金融政策決定会合（2008.10.31）資料－１

要 注 意

議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報： 有（種類：審議・検討）＞
＜配布先：金融政策決定会合関係者限り ＞
＜作成局における保管期間満了時期：2038年12月＞

2008.10.28
金融市場局

金融調節の運営実績

１．無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、10月6～7日、14日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5％前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、概ね誘導目標水準で推移した。

この間、10月9日までは、無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。しかし、カウンターパーティリスクに対する警戒感から金融機関等の資金運用姿勢が慎重化しやすい状況の下で、10月10日には、翌営業日に日本銀行当座預金決済に関する次世代RTGSの稼動を控えて資金取引を抑制する動きが見られたこと等から、0.585％まで上昇した。もっとも、10月15日には、準備預金の積みが大きく進捗していたこともあって、資金余剰感が強まり、無担O/Nレートは、0.348％に低下した。10月積み期入り後は、準備預金の積みが概ね順調に進捗したこと等を背景に、無担O/Nレートは、0.497％～0.515％の狭いレンジ内で推移した。

金融調節運営面では、10月14日に公表した金融市場の安定確保のための金融調節面での対応策を踏まえて、10月15日に年末越えの資金供給を開始したほか、国債買現先オペ、ＣＰ現先オペの積極的活用を図る等、引き続き、金融市場の安定にも一層配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。また、10月21日には、米ドル資金供給オペレーションにつき、「固定金利を提示して、適格担保の範囲内で、供給総額に制限を設けずにドル供給を行う方式」によるオファーを開始した。

２．当座預金・準備預金の動向

10月6～7日会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、積極的な資金供給を行ったことから、　　（10月積み期の所要準備額＜除くゆうちょ銀行＞：　　）で推移した（10月8日：　　→10月15日：　　→10月28日：　　）。

この間、当座預金残高は、7～10兆円台で推移した（10月8日：7.8兆円→10月15日：8.3兆円→10月28日：9.1兆円）。

以　上

（図表1）

金融調節の実績の推移

（億円、％）

	無担コールレート(O/N)加重平均値	日銀当座預金残高（実績値）	準備預金残高（含むゆうちょ銀行）	準備預金残高（除くゆうちょ銀行）	超過準備	残り所要額（1日平均）	非準預先残高	補完貸付残高	＜参考＞日銀当座預金残高見込み 朝方即日オペ前	9:20定例調節後	全即日オペ実施後
10月6日(月)	0.484	77,100	72,200		10,100	35,200	4,900	12,354.0	58,000	68,000	65,000
10月7日(火)	0.505	75,100	69,900		13,000	35,200	5,200	6,167.0	59,000	69,000	－
10月8日(水)	0.512	78,300	73,000		14,200	34,800	5,300	2,792.0	54,000	69,000	75,000
10月9日(木)	0.531	93,300	88,600		21,600	33,400	4,700	300.0	58,000	78,000	98,000
10月10日(金)	0.585	106,400	96,200		34,400	23,000	10,200	1,138.0	59,000	79,000	104,000
10月14日(火)	0.473	103,200	92,300		38,700	14,200	10,900	2,355.0	96,000	106,000	102,000
10月15日(水)	0.348	83,000	73,500		28,300	－	9,500	11,741.0	100,000	90,000	72,000
10月16日(木)	0.497	91,200	86,200		5,200	48,100	5,000	3,316.0	86,000	92,000	89,000
10月17日(金)	0.502	88,000	82,800		6,000	48,000	5,200	1,589.0	91,000	－	88,000
10月20日(月)	0.504	93,100	87,500		9,900	47,900	5,600	8,244.0	85,000	－	－
10月21日(火)	0.505	86,700	81,800		10,200	47,800	4,900	4,800.0	81,000	－	－
10月22日(水)	0.510	86,300	81,500		8,200	47,900	4,800	1,448.0	86,000	－	－
10月23日(木)	0.510	93,600	86,700		8,100	47,600	6,900	183.0	87,000	－	93,000
10月24日(金)	0.511	96,100	90,600		7,400	46,100	5,500	244.0	90,000	－	96,000
10月27日(月)	0.512	100,000	94,900		7,400	45,300	5,100	796.0	94,000	－	100,000
10月28日(火)	0.515	91,100	86,200		7,200	44,900	4,900	930.0	90,000	－	－

（注1）準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、対外非公表。
（注2）10月28日分は、5時同時処理終了時点。

（図表2）

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

（単位：億円）

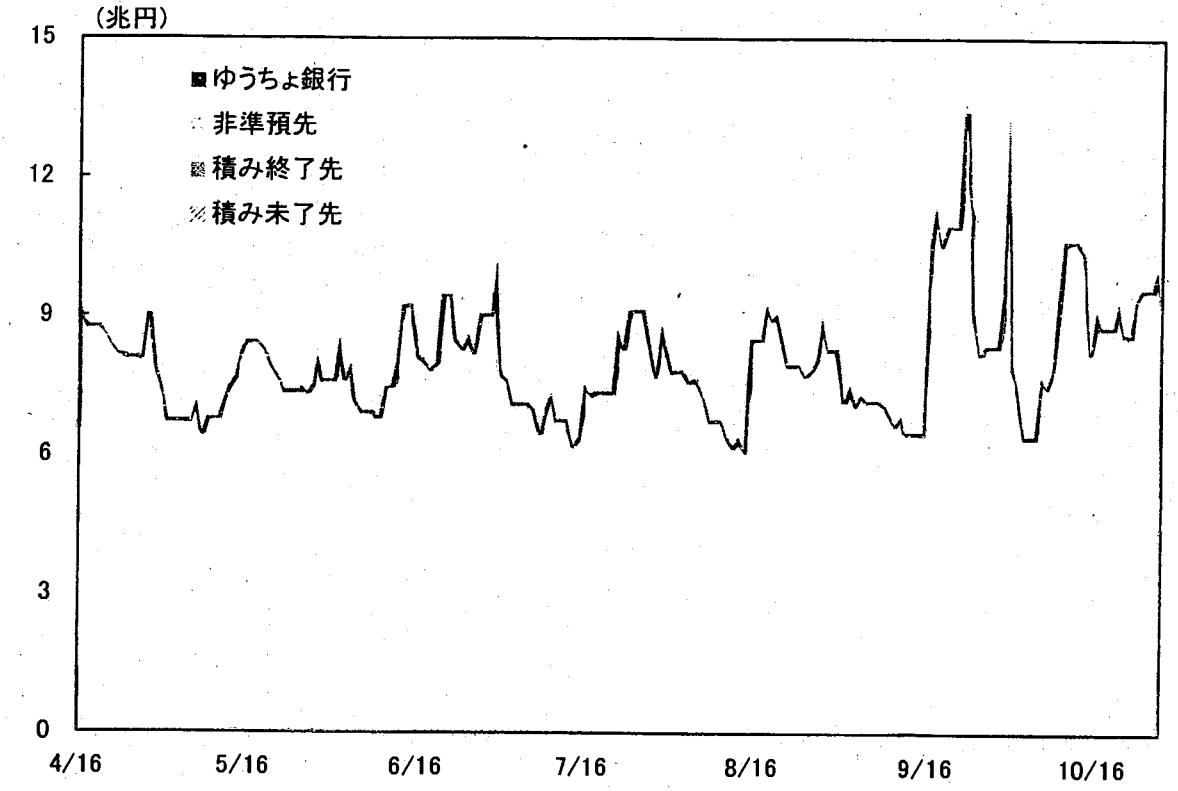
	7月積み期	8月積み期	9月積み期	10月積み期	10/28日	10月積み期所要準備額
準預先	73,491	73,025	86,597	86,552	86,158	<70,052>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	29,908	29,896	29,811	30,941	34,209	<29,543>
地銀	11,989	11,594	12,548	13,476	11,253	<11,021>
地銀Ⅱ	1,534	1,542	3,967	4,016	3,391	<1,330>
外銀	783	806	3,452	4,065	2,946	<276>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	3,594	3,927	8,675	5,334	4,959	
短資	21	278	984	60	290	
一部系統	58	82	1,109	1,178	1,042	
政府系	604	716	937	251	217	
証券会社等	2,911	2,851	5,645	3,845	3,410	
当預残高	77,085	76,952	95,273	91,886	91,117	

（注1）「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。
（注2）10月積み期の計数は、10/16～10/28日の平均。10/28日は、5時同時処理終了時点。

（図表3）

08/4月積み期以降の当座預金残高

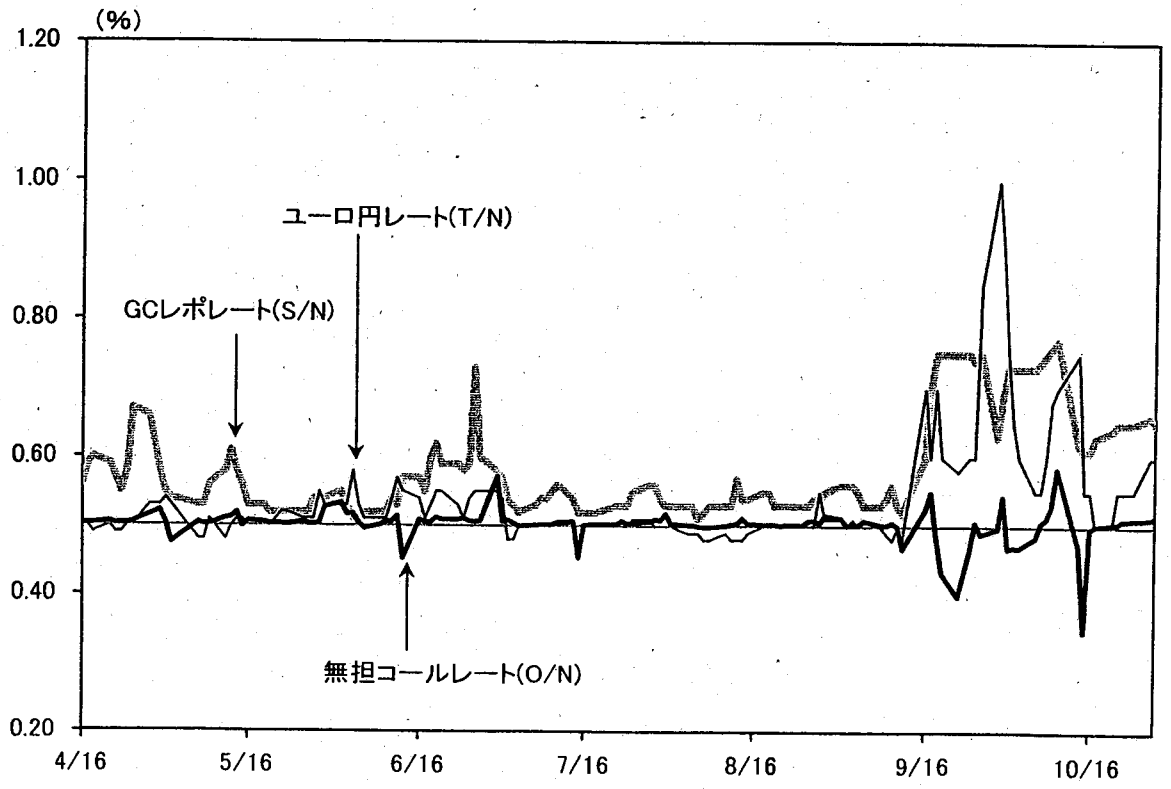
対外非公表



（注）積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要（前日終了時点）には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

08/4月積み期以降の短期金利

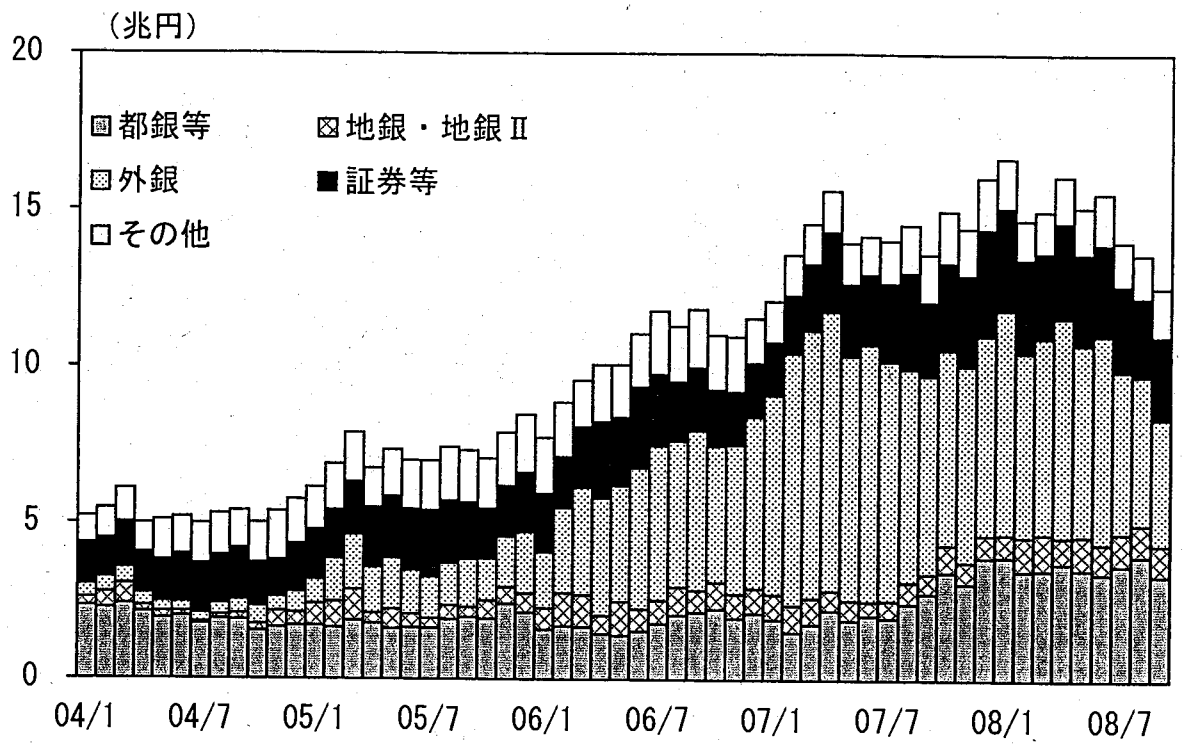
対外非公表



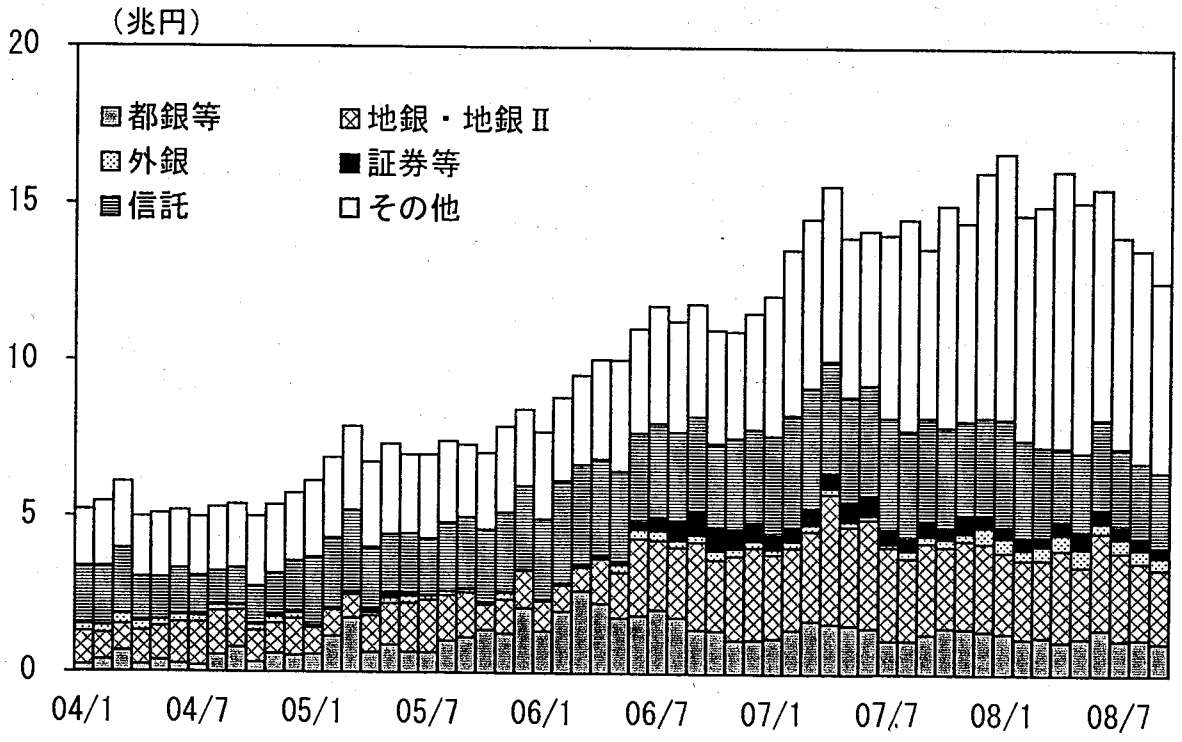
（図表４）

無担コール市場残高

＜取り手別＞



＜出し手別＞



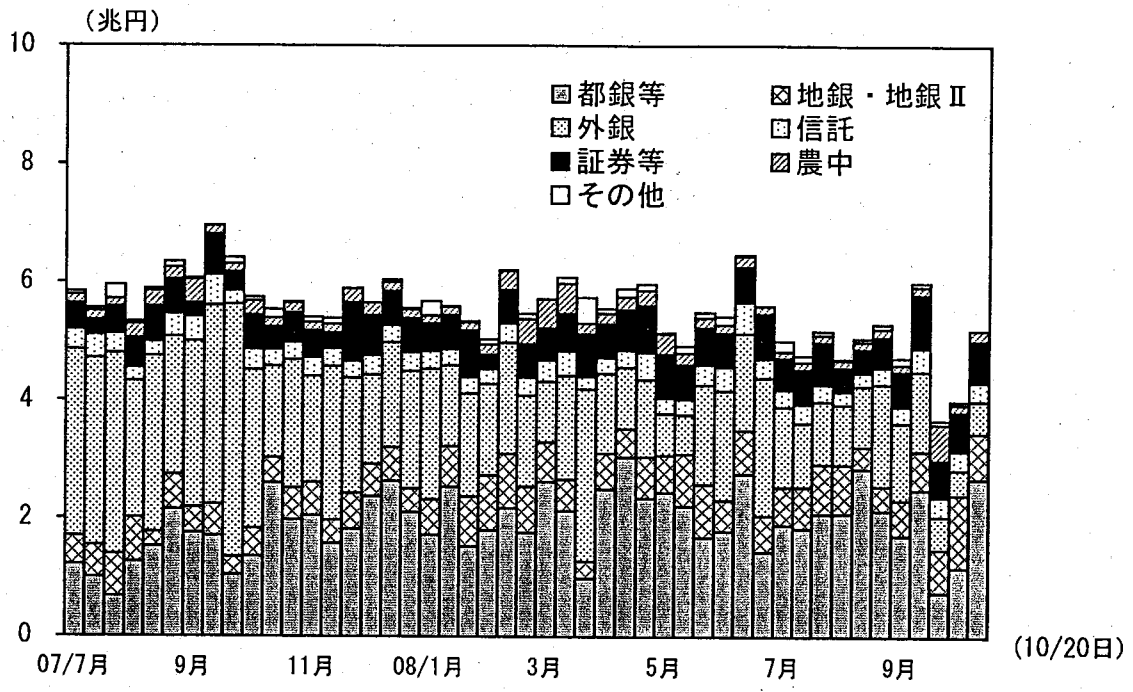
（注１）月中平残。
（注２）無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

（図表５）

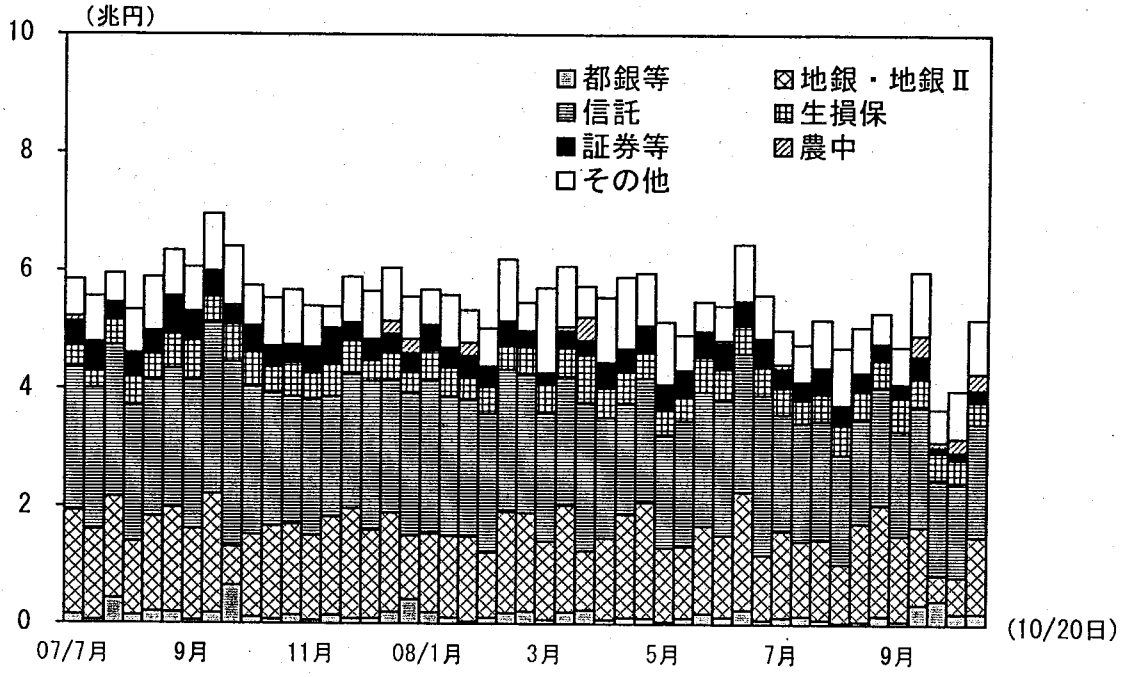
無担コール市場残高（O/N、T/N、S/N計）

対外非公表

＜取り手別＞



＜出し手別＞



（注）各旬末残高。

（図表6）

最近のオペ結果の推移

（資金供給オペ）　（億円、%）

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
共通担保(全店)	102,455	10/8	即日	1W	15,000	3.15	0.739	0.71
		10/8	T+2	2M	10,000	8.02	0.760	0.75
		10/9	即日	5D	10,000	2.67	0.749	0.74
		10/9	即日	1W	10,000	3.04	0.756	0.75
		10/9	即日	1D	20,000	1.31	0.604	0.50
		10/9	T+2	2M	10,000	5.66	0.771	0.76
		10/10	即日	4D	20,000	1.61	0.744	0.70
		10/10	即日	4D	15,000	1.25	0.672	0.53
		10/15	T+2	3M	15,000	3.18	0.655	0.62
		10/21	T+1	1W	8,000	4.10	0.636	0.63
		10/21	T+1	3W	10,000	3.34	0.634	0.63
		10/21	T+2	3M	10,000	4.08	0.636	0.63
		10/28	T+1	1W	10,000	2.91	0.669	0.66
共通担保(本店)	128,963	10/6	即日	2W	10,000	3.07	0.655	0.62
		10/7	即日	1W	10,000	4.45	0.686	0.65
		10/7	T+2	2M	10,000	5.86	0.657	0.65
		10/8	即日	1D	6,000	2.98	0.744	0.74
		10/10	即日	4D	10,000	1.87	0.625	0.60
		10/10	T+1	1W	20,000	3.26	0.763	0.74
		10/14	即日	1D	10,000	2.64	0.633	0.61
		10/14	即日	1D	10,000	1.47	0.610	0.61
		10/14	T+2	2M	15,000	3.18	0.683	0.62
		10/16	即日	1D	6,000	2.48	0.635	0.60
		10/16	T+1	1W	10,000	4.73	0.636	0.62
		10/20	T+1	2W	12,000	3.98	0.632	0.62
		10/20	T+2	3M	10,000	5.14	0.632	0.62
		10/22	T+1	5D	8,000	4.18	0.650	0.65
		10/23	即日	1D	6,000	2.04	0.601	0.56
		10/23	T+1	5D	12,000	2.71	0.666	0.65
		10/24	即日	3D	6,000	2.82	0.608	0.57
		10/24	T+1	4D	10,000	3.63	0.657	0.65
		10/27	即日	1D	6,000	3.65	0.631	0.62
		10/28	T+2	3M	10,000	2.46	0.640	0.63
CP等買現先	5,970	10/16	T+2	1M	3,000	1.22	0.731	0.67
国債買現先	89,564	10/8	T+2	3W	12,000	3.72	0.676	0.66
		10/9	T+2	3W	12,000	3.32	0.732	0.70
		10/10	T+2	3W	12,000	3.11	0.754	0.73
		10/16	T+2	3W	12,000	2.80	0.628	0.61
		10/17	T+2	3W	12,000	3.26	0.628	0.62
		10/22	T+2	1W	10,000	3.45	0.640	0.63
		10/23	T+2	1W	10,000	3.85	0.653	0.65
		10/24	T+2	1W	10,000	3.58	0.658	0.65
		10/27	T+2	1W	10,000	2.94	0.660	0.66
		10/28	T+2	1W	16,000	1.81	0.655	0.64
短国買入	92,362	10/10	T+3	−	4,000	3.25	0.042	0.020
		10/17	T+3	−	4,000	3.30	0.014	0.010
		10/24	T+3	−	4,000	4.65	0.014	0.013
国債買入	−	10/6	T+3	−	3,000	3.26	−0.004	−0.013
		10/15	T+3	−	3,000	1.81	0.001	−0.015
		10/20	T+3	−	3,000	2.30	−0.005	−0.014
		10/27	T+3	−	3,000	2.23	0.019	0.013

（資金吸収オペ）　（億円、%）

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
手形売出	0	10/6	即日	1D	3,000	2.50	0.349	0.47
		10/14	即日	1D	8,000	1.20	0.364	0.50
		10/14	即日	1D	6,000	1.54	0.396	0.50
		10/15	即日	1D	10,000	1.91	0.396	0.47
		10/15	即日	1D	12,000	1.34	0.430	0.50
		10/15	即日	1D	6,000	1.11	0.546	0.70
		10/16	即日	1D	3,000	2.81	0.451	0.48
		10/17	即日	3D	3,000	2.36	0.488	0.50

（国債補完供給）　（億円、%）

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
10/20	7	利付国債5年49回	0.000	0.000
10/24	21	利付国債10年285回	0.000	0.000

（米ドル資金供給オペ）　（百万ドル、%）

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日（米国東部時間）	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
米ドル資金供給	70,168	10/7	10/9	3M	20,000	1.81	4.135	3.110
		10/21	10/23	1M	無制限	−	2.110	2.110

（注１）短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
（注２）短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
（注３）シャドーは即日スタート分。
（注４）オペ直近残高は2008/10/28日現在（実行日ベース）。
（注５）10/21日の米ドル資金供給の落札額は、50,168百万ドル。
（注６）国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は7,046億円、物価連動債は537億円、30年債は311億円（2008/10/28日現在＜実行日ベース＞、対外非公表）。

（図表７）

資金需給の推移

（単位：兆円）

		資金需給（短国調整済）			金融調節（短国調整済）	当預残高（末残）
			銀行券	財政等（短国調整済）		
０８／４月		▲１．７	▲０．９	▲０．８	▲４．７	７．９
５月		▲３．３	＋１．８	▲５．１	＋３．１	７．６
６月		＋７．２	▲０．７	＋８．０	▲４．７	１０．２
７月		▲９．２	＋０．３	▲９．４	＋７．３	８．３
８月		▲３．１	＋０．１	▲３．２	＋３．１	８．３
９月		＋１．４	＋０．４	＋０．９	＋３．６	１３．３
１０月	(-28日)	▲１．３	▲０．７	▲０．７	▲２．８	９．１
	(29日-)	▲１．６	▲０．７	▲０．９	▲０．８	N.A.

（注１）ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

（注２）10月（29日-）の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、10/28日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分。

（注３）四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

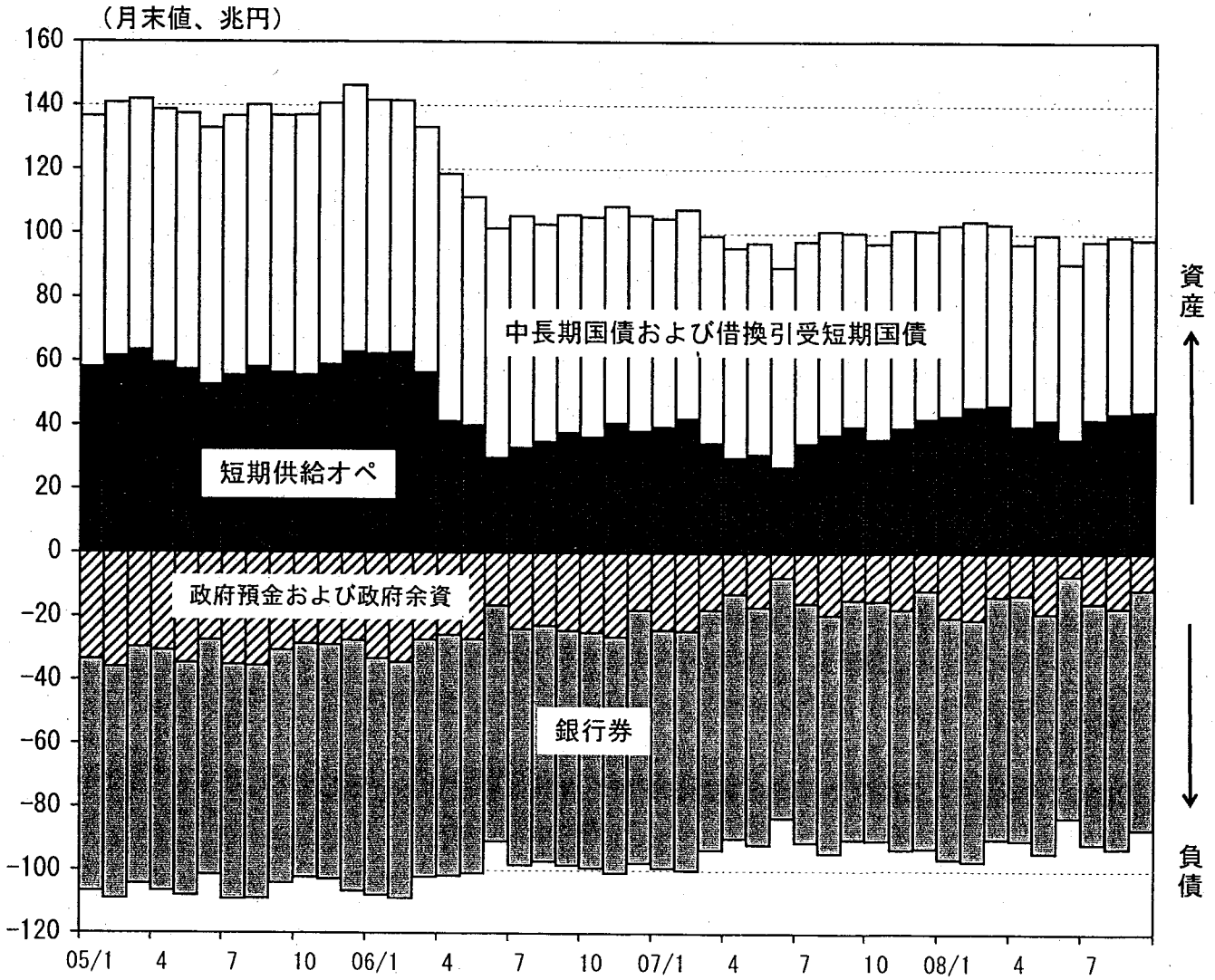
（図表８）

日銀バランスシート（9月末）

短期供給オペ	44.5	(+4.8)	銀行券	75.5	(▲0.1)
中長期国債	42.3	(▲6.8)	当座預金	13.3	(+1.4)
引受短国	14.1	(+0.3)	政府預金および政府余資	11.5	(▲3.1)
信託財産株式	1.3	(▲0.3)	短期吸収オペ	0.1	(▲0.4)

（注１）主要項目のみ抜粋。単位：兆円。（　）内は前年差。
（注２）短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分（繰上償還を含む）等を控除したもの。
（注３）引受短国は、引受政府短期証券（FB）および借換引受短期国債（TB）のうち償還分等を控除したもの。

（参考）日銀バランスシート主要項目の推移



（図表9）

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2008/4月	5月	6月	7月	8月	9月
総計	78.1	78.6	73.1	79.7	83.6	81.6
国債	52.9	52.1	45.1	52.4	55.9	52.9
利付国債等(注1)	38.0	39.2	31.0	36.5	40.9	(注2) 36.6
ＴＢ・ＦＢ	14.8	12.8	14.1	15.8	15.0	16.2
社債	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
短期社債等(注3)	2.0	2.1	2.9	2.8	2.5	2.6
その他債券	4.3	4.8	4.7	4.9	5.0	5.2
手形(注4)	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.1
証貸	17.6	18.4	19.0	18.3	18.7	19.9
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(注5) 0.3
交付税特会等(注6)	17.3	18.1	18.7	18.0	18.4	19.5
うち民間債務分	3.5	3.5	4.4	4.3	4.0	3.9
ＡＢＳ	0	0	0	139	159	159
ＡＢＣＰ(注7)	264	211	225	170	141	176
(参考)ＣＰ等買現先オペにおけるＡＢＣＰ買入残高	28	0	210	0	0	60

(注１)利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。
(注２)分離国債は、312億円。（＊）
(注３)短期社債、保証付短期外債および資産担保短期債券。
(注４)ＣＰを含む。
(注５)シンジケート・ローン債権は、12億円。
(注６)交付税特会、預金保険機構および銀行等保有株式取得機構向け。
(注７)資産担保短期債券を含む（以下同じ）。

共通担保使用額（＊）

単位：兆円

	2008/4月	5月	6月	7月	8月	9月
共通担保使用額合計(注1)	26.4	29.4	22.5	30.5	32.3	31.5
うち共通担保オペ使用額(注1)	25.5	28.5	21.6	29.6	31.4	25.7
当座貸越残高 日中ピーク(注2)	4.8	4.3	4.9	4.1	3.6	4.6

(注１) 末残。
(注２) 平残（ITC口を除く）。

金融政策決定会合（2008.10.31）資料－２

要 注 意

議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有　（種類：審議・検討）＞
＜配 付 先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2038年12月＞

2008.10.28
金 融 市 場 局

最近の金融・為替市場の動向

1．概 況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、国際金融資本市場の動揺の影響を受け、神経質な動きが続いている。無担保コールレート（O/N）の「二極化」は、表面上みられなくなったが、GCレポレート（S/N）は、一時、基準貸付利率（0.75%）を上回るなど、高めに推移している。また、ターム物の銀行間金利も、取引が細る中、高止まった状態が続いている。

国内資本市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、米欧に比べ小幅な動きに止まっているが、市場流動性は低下している。株価（日経平均株価）は、金融システム不安を抱えた世界的な景気減速懸念などから、大幅に下落している。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、低格付銘柄や不動産セクターなどの特定業種銘柄を中心に、拡大傾向が続いている。また、CDSプレミアムは、前回会合時の水準を大幅に上回っている。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、円の買い戻しが急速に進み、足許は、93円前後の水準となっている。

2．市場別の動向

（1）短期金融市場

わが国の短期金融市場は、国際金融資本市場の動揺の影響を受け、神経質な展開となっている（図表2、3）。無担保コールレート（O/N）については、外資系金融機関が資金調達額を減少させた結果、対邦銀と対外資系金融機関のレートの「二極化」は、表面上みられなくなり、加重平均値は誘導目標水準（0.5%）近傍に収束している。GCレポレート（S/N）は、資金の出し手が取引に慎重なスタンスを続ける中、次世代RTGSの稼動前には、一時、基準貸付利率（0.75%）を上回るなど、高めに推移している。

短国レート（3M）は、レポ市場の流動性低下によるファンディング負担が意識される中、引き続き高めの水準にある。また、ターム物の銀行間金利（ユーロ円レート）は、取引が細る中、高止まった状態が続いている。

	前回決定会合直前（10/3日）	期間中ピーク（終値ベース）	期間中ボトム（終値ベース）	直近終値（10/28日）
無担コール・レート（O/N、加重平均）	0.469%	0.585%（10/10日）	0.348%（10/15日）	0.515%
GCレポ・レート（出合い、S/N）	0.730%	0.770%（10/10日）	0.610%（10/15-16日）	0.650%
短国レート（3M）	0.620%	0.720%（10/8-10日）	0.615%（10/21日）	0.635%
短国レート（6M）	0.560%	0.660%（10/8日）	0.560%（10/3日）	0.620%
短国レート（1Y）	0.545%	0.680%（10/14日）	0.545%（10/3日）	0.600%
ユーロ円金先レート（2009/3月限）	0.750%	0.800%（10/15日）	0.630%（10/27日）	0.660%

―― この間、金融機関のドル調達環境をみると、無担保調達（LIBOR）、為替スワップ（ドル転）のいずれも、主要国中銀の固定金利によるドル供給オペ開始以降、タイト感は後退する方向にあるが、流動性はなお低い状態が続いている（図表4）[1]。

[1] 10月14日、日本銀行は、米ドル短期金融市場における流動性向上のための中央銀行間の協調策に基づき、「固定金利を提示して、適格担保の範囲内で、供給総額に制限を設けずにドル供給を行う方式」を導入した。

OISレートから、日本銀行の政策運営に対する市場参加者の見方を窺うと、世界的な景気減速懸念の高まりを背景に、一部短期筋が利下げの可能性を織り込みにいく動きがみられる（図表5）。

—— ユーロ円金利先物レートをみると、足許のフォワードレート・カーブは、前回会合時に比べ、期近物が幾分低下している（図表6）。

（2）債券市場

債券市場をみると、米欧の長期金利が景気減速懸念や「質への逃避」といった材料に振られて大きく変動したのに対し、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、金融政策に対する見方に大きな変化が無い中、概ね1.4～1.6%のレンジ内で推移するなど、相対的に小幅な動きに止まっている（図表7）。この間、市場の流動性は低下している。

	前回決定会合直前（10/3日）	期間中ボトム（終値ベース）	期間中ピーク（終値ベース）	直近終値（10/28日）
2年新発債利回り	0.730%	0.680%（10/6日）	0.845%（10/10日）	0.700%
5年新発債利回り	0.980%	0.900%（10/6日）	1.170%（10/14-15日）	1.030%
10年新発債利回り	1.445%	1.370%（10/6日）	1.585%（10/16,21日）	1.520%
20年新発債利回り	2.085%	1.990%（10/8,10日）	2.200%（10/21日）	2.175%

—— イールドカーブは、値動きの激しい先物価格の影響を受け易い中期ゾーンを中心に、前回会合時に比べ、上方にシフトしている（図表8）。

—— 国債市場の流動性が一段と低下する中（図表9）、インプライド・ボラティリティは引き続き高めの水準にあるほか（図表8）、各種金利体系の歪みが拡大している（図表10）。

債券相場の先行きについては、市場流動性が低い状態が続くもとで、総じて不安定な展開を見込む向きが多い。

（3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場は、発行環境が厳しくなるなど、不安定な動きとなっている。一般債流通利回りの対国債スプレッドをみると、投資家による銘柄選別の動きがさらに強まっており、高格付銘柄の中でも、A格社債で拡大が顕著にみられるようになったほか、低格付銘柄や特定業種（不動産・建設、消費者金融など）の拡大傾向が続いている（図表11）。また、業績悪化懸念を背景に、銀行セクターでもスプレッドが拡大している。CDSプレミアムは、海外市場の影響などを受け、前回会合時の水準を大幅に上回っている（図表12）。

	前回決定会合直前（10/3日）	期間中ボトム（終値ベース）	期間中ピーク（終値ベース）	直近終値（10/27日）
A格社債の対国債スプレッド（5年）	1.029%	0.983%（10/10日）	1.189%（10/27日）	1.189%
BBB格社債の対国債スプレッド（同）	1.428%	1.411%（10/8,10日）	1.581%（10/27日）	1.581%
CDSプレミアム（iTraxx Japan 5年）	177.9bps	177.9bps（10/3日）	322.8bps（10/27日）	322.8bps

―― この間、サムライ債市場では、リーマン・ブラザーズ債のデフォルト以降、流動性が大きく低下している。対国債スプレッドをみると、米系金融機関銘柄は金融安定化策を受けて縮小したものの、新興国関連銘柄は大幅に拡大している。

クレジット・スプレッドの先行きについては、当面、神経質な動きが続くとの見方が多い。

（4）株式市場

わが国の株価（日経平均株価）は、金融システム不安を抱えた世界的な景気減速懸念の高まりや、円高進行に伴う輸出企業の業績下振れが強く意識されるもとで、リスク削減の動きも加わり、大幅に下落した（図表13）。足許では、2003年5月以来の7千円台となっている。

	前回決定会合直前（10/3日）	期間中ピーク（終値ベース）	期間中ボトム（終値ベース）	直近終値
TOPIX	1,047pts	1,047pts（10/3 日）	746pts（10/27 日）	784pts（10/28 日）
日経平均株価	10,938円	10,938 円（10/3 日）	7,162 円（10/27 日）	7,621 円（10/28 日）
NY ダウ平均	10,325 ドル	10,325 ドル（10/3 日）	8,175 ドル（10/27 日）	8,175 ドル（10/27 日）
NASDAQ 総合指数	1,947pts	1,947pts（10/3 日）	1,505pts（10/27 日）	1,505pts（10/27 日）

—— わが国株式の主体別売買動向をみると、事業法人が自社株買いを継続している一方、外国人投資家は売り越し基調となっている（図表14）。

—— この間、REIT価格は、上場REITが市場創設以来、初めて破綻したことが嫌気され、急落している（図表14）。

株式相場の先行きについては、世界的な景気減速懸念が強まるもとで、当面、海外株価の影響を受けつつ不安定な展開を続けるとの見方が多い。

（5）為替市場

為替市場をみると、世界的な金融システム不安や景気減速懸念の高まりを背景にリスク回避の動きが強まる中、相場変動が激しくなっている。円の対ドル相場（NY市場16時時点ベース＜以下同じ＞）は、ポジション解消や換金を目的とした円の買い戻しが急速に進み、10/27日には1995年8月以来となる93円台（ザラ場ベースでは、10/24日の90円台）まで上昇した（図表15、16）。

—— ユーロの対ドル相場も、欧州における金融システム不安の拡大や景気減速懸念の高まりに加え、ユーロ圏の金利低下余地の相対的な大きさが意識されたこともあって、大幅に下落し、足許では1.25ドル台で推移している。

—— クロス円相場は、円のショートポジションの急速な巻き戻しから、大幅に下落している（図表19）。

為替相場の先行きについては、金融システム不安と景気減速懸念が強まる

中、投資家のリスクテイク姿勢が大きく後退していることから、当面、円は消去法的に選好され、円高圧力が高まりやすいとする向きが多くなっている。

— ドル／円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）は、前回会合以降、一段と上昇し、データが取得可能な1995年以降の最高水準となっている。リスクリバーサル（1M）のドルプット超幅も大幅に拡大し、データが取得可能な1994年以降の最高水準となっている（図表17）。

— IMM先物取引ポジションをみると、ドル／円では、小幅のネット円ロングとなっている。ユーロ／ドルでは、前回会合時と同程度のネットユーロ・ショートが続いている（図表18）。

以　上

金融政策決定会合（2008.10.31）　資料－2（参考計表）

議事録公表時まで対外非公表

2008.10.28
金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

（図表１）　金融・為替市場の動向

（図表２）　短期金利の推移

（図表３）　ターム物レートの推移

（図表４）　ドル調達プレミアムの推移

（図表５）　フォワードレート等の推移（１）

（図表６）　フォワードレート等の推移（２）

（図表７）　長期金利の推移

（図表８）　イールド・カーブの動向
インプライド・ボラティリティの推移

（図表９）　フォワードレート・カーブの動向
長国先物の値幅・出来高比率の推移

（図表 10）　金利市場の歪み

（図表 11）　社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

（図表 12）　CDS プレミアムの推移

（図表 13）　株式相場の推移

（図表 14）　主体別売買動向等

（図表 15）　主要為替相場の推移

（図表 16）　最近の為替相場動向とその変動要因

（図表 17）　通貨オプション市場の動向

（図表 18）　通貨先物、投資信託の動向

（図表 19）　クロス円相場の推移

（図表 20）　外為証拠金取引の動向

（図表 21）　エマージング通貨、株の動向

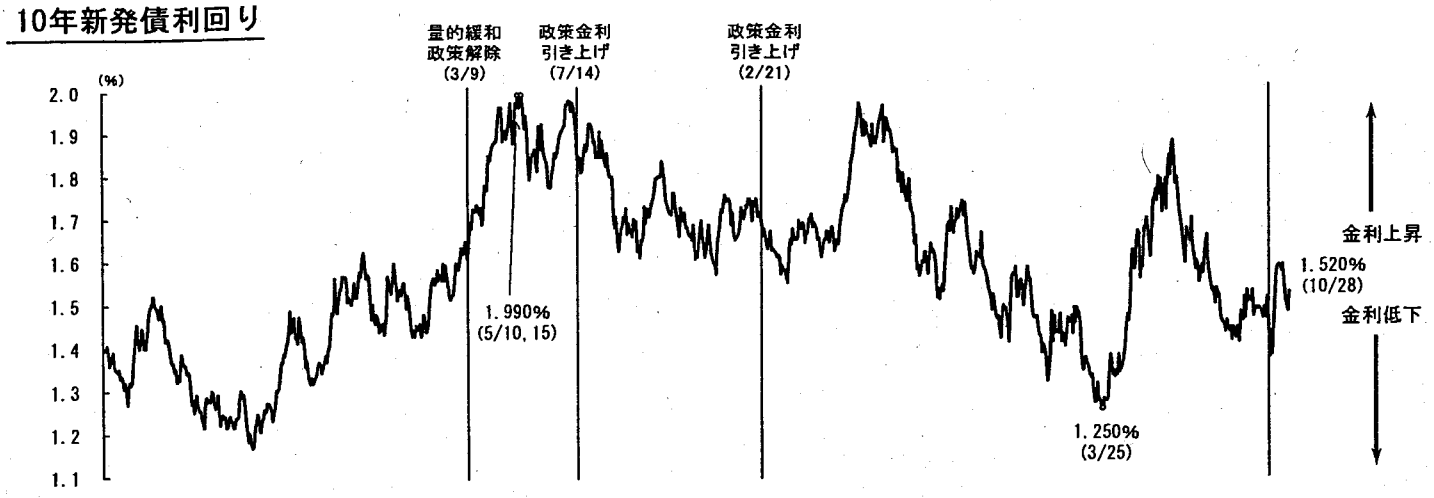
（図表 22）　商品の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（10/3 日）を表す。

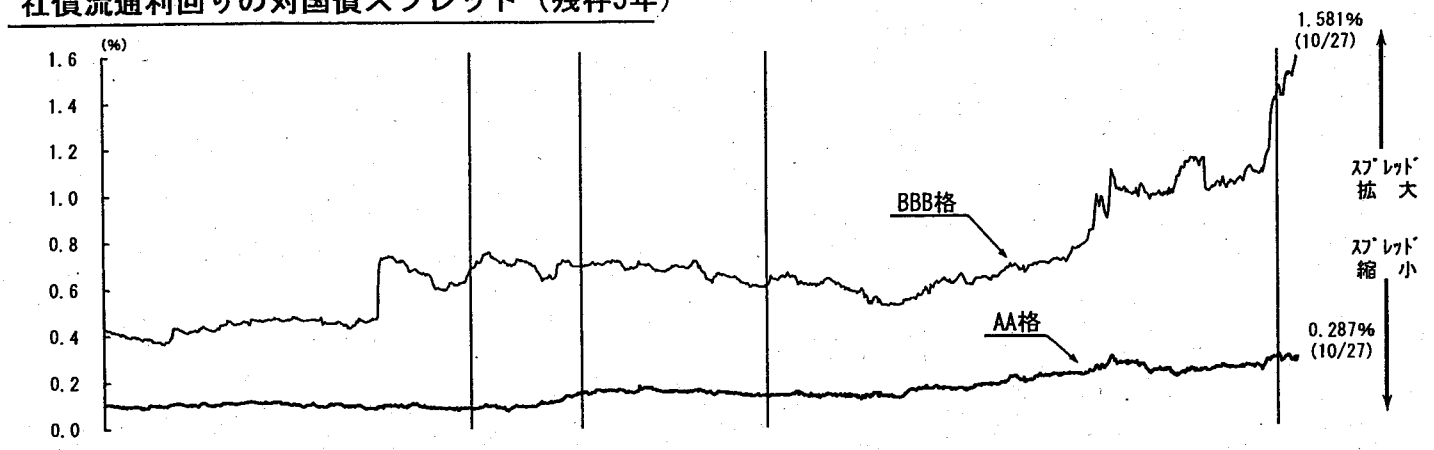
（図表１）

金融・為替市場の動向

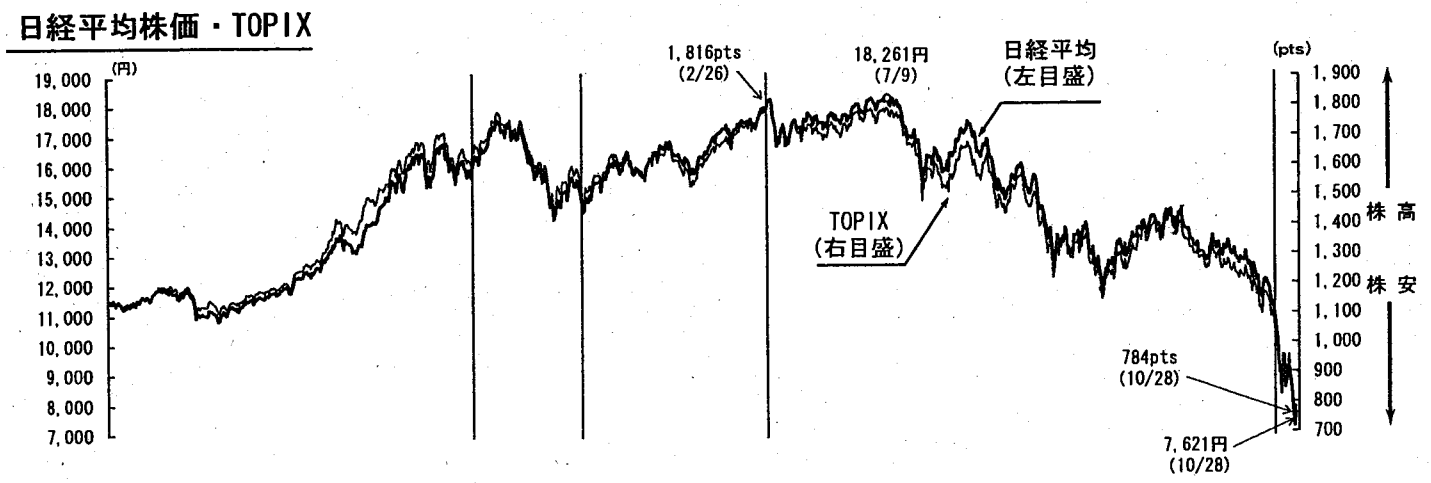
10年新発債利回り



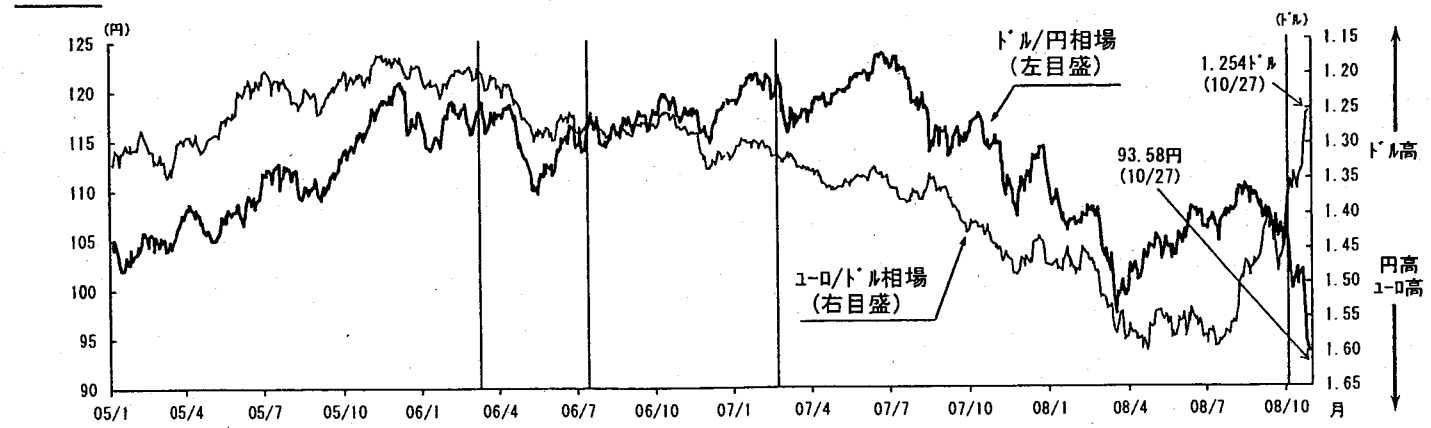
社債流通利回りの対国債スプレッド（残存5年）



日経平均株価・TOPIX



為替

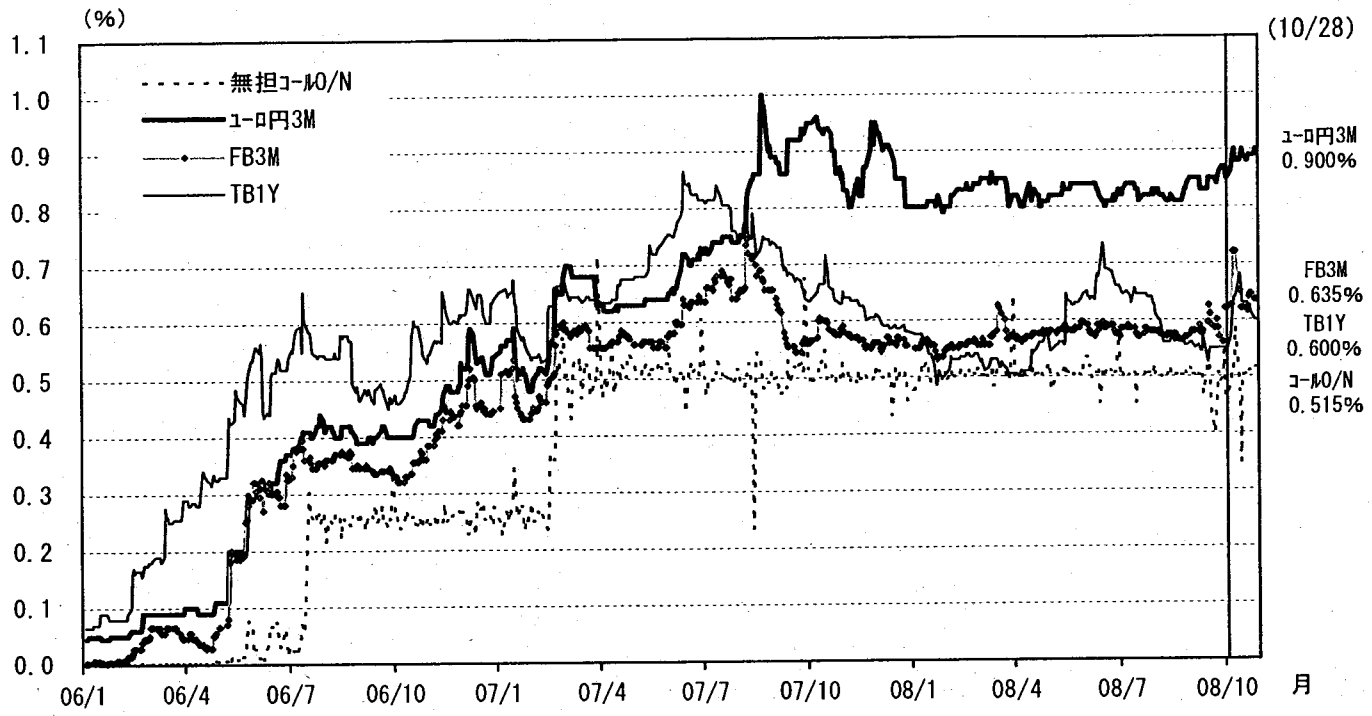


（注）1. 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 為替相場は原則NY市場16時時点。

（図表２）

短期金利の推移

（１） 短期金利の推移



（２） ターム物レート等の推移

（%）

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	O/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	09/3月限（中心限月）
08/10/3	0.469	0.600	0.710	0.850	0.900	0.620	0.560	0.545	0.730	0.750
10/6	0.484	0.620	0.710	0.860	0.900	0.625	0.655	0.570	0.730	0.720
10/7	0.505	0.600	0.710	0.870	0.900	0.625	0.630	0.595	0.740	0.760
10/8	0.512	0.620	0.710	0.890	0.920	0.720	0.660	0.625	0.750	0.710
10/9	0.531	0.620	0.720	0.900	0.920	0.720	0.650	0.640	0.760	0.755
10/10	0.585	0.650	0.720	0.880	0.910	0.720	0.650	0.640	0.770	0.720
10/14	0.473	0.700	0.720	0.880	0.920	0.650	0.645	0.680	0.620	0.790
10/15	0.348	0.690	0.720	0.890	0.930	0.620	0.630	0.660	0.610	0.800
10/16	0.497	0.690	0.730	0.900	0.930	0.620	0.620	0.630	0.610	0.780
10/17	0.502	0.690	0.720	0.890	0.930	0.620	0.620	0.630	0.630	0.775
10/20	0.504	0.660	0.720	0.880	0.930	0.620	0.620	0.630	0.640	0.750
10/21	0.505	0.670	0.720	0.880	0.920	0.615	0.620	0.625	0.650	0.715
10/22	0.510	0.670	0.700	0.890	0.920	0.640	0.620	0.625	0.650	0.690
10/23	0.510	0.670	0.710	0.890	0.920	0.645	0.615	0.625	0.650	0.695
10/24	0.511	0.670	0.700	0.890	0.930	0.645	0.620	0.610	0.650	0.695
10/27	0.512	0.670	0.690	0.890	0.930	0.635	0.620	0.600	0.660	0.630
10/28	*0.515	0.680	0.710	0.900	0.940	0.635	0.620	0.600	0.650	0.660

＊速報値

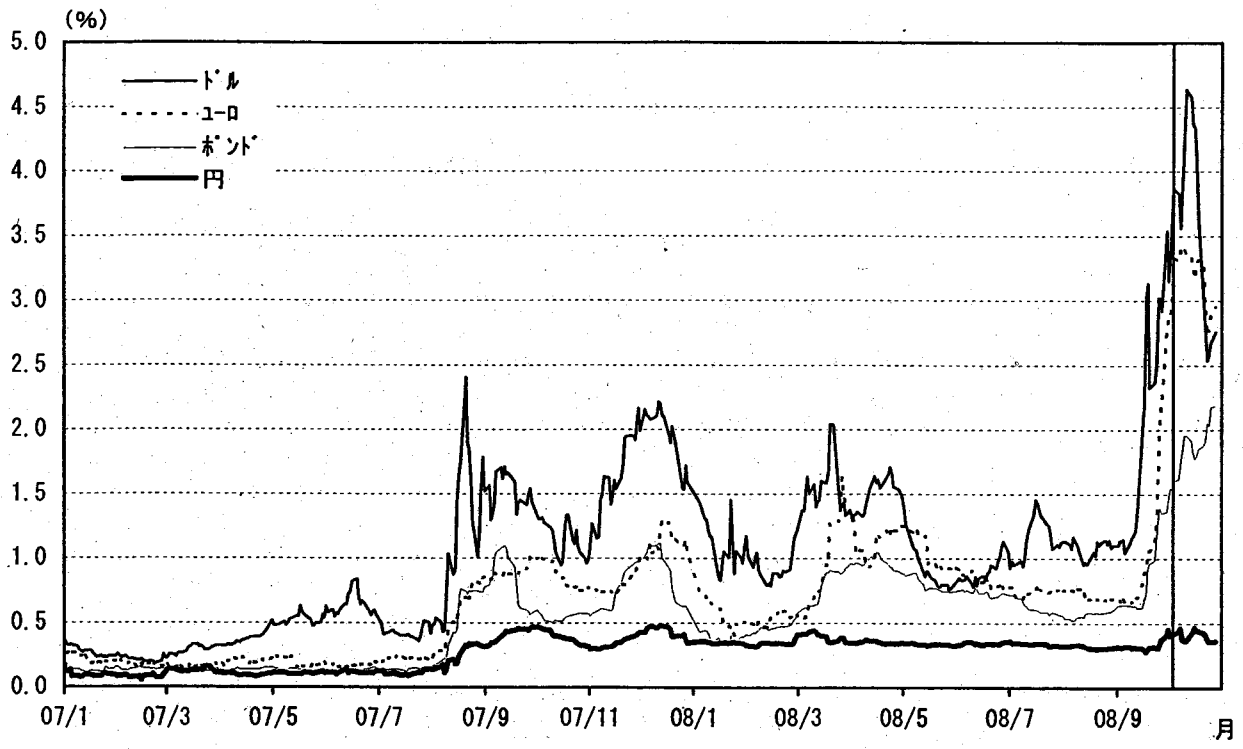
(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

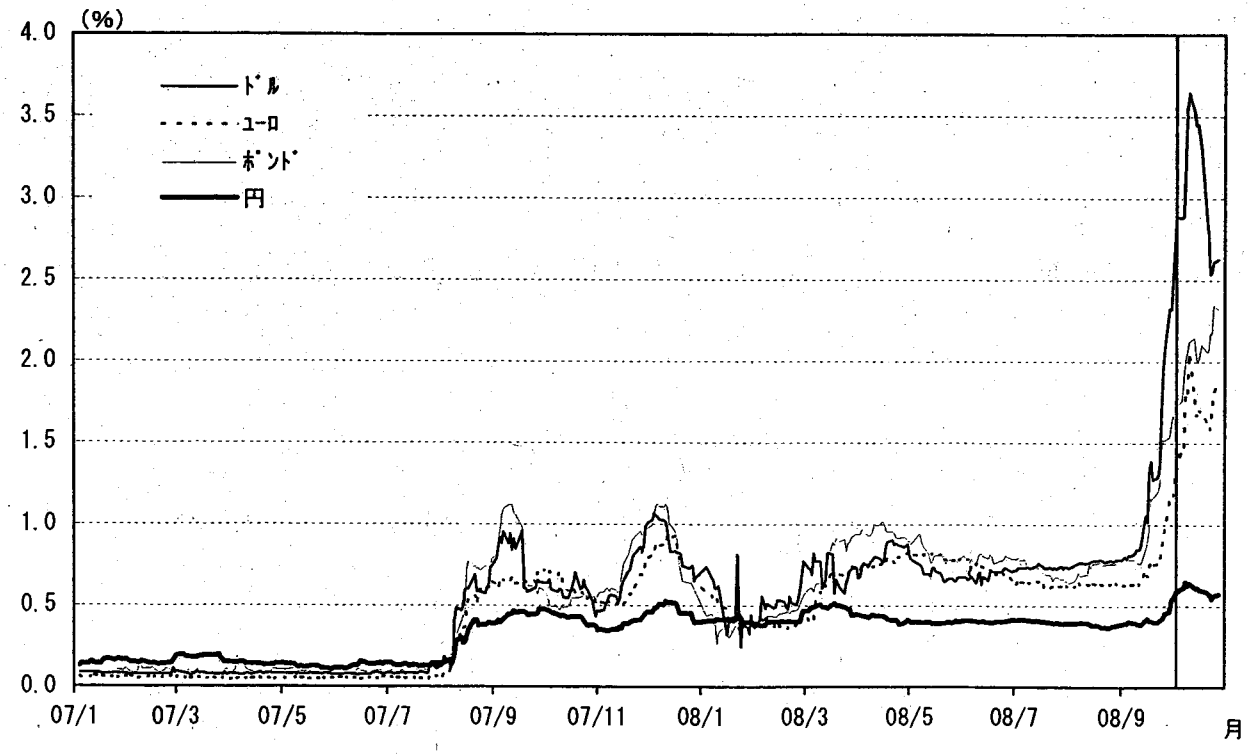
（図表３）

ターム物レートの推移

（１）TEDスプレッド（LIBOR-FB/TB、3か月物）の推移



（２）LIBOR-OISスプレッド（3か月物）の推移

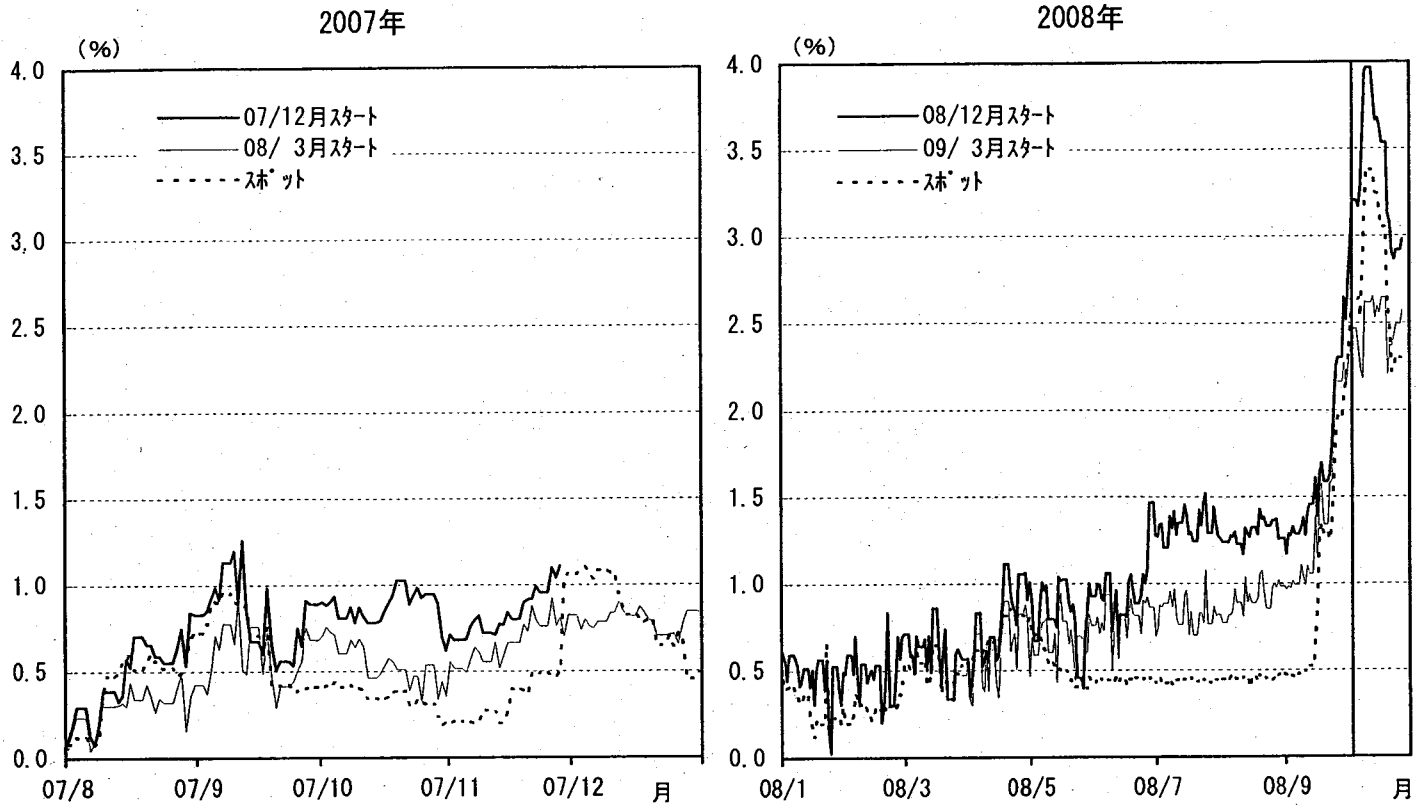


（注）1.(1)のポンドのFB/TBは、3か月物レポレートで代用。
　　2.直近は10/27日。
（出所）日本相互証券、Bloomberg、ロイター、メイタン・トラディション

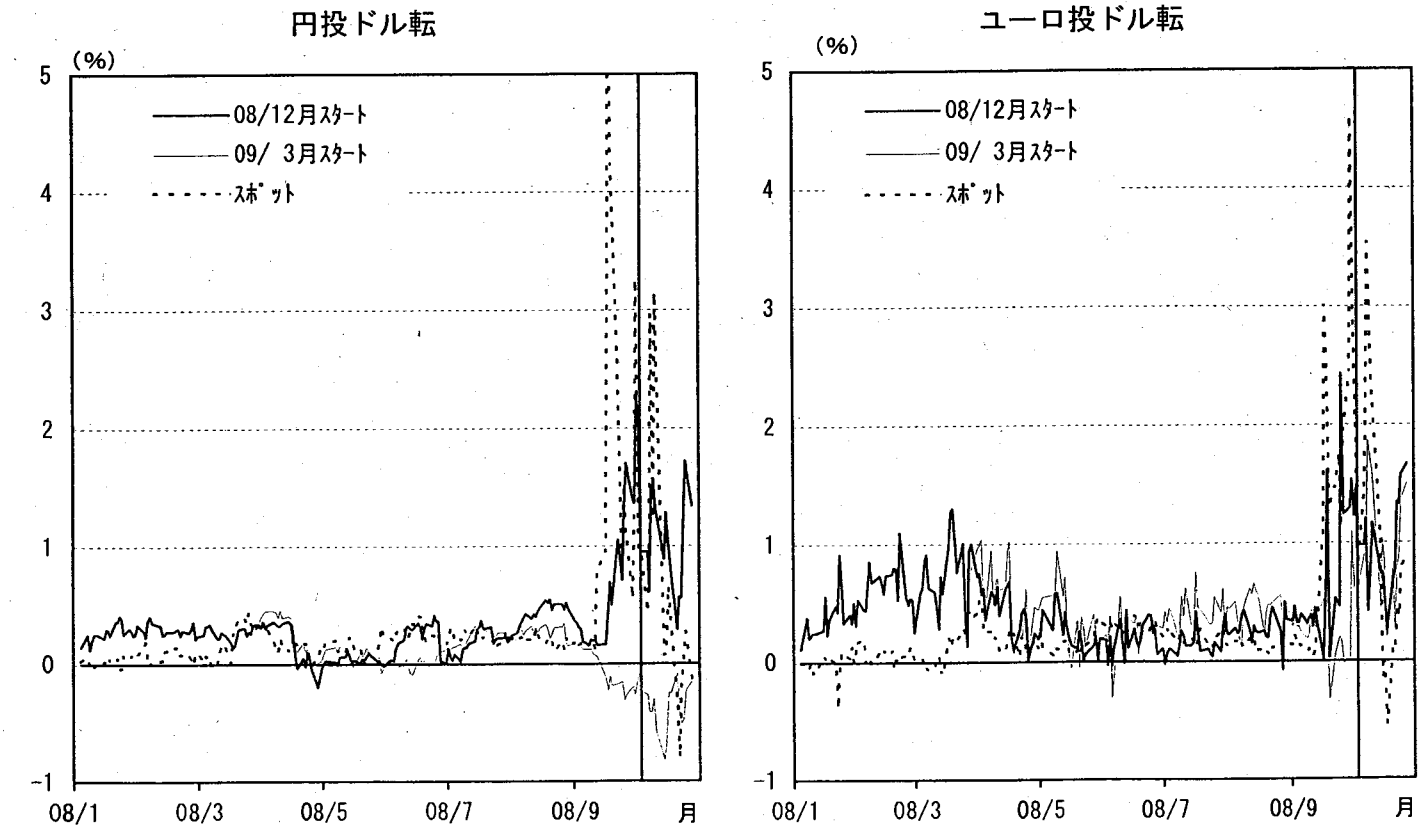
（図表４）

ドル調達プレミアムの推移

（１） ドルLIBOR-OISスプレッド（1か月物フォワード）の推移



（２） ドル転コスト対LIBORスプレッド（1か月物フォワード）の推移

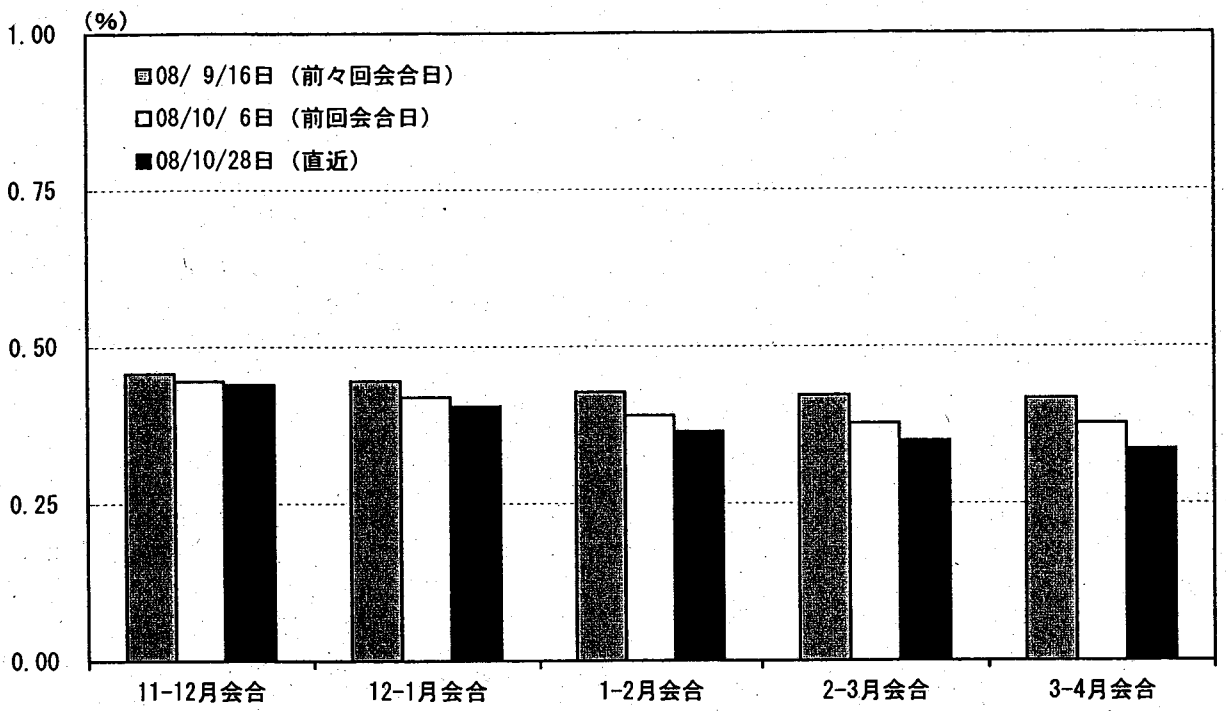


（注） 直近は10/27日。
（出所） Bloomberg、メイタン・トラディション、ロイター

（図表５）

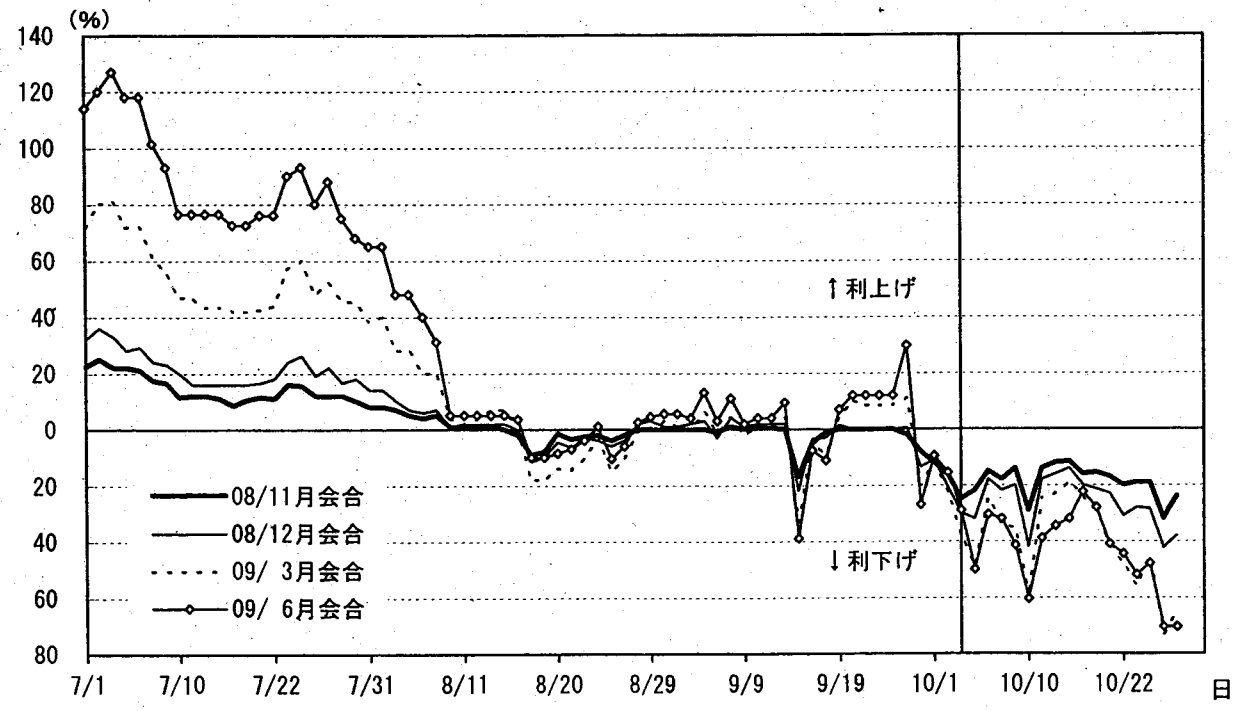
フォワードレート等の推移（１）

（１）OISレート（会合間取引）の動向



（注）1. 会合間取引レートの仲値。
　　2. 直近は10/28日。
（出所）メイタン・トラディション

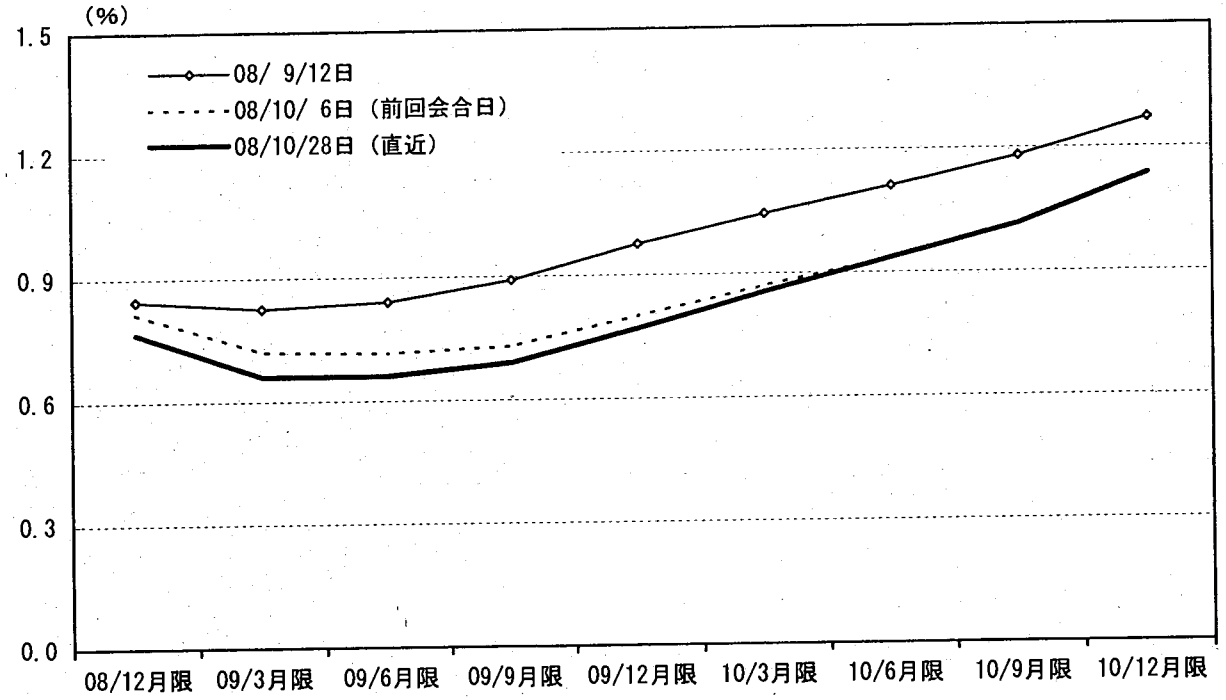
（２）OISレートからみた政策変更（±25bps）の織り込み度合い



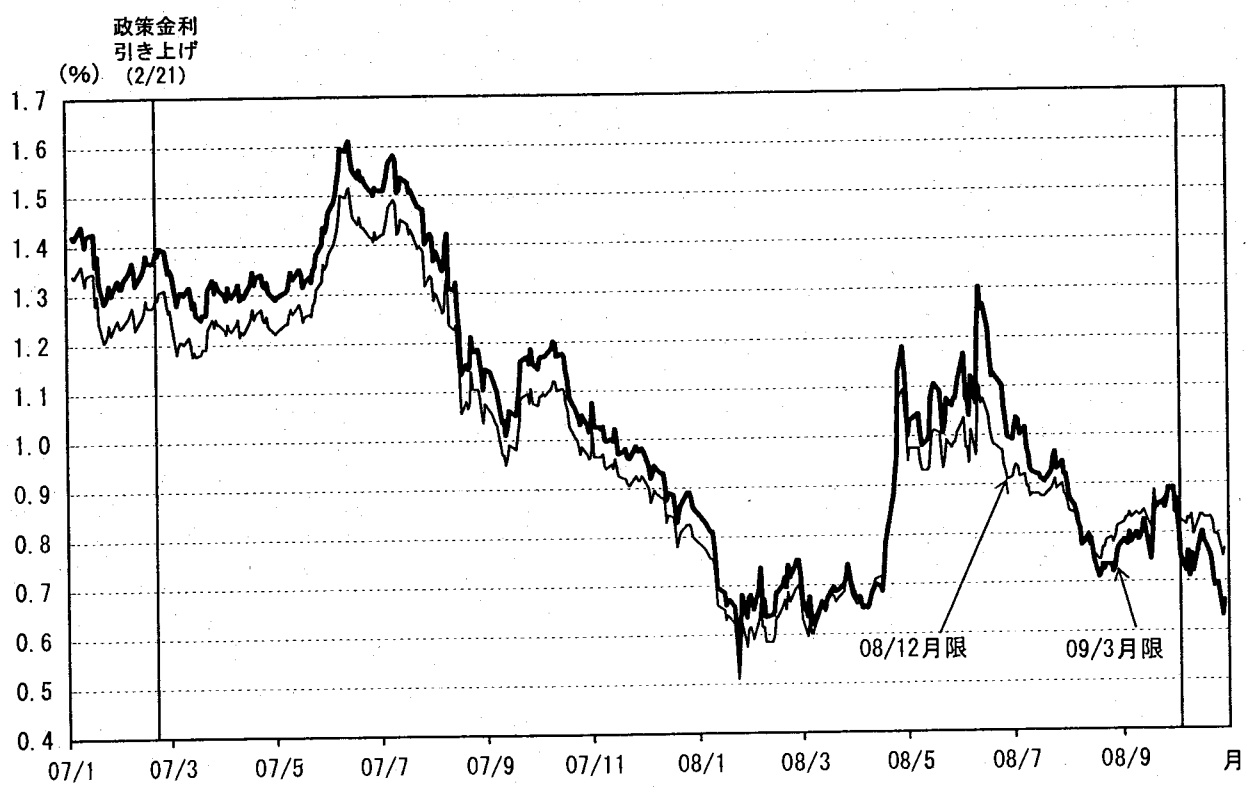
（注）1. 会合間取引レートの仲値から算出。
　　2. 直近は10/28日。
（出所）メイタン・トラディション、日本銀行

フォワードレート等の推移（２）

（１）ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



（２）ユーロ円金利先物レートの推移



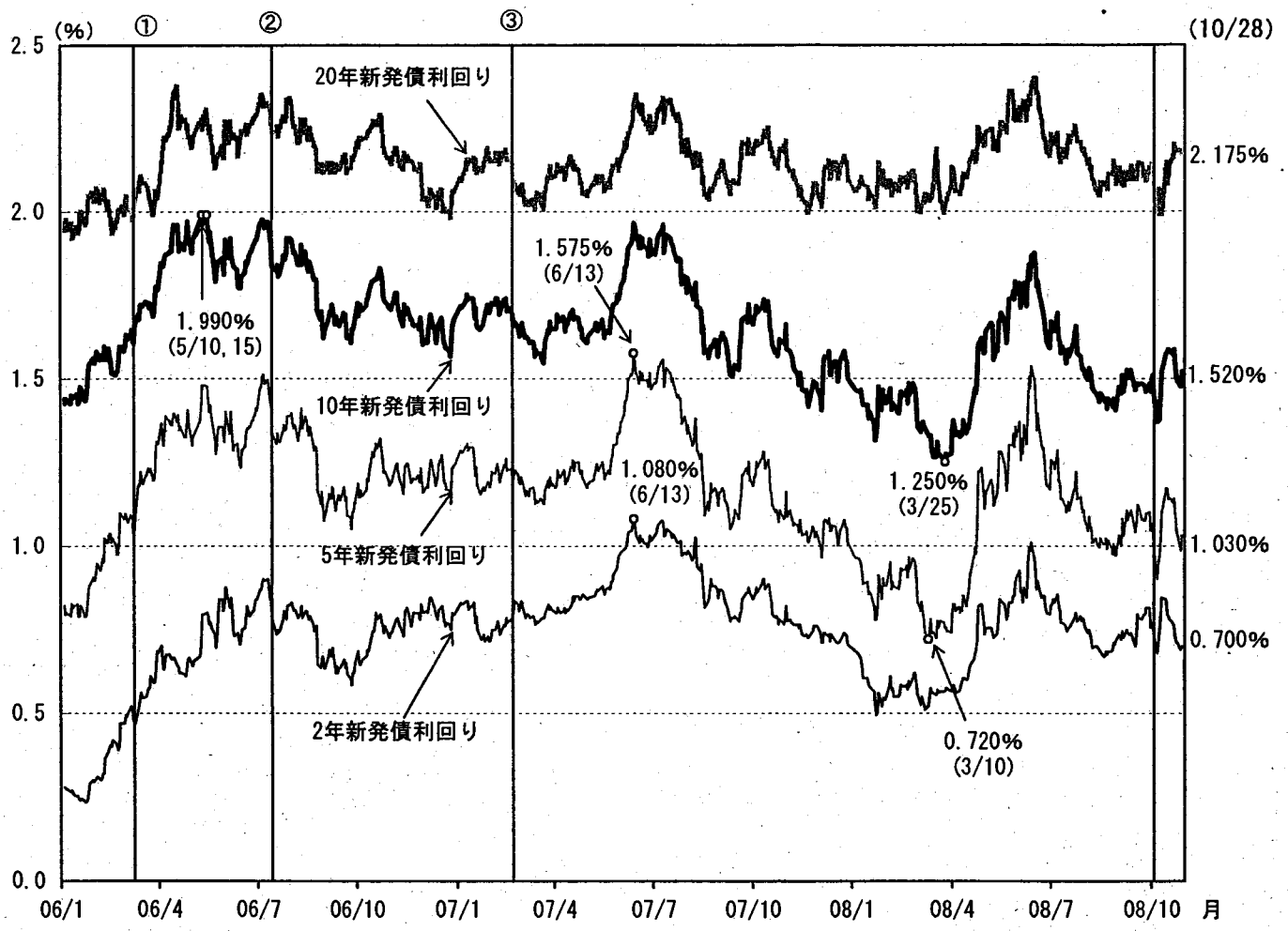
（注）直近は10/28日。

（出所）東京金融取引所

（図表７）

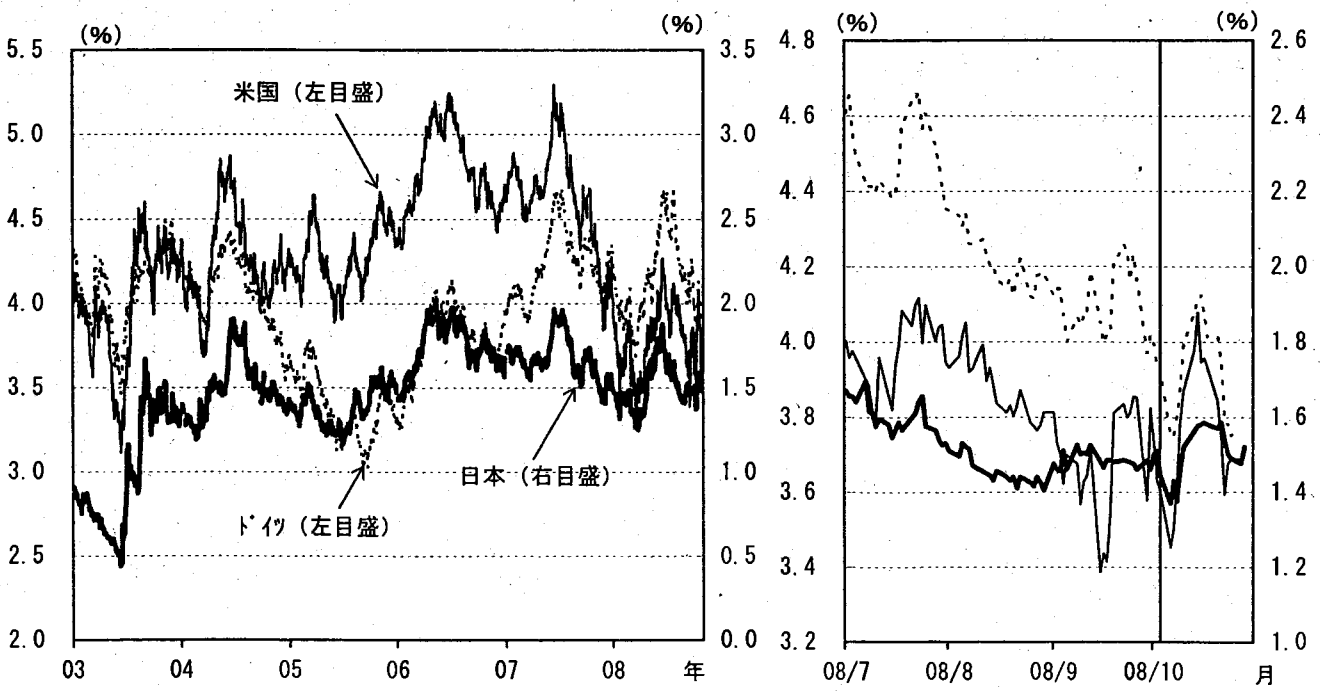
長期金利の推移

（１）国内年限別の推移



（注）①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。
（出所）日本相互証券

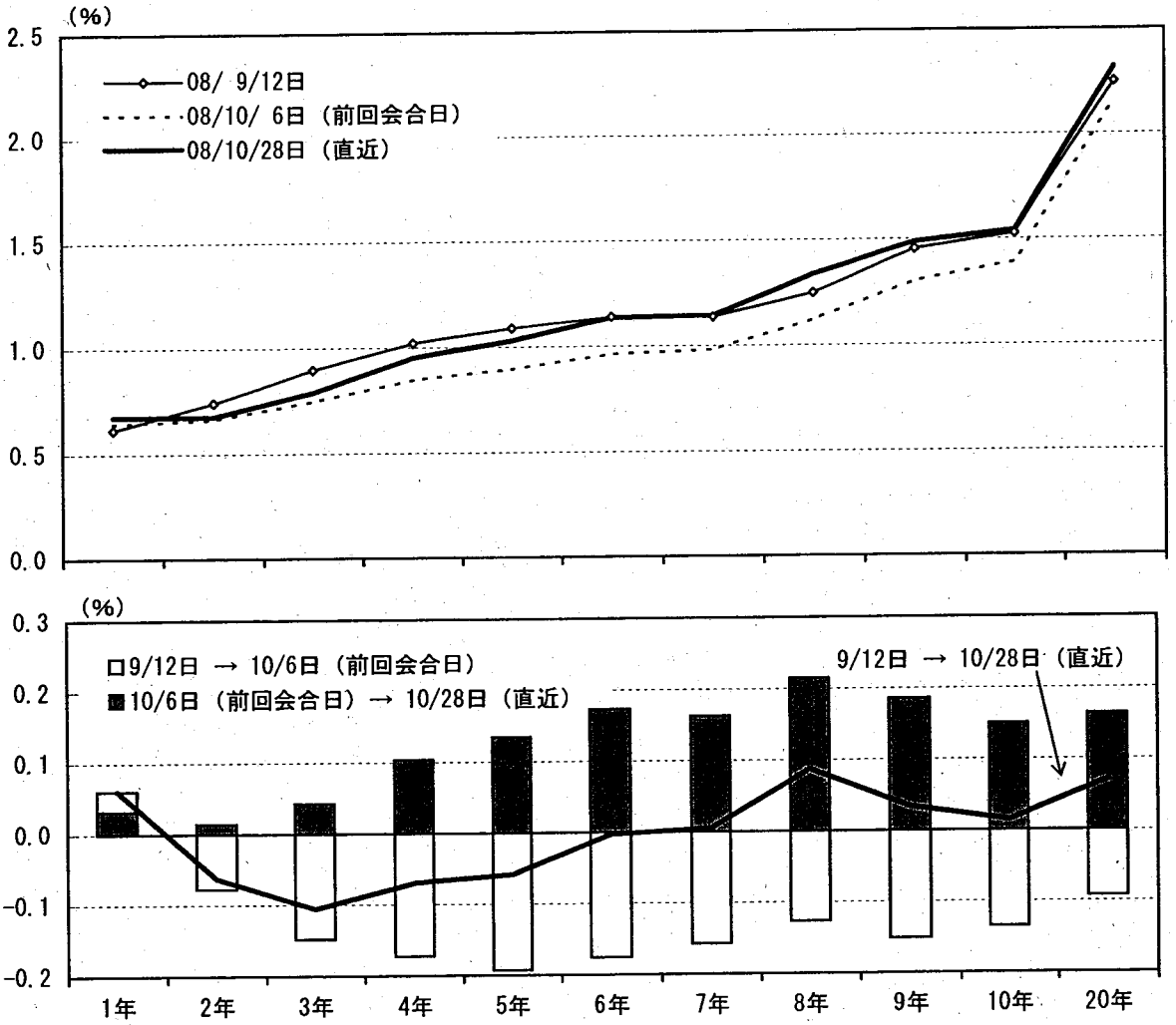
（２）10年国債利回りの推移



（注）直近は、日本は10/28日、その他は10/27日。
（出所）Bloomberg、日本相互証券

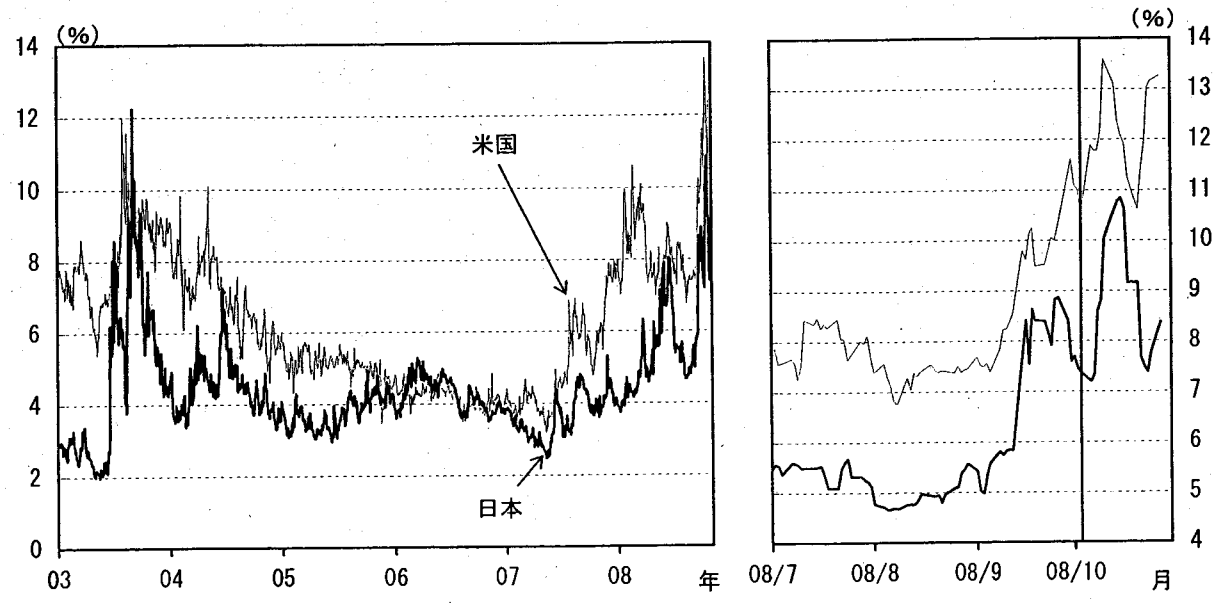
（図表８）

イールド・カーブの動向



（出所）日本証券業協会、日本銀行

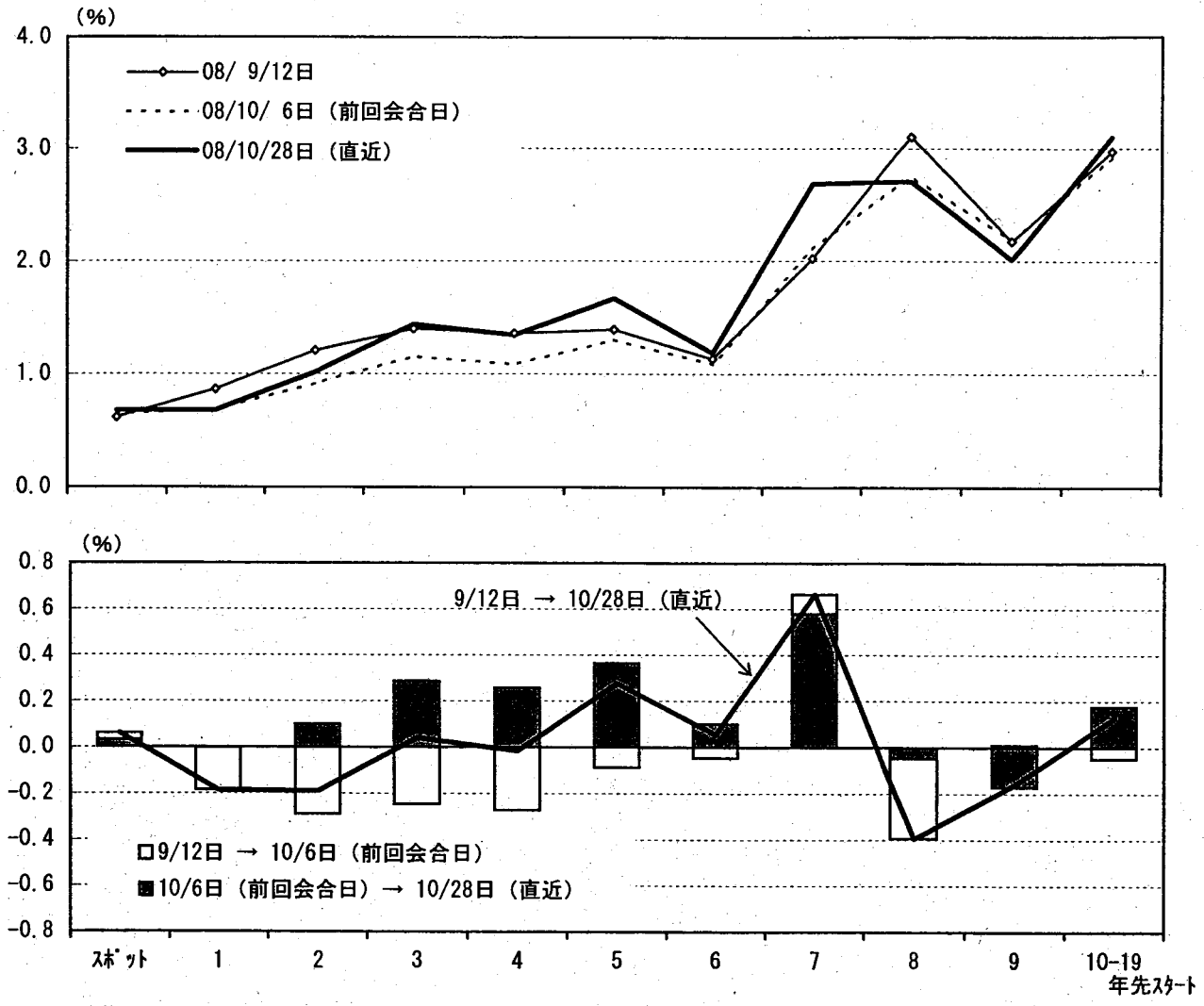
インプライド・ボラティリティの推移



（注）直近は10/27日。
（出所）三菱UFJ証券、Bloomberg

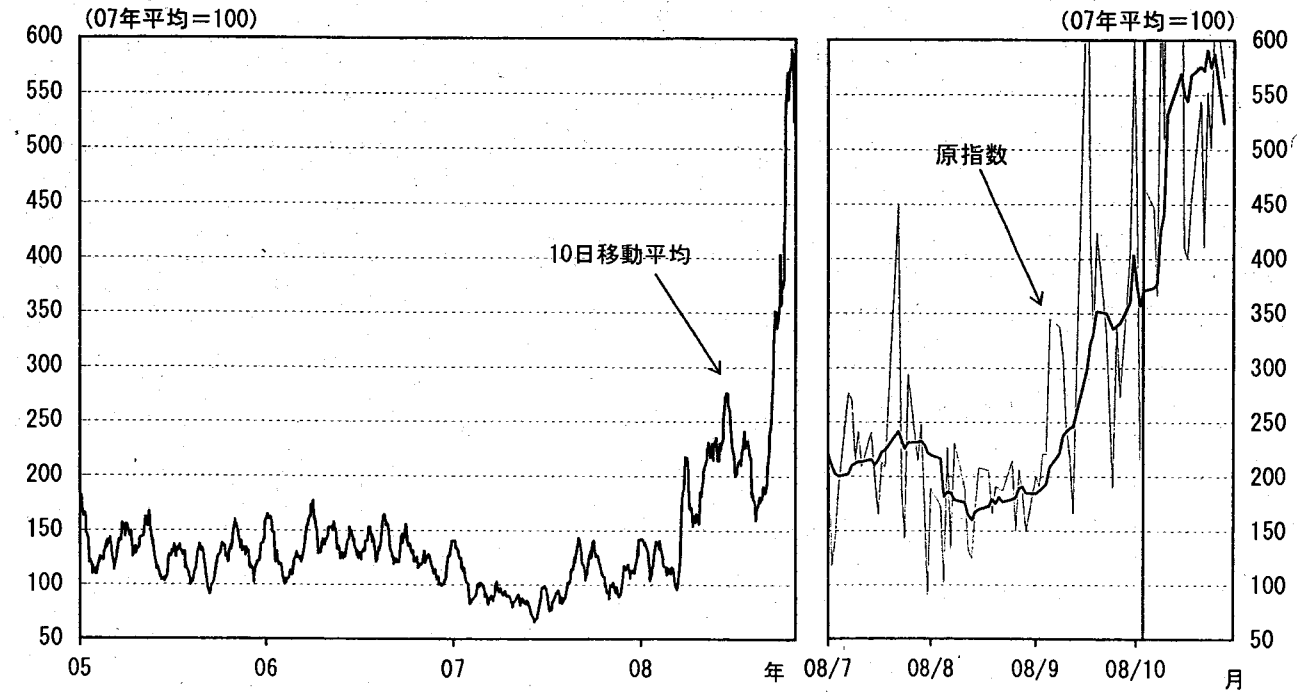
（図表９）

フォワードレート・カーブの動向



（注）1年物。
（出所）日本証券業協会、日本銀行

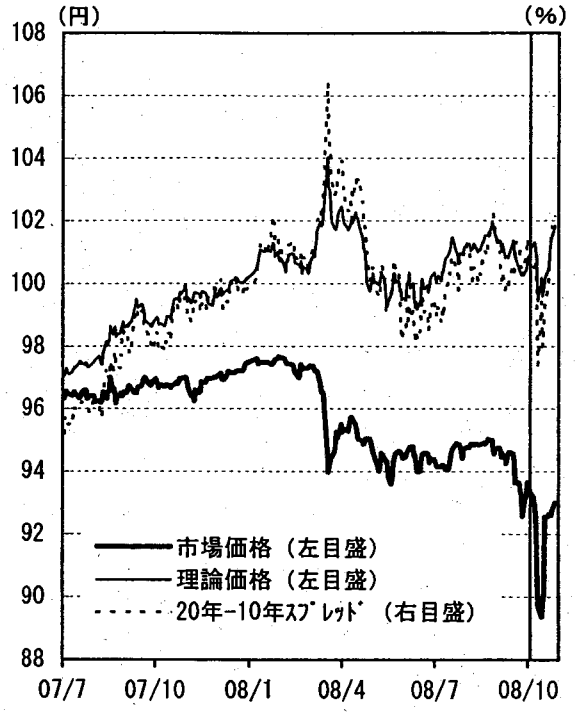
長国先物の値幅・出来高比率の推移



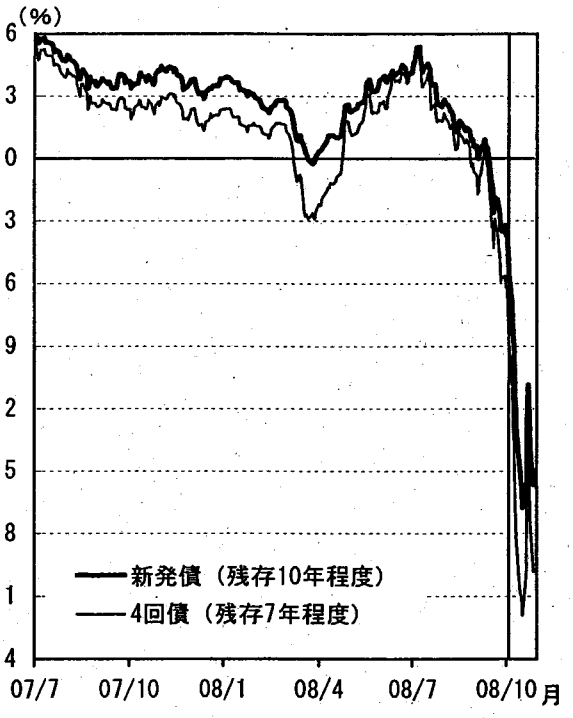
（注）直近は10/27日。
（出所）QUICK

金利市場の歪み

（１）15年変動利付国債価格の推移

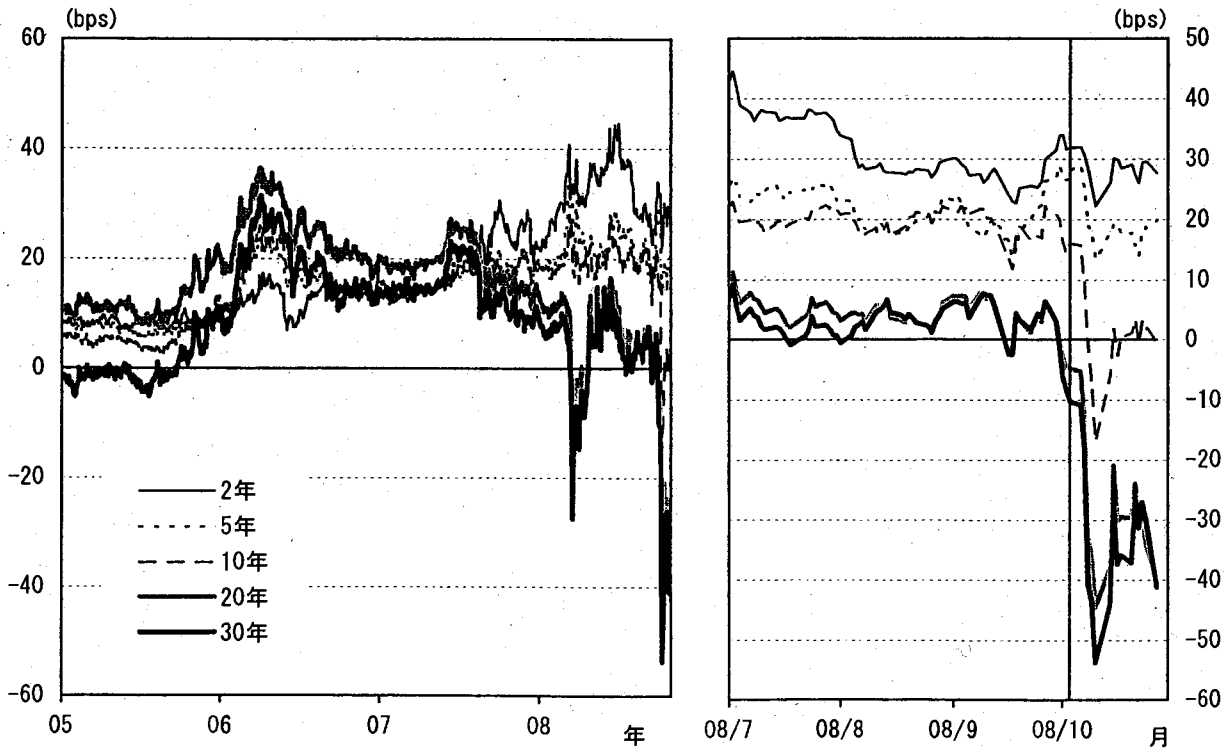


（２）BEIの推移



（注）1. 市場・理論価格は15～48回債の単純平均。
　　2. 直近は10/27日。
（出所）日本相互証券、QUICK、Bloomberg、日本銀行

（３）スワップ・スプレッドの推移

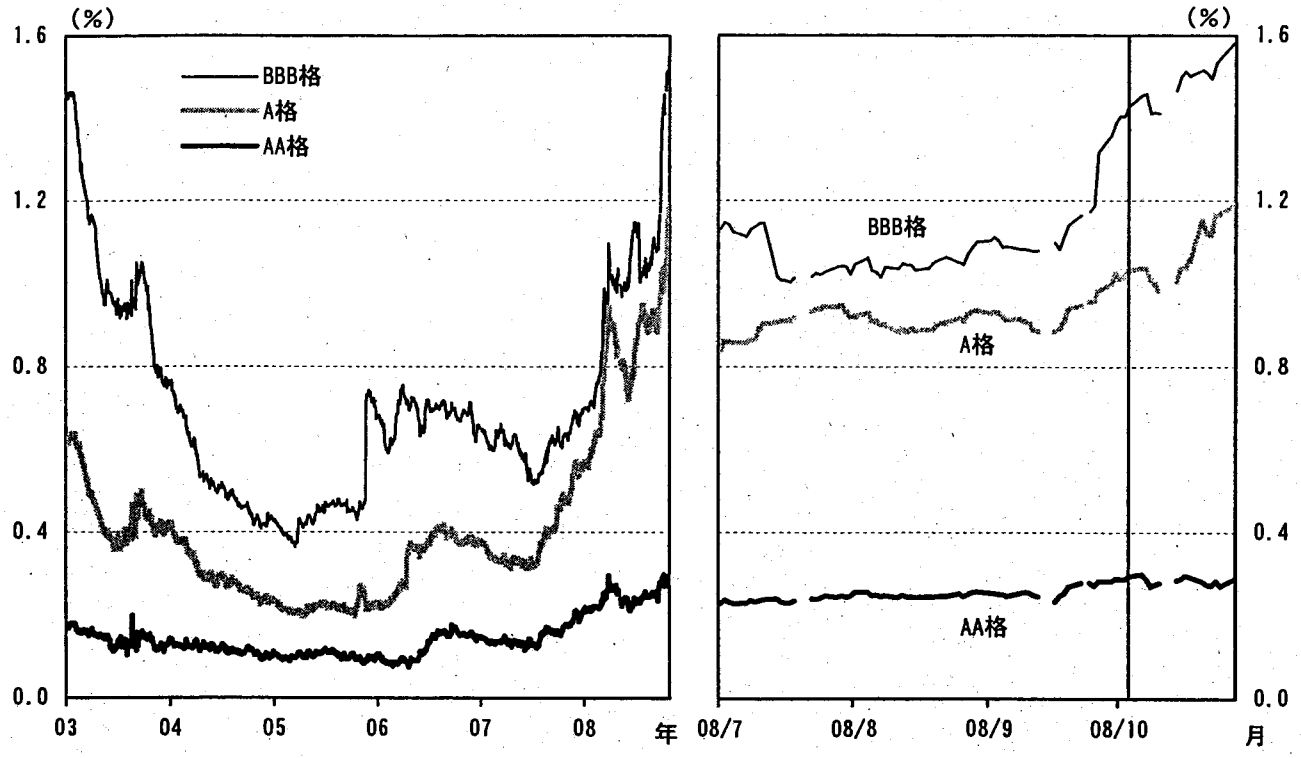


（注）直近は10/27日。
（出所）QUICK

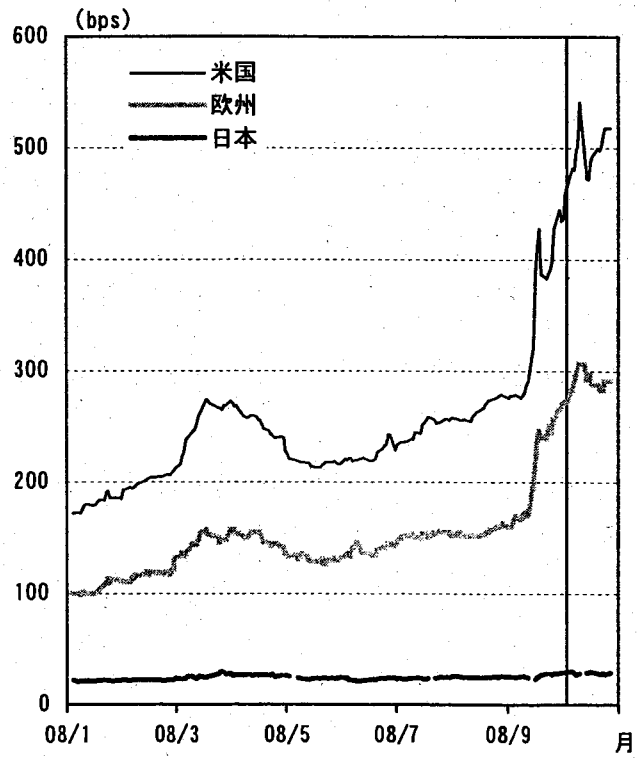
（図表11）

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

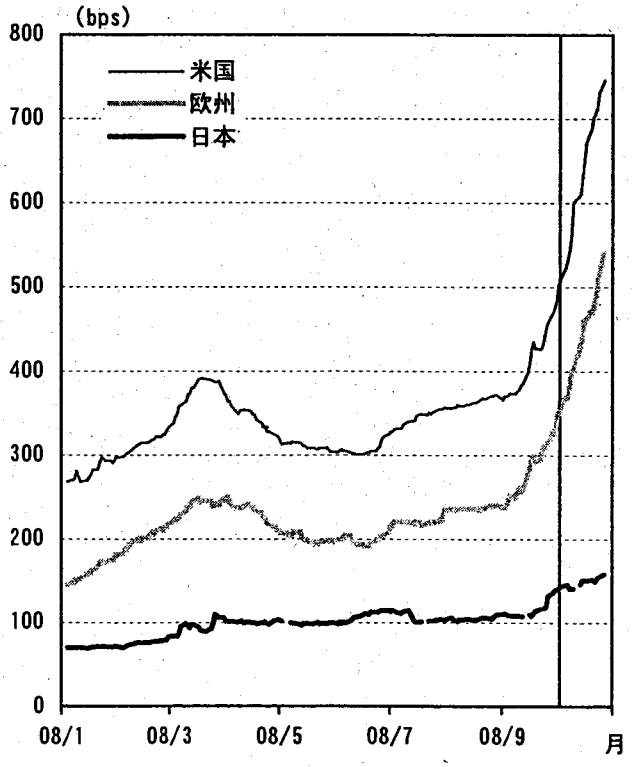
（１）国内社債の動向



（２）高格付社債（AA格）の動向



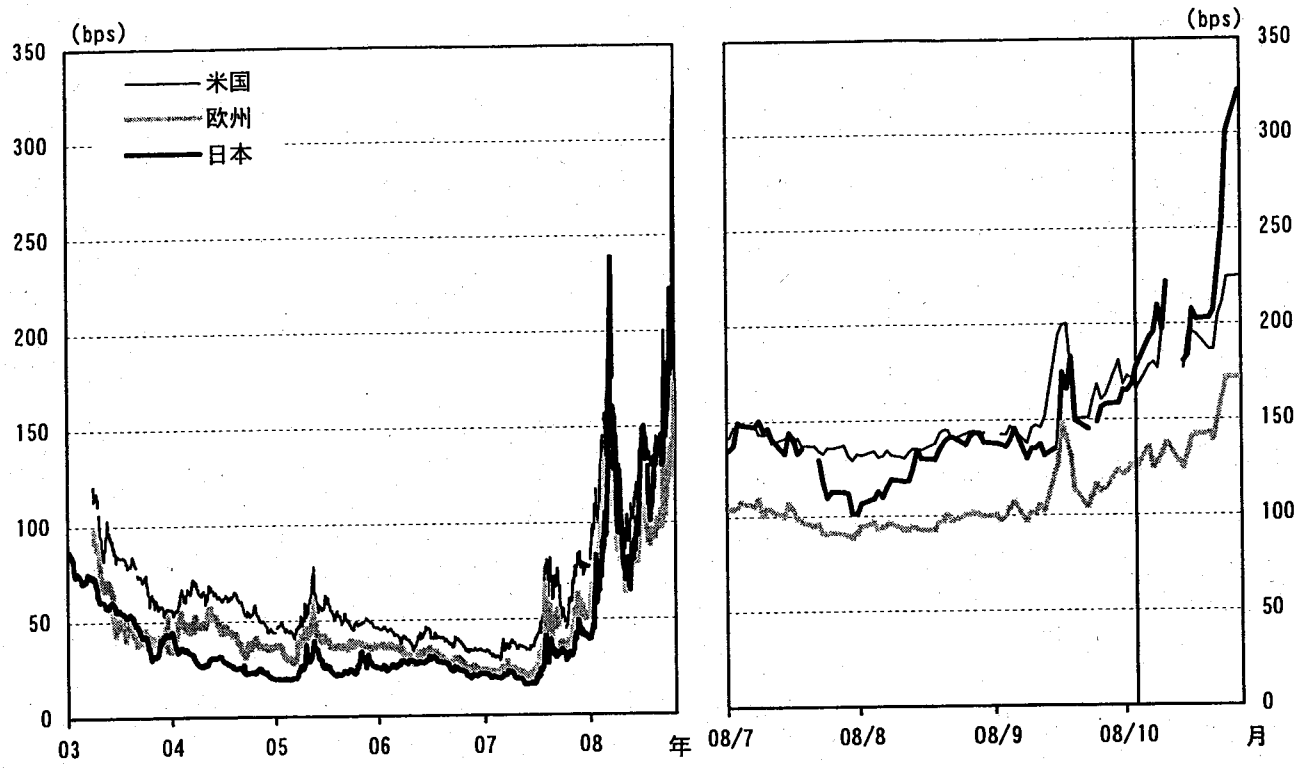
（３）低格付社債（BBB格）の動向



（注）1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付はR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は10/27日。

（出所）Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移

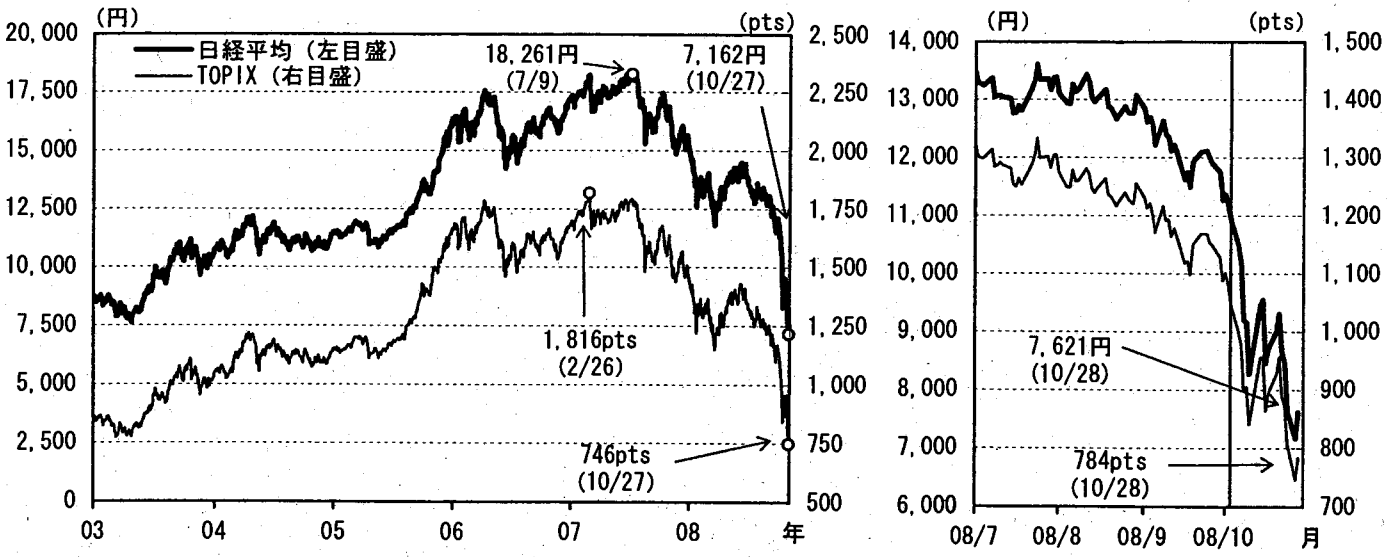


（注）1. 以下の各インデックス。年限は5年（対外非公表）。
日本: iTraxx Japan　米国: CDX.NA.IG　欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)
2. 直近は10/27日。
（出所）Markit、JPモルガン、モルガンスタンレー

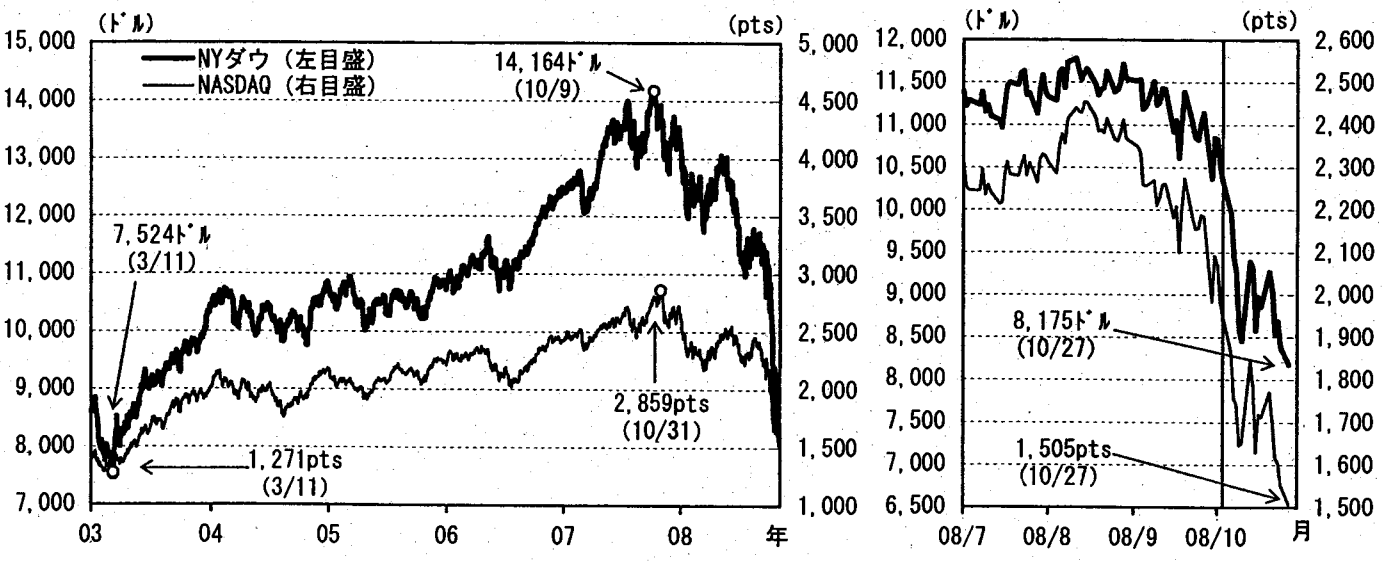
（図表13）

株式相場の推移

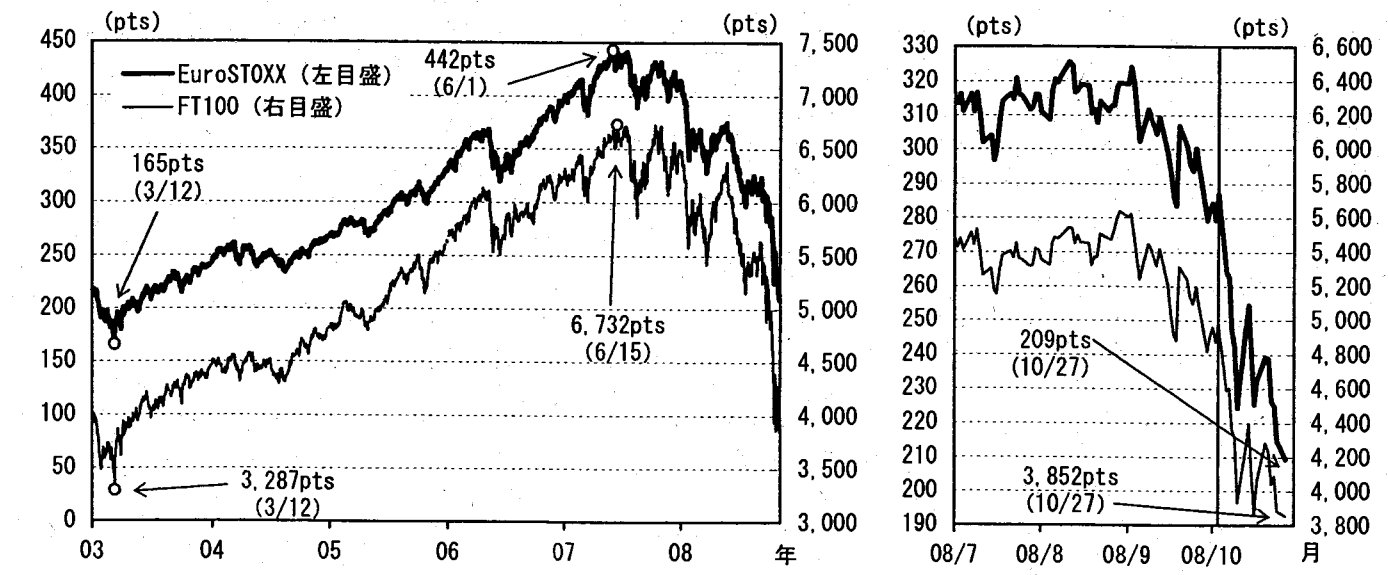
（１）国内株価の推移



（２）米国株価の推移



（３）欧州株価の推移



（注）直近は、TOPIX、日経平均は10/28日、その他は10/27日。
（出所）QUICK、Bloomberg

（図表14）

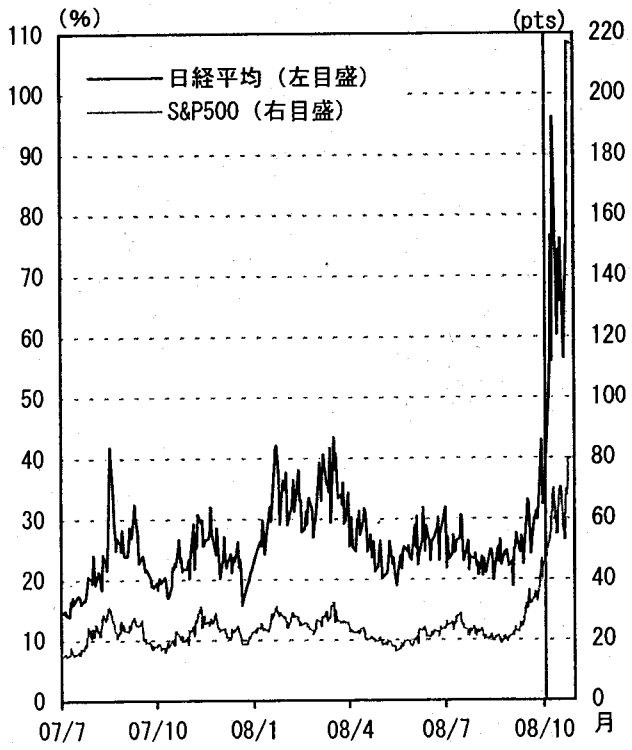
主体別売買動向

（▲は売り越し、億円）

	個　人	うち信用	事業法人	投　信	金融機関	うち信託	うち生・損保	外国人
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08/1 ～ 3月	6,043	▲1,286	6,812	1,678	9,164	8,984	79	▲20,248
4 ～ 6月	▲5,546	2,184	2,288	▲229	▲3,947	▲759	▲1,572	24,323
7 ～ 9月	▲720	▲556	1,850	348	1,683	3,421	▲1,096	▲12,215
08/7月	▲69	198	326	2	2,738	2,241	488	▲6,765
8月	▲2,785	▲1,478	641	560	▲265	461	▲633	313
9月	2,134	723	882	▲214	▲789	717	▲950	▲5,764
08/9/16 ～ 9/19	▲498	▲301	74	9	221	416	▲86	1,144
9/22 ～ 9/26	657	256	15	▲259	287	1,038	▲466	▲1,721
9/29 ～ 10/3	1,136	302	239	124	466	833	▲129	▲3,734
10/6 ～ 10/10	1,316	▲532	514	▲357	2,173	2,234	70	458
10/14 ～ 10/17	2,787	▲33	319	117	2,746	2,658	23	▲2,258

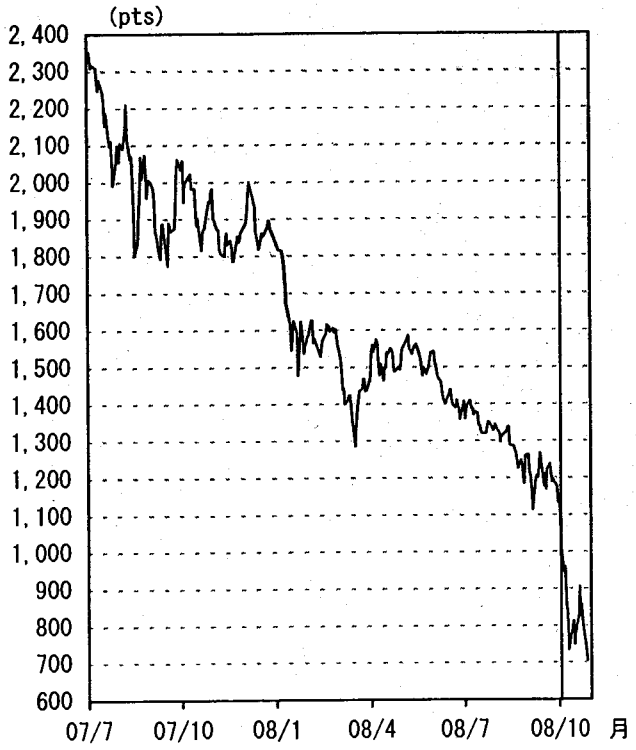
（注）1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1･2部等合計。
2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。
（出所）東京証券取引所

ボラティリティの推移



（注）1. 日経平均はインプライド・ボラティリティ。
S&P500はVIX指数。
2. 直近は10/27日。
（出所）Bloomberg

東証REIT指数の推移

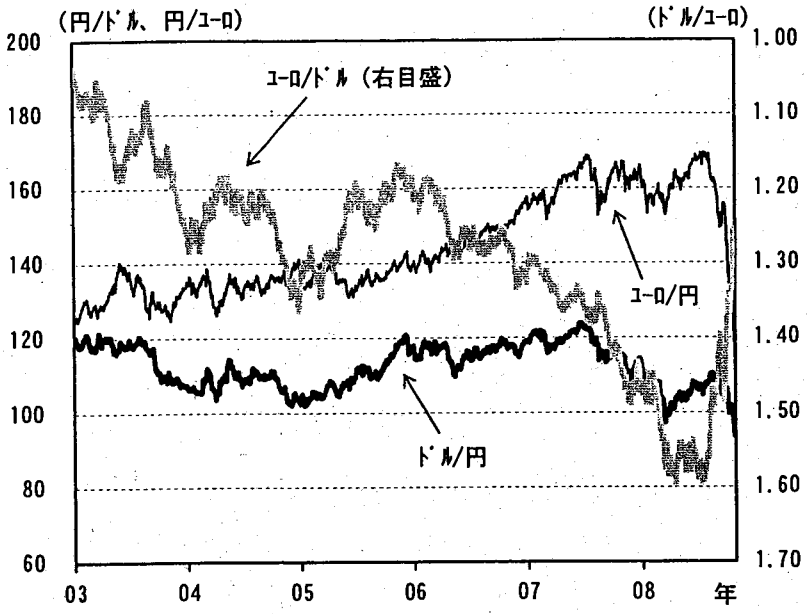


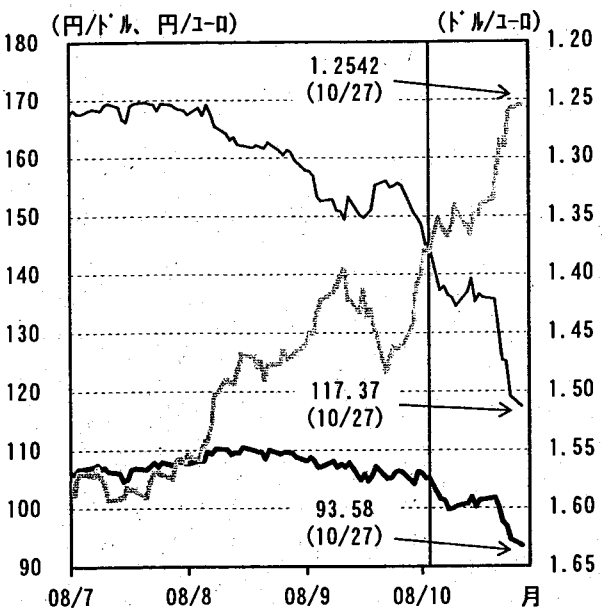
（注）1. 東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。
2. 直近は10/28日。
（出所）Bloomberg

（図表15）

主要為替相場の推移

（１）ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



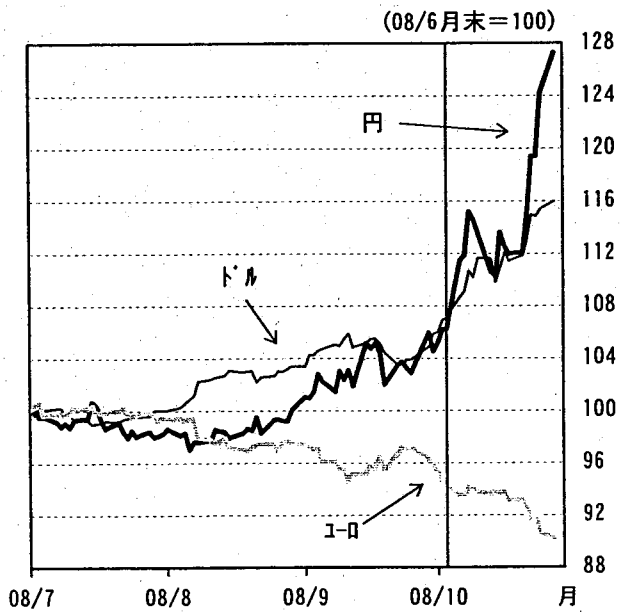


〈参考〉

	前回決定会合直前 (10/3日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (10/27日)
円の対ドル相場	105.15円	105.15円 (10/3日)	93.58円 (10/27日)	93.58円
円の対ユーロ相場	145.15円	145.15円 (10/3日)	117.37円 (10/27日)	117.37円
ユーロの対ドル相場	1.3804ドル	1.2542ドル (10/27日)	1.3804ドル (10/3日)	1.2542ドル

（注）原則NY市場16時時点。
（出所）日本銀行（対外非公表）

（２）名目実効為替レートの推移

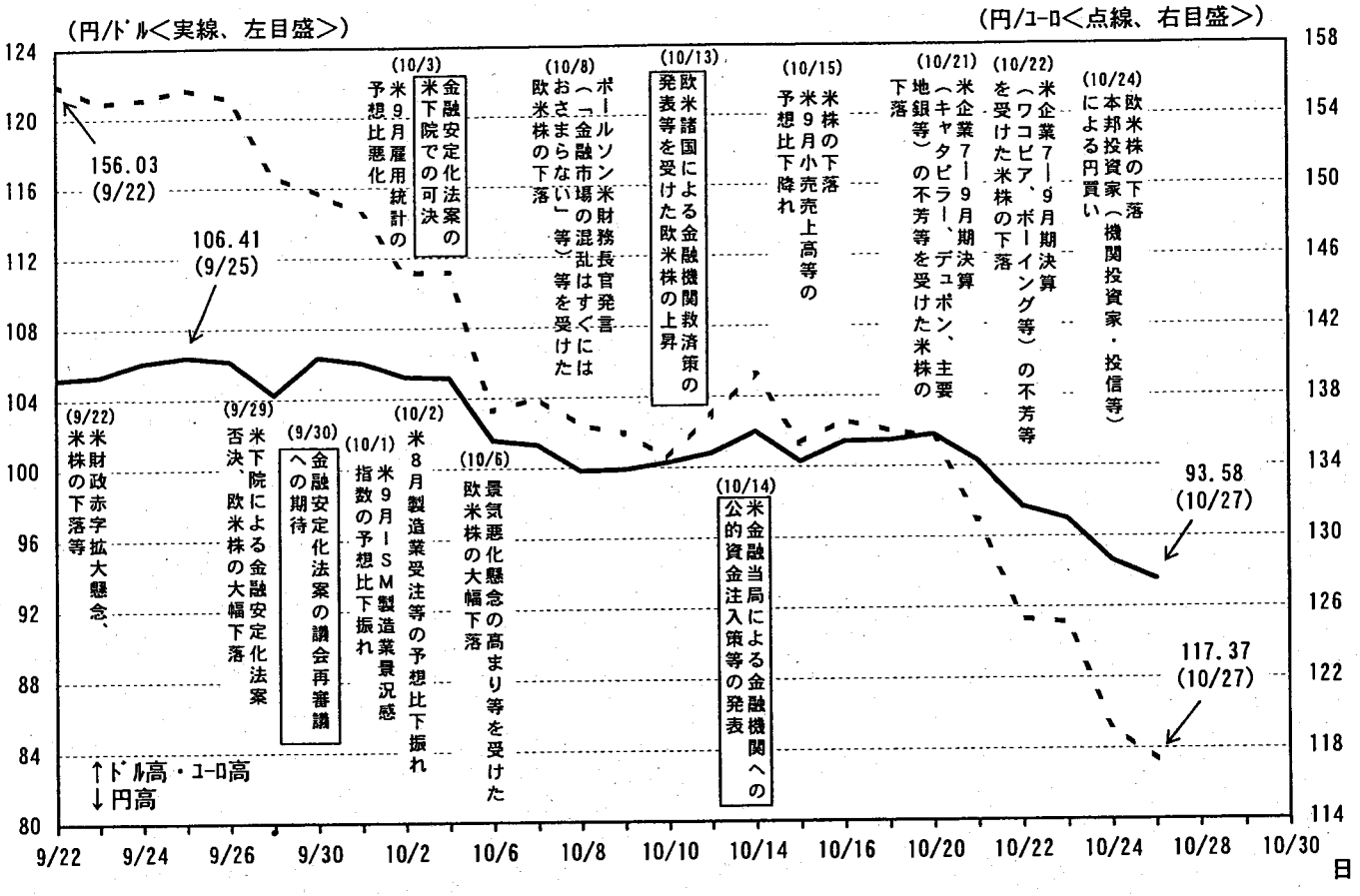


（注）直近は10/27日。
（出所）ドルはFRB（ユーロ、円、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース）
ユーロはECB（米ドル、英ポンド、円等22通貨ベース）
円は日本銀行（米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース）

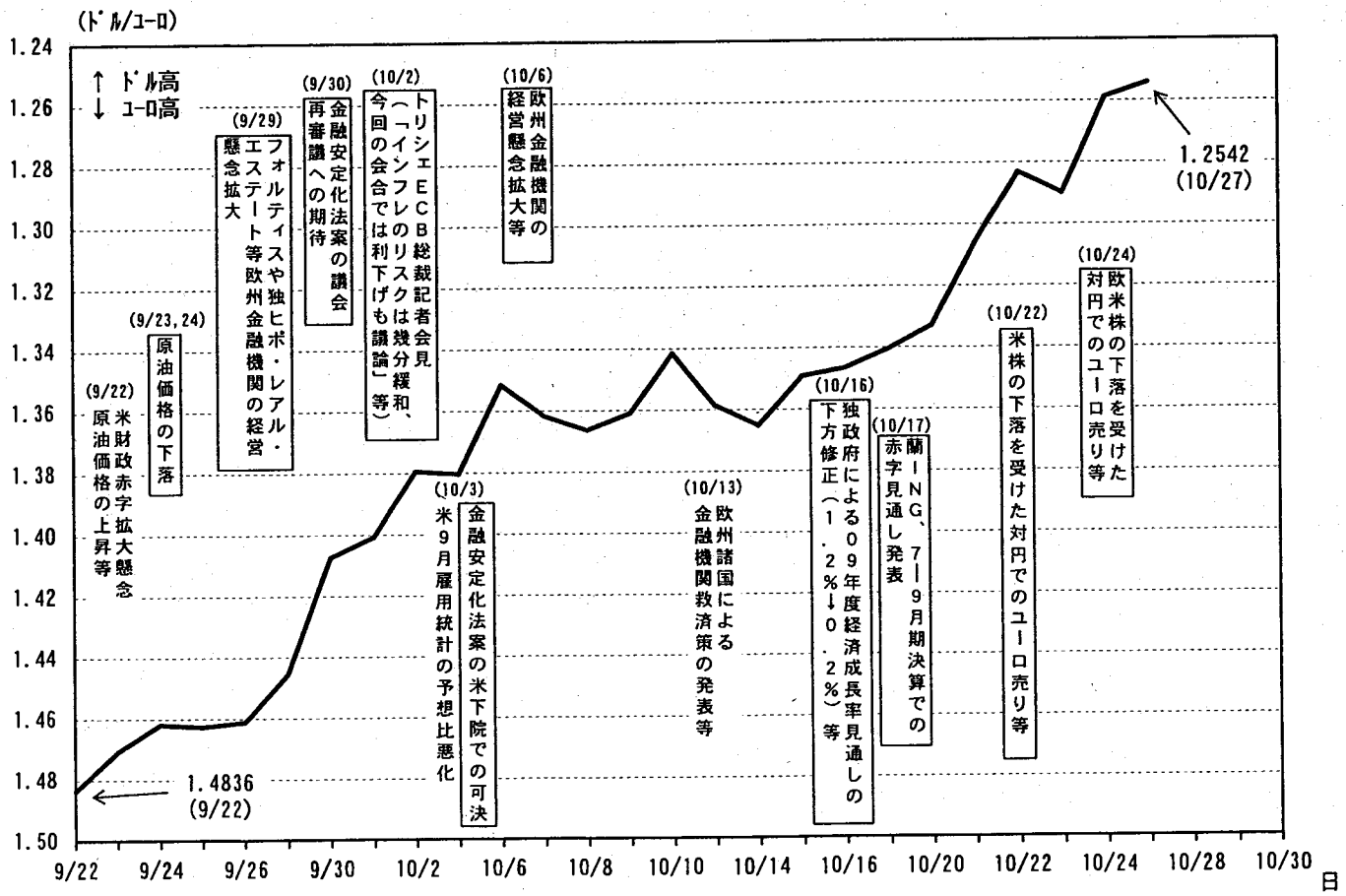
（図表16）

最近の為替相場動向とその変動要因

（1）ドル/円、ユーロ/円相場



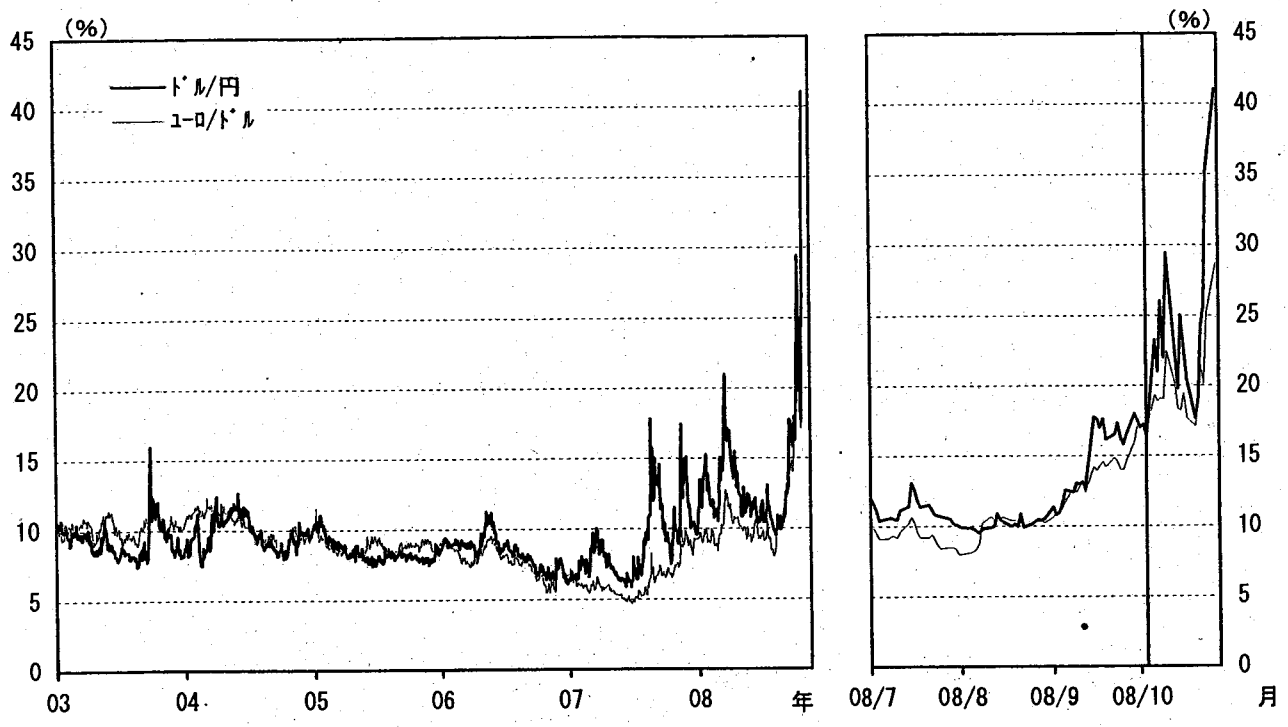
（2）ユーロ/ドル相場



（注）1.原則NY市場16時時点。
2.枠付きはドル高材料。
（出所）日本銀行（対外非公表）

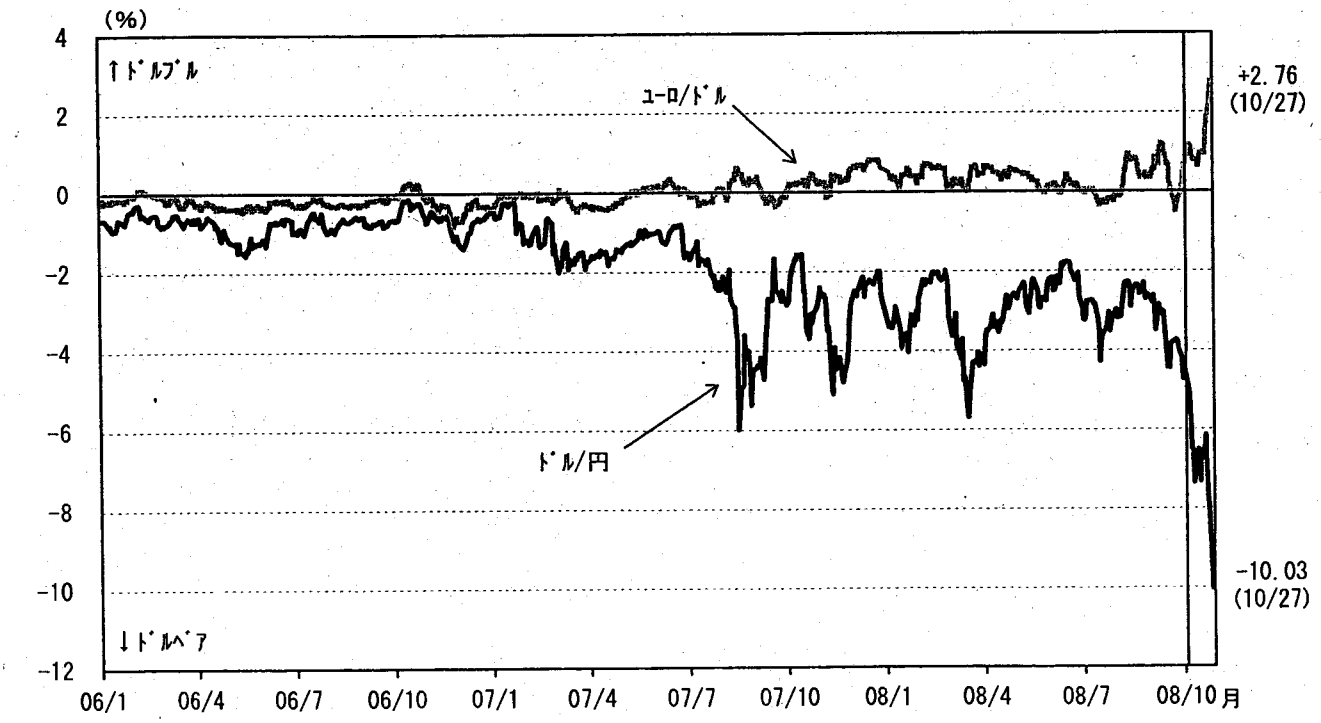
通貨オプション市場の動向

（1）インプライド・ボラティリティ（1か月）の推移



（注）直近は10/27日。
（出所）Bloomberg

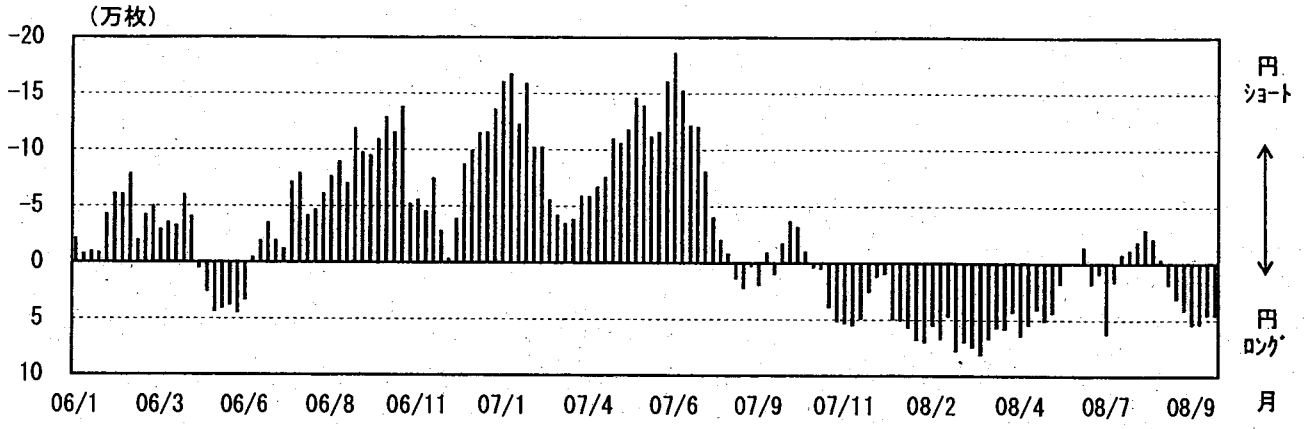
（2）リスクリバーサル（1か月）の推移



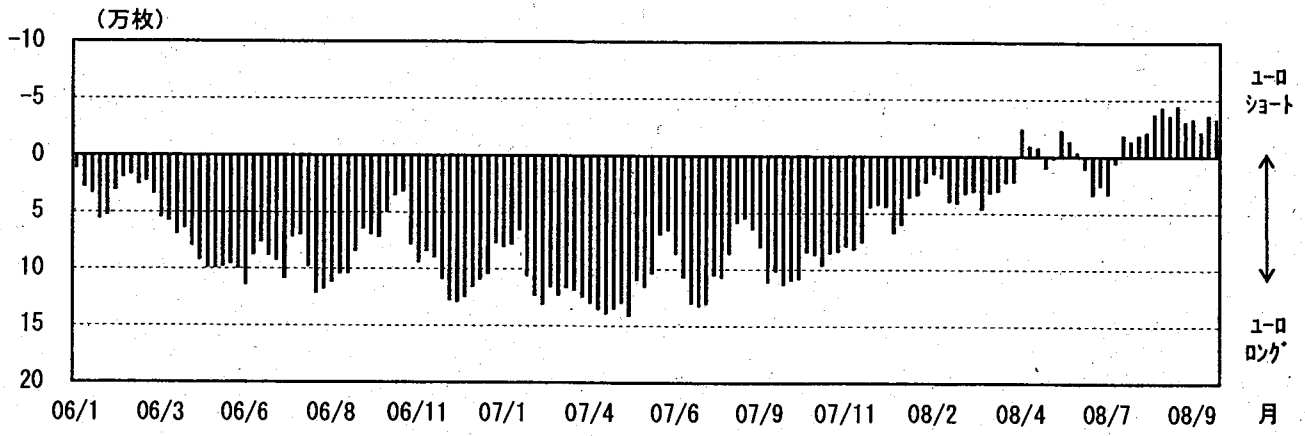
（注）リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
（出所）日本銀行（対外非公表）

通貨先物、投資信託の動向

（１－１）円のIMMネットポジション



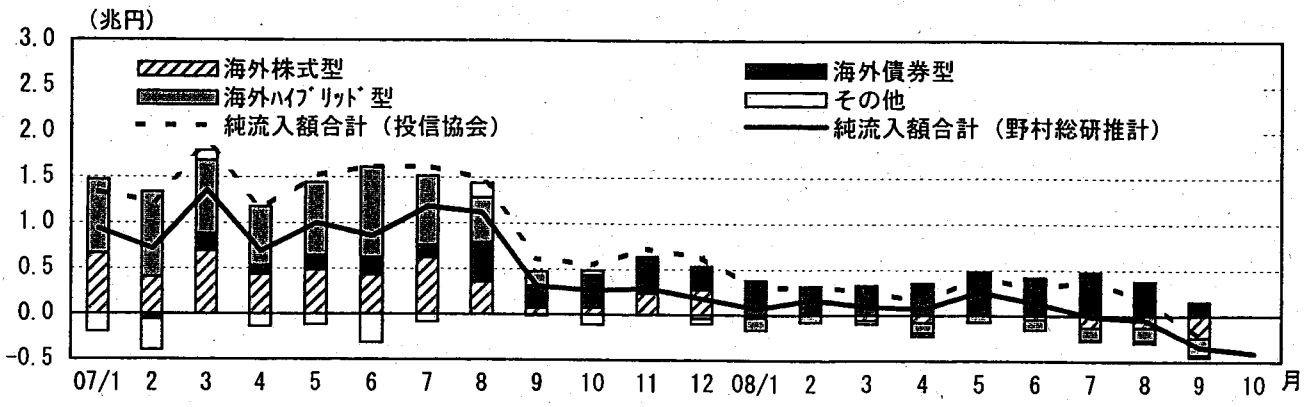
（１－２）ユーロのIMMネットポジション



（注）1. シカゴ・マーカンタイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近は10/21日。

（出所）Bloomberg

（２）公募追加型株式投信の資金純流入額

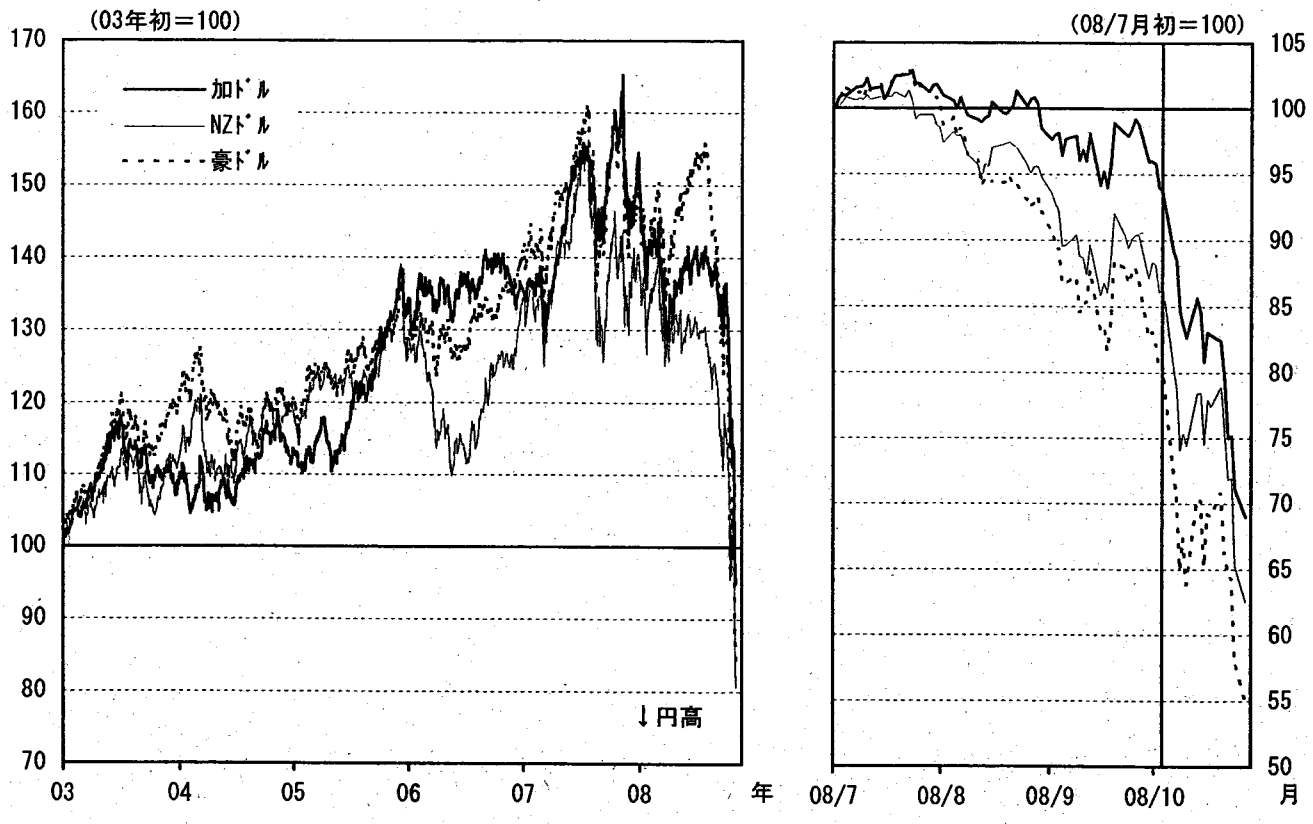


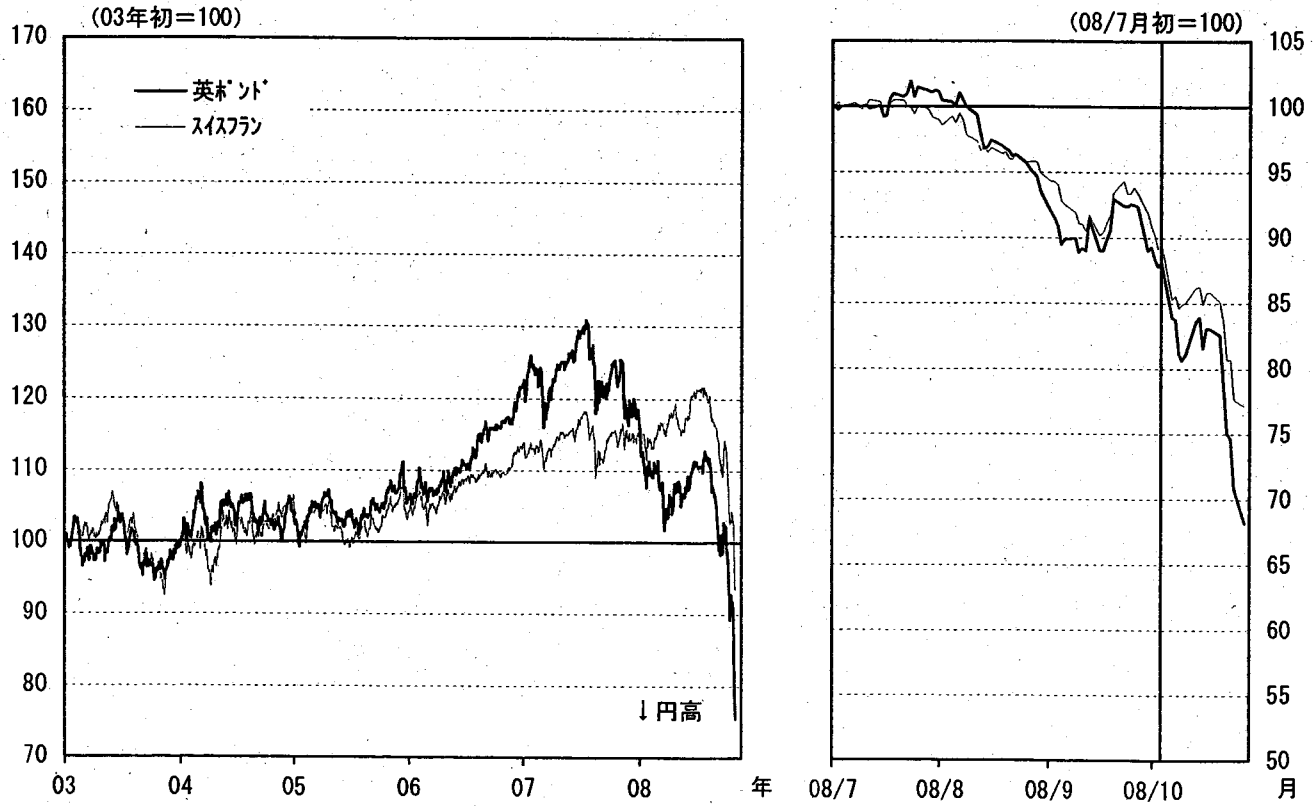
（注）1. 「純流入額（野村総研推計）」は各月の時点で設定後2か月以上経過したファンドのみが集計対象。08/10月分は10/24日までの実績。
2. 棒グラフは野村総研の推計による純流入額のほか、月中の新規設定額を含む。
3. ETFを除く。

（出所）野村総合研究所、投資信託協会

（図表19）

クロス円相場の推移

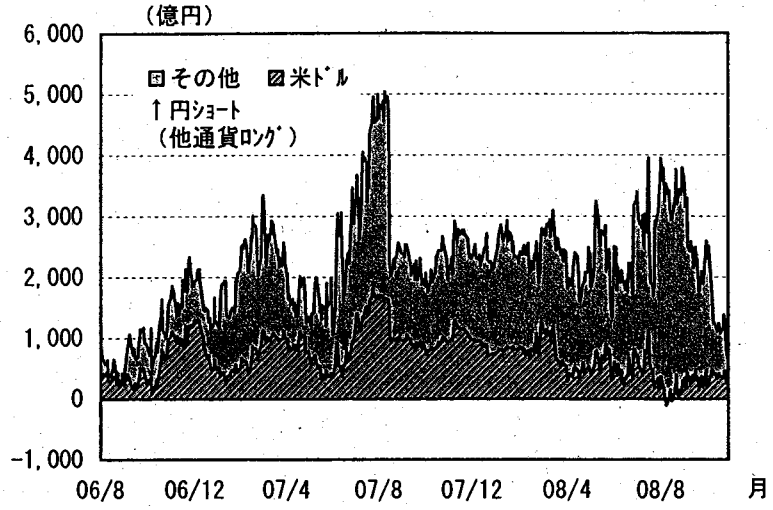


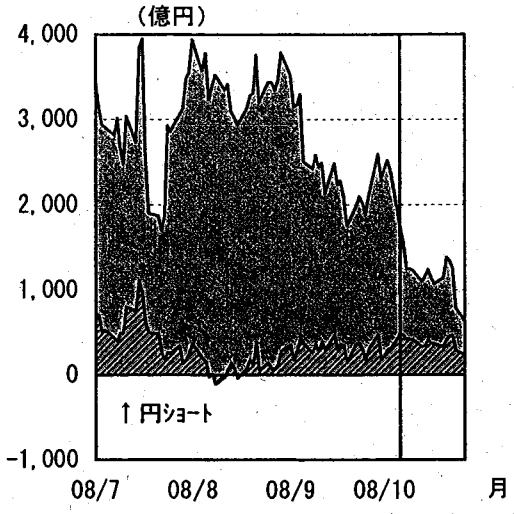


（注）直近は10/27日。
（出所）Bloomberg

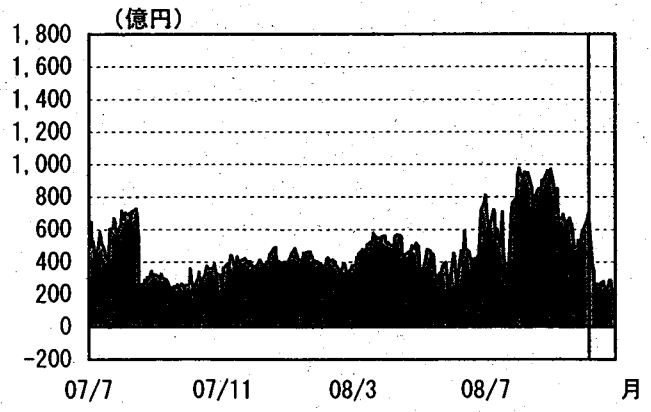
外為証拠金取引の動向

（１）全体

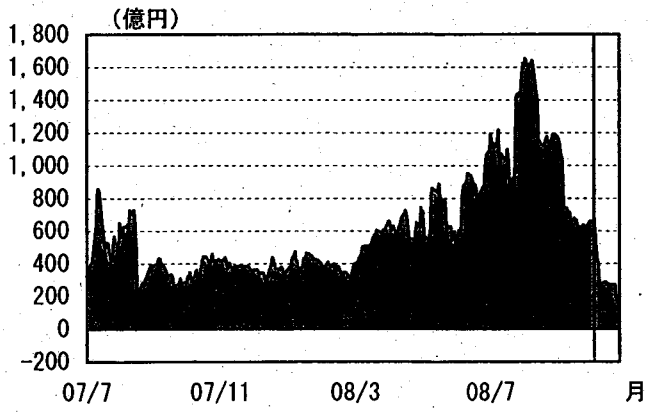




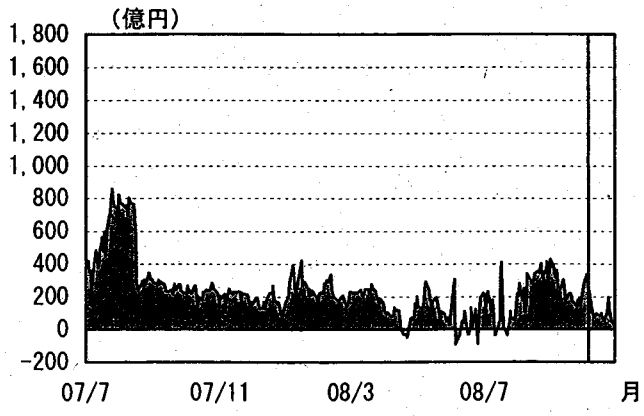
（２）豪ドル



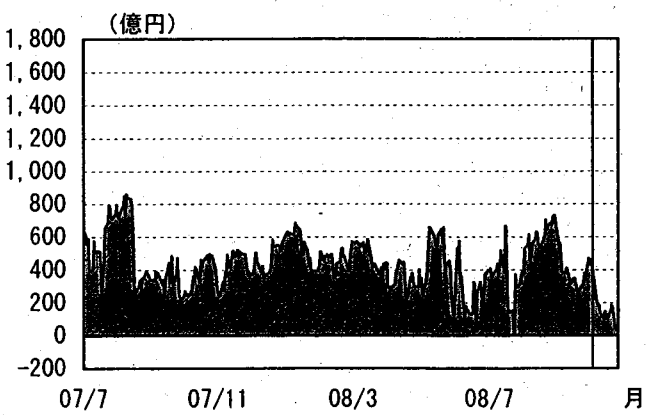
（３）ＮＺドル



（４）ユーロ



（５）ポンド



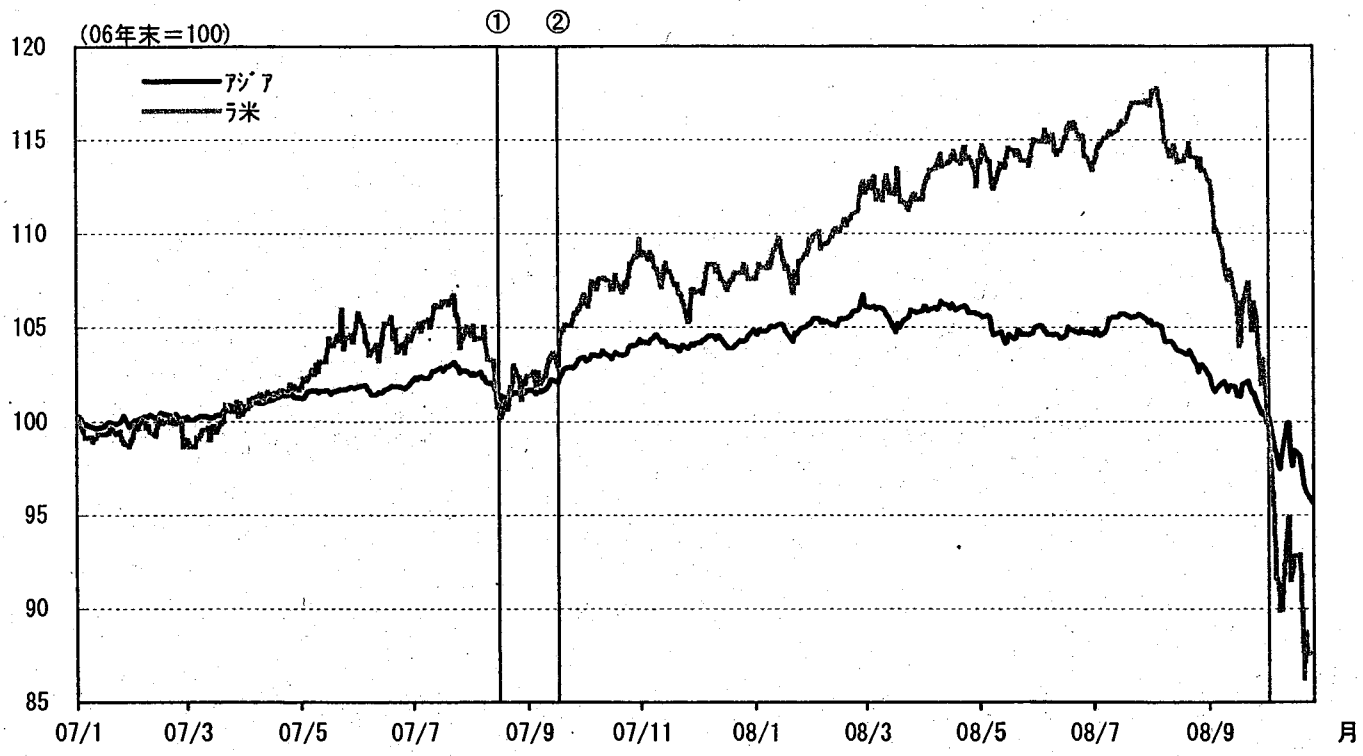
（注）1.円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。
2.その他は、ユーロ、英ポンド、豪ドル、スイスフラン、加ドル、NZドルの合計ポジション。
3.直近は10/27日。

（出所）東京金融取引所、Bloomberg

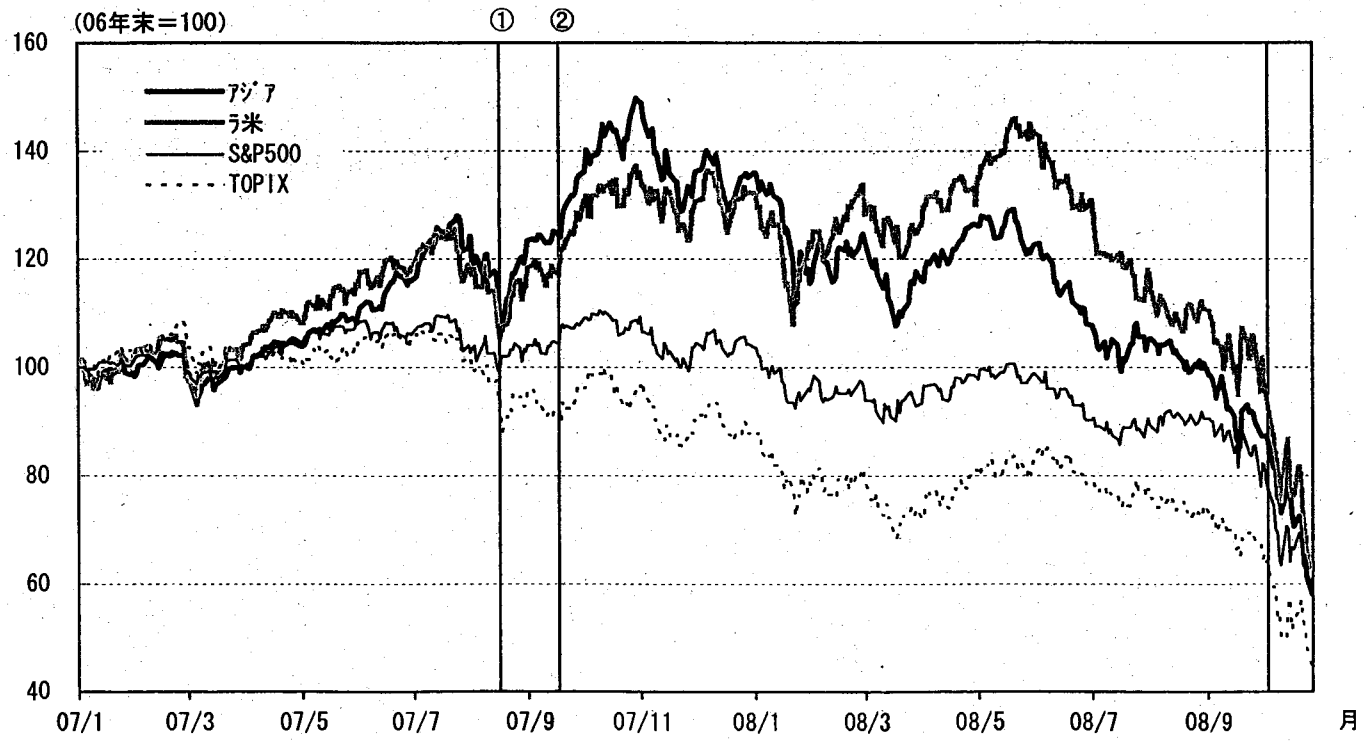
（図表21）

エマージング通貨、株の動向

（１）エマージング通貨インデックス（対ドル）



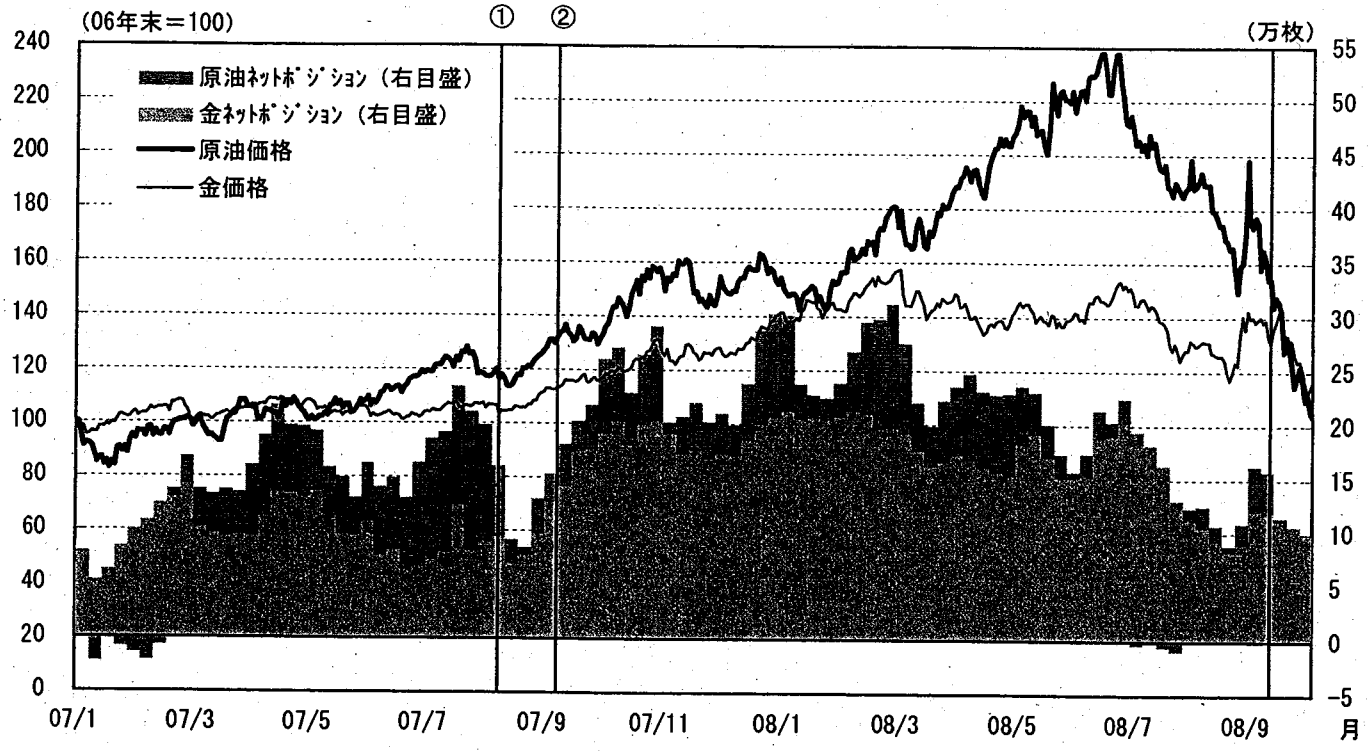
（２）MSCIエマージングインデックス（株式）



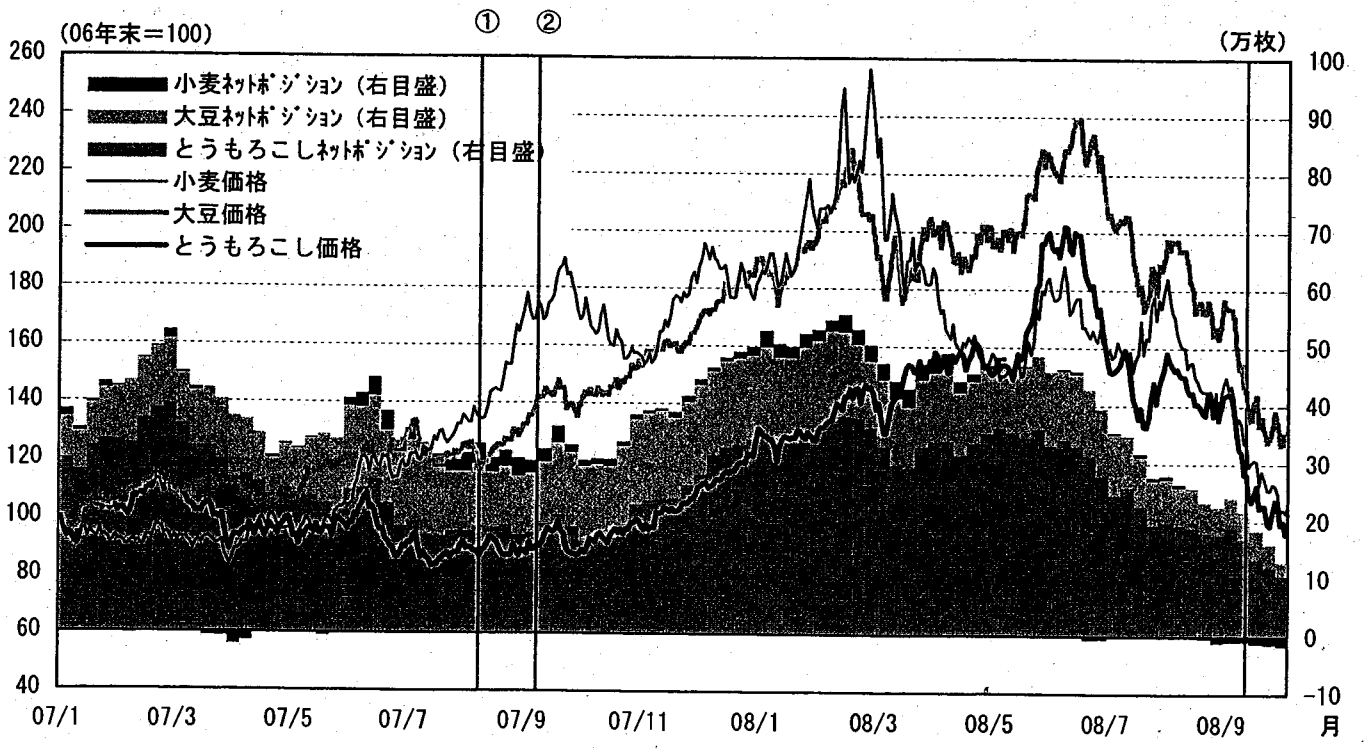
（注）1.(1)は、アジア（中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ）、ラ米（アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー）。
2.(2)は、アジア（中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、台湾、タイ）、ラ米（アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー）。いずれも現地通貨建て。
3.縦線は①07/8/16日（FRB公定歩合引き下げの前日）、②07/9/17日（FRB50bps利下げの前日）。
4.直近は10/27日。
（出所）Bloomberg

商品の動向

（１）原油・金



（２）穀物



（注）1.(1)は、NYMEX期近物。
2.(2)は、CBOT期近物。
3.各銘柄のネットポジションは、非商業投資家ネットポジションの合計。
4.縦線は①07/8/16日（FRB公定歩合引き下げの前日）、②07/9/17日（FRB50bps利下げの前日）。
5.直近は、価格（日次データ）については、10/27日、ネットポジション（週次データ）については、10/21日。
（出所）CFTC、Bloomberg

金融政策決定会合（2008.10.31）　資料－1、2（追加）

議事録公表時まで対外非公表

要注意

＜不開示情報：有　（種類：審議・検討）＞
＜作成局における保管期間満了時期：2038年12月＞
＜配 付 先：金融政策決定会合関係者限り＞

2008.10.31
金 融 市 場 局

1．金融調節の運営実績（資料－１関連）

（図表１－１）　金融調節の実績の推移
（図表１－２）　日銀当座預金の保有状況
（図表１－３）　08/4月積み期以降の当座預金残高
　　08/4月積み期以降の短期金利
（図表１－４）　無担コール市場残高
（図表１－５）　無担コール市場残高（O/N、T/N、S/N計）
（図表１－６）　最近のオペ結果の推移
（図表１－７）　資金需給の推移

2．最近の金融・為替市場の動向（資料－２関連）

（図表２－１）　短期金利の推移
（図表２－２）　ターム物レートの推移
（図表２－３）　ドル調達プレミアムの推移
（図表２－４）　フォワードレート等の推移（１）
（図表２－５）　フォワードレート等の推移（２）
（図表２－６）　長期金利の推移
（図表２－７）　イールド・カーブの動向
　　インプライド・ボラティリティの推移
（図表２－８）　フォワードレート・カーブの動向
　　長国先物の値幅・出来高比率の推移
（図表２－９）　金利市場の歪み
（図表２－10）　社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
（図表２－11）　CDSプレミアムの推移
（図表２－12）　株式相場の推移
（図表２－13）　主体別売買動向等
（図表２－14）　主要為替相場の推移
（図表２－15）　最近の為替相場動向とその変動要因
（図表２－16）　通貨オプション市場の動向
（図表２－17）　通貨先物、投資信託の動向
（図表２－18）　クロス円相場の推移
（図表２－19）　外為証拠金取引の動向
（図表２－20）　エマージング通貨、株の動向
（図表２－21）　商品の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（10/3日）を表す。

（図表１－１）

金融調節の実績の推移

（億円、％）

	無担コールレート(O/N)加重平均値	日銀当座預金残高(実績値)	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)	準備預金残高(除くゆうちょ銀行)	超過準備	残り所要額(1日平均)	非準預先残高	補完貸付残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み 朝方即日オペ前	9:20定例調節後	全即日オペ実施後
10月6日(月)	0.484	77,100	72,200		10,100	35,200	4,900	12,354.0	58,000	68,000	65,000
10月7日(火)	0.505	75,100	69,900		13,000	35,200	5,200	6,167.0	59,000	69,000	－
10月8日(水)	0.512	78,300	73,000		14,200	34,800	5,300	2,792.0	54,000	69,000	75,000
10月9日(木)	0.531	93,300	88,600		21,600	33,400	4,700	300.0	58,000	78,000	98,000
10月10日(金)	0.585	106,400	96,200		34,400	23,000	10,200	1,138.0	59,000	79,000	104,000
10月14日(火)	0.473	103,200	92,300		38,700	14,200	10,900	2,355.0	96,000	106,000	102,000
10月15日(水)	0.348	83,000	73,500		28,300	－	9,500	11,741.0	100,000	90,000	72,000
10月16日(木)	0.497	91,200	86,200		5,200	48,100	5,000	3,316.0	86,000	92,000	89,000
10月17日(金)	0.502	88,000	82,800		6,000	48,000	5,200	1,589.0	91,000	－	88,000
10月20日(月)	0.504	93,100	87,500		9,900	47,900	5,600	8,244.0	85,000	－	－
10月21日(火)	0.505	86,700	81,800		10,200	47,800	4,900	4,800.0	81,000	－	－
10月22日(水)	0.510	86,300	81,500		8,200	47,900	4,800	1,448.0	86,000	－	－
10月23日(木)	0.510	93,600	86,700		8,100	47,600	6,900	183.0	87,000	－	93,000
10月24日(金)	0.511	96,100	90,600		7,400	46,100	5,500	244.0	90,000	－	96,000
10月27日(月)	0.512	100,000	94,900		7,400	45,300	5,100	796.0	94,000	－	100,000
10月28日(火)	0.515	91,300	86,000		7,200	44,900	5,300	1,130.0	90,000	－	－
10月29日(水)	0.439	86,600	82,100		10,400	44,800	4,500	781.0	90,000	－	85,000
10月30日(木)	0.478	81,400	68,700		6,400	45,400	12,700	421.0	104,000	89,000	82,000

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。
(注2)10月30日分は、5時同時処理終了時点。

（図表１－２）

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

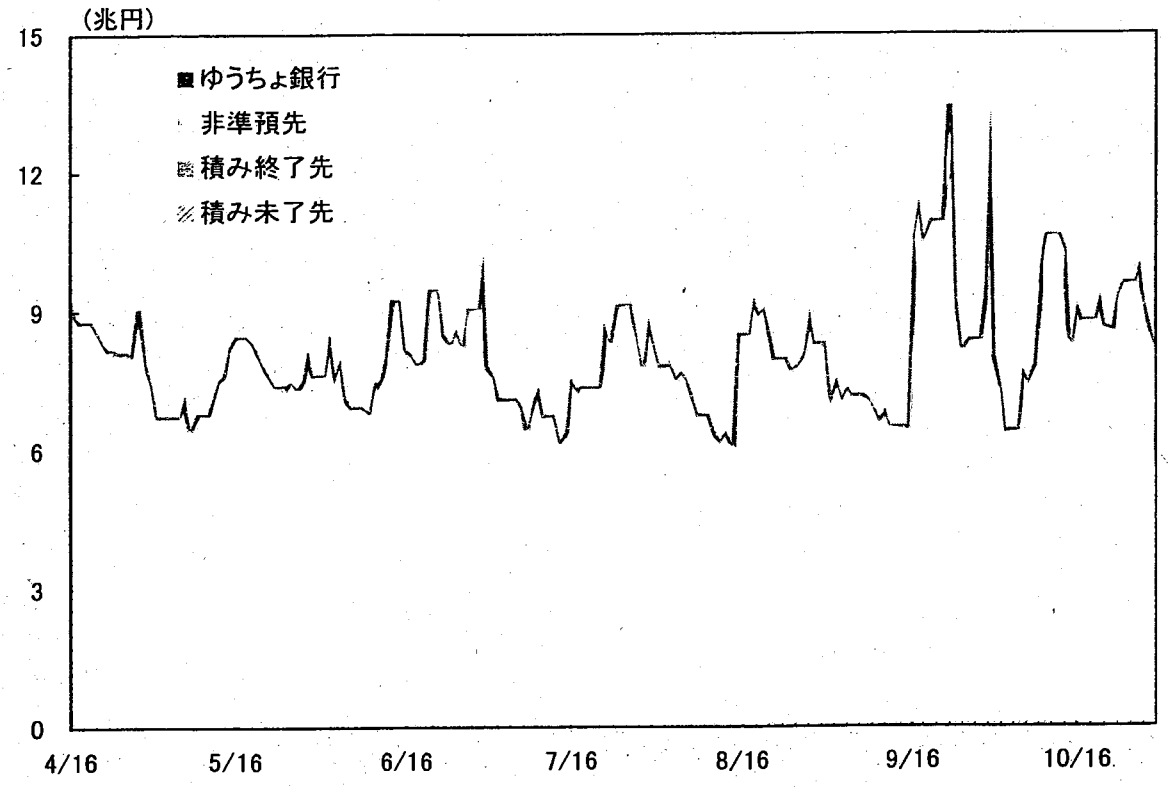
（単位：億円）

			7月積み期	8月積み期	9月積み期	10月積み期	10/30日	10月積み期所要準備額
準預先			73,491	73,025	86,597	85,061	68,738	＜70,052＞
	除くゆうちょ銀行							＜　　＞
		都銀	29,908	29,896	29,811	30,105	20,596	＜29,543＞
		地銀	11,989	11,594	12,548	12,957	9,138	＜11,021＞
		地銀Ⅱ	1,534	1,542	3,967	3,999	3,200	＜1,330＞
		外銀	783	806	3,452	4,053	2,568	＜276＞
	ゆうちょ銀行							＜　　＞
非準預先			3,594	3,927	8,675	5,786	12,702	
	短資		21	278	984	62	121	
	一部系統		58	82	1,109	1,150	1,105	
	政府系		604	716	937	254	207	
	証券会社等		2,911	2,851	5,645	4,320	11,269	
当預残高			77,085	76,952	95,273	90,847	81,440	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。
(注2)10月積み期の計数は、10/16～10/30日の平均。10/30日は、5時同時処理終了時点。

08/4月積み期以降の当座預金残高

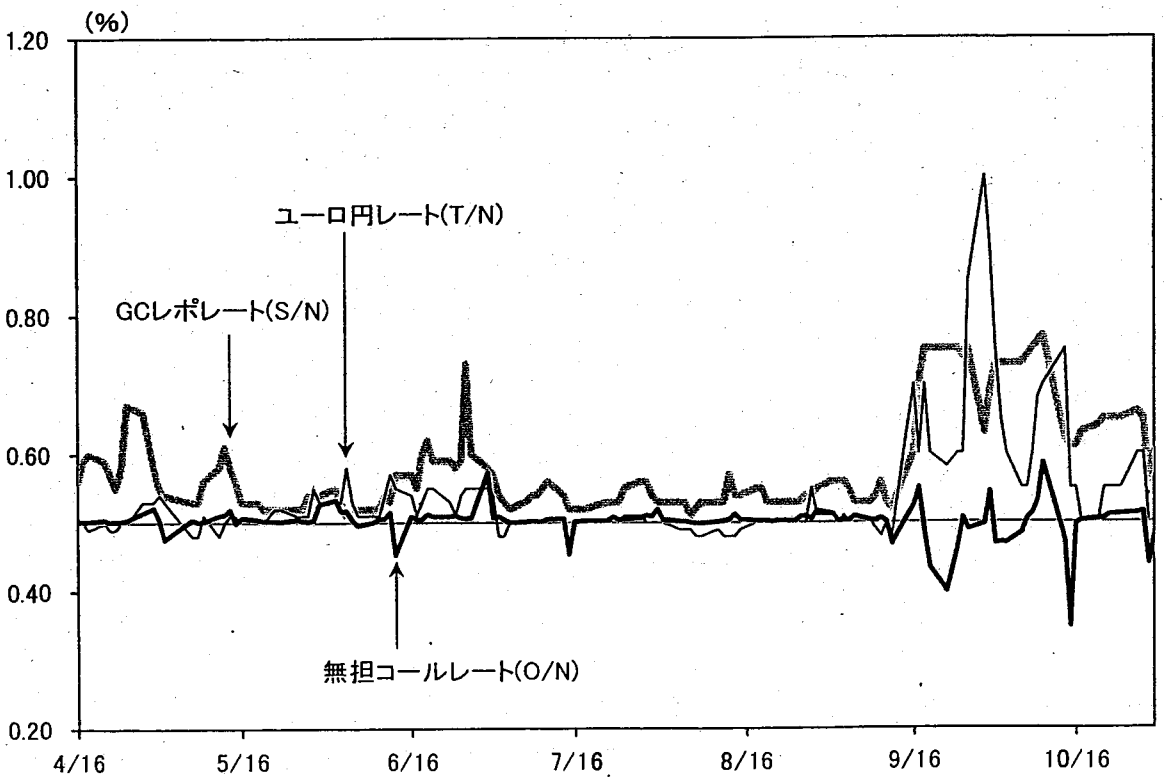
対外非公表



(注)積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

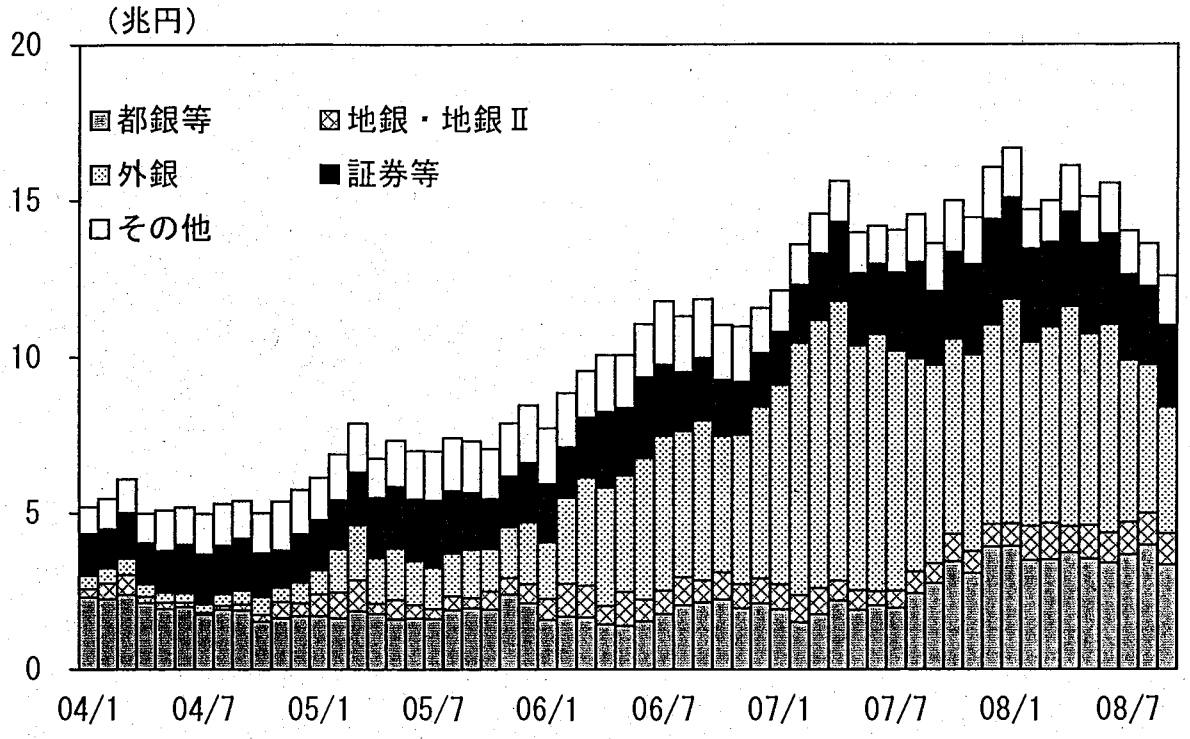
08/4月積み期以降の短期金利

対外非公表

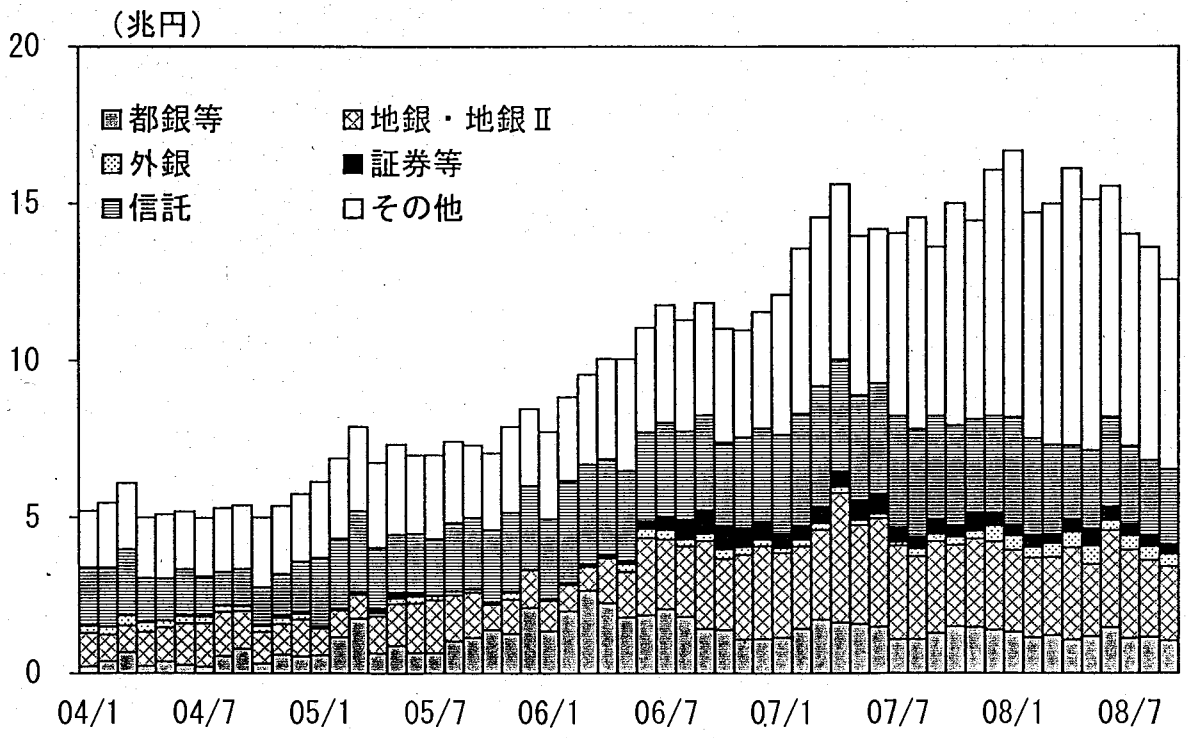


無担コール市場残高

＜取り手別＞



＜出し手別＞



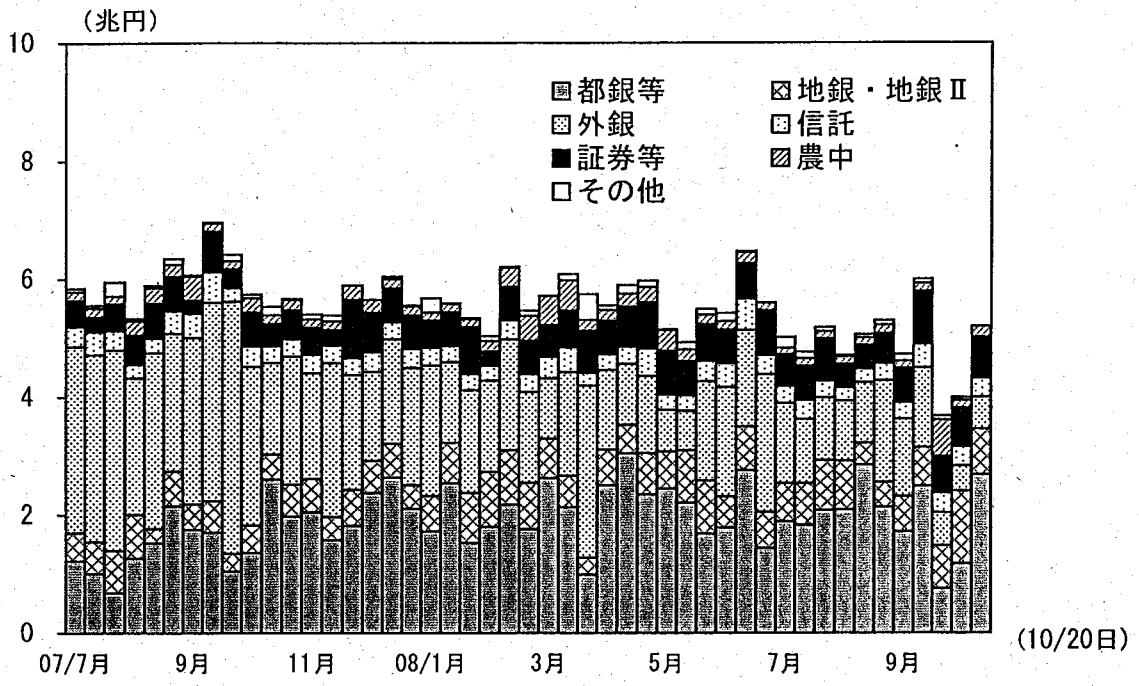
（注１）月中平残。
（注２）無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

（図表１－５）

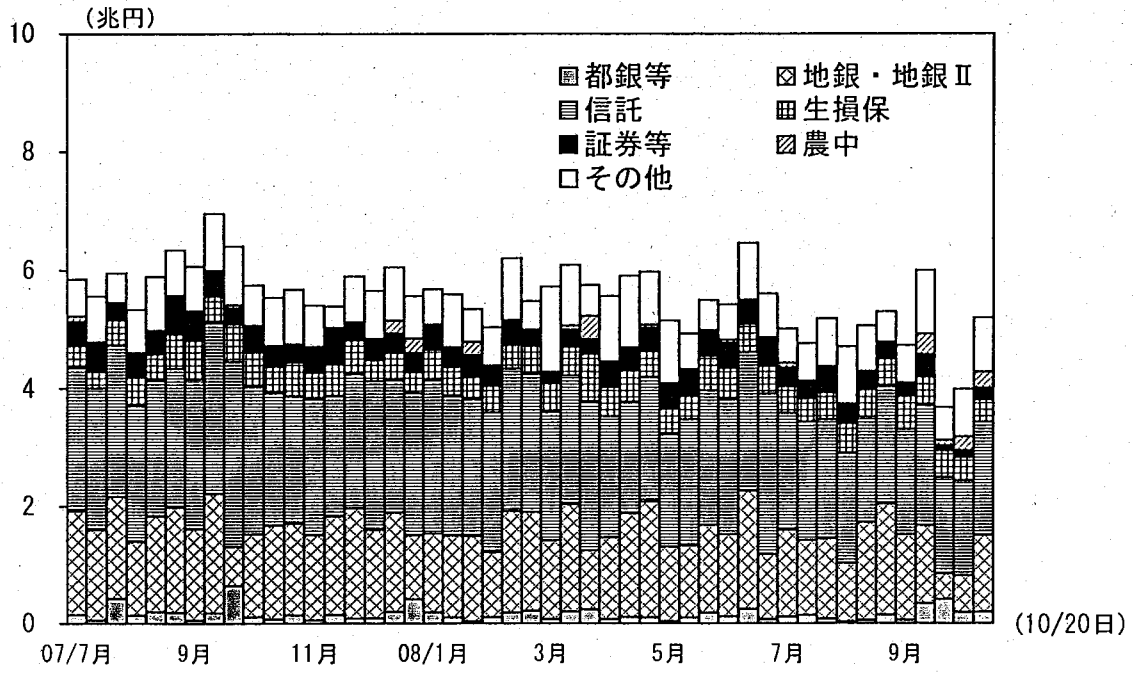
無担コール市場残高（O/N、T/N、S/N計）

対外非公表

＜取り手別＞



＜出し手別＞



（注）各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

（資金供給オペ）　（億円、%）

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
共通担保(全店)	104,453	10/8	即日	1W	15,000	3.15	0.739	0.71
		10/8	T+2	2M	10,000	8.02	0.760	0.75
		10/9	即日	5D	10,000	2.67	0.749	0.74
		10/9	即日	1W	10,000	3.04	0.756	0.75
		10/9	即日	1D	20,000	1.31	0.604	0.50
		10/9	T+2	2M	10,000	5.66	0.771	0.76
		10/10	即日	4D	20,000	1.61	0.744	0.70
		10/10	即日	4D	15,000	1.25	0.672	0.53
		10/15	T+2	3M	15,000	3.18	0.655	0.62
		10/21	T+1	1W	8,000	4.10	0.636	0.63
		10/21	T+1	3W	10,000	3.34	0.634	0.63
		10/21	T+2	3M	10,000	4.08	0.636	0.63
		10/28	T+1	1W	10,000	2.91	0.669	0.66
		10/30	T+2	2M	10,000	4.04	0.507	0.46
共通担保(本店)	119,000	10/6	即日	2W	10,000	3.07	0.655	0.62
		10/7	即日	1W	10,000	4.45	0.686	0.65
		10/7	T+2	2M	10,000	5.86	0.657	0.65
		10/8	即日	1D	6,000	2.98	0.744	0.74
		10/10	即日	4D	10,000	1.87	0.625	0.60
		10/10	T+1	1W	20,000	3.26	0.763	0.74
		10/14	即日	1D	10,000	2.64	0.633	0.61
		10/14	即日	1D	10,000	1.47	0.610	0.61
		10/14	T+2	2M	15,000	3.18	0.683	0.62
		10/16	即日	1D	6,000	2.48	0.635	0.60
		10/16	T+1	1W	10,000	4.73	0.636	0.62
		10/20	T+1	2W	12,000	3.98	0.632	0.62
		10/20	T+2	3M	10,000	5.14	0.632	0.62
		10/22	T+1	5D	8,000	4.18	0.650	0.65
		10/23	即日	1D	6,000	2.04	0.601	0.56
		10/23	T+1	5D	12,000	2.71	0.666	0.65
		10/24	即日	3D	6,000	2.82	0.608	0.57
		10/24	T+1	4D	10,000	3.63	0.657	0.65
		10/27	即日	1D	6,000	3.65	0.631	0.62
		10/28	T+2	3M	10,000	2.46	0.640	0.63
CP等買現先	5,970	10/16	T+2	1M	3,000	1.22	0.731	0.67
		10/30	T+2	2W	4,000	1.61	0.528	0.51
国債買現先	103,330	10/8	T+2	3W	12,000	3.72	0.676	0.66
		10/9	T+2	3W	12,000	3.32	0.732	0.70
		10/10	T+2	3W	12,000	3.11	0.754	0.73
		10/16	T+2	3W	12,000	2.80	0.628	0.61
		10/17	T+2	3W	12,000	3.26	0.628	0.62
		10/22	T+2	1W	10,000	3.45	0.640	0.63
		10/23	T+2	1W	10,000	3.85	0.653	0.65
		10/24	T+2	1W	10,000	3.58	0.658	0.65
		10/27	T+2	1W	10,000	2.94	0.660	0.66
		10/28	T+2	1W	16,000	1.81	0.655	0.64
		10/29	T+2	1W	16,000	1.46	0.499	0.41
短国買入	96,413	10/10	T+3	－	4,000	3.25	0.042	0.020
		10/17	T+3	－	4,000	3.30	0.014	0.010
		10/24	T+3	－	4,000	4.65	0.014	0.013
		10/30	T+3	－	4,000	4.12	0.018	0.011
国債買入	－	10/6	T+3	－	3,000	3.26	−0.004	−0.013
		10/15	T+3	－	3,000	1.81	0.001	−0.015
		10/20	T+3	－	3,000	2.30	−0.005	−0.014
		10/27	T+3	－	3,000	2.23	0.019	0.013

（資金吸収オペ）　（億円、%）

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
手形売出	21,765	10/6	即日	1D	3,000	2.50	0.349	0.47
		10/14	即日	1D	8,000	1.20	0.364	0.50
		10/14	即日	1D	6,000	1.54	0.396	0.50
		10/15	即日	1D	10,000	1.91	0.396	0.47
		10/15	即日	1D	12,000	1.34	0.430	0.50
		10/15	即日	1D	6,000	1.11	0.546	0.70
		10/16	即日	1D	3,000	2.81	0.451	0.48
		10/17	即日	3D	3,000	2.36	0.488	0.50
		10/29	即日	1D	5,000	2.67	0.348	0.40
		10/30	即日	1D	15,000	1.04	0.528	0.70
		10/30	即日	1D	4,000	1.65	0.726	0.75
		10/30	T+1	4D	6,000	1.97	0.671	0.70
		10/30	即日	1D	3,000	2.59	0.681	0.72

（国債補完供給）　（億円、%）

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
10/20	7	利付国債5年49回	0.000	0.00
10/24	21	利付国債10年285回	0.000	0.00
10/29	6	利付国債5年53回	0.000	0.00

（米ドル資金供給オペ）　（百万ドル、%）

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日（米国東部時間）	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
米ドル資金供給	70,168	10/7	10/9	3M	20,000	1.81	4.135	3.110
		10/21	10/23	1M	無制限	－	2.110	2.110

（注１）短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
（注２）短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
（注３）シャドーは即日スタート分。
（注４）オペ直近残高は2008/10/30日現在（実行日ベース）。
（注５）10/21日の米ドル資金供給の落札額は、50,168百万ドル。
（注６）国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は8,481億円、物価連動債は1,165億円、30年債は303億円（2008/10/30日現在＜実行日ベース＞、対外非公表）。

（図表１－７）

資金需給の推移

（単位：兆円）

		資金需給（短国調整済）			金融調節（短国調整済）	当預残高（末残）
			銀行券	財政等（短国調整済）		
０８／４月		▲１．７	▲０．９	▲０．８	▲４．７	７．９
５月		▲３．３	＋１．８	▲５．１	＋３．１	７．６
６月		＋７．２	▲０．７	＋８．０	▲４．７	１０．２
７月		▲９．２	＋０．３	▲９．４	＋７．３	８．３
８月		▲３．１	＋０．１	▲３．２	＋３．１	８．３
９月		＋１．４	＋０．４	＋０．９	＋３．６	１３．３
１０月	(-30日)	▲１．４	▲１．０	▲０．４	▲３．８	８．１
	(31日-)	▲１．２	▲０．２	▲１．１	＋１．１	N.A.

（注１）ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

（注２）10月（31日-）の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、10/30日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分。

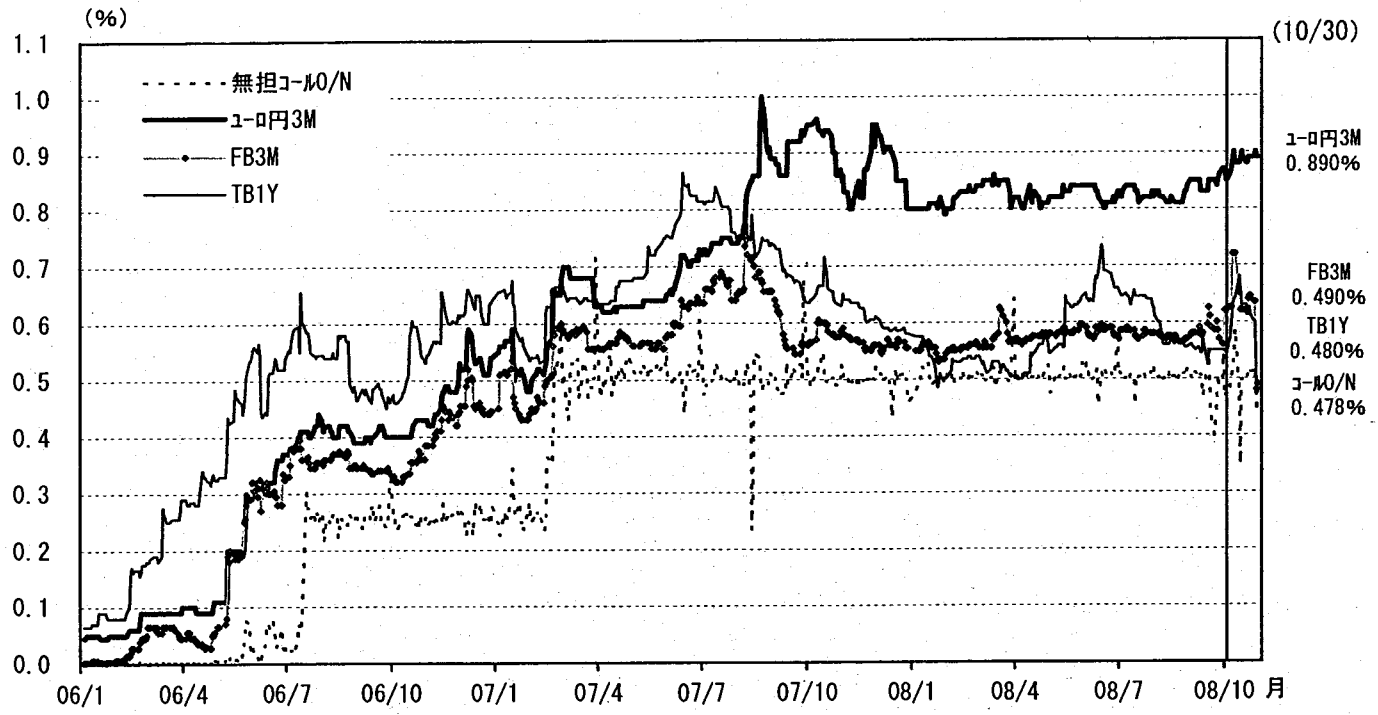
（注３）四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

8 (余白)

（図表２－１）

短期金利の推移

（１） 短期金利の推移



（２） ターム物レート等の推移

（%）

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	O/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	09/3月限（中心限月）
08/10/3	0.469	0.600	0.710	0.850	0.900	0.620	0.560	0.545	0.730	0.750
10/6	0.484	0.620	0.710	0.860	0.900	0.625	0.655	0.570	0.730	0.720
10/7	0.505	0.600	0.710	0.870	0.900	0.625	0.630	0.595	0.740	0.760
10/8	0.512	0.620	0.710	0.890	0.920	0.720	0.660	0.625	0.750	0.710
10/9	0.531	0.620	0.720	0.900	0.920	0.720	0.650	0.640	0.760	0.755
10/10	0.585	0.650	0.720	0.880	0.910	0.720	0.650	0.640	0.770	0.720
10/14	0.473	0.700	0.720	0.880	0.920	0.650	0.645	0.680	0.620	0.790
10/15	0.348	0.690	0.720	0.890	0.930	0.620	0.630	0.660	0.610	0.800
10/16	0.497	0.690	0.730	0.900	0.930	0.620	0.620	0.630	0.610	0.780
10/17	0.502	0.690	0.720	0.890	0.930	0.620	0.620	0.630	0.630	0.775
10/20	0.504	0.660	0.720	0.880	0.930	0.620	0.620	0.630	0.640	0.750
10/21	0.505	0.670	0.720	0.880	0.920	0.615	0.620	0.625	0.650	0.715
10/22	0.510	0.670	0.700	0.890	0.920	0.640	0.620	0.625	0.650	0.690
10/23	0.510	0.670	0.710	0.890	0.920	0.645	0.615	0.625	0.650	0.695
10/24	0.511	0.670	0.700	0.890	0.930	0.645	0.620	0.610	0.650	0.695
10/27	0.512	0.670	0.690	0.890	0.930	0.635	0.620	0.600	0.660	0.630
10/28	0.515	0.680	0.710	0.900	0.940	0.635	0.620	0.600	0.650	0.660
10/29	0.439	0.650	0.680	0.890	0.880	0.480	0.480	0.470	0.560	0.590
10/30	*0.478	0.660	0.700	0.890	0.890	0.490	0.490	0.480	0.600	0.600

＊速報値

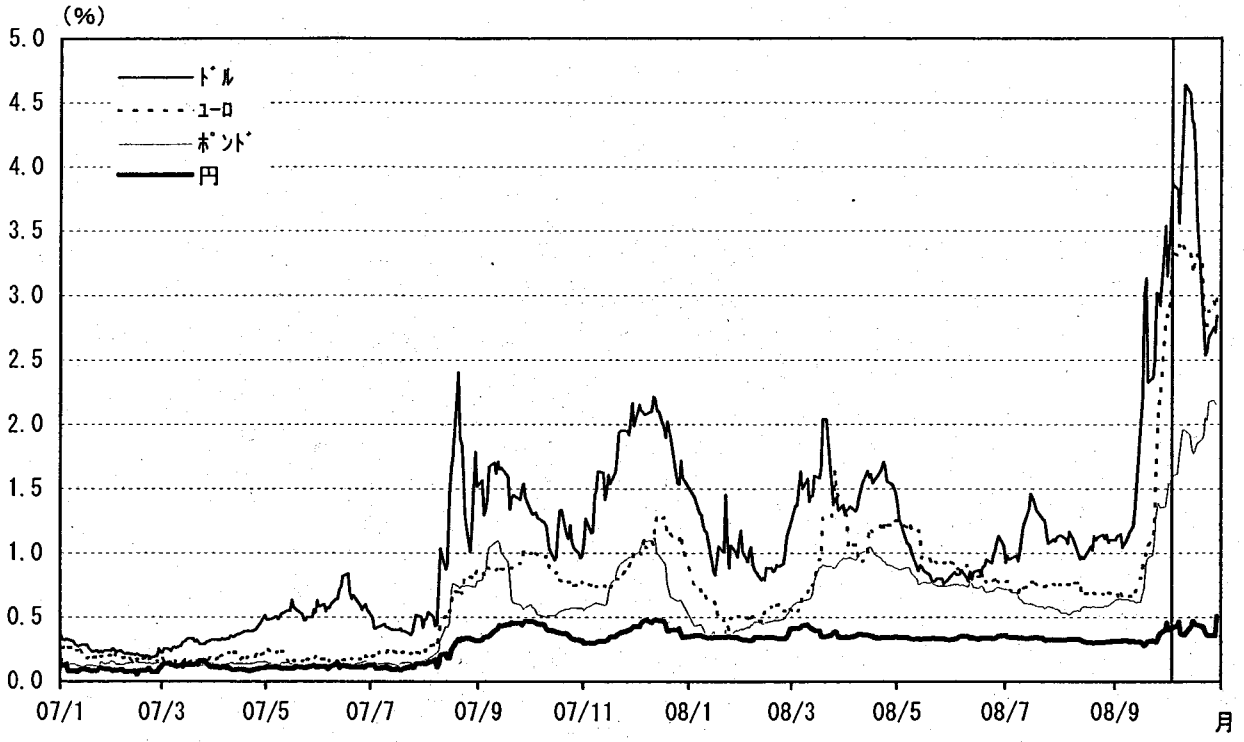
(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

（出所）日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

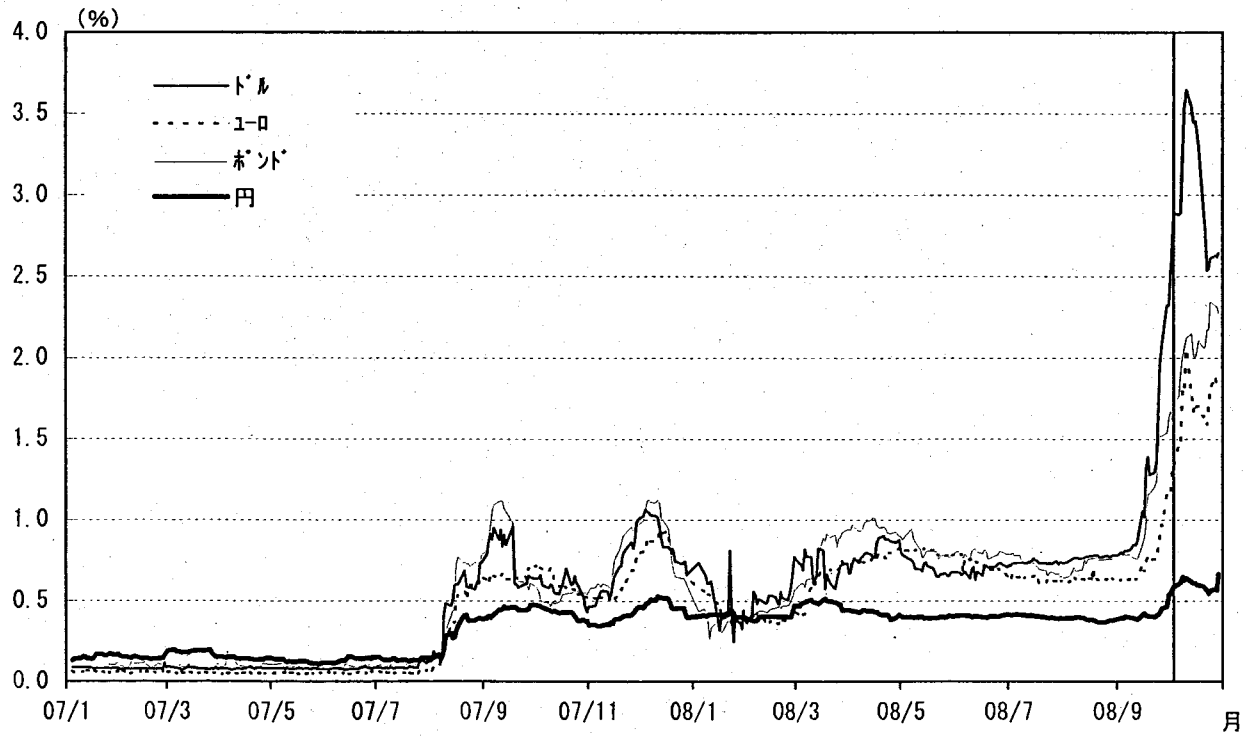
（図表２－２）

ターム物レートの推移

（１）TEDスプレッド（LIBOR-FB/TB、3か月物）の推移



（２）LIBOR-OISスプレッド（3か月物）の推移

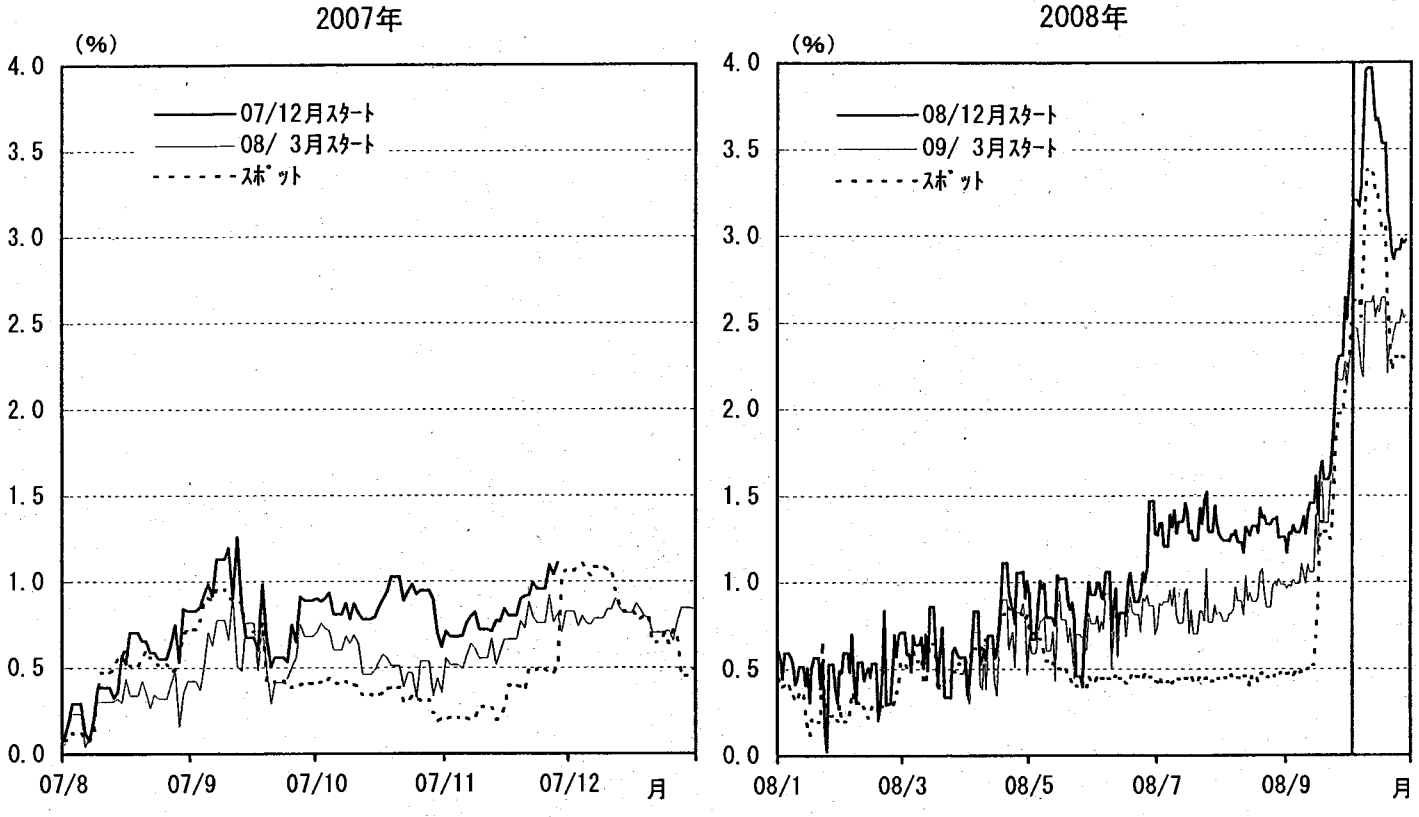


（注）1.(1)のポンドのFB/TBは、3か月物レポレートで代用。
　　2.直近は10/29日。
（出所）日本相互証券、Bloomberg、ロイター、メイタン・トラディション

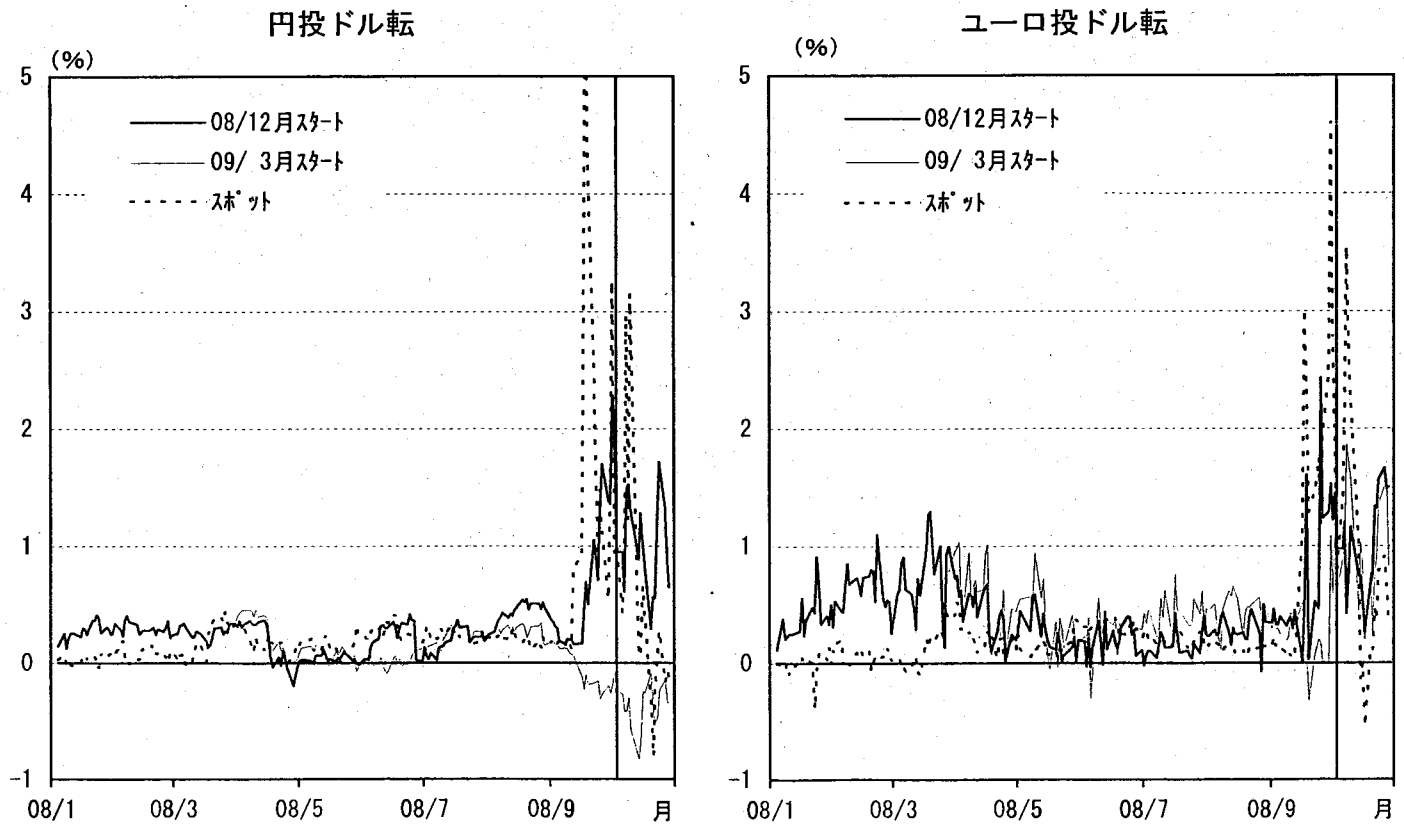
（図表２－３）

ドル調達プレミアムの推移

（１）ドルLIBOR-OISスプレッド（1か月物フォワード）の推移



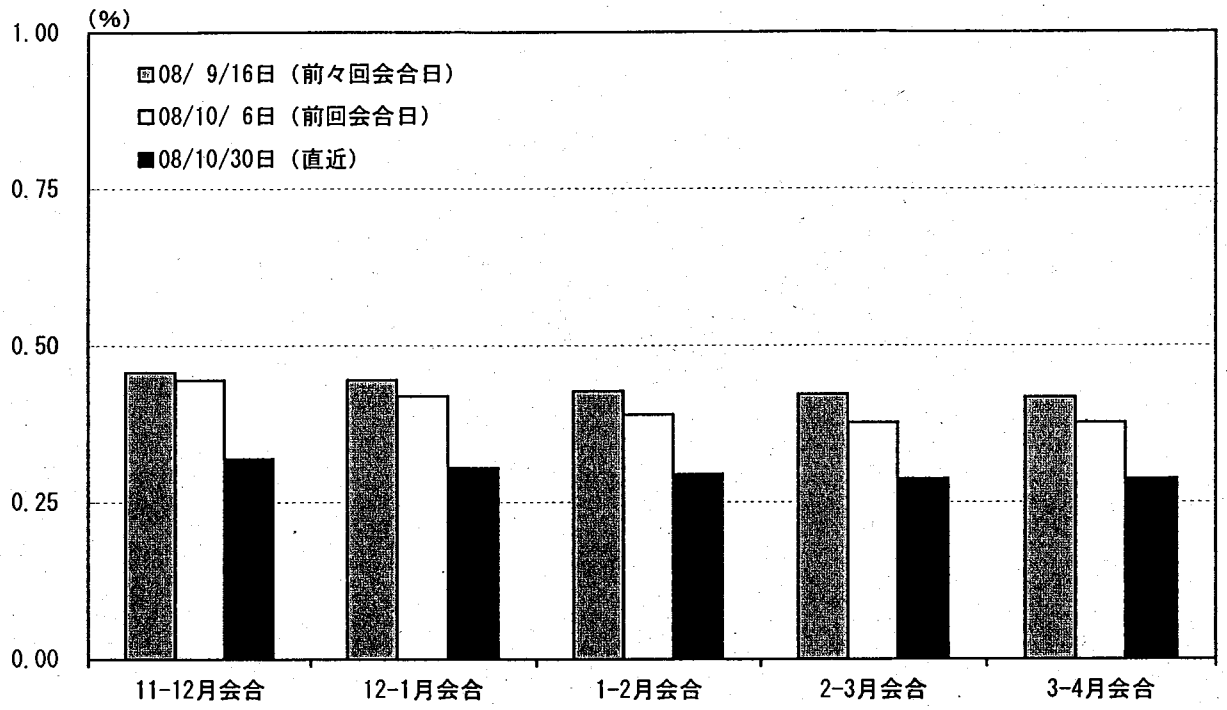
（２）ドル転コスト対LIBORスプレッド（1か月物フォワード）の推移



（注）直近は10/29日。
（出所）Bloomberg、メイタン・トラディション、ロイター

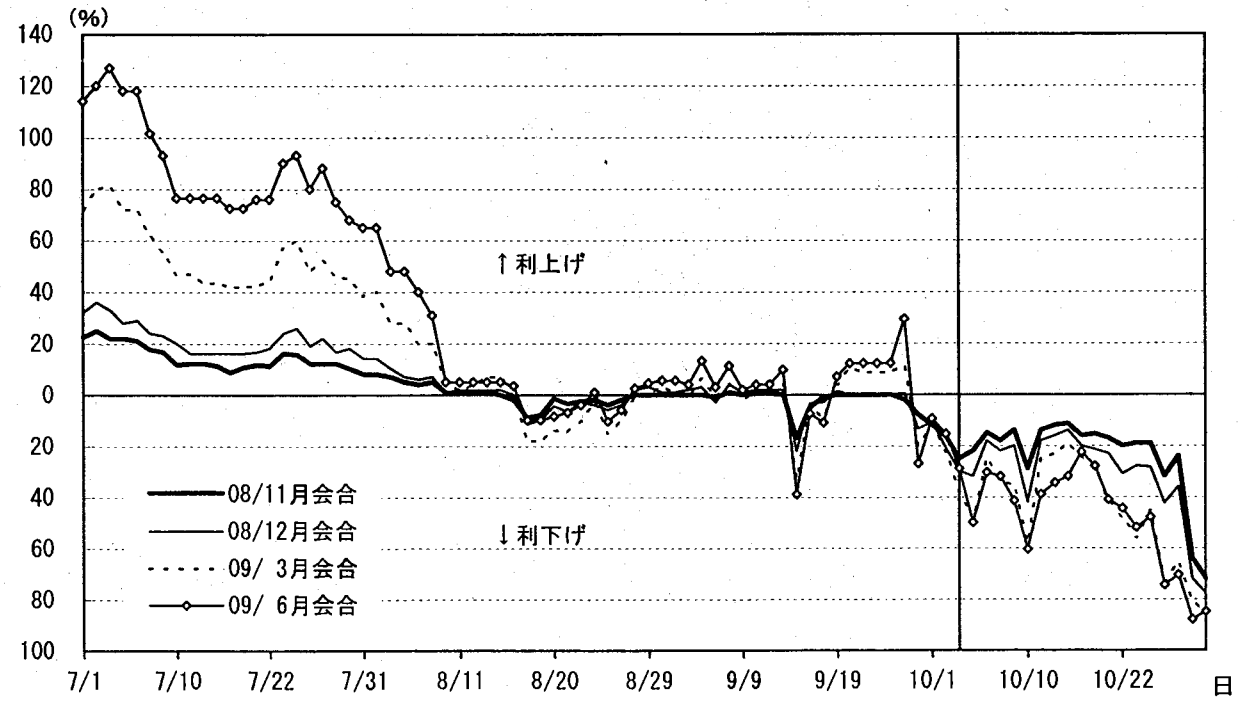
フォワードレート等の推移（１）

（１）OISレート（会合間取引）の動向



（注）1. 会合間取引レートの仲値。
　　2. 直近は10/30日。
（出所）メイタン・トラディション

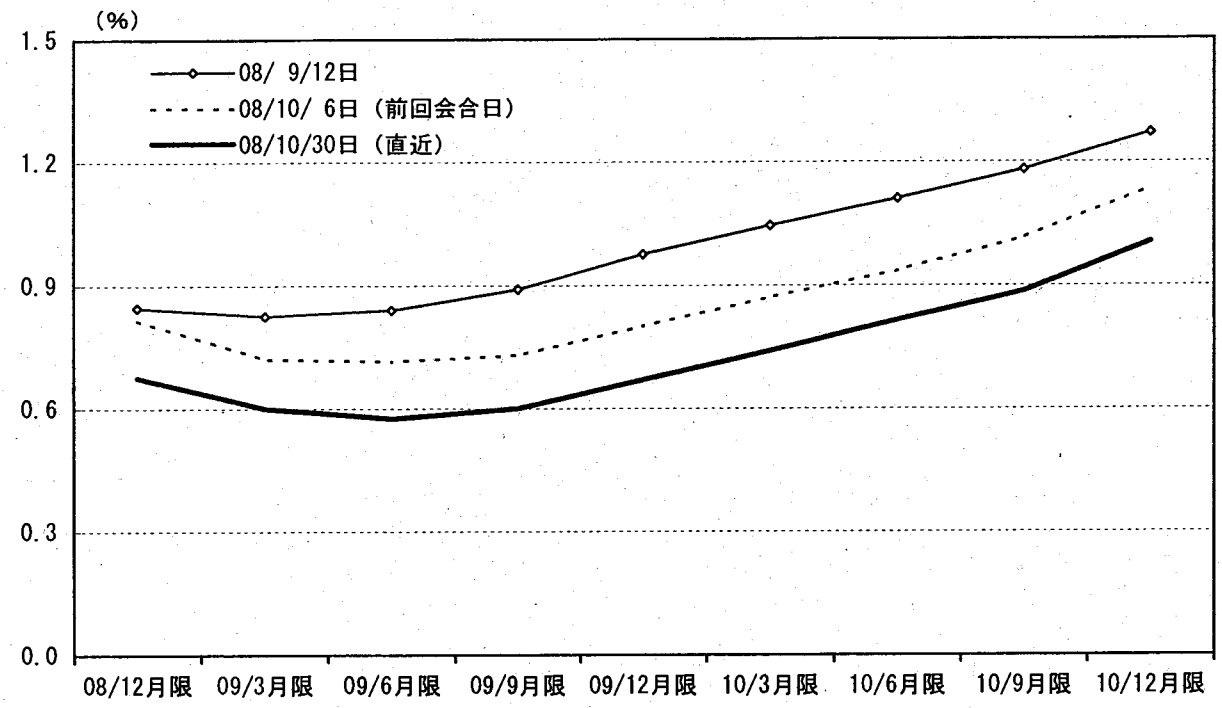
（２）OISレートからみた政策変更（±25bps）の織り込み度合い



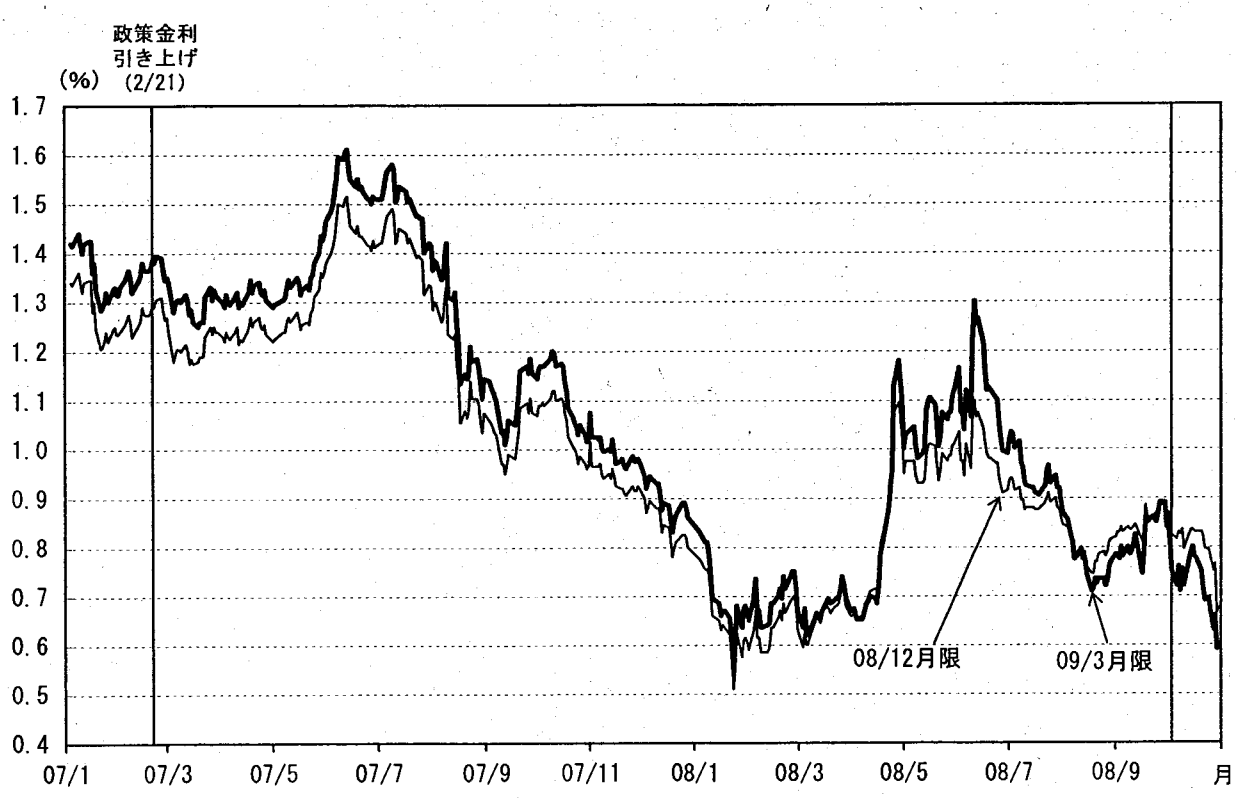
（注）1. 会合間取引レートの仲値から算出。
　　2. 直近は10/30日。
（出所）メイタン・トラディション、日本銀行

フォワードレート等の推移（２）

（１）ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



（２）ユーロ円金利先物レートの推移



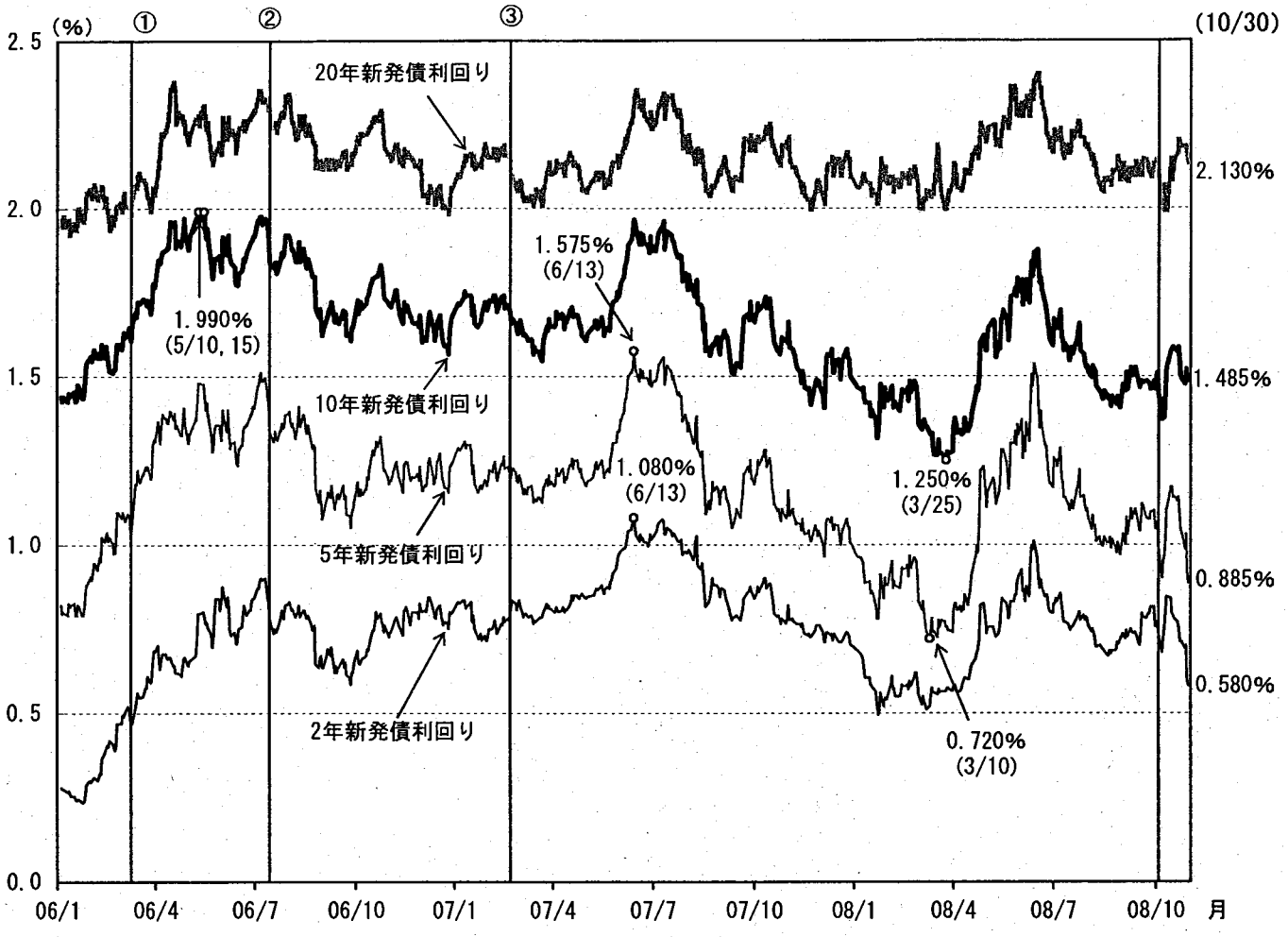
（注）直近は10/30日。

（出所）東京金融取引所

（図表２－６）

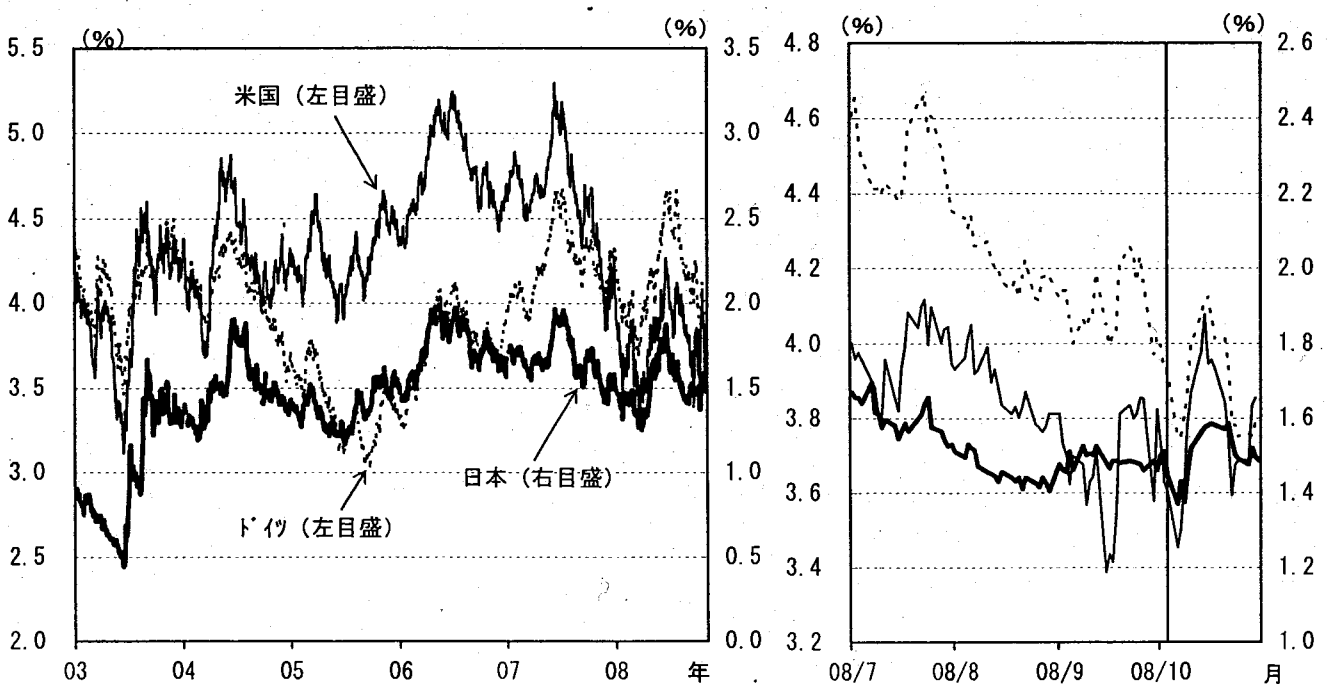
長期金利の推移

（１）国内年限別の推移



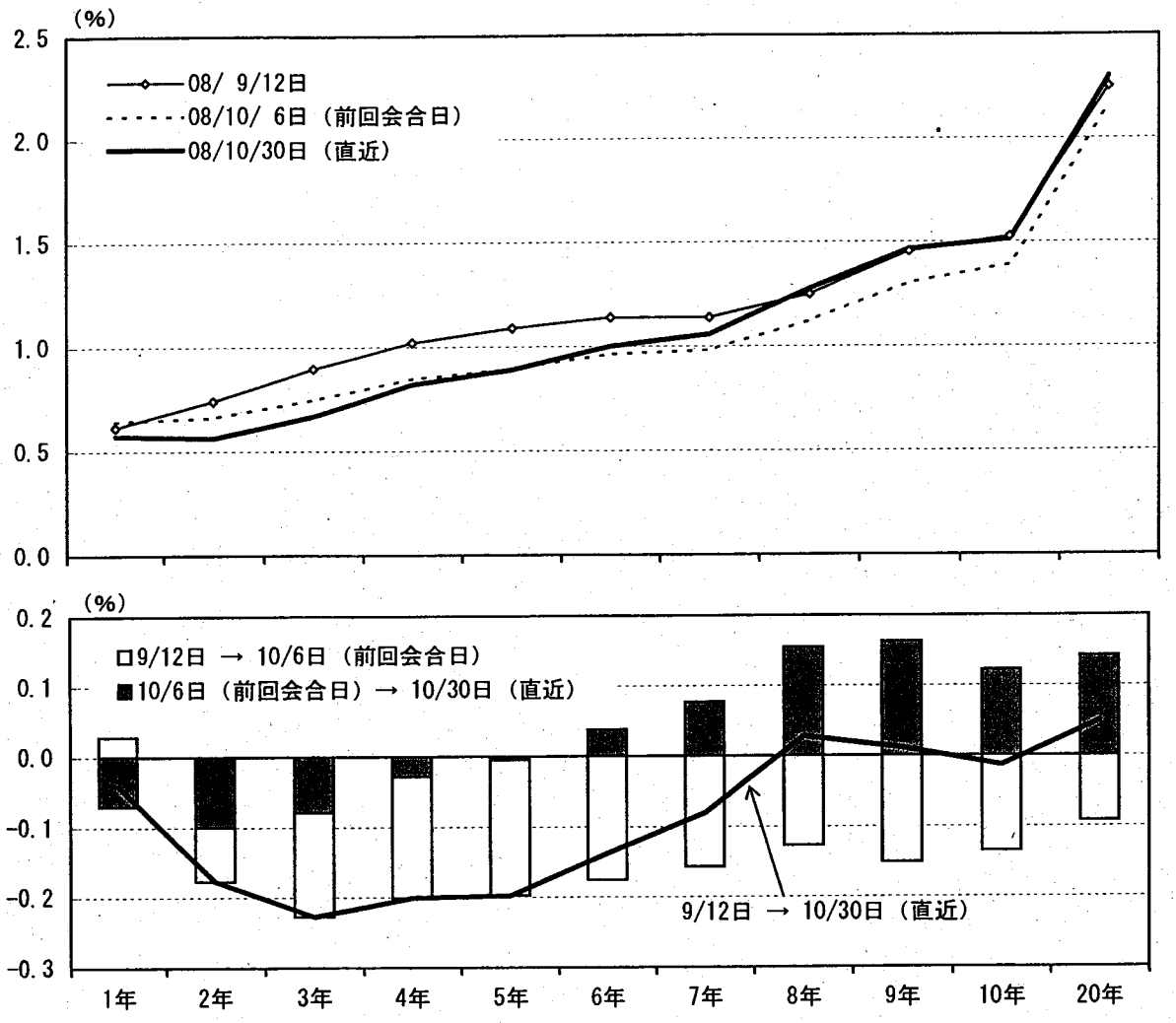
（注）①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。
（出所）日本相互証券

（２）10年国債利回りの推移



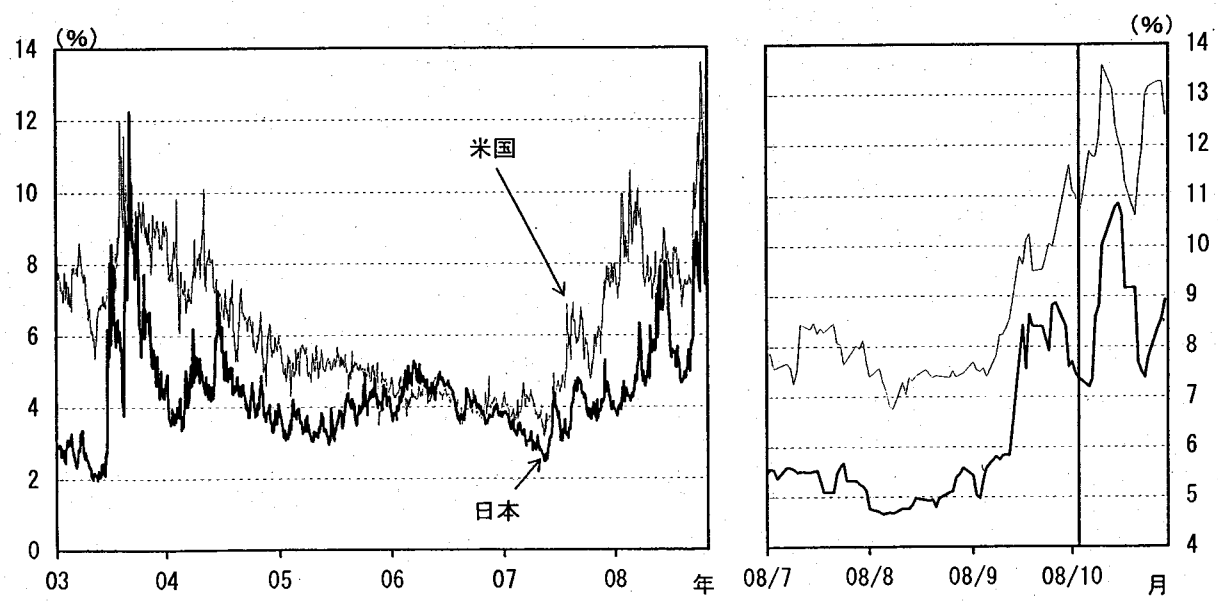
（注）直近は、日本は10/30日、その他は10/29日。
（出所）Bloomberg、日本相互証券

イールド・カーブの動向



（出所）日本証券業協会、日本銀行

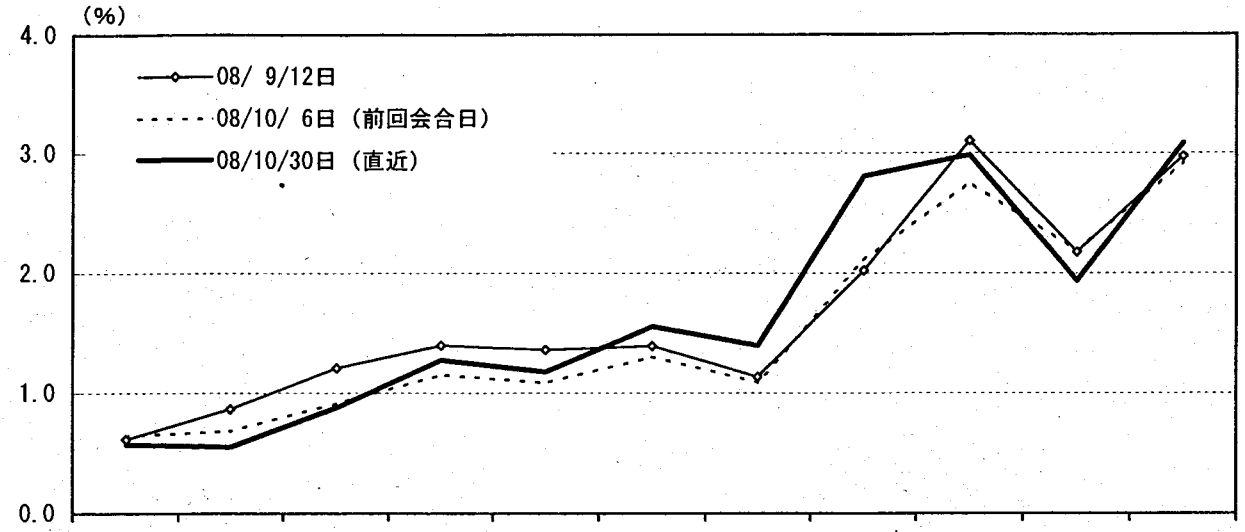
インプライド・ボラティリティの推移

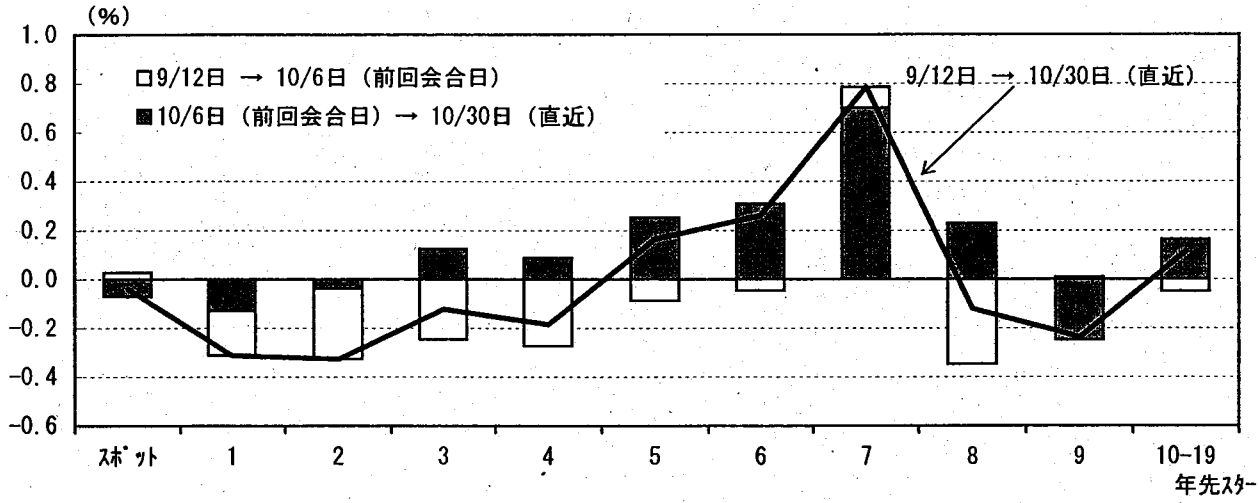


（注）直近は10/29日。
（出所）三菱UFJ証券、Bloomberg

（図表２－８）

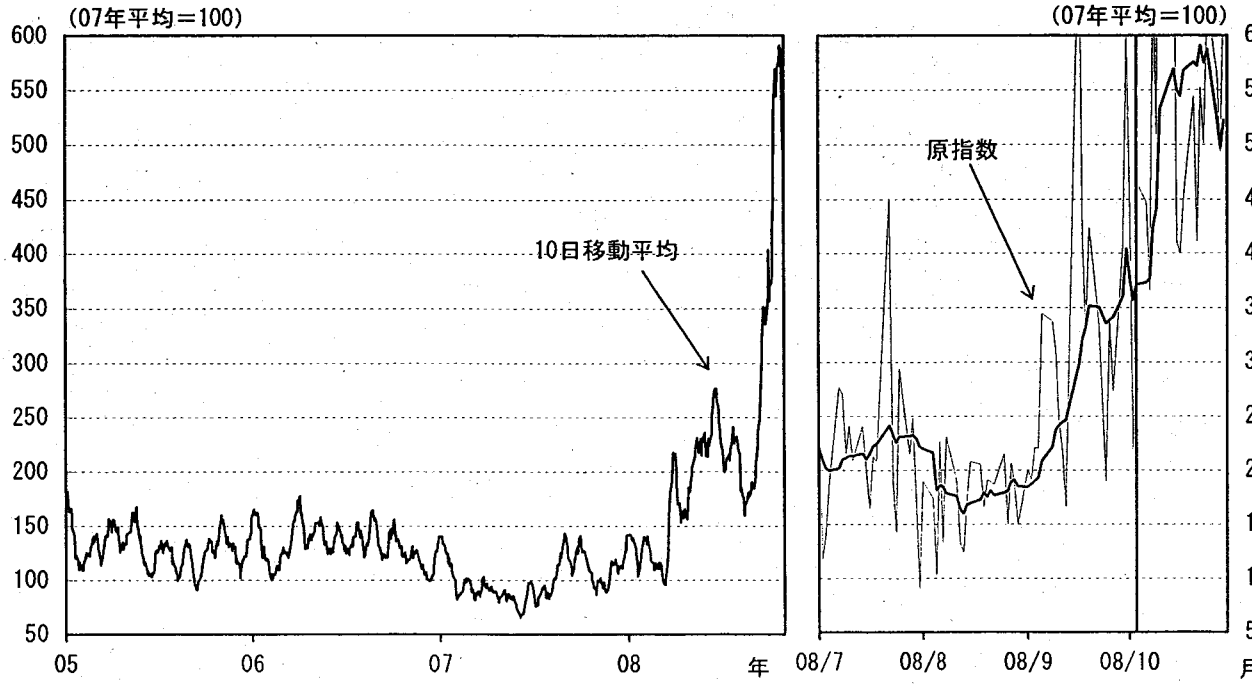
フォワードレート・カーブの動向





（注）1年物。
（出所）日本証券業協会、日本銀行

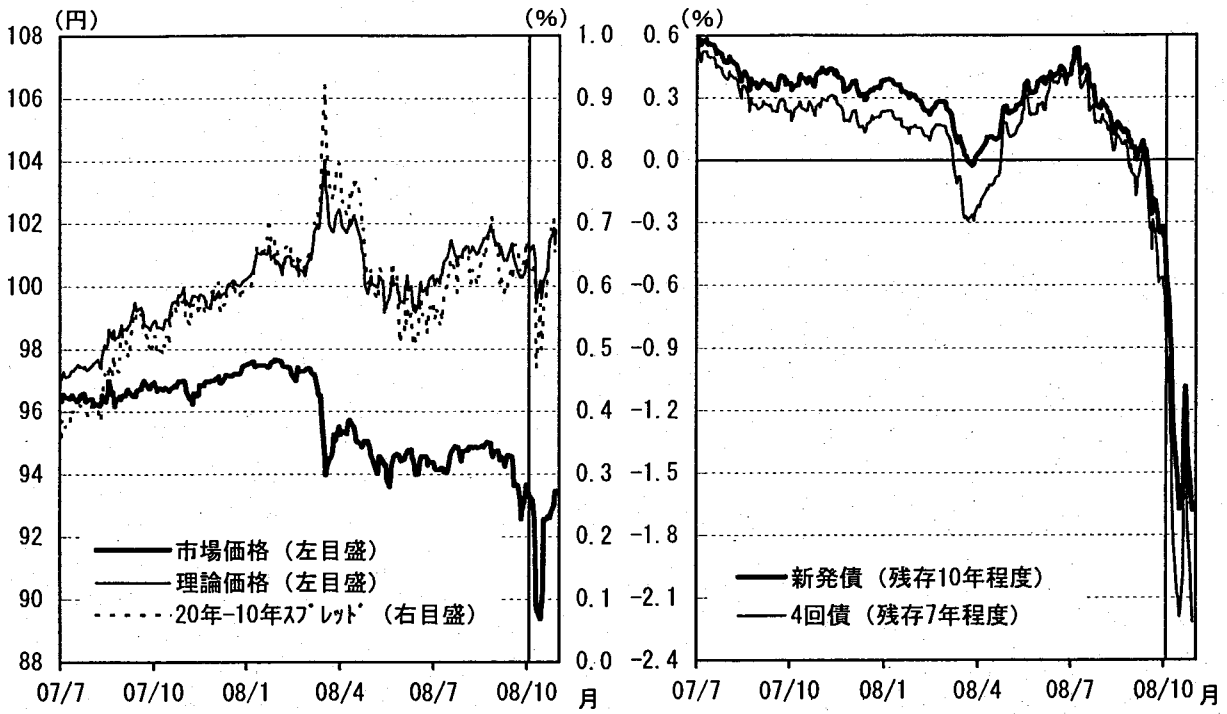
長国先物の値幅・出来高比率の推移



（注）直近は10/29日。
（出所）QUICK

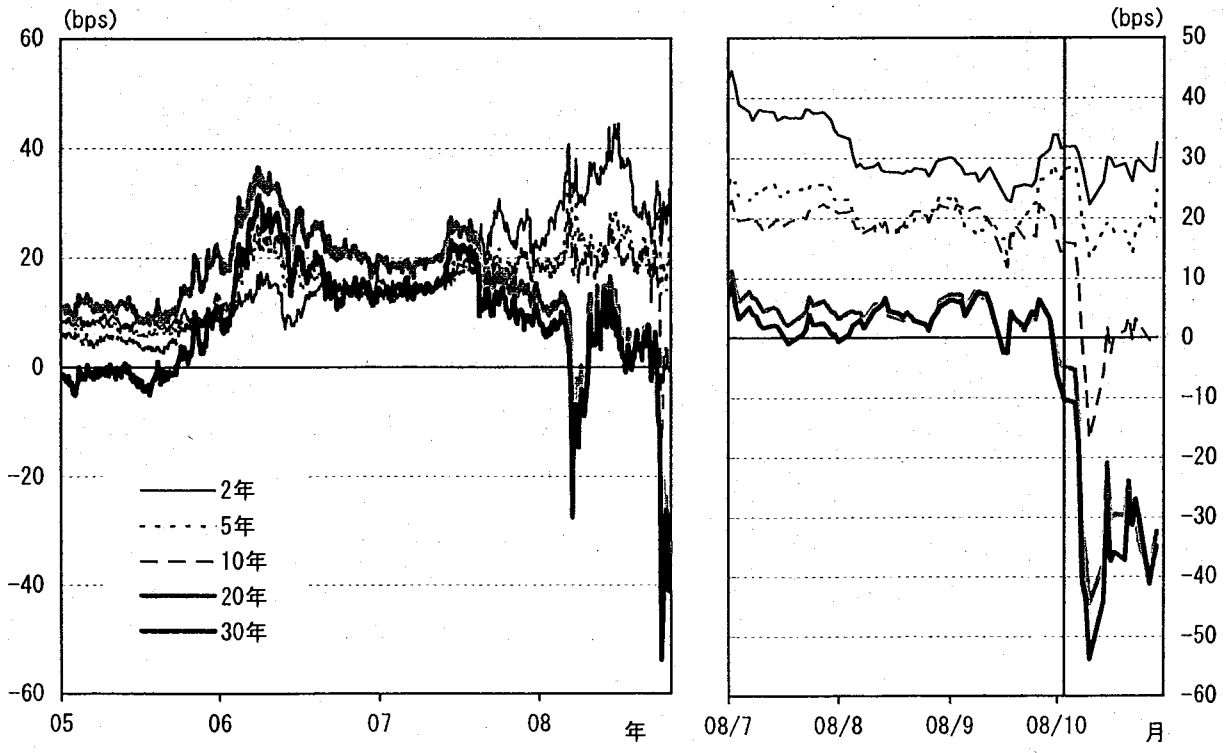
金利市場の歪み

（１）15年変動利付国債価格の推移　　（２）BEIの推移



（注）1. 市場・理論価格は15～48回債の単純平均。
　　2. 直近は10/29日。
（出所）日本相互証券、QUICK、Bloomberg、日本銀行

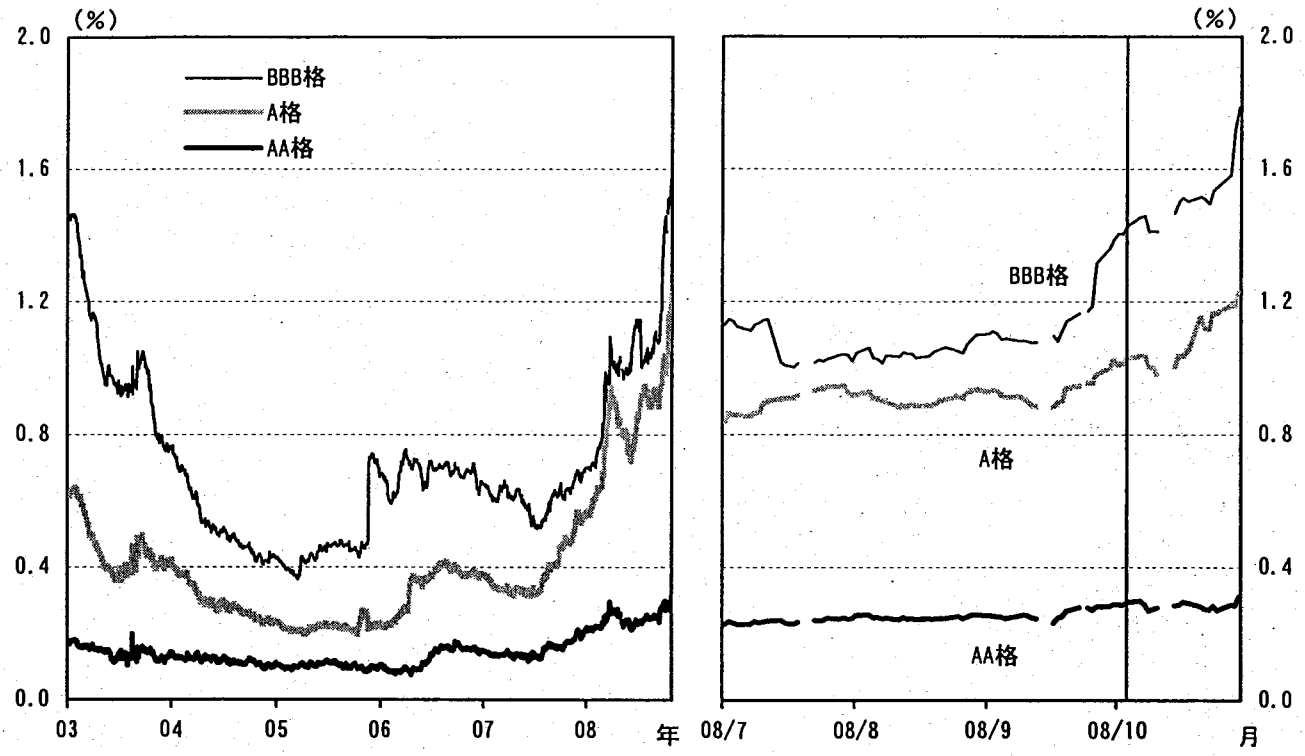
（３）スワップ・スプレッドの推移



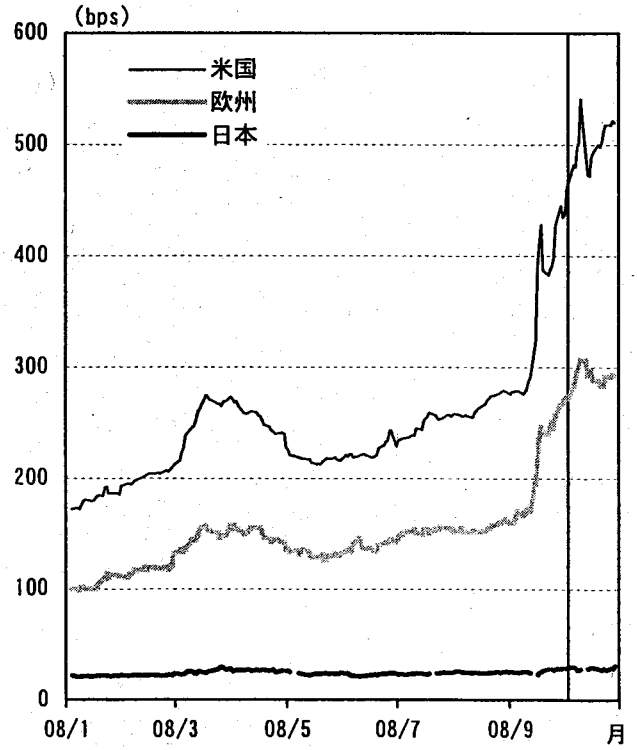
（注）直近は10/29日。
（出所）QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

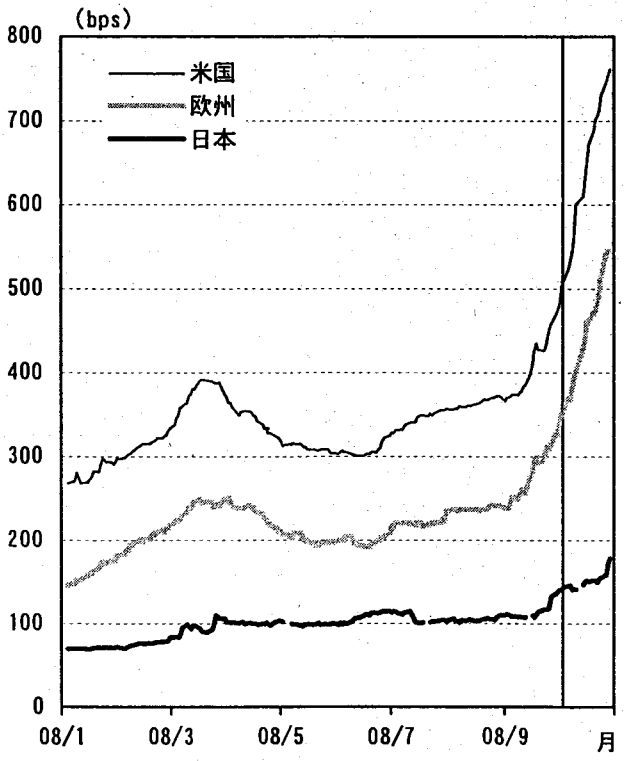
（１）国内社債の動向



（２）高格付社債（AA格）の動向



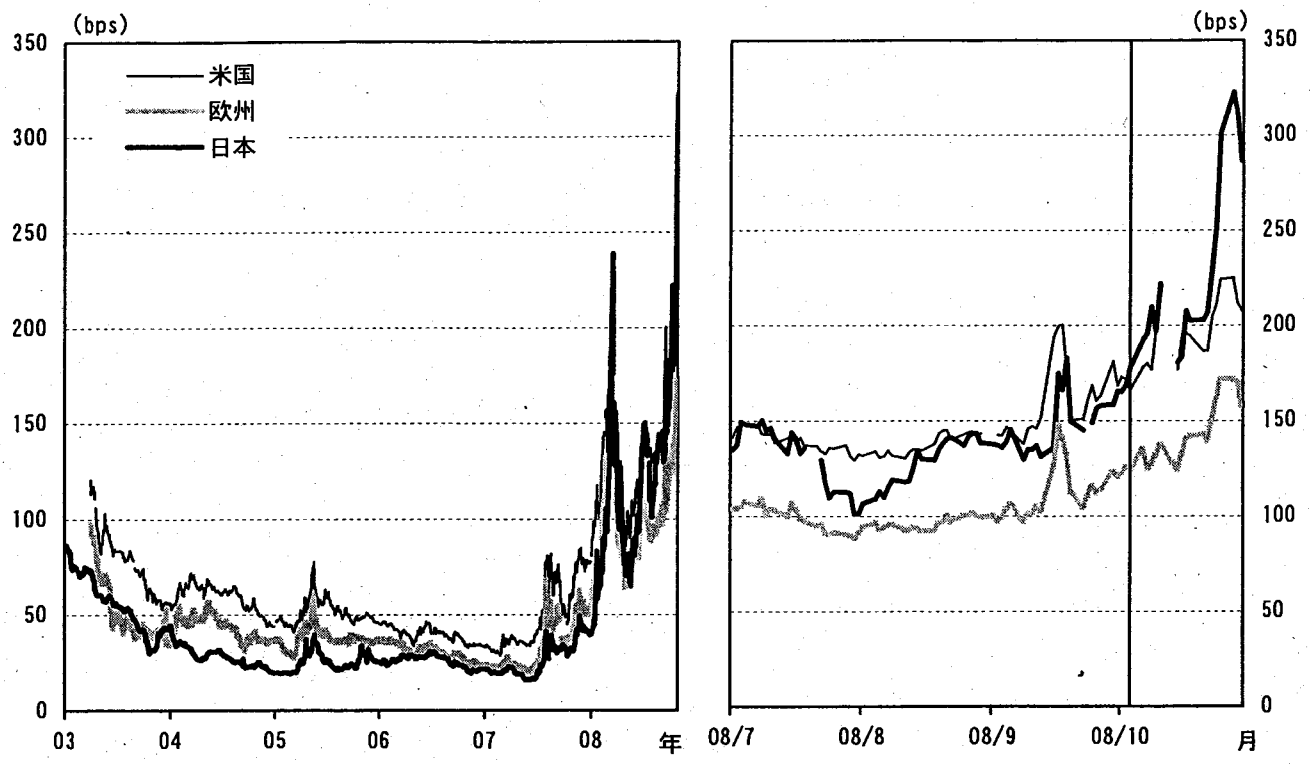
（３）低格付社債（BBB格）の動向



（注）1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付はR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は10/29日。

（出所）Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

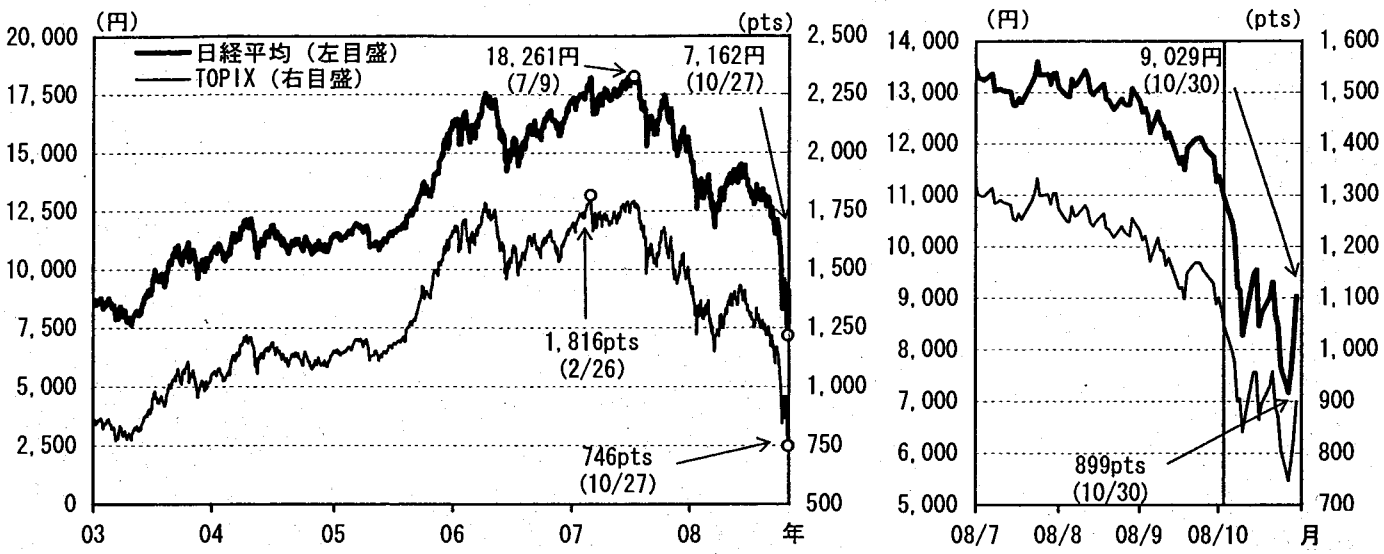
CDSプレミアムの推移



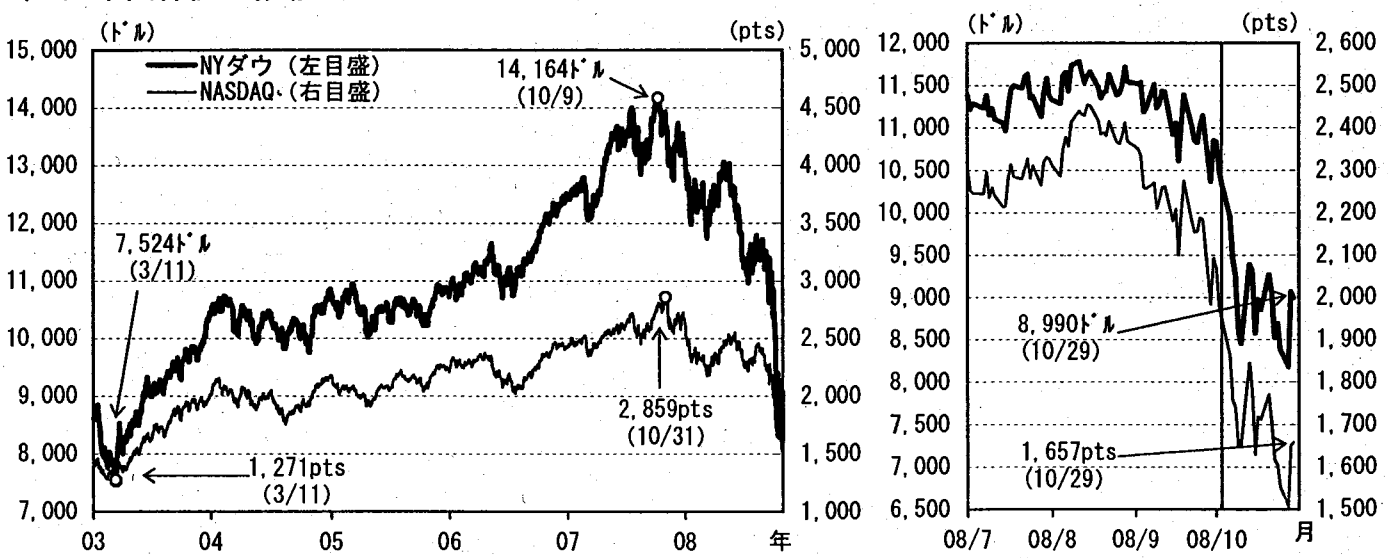
（注）1. 以下の各インデックス。年限は5年（対外非公表）。
日本: iTraxx Japan　米国: CDX.NA.IG　欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)
2. 直近は10/29日。
（出所）Markit、JPモルガン、モルガンスタンレー

株式相場の推移

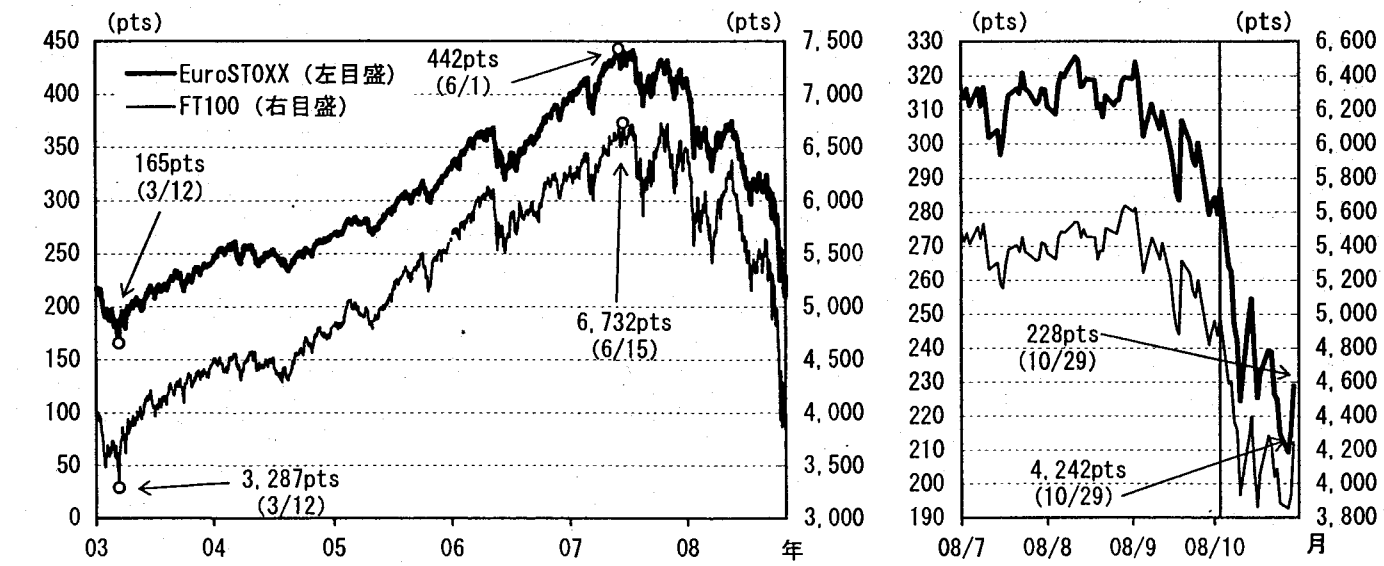
（１）国内株価の推移



（２）米国株価の推移



（３）欧州株価の推移



（注）直近は、TOPIX、日経平均は10/30日、その他は10/29日。
（出所）QUICK、Bloomberg

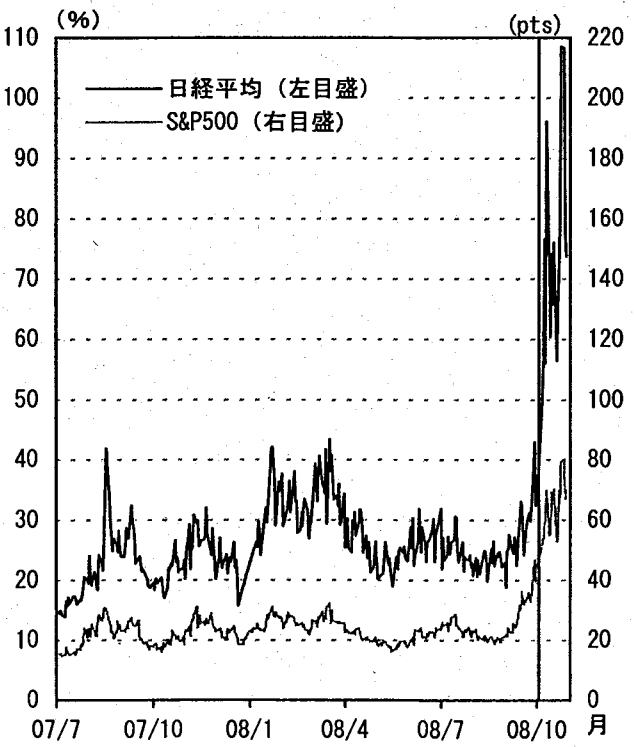
主体別売買動向

（▲は売り越し、億円）

	個　人	うち信用	事業法人	投　信	金融機関	うち信託	うち生・損保	外国人
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08/1 ～ 3月	6,043	▲1,286	6,812	1,678	9,164	8,984	79	▲20,248
4 ～ 6月	▲5,546	2,184	2,288	▲229	▲3,947	▲759	▲1,572	24,323
7 ～ 9月	▲720	▲556	1,850	348	1,683	3,421	▲1,096	▲12,215
08/7月	▲69	198	326	2	2,738	2,241	488	▲6,765
8月	▲2,785	▲1,478	641	560	▲265	461	▲633	313
9月	2,134	723	882	▲214	▲789	717	▲950	▲5,764
08/9/22 ～ 9/26	657	256	15	▲259	287	1,038	▲466	▲1,721
9/29 ～ 10/3	1,136	302	239	124	466	833	▲129	▲3,734
10/6 ～ 10/10	1,316	▲532	514	▲357	2,173	2,234	70	458
10/14 ～ 10/17	2,787	▲33	319	117	2,746	2,658	23	▲2,258
10/20 ～ 10/24	3,948	671	583	234	2,348	2,119	106	▲941

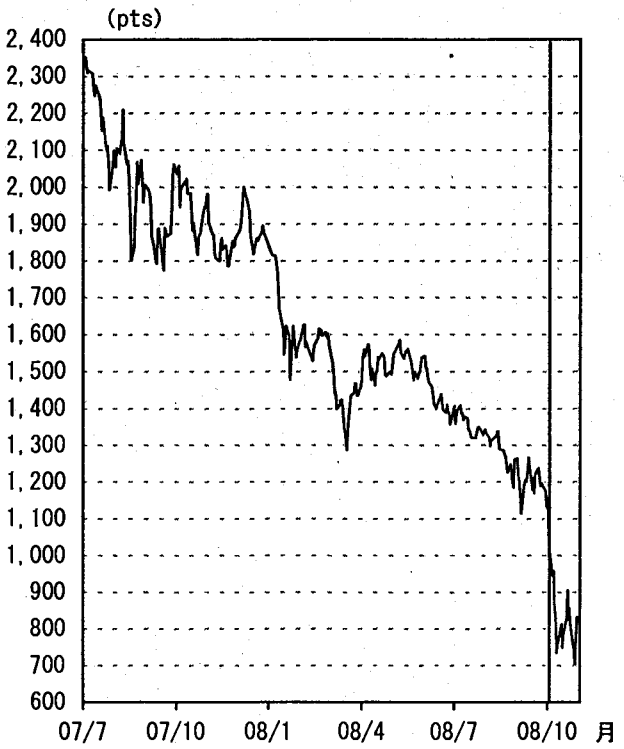
（注）1.三市場（東京・大阪・名古屋）1･2部等合計。
　　2.金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。
（出所）東京証券取引所

ボラティリティの推移



（注）1.日経平均はインプライド・ボラティリティ。
　　S&P500はVIX指数。
　　2.直近は10/29日。
（出所）Bloomberg

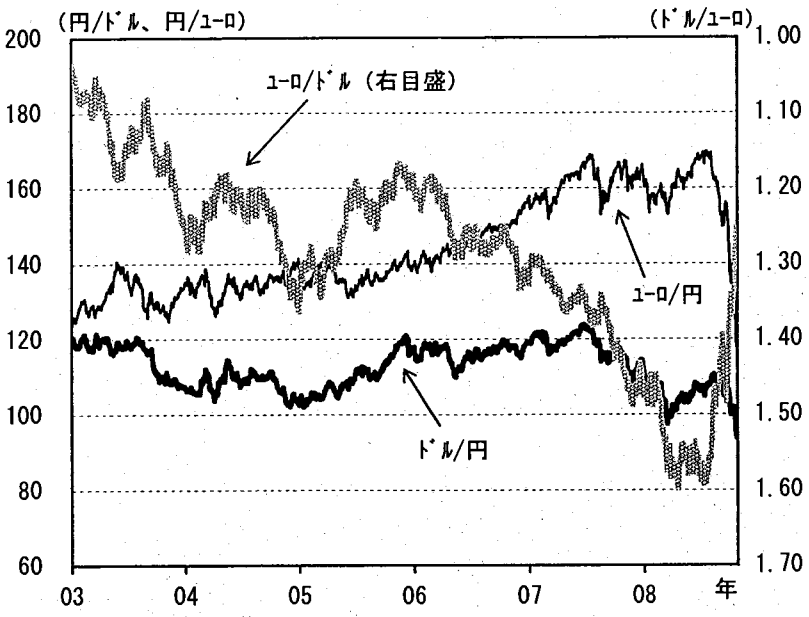
東証REIT指数の推移

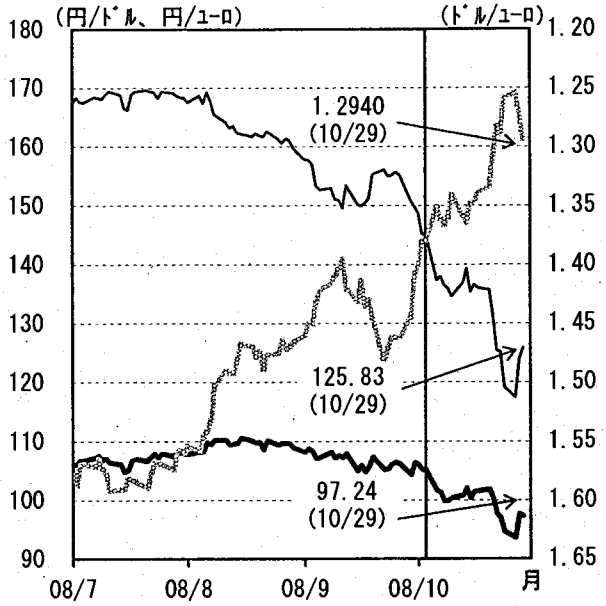


（注）1.東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。
　　2.直近は10/30日。
（出所）Bloomberg

主要為替相場の推移

（１）ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



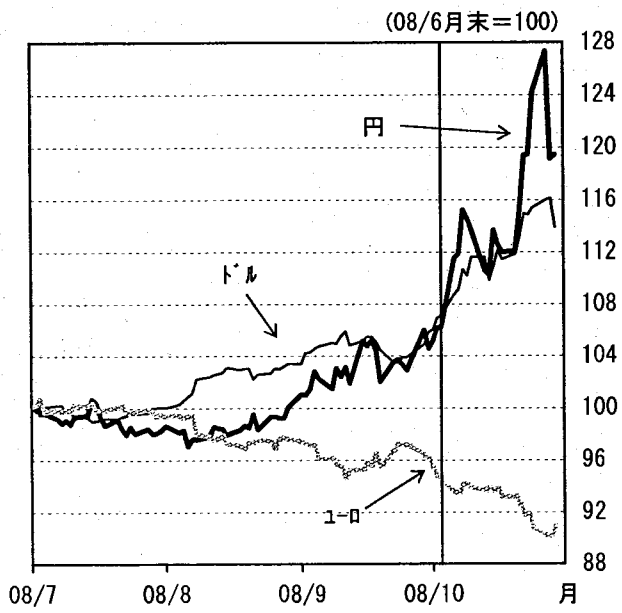


〈参考〉

	前回決定会合直前 (10/3日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (10/29日)
円の対ドル相場	105.15円	105.15円 (10/3日)	93.58円 (10/27日)	97.24円
円の対ユーロ相場	145.15円	145.15円 (10/3日)	117.37円 (10/27日)	125.83円
ユーロの対ドル相場	1.3804ドル	1.2542ドル (10/27日)	1.3804ドル (10/3日)	1.2940ドル

（注）原則NY市場16時時点。
（出所）日本銀行（対外非公表）

（２）名目実効為替レートの推移

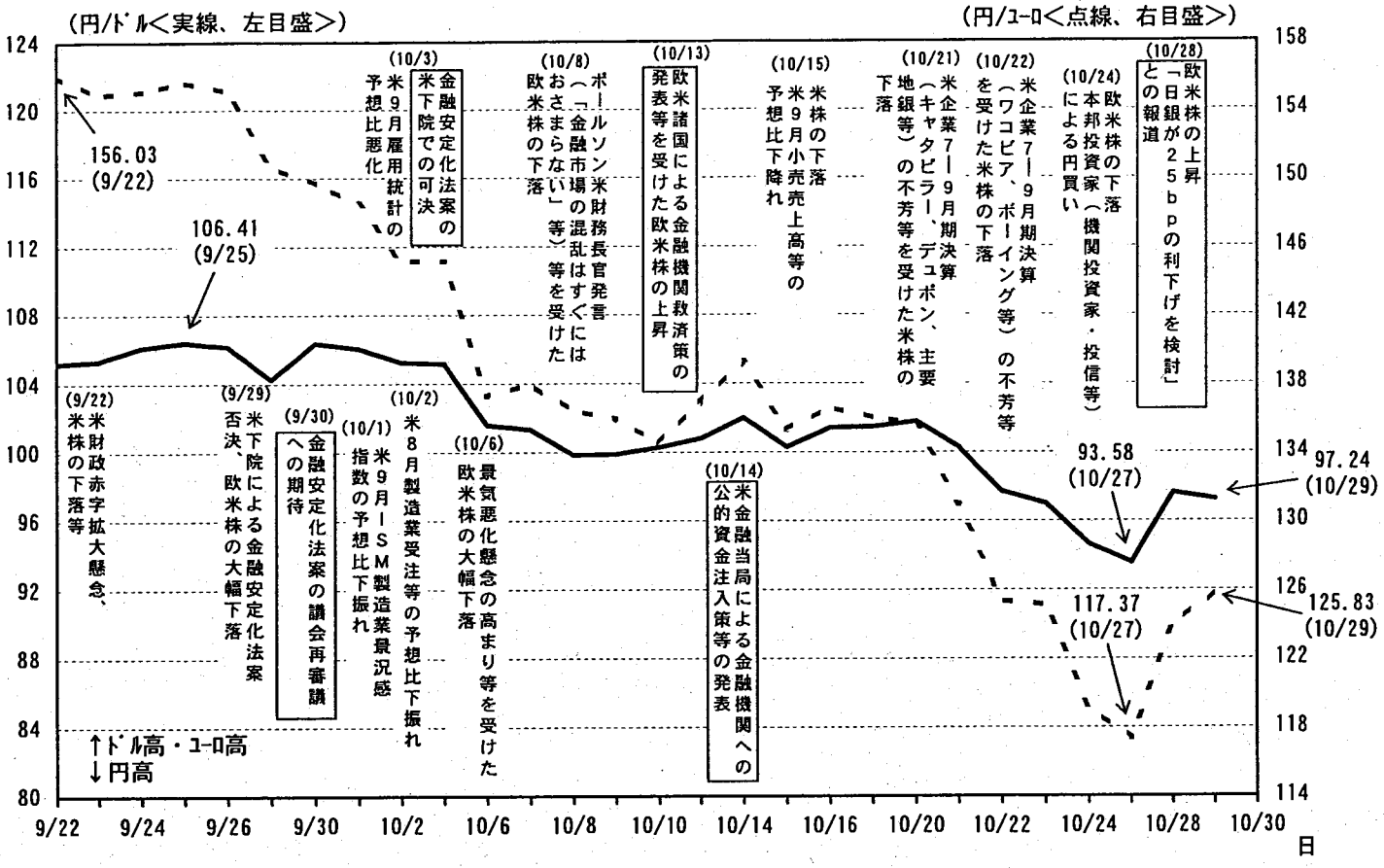


（注）直近は10/29日。
（出所）ドルはFRB（ユーロ、円、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース）
ユーロはECB（米ドル、英ポンド、円等22通貨ベース）
円は日本銀行（米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース）

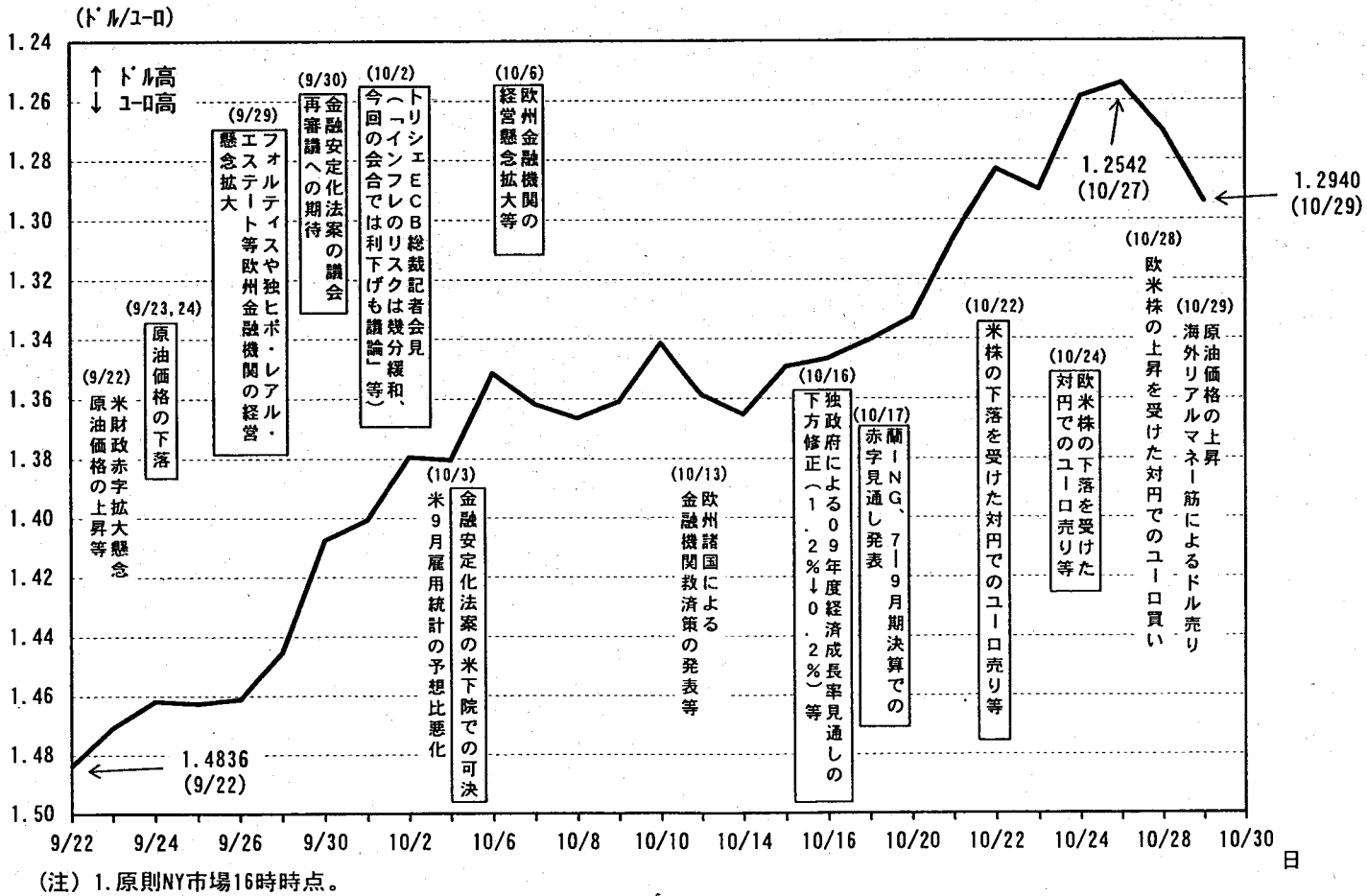
最近の為替相場動向とその変動要因

（図表２－15）

（１）ドル/円、ユーロ/円相場



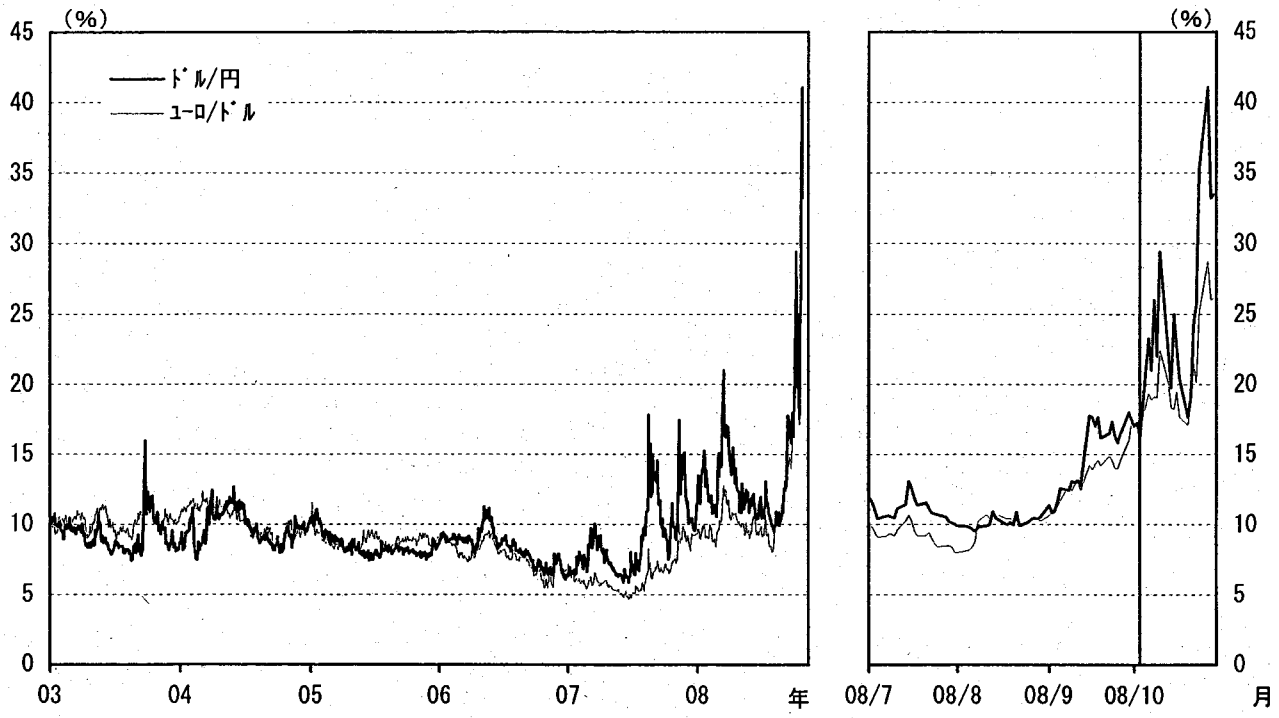
（２）ユーロ/ドル相場



（注）1.原則NY市場16時時点。
　　2.枠付きはドル高材料。
（出所）日本銀行（対外非公表）

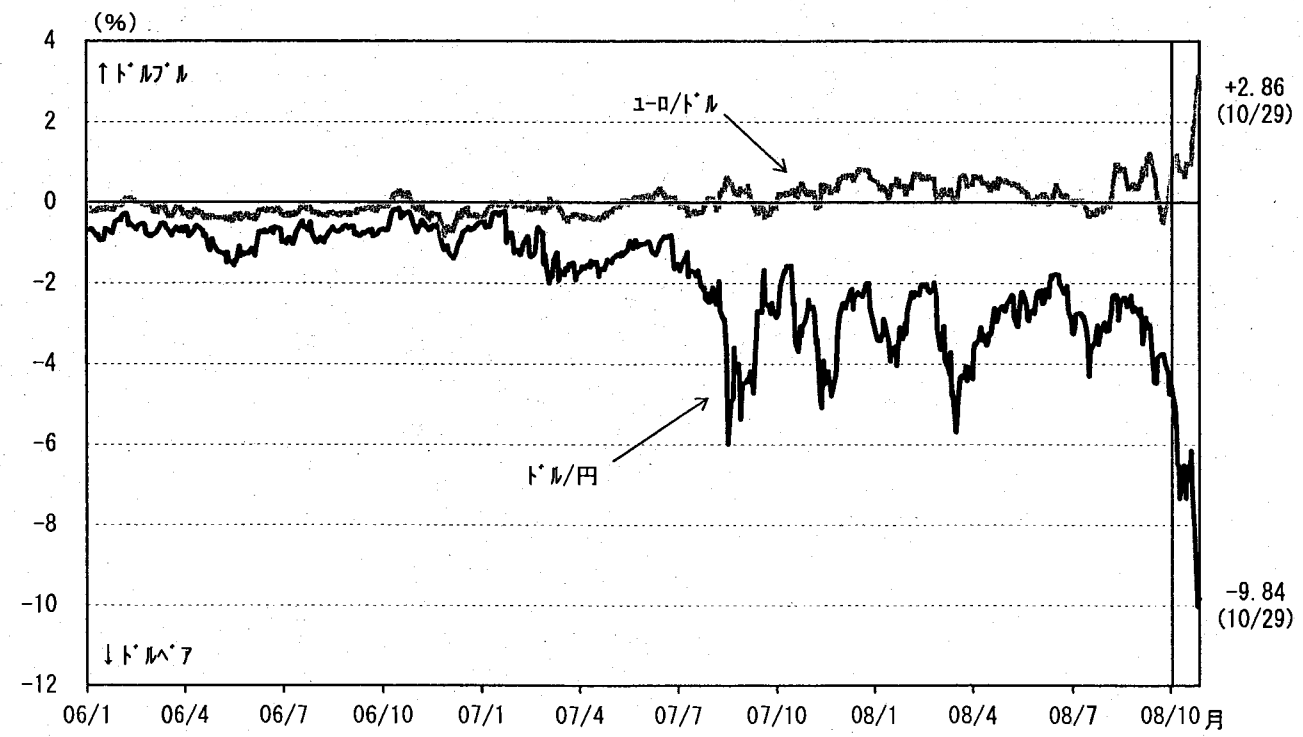
通貨オプション市場の動向

（１）インプライド・ボラティリティ（1か月）の推移



（注）直近は10/29日。
（出所）Bloomberg

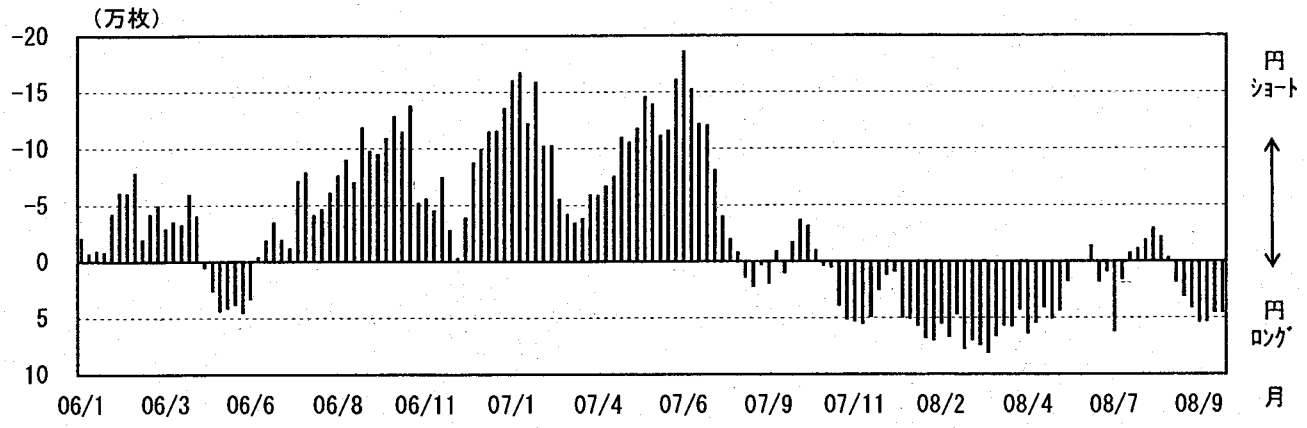
（２）リスクリバーサル（1か月）の推移



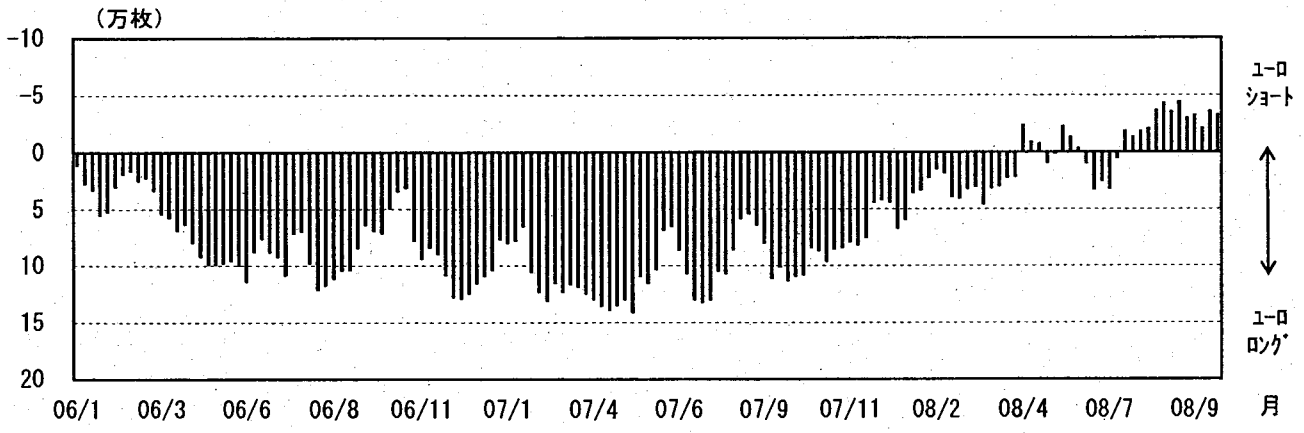
（注）リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
（出所）日本銀行（対外非公表）

通貨先物、投資信託の動向

（１－１）円のIMMネットポジション



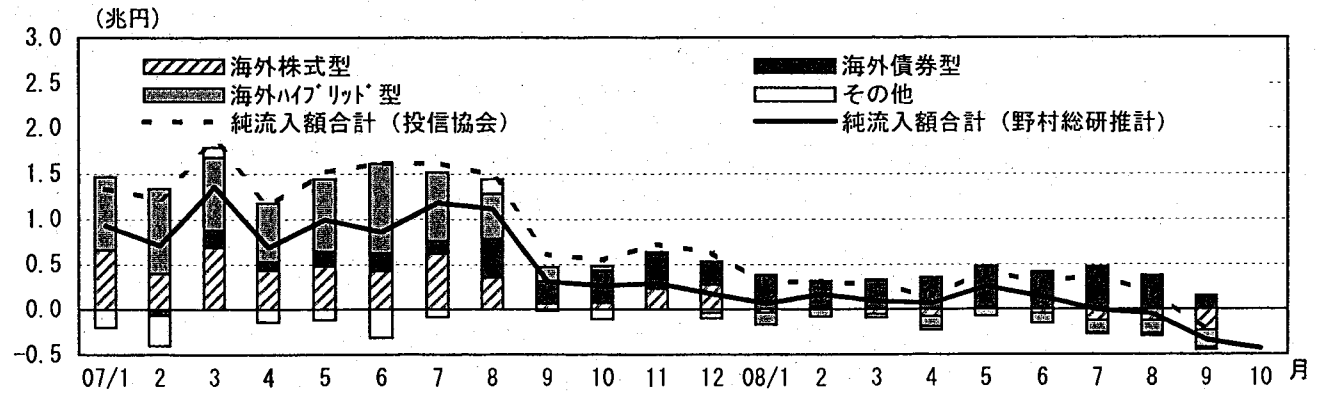
（１－２）ユーロのIMMネットポジション



（注）1. シカゴ・マーカンタイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近は10/21日。

（出所）Bloomberg

（２）公募追加型株式投信の資金純流入額

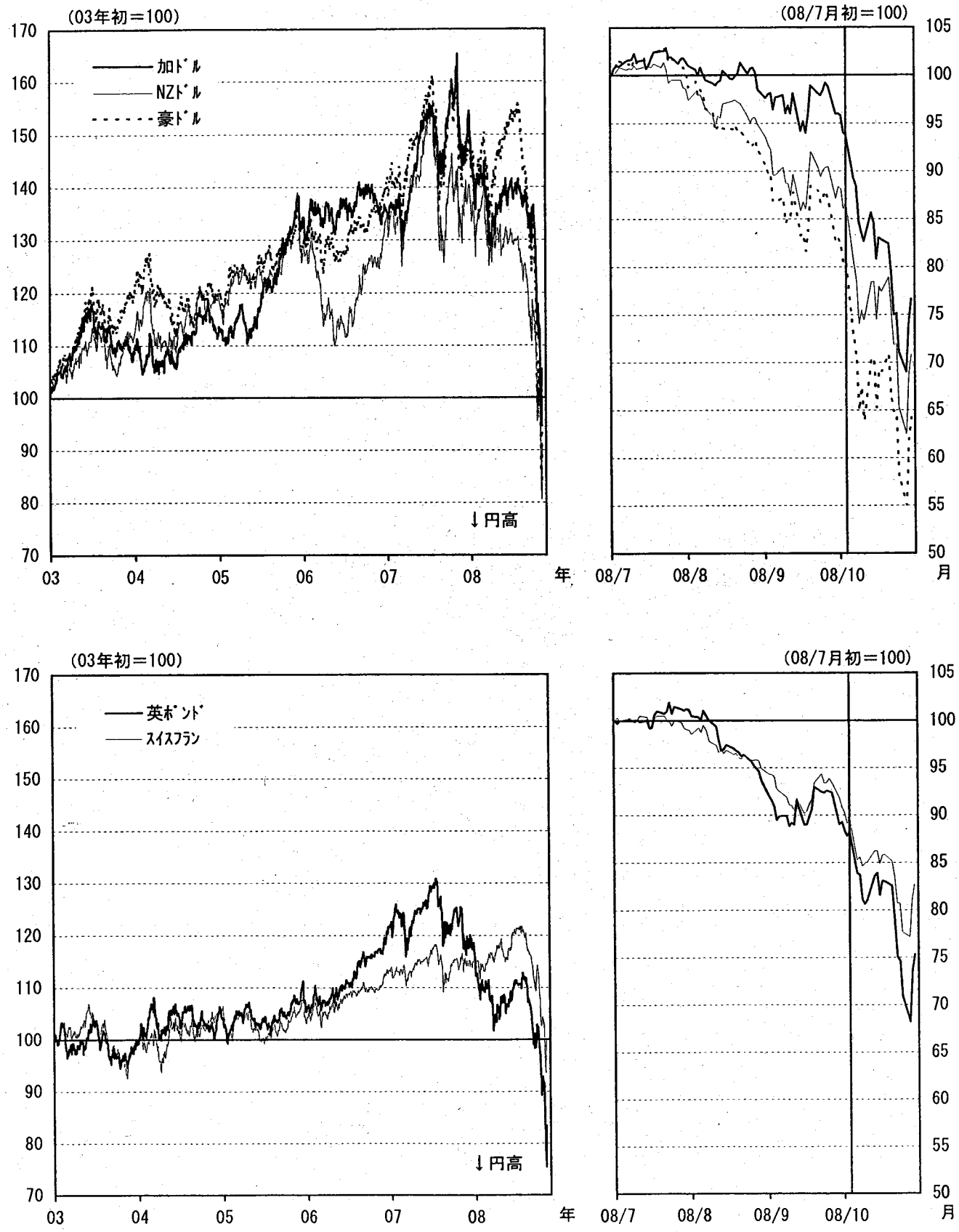


（注）1. 「純流入額（野村総研推計）」は各月の時点で設定後2か月以上経過したファンドのみが集計対象。08/10月分は10/28日までの実績。
2. 棒グラフは野村総研の推計による純流入額のほか、月中の新規設定額を含む。
3. ETFを除く。

（出所）野村総合研究所、投資信託協会

（図表２－18）

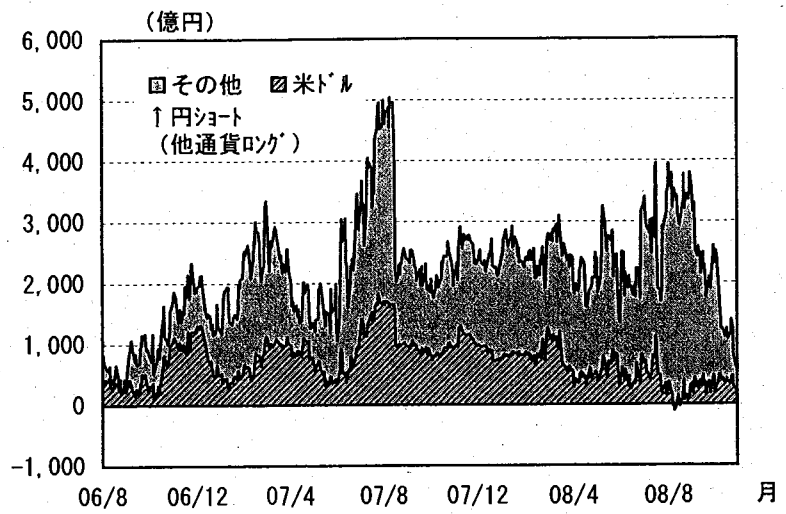
クロス円相場の推移

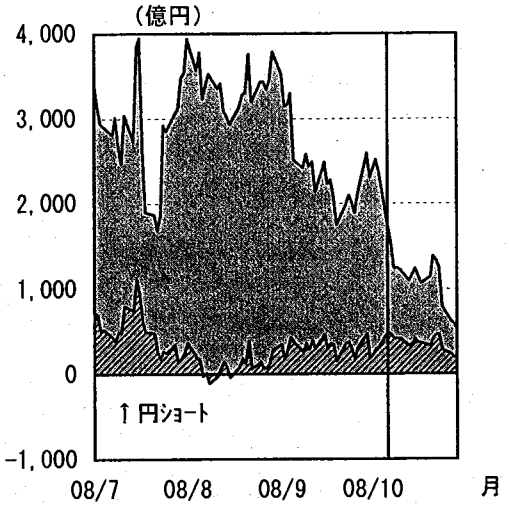


（注）直近は10/29日。
（出所）Bloomberg

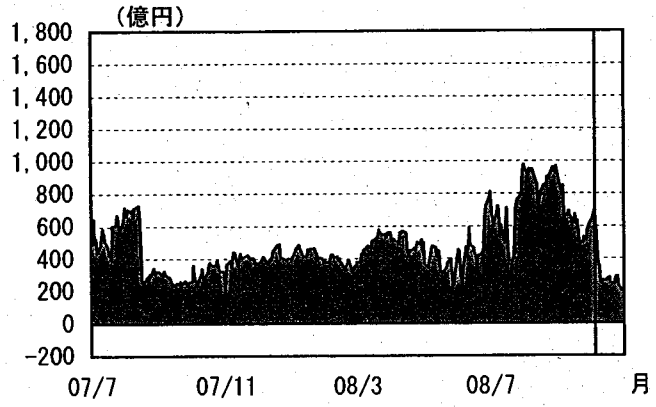
外為証拠金取引の動向

（１）全体

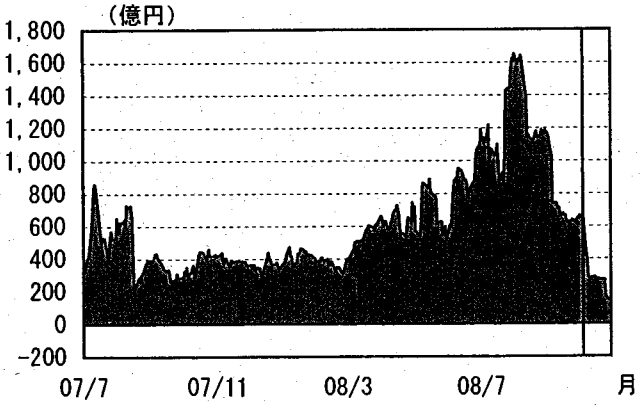




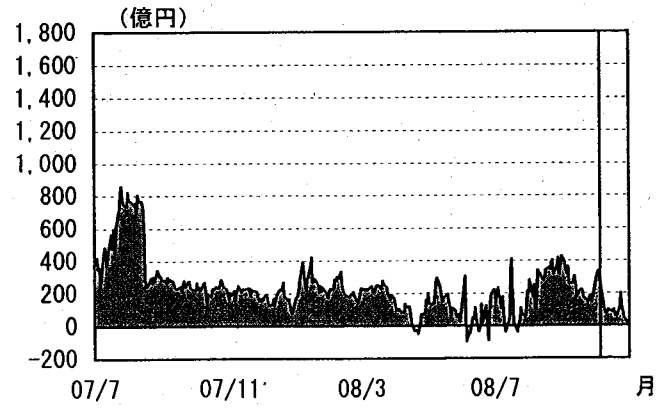
（２）豪ドル



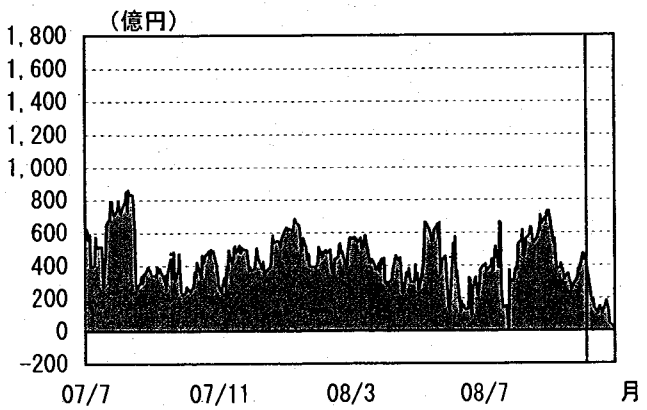
（３）ＮＺドル



（４）ユーロ



（５）ポンド



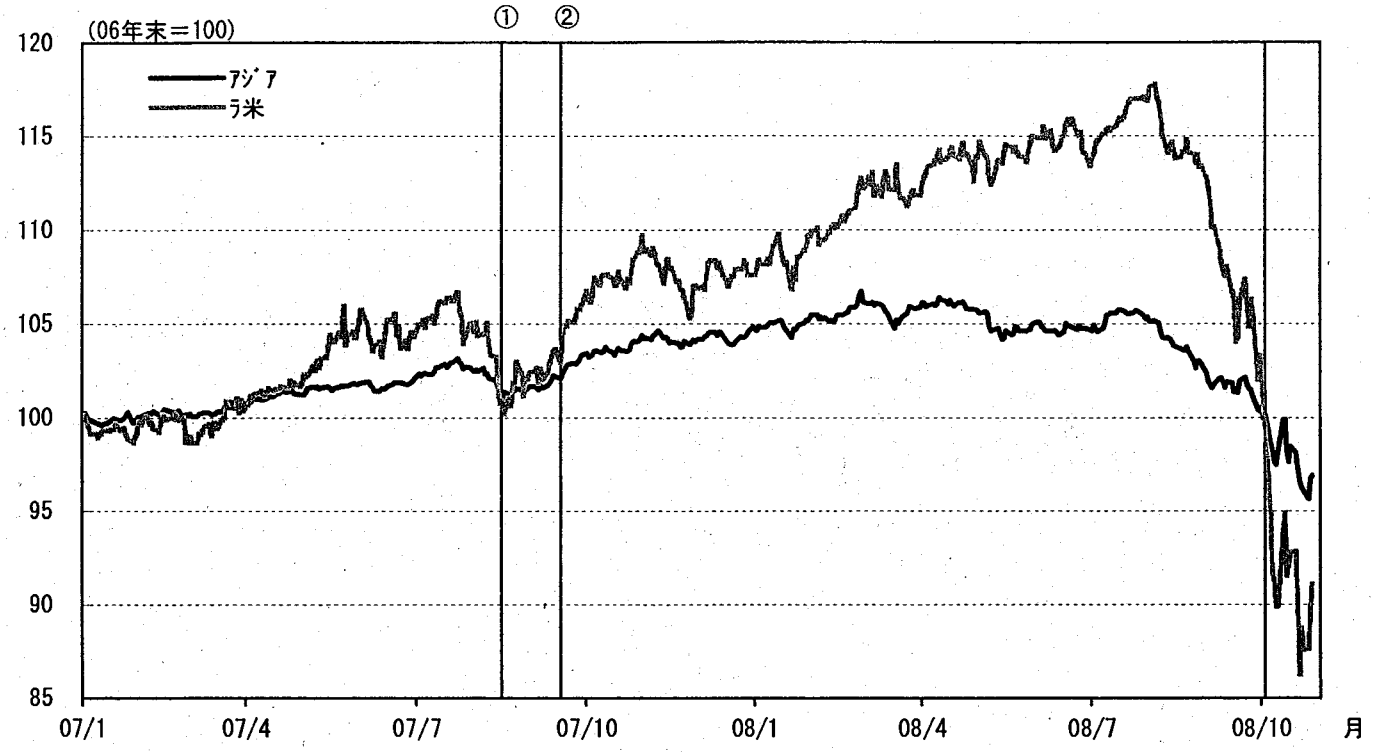
（注）1. 円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。
2. その他は、ユーロ、英ポンド、豪ドル、スイスフラン、加ドル、NZドルの合計ポジション。
3. 直近は10/29日。

（出所）東京金融取引所、Bloomberg

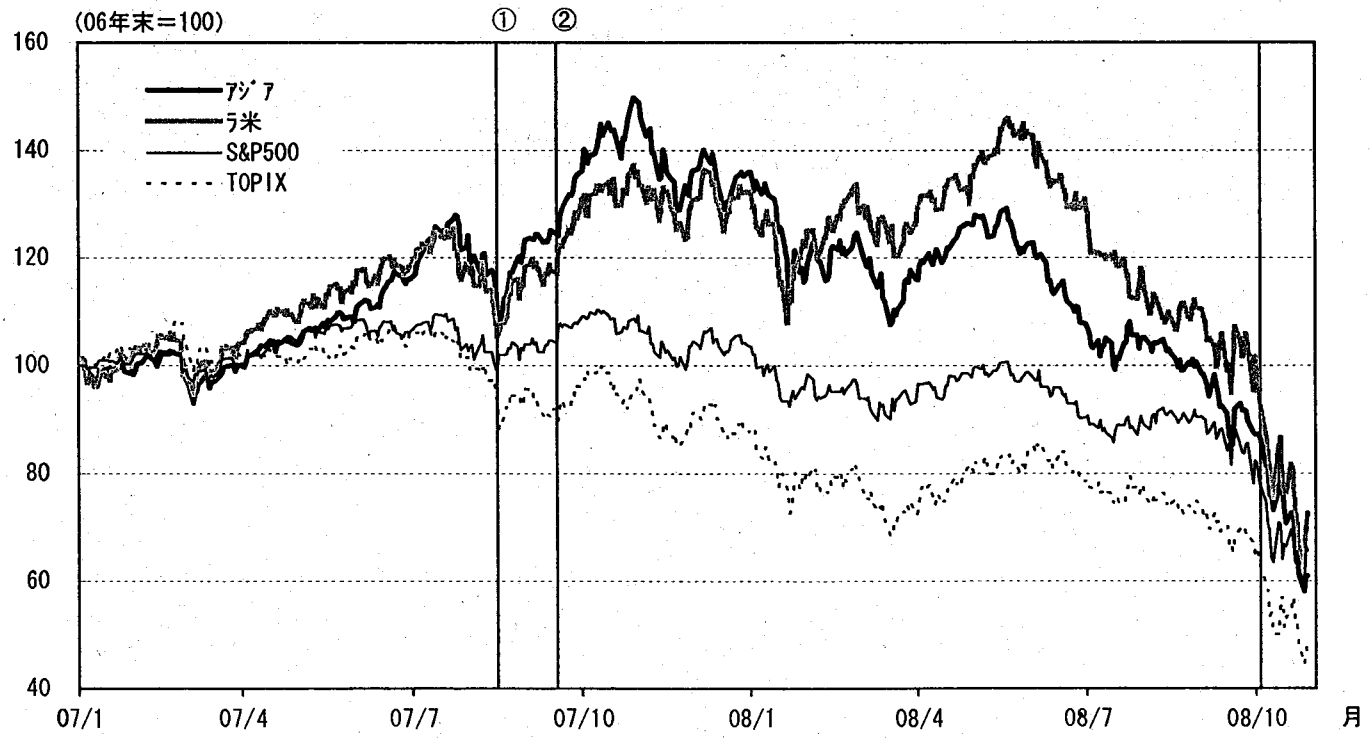
（図表２－20）

エマージング通貨、株の動向

（１）エマージング通貨インデックス（対ドル）



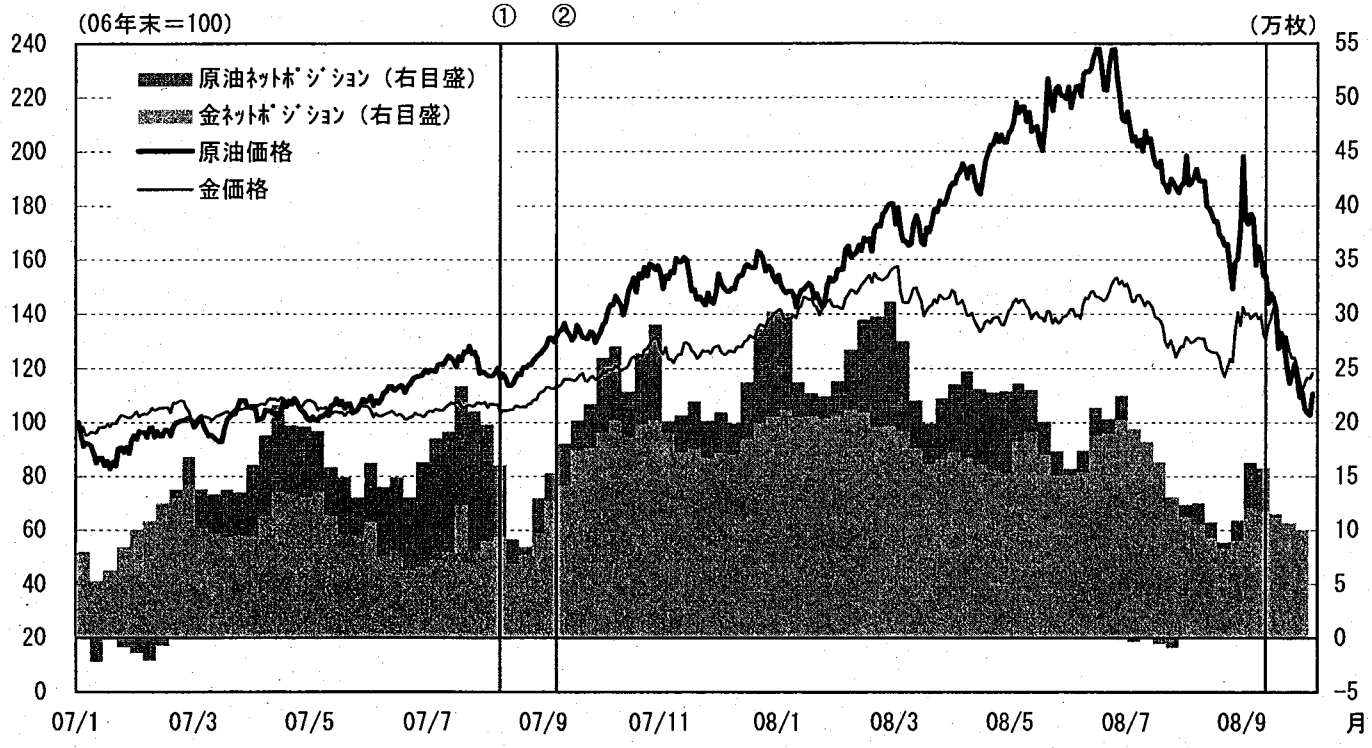
（２）MSCIエマージングインデックス（株式）



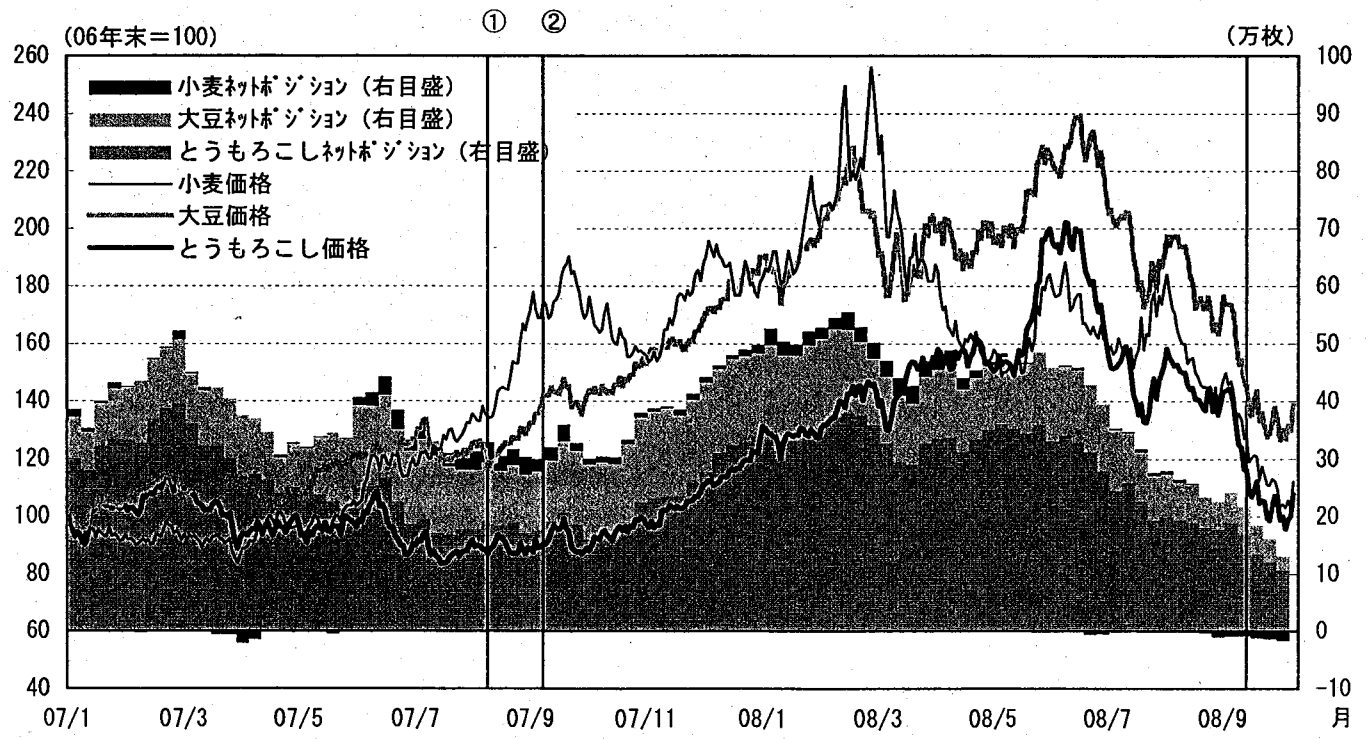
（注）1.(1)は、アジア（中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ）、ラ米（アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー）。
2.(2)は、アジア（中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、台湾、タイ）、ラ米（アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー）。いずれも現地通貨建て。
3.縦線は①07/8/16日（FRB公定歩合引き下げの前日）、②07/9/17日（FRB50bps利下げの前日）。
4.直近は10/29日。
（出所）Bloomberg

商品の動向

（１）原油・金



（２）穀物



（注）1.(1)は、NYMEX期近物。
2.(2)は、CBOT期近物。
3.各銘柄のネットポジションは、非商業投資家ネットポジションの合計。
4.縦線は①07/8/16日（FRB公定歩合引き下げの前日）、②07/9/17日（FRB50bps利下げの前日）。
5.直近は、価格（日次データ）については、10/29日、ネットポジション（週次データ）については、10/21日。
（出所）CFTC、Bloomberg

金融政策決定会合(2008.10.31)資料—3

要注意

議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2038年12月＞

2008.10.28
国　際　局

海外経済・国際金融の現状評価

1．概況

［海外経済の現状］（図表１～３）

実体経済面をみると、米国経済は、停滞を続ける中、下押し圧力が強まっている。住宅投資は大幅な減少を続けており、住宅価格も引き続き下落している。個人消費は、横這い圏内から減少に転じる兆候もみられる。設備投資の減速傾向も引き続き強い。そうした中、鉱工業生産は減少基調にある。労働市場では、雇用者数の減少幅が拡大し、失業率は上昇傾向にある。賃金の伸び率も徐々に低下してきている。企業や家計の資金調達環境は一段と悪化しているほか、景気の先行きに関する不確実性の高まりも、企業や家計の支出行動を慎重化させている。

ユーロエリア経済は、停滞局面にある。設備投資が減速感を強めているほか、輸出も減速している。また、住宅投資が減少傾向にあるほか、個人消費も、既往のエネルギー・食料品価格の上昇や景気の先行き不透明感を受けて減少している。そうした中、生産は減少傾向を辿っている。英国経済は、住宅市場の大幅な調整が続く中、個人消費も横這いとなるなど、停滞局面にあり、さらに、企業や家計の資金調達環境が悪化する中で、下押し圧力が急速に強まっている。

中国経済は、幾分減速しつつも、内外需ともに高い成長を続けている。輸出は、米国以外の地域向けを中心に、大幅な増加を続けている。固定資産投資も、引き続き高い伸びとなっている。一方、生産については、一部業種における減産の動きも映じて、幾分減速している。インド経済は、減速しつつも、高めの成長を続けている。NIEs・ASEAN では、景気の増勢が鈍化している。輸出の減速傾向が続く中、内需も民間消費を中心に減速傾向が明らかになりつつある。

物価面をみると、エネルギー・食料品価格の上昇一服から、多くの国・地域で総合ベース消費者物価の前年比上昇率が低下に転じている。米国、ユーロエリアのコアベース消費者物価の前年比は＋2%台半ばで推移している。

[国際金融の現状]

欧米の金融市場は、各国政府・中央銀行によって金融システム安定化策が相次いで打ち出されたことから、短期金融市場では若干の改善がみられたが、全体としては、前回会合以降もなお強いストレス下にある。すなわち、リーマン・ブラザーズの破綻を契機として、金融機関経営に対する不安がグローバルに急拡大した状況下、G7 が行動計画というかたちで「金融市場を安定化させ、かつクレジット市場の流れを回復させる」とのコミットメントを公表した（10 月 10 日）。米欧等の政府は協調しつつ、その後速やかに、金融機関への公的資本注入や金融機関の債務に対する保証策を打ち出した。また、FRB による CP 買い取りファシリティの導入や、主要中銀によるドル、ユーロの固定金利での無制限の資金供給など、短期金融市場の流動性対策も大きく拡充された。この結果、短期金融市場のスプレッドは高水準ながらも低下に転じている。一方、クレジット市場をみると、社債の対国債スプレッドが拡大したほか、新規の資金調達が依然低調であるなど、状況は改善していない。

米欧の株価は、こうした政府・中央銀行による金融安定化対策により上昇する局面もあったものの、相次いで弱めの実体経済指標が公表されたことから、景気悪化懸念が高まり、大きく下落した。一方、長期金利は、金融安定化対策に伴う国債増発が引き続き懸念される一方、景気悪化懸念もあって、振れの大きい展開となり、前回会合時点対比でみると、ドイツでほぼ横這いとなる一方、米英では上昇した。

エマージング諸国・地域の金融市場では、米欧における金融不安の波及が顕著になった。米欧の株価が大きく下落する中、投資家のリスク回避姿勢が顕著に強まり、エマージング諸国の株式、債券、通貨は大きく売り込まれた。こうした状況下、国内の流動性対策や外貨流動性対策、預金保護策が多くの国で相次いで打ち出されたほか、複数の国が IMF 等に支援を要請した。金融政策面では、通貨防衛のための利上げに追い込まれる国もあったが、世界経済の減速感の強まりを映じて、多くの国で利下げが行われた。

原油価格（WTI スポット、1 バレル当たり）は、世界経済の減速に伴う需要減退懸念から大きく下落した。OPEC が 10 月 24 日の臨時総会で日量 150 万バレルの減産を決めたものの、市場では材料視されなかった。また、金や銀といった貴金属は、ドル需要の高まりの中で、下落に転じたほか、他の商品市況も需要減退懸念から軒並み下落した。

[先行きの展望]

米国では、住宅市場の大幅な調整が続く中、雇用情勢も悪化している。さらに、強い緊張下にある金融市場を受けて、企業・家計の資金調達環境は一層厳しくなる

ものとみられる。また、世界経済の減速などから外需の押し上げ効果も減衰していくとみられる。さらに、景気の先行きに関する不確実性の高まりも、支出行動の制約要因になる可能性が高い。こうした状況下、先行きは、個人消費が減少に転じるとともに、設備投資の減速感もさらに強まることが予想される。このため、当面の景気は後退局面を迎える可能性が高いと考えられる。

その後の景気については、住宅市場の調整が進み、金融市場の混乱が次第に鎮静化すれば、緩やかな回復基調を辿り始めると考えられる。

もっとも、こうしたシナリオは、住宅市場や金融市場における大幅な調整圧力がいつ収束に向かうかに大きく依存しており、先行きの不確実性やダウンサイド・リスクは引き続き高い。住宅価格の下落が継続する中で、金融市場が不安定化していることを踏まえれば、金融機関の与信姿勢の厳格化が一層進むなど、企業・家計の資金調達環境がさらに悪化する、あるいはタイトな状況が長期化するリスクは高いと考えられる。こうした状況は、クレジットのタイト化が景気をさらに下押しし、これがまた金融環境の悪化に繋がるという、金融と実体経済の負の相乗作用のリスクの拡大に繋がっている。一方、原油価格が一段と下落すれば、実質所得の押し上げを通じた景気の下支え効果が期待できる。

ユーロエリア経済は、先行き外需・内需の両面で停滞傾向が続くと予想される。米国と同様、金融機関の与信姿勢のタイト化や景気の先行きに関する不確実性の高まりが景気の下振れリスクを高めている。

一方、中国経済は緩やかに減速しつつも、高い成長を続ける見通し。もっとも、外需の下振れ懸念が強いため、政府が相次いで景気対策を打ち出してはいるものの、全体としてみれば、景気は下振れリスクを抱えている。インド経済も、減速しつつも、高めの成長を続ける見通し。また、資源国（ロシア、中東など）の経済は、エネルギー価格の動向に大きく左右されるとみられるが、既往のエネルギー高による所得押し上げ効果が残存することから、少なくとも当面は高成長を続けると考えられる。

NIEs・ASEAN 経済は、当面、減速傾向が続くと考えられる。先進国の景気下振れを受け、輸出の減速傾向は一層強まる見通し。内需については、インフラ整備に代表される投資需要が下支え要因になるが、既往のエネルギー・食料品価格の上昇に伴う実質所得低下の影響が残存するうえ、輸出減速の影響が波及することから、全体として減速が続くとみられる。

また、投資家のリスク回避姿勢の強まりを背景とした、エマージング諸国の金融市場の動揺も、エマージング諸国経済の下振れリスクを高めている。

以上をまとめると、世界経済は当面、金融市場や金融機関経営を巡る厳しい環境が続く中で、米国経済が緩やかな景気後退局面を迎えるとともに、ユーロエリア経済の停滞感も強まることから、さらに減速するとみられる。この間、物価面をみると、商品市況の低下傾向が継続すれば、世界経済の減速と相俟って、インフレ率を引き続き押し下げていくとみられる。その場合、ユーロエリアにおける賃金上昇圧力や新興国におけるインフレの二次的波及のリスクは縮小傾向を辿るものとみられる。

2．米国の経済・金融動向

2－1．米国の実体経済（図表４）

○　米国経済は、停滞を続ける中、下押し圧力が強まっている。

○　住宅投資は大幅な減少を続けている。住宅販売は減少傾向に歯止めがかかる兆しもみられるが、在庫は引き続き高水準にある。このため、住宅価格の下落も続いている。

—— 住宅着工件数（9 月）は、一戸建ての減少を主因に、3 か月連続の減少となった（前月比▲6.3%）。住宅着工許可件数（同）も、減少した（前月比▲8.3%）。

—— 新築一戸建て住宅販売件数（9 月）は、大きく減少した前月からは増加した（前月比＋2.7%）。四半期に均してみると減少を続けている（7～9 月前期比▲7.9%）。中古住宅販売件数（同）は増加し、四半期に均してみても増加した（9 月前月比＋5.5%、7～9 月前期比＋2.6%）。差し押さえの増加などに伴う中古住宅価格の下落が需要増に繋がっているものとみられる。在庫率（同）は、依然高水準にあるが、新築が低下したほか、中古については 3 か月連続の低下となった（新築：8 月 11.4 か月分→9 月 10.4 か月分、中古：8 月 10.6 か月分→9 月 9.9 か月分）。

—— 住宅建築業者の景況感を表す NAHB 指数（10 月）は低下し、既往最低水準を更新した（9 月 17→10 月 14）。

—— FHFA 住宅価格指数（リファイナンスを除くベース、8 月）は前月比マイナスを続けた（7 月▲0.8%→8 月▲0.6%）[1]。また、前年比マイナス幅も拡大し

[1] 「OFHEO 住宅価格指数」の名称が変更されたもの。GSE 支援策等を盛り込んだ住宅市場対策包括法案（7 月 30 日成立）により、GSE を監督する機関として FHFA（Federal Housing Finance Agency、連邦住宅金融局）が設立され、前監督機関である OFHEO の機能が FHFA に移管された。

た（7月▲5.5%→8月▲5.9%）。

○　個人消費は、横這い圏内の動きを続けているが、減少の兆候もみられる。

―― 小売売上高（9月、除く自動車、ガソリン、建築資材）は、減少幅を拡大しつつ、2か月連続で減少した（8月前月比▲0.4%→9月同▲0.7%）。

―― 新車販売台数（9月）は、大きく減少し、1992年4月以来の低水準となった（8月1,397万台→9月1,273万台）。このところ、減少傾向が米系、大型車から、日系、小型車まで拡大しつつある。

○　設備投資の減速傾向は、引き続き強い。

―― 非居住用建設支出（8月）は、2か月連続で減少した（前月比▲0.8%）。エネルギー関連を含め、幅広い項目で減少している。

○　対外収支を財・サービス貿易収支でみると、高水準の赤字が続いている。

―― 財・サービス貿易収支（8月）をみると、輸入の減少幅が、輸出の減少幅を上回ったため、赤字幅は前月から縮小した。価格変動の影響を除いた実質値でみても、財の輸出、輸入ともに減少している。輸出の内訳をみると、航空機を除く資本財、消費財、工業用原材料といった幅広い品目で減少している。

○　製造業の生産は、減少基調にある。一方、非製造業の生産活動は、横這い圏内の動きとなっている。

―― 鉱工業生産（9月）は、ハリケーン（グスタフ、アイク）と、ボーイングのストライキの影響から大幅に減少した（前月比▲2.8%）[2]。統計作成当局は、この2つの要因を除くとほぼ横這いの動きであったとしている。もっとも、8月に前月比▲1.0%の大幅減となった後の横這いであり、減少基調にあることに変わりは無い。

―― ISM指数（9月）は、製造業が大幅に悪化し、改善・悪化の分岐点である50を大きく下回り、2001年10月（40.8）以来の低水準となった（8月49.9→9月43.5）。また、非製造業は、若干低下し、引き続き改善・悪化の分岐点である50近傍で推移している（同50.6→50.2）。

○　労働市場では、雇用者数の減少幅が拡大しているほか、失業率も上昇傾向にある。この間、賃金の伸び率も徐々に低下してきている。

---

[2] ボーイングのストライキは9月6日に開始。10月27日に暫定合意に達した。今後行われる組合員の投票で承認されれば終結することになる。

―― 非農業部門の雇用者数（9 月）は減少幅を大きく拡大した（7 月前月差▲6.7 万人→8 月同▲7.3 万人→9 月同▲15.9 万人）。業種別にみると、建設業や小売業、金融業を中心に非製造業でマイナス幅を大きく拡大した。

―― 失業率（9 月）は 2 か月連続で上昇した後、横這いとなった（6.1%）。新規失業保険申請件数（10 月 18 日週まで）は、9 月におけるハリケーンの影響の剥落から減少したが、依然高水準で推移している。時間当たり賃金（9 月）の伸び率は 3%台半ばで推移している（7 月前年比＋3.4%→8 月同＋3.6%→9 月同＋3.4%）。

○ エネルギー・食料品価格上昇の一服から、総合ベース消費者物価の前年比上昇率は低下に転じている。コアベースの前年比上昇率は、＋2%台半ばで推移している。期待インフレ率は低下している。

―― 消費者物価・総合（9 月）は、ほぼ横這いとなった（前月比▲0.0%）。前年比上昇率は、前月から低下した（8 月＋5.4%→9 月＋4.9%）。コアベース（同）は、自動車の値引きの影響などもあり、前月から伸び率が若干縮小した（8 月前月比＋0.2%→9 月同＋0.1%）。前年比上昇率は引き続き＋2%台半ばとなっている（8 月＋2.5%→9 月＋2.5%）。

―― ガソリン小売価格（レギュラー、1 ガロン当たり、米国エネルギー省調査）は低下を続けており、2007 年 3 月以来の水準になった（10 月 27 日週 2.7 ドル）。

―― 家計サーベイでみた期待インフレ率（ミシガン大学調査、10 月時点）は、1 年先の前年比でみると、2 か月連続で低下した後、10 月は若干拡大した（9 月時点＋4.3%→10 月時点＋4.5%）。5～10 年先の前年比は低下を続けている（同＋3.0%→＋2.8%）。

２－２．米国の金融市場（図表５）

○ 金融政策面をみると、FRB は 10 月 8 日、臨時の FOMC 会合を開催し、政策金利を 50bps 引き下げ、1.5%とした。同時に、ECB、BOE、スイス国立銀行、カナダ銀行、スウェーデン・リクスバンクも 50bps の利下げを実施した。FOMC の声明文では、「足もとの経済データは、ここ数か月間に経済活動が著しく減速していることを示唆している。さらに、金融市場の混乱度合いの高まりが、家計や企業のクレジット調達能力を更に減じることにより、支出を追加的に制約するとみられる」と言及した。また、インフレについては、依然高水準であるとしつつも

「エネルギーや他の商品の価格下落と、経済見通しの下振れに伴い、アップサイド・リスクが低下した」との見解が示された。

○ 市場の政策金利観をみると、民間エコノミストの間では、10 月定例会合において更に 50bps の利下げを見込む向きが優勢である。なお、先物金利は、利下げ観測のほか、FRB による大量の資金供給等を映じて、フェデラル・ファンド市場の金利が依然誘導目標を下回っていることを主因に、同目標よりも低い水準で推移している。もっとも、後者の影響は、後述する準備預金への付利開始により、減衰しているものとみられる。

○ 金融当局は、金融機関への公的資本注入を発表したほか、市場への流動性供給策の拡充や銀行債務に対する政府保証プログラムの実施を発表した。また、FRB は、欧日の主要 4 中銀とのスワップ協定におけるドル供給額を無制限とすることを発表した。この間、FASB は、時価評価の適用を緩和する方針を示した。

—— 7,000 億ドルの不良債権買い取りプログラム（トラブルド・アセット・レリーフ・プログラム〈TARP〉）を盛り込んだ 2008 年緊急経済安定化法案が、10 月 3 日、成立した[3]。さらに、財務省は、10 月 14 日、7,000 億ドル中の 2,500 億ドルを用い、銀行等に TierI 算入可能な無議決権優先株および優先株 15%相当のワラントのかたちで、公的資本を注入することを決定した（申し込み期限は 11 月 14 日）。同日時点で大手 9 行が注入受け入れで合意済みであった（総額 1,250 億ドル）[4]。また、この大手 9 行に加え、少なくとも 16 行が 10 月 27 日までに資本注入の暫定的な承認を受けた模様（総額 330 億ドル以上）。

—— FRB は、10 月 7 日、CP（3 か月物、ABCP を含む）の買い取りファシリティ（コマーシャル・ペーパー・ファンディング・ファシリティ〈CPFF〉）の創設を公表した。特別目的会社が適格な発行体から CP を買い取り、FRB は特別目的会社の資産や、手数料、あるいはその他の担保を見合いとして特別目的会社に資金を供給する（10 月 27 日から 2009 年 4 月 30 日）。買い取りレートは、10 月 14 日、CP については買い取り時点の 3 か月物 OIS 金利＋

[3] 9 月 29 日に下院で否決された法案に対し、①FDIC の付保預金上限額を現状の 10 万ドルから 25 万ドルに引き上げ（2009 年末まで）、②中間所得者層への代替ミニマム税の適用除外措置の延長や各種減税措置（個人の教育関連費用や企業の研究開発費用の非課税措置）の延長、といった修正が加えられた。代替ミニマム税とは、高額所得者への最低税率を定めたもの。インフレに伴い中間所得者層が対象となる問題があったため、同層への適用除外が暫定的に措置されていた。

[4] 合意済みと伝えられているのは、JP モルガン・チェース、バンク・オブ・アメリカ、シティ・グループ、ウエルス・ファーゴ、ゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレー、メリルリンチ、BONY、ステート・ストリートであり、大手 3 行には上限の 250 億ドルが注入される見込み。

100bps、ABCP については買い取り時点の 3 か月物 OIS 金利＋300bps と設定されることが発表になった。

—— FDIC は、10 月 14 日、上述の財務省による公的資本注入プログラムの発表に合わせ、一時的な流動性保証プログラムを発表した。具体的には、①金融機関が新規に発行するシニア無担保債務（インターバンク借入、CP、約束手形など、2009 年 6 月末までに発行される債務）を保証するとともに（2012 年 6 月末まで）、②決済性預金を全額保護する（2009 年末まで）[5]。

—— FRB は、上述の CPFF の創設の他、以下のような流動性供給拡充策を相次いで発表した。

まず、10 月 6 日、流動性供給を拡充する中でも金利の調節能力を維持するため、準備預金に付利することを発表した（10 月 9 日実施）[6]。具体的には、所要準備に対する金利が FF レートの誘導目標比▲10bps、超過準備に対する金利が同▲75bps とされた。なお、10 月 22 日には、FF レートをより誘導目標に近づけるため、超過準備に対する金利を同▲35bps に変更することが発表された（23 日実施）。

また、10 月 6 日には、ターム・オークション・ファシリティー（TAF）の増額（84 日物と 28 日物の 1 回あたりのオファー額：750 億ドル→1,500 億ドル）と、11 月に 2 回入札を実施する TAF 先物の増額（オファー額計：1,500 億ドル→3,000 億ドル）も発表された。

更に、10 月 21 日には、MMMF からの適格資産買い取りのため民間が設立する特別目的会社向けの融資制度（マネー・マーケット・インベスター・ファンディング・ファシリティ〈MMIFF〉）を発表した（買い取りは 2009 年 4 月 30 日に終了）。適格資産は、高格付けの金融機関が発行する CD および CP。

—— 米欧日の 5 中銀（FRB、ECB、スイス国立銀行、日本銀行、BOE）は、10 月 13 日、既存のスワップ協定における限度額を廃止し、担保範囲内であれば固定金利でドル資金を無制限に供給することを発表した（期限はこれまで同様 2009 年 4 月 30 日）[7]。

—— また、FASB は、10 月 10 日、保有する資産を評価する際、機能していない

---

[5] 前者については、保証料が年間 75bps、供給額の上限は 9 月末の対象債務残高のうち 2009 年 6 月末までに満期を迎えるものの 125%とされている。後者については、現行の付保上限（10 月 3 日における引き上げ後の 25 万ドル）を上回る部分について預金保険料に 10bps が上乗せされる。

[6] 2008 年緊急経済安定化法案中に開始時期の前倒しが盛り込まれていた（当初の実施可能時期は 2011 年 10 月 1 日）。

[7] 日本銀行による同措置の導入決定は 10 月 14 日。

市場における価格を用いる必要は無く、企業内部の想定価格を公正価格として適用できる旨、ガイドラインを発表した。

○ この間、地銀3行が新たに破綻し、年初来の破綻行数は16行になった[8]。

○ 株価は、大幅に下落した。G7 の行動計画や米欧における金融システム対策の発表を受けて上昇する局面もみられたものの、雇用統計、小売売上、住宅着工などこの間発表された経済指標の弱さや、一部金融機関や一部 IT 企業の予想を下回る決算を受けて実体経済の悪化が強く意識されたことから、大幅に下落した[9]。長期金利（国債 10 年物利回り）は、振れの大きな展開となり、前回会合対比では上昇した。金融システム安定化策の拡充に伴う国債の増発懸念が上昇要因となった一方、実体経済の悪化が意識されるとともに、追加的な利下げ観測が高まったことが低下要因となった。

○ TED スプレッド（ユーロドル3か月物－TB3か月物）は、G7 までは拡大したが、公的資本の注入が決定されるとともに、銀行の債務に対する政府保証が打ち出されたことを契機として、大幅な縮小に転じている。もっとも、依然、高水準であることに変わりは無い。企業金融面をみると、CP レートは、低格付けのものについては依然高水準で推移しているものの、高格付けのものについては、FRB による CP 買い取りファシリティの創設発表も受け、低下した。社債の対国債スプレッドは、全ての格付けで拡大した。

○ 資金調達動向をみると、銀行貸出（10 月、15 日週まで）は、前年比伸び率が前月より拡大した。これは、9 月 25 日に破綻した貯蓄金融機関ワシントン・ミューチュアルの資産が JP モルガン・チェースに譲渡された結果、不動産向けを中心に貸出残高が嵩上げされたためとみられる。資産譲渡の影響を除いてみると、不動産向けの伸びが大きく縮小する一方、商工業向けの伸びは拡大した。後者については、コミットメント・ラインの引き出しを映じている可能性が高い。CP 発行残高（10 月、15 日週まで）は ABCP、金融機関 CP を中心に減少を続けている。また、社債発行額（9 月）は減少を続け、1994 年 12 月以来の低水準にあるほか、IPO 件数は9月が2件、10月も27日まででゼロ件となっている。

---

[8] また、ウエルス・ファーゴ（預金量全米5位）は、10月3日、ワコビア（預金量全米4位）全社の買収で最終合意に至ったと発表。ワコビアに関しては、シティ・グループが銀行事業を買収することで合意していたため（9月29日）、ウエルス・ファーゴとシティ・グループとの間で交渉が続けられたが、シティ・グループは、10月9日、「ウエルス・ファーゴとワコビアの合併差し止めをこれ以上求めない」旨表明した。

[9] なお、10月27日、ムーディーズは GM の格付けを Caa1 から Caa2 に引き下げた。

―― マネー集計量（10 月、13 日週まで）をみると、金融不安の高まりの中で、リスク資産からのシフトを伴う流動性積み上げの動きから、9 月下旬にかけ、M1 を中心に前年比伸び率が大幅に高まった。もっとも直近 2 週間は伸びが低下に転じている。

○ 期待インフレ率の尺度の一つとなる TIPS スプレッド（国債利回り－物価インデックス債利回り）は、前回会合時点対比では、原油価格の大幅下落と実体経済の悪化を受けたインフレ懸念の後退から、大幅に縮小した。

3．欧州の経済・金融動向

3－1．欧州の実体経済（図表６）

（1）ユーロエリア経済

○ ユーロエリア経済は、停滞局面にある。

―― ユーロエリアの実質 GDP（4～6 月、2 次推計値）は、前期比年率▲0.7%と 1 次推計値（同▲0.8%）から若干上方改訂された。

○ 輸出は減速している。

―― ユーロエリアの域外輸出（8 月）は減少した（前月比▲0.6%）。仕向け地別の内訳をみると、中国向けや日本向けが減少した。

―― ドイツの海外受注（ユーロ域外向け、8 月）は、休暇日数要因から、増加した（前月比＋14.8%）[10]。7～8 月を均してみると減少している（7～8 月の 4～6 月対比▲2.1%）。

―― ユーロエリアの製造業 PMI・輸出受注（10 月）は、大幅に低下し、統計開始（97 年 6 月）以来最低の水準となった（9 月 43.6→10 月 38.8）[11]。内訳をみると、ドイツ、フランスともに大幅に低下した（ドイツ：同 43.1→38.9、フランス：同 45.0→39.2）。

○ 設備投資の減速感は強まっている。住宅投資はスペインなどでの調整から、全体として減少傾向にある。個人消費は、既往のエネルギー・食料品価格の上昇や景気・雇用面の先行き不透明感などを受けて、減少している。

---

[10] ドイツでは、7 月末を跨いで休暇を取得する習慣があるが、今年は、7 月末を含む 1 週間の大半が 7 月中となったことから、休暇取得日数は 7 月が例年対比多め、8 月が例年対比少なめとなった。

[11] これまでの最低水準は 2001 年 10 月の 39.4。

—— ドイツの国内投資財受注（8 月）は、上述の休暇日数要因から増加した（前月比＋7.4%）。7～8 月を均してみると減少している（7～8 月の 4～6 月対比▲1.7%）。ドイツの建設受注（8 月）は、大きく減少した前期からほぼ横這いとなった（4～6 月前期比▲7.7%→7～8 月の 4～6 月対比▲0.1%）。

—— ユーロエリアの新車登録台数（9 月）は、均してみれば減少傾向にある（7～9 月前期比▲1.2%）。ユーロエリアの小売売上数量（自動車を含まない、8 月）は 2 か月連続で増加したが、均してみれば減少している（4～6 月前期比▲0.8%→7～8 月の 4～6 月対比▲0.1%）。

—— ユーロエリアの失業率（8 月）は、3 か月振りに上昇した（7 月 7.4%→8 月 7.5%）。フランスの失業率（8 月）は、6、7 月計数の改訂もあり、3 か月連続で上昇する姿となった（5 月 7.6%→6 月 7.7%→7 月 7.8%→8 月 8.0%）。スペインの失業率（8 月）は 11 か月連続で上昇した（7 月 11.0%→8 月 11.3%）。

○ 鉱工業生産は減少傾向を辿っている。

—— ユーロエリアの鉱工業生産（除く建設、8 月）は、上述のドイツにおける休暇日数要因もあり、増加した（前月比＋1.1%）。もっとも、7～8 月を均してみれば減少している（7～8 月の 4～6 月対比▲0.3%）。

—— ユーロエリアの製造業 PMI（10 月）は大きく低下し、サービス業 PMI 事業活動指数（同）[12]も低下した。いずれも改善・悪化の分岐点である 50 を 5 か月連続で下回った（製造業：9 月 45.0→10 月 41.3、サービス業：9 月 48.4→10 月 46.9）。ドイツの IFO 景況感指数（同）も低下し、2003 年 5 月以来の低水準となった（9 月 92.9→10 月 90.2）。

○ エネルギー・食料品価格の上昇一服から、消費者物価の前年比上昇率は低下に転じている。

—— 消費者物価（9 月確報）の前年比上昇率は、前月から低下した（8 月＋3.8%→9 月＋3.6%）。今回判明した 9 月のコアベース（エネルギー・非加工食品を除く）の前年比上昇率は低下した（8 月＋2.6%→9 月＋2.5%）。

（2）英国経済

○ 英国経済は、住宅市場の大幅な調整が続く中、個人消費も横這いとなるなど、

[12] ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれる。

停滞局面にあり、さらに、企業や家計の資金調達環境が悪化する中で、下押し圧力が急速に強まっている。

—— 実質 GDP（7～9 月、速報値）は、前期比年率▲2.0%と、1992 年 4～6 月（同▲1.0%）以来のマイナスとなった。現時点で判明している産業別内訳をみると、製造業が 2 期連続のマイナスとなったほか、サービス業が 1992 年第 1 四半期以来のマイナスとなった。

—— 住宅価格（ネーションワイド指数、9 月）は下落し（前月比▲1.6%）、前年比伸び率も統計開始以来のマイナス幅を更新した（▲12.4%）。

—— 小売売上数量（9 月）は、横這い圏内の動きとなっている（7～9 月前期比＋0.1%）。

—— 失業率（失業保険ベース、9 月）は、3 か月連続で上昇した（8 月 2.8%→9 月 2.9%）。

—— 消費者物価（9 月）は、電気・ガス料金の値上げから、前年比上昇率が拡大した（8 月＋4.7%→9 月＋5.2%）。

３－２．欧州の金融市場（図表７）

○ 金融政策面をみると、ECB は、10 月 2 日の定例政策理事会では、政策金利を一旦 4.25%で据え置いた。その後、ECB、BOE ともに、上述の 10 月 8 日における 6 中銀の協調利下げに参加し、政策金利を 50bps 引き下げた。この結果、政策金利は、ECB が 3.75%、BOE が 4.5%となった。ECB の声明では「インフレのアップサイド・リスクは最近さらに縮小した」旨、言及された。また、BOE の声明文でも、中期的にみると「実質所得の弱い伸びやクレジットのタイト化を伴う経済の急減速により、インフレ率が目標を大きく下回るリスク」が相対的に高まった旨、言及された。

○ 市場の政策金利観をみると、ECB の金融政策について、民間エコノミストの間では、次回会合における 50bps の利下げを見込む向きが増加している。BOE の金融政策については、民間エコノミストの大半が、次回会合における 50bps の利下げを見込んでいる。

○ この間、欧州では、全域で大型の金融システム対策が打ち出された。英国が、金融機関への公的資本注入、金融機関の資金調達に対する政府保証の付与、流動性供給の拡充を中心とした金融システム安定化対策を打ち出した後、ユーロ圏諸国緊急サミットを経て、各国が同様の政策を打ち出した。また、預金保護が相次

いで拡充されたほか、市場への流動性供給策も多く打ち出された。この間、FASBに次いで、IASBが時価評価の適用緩和を打ち出した。

—— まず、欧州各国で預金保護拡大策が相次いで打ち出された。具体的には、アイルランド（10月2日、6大銀行の預金全額保護）、ドイツ・デンマーク・オーストリア（10月5日、個人預金を全額保護）、スウェーデン（10月6日、保護上限引き上げ）、スペイン（10月7日、保護上限引き上げ）、イタリア（10月9日、保護上限引き上げ）。欧州財務相理事会（ECONFIN）は、10月7日、全てのEU加盟国が、少なくとも今後1年間、個人に対する預金保護の金額を最低5万ユーロに引き上げることを決定した。

—— 英国財務省は、10月8日、BOE、FSAと協議のうえ、金融システム安定化のための3本柱から成る対策を打ち出した。具体的には、①総額500億ポンドの公的資本注入、②新設する政府機関による銀行社債等の政府保証、③流動性供給策の拡充、から成る。流動性供給策の拡充としては、金融機関保有の証券化商品とBOE保有の国債をスワップするスペシャル・リクイディティ・スキームの増額（500億ポンド→2,000億ポンド）、ディスカウント・ウインドウの新設などが盛り込まれた。これを受け、10月13日には、RBS、ロイズTSB、HBOSの3行が公的資本注入を要請した（総額370億ポンド）[13]。また、10月22日は、バークレイズが政府保証付き銀行社債を30億ユーロ発行した。

—— ユーロ圏15か国首脳、欧州委員会委員長、ユーログループ議長、ECB総裁は、G7の結果を踏まえ、10月12日、パリでユーロ圏諸国緊急サミットを開催し、協調行動計画で合意した。具体的には、主に、①金融機関の資金調達に対する政府保証の提供（2009年12月31日まで、期間5年以内の中期債〈インターバンク取引は含まず〉）、②必要な場合は公的資本の注入を伴う金融機関の自己資本の増強、③金融機関を巡る流動性の環境の適切な維持、④例外的な市場環境を踏まえた会計基準の柔軟な運用、⑤欧州諸国間の協力関係の強化、から成る。このような協調行動計画を踏まえ、ドイツとフランスでは以下のような対策が決定された。

ドイツ — 10月13日、①政府が原資の調達を保証する金融市場安定化基金（最大1,000億ユーロ）を設立のうえ、同基金を用いて、②銀行の資金調達の保

[13] 同対策の発表時点で、アビー・ナショナル、バークレイズ、HBOS、HSBC、ロイズTSB、ネーションワイド、RBS、スタンダード・チャータードの8行が公的資本注入スキームへの参加を表明したが、実際には、HSBC、スタンダード・チャータードは、市場での資本調達を発表したほか、バークレイズも同様の対応を模索していると伝えられている。

証、③金融機関への資本注入、④必要な場合における不良資産の買い取り、といった対策を実施することを発表した。これを受け、10 月 21 日には、大手金融機関のバイエルン州立銀行が資本増強を申請した（54 億ユーロ）[14]。

フランス — 10 月 13 日、①銀行の資金調達に対する政府保証の実施と、②銀行の資本増強枠の設定、を決定。10 月 21 日には、主要 6 行の劣後債引き受けを発表した（総額 105 億ユーロ）[15]。

—— BOE は、10 月 3 日、金融機関の年末越えの資金繰り支援にあたり、適格担保として、従来のエージェンシー債や RMBS に加え、クレジットカード債権などを原資産とした ABS や商業用モーゲージを原資産とした CMBS（米国発行分を含む）も認めることを発表した。さらに、10 月 15 日、上記金融システム安定化策の一環として、現行の金融調節制度の見直しのためのコンサルテーションペーパーを公表した。具体的には、①スタンディング・ファシリティの見直し（政策金利からの金利差を±100bps から±25bps に縮小し、市場金利の誘導策に衣替えする）、②幅広い適格担保に対して英国債またはキャッシュを貸し付ける常設のディスカウント・ウインドウの導入、③タームの長い資金供給オペにおける担保範囲の拡大を含む、長期資金供給オペの拡充（現在は 3 か月物のみ担保範囲を拡大）、などが盛り込まれている。

—— ECB は、10 月 8 日、適格担保の範囲内で、政策金利による全額供給オペ（ユーロ）を開始することと（10 月 15 日、その後 10 月 9 日に前倒し）、スタンディング・ファシリティの政策金利からの金利差を±100bps から±50bps に縮小することを発表した（少なくとも 2009 年 1 月 20 日まで継続）。さらに、10 月 15 日には、①適格担保に CD や低格付けの資産なども追加することや、②長期資金供給オペについても、固定金利・供給無制限オペの導入などによって拡充を行うこと、などを発表した。

—— ECB、BOE、スイス国立銀行は、10 月 13 日、FRB とのスワップ協定におけるドル供給限度額を廃止し、担保範囲内であれば固定金利でドル資金を無制限に供給することを発表した。

—— ECB とスイス国立銀行は、10 月 15 日、為替スワップによりスイスフランを供給することを発表（10 月 20 日開始）。

---

[14] 報道によると、州立銀行の大手ウエスト LB と中堅 HSH ノルトバンクが同基金の活用を検討している模様。

[15] 主要 6 行は、クレディ・アグリコル、BNP パリバ、ソシエテ・ジェネラルの大手 3 行を含む。

—— スイス政府は、10 月 16 日、①預金保護の上限引き上げ、②UBS の救済、③大銀行の自己資本の所要バッファー引き上げとレバレッジレシオの導入、④インターバンク債務への政府保証、から成る金融システム強化策を発表した。UBS の救済は、UBS が 60 億ドルを出資して特別目的会社を設立し、スイス国立銀行が最大で 540 億ドル融資したうえで、同特別目的会社が UBS における 600 億ドルの問題資産を買い取るかたちで実行。

—— この間、複数の中央銀行が、資金吸収手段を拡充するため、売出手形を導入することを発表した。具体的な導入先は、BOE（10 月 6 日発表）、スウェーデン・リクスバンク（10 月 10 日発表）、スイス国立銀行（10 月 15 日発表）。

—— また、IASB は、10 月 13 日、一部の金融商品を時価評価の対象となる区分（売買目的）から時価評価の対象とならない区分（満期保有など）に再分類することを認めたほか、10 月 14 日、取引が成立しにくくなっている資産について、時価評価する必要がないことを確認した。

○ この間、個別金融機関に対する救済の動きも続いた。

—— ドイツ政府と同国内金融機関は、10 月 5 日、不動産金融大手ヒポ・レアルエステート（商業用不動産金融国内 2 位、傘下のデプファバンクは地方自治体向けファイナンス世界 2 位）向けの新たな支援策で合意した。具体的には、資金繰り支援額として、当初の支援策（9 月 29 日合意）における 350 億ユーロに 150 億ユーロが追加された。これは、10 月 4 日、当初の支援策では資金繰りに不十分であることをヒポ・レアルエステートが公表し、当初支援策に関する合意が撤回されたことに対応したもの。

—— オランダ政府は、10 月 3 日、部分国有化される予定（9 月 28 日決定）であったベルギー・オランダ系金融大手フォルティスに関し、資金繰りが更に悪化したことから、完全国有化することを発表した。更に、10 月 19 日、同国の金融・保険最大手 ING グループに対し、10 月 9 日に創設していた金融支援基金を利用して、資本注入を行うと発表（約 100 億ユーロ）。なお、フォルティスのベルギー・ルクセンブルク部門は、BNP パリバに買収されることになった（10 月 5 日）。

○ 株価は、大幅に下落した。金融システム対策のための協調行動計画を受けて上昇する局面もあったものの、米欧で弱めの経済指標が相次いだことから実体経済の悪化が意識され、大幅に下落した。長期金利（国債 10 年物利回り）は、大幅な振れを伴う展開となった米国金利に連れる動きの中で、前回会合時点対比では、

ドイツでほぼ横這いとなった一方、英国では上昇した。

○　短期金融市場におけるターム物金利の対政策金利スプレッドをみると、ユーロについては、協調行動計画の決定を契機として、縮小に転じている。もっとも、依然、高水準であることに変わりは無い。ポンドについては、この間、市場に利下げ観測が強く織り込まれたこともあり、同スプレッドが高止まる姿となった。社債の対国債スプレッドは、拡大が続いている。

○　資金調達動向をみると、銀行貸出（9 月）の前年比伸び率は、引き続き低下した。内訳をみると、企業向けの伸びが低下したほか、住宅取得向けの伸びも若干低下した。社債発行額（9 月）は 5 か月連続で減少した。

○　物価インデックス債のスプレッド（対フランス国債）は、前回会合時点対比で、原油価格下落と景気悪化観測の高まりから、インフレ懸念が後退し、大幅に低下した。

4．エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4－1．アジア諸国・地域の実体経済（図表８）

（1）中国経済

○　中国経済は、幾分減速しつつも、内外需とも高い成長を続けている。輸出は、米国向けなどで減速しているが、全体としては高い伸びを続けている。固定資産投資も、引き続き高い伸びとなっている。一方、生産については、一部業種における減産の動きも映じて、幾分減速している。

――　実質 GDP（7～9 月）は、5 期連続で減速した（4～6 月前年比＋10.1%→7～9 月同＋9.0%）。後述するように、小売売上や固定資産投資については、4～6 月から 7～9 月にかけて堅調な動きとなっているほか、純輸出も輸入の大幅な減速を主因に拡大している。この間、工業生産が減速していることも踏まえれば、在庫投資が減速の主因であった可能性がある。

――　工業生産（9 月）の前年比伸び率は、3 か月連続で低下した（7 月＋14.7%→8 月＋12.8%→9 月＋11.4%、4～6 月＋15.9%→7～9 月＋13.0%）。一部業種における減産の動きのほか、9 月中旬まで続いた生産・物流制限なども影響したとみられる[16]。

[16] 電力不足も影響したものとみられる。

—— 小売売上（9 月）の前年比伸び率は、引き続き高水準となった（8 月＋23.2%→9 月＋23.2%、4～6 月＋22.2%→7～9 月＋23.2%）。

—— 固定資産投資（9 月）の前年比伸び率も、引き続き高水準となった（8 月＋28.0%→9 月＋28.7%、4～6 月＋27.2%→7～9 月＋28.7%）。

—— 輸出（9 月）の前年比伸び率は、減速した前月からほぼ横這いとなった（7 月＋26.9%→8 月＋21.1%→9 月＋21.5%）。輸入（同）は、大きく減速した前月からさらに減速した（7 月前年比＋33.7%→8 月同＋23.1%→9 月同＋21.3%）。いずれも、工業生産同様、9 月中旬まで続いた生産・物流制限なども影響したとみられる。この結果、4～6 月と 7～9 月を比較すると、純輸出が拡大する姿となった（輸出 4～6 月前年比＋22.2%→7～9 月同＋23.1%、輸入同＋32.5%→＋25.9%）。

—— 消費者物価（9 月）の前年比上昇率は 5 か月連続で低下した（8 月＋4.9%→9 月＋4.6%）。食料品、除く食料品のいずれも伸びが若干低下した。

—— M2（9 月）の前年比伸び率は若干低下したが、高水準で推移している（8 月＋16.0%→9 月＋15.3%）。貸出（同）の前年比伸び率は若干拡大した（8 月＋14.3%→9 月＋14.5%）。貸出については、伝えられている昨年末時点の四半期別計画対比で上振れており、最近における政策スタンスの変化が影響したものとみられる（9 月末の計画〈試算値〉は前年比＋13.9%）。

（2）インド経済

○ インド経済は、減速しつつも、内需中心に高めの成長を続けている。

—— 鉱工業生産（8 月）の前年比伸び率は、均してみると低下している（4～6 月＋5.3%→7～8 月＋4.3%）。

—— 輸入（8 月）の前年比伸び率は、既往の原油価格の上昇効果もあり、拡大した（7 月＋48.1%→8 月＋51.2%）。

—— 卸売物価（9 月）の前年比上昇率は、燃料価格の下落を主因に、低下に転じた（8 月＋12.7%→9 月＋12.0%）。

—— M3（9 月）、貸出（8 月）の前年比伸び率はともに低下しているが、引き続き高水準にある（M3：8 月＋21.0%→9 月＋19.2%、貸出：7 月＋25.7%→8 月＋25.3%）。

（3）NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN では、景気の増勢が鈍化している。

—— 韓国の実質 GDP（7～9 月、事前推計値）は減速し（4～6 月前期比年率＋3.4%→7～9 月同＋2.3%）、2004 年 7～9 月（同＋1.9%）以来の低水準となった。内訳をみると、輸出が減少に転じたほか、個人消費や在庫投資が横這いとなった。

—— シンガポールの実質 GDP 成長率（7～9 月、事前推計値）は、2 期連続のマイナスとなった（4～6 月前期比年率▲5.7%→7～9 月同▲6.3%）。現時点で判明している産業別内訳をみると、製造業がマイナス幅を拡大したほか、建設業も減速した。製造業のマイナス幅拡大については、バイオ・医薬品産業において生産品目の構成変化に伴う生産調整が長引いたことに加えて、外需の減速も影響したものとみられる。

○ 輸出は、米国向けあるいは IT 関連を中心に、引き続き減速傾向にある。内需は、既往のエネルギー・食料品価格の上昇などを受けて、民間消費が減速している。総固定資本形成は、振れを伴いつつも、底堅く推移している。

—— NIEs・ASEAN の輸出合成指数[17]（7～8 月）は、伸び率が低下した（4～6 月前期比＋9.7%→7～8 月の 4～6 月対比＋3.0%）[18]。IT 関連は、減少した。各国統計をみると、韓国の輸出（9 月）は、大きく減少した 8 月から横這いとなった（8 月前月比▲8.8%→9 月同▲0.0%）。自動車の生産が、7 月から 9 月下旬にかけての断続的なストライキにより落ち込んだ影響もあるとみられる[19]。台湾の輸出（9 月）は、中国・香港向けの減少を主因に、大きく減少した（9 月前月比▲14.4%）。シンガポールの新規輸出受注 D.I.（同）は、前月から若干上昇したが、7 か月連続で改善・悪化の分岐点である 50 を小幅下回った。

—— 台湾の小売指数（9 月）は、均してみると、前年比マイナス幅を拡大している（4～6 月▲2.5%→7～9 月▲8.4%）。また、台湾の消費者コンフィデンス（10 月）は 6 か月連続で低下した（9 月 54.3→10 月 52.2）。

○ 内外需の動きを反映して、生産は減速傾向にある。

—— NIEs・ASEAN の生産合成指数[20]（7～8 月）は、低下した（4～6 月前期比＋0.1%→7～8 月の 4～6 月対比▲0.4%）。各国統計をみると、台湾の生産（9

---

[17] 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 か国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

[18] 輸出合成指数は金額ベースで作成されている（一方、後述する生産合成指数は数量ベース）。

[19] 複数の自動車関連企業の労働組合が賃上げを求めたもの。9 月 25 日、最大手で合意に至った。

[20] 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

月）は大幅に減少し、均してみても減少している（9 月前月比▲5.0%、7～9 月前期比▲2.7%）。

○　エネルギー・食料品価格の上昇一服を受け、多くの国・地域で消費者物価の前年比上昇率は低下に転じている。

—— 韓国の消費者物価（9 月）をみると、燃料価格の下落から総合ベースの前年比上昇率が低下した（8 月＋5.6%→9 月＋5.1%）。コアベースでは、外食費などを中心に、伸びが拡大した（同＋4.7%→＋5.1%）。

—— 台湾の消費者物価（9 月）の前年比上昇率をみると、食料品の上昇幅縮小や、原油価格に連動している公定燃料価格の下落から、総合ベース（8 月＋4.7%→9 月＋3.1%）、コアベース（同＋3.7%→＋3.3%）ともに、前月から縮小した。

—— タイの消費者物価（9 月）をみると、燃料価格の下落により、総合ベースの前年比上昇率が縮小した（8 月＋6.4%→9 月＋6.0%）。コアベースはほぼ横這いとなった（同＋2.7%→＋2.6%）。

—— インドネシアの消費者物価（総合ベース）（9 月）をみると、前年比上昇率が高水準で推移している。

４－２．エマージング諸国・地域の金融市場（図表９）

○　米欧における金融不安や景気後退懸念を背景に、投資家のリスク回避姿勢が大きく高まったことから、エマージング諸国の株、債券、為替は大きく売り込まれた。こうした状況下、各国で金融緩和が行われたほか、金融システム安定化策（国内流動性対策、外貨流動性対策、預金保護、銀行救済策、株価支援策）が打ち出された。政府当局の発表や報道ベースにより判明しているもの（9 月中旬以降）を整理すると下表の通り（次ページ）。内容をみると、金融機関による証券化商品への投資が米欧に比べ少ないことを映じ、金融機関救済策以外の対策が中心となっている。また、この間、IMF による支援の動きも本格化しており、アイスランド（10 月 24 日）、ウクライナ（10 月 26 日）、ハンガリー（10 月 26 日）は IMF と支援策で合意に達したほか、パキスタンとベラルーシが IMF と協議中と伝えられている。

	金融緩和	国内流動性対策（声明を含む）	外貨流動性対策	預金保護	銀行救済策（資本注入未実行のものも含む）	株価支援策（空売り規制を含む）
中国	✓	✓				✓
インド	✓	✓	✓			
韓国	✓	✓	✓			✓
台湾	✓	✓		✓		✓
香港	✓	✓		✓		
シンガポール	✓	✓		✓		
タイ						✓
マレーシア		✓		✓		✓
インドネシア		✓	✓	✓	✓	✓
ベトナム	✓					
豪州	✓	✓	✓	✓		✓
NZ	✓	✓		✓		
サウジアラビア	✓	✓				
UAE		✓		✓		
ロシア	✓	✓	✓	✓	✓	✓
ハンガリー		✓		✓		
ポーランド		✓		✓		
アイスランド	✓		✓	✓	✓	
ブラジル	✓	✓	✓		✓	
メキシコ		✓				

○　この間におけるエマージング金融市場の動向のうち、個別国で目立ったものは以下の通り。

――　中国の株価は、利下げが行われたほか（後述）、相次いで景気対策が発表あるいは報道されたにも関わらず、世界経済の悪化懸念の高まりから下落した。景気対策のうち主なものは、①繊維や玩具などの輸出に係る増値税還付率の引き上げ（11 月 1 日実施）、②中小企業向け融資の拡大を要請、③住宅ローン金利と頭金比率の引き下げ（初めての住宅取得者向け）、④減税案が国務院の審査を通過（報道）、など。

――　韓国の通貨（ウォン）は、当局の介入や外貨繰り支援にも関わらず、景気の後退懸念や、純債務国への転落懸念、投資家のリスク回避姿勢の高まりなどから引き続き大幅に下落した（10 月 27 日の 7 日対比▲9.9%）。韓国政府と韓国銀行は、10 月 19 日、①銀行の対外債務の政府保証（3 年、総額 1,000

億ドル）、②外貨準備を利用した銀行セクターへの米ドル追加供給（300 億ドル）、を発表している。

—— アルゼンチンでは、10 月 20 日、大統領が民間の年金基金を国有化する方針を示したことから、株価の下落幅が大きくなったほか、債券が大きく売り込まれた。大統領は株価下落により運用成績が悪化している年金基金を保護するためとしている一方、市場では、年金基金を国債購入に利用するのではないかと受け止められ、政府の財政計画に対する不信感が高まった。

—— アイスランド政府は、10 月 7 日にランズバンキ銀行を、9 日にカウプシング銀行を、それぞれ政府管理下に置くと発表。9 月 29 日におけるグリトニル銀行の国有化と合わせ、同国内の 3 大銀行グループが全て政府の管理下に置かれた。また、同政府は、10 月 6 日、預金の全額保護を発表している。

○ また、金融政策面をみると、多くの国で利下げが行われた。一方、ハンガリーは通貨防衛のために大幅な利上げを行ったほか、ERM2 参加国であるデンマークも通貨下落対策のため利上げを行った。インドネシアは、インフレ対策、通貨下落対策として追加利上げを行ったものの、株価下落など金融市場の不安定さを増す結果となった。また、アイスランドは一旦打ち出した対ユーロ固定相場制の放棄に追い込まれた。

—— インド準備銀行は、10 月 6 日、臨時政策決定会合を開催し、10 月 11 日付けで預金準備率を 9.0%から 8.5%へ引き下げることを決定した後、10 日にも臨時会合を開催し、11 日付けの引き下げを 7.5%とすることを決定。さらに、15 日にも臨時会合を開催し、預金準備率を 6.5%に引き下げることを決定した（即日実施）。20 日には、再び臨時会合を開催のうえ、レポレートを 100bps 引き下げた（9.0%→8.0%）

—— オーストラリア準備銀行は、10 月 7 日、主に世界経済の下振れを映じた景気見通しの悪化を受けて、100bps の利下げを行った（7.0%→6.0%）。利下げは 2 か月連続（事前予想は 50bps の利下げが優勢）。

—— 中国人民銀行は、10 月 8 日、貸出基準金利と預金準備率を 2 か月連続で引き下げたほか、預金基準金利を 2002 年 2 月以来 6 年 8 か月振りに引き下げた（貸出基準金利〈1 年物〉：7.20%→6.93%、預金準備率：16.5%→16.0%、預金基準金利〈1 年物〉：4.14%→3.87%）。

—— 香港金融管理局（HKMA）は、10 月 8 日、ディスカウント・ウインドウのベースレートを、10 月 9 日より、フェデラル・ファンドレート比＋150bps か

ら＋50bps に引き下げることを決定。10 月 9 日には、FRB の 50bps の利下げに伴うベースレートの引き下げと合わせ、150bps の利下げを行った。

—— 韓国銀行は、10 月 9 日、景気悪化を受けて 25bps の利下げを行った後（5.25%→5.0%、事前予想は据え置き）、10 月 27 日には、緊急会合を開催し、さらに 75bps の利下げを行った（5.0%→4.25%）。

—— 台湾中銀は、10 月 9 日、米欧における金融市場の混乱を受けた景気見通しの悪化から、緊急会合により 25bps の利下げを行った（3.5%→3.25%）。利下げは 2 か月連続。

—— シンガポール通貨庁（MAS）は、10 月 10 日、インフレ懸念の後退と米国における金融不安の高まりを背景に、通貨（シンガポールドル）の誘導目標を「通貨高」から「中立」に変更した。「中立」スタンスへの復帰は、「通貨高」に転じた 2004 年 4 月以来。

—— ロシア中銀は、10 月 15 日、全ての種類の預金準備率を 0.5%に引き下げることを発表した。準備率の引き下げは 2 か月連続。

—— ニュージーランド準備銀行は、10 月 23 日、主に世界経済見通しの下振れを映じた景気見通しの悪化を受けて、100bps の利下げを行った（7.5%→6.5%）。利下げは 7、9 月に続き 3 回連続。

—— アイスランド中銀は、10 月 7 日、対ユーロでの固定相場制への移行を発表したが、翌 8 日には、固定レートを維持できないとして移行を放棄した。15 日には、政策金利を 350bps 引き下げ、12%とした。

—— インドネシア中銀は、10 月 7 日、インフレ対策と通貨下落対策のため、政策金利を 25bps 引き上げ、9.5%とした（5 か月連続の利上げ）。この利上げをきっかけに株価が暴落し、翌 8 日には証券取引所が取引停止に追い込まれた。

—— ハンガリー中銀は、10 月 22 日、通貨（フォリント）防衛のため、臨時政策決定会合において政策金利を 300bps 引き上げ、11.5%とした。なお、10 月 20 日の定例会合では、据え置きを決めていた。また、これに先立つ 16 日には、最大 50 億ユーロの融資枠の提供を ECB から受けることが発表されていた。

—— デンマーク国立銀行は、10 月 7 日、24 日と、通貨（クローネ）下落対策のため、政策金利を引上げた（4.6%→5.0%→5.5%）。また、10 月 27 日には、ECB との間で、120 億ユーロのスワップ協定を締結した。

以　　上

金融政策決定会合（2008.10.31）資料－３（参考計表）

議事録公表時まで対外非公表

＜作成局における保管期間満了時期：2038年12月＞

2008.10.28
国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

（図表１）　米国の主要経済指標……1

（図表２）　欧州の主要経済指標……2～ 3

（図表３）　アジア諸国・地域の主要経済指標……4～ 6

（図表４）　米国の実体経済……7～13

（図表５）　米国の金融市場……14～20

（図表６）　欧州の実体経済……21～26

（図表７）　欧州の金融市場……27～30

（図表８）　アジア諸国・地域の実体経済……31～38

（図表９）　エマージング諸国・地域の金融市場……39～45

（図表１０）　国際機関及び民間の海外経済・物価見通し……46

（図表1）

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月6日）以降に判明したもの。

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q※	7月	8月	9月
1. 実質ＧＤＰ								
＜前期比年率、％＞	2.8	2.0	0.9	2.8				
2. 実質可処分所得								
＜前期比、％＞	3.5	2.8	▲ 0.2	2.8	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 0.9	
3. 実質個人消費								
＜前期比、％＞	3.0	2.8	0.2	0.3	▲ 0.6	▲ 0.5	0.0	
4. 家計貯蓄率								
＜対可処分所得比、％＞	0.7	0.6	0.2	2.7	1.4	1.9	1.0	
5. 小売売上高								
(除く自動車、ガソリン、建築資材)								＜10/15公表＞
＜前期比、％＞	6.2	5.0	0.6	1.9	0.1	0.1	▲ 0.4	▲ 0.7
6. 自動車販売								
(年率、万台)	1,705	1,646	1,553	1,443	1,316	1,280	1,397	1,273
＜前期比、％＞	▲ 2.3	▲ 3.4	▲ 4.8	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 8.3	▲ 9.2	▲ 8.9
7. 消費者ｺﾝﾌｨﾃﾞﾝｽ指数	105.9	103.3	76.5	57.3	56.7	51.9	58.5	59.8
8. 住宅着工								＜10/17公表＞
(年率、千戸)	1,801	1,355	1,053	1,025	879	949	872	817
＜前期比、％＞	▲ 12.9	▲ 24.8	▲ 8.5	▲ 2.7	▲ 14.2	▲ 12.9	▲ 8.1	▲ 6.3
9. FHFA指数（除くリファイナンス）							＜10/23公表＞	
＜前期比、％＞			▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 0.6	
(前年比、％)	6.3	1.6	▲ 3.0	▲ 4.8	▲ 5.7	▲ 5.5	▲ 5.9	
10. 非国防資本財受注（除く航空機）								
＜前期比、％＞			1.1	2.5	0.1	0.3	▲ 2.4	
(前年比、％)	10.5	▲2.6	3.9	3.2	3.1	6.6	▲ 0.2	
11. 財・サービス貿易収支							＜10/10公表＞	
(億ドル)	▲627.7	▲583.5	▲590.4	▲601.8	▲602.2	▲ 613.1	▲ 591.4	
12. ＩＳＭ								
製造業指数	53.1	51.1	49.2	49.5	47.8	50.0	49.9	43.5
非製造業指数	55.7	53.5	47.8	50.6	50.1	49.5	50.6	50.2
13. 鉱工業生産								＜10/16公表＞
＜前期比、％＞			0.1	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 0.0	▲ 1.0	▲ 2.8
(前年比、％)	2.2	1.7	1.6	0.3	▲ 2.2	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 4.7
14. 失業率								
(除く軍人、％)	4.6	4.6	4.9	5.3	6.0	5.7	6.1	6.1
15. 非農業部門雇用者数								
(増減数、千人／月)	175	91	▲ 82	▲ 71	▲ 100	▲ 67	▲ 73	▲ 159
うち民間部門	159	71	▲ 97	▲ 100	▲ 126	▲ 106	▲ 104	▲ 168
16. ＣＰＩ								＜10/16公表＞
＜前期比、％＞			1.1	1.2	1.6	0.8	▲ 0.1	▲ 0.0
(前年比、％)	3.2	2.9	4.1	4.4	5.3	5.6	5.4	4.9
								＜10/16公表＞
コア＜前期比、％＞			0.6	0.5	0.8	0.3	0.2	0.1
(前年比、％)	2.5	2.3	2.4	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5
17. 非農業部門労働生産性								
＜前期比年率、％＞			2.6	4.3				
(前年比、％)	1.0	1.4	3.3	3.4				
18. ユニット・レーバー・コスト								
＜前期比年率、％＞			1.2	▲ 0.5				
(前年比、％)	2.8	2.7	▲ 0.0	0.6				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期（月）比は季調済みベース。
・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

（図表２－１）

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月6日）以降に判明したもの。

		2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q※	2008/7月	8月	9月	10月
1. 実質ＧＤＰ	＜前期比年率、％＞	3.0	2.6	2.7	〈10/8改訂〉▲0.7					
独 実質ＧＤＰ	＜前期比年率、％＞	3.2	2.6	5.2	▲2.0					
仏 実質ＧＤＰ	＜前期比年率、％＞	2.4	2.1	1.7	▲1.3					
2. 輸出	＜前期比、％＞			3.5	0.1	1.2	2.7	〈10/17公表〉▲0.6		
	（前年比、％）	11.6	8.5	6.7	7.5	3.9	9.1	▲1.7		
3. 独 海外受注（域外）	＜前期比、％＞			▲0.6	▲3.7	▲2.1	▲6.5	〈10/7公表〉14.8		
	（前年比、％）	14.3	10.5	8.7	0.3	▲3.2	▲8.2	1.6		
4. 独 国内投資財受注	＜前期比、％＞			▲1.9	▲2.7	▲1.7	▲2.4	〈10/7公表〉7.4		
	（前年比、％）	7.3	9.4	4.6	0.6	▲2.2	▲6.2	1.9		
5. 輸入	＜前期比、％＞			4.3	1.1	4.8	4.8	〈10/14公表〉▲1.0		
	（前年比、％）	13.7	5.7	9.4	11.2	11.5	15.4	7.4		
6. 小売売上数量	＜前期比、％＞			▲0.2	▲0.8	▲0.1	0.1	0.3		
	（前年比、％）	1.6	0.9	▲0.2	▲1.5	▲1.8	▲1.8	▲1.8		
7. 新車登録台数	（年率、万台）	1,162	1,157	1,134	1,086	1,073	1,065	1,085	〈10/15公表〉1,069	
	＜前期比、％＞	3.0	▲0.4	▲3.3	▲4.2	▲1.2	0.2	1.9	▲1.5	
8. 消費者ｺﾝﾌｨﾃﾞﾝｽ	（DI、％）	▲9	▲5	▲12	▲15	▲19	▲20	▲19	▲19	
9. 鉱工業生産（除く建設）	＜前期比、％＞			0.4	▲0.5	▲0.3	▲0.2	〈10/14公表〉1.1		
	（前年比、％）	4.0	3.4	2.5	1.1	▲0.9	▲1.2	▲0.7		
10. 製造業ＰＭＩ（購買担当者指数）	（DI、％）	56.3	54.3	52.4	50.2	46.6	47.4	47.6	45.0	〈10/24公表〉41.3
ｻｰﾋﾞｽ業ＰＭＩ事業活動指数	（DI、％）	57.9	56.6	51.5	50.6	48.4	48.3	48.5	48.4	46.9
11. 失業率	（％）	8.2	7.4	7.2	7.4	7.5	7.4	7.5		
12. 消費者物価	（前年比、％）	2.2	2.1	3.4	3.6	3.8	4.0	3.8	〈10/15改訂〉3.6	
コア	（前年比、％）	1.5	2.0	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	〈10/15公表〉2.5	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

（出所）欧州委員会（Eurostat）、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

（注）・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。
（但し、7.新車登録台数は13か国ベース）。
・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。
・前期（月）比は季調済みベース。
・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。
・製造業ＰＭＩとｻｰﾋﾞｽ業ＰＭＩ事業活動指数の直近10月は、速報値。

（図表２－２）

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月6日）以降に判明したもの。

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q ※	2008/6月	7月	8月	9月
1. 実質ＧＤＰ ＜前期比年率、％＞	2.8	3.0	1.1	0.0	〈10/24公表〉 ▲2.0				
2. 小売売上数量 ＜前期比、％＞			1.6	0.5	0.1	▲4.2	0.9	1.1	〈10/23公表〉 ▲0.4
（前年比、％）	3.2	4.3	5.2	4.2	2.3	2.0	2.0	3.3	1.8
3. 消費者ｺﾝﾌｨﾃﾞﾝｽ （DI、％）	▲6	▲7	▲16	▲30	▲36	▲35	▲40	▲36	▲31
4. ｻｰﾋﾞｽ業活動指数 ＜前期比、％＞			0.4	0.2	▲0.2	▲0.5	0.6	〈10/24公表〉 ▲0.6	
（前年比、％）	3.6	3.7	2.6	2.2	1.0	1.2	1.5	0.5	
5. 失業率（失業保険ﾍﾞｰｽ）（％）	2.9	2.7	2.5	2.6	2.8	2.6	2.7	2.8	〈10/15公表〉 2.9
6. ＣＰＩ （前年比、％）	2.3	2.3	2.4	3.4	4.8	3.8	4.4	4.7	〈10/14公表〉 5.2
7. 住宅価格（Nationwide指数）（前年比、％）	6.4	9.2	2.6	▲3.9	▲10.3	▲6.3	▲8.1	▲10.5	▲12.4

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。
（注）実質GDPの年率換算値と、消費者ｺﾝﾌｨﾃﾞﾝｽの季調値は、当局計算による。

（図表３－１）

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月6日）以降に判明したもの。

１．中国

（前年比、%）

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/7月	8月	9月
1. 実質ＧＤＰ <>内は季調済前期比年率	11.6	11.9	10.6 < 11.8 >	10.1 < 10.9 >	9.0 < 6.4 >			
2. 工業生産	16.6	18.5	16.4	15.9	13.0	14.7	12.8	11.4
3. 消費財小売売上総額	13.7	16.8	20.6	22.2	23.2	23.3	23.2	23.2
4. 固定資産投資								
年初来累計	24.5	25.8	25.9	26.8	27.6	27.3	27.4	27.6
当期			25.9	27.2	28.7	29.5	28.0	26.7
5. 輸出 ＜＞内は前期比	27.2	25.7	21.2 < 4.8 >	22.2 < 7.5 >	23.1 < 5.9 >	26.8 < 7.8 >	21.1 < 2.5 >	21.5 < ▲ 4.7 >
6. 輸入 ＜＞内は前期比	19.9	20.8	28.8 < 2.8 >	32.6 < 16.1 >	25.9 < ▲ 0.9 >	33.7 < 1.4 >	23.0 < 0.6 >	21.3 < ▲ 9.8 >
7. ＣＰＩ	1.5	4.8	8.0	7.8	5.3	6.3	4.9	4.6
8. Ｍ２	16.9	16.7	16.3	17.4	15.3	16.4	16.0	15.3
9. 人民元貸出	15.1	16.1	14.8	14.1	14.5	14.6	14.3	14.5

（注１）直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。
（注２）実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。
（注３）固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家統計局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

２．インド

（前年比、%）

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/7月	8月	9月
1. 実質ＧＤＰ	9.8	9.3	8.8	7.9				
個人消費	7.4	7.9	8.3	8.0				
総固定資本形成	16.1	14.6	11.2	9.0				
2. 鉱工業生産	10.5	9.9	7.0	5.3	4.3	7.4	1.3	
3. 輸入	20.9	25.4	48.0	34.6	49.7	48.1	51.2	
4. 卸売物価	4.8	4.8	5.8	9.6	12.4	12.4	12.7	12.0
5. Ｍ３	19.3	22.6	20.8	20.7	19.2	20.0	21.0	19.2
6. 貸出	30.3	21.4	22.3	25.9	25.3	25.7	25.3	

（注１）直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。
（注２）貸出は指定商業銀行ベース。

（出所）CEIC

３．NIEs、ASEAN諸国・地域

（１）実質ＧＤＰ

（季調済前期比年率、（ ）内は前年比、%）

	2005年	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2Q	3Q
韓　国	4.2	5.1	5.0	6.0 (5.1)	6.4 (5.7)	3.3 (5.8)	3.4 (4.8)	2.3 (3.9)
台　湾	4.2	4.9	5.7	11.3 (6.9)	2.5 (6.5)	2.8 (6.3)	1.1 (4.3)	
香　港	7.1	7.0	6.4	8.7 (6.8)	6.1 (6.9)	8.2 (7.3)	▲ 5.5 (4.2)	
シンガポール	7.3	8.2	7.7	5.1 (9.5)	▲ 4.8 (5.4)	15.7 (6.9)	▲ 5.7 (2.3)	▲ 6.3 (▲ 0.5)
タ　イ	4.5	5.1	4.8	6.1 (4.8)	7.1 (5.7)	5.5 (6.1)	2.9 (5.3)	
インドネシア	5.7	5.5	6.3	8.3 (6.5)	5.0 (6.3)	6.4 (6.3)	6.1 (6.4)	
マレーシア	5.3	5.8	6.3	9.3 (6.7)	7.0 (7.3)	6.2 (7.1)	3.2 (6.3)	
フィリピン	5.0	5.4	7.2	3.3 (7.1)	5.1 (6.4)	1.3 (4.7)	8.4 (4.6)	

（注１）季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。
（注２）実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

（２）輸出

（名目米ドルベース、季調済前期比、（ ）内は前年比、%）

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/7月	8月	9月
輸出合成指数	14.4	11.5	3.7	9.7	3.0			
うちIT関連寄与度			▲ 0.8	2.6	▲ 0.6			
韓　国 〈29.0〉	14.4	14.1	2.1 (17.4)	11.5 (23.2)	4.2 (27.3)	12.7 (35.6)	▲ 8.8 (18.2)	▲ 0.0 (28.2)
台　湾 〈19.3〉	12.9	10.1	▲ 0.5 (17.5)	9.0 (18.6)	▲ 2.7 (8.1)	▲ 3.7 (7.9)	4.7 (18.4)	▲ 14.4 (▲ 1.6)
タ　イ 〈11.9〉	16.9	17.2	0.9 (20.9)	10.0 (25.2)	2.7 (25.2)	2.4 (43.9)	▲ 7.3 (14.9)	▲ 1.9 (19.4)
インドネシア 〈8.9〉	17.7	13.2	16.6 (31.9)	3.4 (29.6)	▲ 0.2 (27.6)	▲ 5.7 (25.0)	2.4 (30.3)	

（参考）

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/7月	8月	9月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.8	53.7	50.1	48.7	48.8	49.3	48.2	48.9
うちIT関連*	52.6	56.3	53.1	52.1	54.2	52.9	53.5	56.3

（注１）直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。
（注２）合成指数は、直近は8月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。
（注３）輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。
（注４）輸出の＜　＞内は、合成指数に占めるシェア（%、2007年）。
（注５）輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。
（注６）合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。
（注７）*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

（出所）CEIC

（３）生産関連

		2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/7月	8月	9月	10月
生産合成指数		7.0	6.1	2.3	0.1	▲ 0.4				
	うちIT関連寄与度			0.6	0.2	0.3				
韓　国	鉱工業生産指数	8.4	6.8	2.1 (10.6)	1.3 (8.6)	▲ 1.6 (5.2)	▲ 0.4 (8.6)	▲ 2.2 (1.9)		
	企業景気実査指数† (季調済)	96.0	99.8	97.5	91.1	84.9	87.3	91.1	76.4	
台　湾	鉱工業生産指数	4.7	7.8	0.9 (12.3)	0.1 (6.8)	▲ 2.7 (0.4)	▲ 1.5 (1.8)	0.3 (0.7)	▲ 5.0 (▲ 1.4)	
タ　イ	製造業生産指数	7.3	8.2	1.7 (12.6)	▲ 0.0 (10.1)	3.1 (9.4)	2.1 (11.0)	▲ 0.0 (7.9)		

（注１）直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。
（注２）合成指数は、直近は8月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。
（注３）生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。
（注４）生産、生産合成指数はともに数量ベース。
（注５）合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。
（注６）†印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

（４）内需関連

		2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/7月	8月	9月	10月
韓　国	小売数量指数	4.1	5.3	2.0 (4.0)	▲ 1.1 (2.5)	1.3 (2.7)	4.5 (3.9)	0.1 (1.5)		
	消費者評価指数‡	82.5	87.7	80.3	71.2	63.8	59.2	68.4		
	機械投資推計指数	8.9	8.6	▲ 5.3 (▲ 0.9)	1.4 (0.1)	4.3 (5.7)	1.3 (9.9)	0.1 (1.6)		
台　湾	小売指数	1.2	1.6	(0.7)	(▲ 2.5)	(▲ 8.4)	(▲ 10.0)	(▲ 7.3)	(▲ 7.9)	
	消費者ｺﾝﾌｨﾃﾞﾝｽ‡	68.7	66.2	65.6	63.3	55.4	56.1	55.8	54.3	52.2
タ　イ	民間消費指数(PCI)	3.1	2.5	2.5 (7.1)	0.5 (6.9)	2.9 (8.2)	3.4 (9.3)	▲ 0.6 (7.2)		
	民間投資指数(PII)	2.2	▲ 0.5	(5.9)	(4.7)	(4.1)	(4.4)	(3.8)		

（注１）直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。
（注２）‡印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。
（注３）タイの民間投資指数（PII）は、後方3ヶ月移動平均。

（５）消費者物価指数（ＣＰＩ）

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/7月	8月	9月	10月
韓　国 ( )内はコア	2.2 (1.8)	2.5 (2.3)	3.8 (3.0)	4.8 (3.9)	5.5 (4.8)	5.9 (4.6)	5.6 (4.7)	5.1 (5.1)	
台　湾 ( )内はコア	0.6 (0.5)	1.8 (1.4)	3.6 (2.8)	4.2 (3.4)	4.5 (3.7)	5.8 (4.1)	4.7 (3.7)	3.1 (3.3)	
タ　イ ( )内はコア	4.6 (2.3)	2.2 (1.0)	5.0 (1.5)	7.5 (2.8)	7.2 (3.0)	9.2 (3.7)	6.4 (2.7)	6.0 (2.6)	
インドネシア	13.1	6.4	7.6	9.9	12.0	11.9	11.8	12.1	

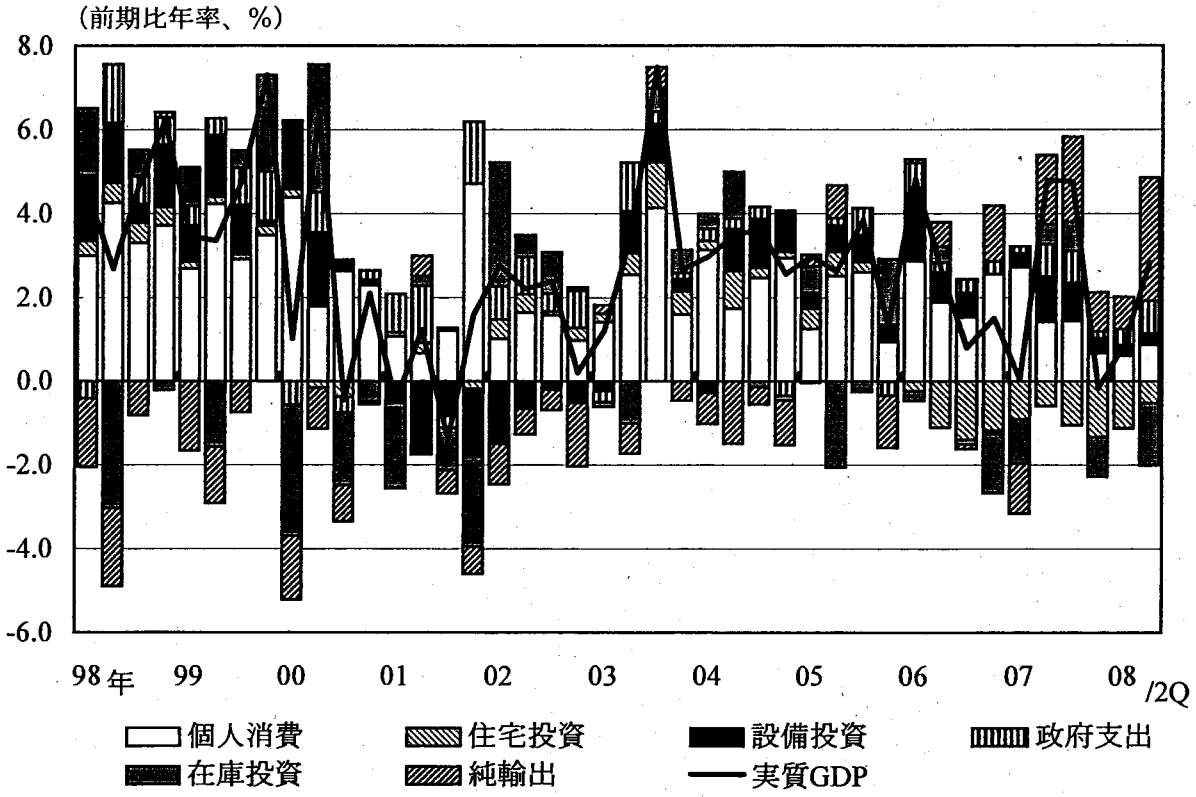
（注１）直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。
（注２）韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。
（注３）ｲﾝﾄﾞﾈｼｱは、新基準年データの利用可能範囲が限定されるため、6月以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。
（出所）CEIC

（図表４－１）

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

（１）実質GDPの需要項目別寄与度



（２）需要項目別計数

実質・年率、%　（ ）内は前期比増減、10億ドル

	2007年	寄与度分解					前期比年率				
	ｳｪｲﾄ	2007年	2007年	2008年			2007年	2007年	2008年		
		通年	4Q	1Q	2Q	(改訂前)	通年	4Q	1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.0	▲ 0.2	0.9	2.8	3.3	2.0	▲ 0.2	0.9	2.8	3.3
個人消費	72	2.0	0.7	0.6	0.9	1.2	2.8	1.0	0.9	1.2	1.7
住宅投資	4	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 17.9	▲ 27.0	▲ 25.1	▲ 13.3	▲ 15.7
設備投資	12	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	4.9	3.4	2.4	2.5	2.2
在庫投資	0	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 0.0	▲ 1.5	▲ 1.4	(▲ 44.8)	(▲ 24.1)	(▲ 2.1)	(▲ 40.4)	(▲ 39.2)
純輸出	▲ 5	0.6	0.9	0.8	2.9	3.1	(69.2)	(27.3)	(22.5)	(80.7)	(85.4)
＜輸出＞	12	1.0	0.5	0.6	1.5	1.7	8.4	4.4	5.1	12.3	13.2
＜輸入＞	17	▲ 0.4	0.4	0.1	1.4	1.5	2.2	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 7.3	▲ 7.6
政府支出	17	0.4	0.2	0.4	0.8	0.8	2.1	0.8	1.9	3.9	3.9
最終需要	100	2.4	0.8	0.9	4.4	4.8	2.4	0.8	0.9	4.4	4.8

年率、%

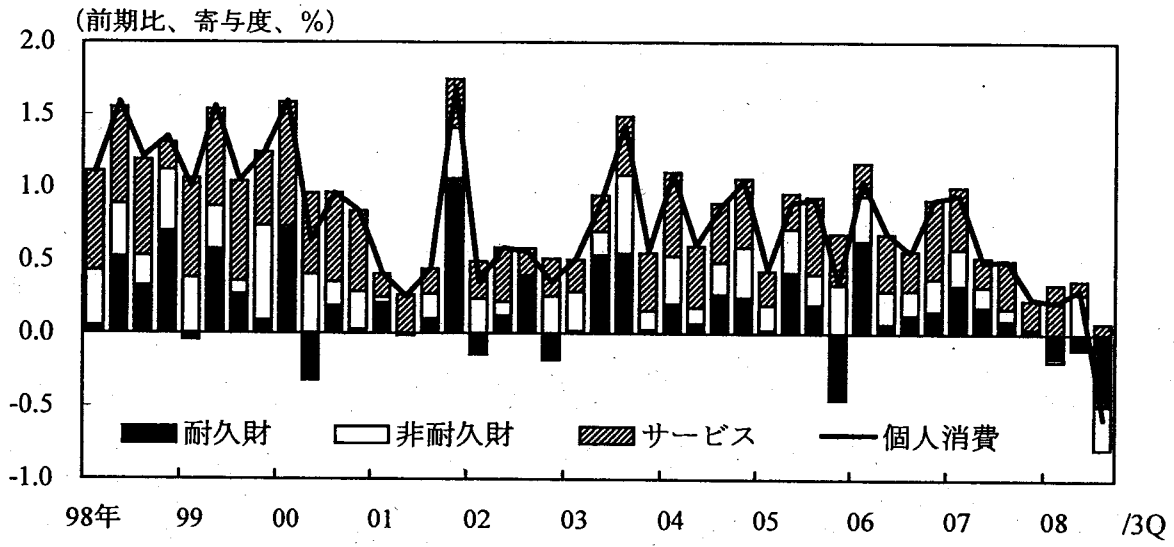
個人消費デフレーター（総合）	2.6	4.3	3.6	4.1	4.2
個人消費デフレーター（コア）	2.2	2.5	2.3	2.2	2.1

（注）最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

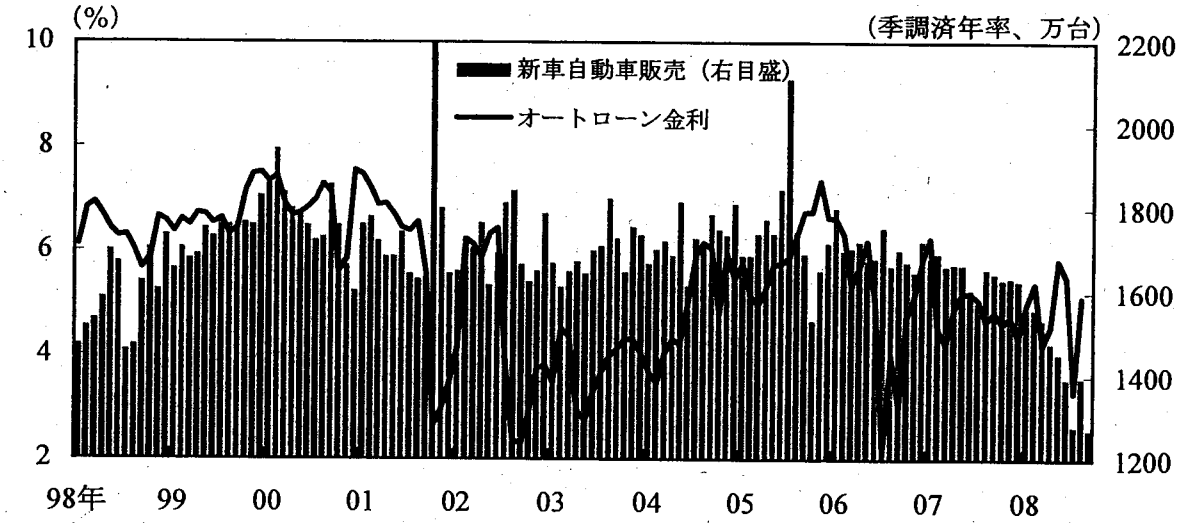
（図表４－２）

（１）個人消費



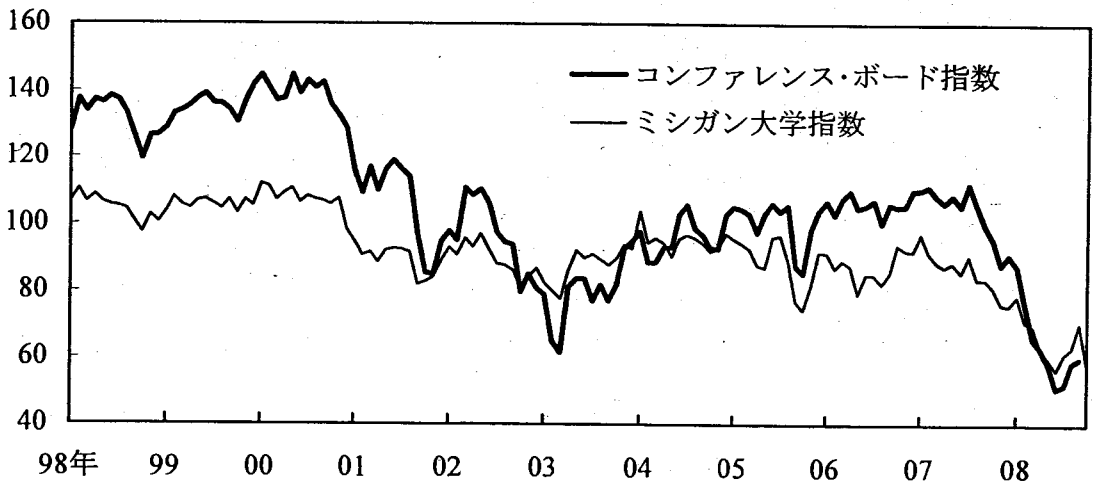
（注）2008/3Qは7-8月の平均値。

（２）自動車販売



（注）直近は、新車販売台数が9月、オートローン金利が8月。

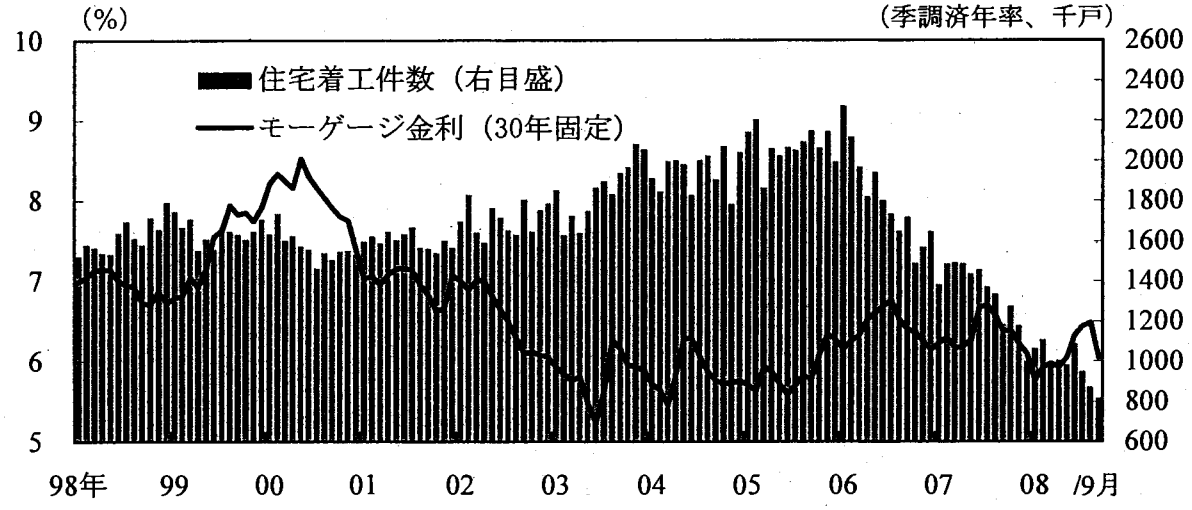
（３）消費者コンフィデンス



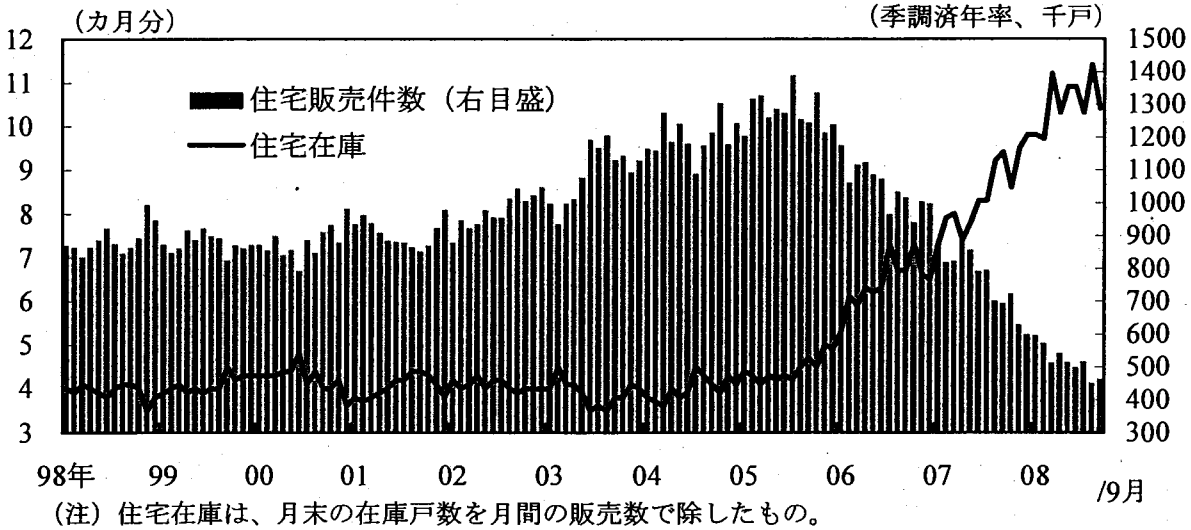
（注1）コンファレンス・ボード指数は1985年 =100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。
（注2）直近は、コンファレンス・ボード指数が9月、ミシガン大学指数が10月（速報値）。

③ 米国の住宅投資　　（図表４－３）

（１）モーゲージ金利と住宅着工

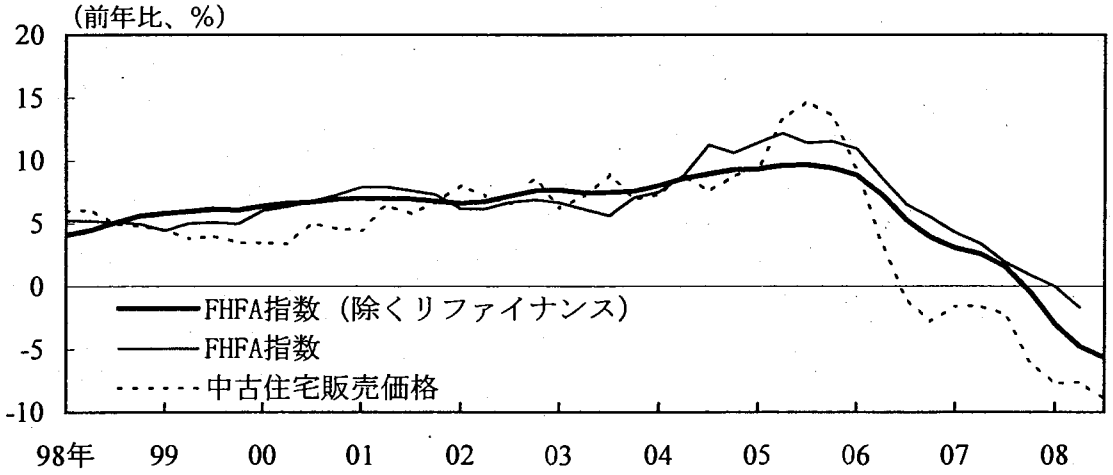


（２）新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



（注）住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したもの。

（３）住宅価格



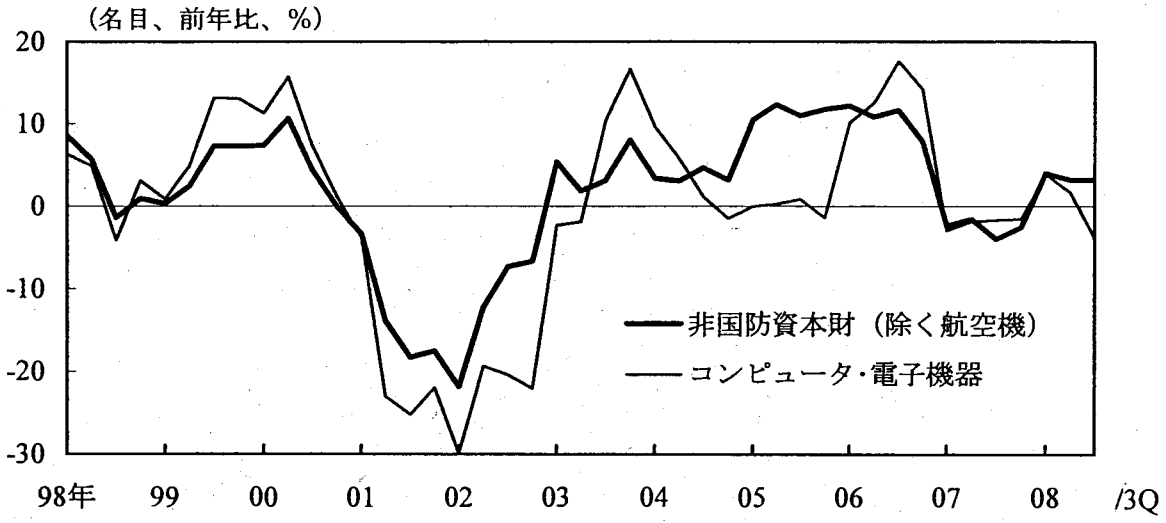
（注1）除くリファイナンスは、FHFA指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

（注2）中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの（中央値）。

（注3）直近は、FHFA指数が2Q、FHFA指数（除くリファイナンス）が3Q（7-8月の平均値）、中古住宅販売価格が3Qの値。

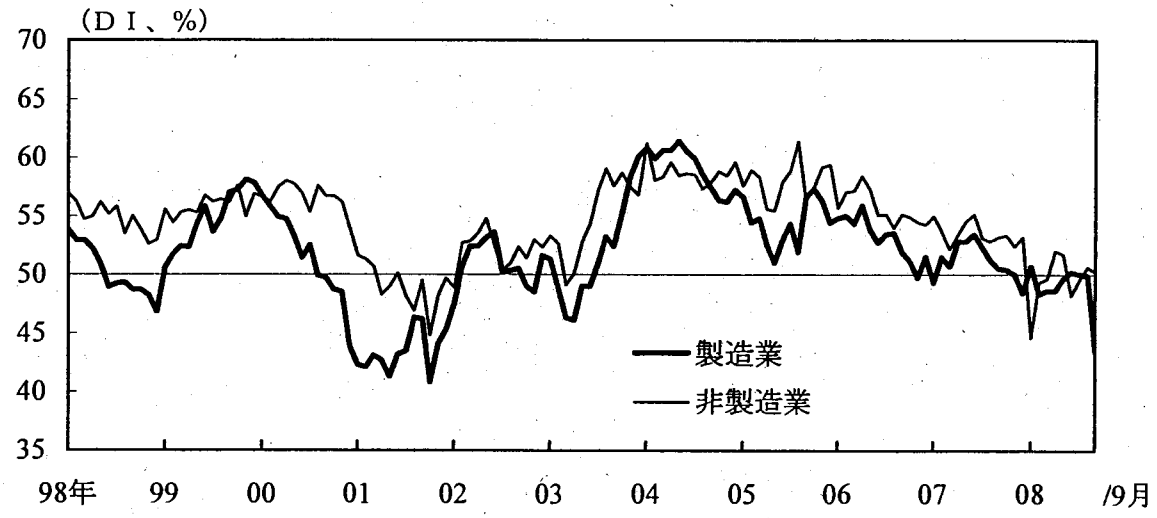
④ 米国の設備投資と生産　　（図表４－４）

（１）非国防資本財（除く航空機）とコンピュータ・電子機器受注

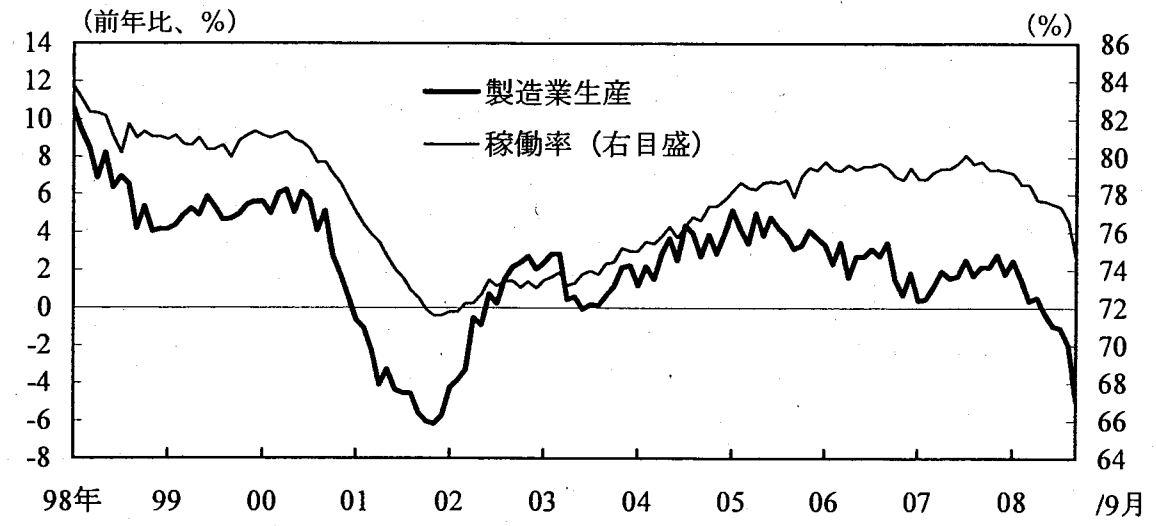


（注）2008/3Qは7-8月の平均値。

（２）企業コンフィデンス（ISM指数）



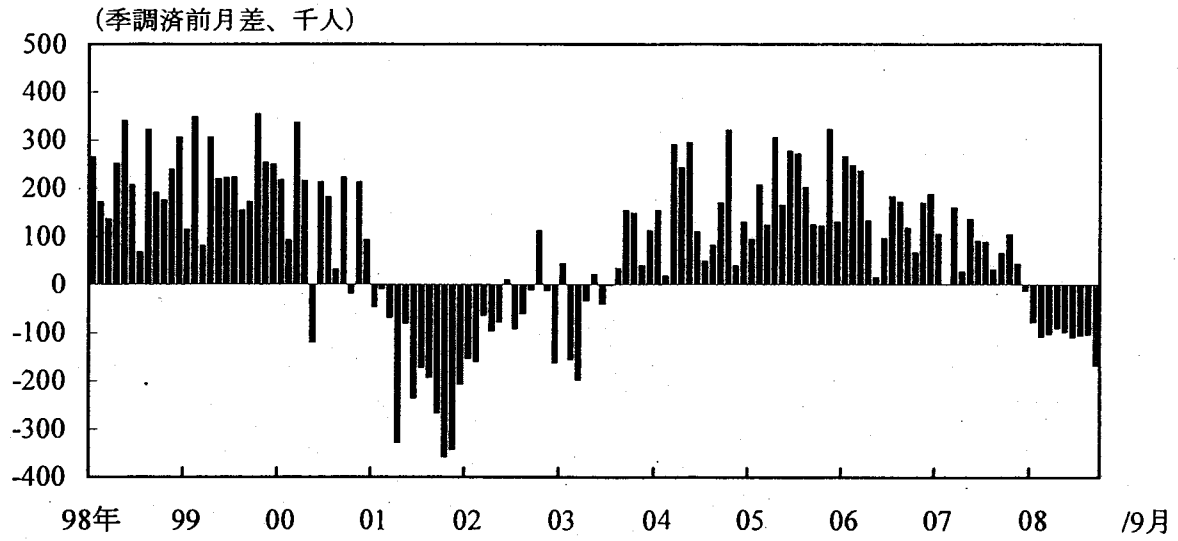
（３）製造業生産・稼働率



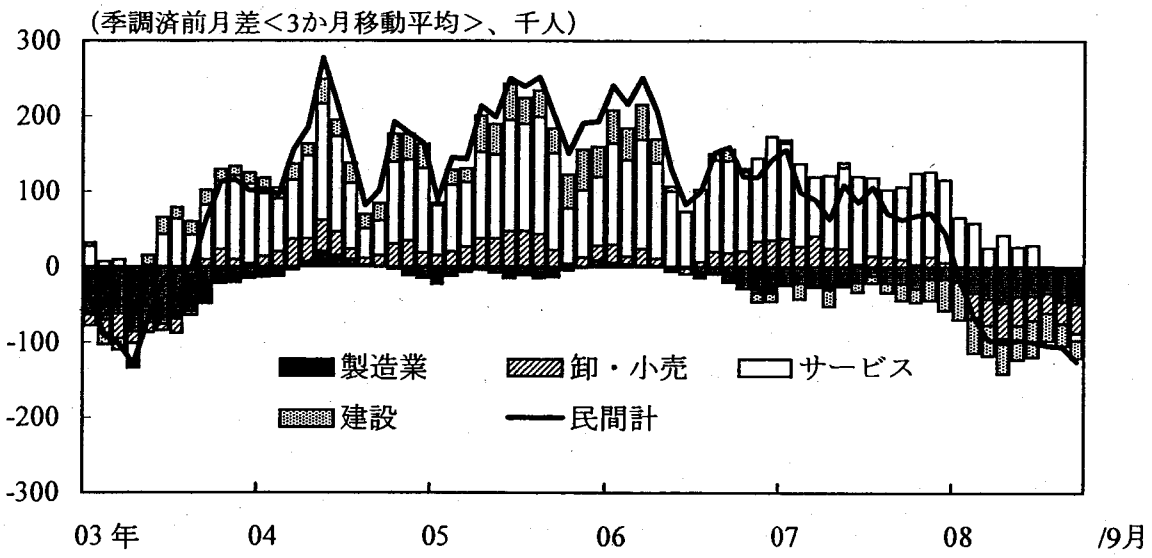
⑤ 米国の雇用　　（図表４－５）

（１）民間部門雇用者数

①　全体

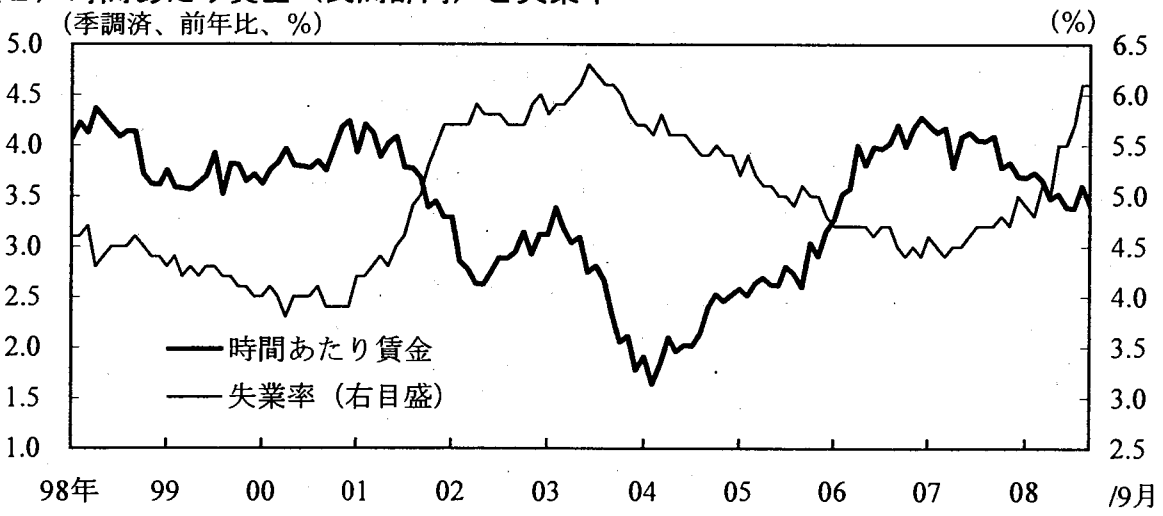


②　業種別



（注）棒線の合計と折れ線の差はその他の項目（金融等）。

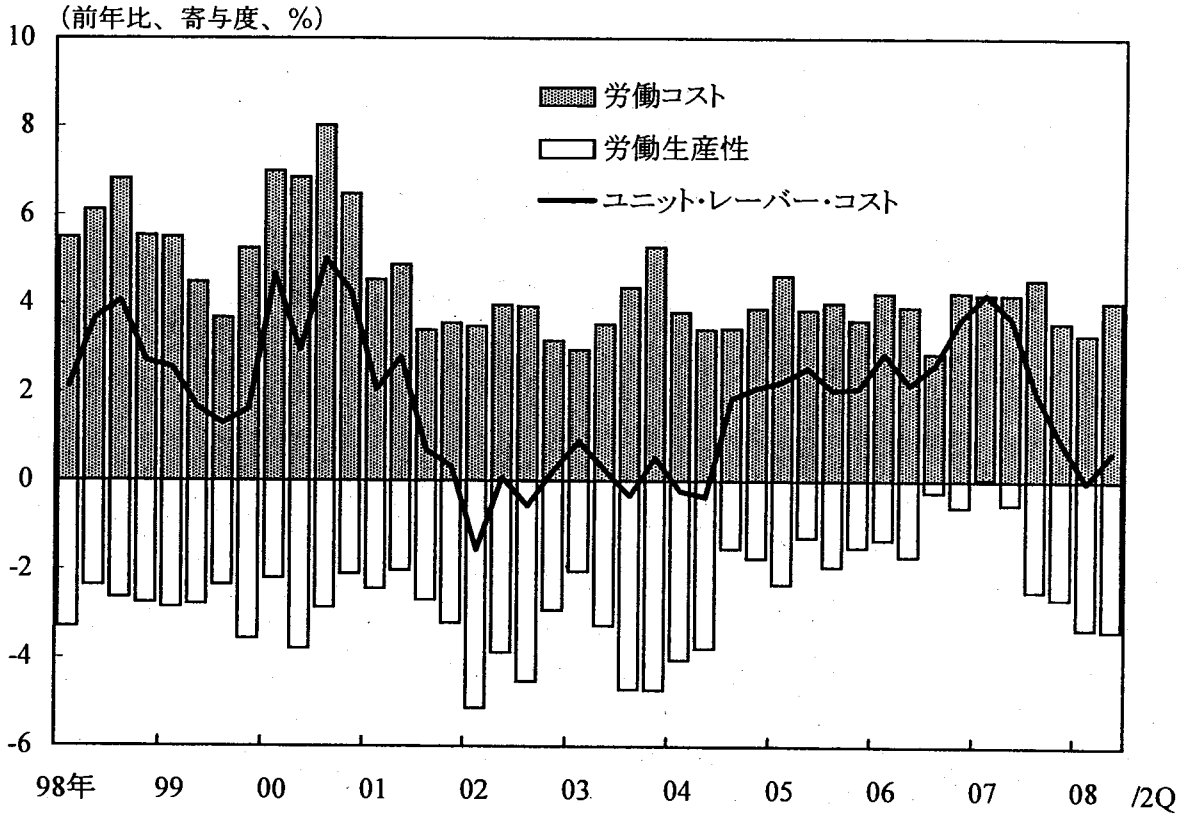
（２）時間あたり賃金（民間部門）と失業率



⑥ 米国の労働コスト、 物価

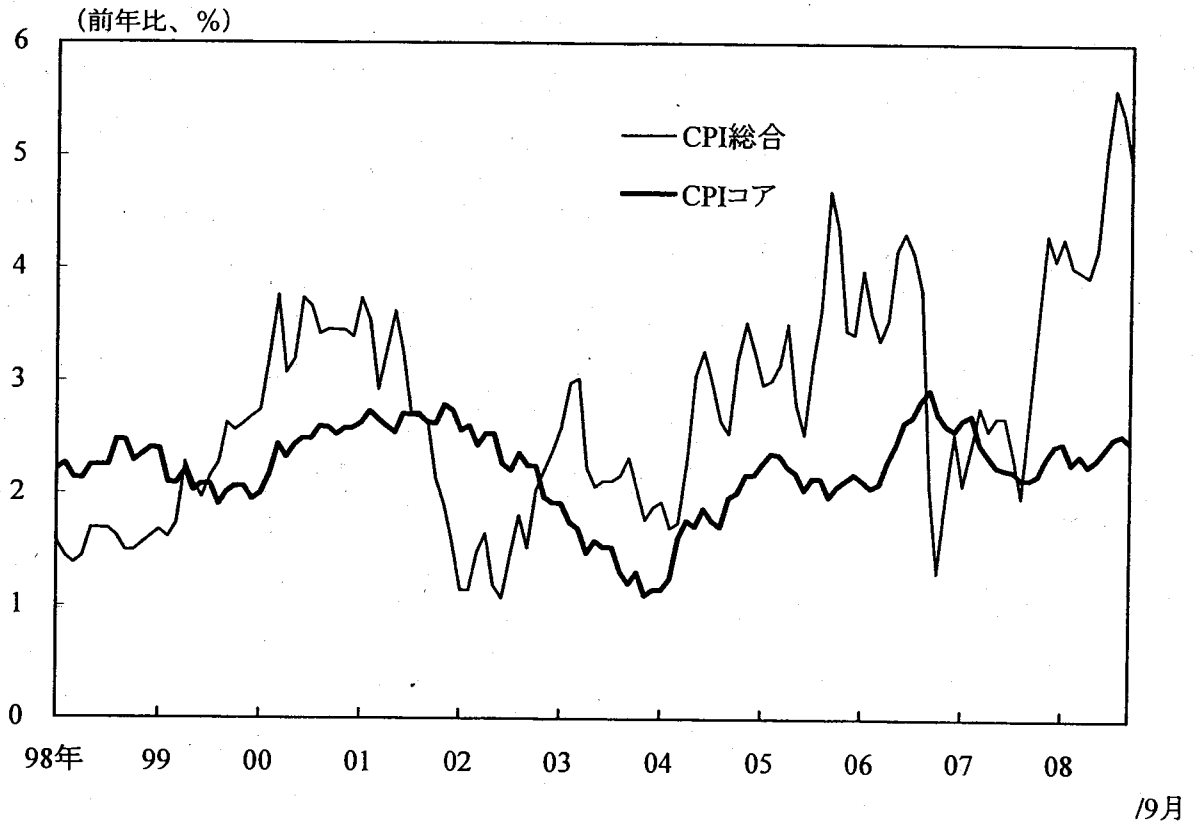
（図表４－６）

（１）ユニット・レーバー・コスト



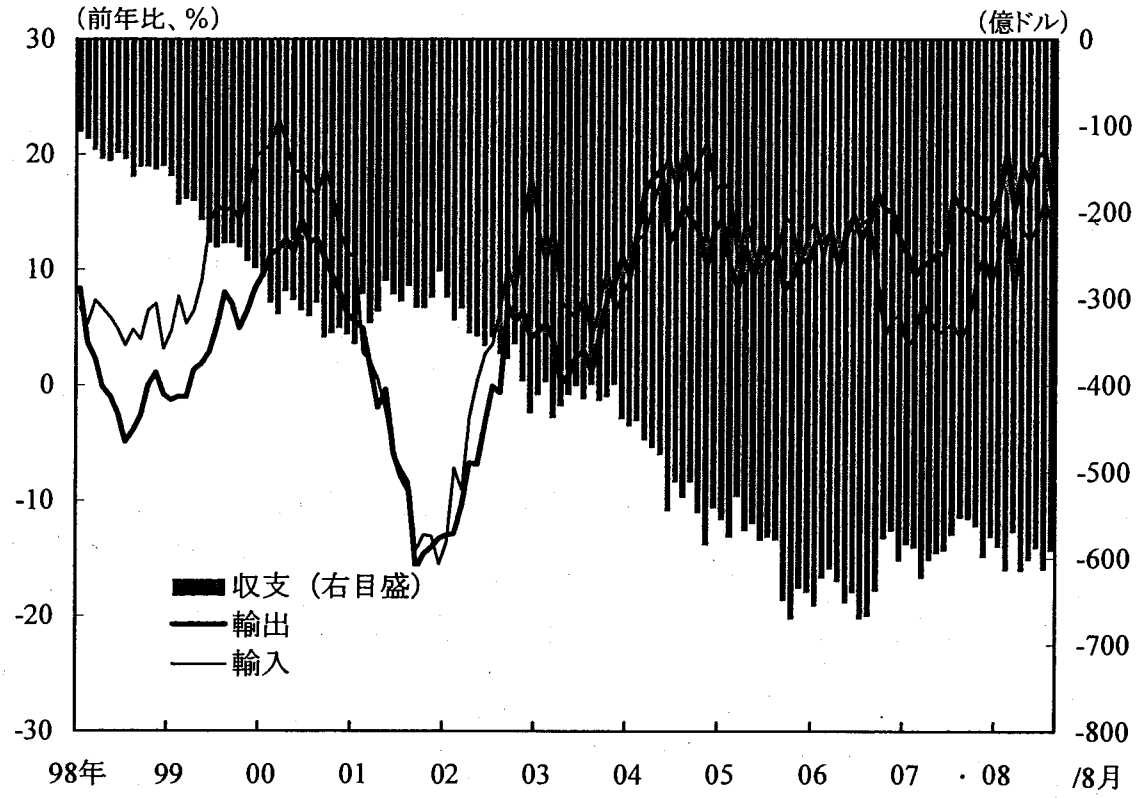
（注）労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

（２）ＣＰＩ

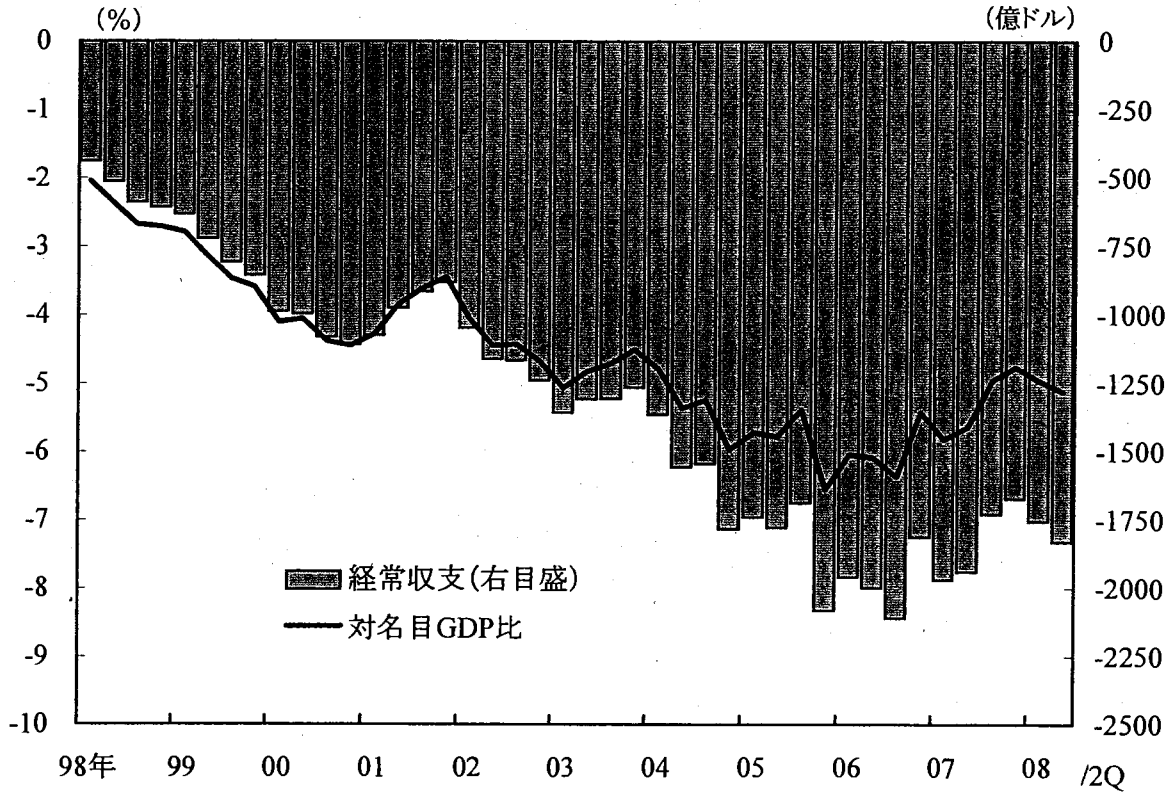


⑦ 米国の対外バランス　　（図表４－７）

（１）財・サービス収支



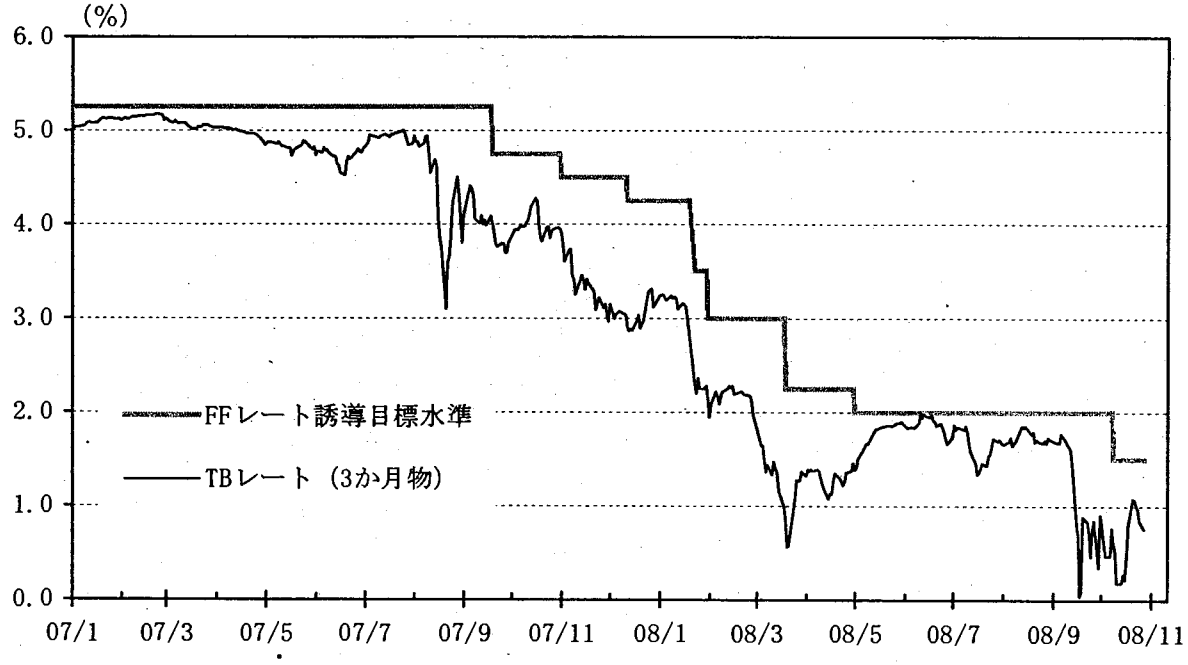
（２）経常収支



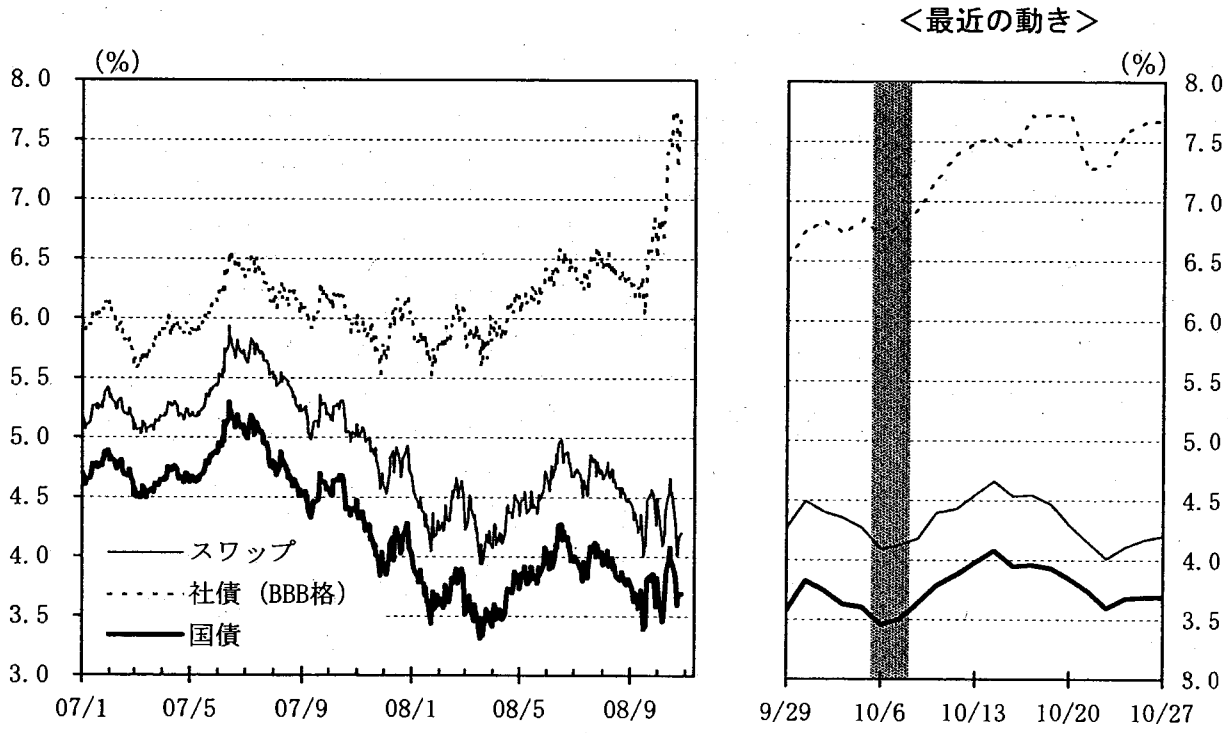
米国の金融市場

金利（米国）

（１）政策金利・短期金利



（２）長期金利（10年物）

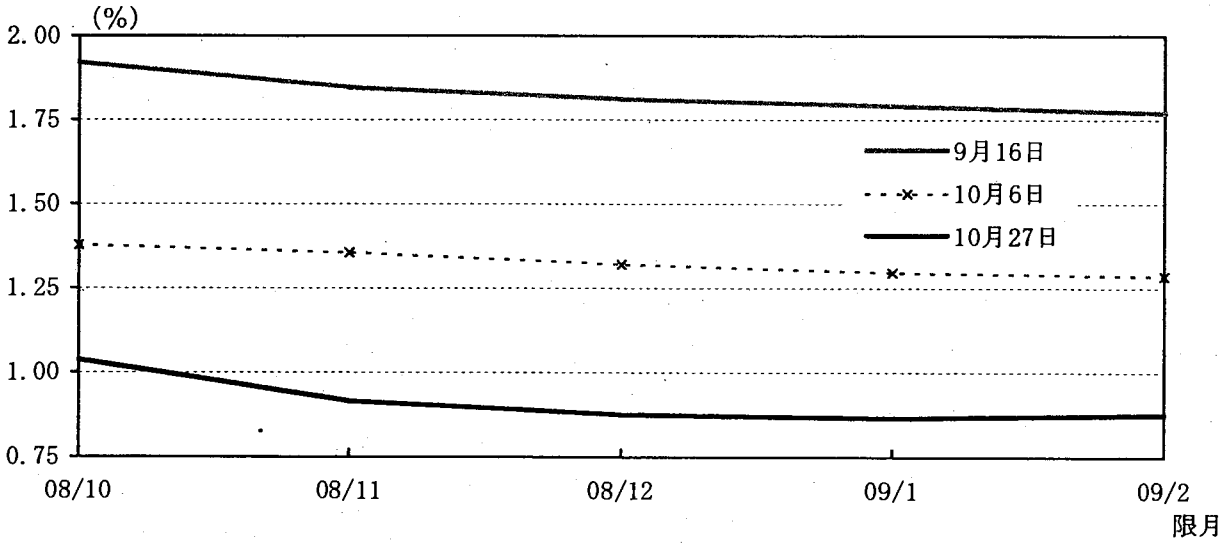


（注１）シャドーは前回会合。
（注２）社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。
（出所）Bloomberg

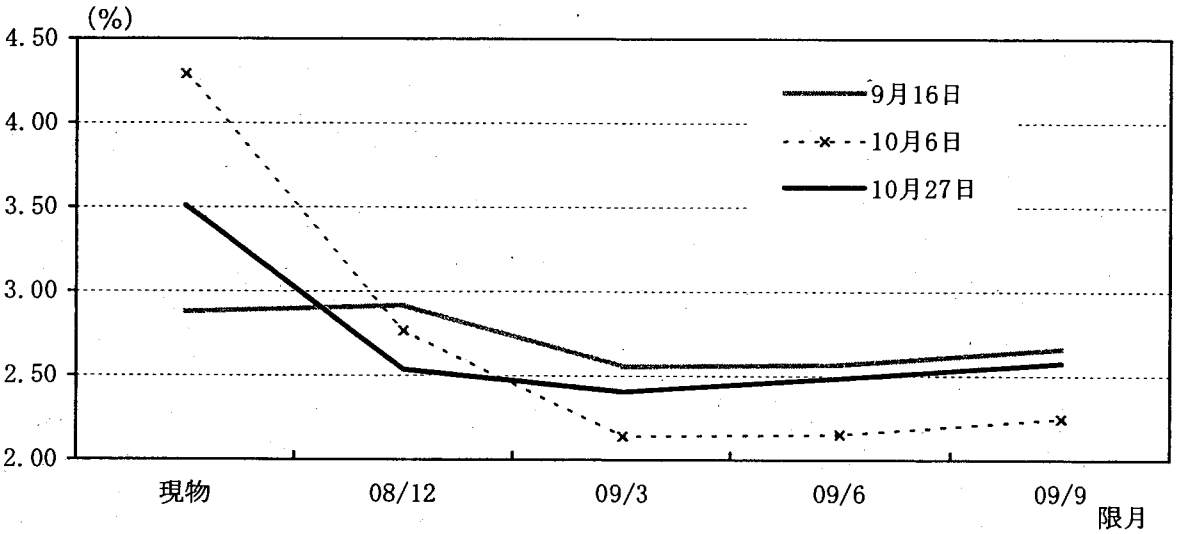
いずれも直近は10月27日

先行きの金利観（米国）

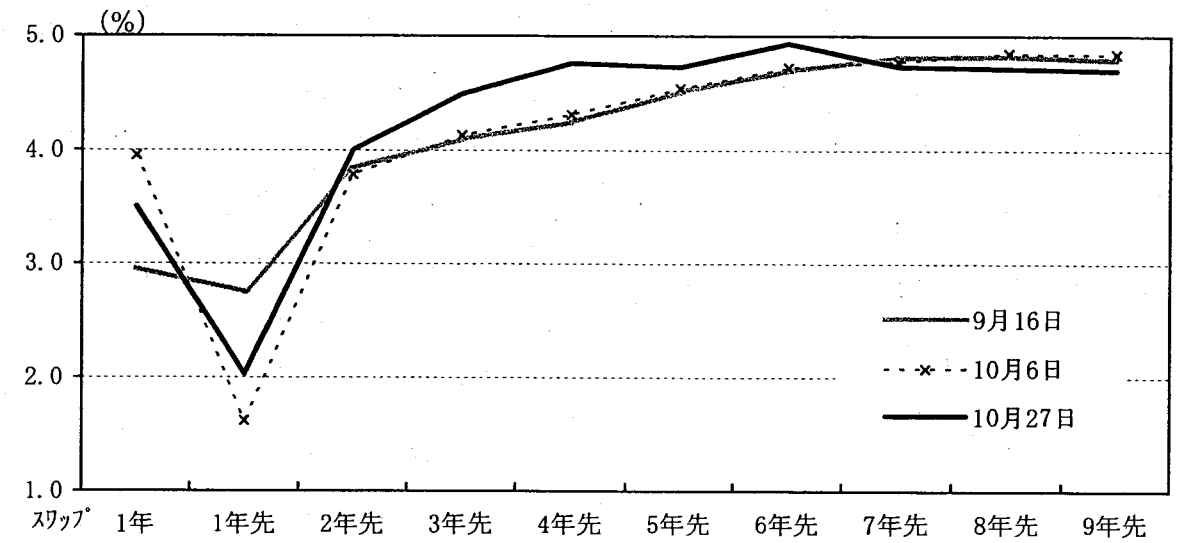
（１）FF先物金利



（２）ユーロドル先物金利（３か月物）



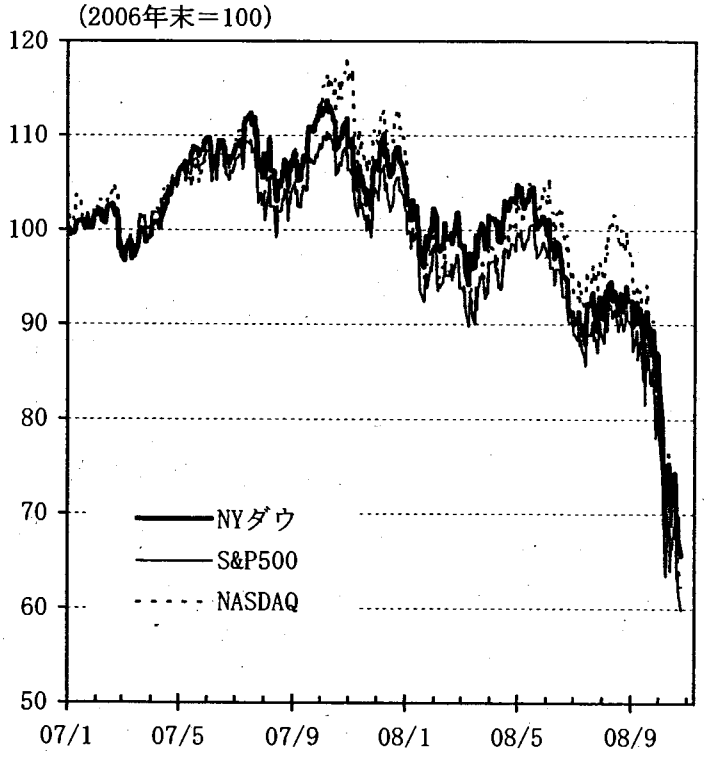
（３）インプライド・フォワード・レート（米ドル・スワップ、１年物）

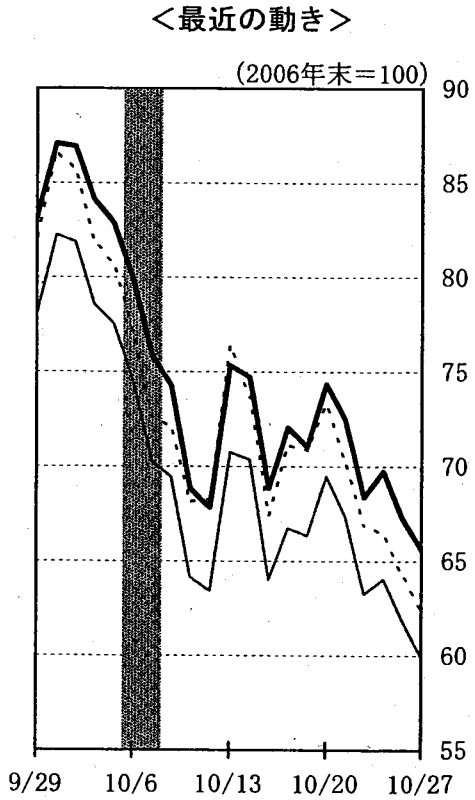


（出所）Bloomberg

株価（米国）

（１）株価（NYﾀﾞｳ・S&P500・NASDAQ）

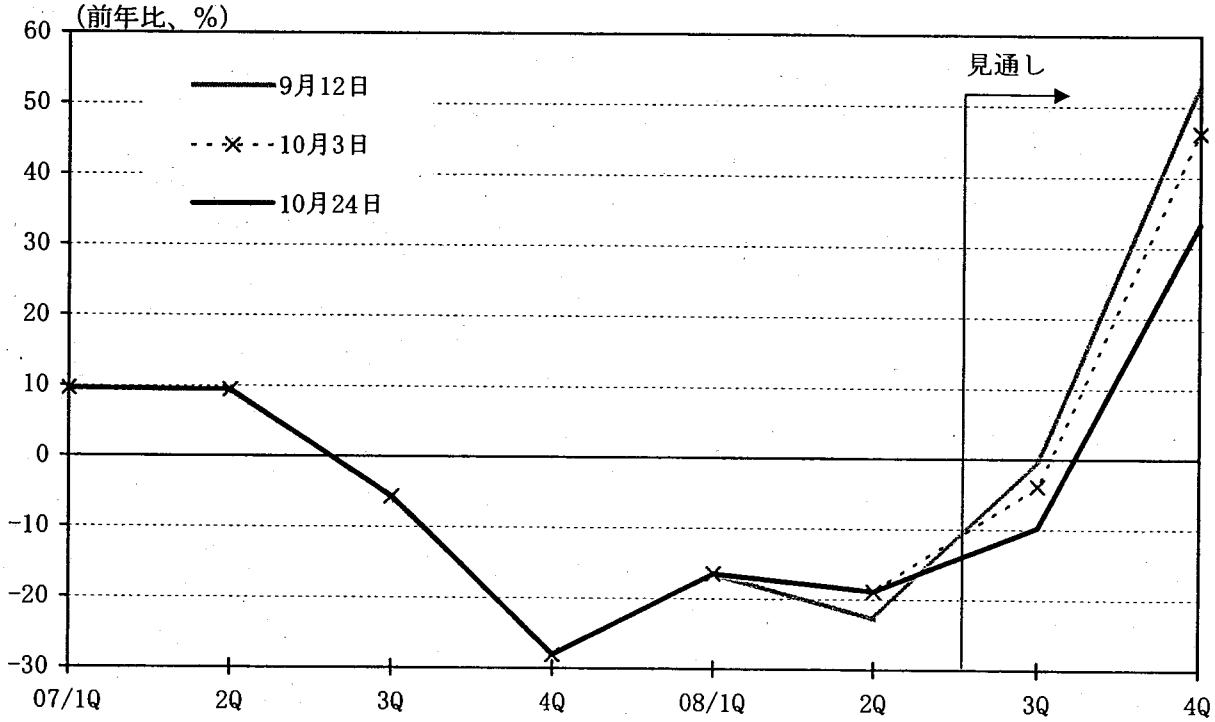




（注）シャドーは前回会合。
（出所）Bloomberg

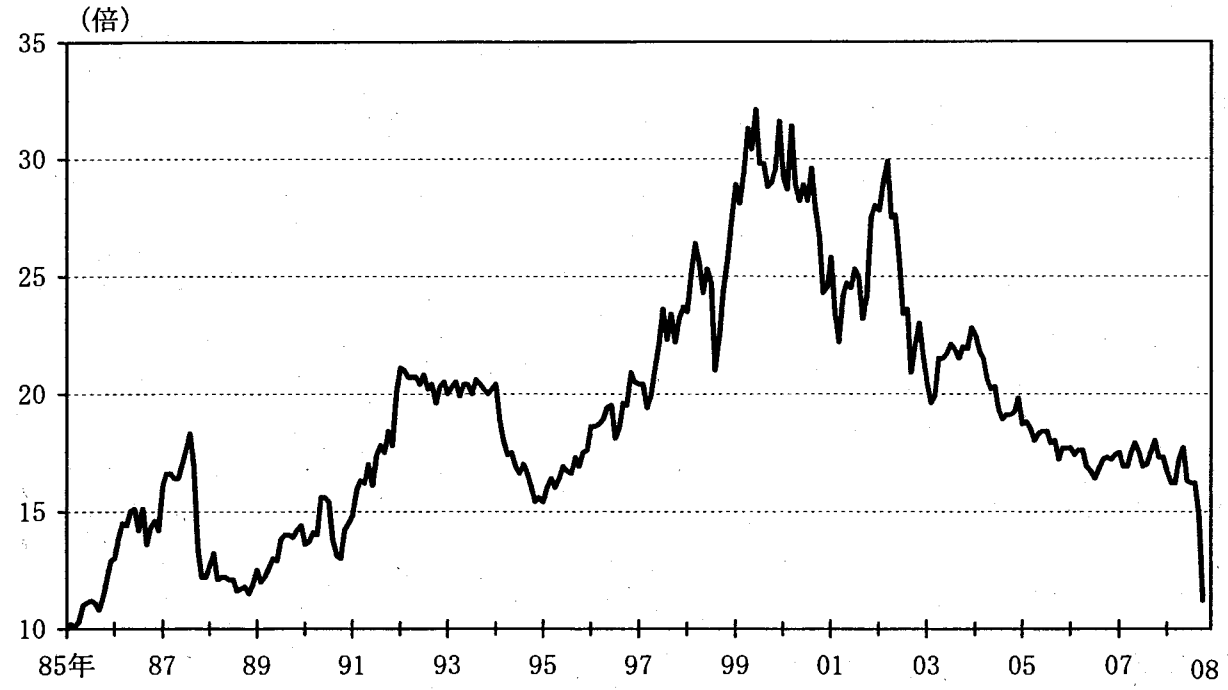
いずれも直近は10月27日

（２）アナリストのEPS（一株当たり利益）成長率見通し（S&P500社ベース）



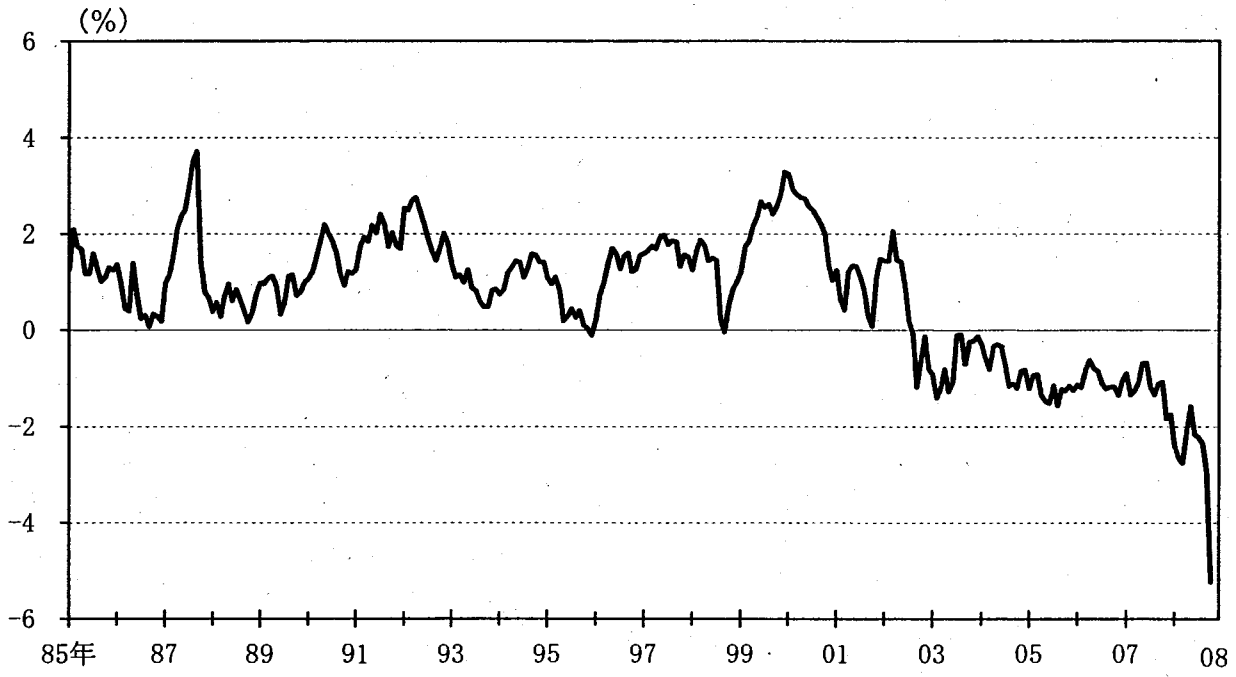
（出所）Thomson Financial I/B/E/S

（３）株価収益率（PER、S&P500）



（注）株価収益率（PER）＝ 株価／一株当たり利益（EPS）。
S&P500実績利益ベース。

（４）イールド・スプレッド(S&P500ベース)

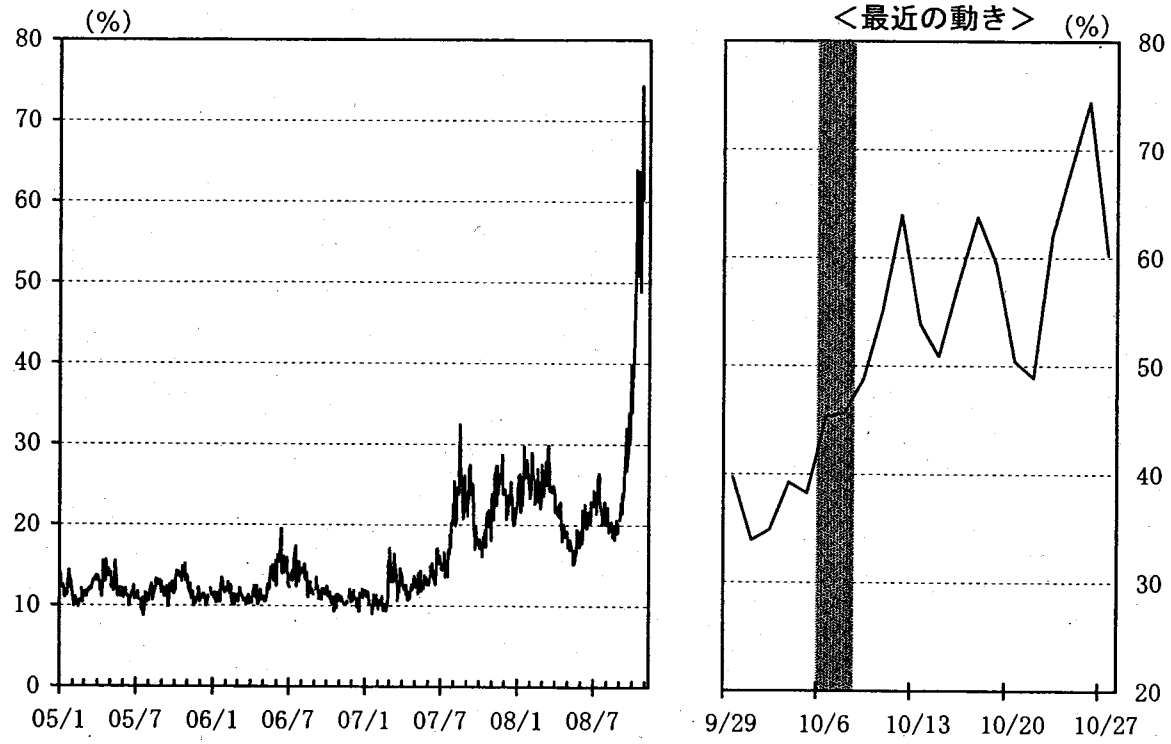


（注）イールド・スプレッド＝国債10年物利回り－株式益回り（=1/PER）。
（出所）Datastream

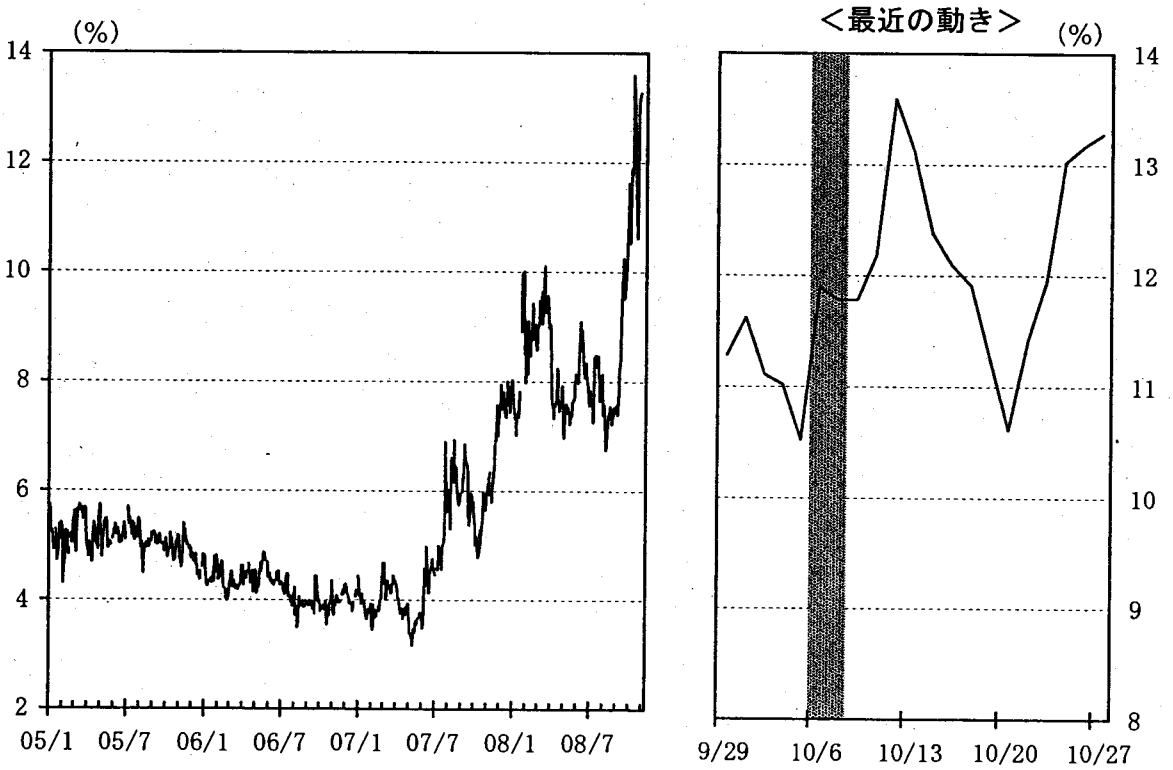
いずれも直近は10月27日

金融市場のリスク関連指標（米国）

（１）株価オプションのインプライド・ボラティリティ(S&P500)



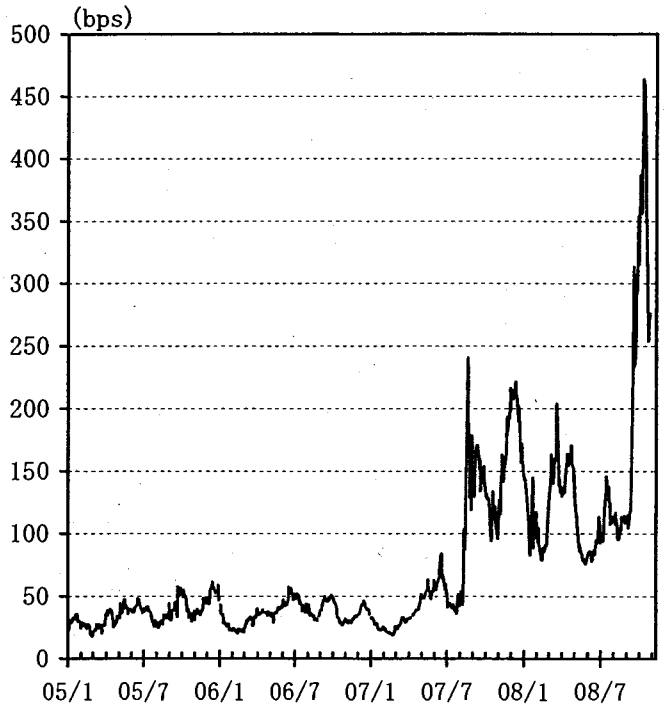
（２）米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



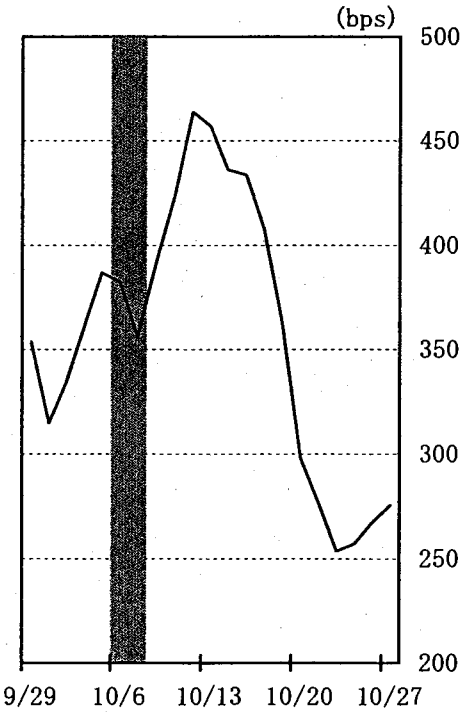
（出所）Bloomberg

いずれも直近は10月27日

（３）TEDスプレッド

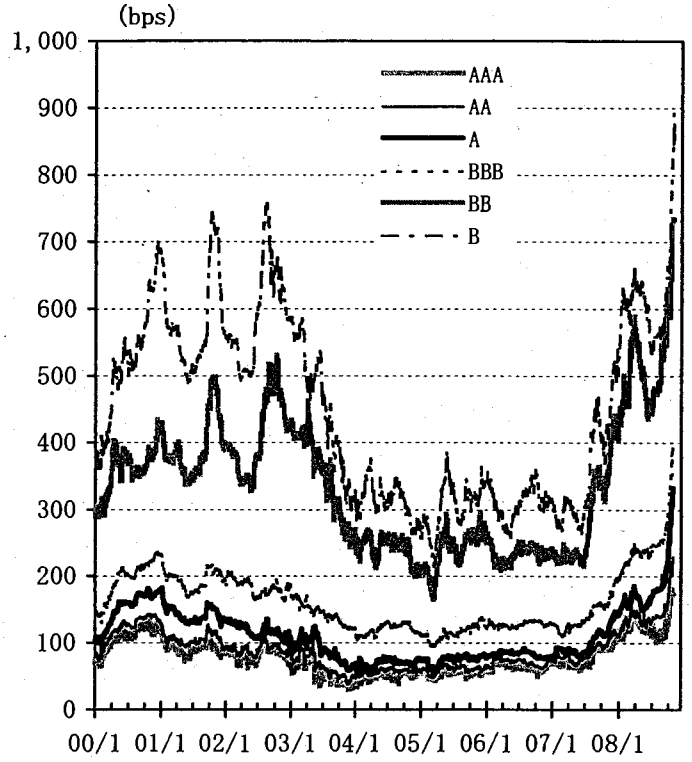


<最近の動き>

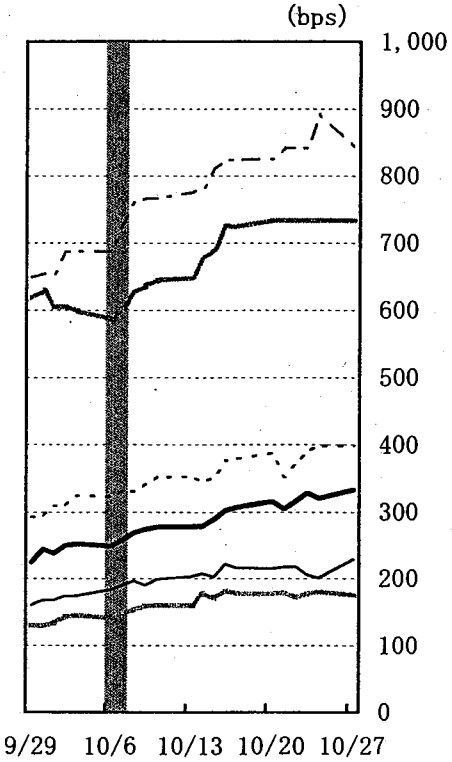


(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

（４）米国社債の対国債スプレッド（10年物）



<最近の動き>



(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。 例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

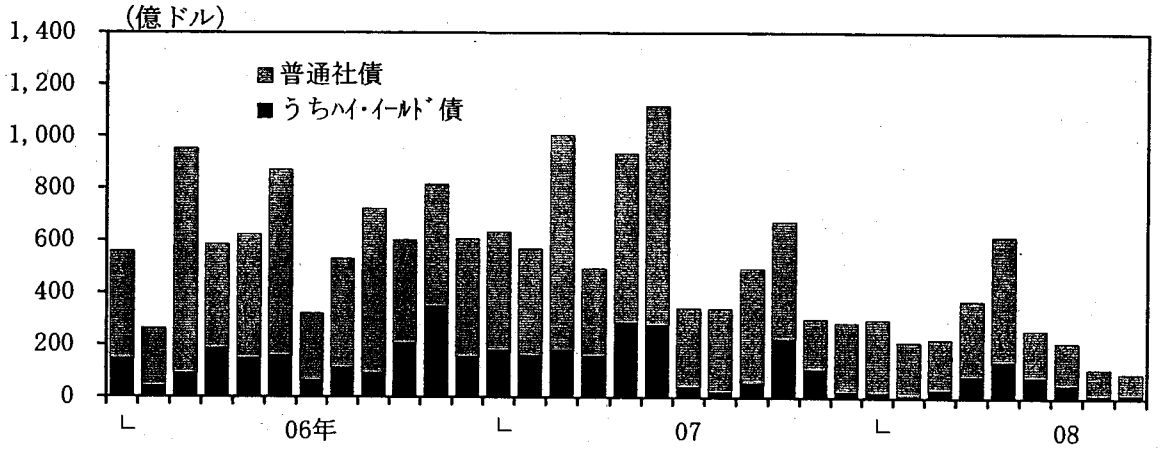
(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月27日

（図表５－７）

企業の資金調達（米国）

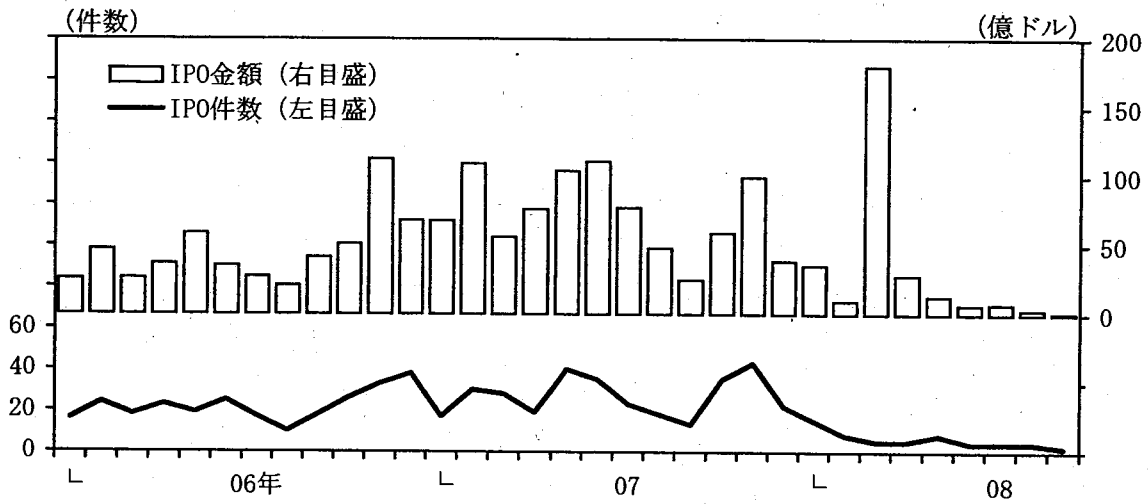
（１）社債発行額（普通社債）



（出所）Thomson Financial

直近は9月

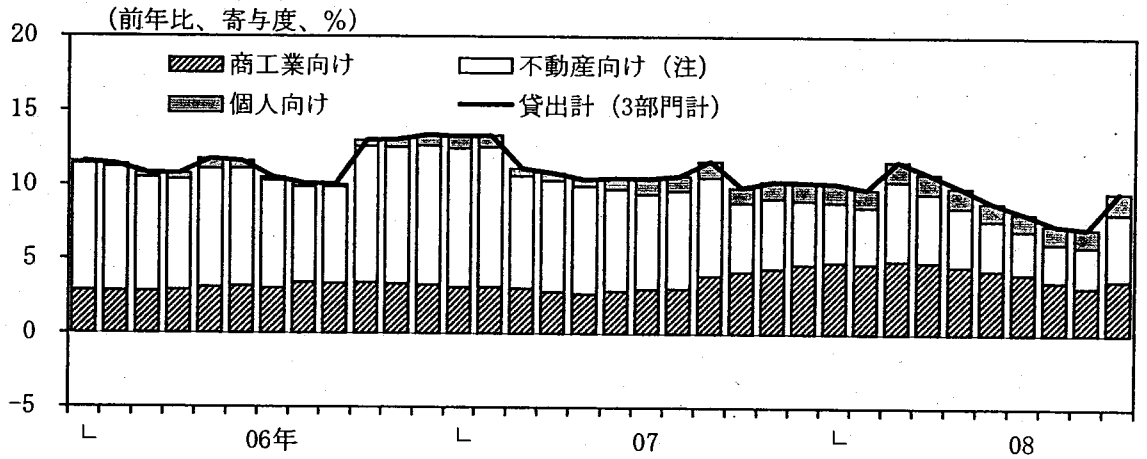
（２）IPO金額・件数



（出所）Bloomberg

直近は9月

（３）銀行貸出



（注）商銀＋外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」（レポ取引等）は含まない。

（出所）FRB

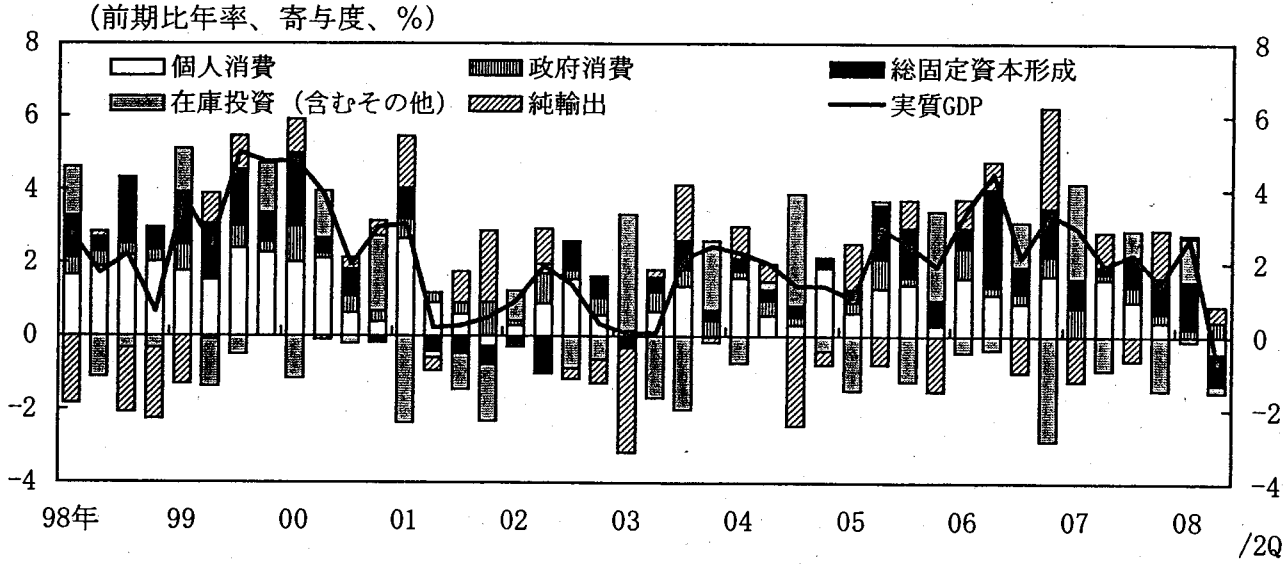
直近は10月15日週

（図表６－１）

欧州の実体経済

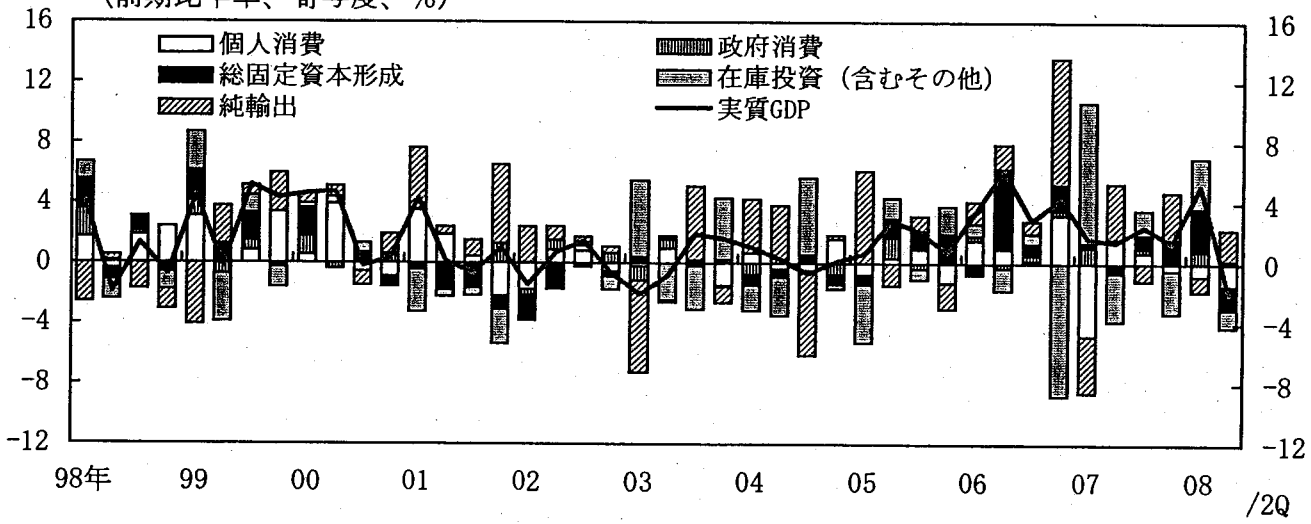
（１）ユーロエリアの実質GDP成長率

（前期比年率、寄与度、％）



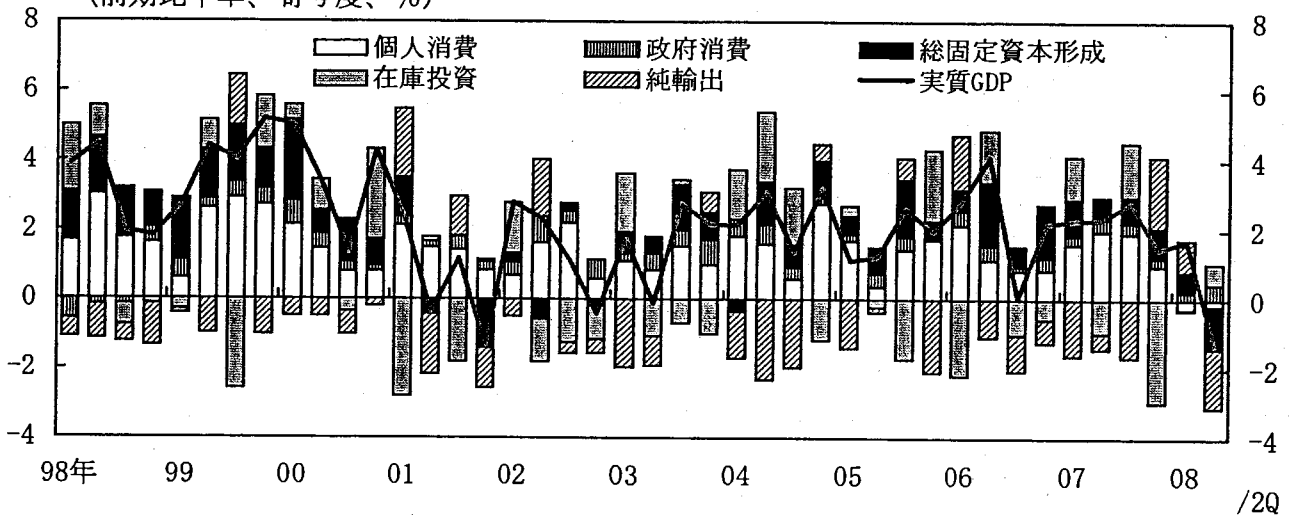
（２）ドイツの実質GDP成長率

（前期比年率、寄与度、％）

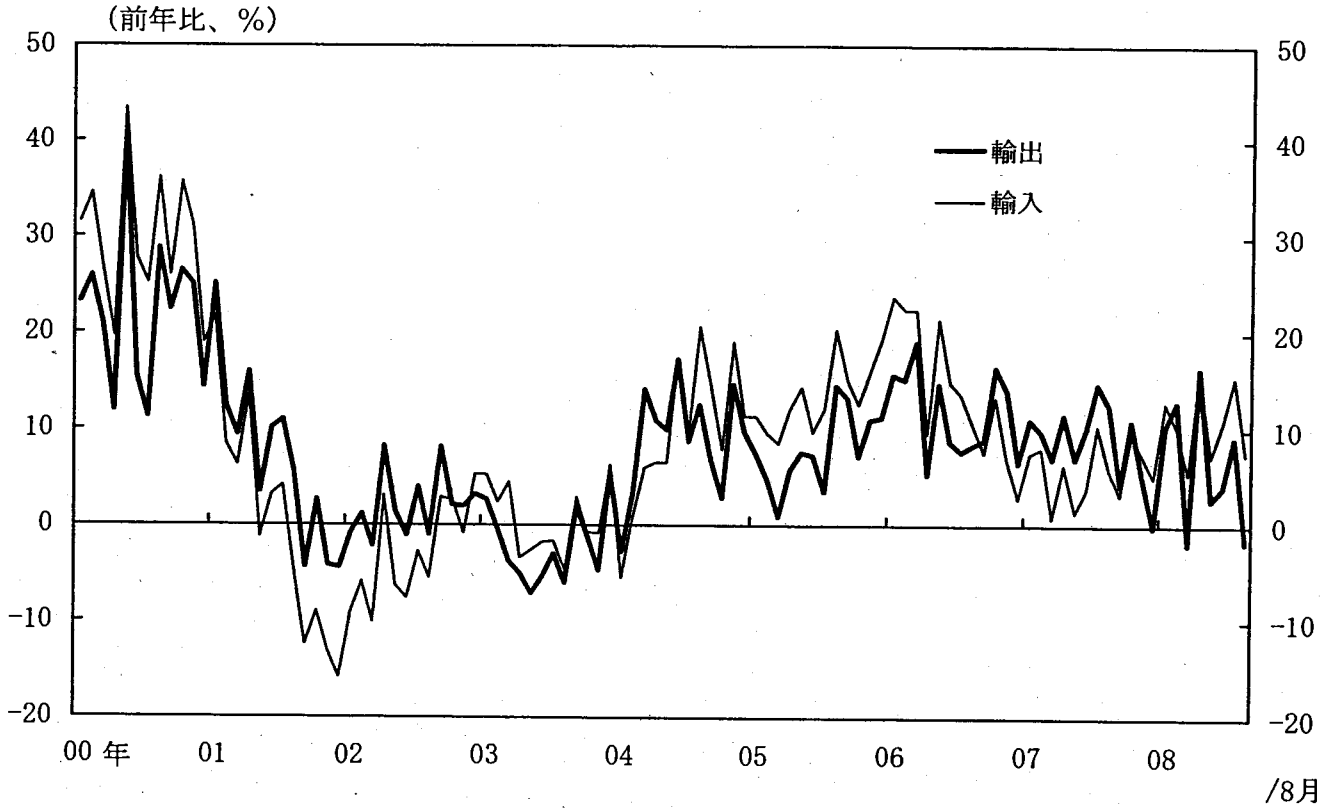


（３）フランスの実質GDP成長率

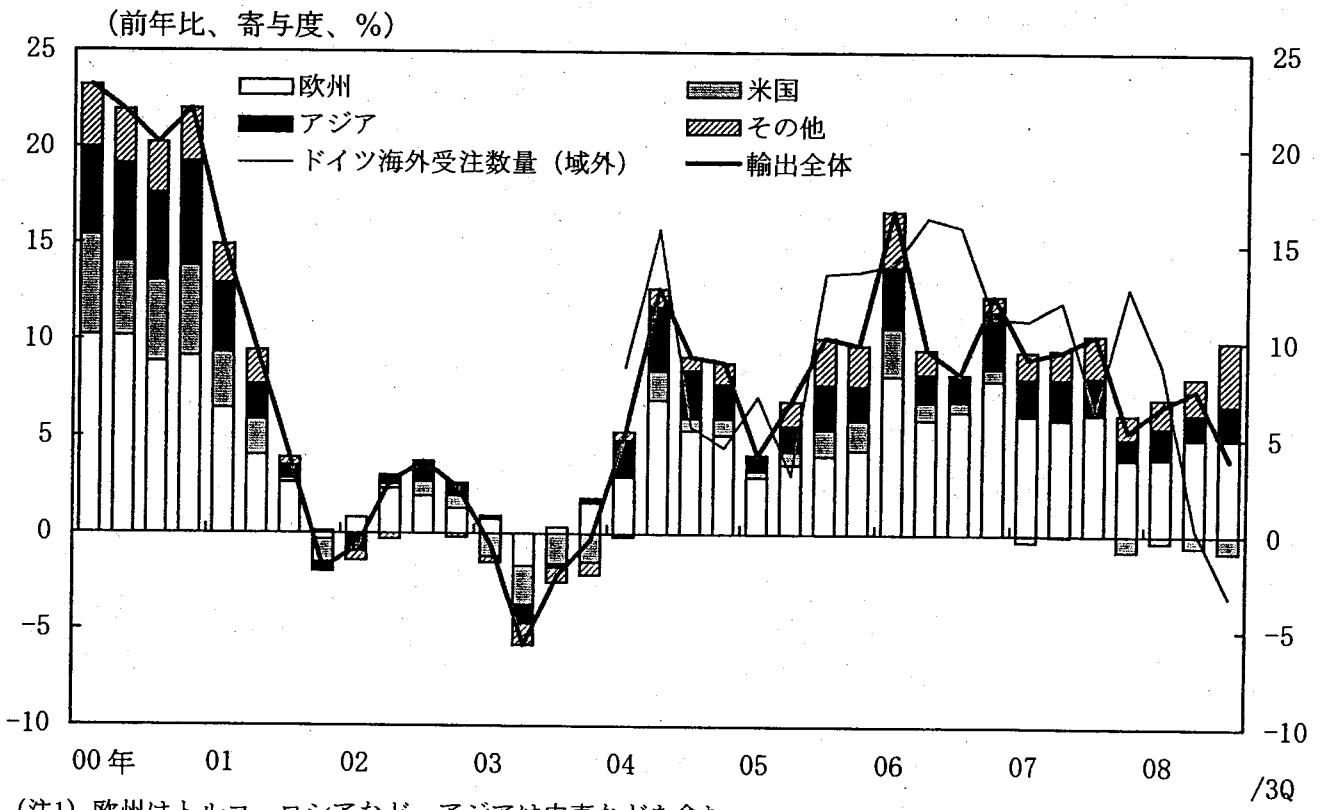
（前期比年率、寄与度、％）



（４）ユーロエリアの域外貿易

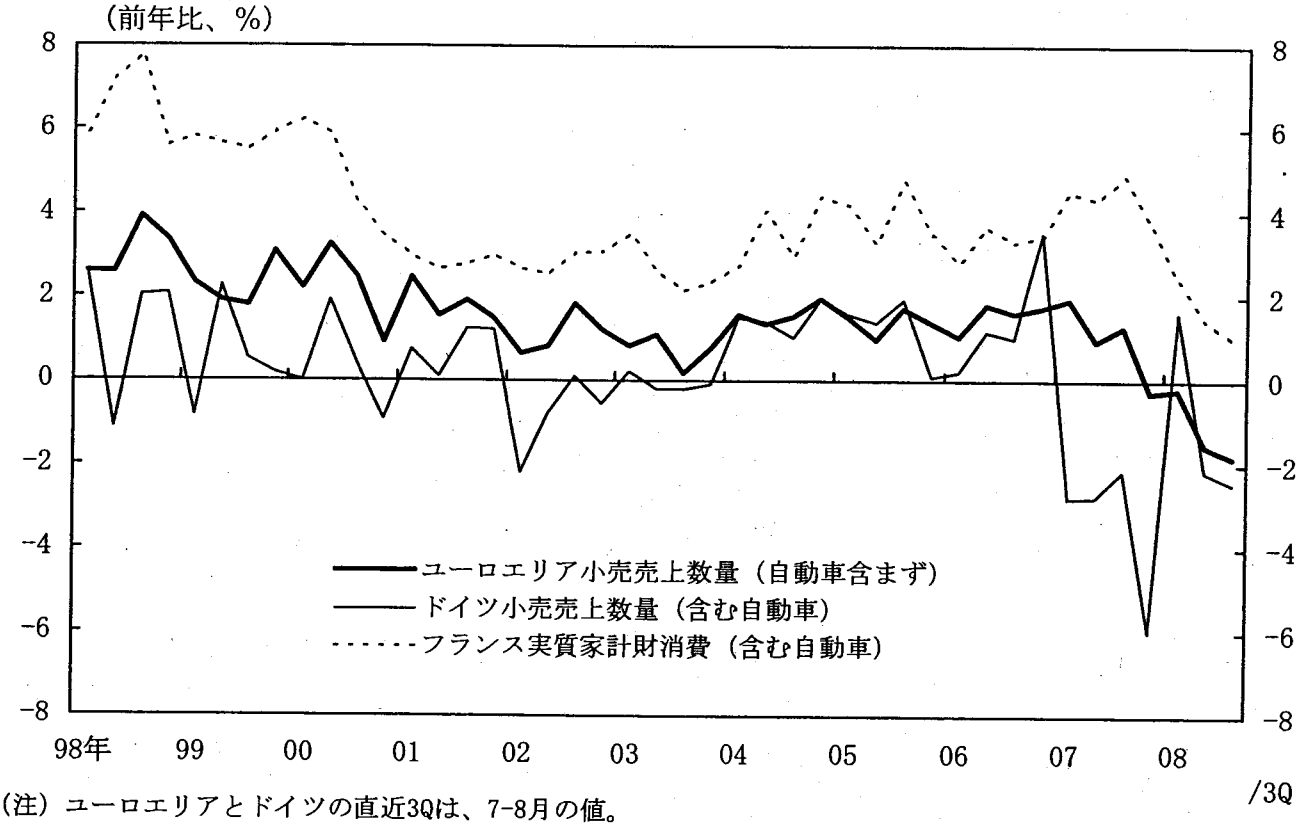


（５）ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）とドイツ海外受注数量（域外）



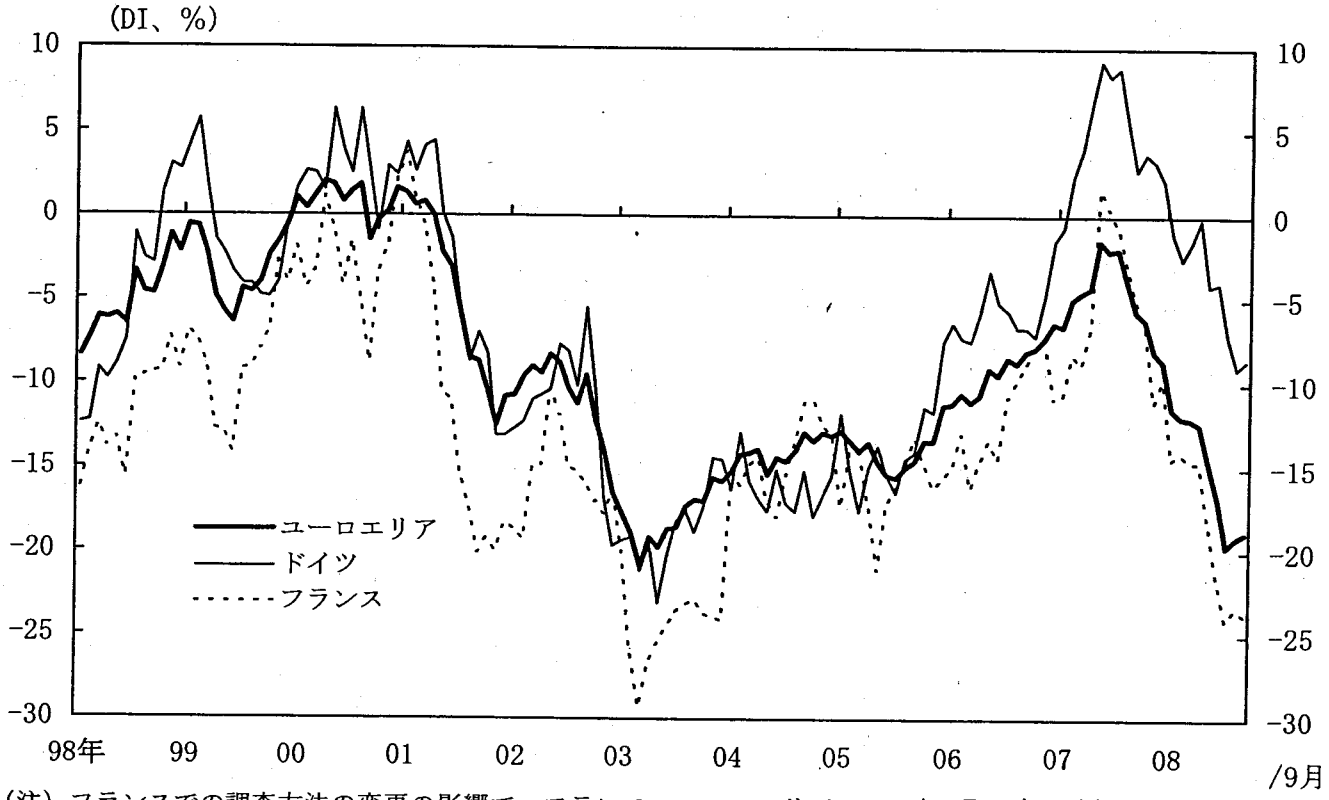
（注1）欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。
（注2）直近3Qは、ドイツ海外受注数量と輸出全体は7-8月の値、
輸出の地域別寄与度は7月の値であり、積み上げと全体が一致しない。

（６）小売関連指標



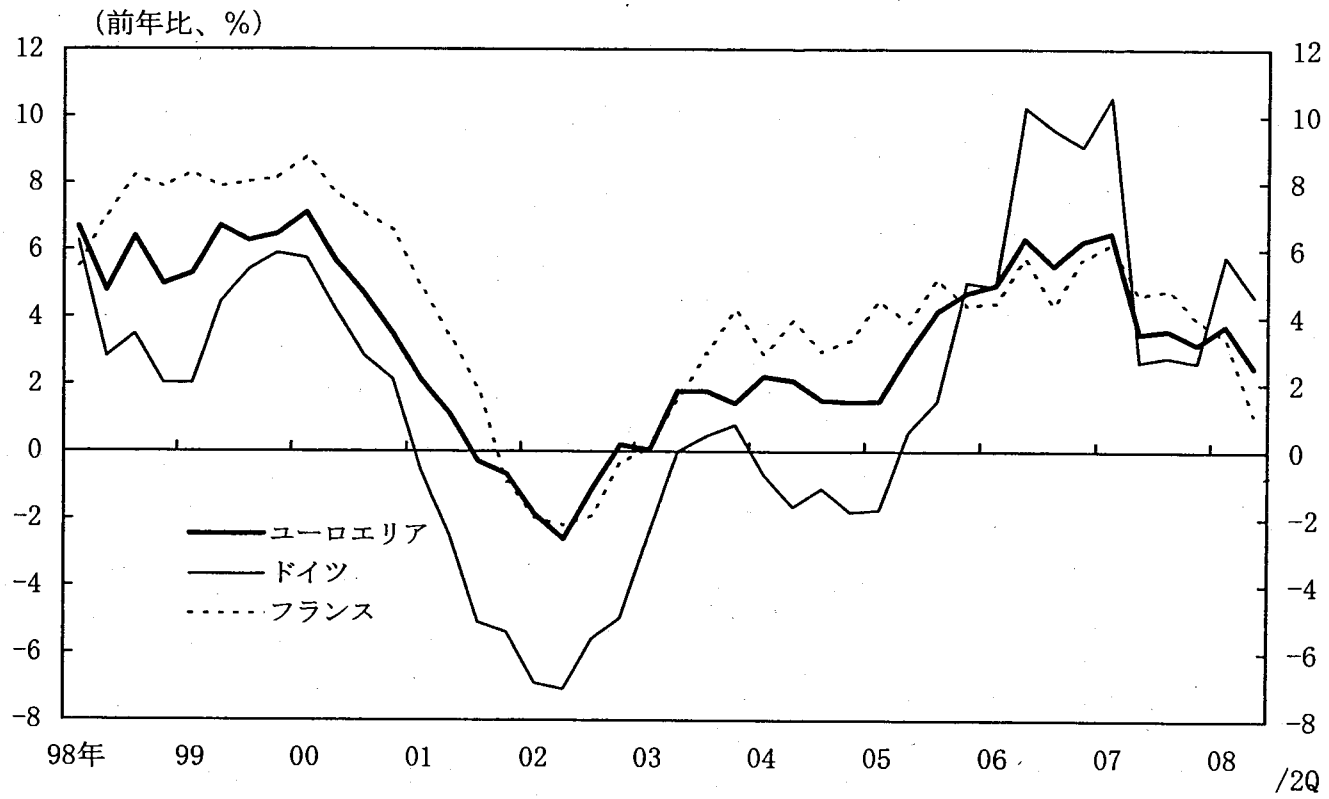
（注）ユーロエリアとドイツの直近3Qは、7-8月の値。

（７）消費者コンフィデンス

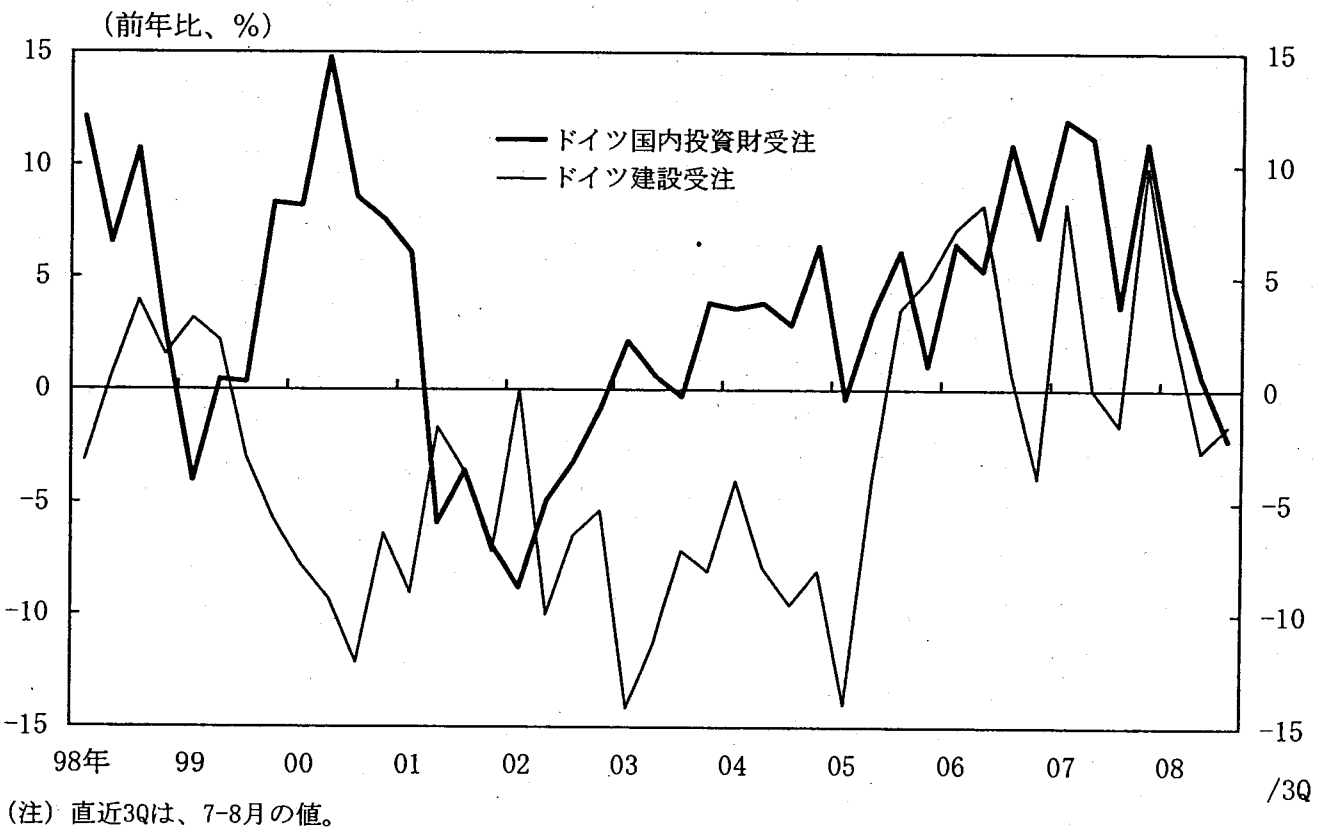


（注）フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

（８）総固定資本形成

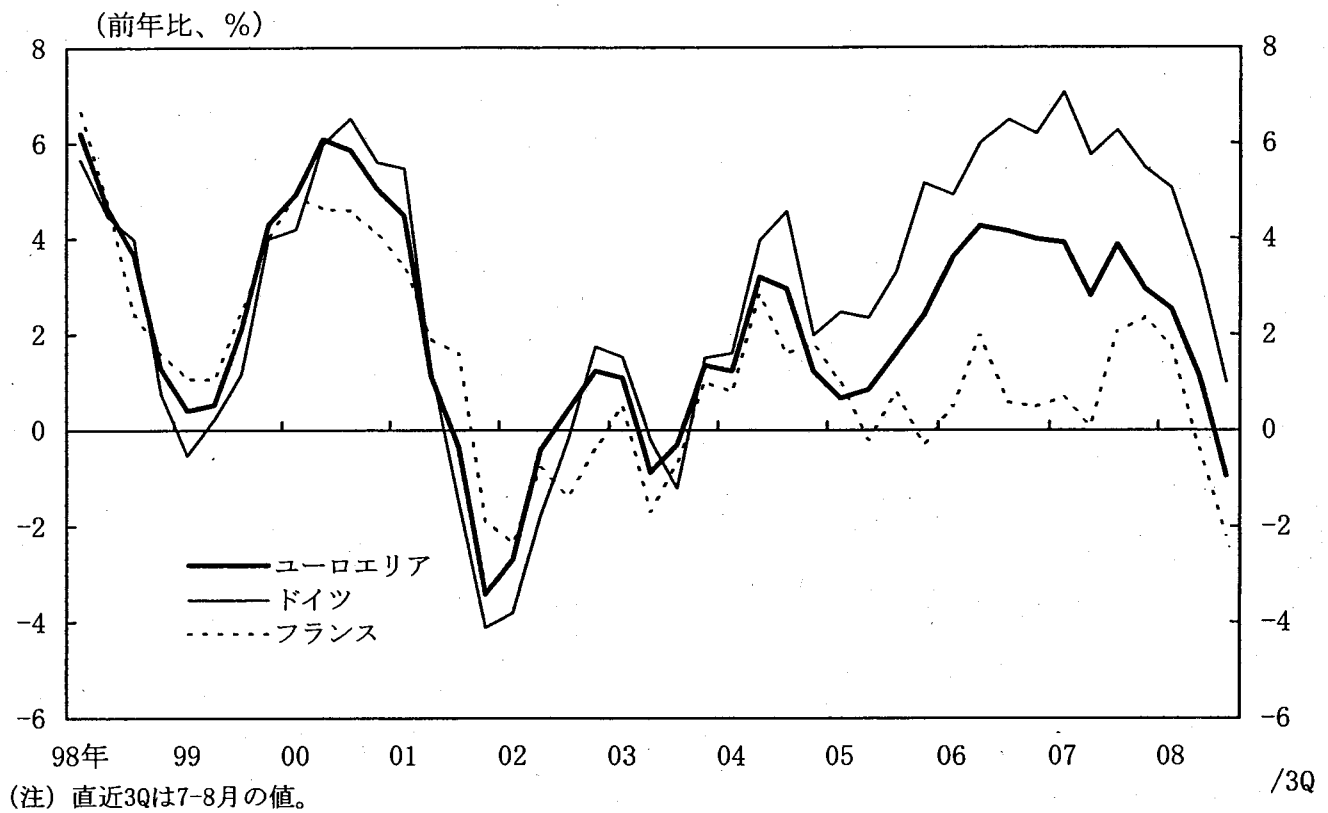


（９）ドイツの国内投資財受注、建設受注



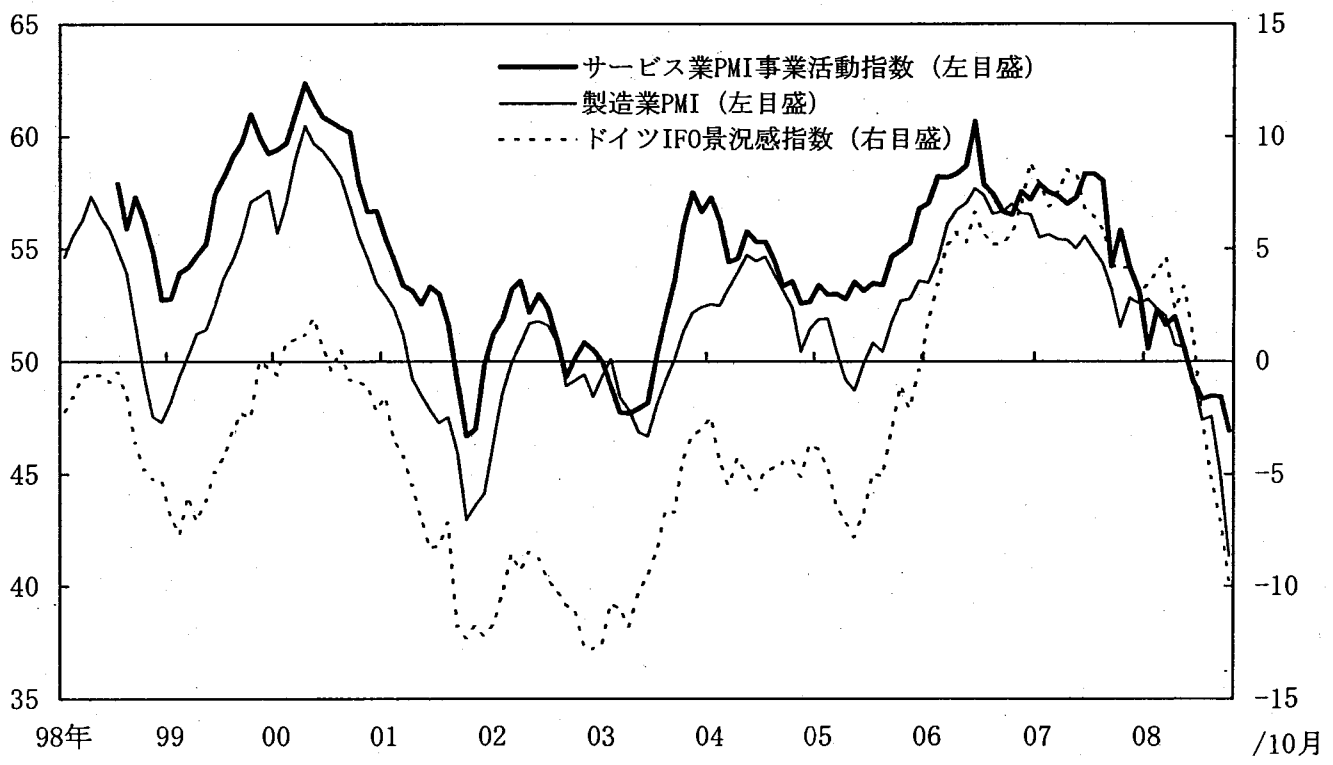
（注）直近3Qは、7-8月の値。

（１０）鉱工業生産



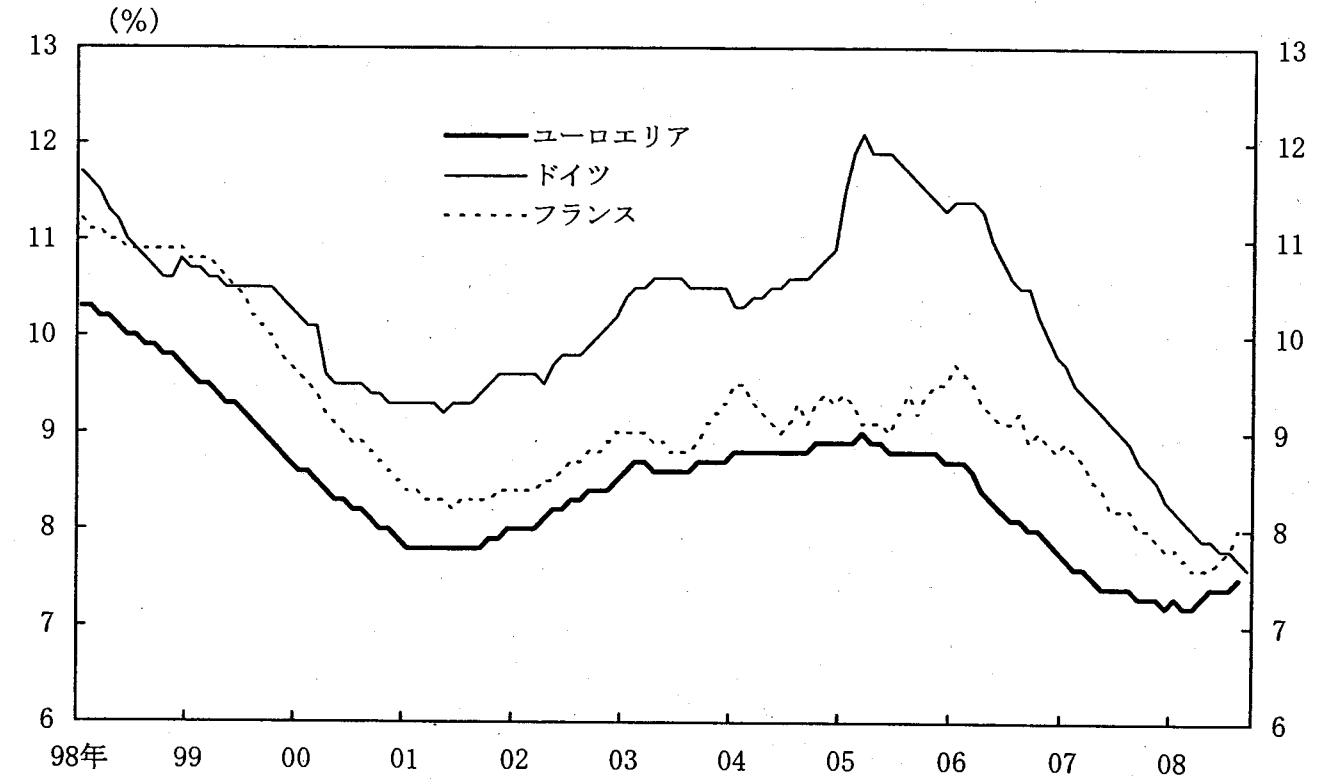
（注）直近3Qは7-8月の値。

（１１）PMI（購買担当者指数）と企業コンフィデンス



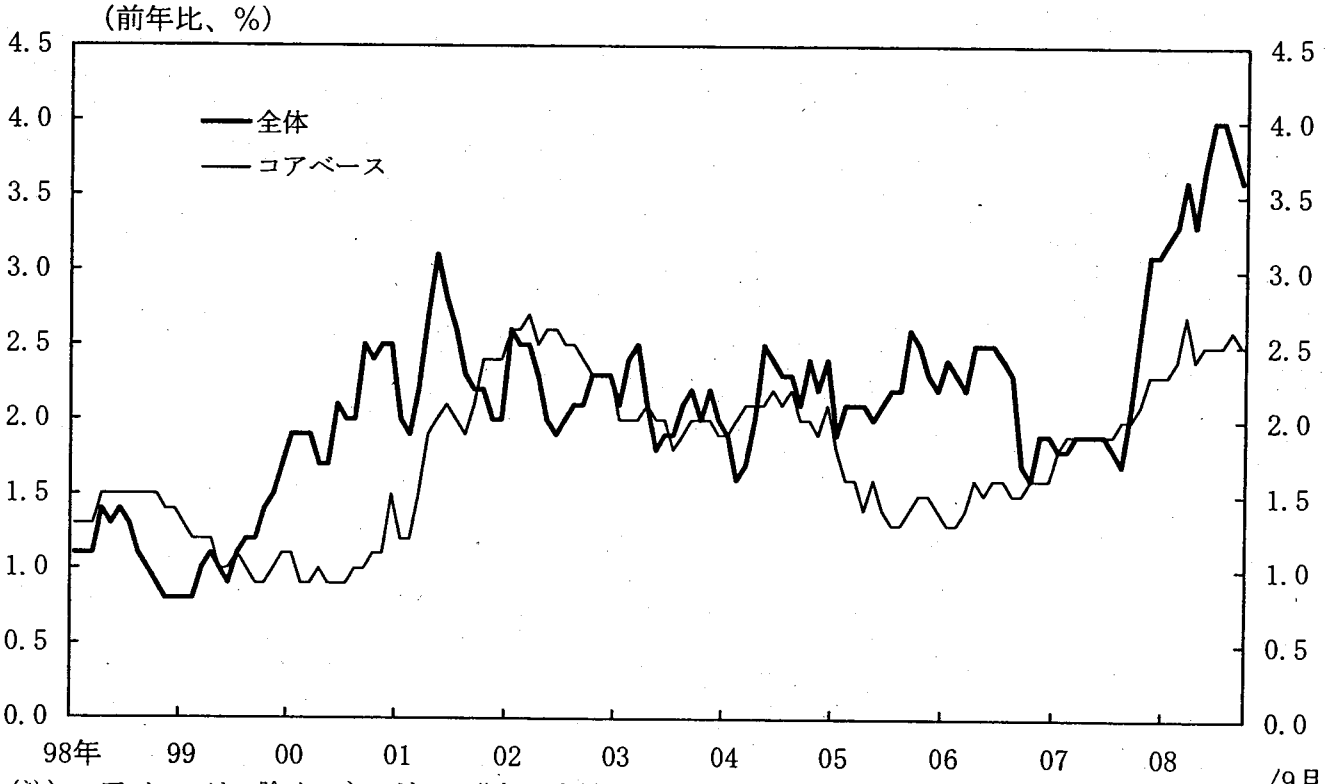
（注1）ドイツIFO景況感指数は、公表系列（2000年平均=100）から100を引いた計数を使用。
（注2）PMIの直近10月は速報値。

（１２）失業率



（注）ユーロエリアとフランスの直近は8月。

（１３）消費者物価（HICP）

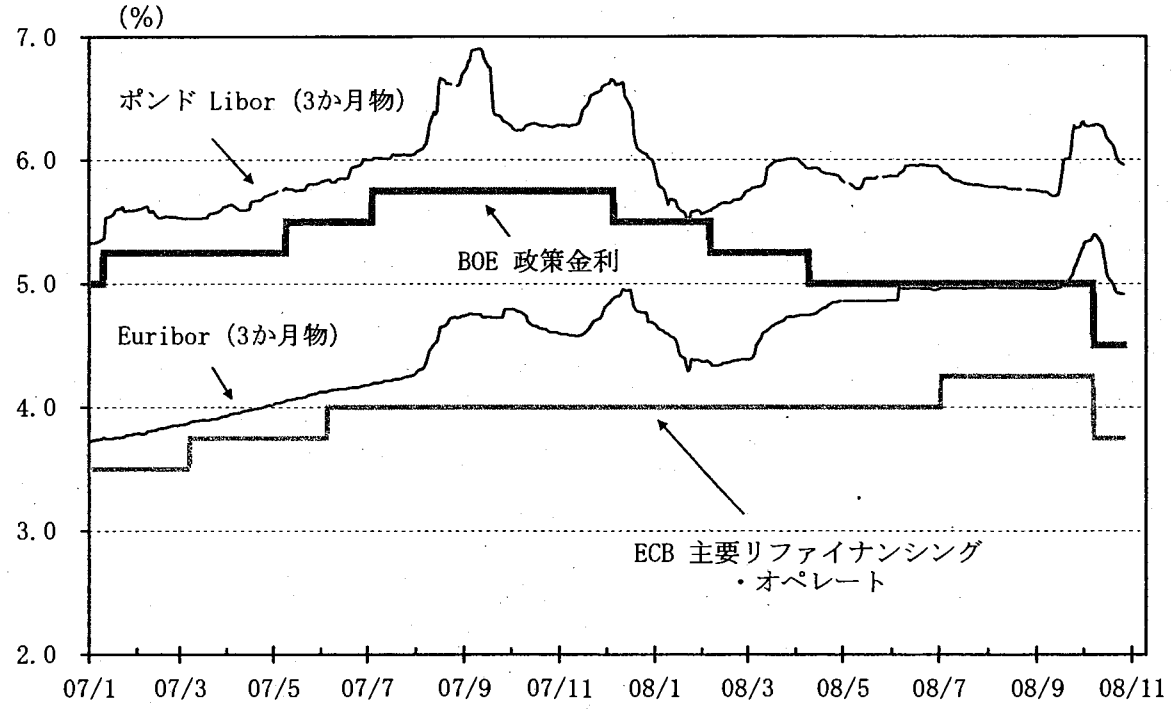


（注）コアベースは、除くエネルギー、非加工食料品。

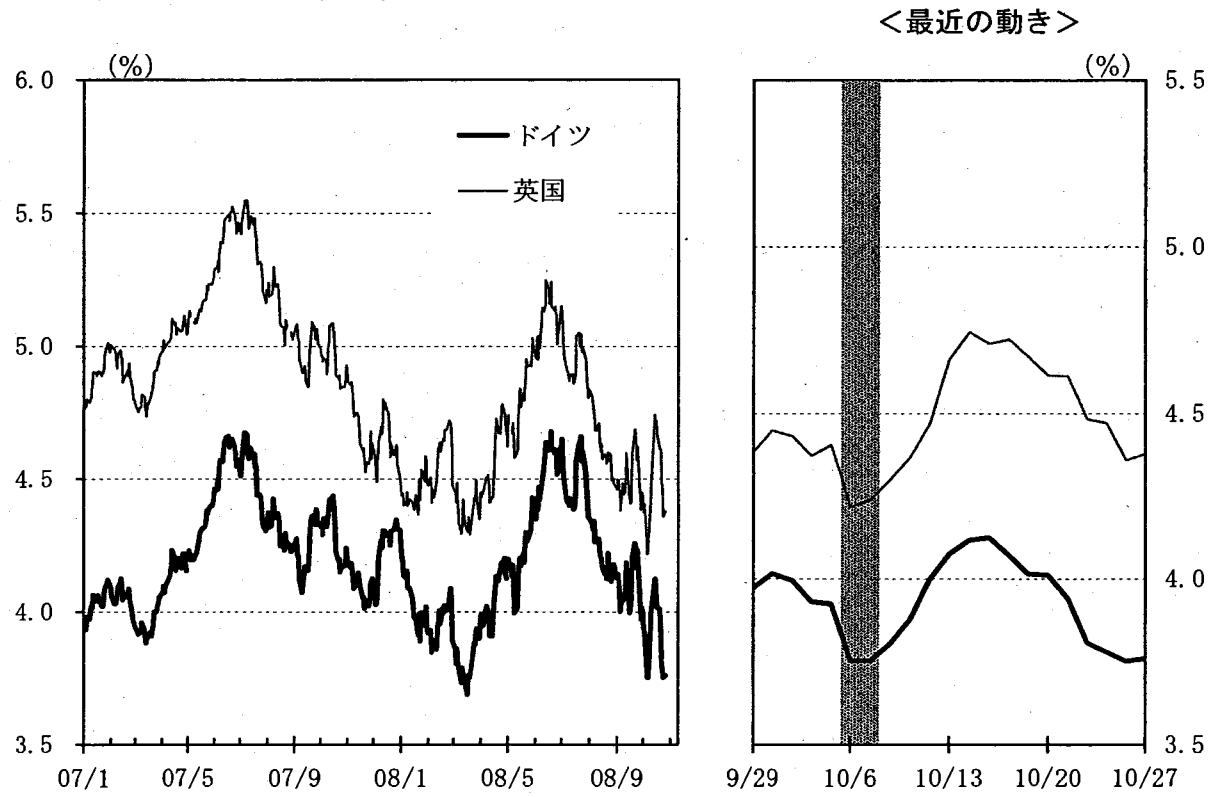
欧州の金融市場

金利（欧州）

（１）政策金利・短期金利（ユーロエリア・英）



（２） 長期金利（10年物国債利回り、独・英）



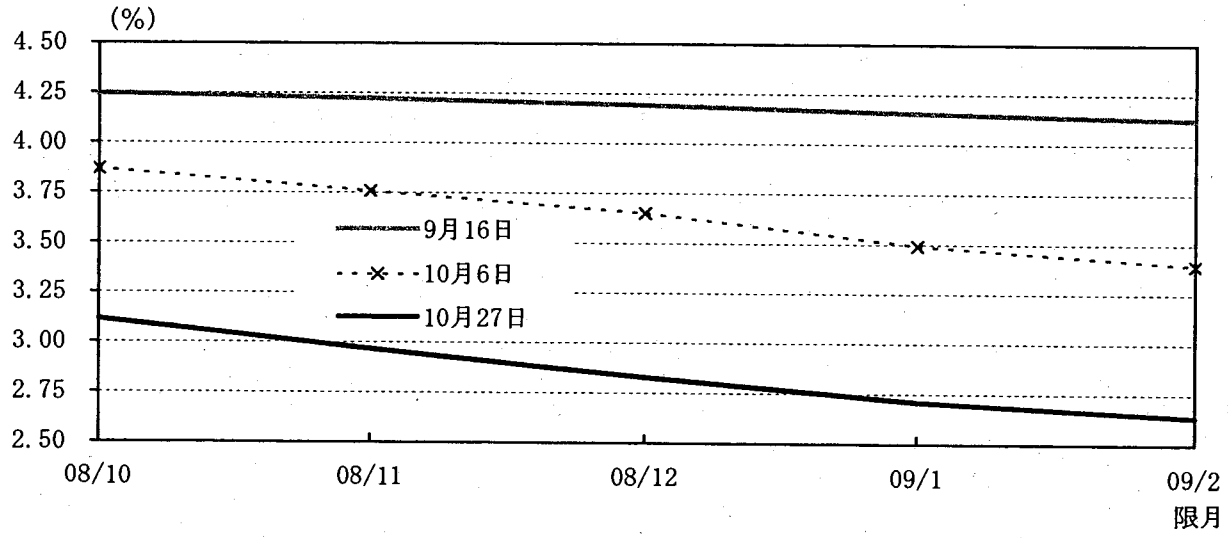
（注）シャドーは前回会合。
（出所）Bloomberg

いずれも直近は10月27日

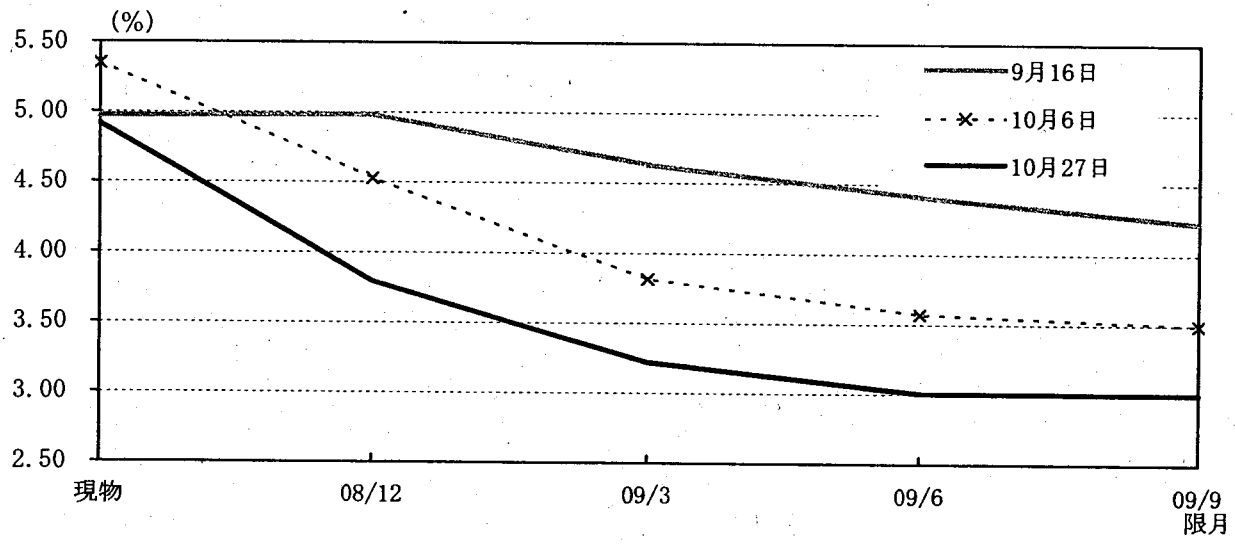
（図表７－２）

先行きの金利観（ユーロエリア）

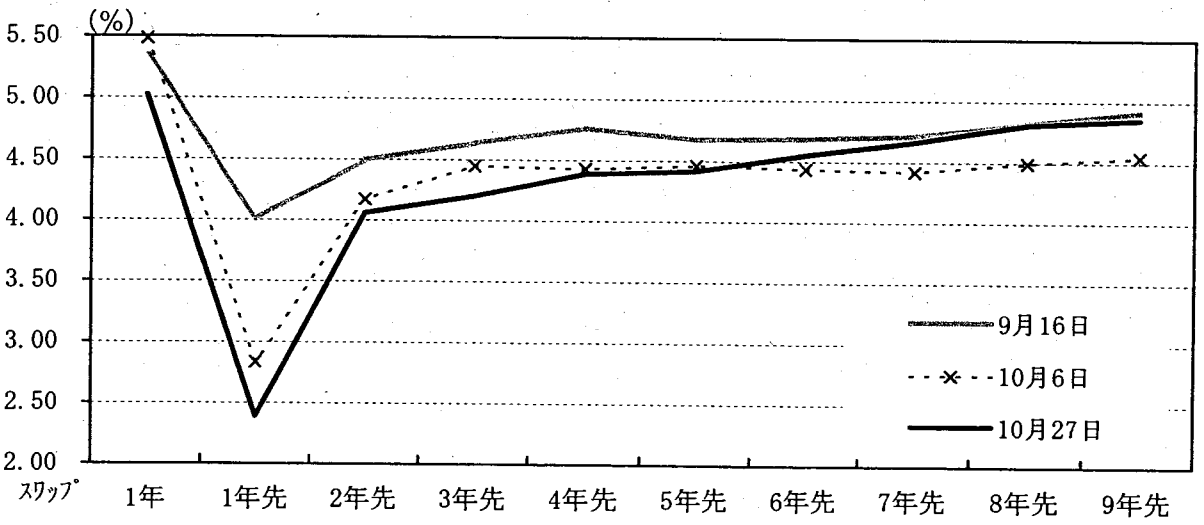
（１）EONIAスワップのインプライド･フォワード･レート（１か月物）



（２） Euribor先物金利（３か月物）



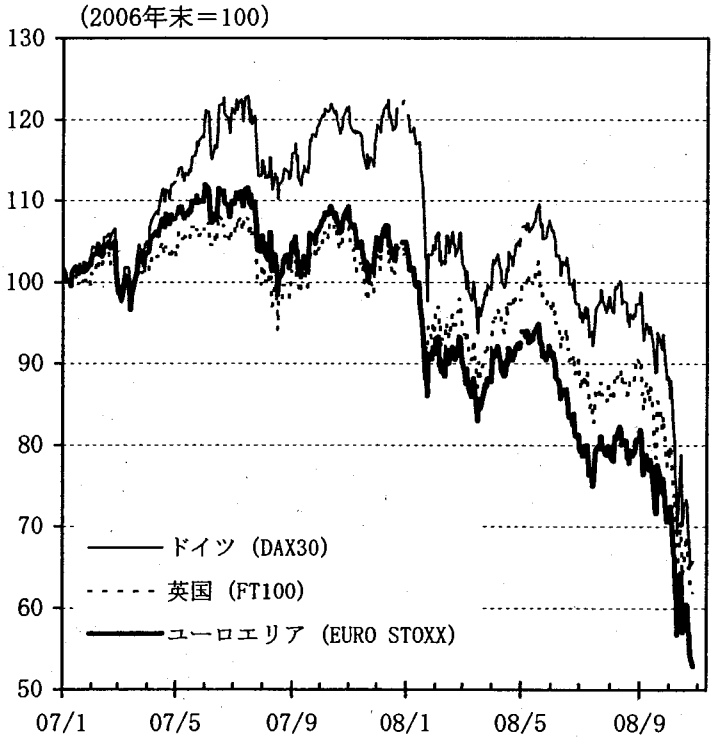
（３） インプライド・フォワード・レート（ユーロ･スワップ、１年物）

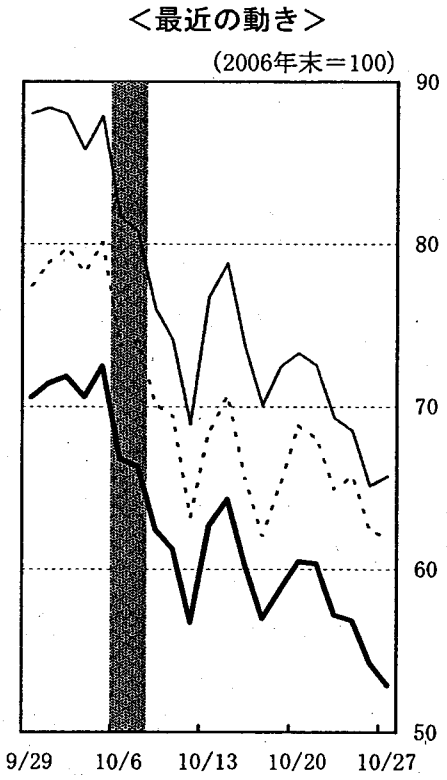


（出所）Bloomberg

株価（欧州）

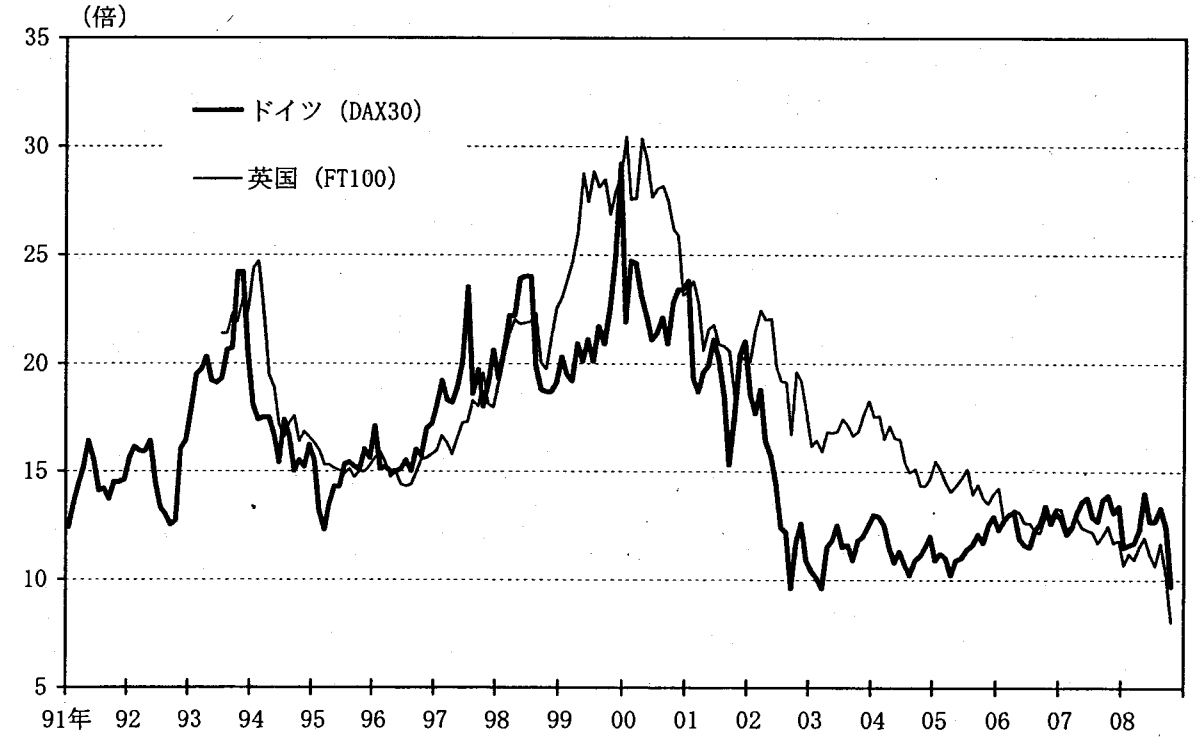
（１） 株価（ユーロエリア・独・英）





(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

（２） 株価収益率（PER、DAX30・FT100）

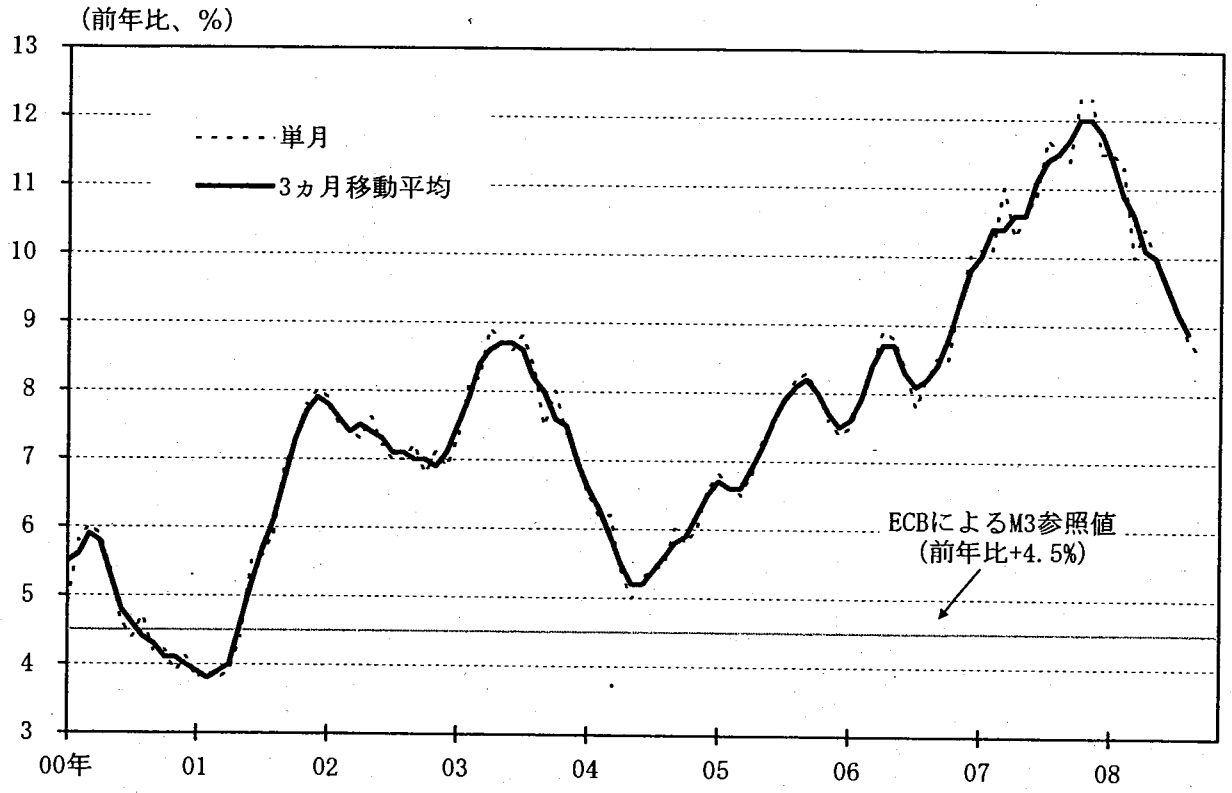


(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。
(出所) Datastream

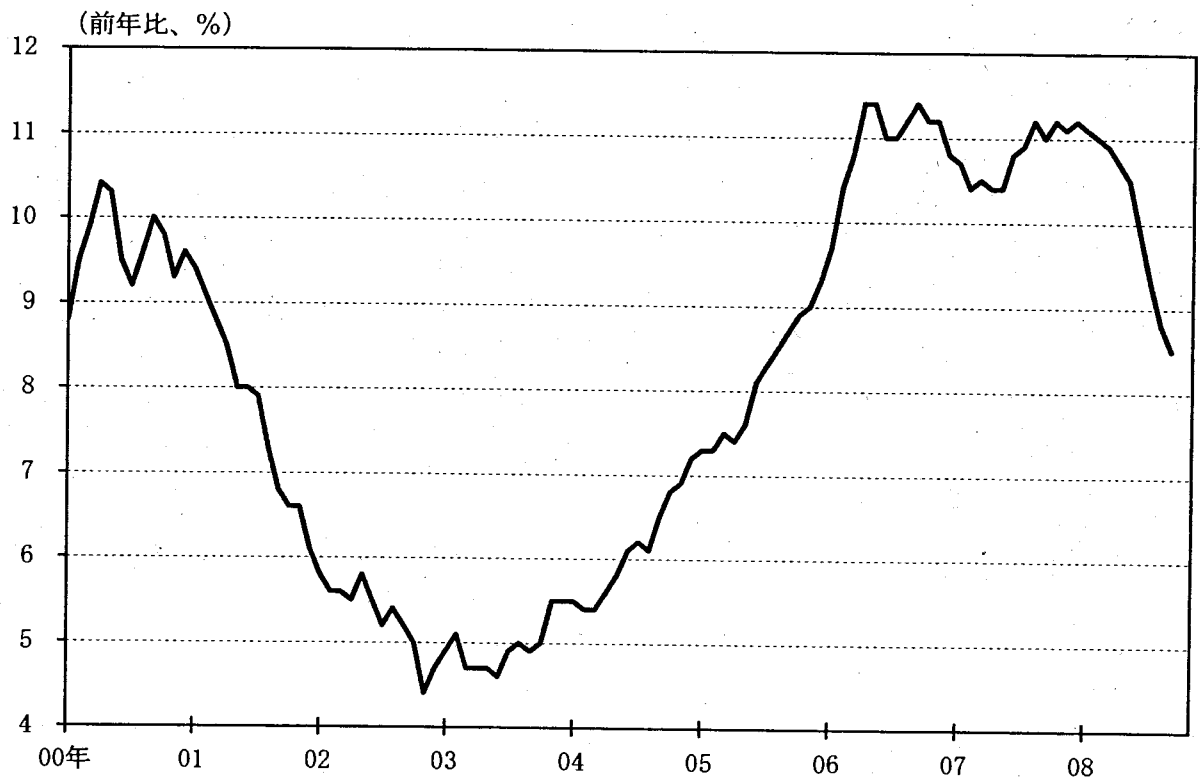
いずれも直近は10月27日

Ｍ３・貸出（ユーロエリア）

（１） Ｍ３伸び率



（２） 対民間貸出伸び率



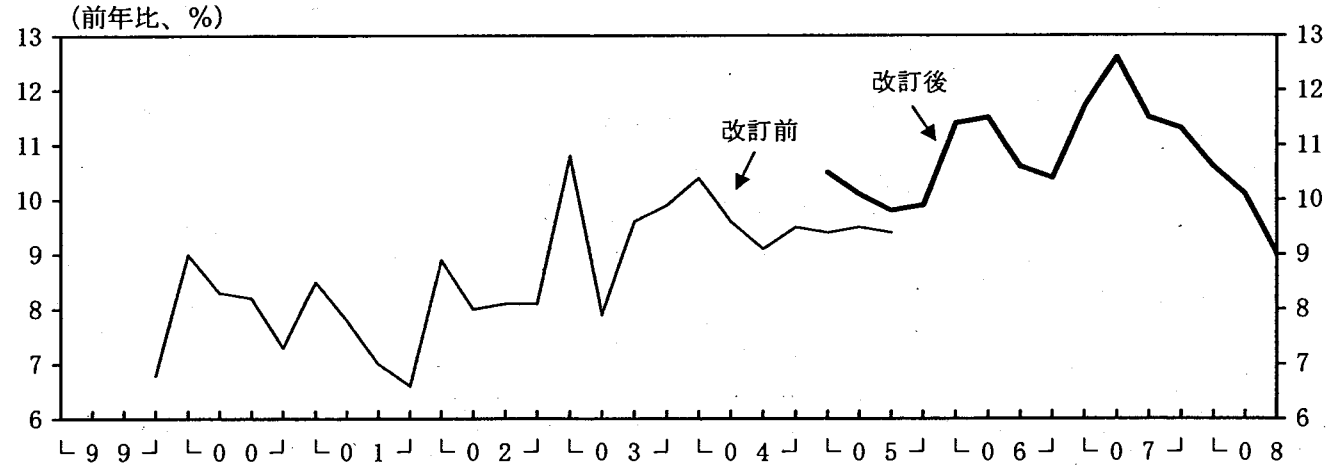
（出所） ECB

いずれも直近は9月

（図表８－１）

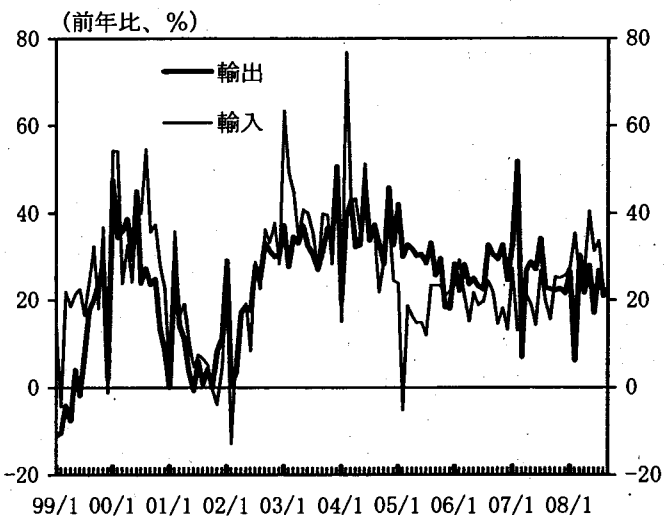
アジア諸国・地域の実体経済
中国（１）

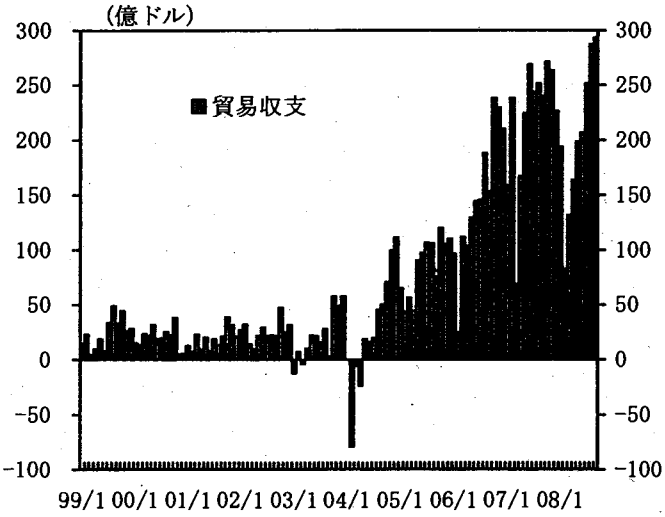
（１）実質ＧＤＰ



直近：3Q

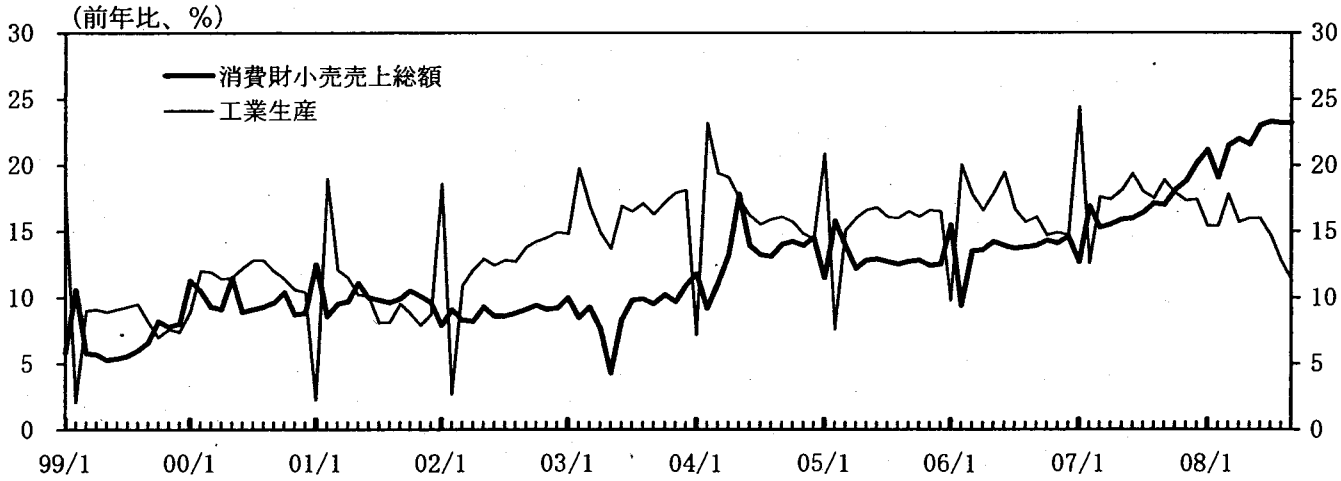
（２）貿易





直近：9月

（３）生産、個人消費

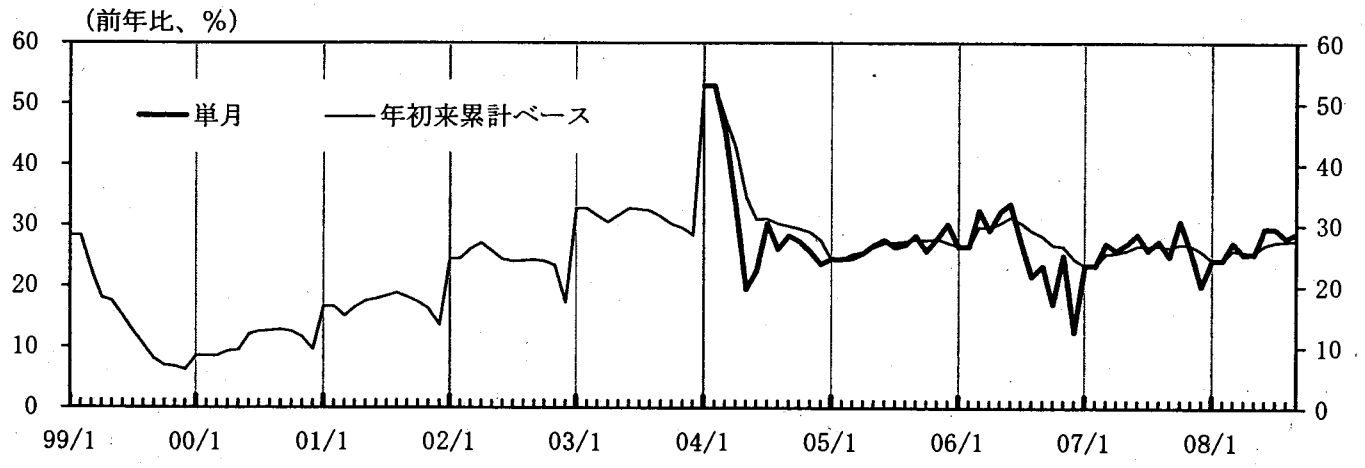


（注１）1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。　　直近：9月

（注２）工業生産の2007、2008/1月は、中国国家統計局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国（２）

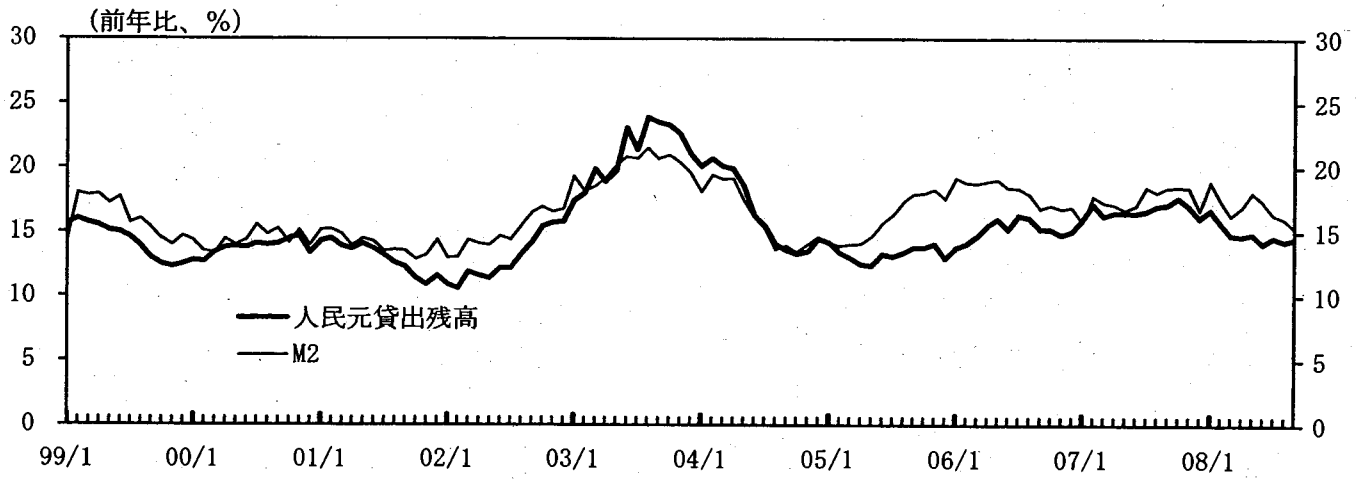
（１）固定資産投資



直近：9月

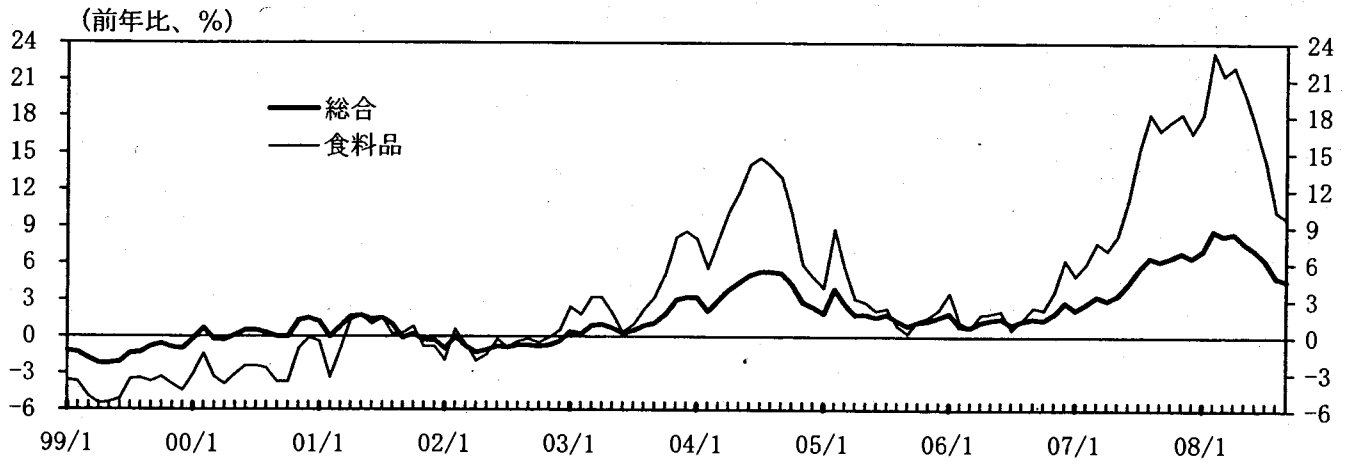
（注）固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1～2月は等速と仮定している。

（２）M2と貸出



直近：9月

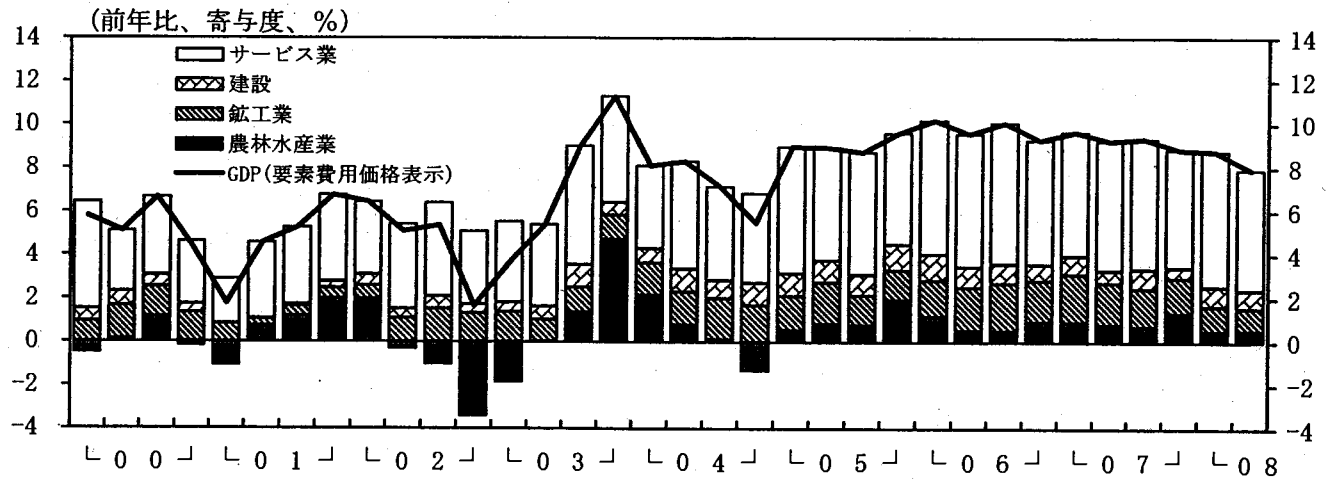
（３）消費者物価



直近：9月

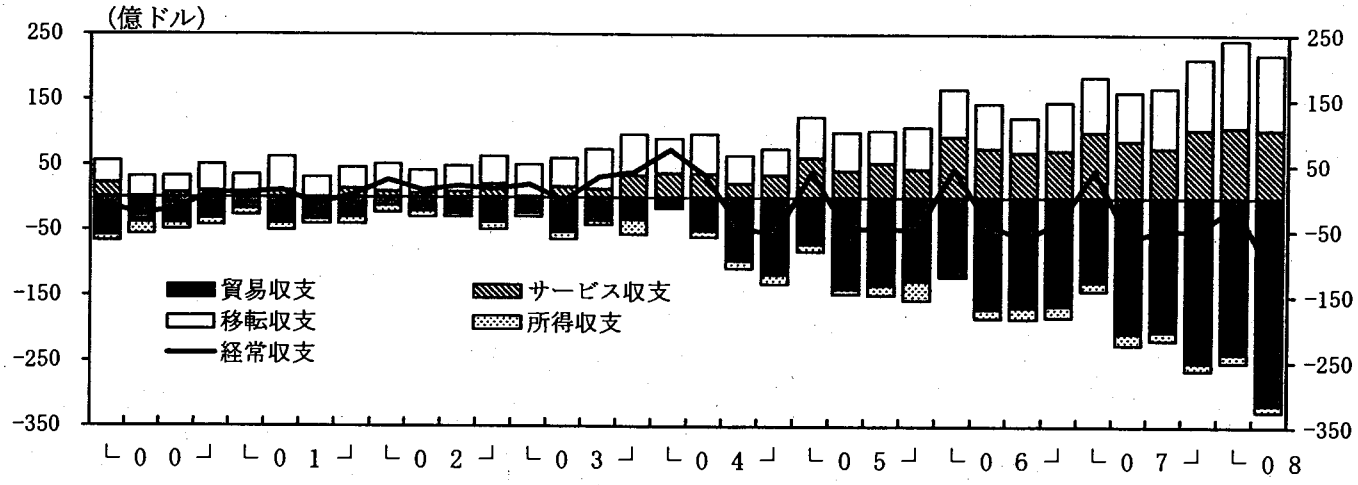
インド

（１）実質ＧＤＰ（産業別寄与度）



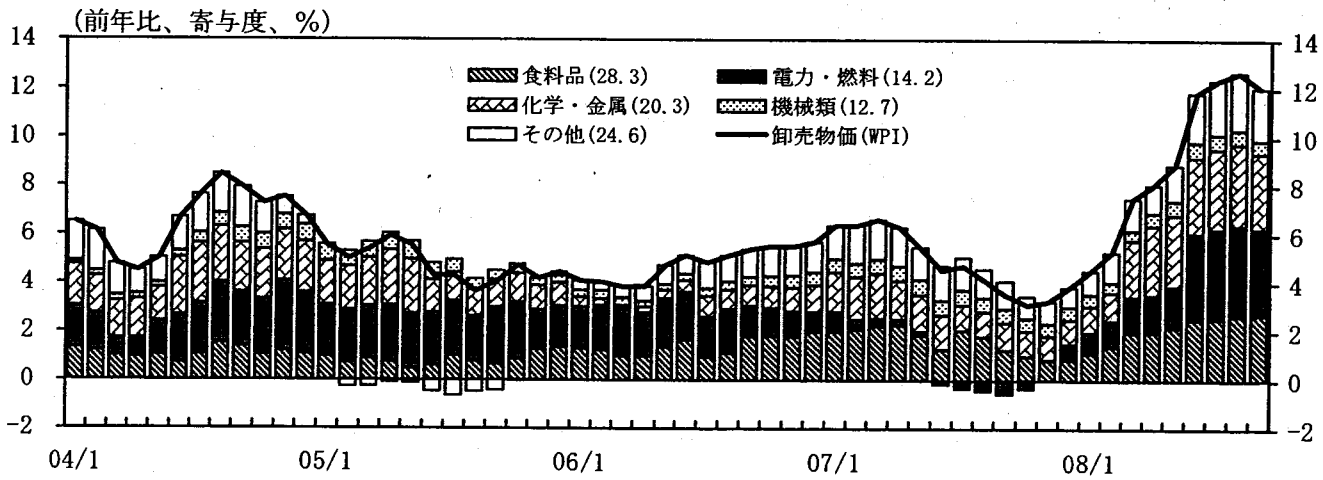
直近：2Q

（２）経常収支



直近：2Q

（３）卸売物価（ＷＰＩ）



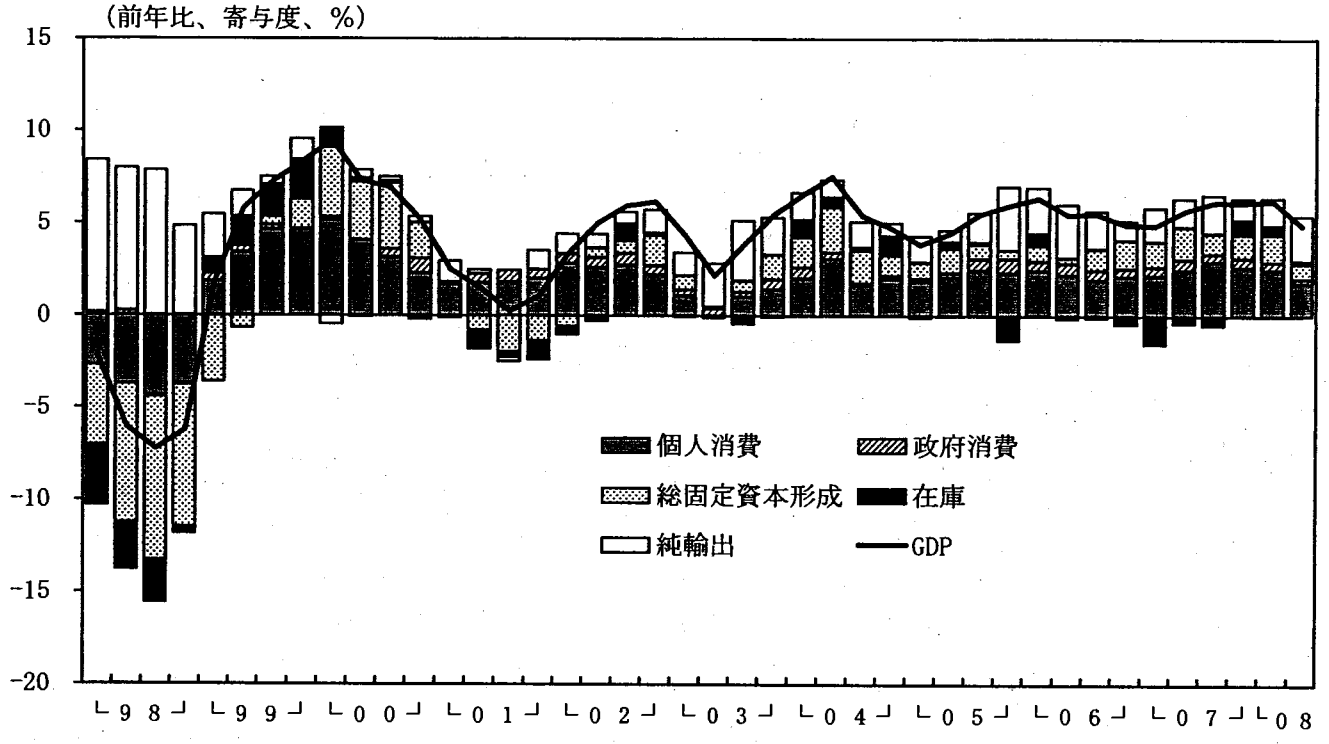
（注）食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

直近：9月

（図表８－４）

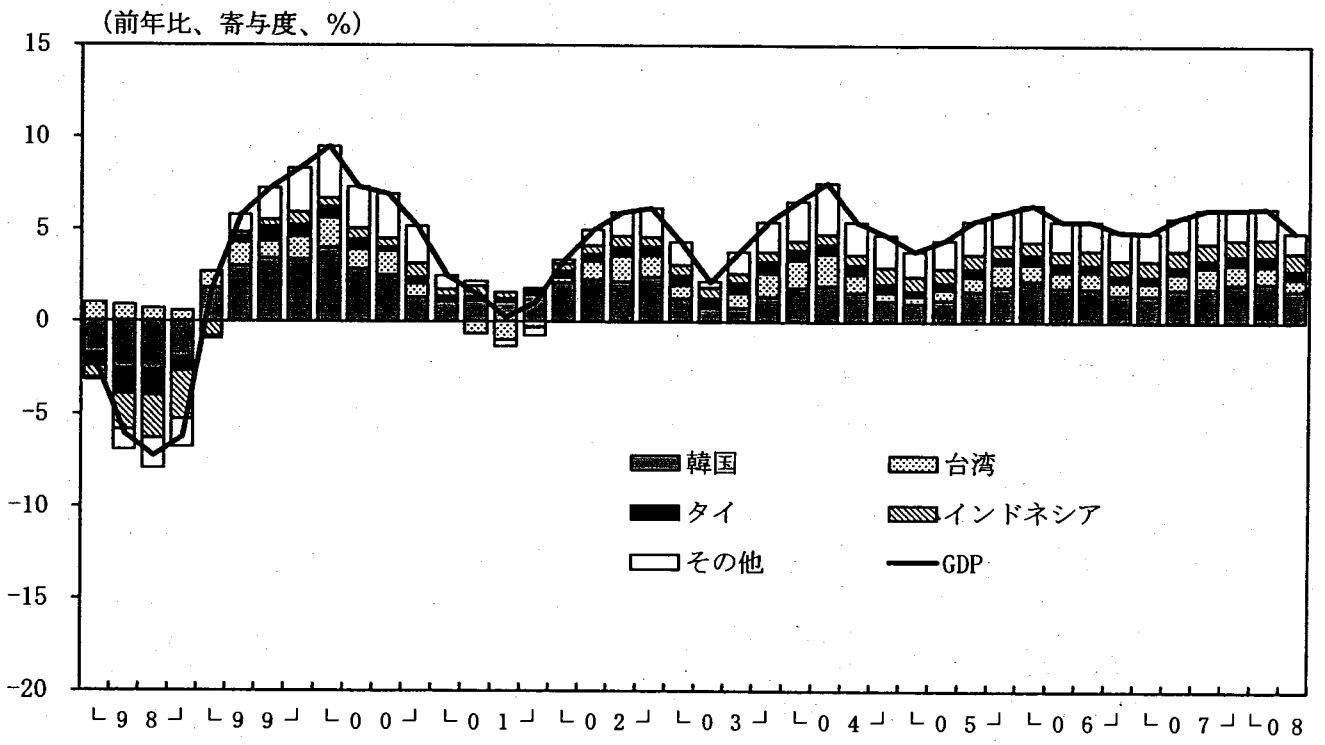
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

（１）NIEs、ASEAN（需要項目別寄与度）



直近：2Q

（２）NIEs、ASEAN（国・地域別寄与度）



直近：2Q

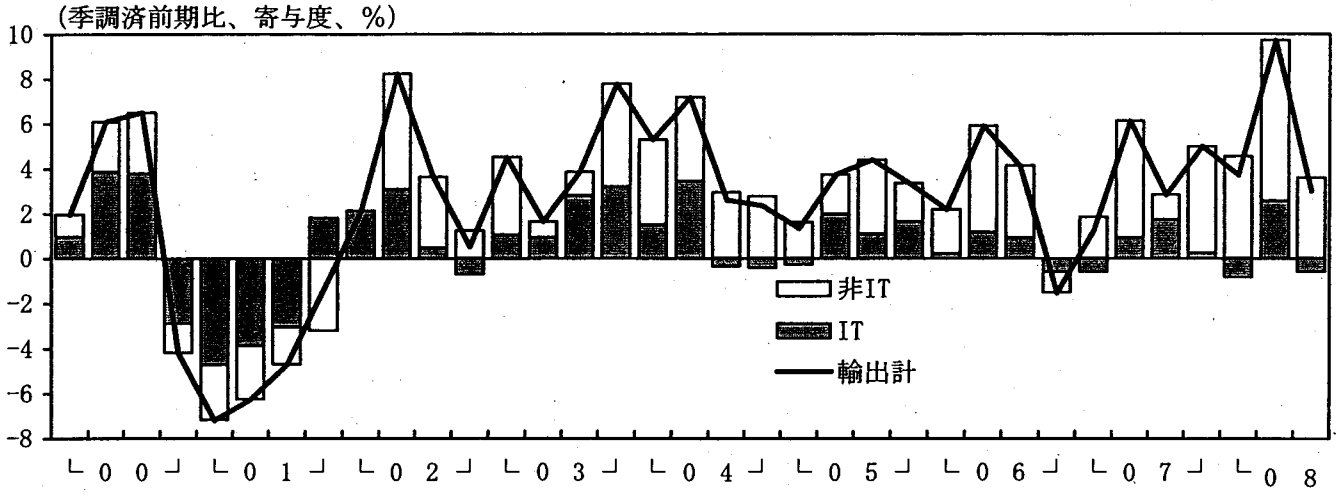
（注１）NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比を各国の名目GDPウエイト（ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出）で加重平均した値。

（注２）GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

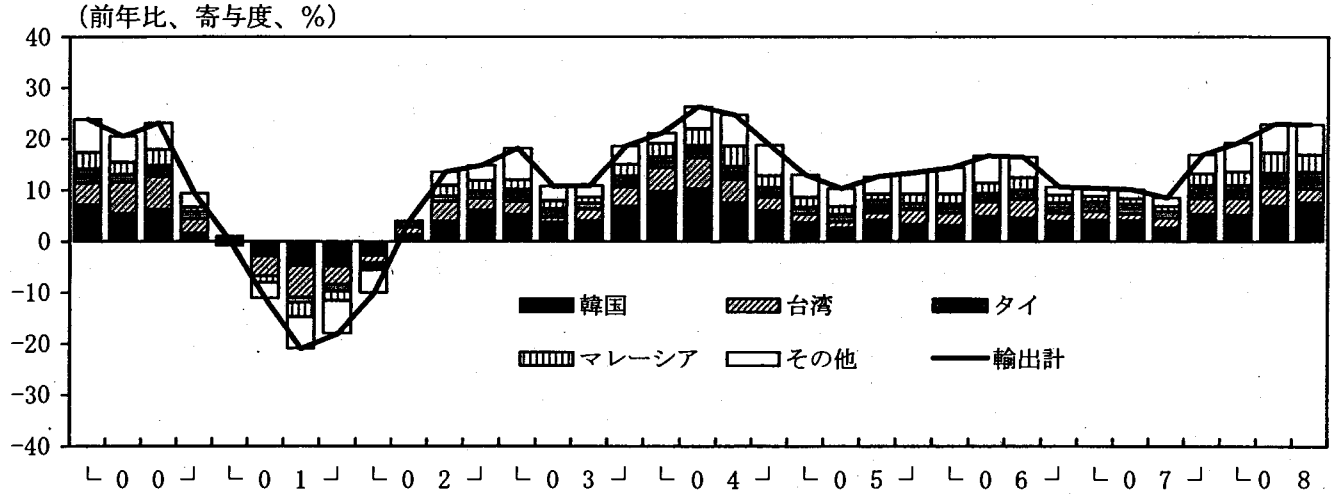
（図表８－５）

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数（NIEs4・ASEAN4）

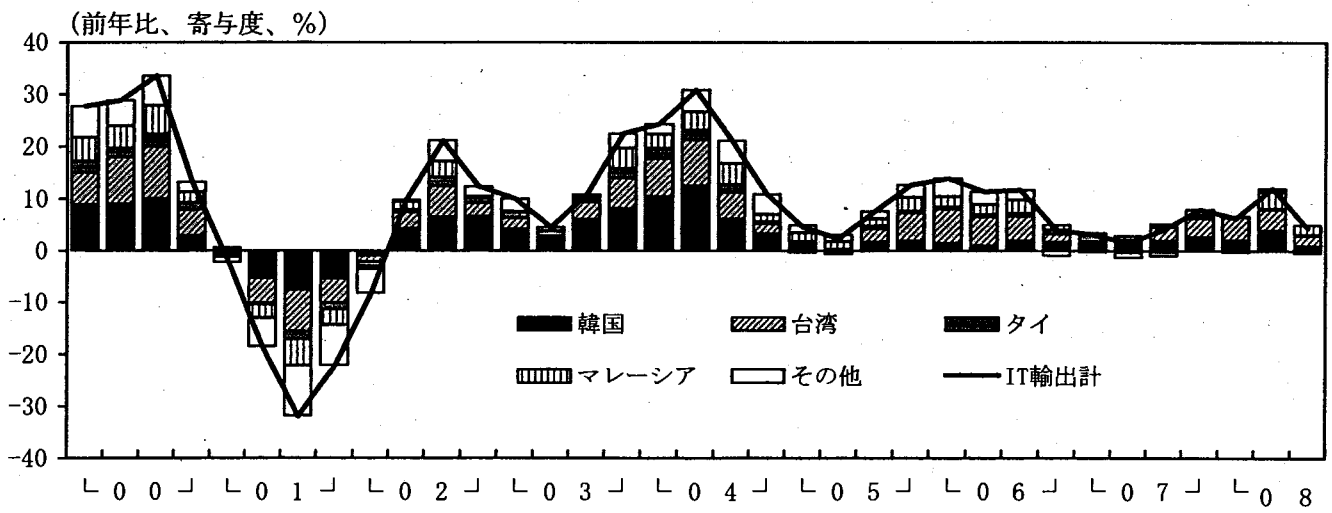
（１）輸出全体（前期比）



（２）輸出全体（前年比）



（３）IT関連輸出（前年比）

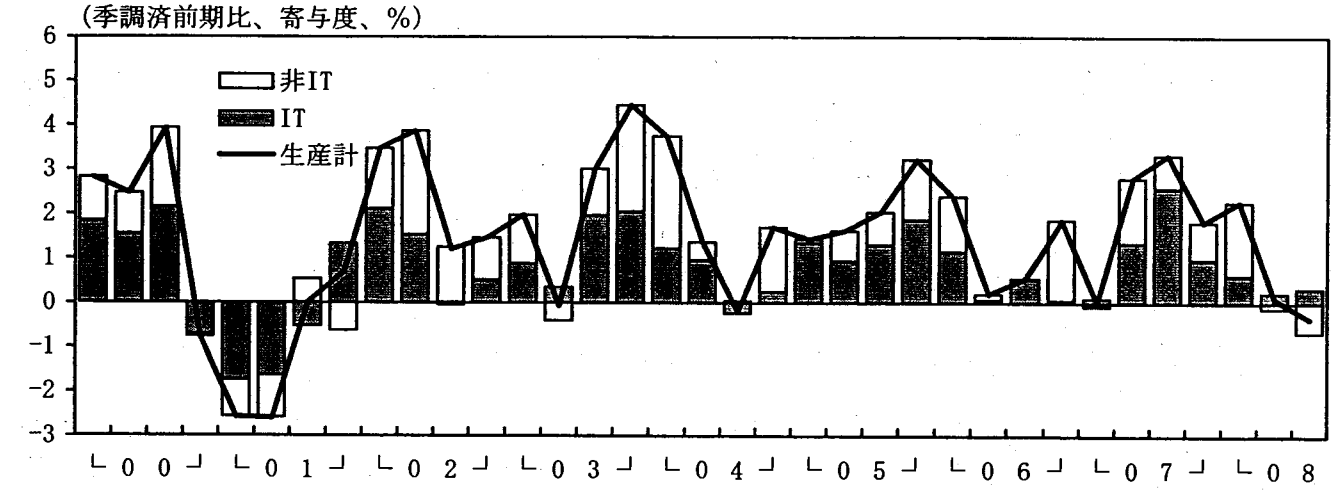


（注１）直近3Qは、8月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。
（注２）NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
（注３）季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。
（注４）全て金額ベース。

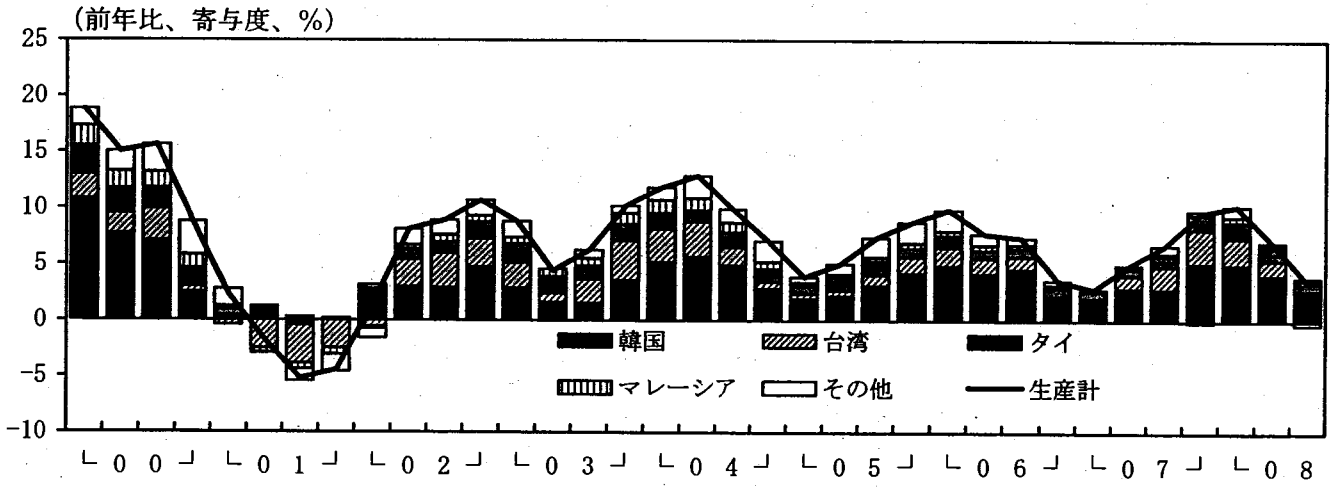
（図表８－６）

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数（NIEs3・ASEAN3）

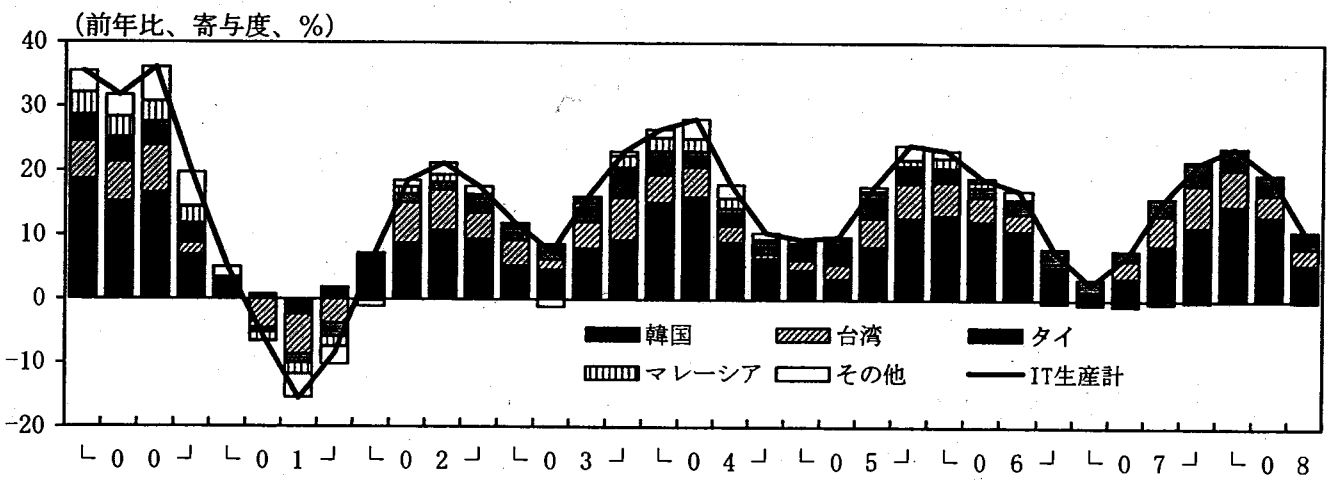
（１）生産全体（前期比）



（２）生産全体（前年比）



（３）IT関連生産（前年比）



（注１）直近3Qは、8月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

（注２）NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

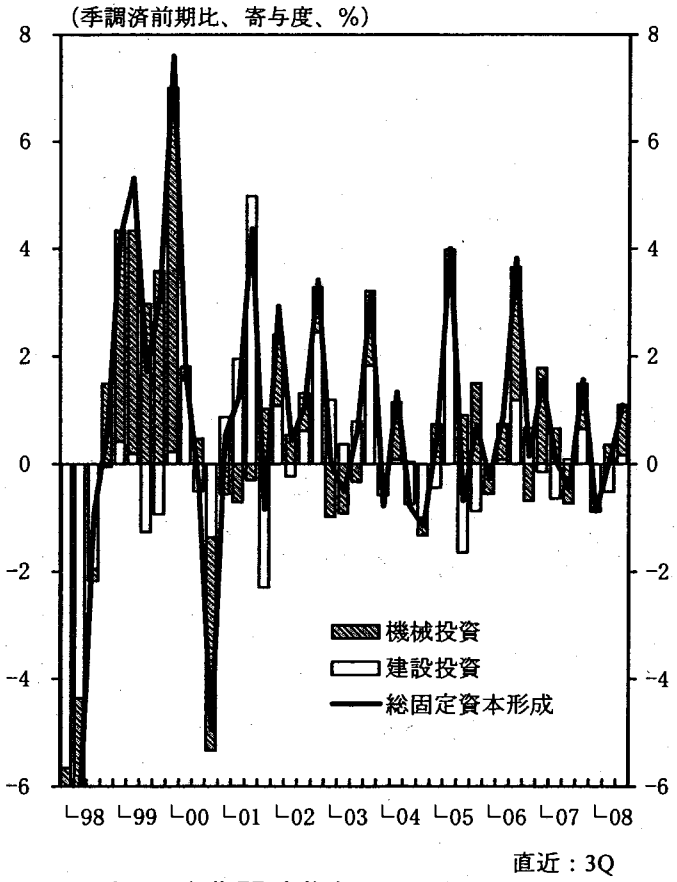
（注３）全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウエイト（ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出）で加重平均した値。現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウエイトを用いて寄与度をを計算し、それを名目GDPウエイトで加重平均して算出した。

（注４）全て数量ベース。

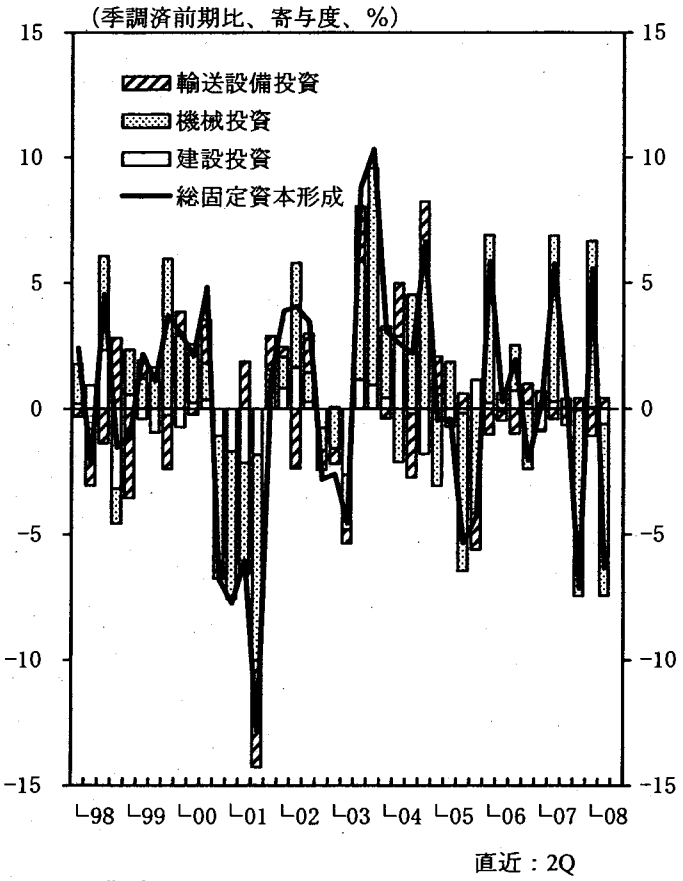
（図表８－７）

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

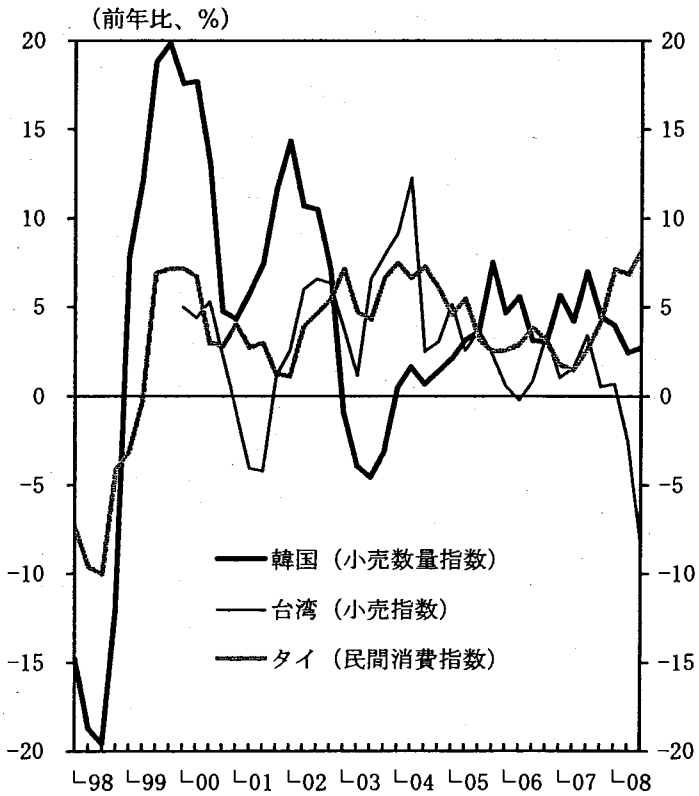
（１）韓国の総固定資本形成



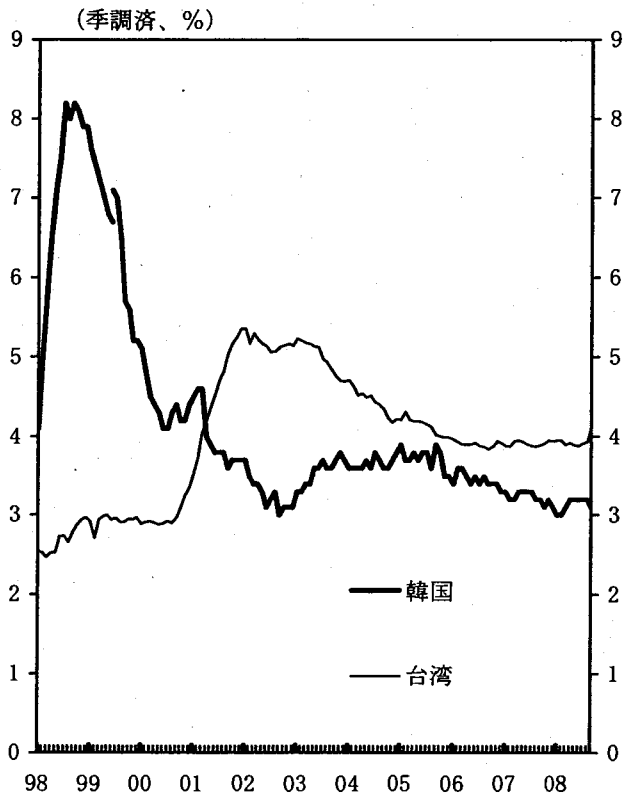
（２）台湾の総固定資本形成



（３）個人消費関連指標



（４）失業率



（注）直近は、台湾は9月、韓国・タイは8月。

（注１）季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

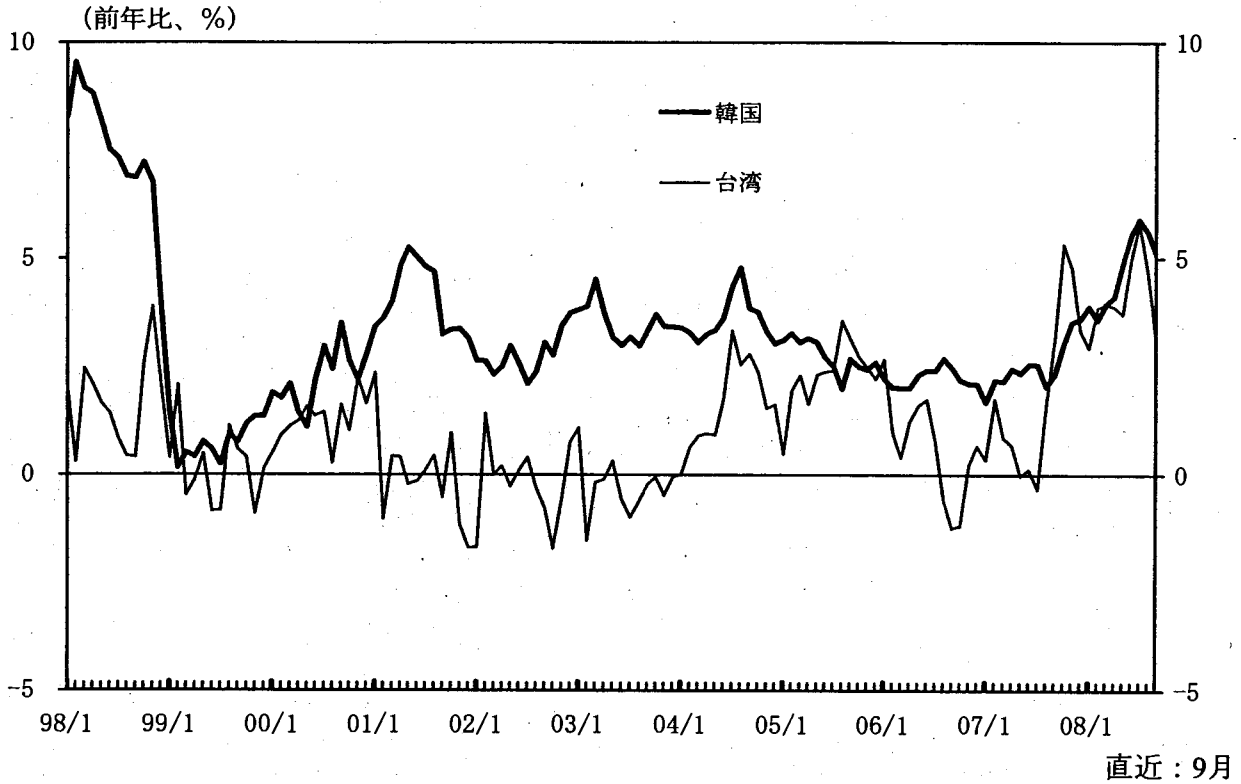
（注２）韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは 調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

（注３）タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

（図表８－８）

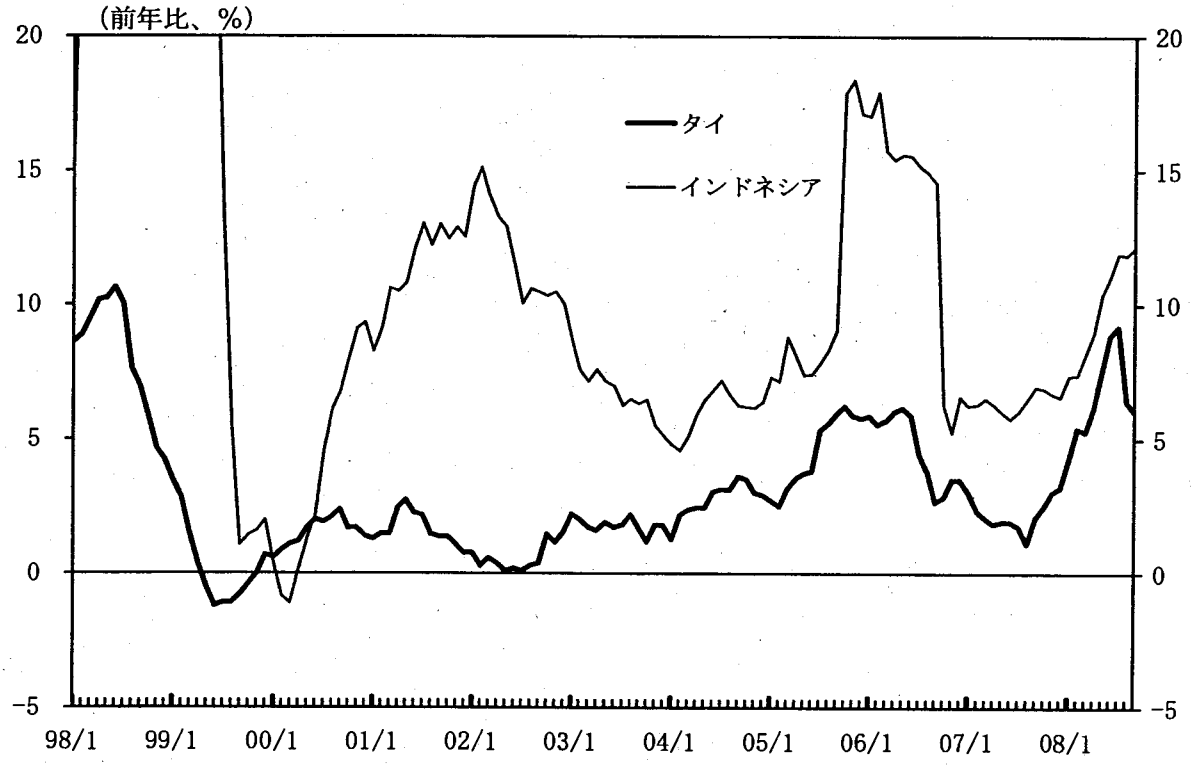
NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

（１）NIEs（韓国・台湾）



直近：9月

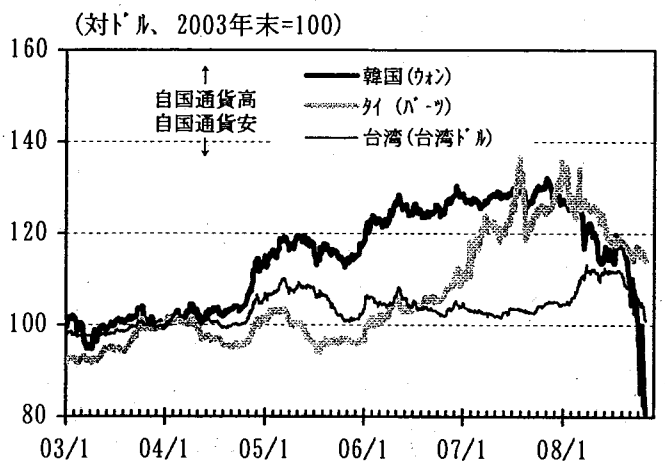
（２）ASEAN（タイ・インドネシア）



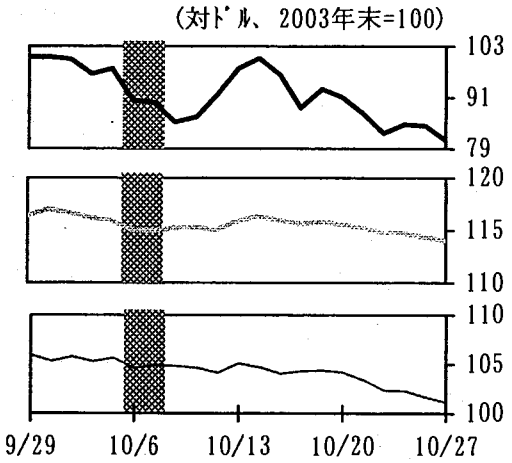
直近：9月

エマージング諸国・地域の金融市場
通貨（１）

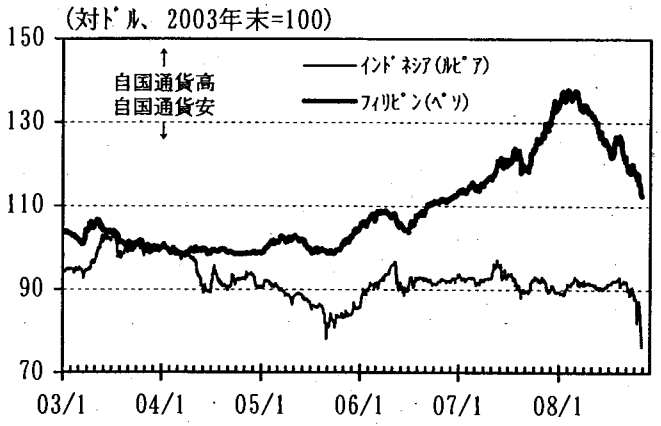
（１）韓国、台湾、タイ



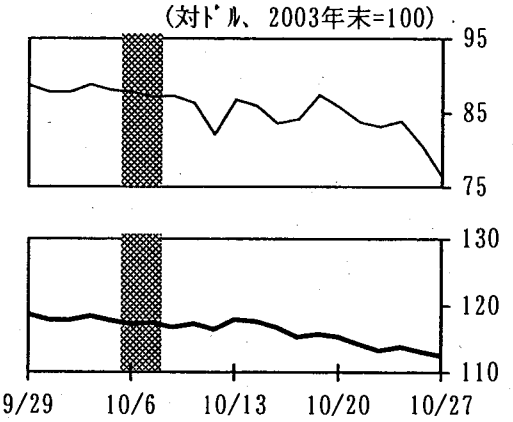
＜最近の動き＞



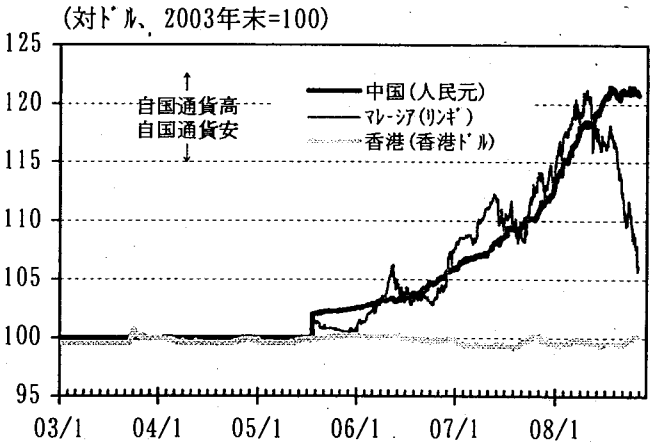
（２）インドネシア、フィリピン



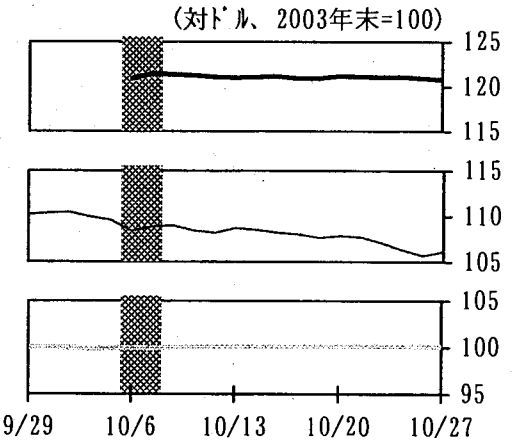
＜最近の動き＞



（３）中国、香港、マレーシア



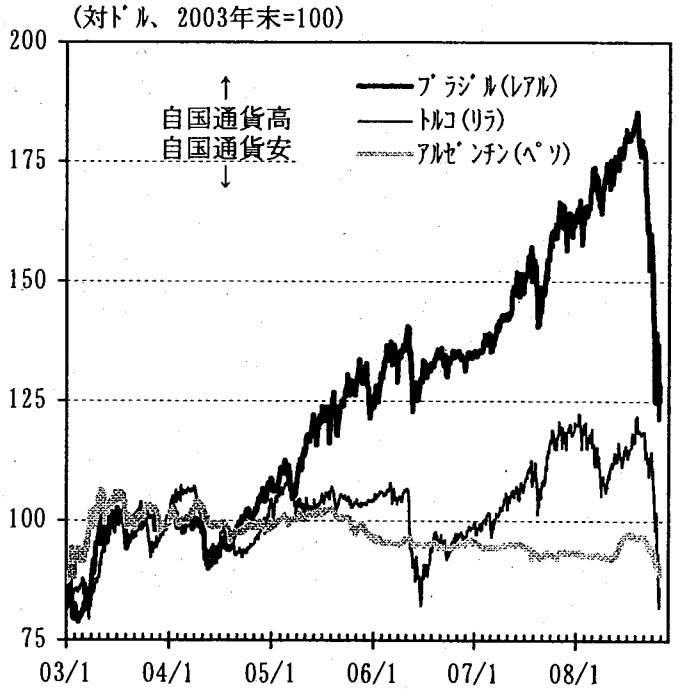
＜最近の動き＞

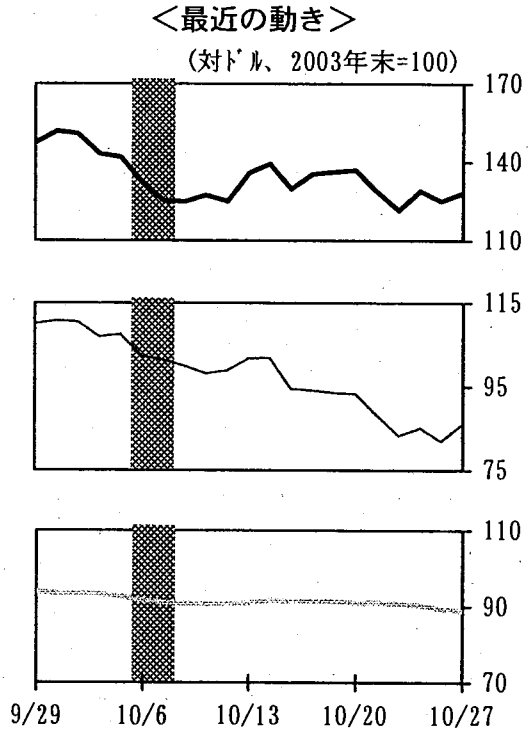


（出所）Bloomberg　（注１）シャドーは前回会合。　いずれも直近は10月27日
（注２）タイ･バーツは07年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。　（休場：中国9/29-10/3）

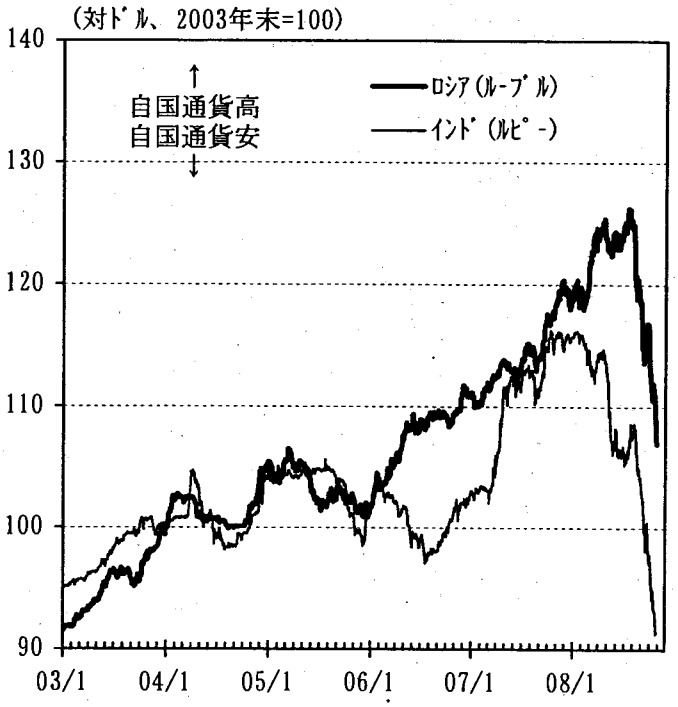
通貨（２）

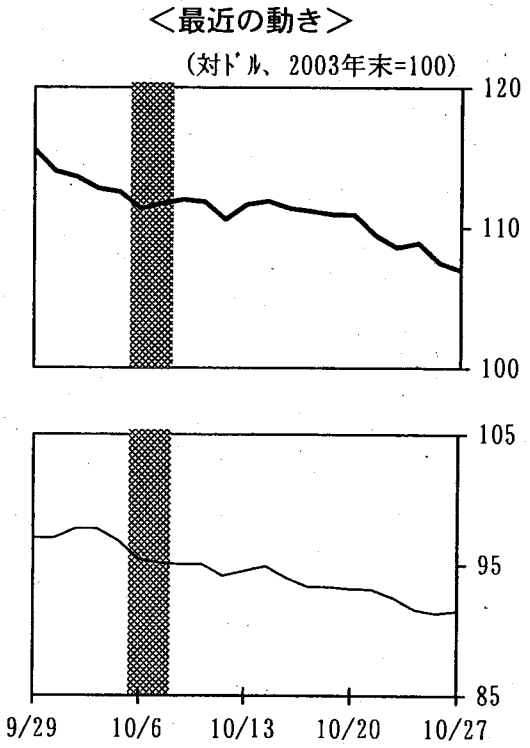
（４）ブラジル、アルゼンチン、トルコ





（５）ロシア、インド



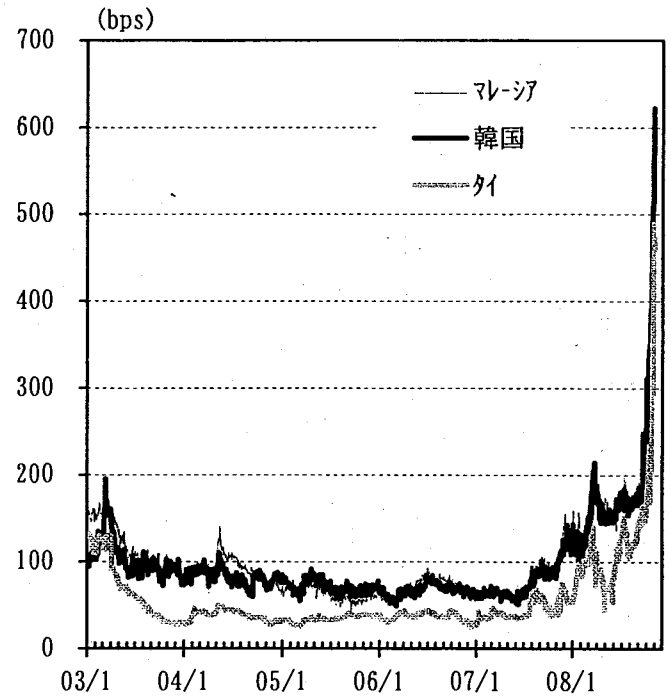


（出所）Bloomberg　（注）シャドーは前回会合。

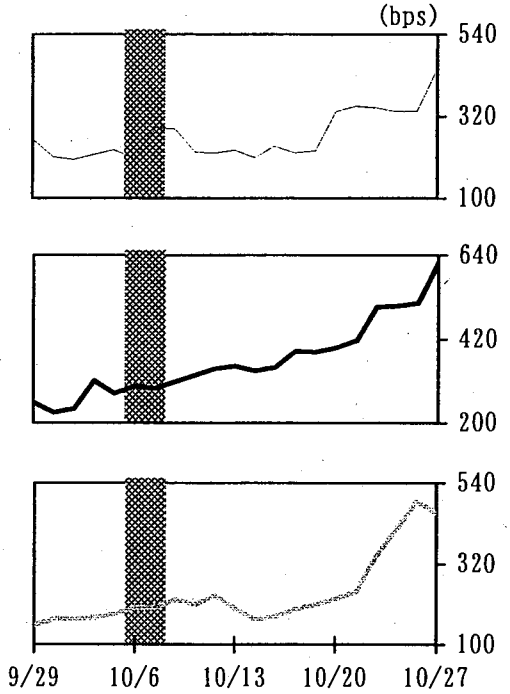
いずれも直近は10月27日

対米国債スプレッド（１）

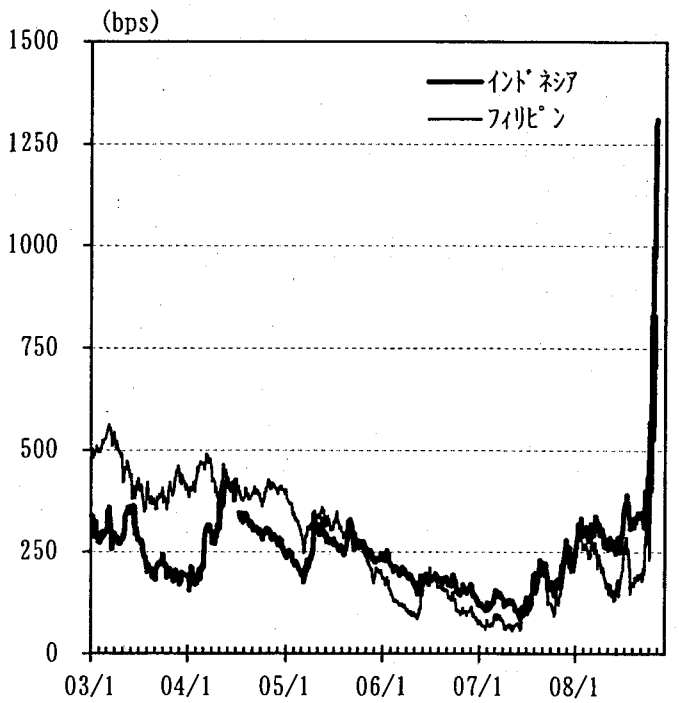
（１）韓国、タイ、マレーシア



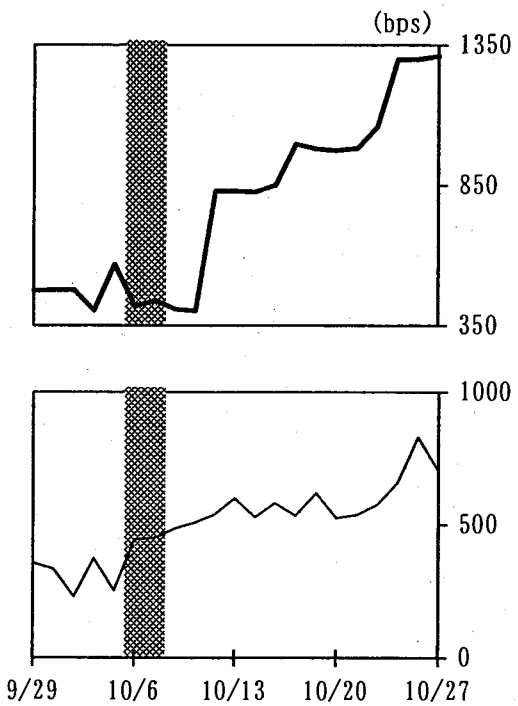
＜最近の動き＞



（２）インドネシア、フィリピン



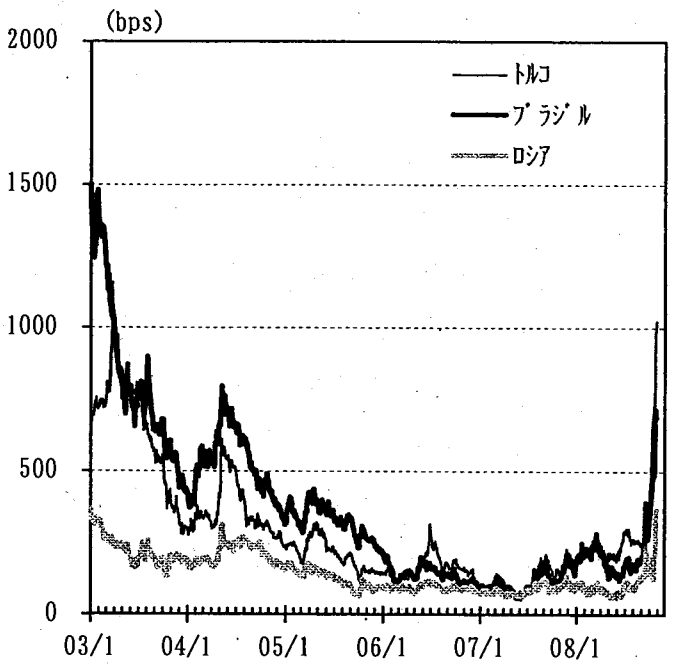
＜最近の動き＞



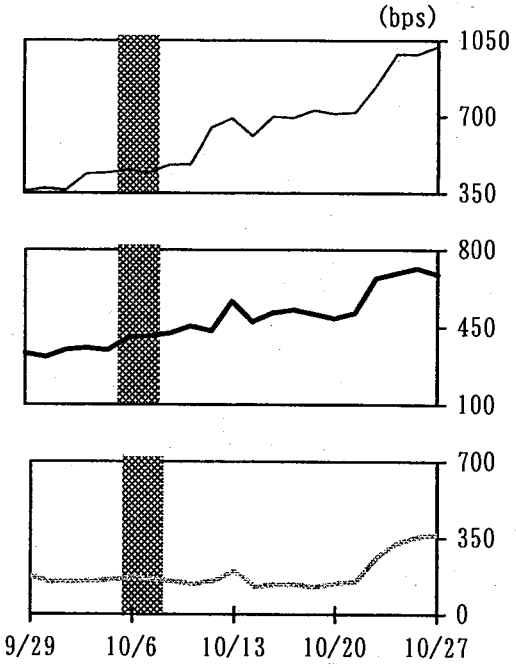
（出所）Bloomberg（注１）シャドーは前回会合。　　いずれも直近は10月27日
（注２）03年1月1日～04年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルリンチ社のデータによる。
（注３）タイは5年物CDSで代用。

対米国債スプレッド（２）

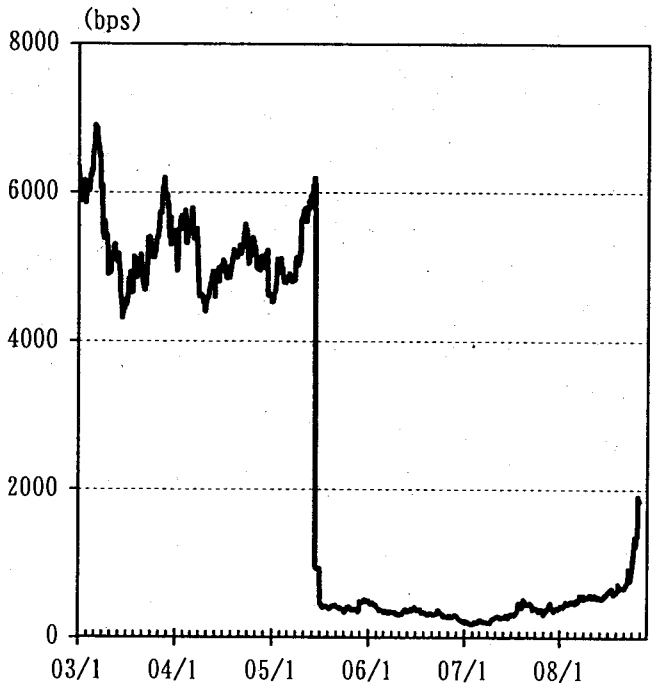
（３）ブラジル、ロシア、トルコ



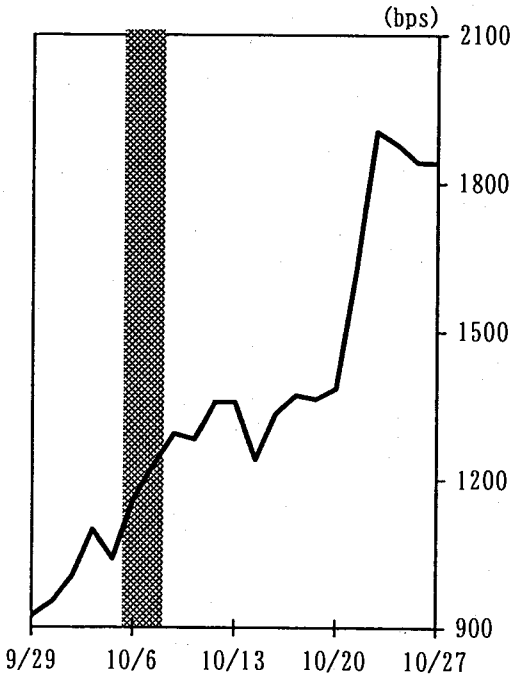
＜最近の動き＞



（４）アルゼンチン



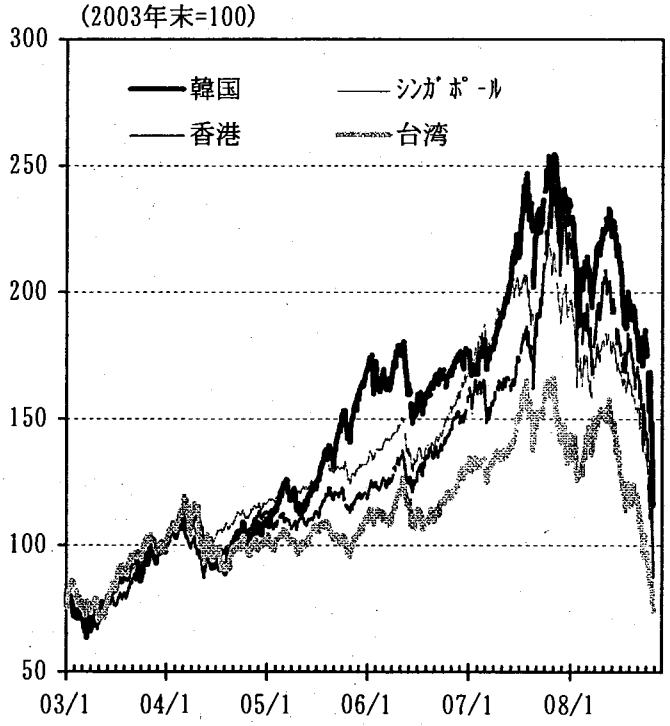
＜最近の動き＞

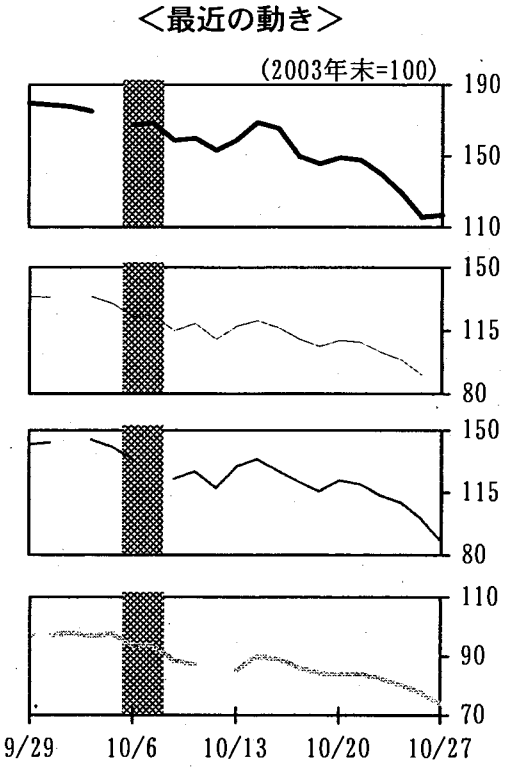


（出所） Bloomberg、J.P. Morgan （注１）シャドーは前回会合。　　いずれも直近は10月27日
（注２）デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

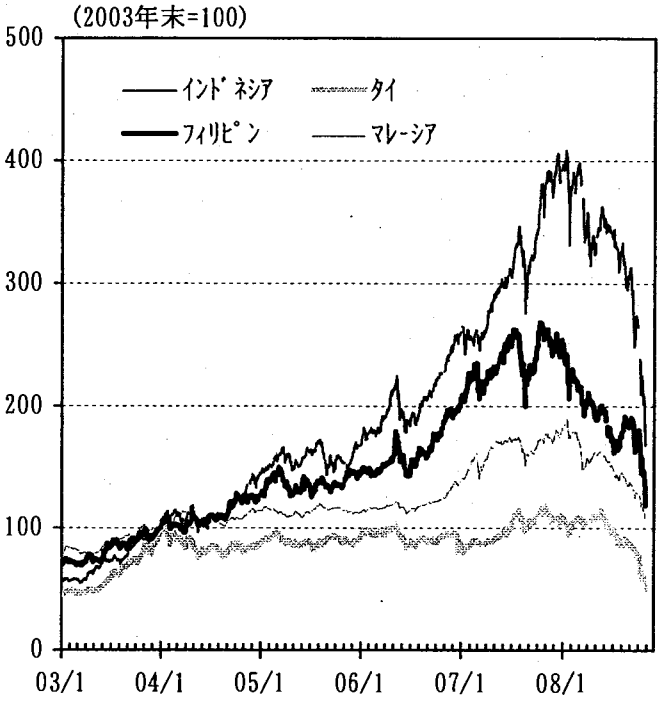
株価（１）

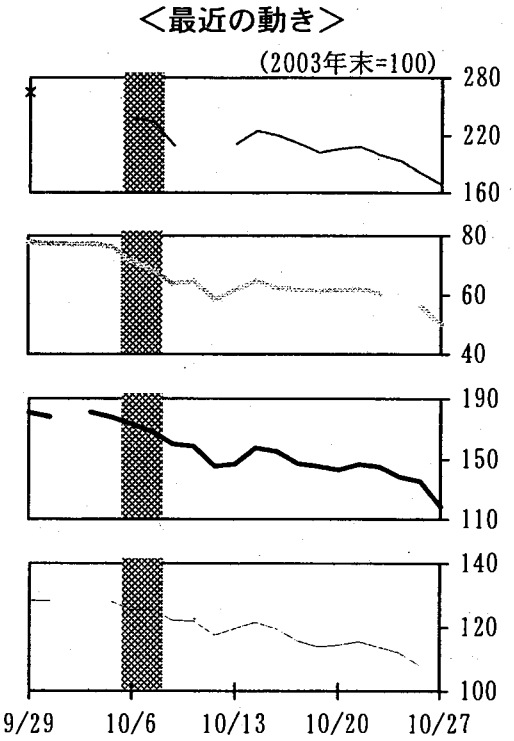
（１）NIEs





（２）ASEAN

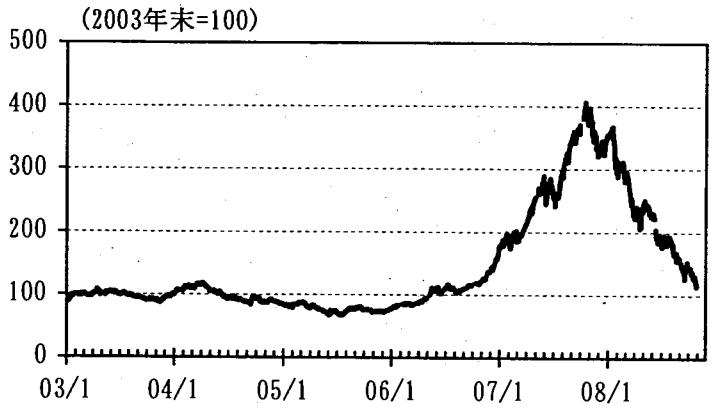




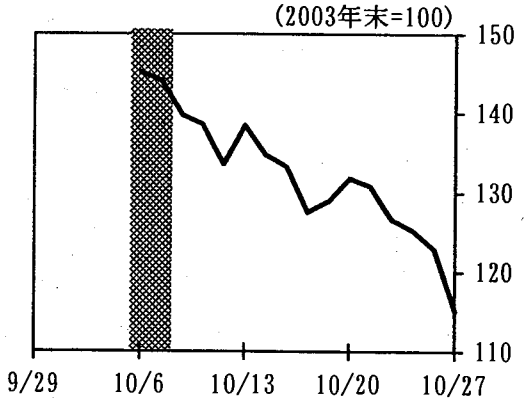
（出所）Datastream　（注）シャドーは前回会合。　いずれも直近は10月27日
（休場：台湾9/29,10/10、インドネシア9/30-10/3,9-10、香港10/1,7、フィリピン10/1、シンガポール10/1,27、マレーシア10/1-2,27、韓国10/3、タイ10/23）

株価（２）

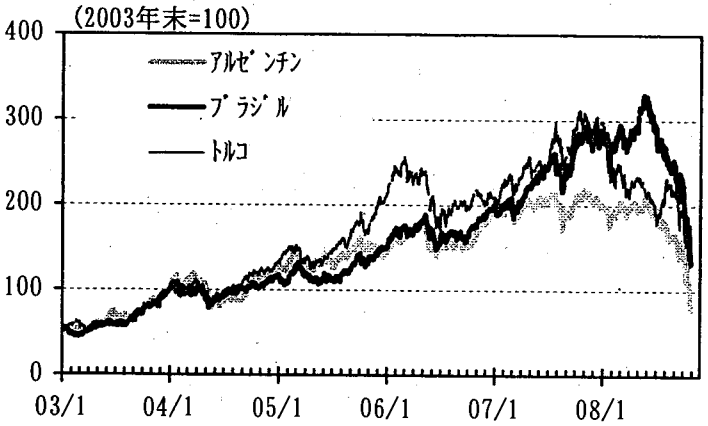
（３）中国(上海総合)



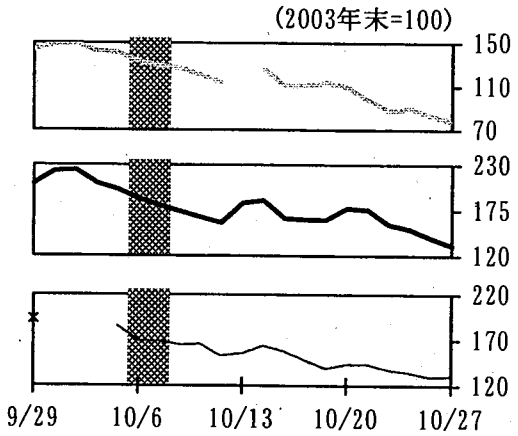
＜最近の動き＞



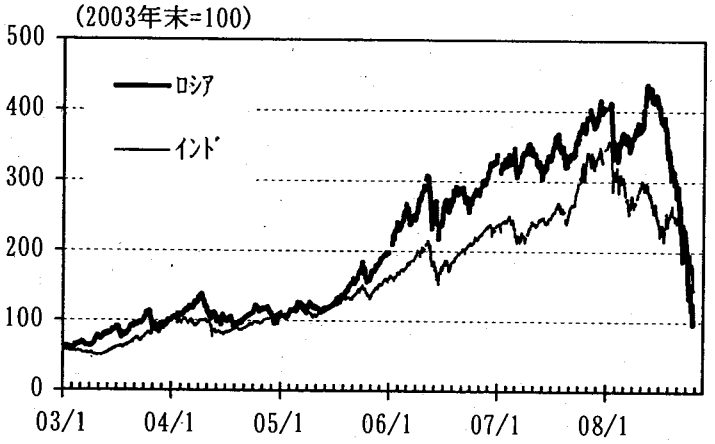
（４）ブラジル、アルゼンチン、トルコ



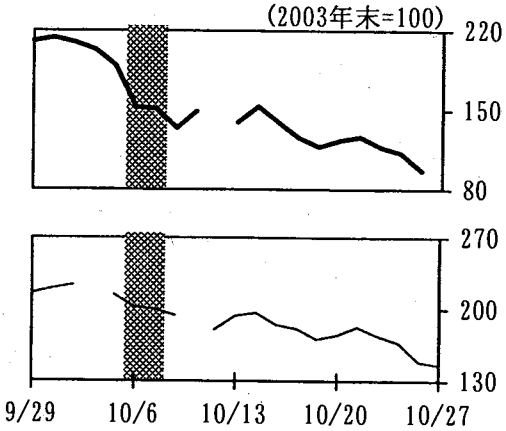
＜最近の動き＞



（５）ロシア、インド



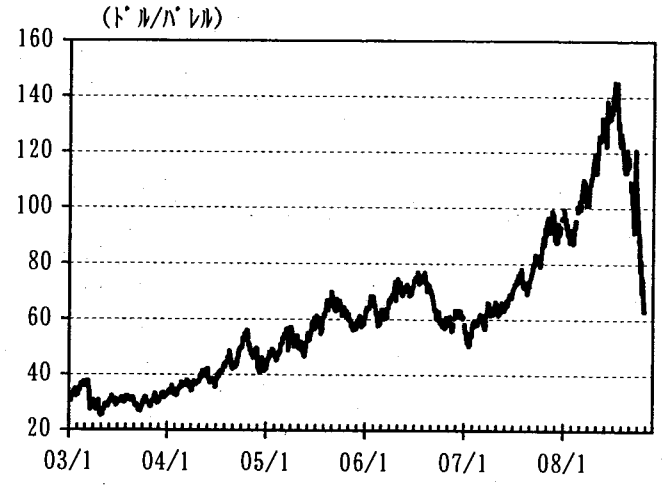
＜最近の動き＞



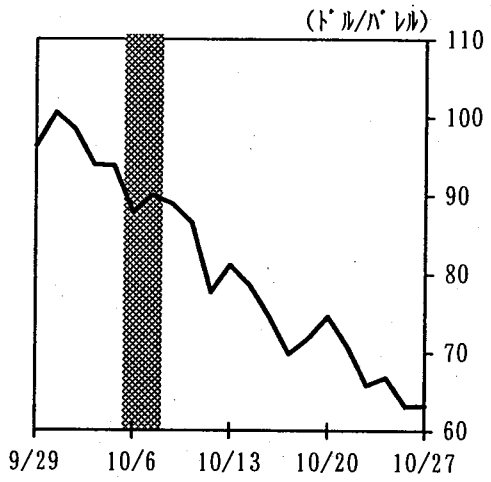
（出所）Datastream　（注）シャドーは前回会合。　いずれも直近は10月27日
（休場：中国9/29-10/3、トルコ9/30-10/2、インド10/2,9、ロシア10/10,27、アルゼンチン10/13）

商品

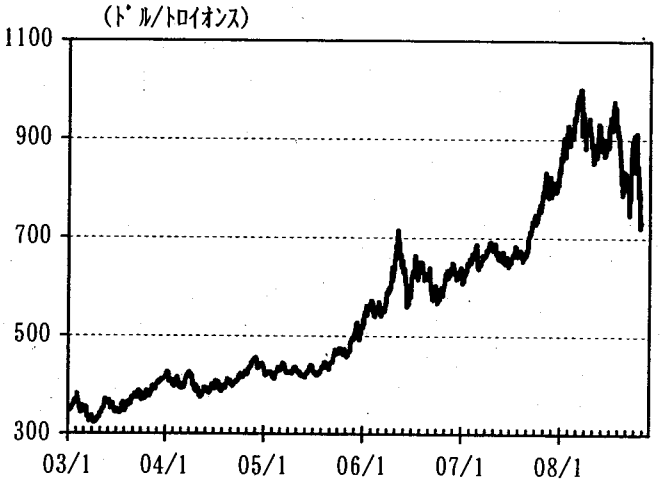
（１）原油（WTI）



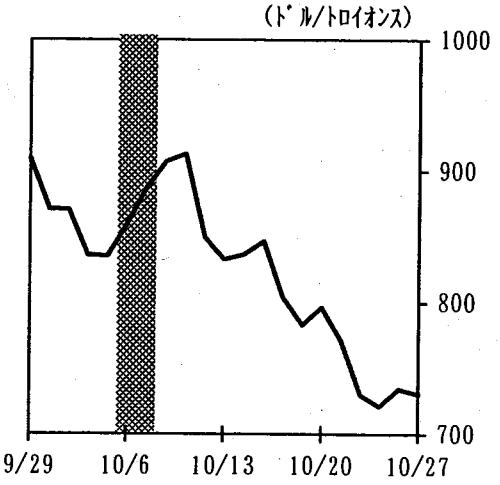
＜最近の動き＞



（２）金

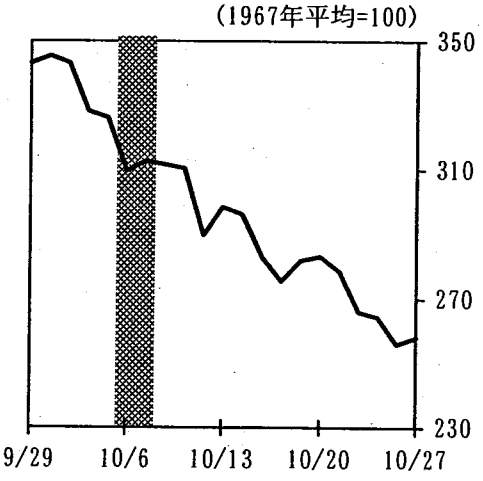


＜最近の動き＞



（３）CRB商品先物指数

＜最近の動き＞



（出所）Bloomberg　（注）シャドーは前回会合。

いずれも直近は10月27日

ﾌﾞﾙｰﾁｯﾌﾟ、ｺﾝｾﾝｻｽ･ﾌｫｰｷｬｽﾄの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

（1）実質ＧＤＰ

（前年比、%）

	2007年実績	2008年 IMF見通し (2008/10月)	2008年 民間見通し 7月時点	2008年 民間見通し 10月時点	2009年 IMF見通し (2008/10月)	2009年 民間見通し 7月時点	2009年 民間見通し 10月時点
米　国	2.0	1.6	1.6	1.5	0.1	1.7	0.5
E　U	2.9	1.7	1.8	1.4	0.6	1.4	0.6
ユーロエリア	2.6	1.3	1.6	1.2	0.2	1.2	0.5
ドイツ	2.6	1.8	2.2	1.7	0.0	1.2	0.3
フランス	2.1	0.8	1.6	0.9	0.2	1.3	0.5
英　国	3.0	1.0	1.5	1.1	▲0.1	1.0	▲0.2
NIEs	5.6	4.0	4.5	4.0	3.2	4.8	3.5
ASEAN	6.0	5.5	5.4	5.3	4.9	5.4	4.8
中　国	11.9	9.7	10.0	9.8	9.3	9.3	8.8
日　本	2.1	0.7	1.4	0.7	0.5	1.3	0.5

（2）消費者物価指数

（前年比、%）

	2007年実績	2008年 IMF見通し (2008/10月)	2008年 民間見通し 7月時点	2008年 民間見通し 10月時点	2009年 IMF見通し (2008/10月)	2009年 民間見通し 7月時点	2009年 民間見通し 10月時点
米　国	2.9	4.2	4.2	4.4	1.8	2.9	2.5
E　U	2.4	3.9	3.5	3.6	2.4	2.6	2.5
ユーロエリア	2.1	3.5	3.6	3.4	1.9	2.4	2.2
ドイツ	2.3	2.9	2.9	2.9	1.4	2.1	2.0
フランス	1.6	3.4	3.1	3.1	1.6	2.1	2.0
英　国	2.3	3.8	3.4	3.7	2.9	2.8	2.9
NIEs	2.2	4.8	4.4	4.7	3.5	3.5	3.3
ASEAN	4.0	9.6	8.3	8.6	7.2	6.0	6.2
中　国	4.8	6.4	7.0	6.4	4.3	4.8	3.6
日　本	0.0	1.6	1.4	1.7	0.9	1.0	1.1

（注1）IMF見通しは、WEO（World Economic Outlook）による。
（注2）民間見通しは、米国はﾌﾞﾙｰﾁｯﾌﾟ、EU・東ｱｼﾞｱ・日本はｺﾝｾﾝｻｽ･ﾌｫｰｷｬｽﾄによる。
（注3）ASEANのIMF見通しはﾀｲ、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ、ﾏﾚｰｼｱ、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ、ﾍﾞﾄﾅﾑの5か国ﾍﾞｰｽ。その他はﾍﾞﾄﾅﾑを除く4か国ﾍﾞｰｽ。
（注4）NIEsは韓国、台湾、香港、ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ。
（注5）NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPｳｪｲﾄを使用。

金融政策決定会合（2008.10.31）資料－３（参考計表）　（追加分）

議事録公表時まで対外非公表

＜作成局における保管期間満了時期：2038年12月＞

2008.10.31
国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表１）　米国の主要経済指標……1

（図表２）　欧州の主要経済指標……2～ 3

（図表３）　アジア諸国・地域の主要経済指標……4～ 6

（図表４）　新興国の通貨と株価……7

（図表1）

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月6日）以降に判明したもの。

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q ※	7月	8月	9月	10月
1. 実質ＧＤＰ					<10/30公表>				
＜前期比年率、％＞	2.8	2.0	0.9	2.8	▲ 0.3				
2. 実質可処分所得									
＜前期比、％＞	3.5	2.8	▲ 0.2	2.8	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 0.9		
3. 実質個人消費									
＜前期比、％＞	3.0	2.8	0.2	0.3	▲ 0.6	▲ 0.5	0.0		
4. 家計貯蓄率									
＜対可処分所得比、％＞	0.7	0.6	0.2	2.7	1.4	1.9	1.0		
5. 小売売上高								<10/15公表>	
（除く自動車、ガソリン、建築資材）									
＜前期比、％＞	6.2	5.0	0.6	1.9	0.1	0.1	▲ 0.4	▲ 0.7	
6. 自動車販売									
（年率、万台）	1,705	1,646	1,553	1,443	1,316	1,280	1,397	1,273	
＜前期比、％＞	▲ 2.3	▲ 3.4	▲ 4.8	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 8.3	9.2	▲ 8.9	
7. 消費者ｺﾝﾌｨﾃﾞﾝｽ指数									<10/28公表>
	105.9	103.3	76.5	57.3	57.3	51.9	58.5	61.4	38.0
8. 住宅着工								<10/17公表>	
（年率、千戸）	1,801	1,355	1,053	1,025	879	949	872	817	
＜前期比、％＞	▲ 12.9	▲ 24.8	▲ 8.5	▲ 2.7	▲ 14.2	▲ 12.9	▲ 8.1	▲ 6.3	
9. FHFA指数（除くリファイナンス）							<10/23公表>		
＜前期比、％＞			▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 0.6		
（前年比、％）	6.3	1.6	▲ 3.0	▲ 4.8	▲ 5.7	▲ 5.5	▲ 5.9		
10. 非国防資本財受注（除く航空機）								<10/29公表>	
＜前期比、％＞			1.1	2.5	▲ 0.6	0.3	▲ 2.2	▲ 1.4	
（前年比、％）	10.5	▲ 2.6	3.9	3.2	2.5	6.6	▲ 0.1	1.2	
11. 財・サービス貿易収支							<10/10公表>		
（億ドル）	▲ 627.7	▲ 583.5	▲ 590.4	▲ 601.8	▲ 602.2	▲ 613.1	▲ 591.4		
12. ＩＳＭ									
製造業指数	53.1	51.1	49.2	49.5	47.8	50.0	49.9	43.5	
非製造業指数	55.7	53.5	47.8	50.6	50.1	49.5	50.6	50.2	
13. 鉱工業生産								<10/16公表>	
＜前期比、％＞			0.1	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 0.0	▲ 1.0	▲ 2.8	
（前年比、％）	2.2	1.7	1.6	0.3	▲ 2.2	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 4.7	
14. 失業率									
（除く軍人、％）	4.6	4.6	4.9	5.3	6.0	5.7	6.1	6.1	
15. 非農業部門雇用者数									
（増減数、千人／月）	175	91	▲ 82	▲ 71	▲ 100	▲ 67	▲ 73	▲ 159	
うち民間部門	159	71	▲ 97	▲ 100	▲ 126	▲ 106	▲ 104	▲ 168	
16. ＣＰＩ								<10/16公表>	
＜前期比、％＞			1.1	1.2	1.6	0.8	▲ 0.1	▲ 0.0	
（前年比、％）	3.2	2.9	4.1	4.4	5.3	5.6	5.4	4.9	
								<10/16公表>	
コア＜前期比、％＞			0.6	0.5	0.8	0.3	0.2	0.1	
（前年比、％）	2.5	2.3	2.4	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	
17. 非農業部門労働生産性									
＜前期比年率、％＞			2.6	4.3					
（前年比、％）	1.0	1.4	3.3	3.4					
18. ユニット・レーバー・コスト									
＜前期比年率、％＞			1.2	▲ 0.5					
（前年比、％）	2.8	2.7	▲ 0.0	0.6					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

（注）・前期（月）比は季調済みベース。
・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

（図表２－１）

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月6日）以降に判明したもの。

		2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q※	2008/7月	8月	9月	10月
1. 実質ＧＤＰ	<前期比年率、%>	3.0	2.6	2.7	〈10/8改訂〉▲0.7					
独 実質ＧＤＰ	<前期比年率、%>	3.2	2.6	5.2	▲2.0					
仏 実質ＧＤＰ	<前期比年率、%>	2.4	2.1	1.7	▲1.3					
2. 輸出	<前期比、%>			3.5	0.1	1.2	2.7	〈10/17公表〉▲0.6		
	(前年比、%)	11.6	8.5	6.7	7.5	3.9	9.1	▲1.7		
3. 独 海外受注（域外）	<前期比、%>			▲0.6	▲3.7	▲2.1	▲6.5	〈10/7公表〉14.8		
	(前年比、%)	14.3	10.5	8.7	0.3	▲3.2	▲8.2	1.6		
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			▲1.9	▲2.7	▲1.7	▲2.4	〈10/7公表〉7.4		
	(前年比、%)	7.3	9.4	4.6	0.6	▲2.2	▲6.2	1.9		
5. 輸入	<前期比、%>			4.3	1.1	4.8	4.8	〈10/17公表〉▲1.0		
	(前年比、%)	13.7	5.7	9.4	11.2	11.5	15.4	7.4		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.2	▲0.8	▲0.1	0.1	0.3		
	(前年比、%)	1.6	0.9	▲0.2	▲1.5	▲1.8	▲1.8	▲1.8		
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,162	1,157	1,134	1,086	1,073	1,065	1,085	〈10/15公表〉1,069	
	<前期比、%>	3.0	▲0.4	▲3.3	▲4.2	▲1.2	0.2	1.9	▲1.5	
8. 消費者ｺﾝﾌｨﾃﾞﾝｽ	(DI、%)	▲9	▲5	▲12	▲15	▲19	▲20	▲19	▲19	〈10/30公表〉▲24
9. 鉱工業生産（除く建設）	<前期比、%>			0.4	▲0.5	▲0.3	▲0.2	〈10/14公表〉1.1		
	(前年比、%)	4.0	3.4	2.5	1.1	▲0.9	▲1.2	▲0.7		
10. 製造業ＰＭＩ（購買担当者指数）	(DI、%)	56.3	54.3	52.4	50.2	46.6	47.4	47.6	45.0	〈10/24公表〉41.3
ｻｰﾋﾞｽ業ＰＭＩ事業活動指数	(DI、%)	57.9	56.6	51.5	50.6	48.4	48.3	48.5	48.4	46.9
11. 失 業 率	(%)	8.2	7.4	7.2	7.4	7.5	7.4	7.5		
12. 消費者物価	(前年比、%)	2.2	2.1	3.4	3.6	3.8	4.0	3.8	〈10/15改訂〉3.6	
コ ア	(前年比、%)	1.5	2.0	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	〈10/15公表〉2.5	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会（Eurostat）、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。
（但し、7.新車登録台数は13か国ベース）。
・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。
・前期（月）比は季調済みベース。
・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。
・製造業ＰＭＩとｻｰﾋﾞｽ業ＰＭＩ事業活動指数の直近10月は、速報値。

（図表２－２）

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月6日）以降に判明したもの。

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q※	7月	8月	9月	10月
1. 実質ＧＤＰ ＜前期比年率、％＞	2.8	3.0	1.1	0.0	〈10/24公表〉▲2.0				
2. 小売売上数量 ＜前期比、％＞			1.6	0.5	0.1	0.9	1.1	〈10/23公表〉▲0.4	
（前年比、％）	3.2	4.3	5.2	4.2	2.3	2.0	3.3	1.8	
3. 消費者ｺﾝﾌｨﾃﾞﾝｽ （DI、％）	▲6	▲7	▲16	▲30	▲36	▲40	▲36	▲31	
4. ｻｰﾋﾞｽ業活動指数 ＜前期比、％＞			0.4	0.2	▲0.2	0.6	〈10/24公表〉▲0.6		
（前年比、％）	3.6	3.7	2.6	2.2	1.0	1.5	0.5		
5. 失業率（失業保険ﾍﾞｰｽ）（％）	2.9	2.7	2.5	2.6	2.8	2.7	2.8	〈10/15公表〉2.9	
6. ＣＰＩ （前年比、％）	2.3	2.3	2.4	3.4	4.8	4.4	4.7	〈10/14公表〉5.2	
7. 住宅価格（Nationwide指数）（前年比、％）	6.4	9.2	2.6	▲3.9	▲10.3	▲8.1	▲10.5	▲12.4	〈10/30公表〉▲14.6

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。
（注）実質GDPの年率換算値と、消費者ｺﾝﾌｨﾃﾞﾝｽの季調値は、当局計算による。

（図表３－１）

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月6日）以降に判明したもの。

１．中国

（前年比、%）

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/7月	8月	9月
1. 実質ＧＤＰ <>内は季調済前期比年率	11.6	11.9	10.6 < 11.8 >	10.1 < 10.9 >	9.0 < 6.4 >			
2. 工業生産	16.6	18.5	16.4	15.9	13.0	14.7	12.8	11.4
3. 消費財小売売上総額	13.7	16.8	20.6	22.2	23.2	23.3	23.2	23.2
4. 固定資産投資								
年初来累計	24.5	25.8	25.9	26.8	27.6	27.3	27.4	27.6
当期			25.9	27.2	28.7	29.5	28.0	28.7
5. 輸出 ＜＞内は前期比	27.2	25.7	21.2 < 4.8 >	22.2 < 7.5 >	23.1 < 5.9 >	26.8 < 7.8 >	21.1 < 2.5 >	21.5 < ▲ 4.7 >
6. 輸入 ＜＞内は前期比	19.9	20.8	28.8 < 2.8 >	32.6 < 16.1 >	25.9 < ▲ 0.9 >	33.7 < 1.4 >	23.0 < 0.6 >	21.3 < ▲ 9.8 >
7. ＣＰＩ	1.5	4.8	8.0	7.8	5.3	6.3	4.9	4.6
8. Ｍ２	16.9	16.7	16.3	17.4	15.3	16.4	16.0	15.3
9. 人民元貸出	15.1	16.1	14.8	14.1	14.5	14.6	14.3	14.5

（注１）直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。
（注２）実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。
（注３）固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家統計局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

２．インド

（前年比、%）

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/7月	8月	9月
1. 実質ＧＤＰ	9.8	9.3	8.8	7.9				
個人消費	7.4	7.9	8.3	8.0				
総固定資本形成	16.1	14.6	11.2	9.0				
2. 鉱工業生産	10.5	9.9	7.0	5.3	4.3	7.4	1.3	
3. 輸入	20.9	25.4	48.0	34.6	49.7	48.1	51.2	
4. 卸売物価	4.8	4.8	5.8	9.6	12.4	12.4	12.7	12.0
5. Ｍ３	19.3	22.6	20.8	20.7	19.2	20.0	21.0	19.2
6. 貸出	30.3	21.4	22.3	25.9	25.3	25.7	25.3	

（注１）直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。
（注２）貸出は指定商業銀行ベース。

（出所）CEIC

３．NIEs、ASEAN諸国・地域

（１）実質ＧＤＰ

（季調済前期比年率、（ ）内は前年比、%）

	2005年	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2Q	3Q
韓　国	4.2	5.1	5.0	6.0 (5.1)	6.4 (5.7)	3.3 (5.8)	3.4 (4.8)	2.3 (3.9)
台　湾	4.2	4.9	5.7	11.3 (6.9)	2.5 (6.5)	2.8 (6.3)	1.1 (4.3)	
香　港	7.1	7.0	6.4	8.7 (6.8)	6.1 (6.9)	8.2 (7.3)	▲ 5.5 (4.2)	
シンガポール	7.3	8.2	7.7	5.1 (9.5)	▲ 4.8 (5.4)	15.7 (6.9)	▲ 5.7 (2.3)	▲ 6.3 (▲ 0.5)
タ　イ	4.5	5.1	4.8	6.1 (4.8)	7.1 (5.7)	5.5 (6.1)	2.9 (5.3)	
インドネシア	5.7	5.5	6.3	8.3 (6.5)	5.0 (6.3)	6.4 (6.3)	6.1 (6.4)	
マレーシア	5.3	5.8	6.3	9.3 (6.7)	7.0 (7.3)	6.2 (7.1)	3.2 (6.3)	
フィリピン	5.0	5.4	7.2	3.3 (7.1)	5.1 (6.4)	1.3 (4.7)	8.4 (4.6)	

（注１）季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。
（注２）実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

（２）輸出

（名目米ドルベース、季調済前期比、（ ）内は前年比、%）

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/7月	8月	9月
輸出合成指数	14.4	11.5	3.7	9.7	3.0			
うちIT関連寄与度			▲ 0.8	2.6	▲ 0.6			
韓　国 〈29.0〉	14.4	14.1	2.1 (17.4)	11.5 (23.2)	4.2 (27.3)	12.7 (35.6)	▲ 8.8 (18.2)	▲ 0.0 (28.2)
台　湾 〈19.3〉	12.9	10.1	▲ 0.5 (17.5)	9.0 (18.6)	▲ 2.7 (8.1)	▲ 3.7 (7.9)	4.7 (18.4)	▲ 14.4 (▲ 1.6)
タ　イ 〈11.9〉	16.9	17.2	0.9 (20.9)	10.0 (25.2)	2.7 (25.2)	2.4 (43.9)	▲ 7.3 (14.9)	▲ 1.9 (19.4)
インドネシア 〈8.9〉	17.7	13.2	16.6 (31.9)	3.4 (29.6)	▲ 0.2 (27.6)	▲ 5.7 (25.0)	2.4 (30.3)	

（参考）

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/7月	8月	9月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.8	53.7	50.1	48.7	48.8	49.3	48.2	48.9
うちIT関連*	52.6	56.3	53.1	52.1	54.2	52.9	53.5	56.3

（注１）直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。
（注２）合成指数は、直近は8月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。
（注３）輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。
（注４）輸出の＜　＞内は、合成指数に占めるシェア（%、2007年）。
（注５）輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。
（注６）合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。
（注７）*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

（出所）CEIC

（３）生産関連

		2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/7月	8月	9月	10月
生産合成指数		7.0	6.1	2.3	0.1	▲ 0.4				
	うちIT関連寄与度			0.6	0.2	0.3				
韓国	鉱工業生産指数	8.4	6.8	2.1 (10.6)	1.3 (8.6)	▲ 1.6 (5.2)	▲ 0.4 (8.6)	▲ 2.2 (1.9)		
	企業景気実査指数† (季調済)	96.0	99.8	97.5	91.1	84.9	87.3	91.1	76.4	
台湾	鉱工業生産指数	4.7	7.8	0.9 (12.3)	0.1 (6.8)	▲ 2.7 (0.4)	▲ 1.5 (1.8)	0.3 (0.7)	▲ 5.0 (▲ 1.4)	
タイ	製造業生産指数	7.3	8.2	1.7 (12.6)	▲ 0.0 (10.1)	3.1 (9.4)	2.1 (11.0)	▲ 0.0 (7.9)		

（注１）直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。
（注２）合成指数は、直近は8月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。
（注３）生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。
（注４）生産、生産合成指数はともに数量ベース。
（注５）合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。
（注６）†印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

（４）内需関連

		2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/7月	8月	9月	10月
韓国	小売数量指数	4.1	5.3	2.0 (4.0)	▲ 1.1 (2.5)	1.3 (2.7)	4.5 (3.9)	0.1 (1.5)		
	消費者評価指数‡	82.5	87.7	80.3	71.2	63.8	59.2	68.4		
	機械投資推計指数	8.9	8.6	▲ 5.3 (▲ 0.9)	1.4 (0.1)	4.3 (5.7)	1.3 (9.9)	0.1 (1.6)		
台湾	小売指数	1.2	1.6	(0.7)	(▲ 2.5)	(▲ 8.4)	(▲ 10.0)	(▲ 7.3)	(▲ 7.9)	
	消費者ｺﾝﾌｨﾃﾞﾝｽ‡	68.7	66.2	65.6	63.3	55.4	56.1	55.8	54.3	52.2
タイ	民間消費指数(PCI)	3.1	2.5	2.5 (7.1)	0.5 (6.9)	2.9 (8.2)	3.4 (9.3)	▲ 0.6 (7.2)		
	民間投資指数(PII)	2.2	▲ 0.5	(5.9)	(4.7)	(4.1)	(4.4)	(3.8)		

（注１）直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。
（注２）‡印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。
（注３）タイの民間投資指数（PII）は、後方3ヶ月移動平均。

（５）消費者物価指数（ＣＰＩ）

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/7月	8月	9月	10月
韓国 ( )内はコア	2.2 (1.8)	2.5 (2.3)	3.8 (3.0)	4.8 (3.9)	5.5 (4.8)	5.9 (4.6)	5.6 (4.7)	5.1 (5.1)	
台湾 ( )内はコア	0.6 (0.5)	1.8 (1.4)	3.6 (2.8)	4.2 (3.4)	4.5 (3.7)	5.8 (4.1)	4.7 (3.7)	3.1 (3.3)	
タイ ( )内はコア	4.6 (2.3)	2.2 (1.0)	5.0 (1.5)	7.5 (2.8)	7.2 (3.0)	9.2 (3.7)	6.4 (2.7)	6.0 (2.6)	
インドネシア	13.1	6.4	7.6	9.9	12.0	11.9	11.8	12.1	

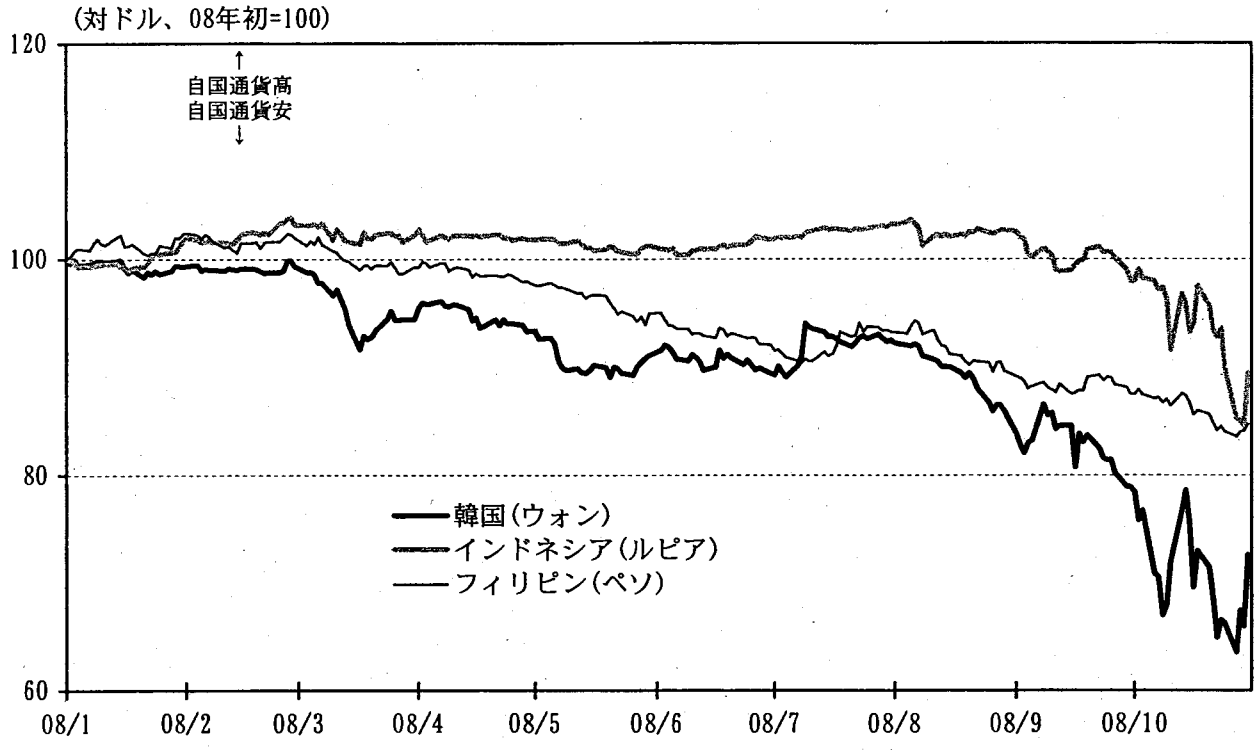
（注１）直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。
（注２）韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。
（注３）ｲﾝﾄﾞﾈｼｱは、新基準年データの利用可能範囲が限定されるため、6月以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

（出所）CEIC

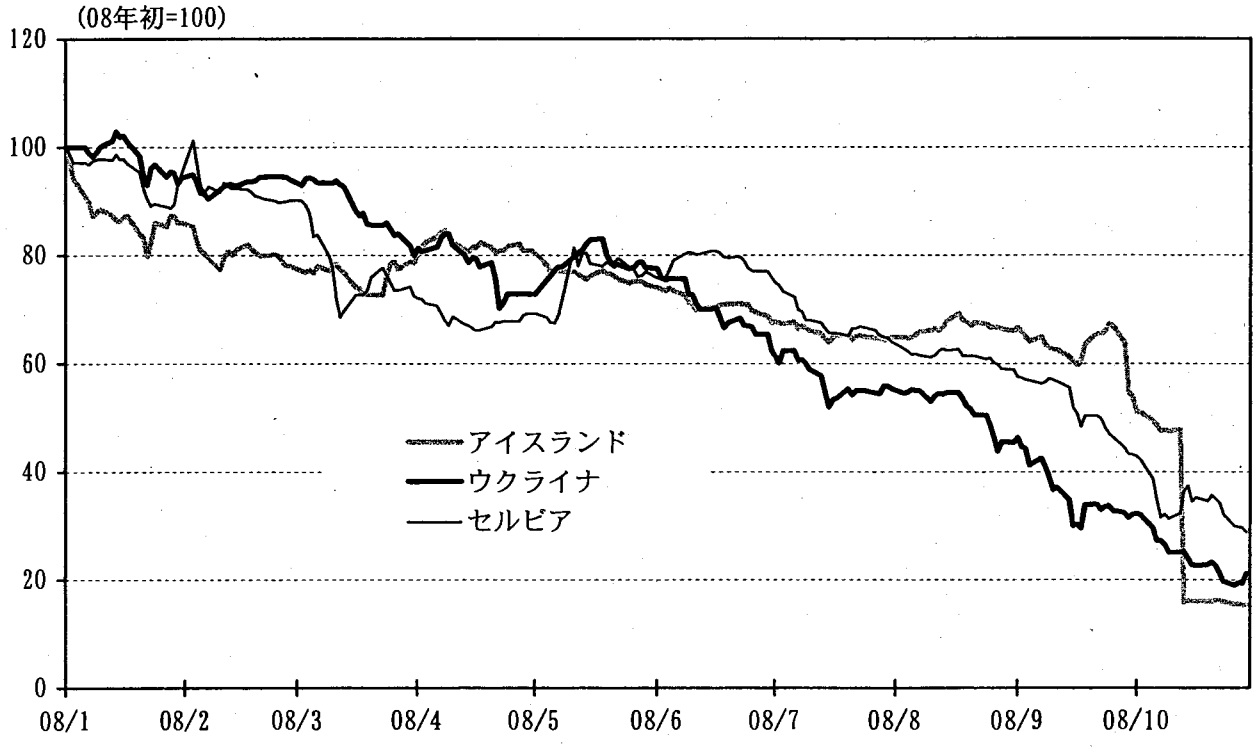
（図表４）

新興国の通貨と株価

（１）通貨（韓国、インドネシア、フィリピン）



（２）株価（アイスランド、ウクライナ、セルビア）



（出所）Bloomberg

いずれも直近は10月30日

金融政策決定会合（2008.10.31）資料－４

議事録公表時まで対外非公表

要注意

＜不開示情報：有　（種類：審議・検討）＞
＜配布先：　金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2038年12月＞

2008.10.28
調査統計局

経済活動の現状評価

―― 10月６～７日会合以降のレビュー ――

１．概況

わが国の経済をみると、輸出は頭打ちとなっている。企業収益の悪化等を背景に、設備投資は減少している。雇用者所得の伸び悩みやエネルギー・食料品価格の上昇などから、個人消費は弱めの動きとなっている。また、住宅投資は横ばい圏内で推移している。この間、公共投資は低調に推移している。以上のような内外需要動向を反映し、生産は減少を続けている。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、既往のエネルギー・原材料価格高の影響や輸出の頭打ちなどから、停滞色が強まっている」と判断される。

―― 10月初の会合以降に公表された経済指標等をまとめると、次の通り、輸出や設備投資を中心にさらに弱い動きがみられている。

① 実質輸出は、９月も８月に続き減少したため、７～９月は４～６月の減少に比べかなり小幅の増加で着地し、頭打ち傾向が強まっている。先行きを展望すると、新興国からの引き合いも鈍っているとの企業情報が増えており、為替レートの円高化の影響も踏まえると、当面の輸出は弱めの動きとなっていく可能性が高い。

② 機械受注は、４～６月まで高水準横ばい圏内で推移してきたが、７～８月は幅広い業種で減少した。設備投資関連指標の多くが弱い動きを示しており、設備投資の減少傾向は明確となっている。

③ 個人消費は、８月に豪雨の影響などから落ち込んだあと、９月も目立った持ち直しはなく、全体に弱めの動きが続いている。消費者コンフィデンスも、さらに慎重化している。

④ このように輸出と国内民間需要がともに弱めに推移するもとで、企業ヒアリングによれば、自動車をはじめ幅広い業種で減産強化の方針を示す先が増えており、10～12月の生産スタンスは一段と慎重化している。

―― 景気の牽引役であった輸出が頭打ちとなり、生産の弱さが明確になってき

ていることなどを踏まえると、景気の総括判断については、これまでの「停滞している」から「停滞色が強まっている」に変更することが適当と考えられる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況の反落により、３か月前比でみて上昇テンポが鈍化している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、エネルギーや食料品の価格上昇などを背景に、＋２％台半ばとなっている。

―― 前回会合以降、９月の国内企業物価と企業向けサービス価格が公表された。国内企業物価は２か月連続で前月比低下し、３か月前比をみると、７月の＋4.1％から９月は＋1.4％まで低下している。この間、企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は、９月も－0.2％と、引き続きゼロ％近傍で推移している。

２．公共投資関連の指標

公共工事の工事進捗を反映する公共工事出来高、発注の動きを示す公共工事請負金額ともに、足もとは幾分増加しているが、振れを均してみると、低調に推移している（図表１、２(1)）。

―― 2008 年度上期（４～９月）の公共工事請負金額は、前年比－1.7％の減少となっている。

３．輸出入関連の指標

実質輸出は頭打ちとなっている（図表３、４(1)）。

―― 実質輸出は、４～６月に前期比－3.3％とかなり減少したあと、７～９月は４～６月対比で＋1.6％と小幅の増加にとどまった。なお、円高が進む局面では実質輸出が統計上強めに出るため、７～９月の計数は実勢に比べて幾分押し上げられている[1]。

地域別にみると（図表５(1)）、米国向けは、自動車の落ち込みを主因に、４～６月に続き、７～９月も大幅に減少した（図表６）。ＥＵ向けやＮＩＥ

[1] 貿易統計の輸出入金額（円ベース）は、外貨建て分の円貨換算に際して、実勢よりも２週間遅れる税関長公示レートを用いて作成されている。ところが、実質輸出入は、以上のようにして作成された輸出入金額を、概ね実勢レートを反映した輸出入物価指数で割り込むことによって、算出されている。その結果、実質輸出入は、期中で円高が進むときには強くなる方向に、円安が進むときには弱くなる方向に、それぞれ統計上のバイアスを持つ。７～９月は、４～６月対比では幾分円安であるが、期中で円高が進み、円高税関長公示レートが実勢レートの円高化を反映仕切れていないため、実質輸出入は実勢対比で幾分強めとなっている。

ｓ向けは、４～６月に大幅に減少したあと、７～９月は相対的に小幅の増加にとどまっており、均してみると増勢がはっきりと鈍化している。ＡＳＥＡＮ向けも、４～６月に続き、７～９月もほぼ横ばいにとどまるなど、頭打ちとなっている。中国向けは、増加を続けているが、増勢の鈍化は足もと鮮明になってきている。その他地域向け（中東、中南米、ロシアなど）については、相対的に高い伸びを続けているが、一頃ほどの勢いはみられなくなってきている（図表７）。

財別にみると（図表５(2)）、情報関連については、４～６月に続き、７～９月も小幅ながら増加した（図表８）。一方、自動車関連は、４～６月に大きく減少したあと、７～９月は横ばいにとどまり、基調としては、米国向けの落ち込みを主因に頭打ちとなってきている。資本財・部品や中間財は、４～６月にはっきりと減少したあと、７～９月は小幅増加したが、均してみると、増勢が鈍化してきている。消費財については、デジタル家電を中心に、１～３月、４～６月と増加したが、７～９月は、北京オリンピック関連需要の一服等を背景に、反動減となった。

―― 為替相場について物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートは、対欧州や対ＮＩＥｓを中心に、足もと急ピッチで円高方向に振れている（図表９）。

―― 企業ヒアリングによると、このところ、欧米での需要減少に加え、新興国からの引き合いも鈍っているとの情報が増えている。こうした点や上記為替円高化の影響も踏まえると、当面の輸出は弱めの動きとなっていく可能性が高い。

実質輸入は横ばい圏内の動きとなっている（図表３、４(1)）。

―― 実質輸入は、４～６月に前期比－3.2%とかなり減少したあと、７～９月は＋2.8%と増加した。

―― 財別にみると（図表 10(2)）、情報関連は、４～６月に減少した反動もあって、７～９月は高めの伸びとなった。一方、資本財・部品（除く航空機）は、増加を続けてきたが、７～９月は 14 四半期振りに減少に転じた。素原料や中間財は、生産の弱さが抑制要因として作用しているが、足もとは幾分増加している。食料品や消費財も、基調としては弱めの動きを続けるもとで、足もとは幾分持ち直している。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、横ばい圏内となっている（図表３、４(2)）。

―― 名目貿易・サービス収支は、原油価格上昇の影響などから、足もと、1996 年の現行統計開始以来、四半期ベースで初めて赤字となった。経常収支の黒字幅も昨年末頃から急速に縮小してきている。

４．設備投資関連の指標

機械受注（民需、除く船舶・電力）は、４～６月まで高水準横ばい圏内で推移してきたが、７～８月の４～６月対比は－9.6%と大幅に減少した（図表 11、13(1)）。資本財総供給がすでに落ち込んでいることと併せてみれば（図表 11、12(1)）、機械投資の減少傾向ははっきりしてきたと判断される。

―― ７～８月の落ち込みは、振れの大きい鉄道車両などの反動減にとどまらず、比較的幅広い業種・品目でみられた。ただし、この系列に含まれていない電力・船舶については、船舶が４～６月まで大幅に増加していたほか、電力は７～９月にかなり増加している[2]。

―― なお、足もとでは、資本財総供給や、同じ機械受注統計の中でも販売額に比べて、受注額が幾分遅行するような動きになっている。これは、①最近の受注では原動機や鉄道車両など足の長い――かなり先の販売と関係する――案件が底堅かったことや、②既受注分の納入延期やキャンセルなどが増加していること、などによるものとみられる[3]。

この間、日本政策金融公庫の全国中小企業動向調査（９月中・下旬調査）をみると、設備投資を実施した企業の割合は、製造業、非製造業とも、昨年秋頃から低下し、足もとも低水準で推移している（図表 14）。同公庫の中小製造業・設備投資動向調査（９月調査）で、中小製造業の 2008 年度設備投資の修正計画をみると、前年比＋1.9%と、同じ時期の調査としては 2007 年度と並ぶ低い伸び率にとどまり、当初計画（４月時点）からの上方修正幅も小さい（図表 15）。

―― 上記の設備投資動向調査では、９月の修正計画から実績にかけて、あまり大きく変化しないことが多い。ただし、過去２年は小幅ながら下方修正されているほか、金融システム不安が高まった 1997 年度には１割以上の下方修正となっている。今年度は現時点でマイナス計画になってはいないが、下振れのリスクを念頭に置いておく必要がある。

５．雇用、家計支出関連の指標

８月の毎月勤労統計（確報）をみると（図表 16、17）、常用労働者数の前年比

---

[2] ちなみに、７～８月の機械受注（民需、除く船舶・電力）を前年比でみると－8.7%であるが、船舶・電力を含むベースでは－5.6%となる。

[3] 長期平均的にみれば、機械受注はＧＤＰベースの名目設備投資に対し、２四半期程度緩やかに先行する関係が観測される。

は、速報から若干下方修正され（速報＋1.6%→確報＋1.5%）、均してみると伸び率は緩やかな低下傾向にある。名目賃金の前年比については、速報と比べ特別給与の上振れ（同、－9.8%→－3.7%）から上方修正されたが、ごく小幅のプラスにとどまっている（同、－0.3%→＋0.1%）。

—— 夏季賞与（６～８月の特別給与）については、前年比＋0.1%と、８月速報（同－0.2%）から幾分上方修正されたものの、前年並みの水準での着地という姿は不変であった（図表 18）。冬季賞与について日本経済団体連合会による調査（第１回集計：10 月 24 日時点）をみると、昨年の前年比＋0.69%から、本年は同－0.03%と小幅ながら６年振りのマイナスに転じた[4]。

個人消費関連指標は、総じて弱めの動きが続いている。

—— 商業販売統計をみると、家電販売額は（図表 19、20(2)）、薄型テレビなどのデジタル家電を中心に、堅調な増加を続けているが、９月は、猛暑の影響（エアコンや冷蔵庫など）や北京オリンピック関連需要（薄型テレビなど）が剥落したこともあって、前月比では減少した。全国百貨店売上高や全国スーパー売上高は（図表 19、21(1)）、８月に豪雨の影響もあって減少したあと、９月の持ち直しは小幅なものにとどまった。均してみると、家計の節約志向の強まりを反映し、百貨店を中心に弱めの動きとなっている。一方、コンビニエンスストア売上高は、天候要因による振れを伴いつつも、基調としては、たばこの特殊要因（「タスポ」効果）などから、強めの動きとなっている。

—— 旅行取扱額は（図表 19、21(2)）、航空運賃の燃油サーチャージが一段と上昇する中、夏休みで需要期に当たる８月は、海外旅行中心に大きめの減少となった。

—— 家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、４～６月に続き、７～８月も４～６月対比で減少した（図表 19、20(1)）。

—— 需要・供給両面の月次統計をＧＤＰに近い方法で合成した消費包括指数をみると、７～８月は４～６月対比で＋0.3%となった（図表 22(3)）[5]。９月も個人消費に目立った持ち直しがみられていないことを考えると、７～９月は前期比ゼロ近傍にとどまる可能性が高い。

---

[4] 第１回集計の対象は、今春に夏と冬のボーナスの合計額を決めた企業が大半であり、最終集計の段階ではマイナス幅が拡大する可能性がある。

[5] 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、ＧＤＰ個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。

この間、消費者態度指数、日経消費予測指数、景気ウォッチャー調査は、いずれも消費者コンフィデンスがさらに慎重化していることを示している(図表23)。

首都圏新築マンション販売は（図表24、25(2)）、減少を続けている。9月の全売却戸数（年率）は3.2万戸と1992年12月以来の低水準となった。こうした中、在庫は、引き続き高水準で推移している。新規契約率は、均してみれば、好不調の目安とされる70%をはっきりと下回る状態が続いている。

6．鉱工業生産

8月の鉱工業生産（確報）は（図表26）、前月比−3.5%と速報と同じであった（7～8月の4～6月対比は速報と同じ−1.0%）。

—— 8月の生産の前年比は−6.9%と、2002年3月以来のマイナス幅となった。企業情報によると、目先、自動車や電子部品・デバイスなどにおいて、減産幅拡大の動きがでているほか、これまでフル操業を維持してきた高炉でも、減産に踏み切る模様である。

生産が減少しているにもかかわらず、生産能力は既往の設備投資の能力化から増加を続けているため、稼働率は低下している（図表27）。

この間、第3次産業活動指数をみると、振れを伴いながら、足もとでは弱い動きとなっている（図表26）。

—— 前年比でみると、8月の第3次産業活動指数は−2.3%と1998年3月以来のマイナスとなった。全産業活動指数は−3.4%と2001年12月以来のマイナスとなった。

7．物価関連指標

国際商品市況は大幅に反落している（図表29）。

—— 原油価格（WTI）は、7月中旬に145ドル程度まで急上昇したあと、世界経済減速が明確になる中で、投資家のリスク回避の動きもあって、下落が続いており、足もとは60ドル台とピーク時の半値以下、昨年半ば頃とほぼ同水準になっている。ドバイは50ドル台まで下落している。非鉄金属や穀物もはっきりと下落している。半導体の海外市況についてみると、メモリ（DRAM、フラッシュメモリ）、液晶パネルともに、供給増加が続くもとで、需要が盛り上がりを欠いているため、夏以降一段と軟化している。

輸入物価（円ベース）を３か月前比でみると、国際商品市況の反落を受けて、９月は下落に転じている（図表 29、30）。

―― 為替円高を受けて輸出価格も下落しているが、輸入価格の下落がより大幅であるため、交易条件は幾分改善している。

国内商品市況は、国際商品市況の動きや円高等を反映し、足もとはっきりと反落している（図表 31）。

―― 石油製品は原油価格の反落など、非鉄金属も海外市況などを背景に、下落している。鋼材は、原材料価格高の転嫁の動きなどから、年初から夏にかけて大幅に上昇したが、このところは、建設用を中心とする内外需要の低迷やスクラップ価格の急落を受けて、幾分反落している。

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を３か月前比でみると、国際商品市況の反落により、上昇テンポが急速に鈍化している（図表 28、32）。

―― 国内企業物価は２か月連続で前月比低下しており、９月の３か月前比は＋1.4％と、前月の＋2.8％からさらに大きくプラス幅を縮小した。
内訳をみると（図表 32）、「為替・海外市況連動型」は、石油・石炭製品がプラス幅を縮め、非鉄金属がマイナスに転じる中で、プラス幅を大きく縮小している。「鉄鋼・建材関連」は、鉄鋼がプラス幅を幾分縮め、スクラップ類がマイナス幅を拡大していることから、プラス幅を縮小している。「その他」は、加工食品を中心に、「素材（その他）」は化学製品を中心に、それぞれ上昇幅が幾分縮小した。一方、「電力・都市ガス・水道」は、これまでの燃料高などを背景に、上昇を続けている。「機械類」も、輸送用機器を中心に、既往のコスト高の転嫁の動きから、このところプラスとなっている。

―― 輸入品を含む国内需要財全体でみると（図表 33）、素原材料は、国際商品市況の反落を受けて、下落に転じている。中間財は、石油製品の反落などから、上昇幅が大きく縮小している。最終財についても、石油製品を中心に、上昇率が鈍化している。

―― 10 月には、３か月前比でみて、はっきりとした下落に転じる見込みである。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は、ゼロ％近傍で推移している（図表 28、34）。

―― ９月の前年比は、広告の落ち込みを主因に、－0.2％となった（前月は＋0.2％）。均してみると、引き続きゼロ％近傍で推移している[6]。

---

[6] 広告の前年比マイナス幅の拡大は、昨年９月に新車や東京モーターショー関係の新聞広告が増えたことの裏も影響しており、10 月にはマイナス幅が幾分縮小する見込み。

最近の動きを業種別にみると、不動産は、東京圏での事務所賃貸料の値上げなどから、プラスで推移している。一方、諸サービスについては、企業の経費抑制スタンスを受けて、プラス幅が縮小傾向にある。情報サービスは企業のソフトウェア投資抑制の動きから、リース・レンタルはＯＡ機器の価格下落の影響などから、いずれもマイナスを続けている。また、広告は、企業の抑制的な出稿スタンスの強まりから、大きめのマイナスとなっている。この間、金融・保険は、損害保険が引き続きマイナスで推移しているが、金融手数料が、前年における公社債元利金支払手数料の大幅下落の影響一巡から、プラスを拡大したため、全体でも小幅プラスに転じている。

―― 海外要因を含む総平均ベースは、運輸の押し上げから、2007年初以降、はっきりとした前年比プラスが続いてきたが、９月は、外航貨物用船料がマイナス幅を拡大したことに加えて、不定期船や国際航空貨物輸送のプラス幅が縮小したことから、前年比はゼロ近傍まで大きく低下した（＋0.1％）。

（参考）会合当日までの指標公表予定

10月29日（水）

鉱工業指数統計（９月速報）

10月30日（木）

通関統計（９月確報）

10月31日（金）＜会合当日＞

消費者物価指数（全国９月、東京10月＜中旬速報値＞）、労働力調査（９月）、職業安定業務統計（９月）、家計調査（９月）

以　上

金融政策決定会合（2008.10.31）資料－４（参考計表）

議事録公表時まで対外非公表

2008.10.28
調査統計局

「経済活動の現状評価」　図表一覧

（図表　１）　公共投資関連指標
（図表　２）　公共投資

（図表　３）　輸出入関連指標
（図表　４）　輸出入
（図表　５）　実質輸出の内訳
（図表　６）　米国向け輸出の動向
（図表　７）　その他地域向け輸出の動向
（図表　８）　情報関連輸出の動向
（図表　９）　実質実効為替レート
（図表１０）　実質輸入の内訳

（図表１１）　設備投資関連指標
（図表１２）　設備投資一致指標
（図表１３）　設備投資先行指標
（図表１４）　中小企業の設備投資実施企業割合
（図表１５）　中小製造業・設備投資計画

（図表１６）　雇用関連指標
（図表１７）　雇用者所得
（図表１８）　夏季賞与

（図表１９）　個人消費関連指標
（図表２０）　個人消費（1）
（図表２１）　個人消費（2）
（図表２２）　個人消費（3）
（図表２３）　消費者コンフィデンス

（図表２４）　住宅関連指標
（図表２５）　住宅投資関連指標

（図表２６）　生産・出荷・在庫関連指標
（図表２７）　稼働率と生産能力

（図表２８）　物価関連指標
（図表２９）　国際商品市況と輸入物価
（図表３０）　輸入物価
（図表３１）　国内商品市況
（図表３２）　国内企業物価
（図表３３）　企業物価指数の需要段階別推移
（図表３４）　企業向けサービス価格
（図表３５）　国内需給環境（９月短観）

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

―　季調済年率換算：兆円、〈　〉内は前期(月)比、（　）内は前年比：%

	07年度	08/1～3月	4～6	7～9	08/6月	7	8
公共工事出来高金額	17.0	16.8	16.5	17.1	16.8	17.0	17.3
	(-3.2)	(-2.8)	(-4.1)	(-0.6)	(-2.9)	(-1.9)	(0.6)
		〈 -0.7〉	〈 -1.8〉	〈 3.7〉	〈 3.4〉	〈 1.1〉	〈 1.9〉

（注）1.　X-12-ARIMAによる季節調整値。
2.　国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
3.　2008/7～9月の季調済年率換算金額は7～8月の値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

＜公共工事請負金額＞

―　季調済年率換算：兆円、〈　〉内は前期(月)比、（　）内は前年比：%

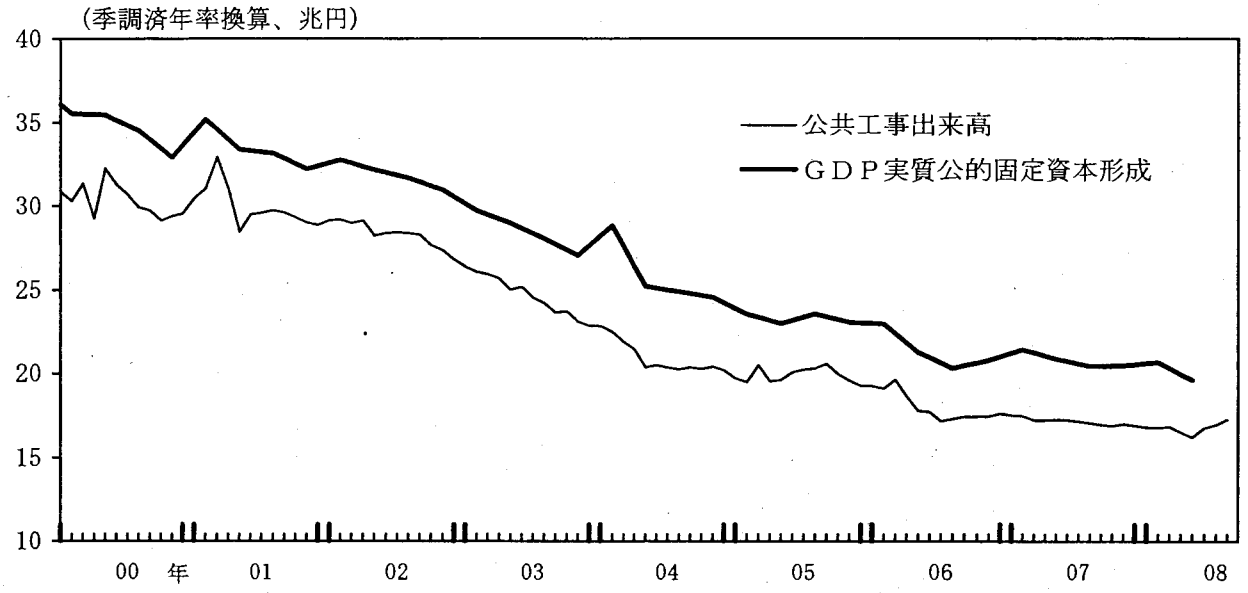
	07年度	08/1～3月	4～6	7～9	08/7月	8	9
公共工事請負金額	11.8	11.9	10.9	12.1	12.8	11.9	11.6
	(-4.1)	(-5.2)	(-8.4)	(4.7)	(13.8)	(-6.0)	(-5.5)
		〈 -0.5〉	〈 -8.3〉	〈 11.3〉	〈 18.4〉	〈 -7.2〉	〈 -2.7〉
うち国等の発注	4.2	4.6	3.6	4.4	4.5	4.5	4.1
〈ウェイト35.8%〉	(2.5)	(-1.0)	(-10.6)	(4.8)	(15.6)	(-0.3)	(-0.5)
		〈 7.7〉	〈-21.1〉	〈 20.7〉	〈 29.4〉	〈 0.1〉	〈 -9.1〉
うち地方の発注	7.6	7.3	7.3	7.8	8.3	7.4	7.5
〈ウェイト64.2%〉	(-7.4)	(-8.9)	(-6.9)	(4.7)	(13.1)	(-8.3)	(8.2)
		〈 -5.0〉	〈 -0.3〉	〈 6.6〉	〈 13.2〉	〈-11.2〉	〈 1.3〉

（注）1.　「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト（2007年度）。
2.　X-12-ARIMAによる季節調整値。
3.　公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

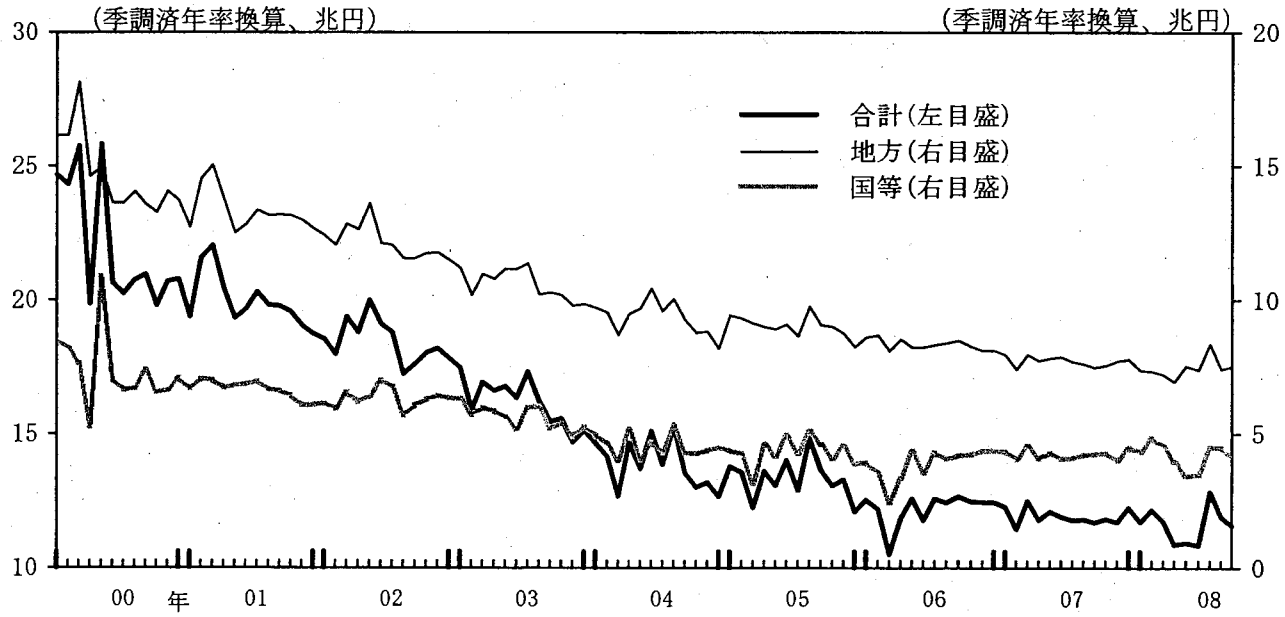
（資料）国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公 共 投 資

（1）公共工事出来高とＧＤＰ実質公的固定資本形成



（2）公共工事請負金額



（注）1.　ＧＤＰ実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2.　公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3.　公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4.　公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

（資料）内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	07年度	08/1～3月	4～6	7～9	08/7月	8	9
実質輸出	(9.9)	〈 3.2〉	〈-3.3〉	〈 1.6〉	〈 2.1〉	〈-1.5〉	〈-0.5〉
		(11.9)	(7.0)	(4.0)	(10.7)	(-0.9)	(2.4)
実質輸入	(1.3)	〈 0.8〉	〈-3.2〉	〈 2.8〉	〈-2.7〉	〈 1.1〉	〈 3.6〉
		(2.0)	(-0.9)	(0.5)	(-1.0)	(-6.5)	(9.9)
実質貿易収支	(41.9)	〈 9.3〉	〈-3.8〉	〈-1.1〉	〈 14.3〉	〈-7.4〉	〈-10.1〉
		(46.7)	(31.7)	(13.4)	(51.1)	(17.2)	(-12.4)

（注）X-12-ARIMA による季節調整値。

＜国際収支＞

— 季調済金額：兆円（名目ＧＤＰ比率は%）、〈 〉内は前期（月）比：%

	07年度	08/1～3月	4～6	7～9	08/6月	7	8
経常収支	24.54	5.59	4.81	3.69	1.27	1.56	0.90
		〈-10.3〉	〈-14.0〉	〈-23.3〉	〈-36.7〉	〈 22.5〉	〈-41.9〉
[名目ＧＤＰ比率]	[4.8]	[4.3]	[3.8]				
貿易・ｻｰﾋﾞｽ収支	9.09	1.63	1.14	-0.11	-0.11	0.22	-0.30
		〈-30.9〉	〈-30.1〉	〈-109.8〉	〈-114.9〉	〈-303.0〉	〈-233.2〉

（注）1. X-12-ARIMA による季節調整値。
2. 2008/7～9 月の季調済金額は 7～8 月の四半期換算値、季調済前期比は 7～8 月の 4～6 月対比。

＜数量指数＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	07年度	08/1～3月	4～6	7～9	08/7月	8	9
輸出数量	(7.7)	〈 0.1〉	〈-2.0〉	〈-1.3〉	〈-0.1〉	〈-1.5〉	〈 1.3〉
		(9.8)	(4.7)	(0.8)	(7.3)	(-3.2)	(-1.7)
輸入数量	(-3.1)	〈-1.6〉	〈 0.3〉	〈-1.4〉	〈-4.8〉	〈 2.5〉	〈-1.0〉
		(-1.6)	(-1.0)	(-0.7)	(-1.4)	(-5.7)	(5.3)

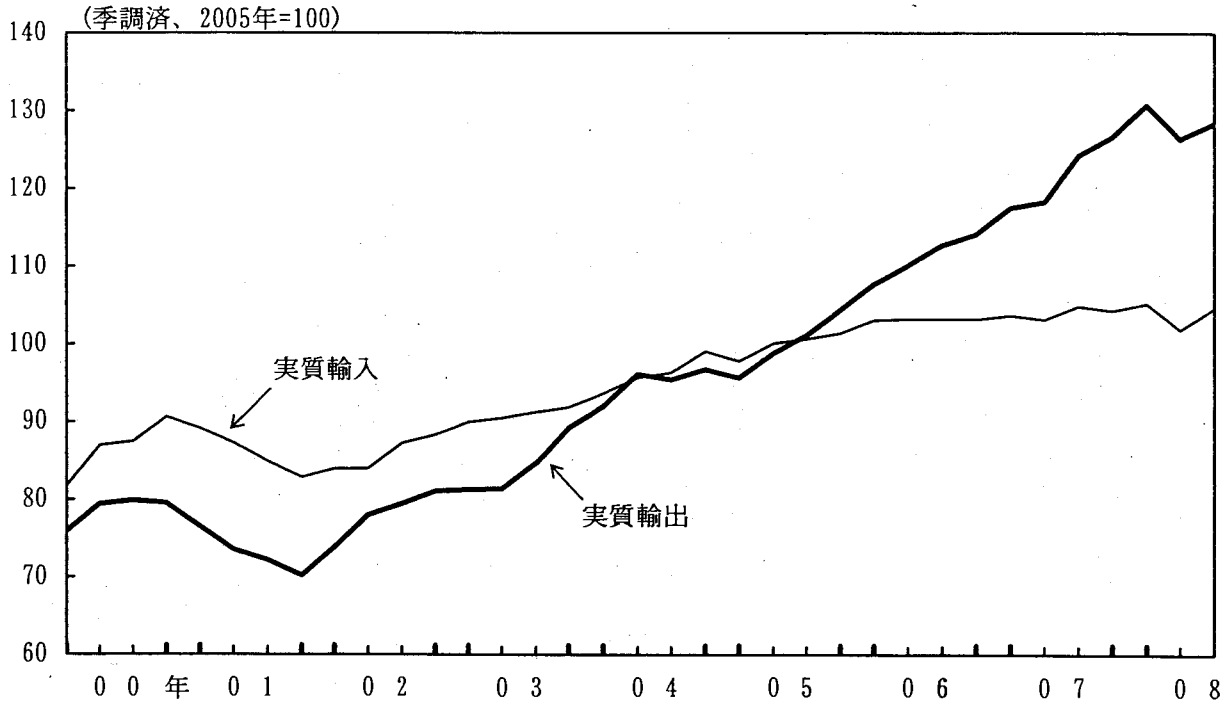
＜為替相場＞

	05年末	06	07	08/5月末	6	7	8	9
ドル－円	117.48	118.92	113.12	105.46	105.33	108.13	108.80	104.76
ﾕｰﾛ－円	139.38	156.69	165.70	163.20	166.43	168.87	160.38	150.49

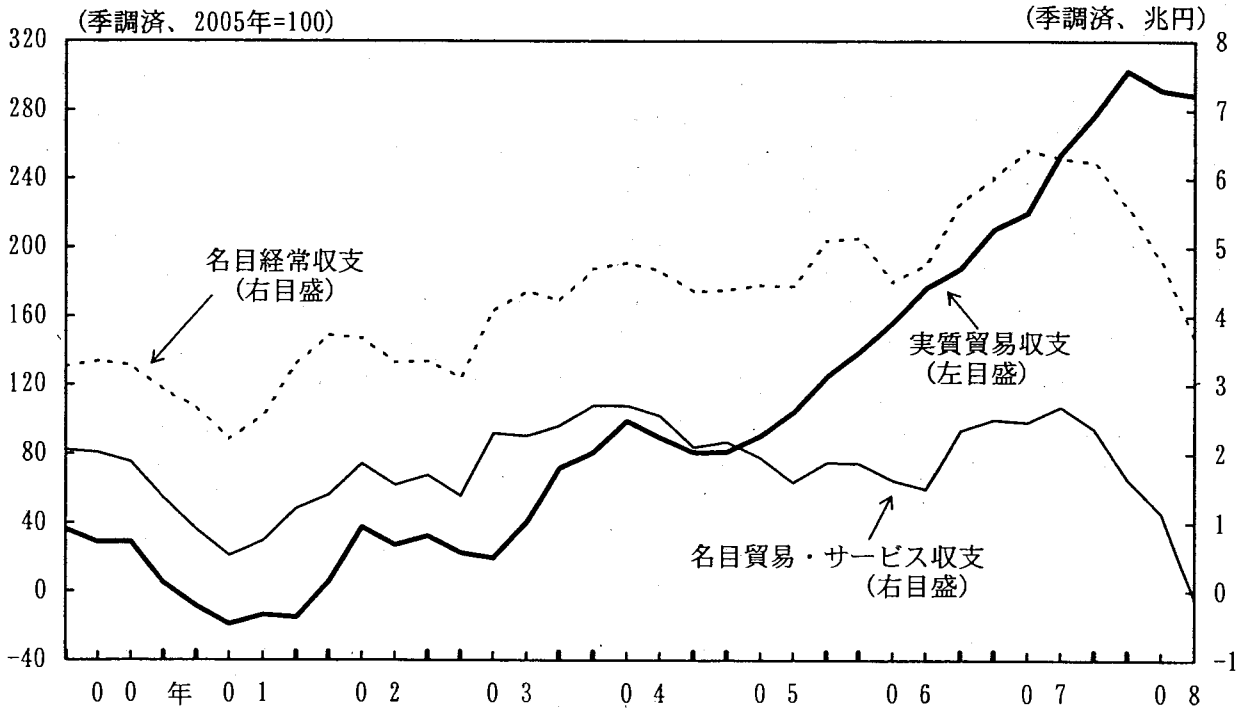
（資料）財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「金融経済統計月報」「企業物価指数」

輸 出 入

（1）実質輸出入



（2）対外収支



(注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 2008/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7～8月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

（図表　5）

実質輸出の内訳

（1）地域別

		（前年比、%）		（季調済前期比、%）					（季調済前月比、%）		
		暦年 2006年	2007	2007年 3Q	4Q	2008 1Q	2Q	3Q	2008年 7月	8	9
米国	〈20.1〉	11.7	-1.2	4.4	-1.3	-0.2	-6.9	-4.1	-4.9	-3.4	6.4
ＥＵ	〈14.8〉	11.1	13.0	5.2	2.6	4.2	-7.4	2.0	4.7	-1.6	-2.9
東アジア	〈46.0〉	8.9	10.3	4.4	2.9	4.9	-2.4	1.6	2.9	2.2	-6.8
中国	〈15.3〉	18.8	16.8	6.6	2.0	5.1	1.7	0.7	5.1	0.8	-8.8
ＮＩＥｓ	〈22.4〉	6.3	5.2	3.1	2.0	5.3	-5.9	2.9	3.3	1.9	-5.7
韓国	〈7.6〉	9.6	5.3	0.7	4.7	3.6	-4.9	-6.3	3.3	4.2	3.0
台湾	〈6.3〉	2.7	0.0	4.8	-3.8	8.7	-8.9	0.1	-3.2	8.4	-12.2
香港	〈5.4〉	5.2	7.3	0.2	4.2	3.8	-5.0	0.1	1.5	2.3	-7.6
シンガポール	〈3.1〉	8.5	12.5	9.5	-1.8	16.0	-6.8	6.9	16.2	-7.3	-6.8
ＡＳＥＡＮ４	〈8.3〉	1.8	13.2	4.0	6.4	3.6	-0.7	-0.0	-1.5	5.4	-5.6
タイ	〈3.6〉	4.1	9.8	4.9	2.1	5.1	-6.9	4.8	1.9	9.8	-6.9
その他	〈19.1〉	20.2	19.9	5.5	9.2	4.8	-0.1	4.0	3.3	-7.0	7.2
実質輸出計		11.2	9.1	5.1	1.9	3.2	-3.3	1.6	2.1	-1.5	-0.5

（注）1. ＜　＞内は、2007年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
2. ＡＳＥＡＮ４はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

（2）財別

		（前年比、%）		（季調済前期比、%）					（季調済前月比、%）		
		暦年 2006年	2007	2007年 3Q	4Q	2008 1Q	2Q	3Q	2008年 7月	8	9
中間財	〈18.4〉	6.9	5.3	4.8	1.6	2.1	-6.0	1.7	0.2	2.6	-1.7
自動車関連	〈24.1〉	14.2	13.2	5.9	6.6	3.1	-4.8	0.0	2.0	-6.0	2.1
消費財	〈4.5〉	9.8	6.4	3.4	-0.2	4.3	3.1	-1.1	-7.0	6.3	0.5
情報関連	〈11.0〉	7.5	12.2	4.2	2.5	-1.3	4.4	2.0	0.9	1.4	-1.4
資本財・部品	〈28.4〉	13.3	8.0	3.2	2.8	4.3	-2.0	1.6	2.1	-2.6	2.9
実質輸出計		11.2	9.1	5.1	1.9	3.2	-3.3	1.6	2.1	-1.5	-0.5

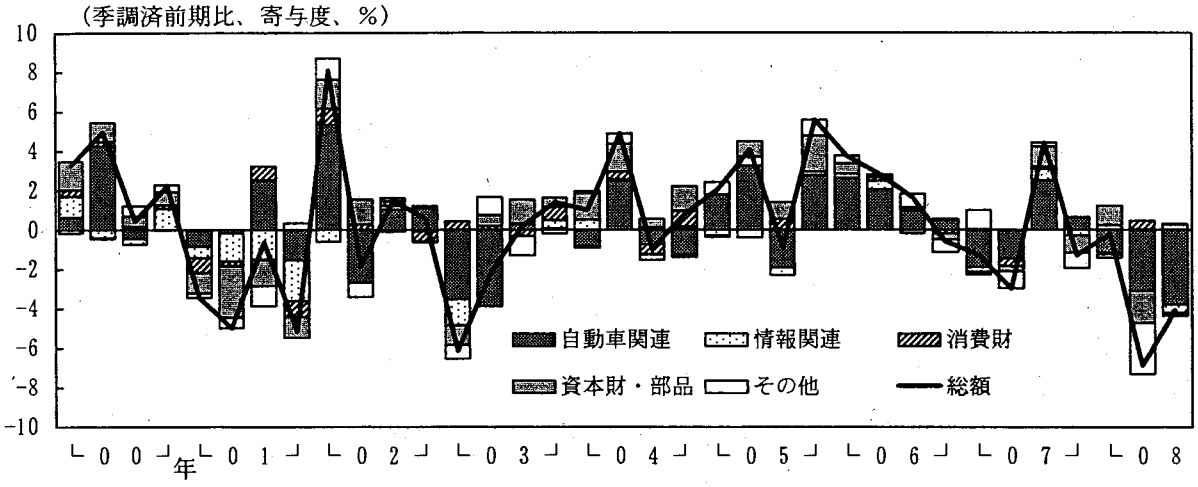
（注）1. ＜　＞内は、2007年通関輸出額に占める各財のウェイト。
2. 「消費財」は、自動車を除く。
3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、ＩＣ等電子部品、科学光学機器。
4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

（資料）財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

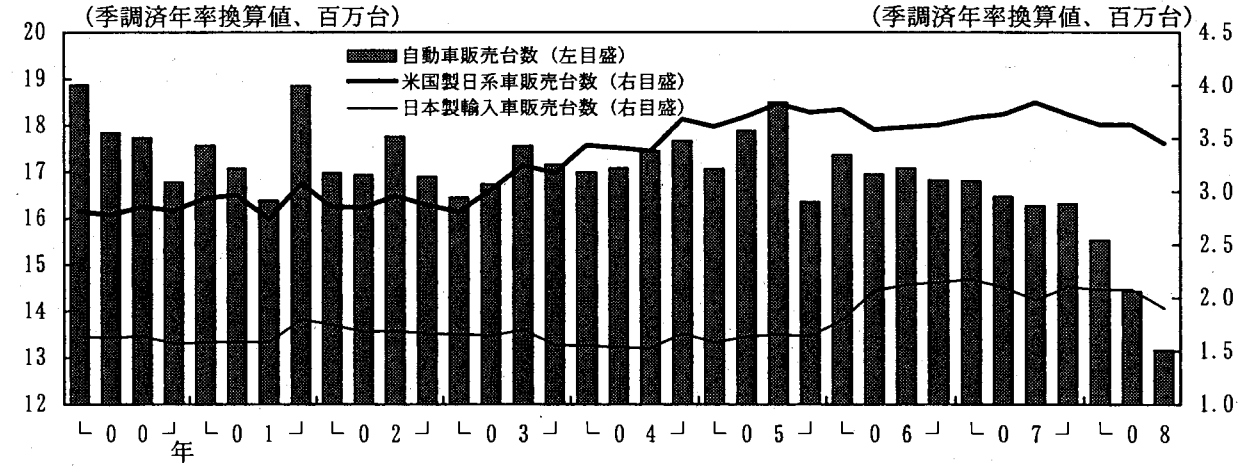
（図表　6）

米国向け輸出の動向

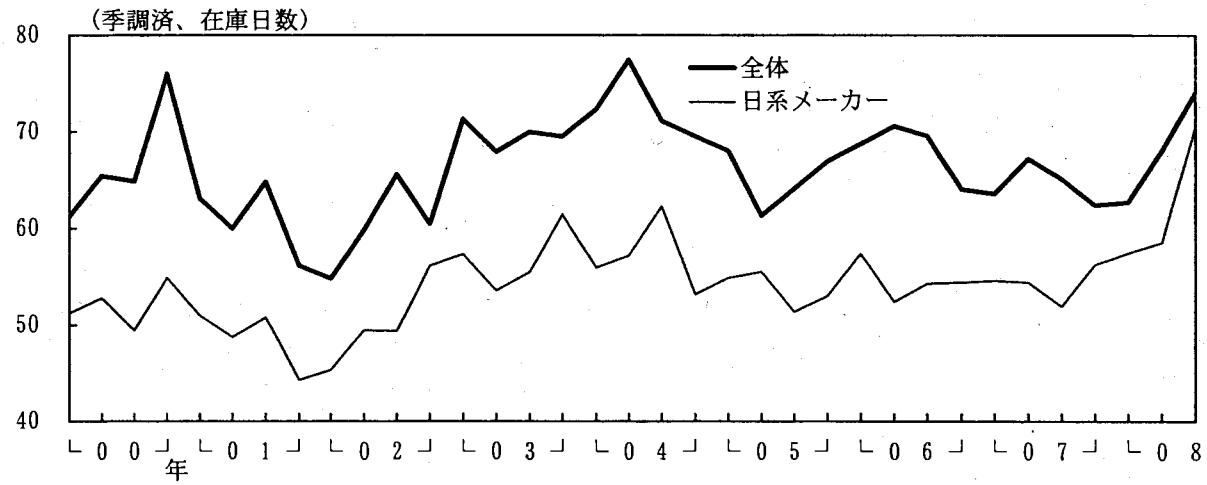
（1）米国向け輸出の財別内訳



（2）米国の自動車販売台数



（3）米国の自動車在庫

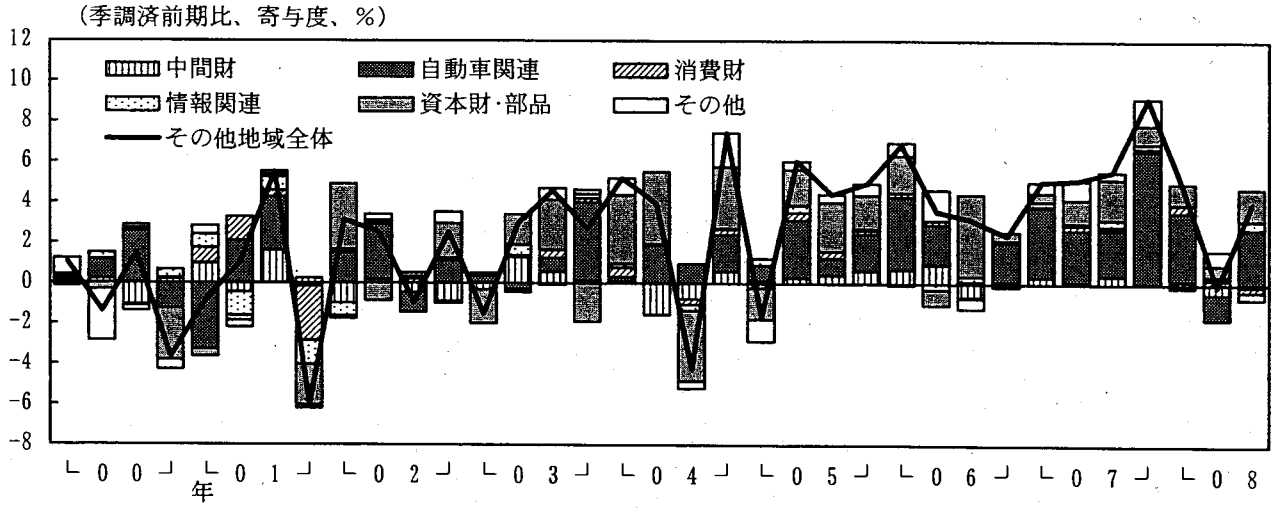


（注）1.　（1）の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
2.　（2）の米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2008/3Qは、7～8月の値。
3.　（3）の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。期末値。
在庫日数＝当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

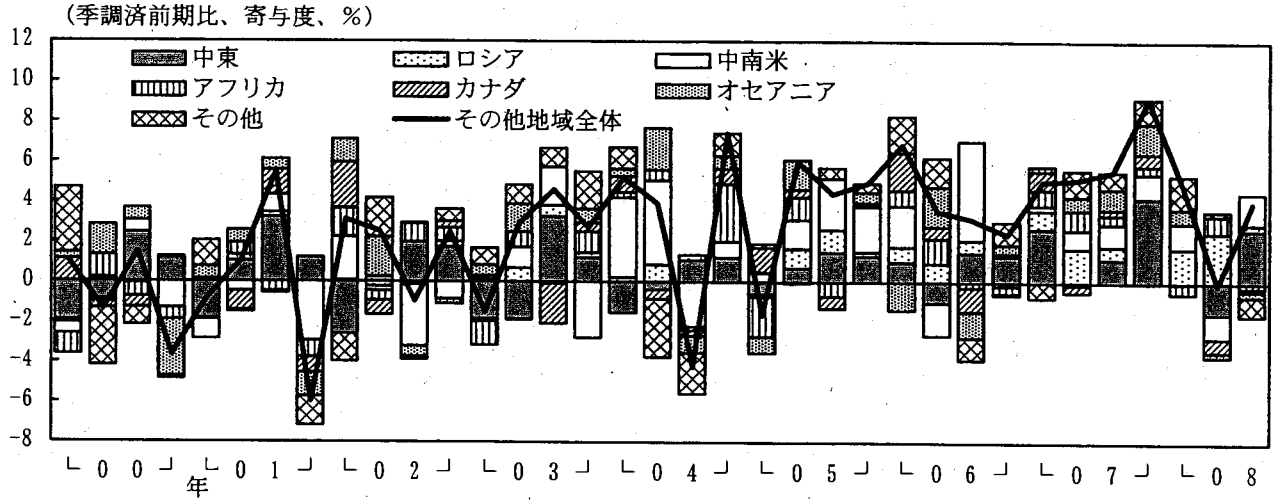
（資料）財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units"、Reuters News Service、日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

その他地域向け輸出の動向

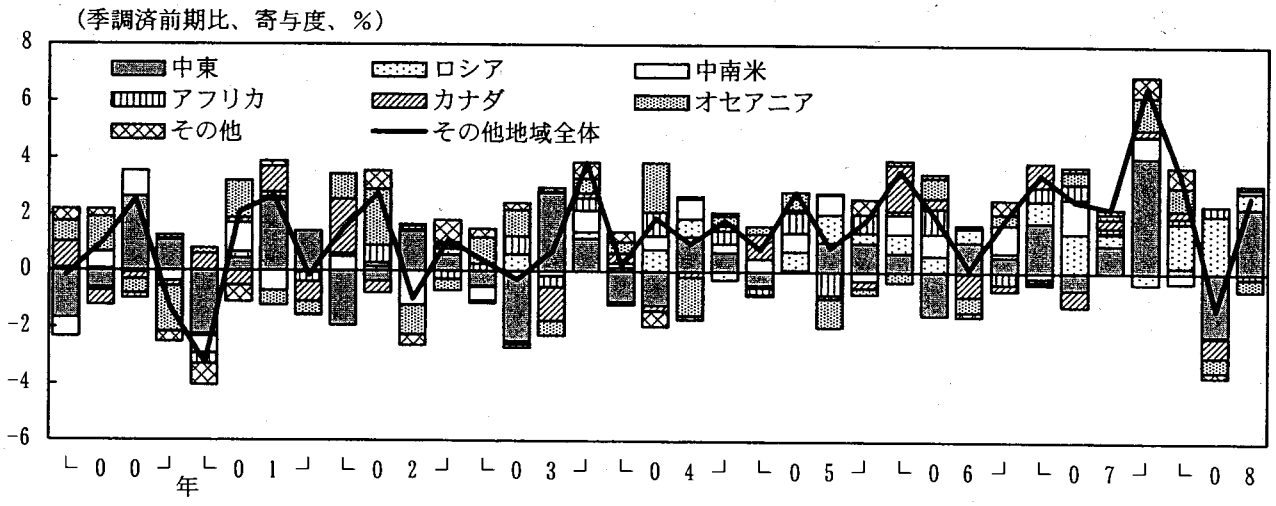
（1）その他地域向け輸出（実質、財別）



（2）その他地域向け輸出（実質、地域別）



（3）その他地域向け自動車関連輸出（実質、地域別）



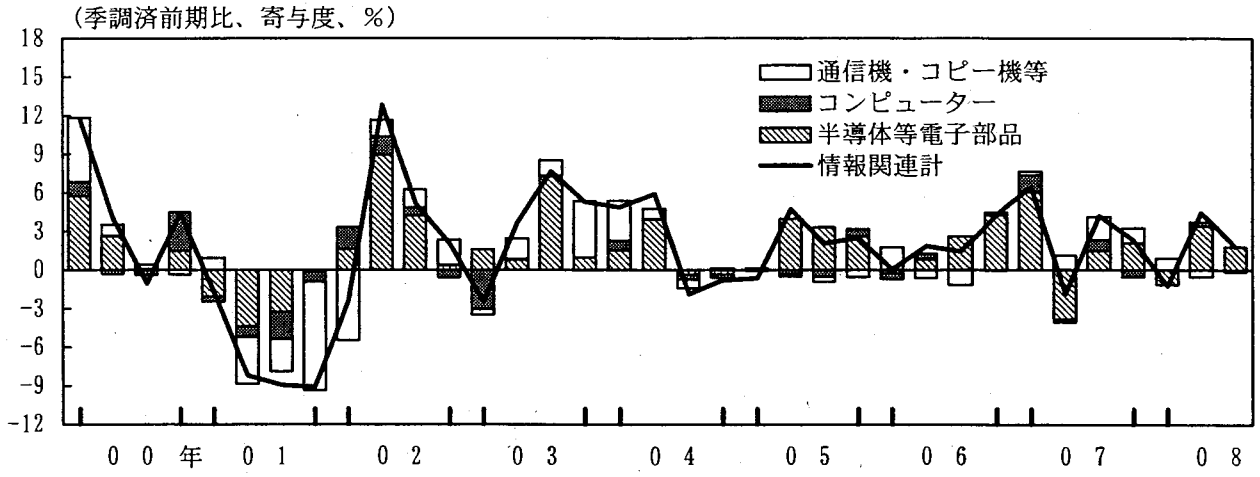
（注）1.　（1）の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
　　2.　（2）および（3）の地域別季調済計数は、（1）その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

（資料）財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

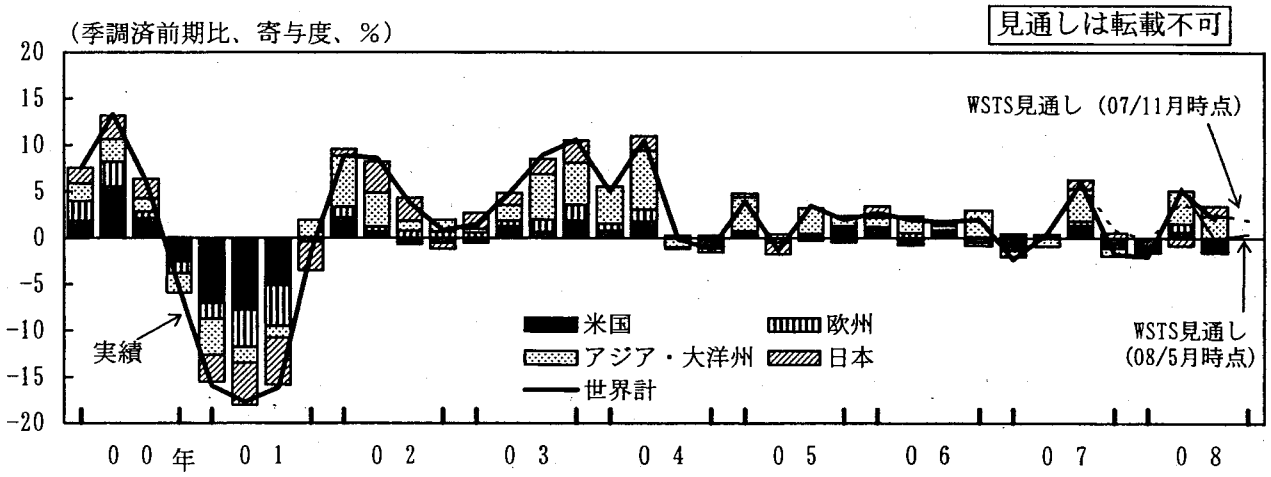
（図表　8）

情報関連輸出の動向

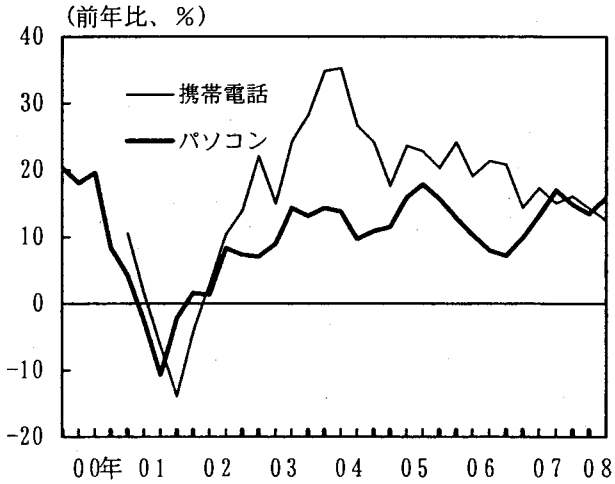
（1）情報関連輸出（実質、品目別）

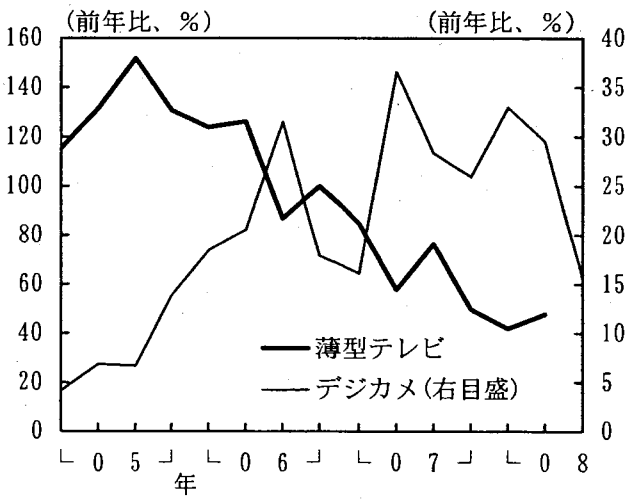


（2）世界半導体出荷（名目、地域別）



（3）情報関連最終製品の世界需要　転載不可





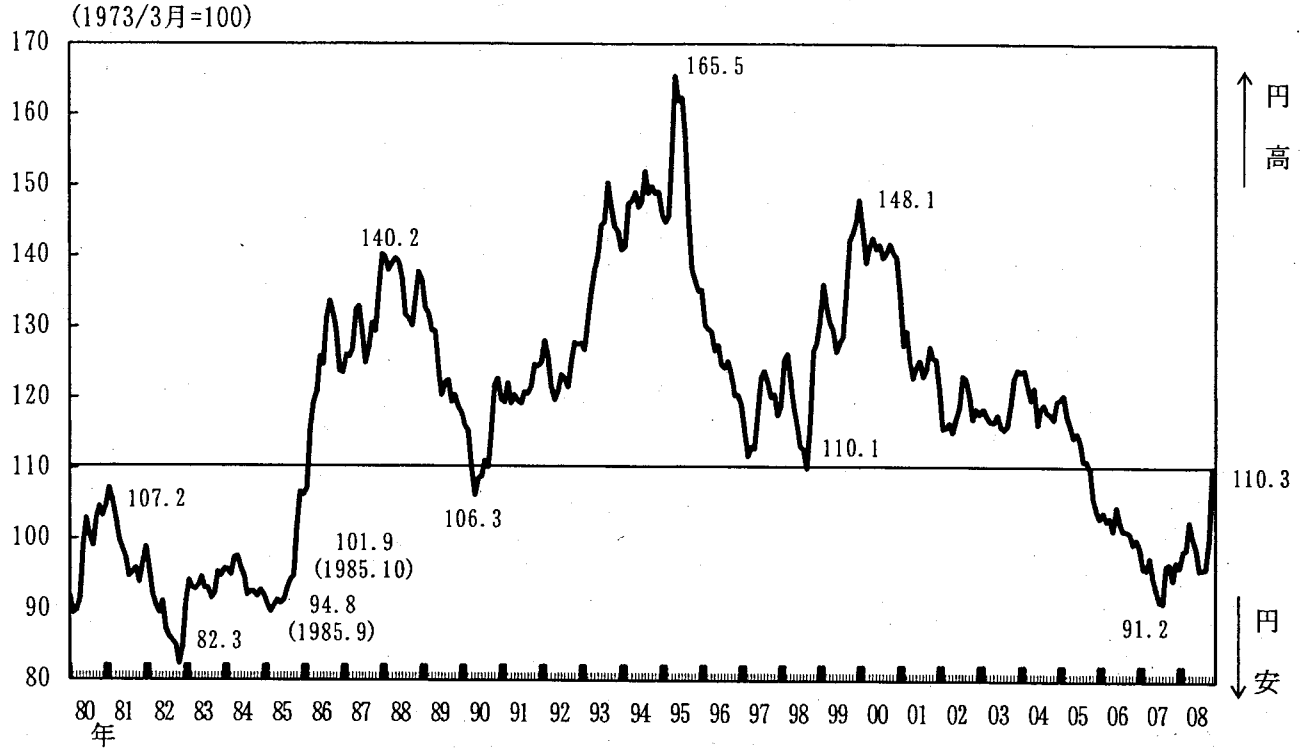
（注）1.　（1）および（2）の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、（2）の2008/3Qは7～8月の4～6月対比。
2.　（3）のデジカメの2008/3Qは7～8月の前年同期比。

（資料）財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ｶﾞｰﾄﾅｰ･ﾃﾞｰﾀｸｴｽﾄ、ｶﾞｰﾄﾅｰ･ﾌﾟﾚｽﾘﾘｰｽ、ﾃﾞｨｽﾌﾟﾚｲｻｰﾁ、ﾃﾞｨｽﾌﾟﾚｲｻｰﾁ･ﾌﾟﾚｽﾘﾘｰｽ、カメラ映像機器工業会

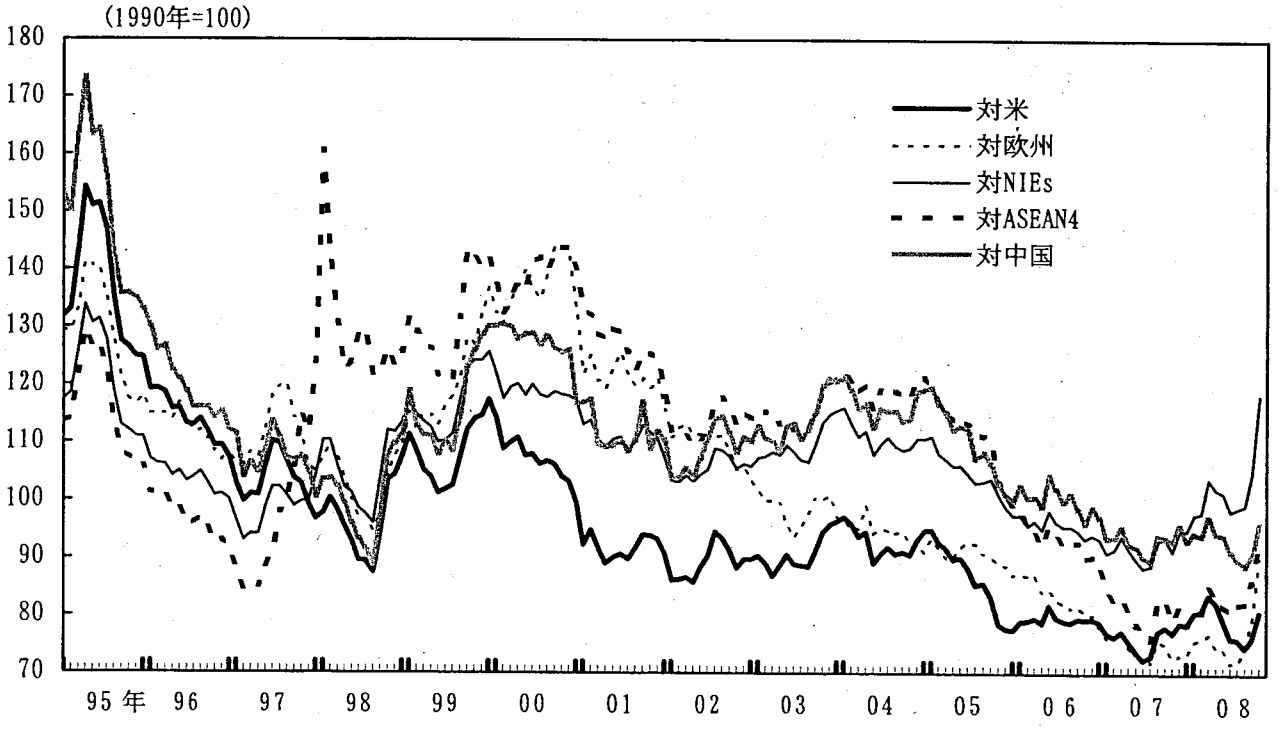
（図表　9）

実質実効為替レート

（1）円の実質実効レート



（2）相手地域別



（注）1. 日本銀行調査統計局試算値。2008/10月は27日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨（15通貨、29カ国・地域）に対する為替相場（月中平均）を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

（図表１０）

実質輸入の内訳

（１）地域別

		（前年比、％）		（季調済前期比、％）					（季調済前月比、％）		
		暦年 2006年	2007	2007年 3Q	4Q	2008 1Q	2Q	3Q	2008年 7月	8	9
米国	〈11.4〉	5.2	-1.5	-2.0	3.3	-1.1	-3.9	2.1	-13.5	11.8	0.9
ＥＵ	〈10.5〉	0.8	4.0	2.7	-3.3	-1.0	0.2	-3.1	-9.6	2.9	0.8
東アジア	〈40.9〉	8.7	3.3	1.5	0.1	2.2	-3.0	3.9	1.5	0.2	3.4
中国	〈20.6〉	10.9	5.7	1.4	-0.1	0.8	-0.9	6.8	4.3	-1.2	4.9
ＮＩＥｓ	〈8.9〉	12.2	-3.8	1.2	0.5	3.0	-4.4	1.6	3.9	0.1	-2.1
韓国	〈4.4〉	10.6	-3.3	-1.0	0.5	3.3	-9.2	2.7	5.1	-0.4	0.1
台湾	〈3.2〉	15.6	-3.0	4.5	-1.7	4.2	1.6	4.7	3.4	2.9	0.8
香港	〈0.2〉	-1.8	-7.7	4.2	5.5	2.2	-3.1	-5.5	-16.7	-4.5	21.1
シンガポール	〈1.1〉	12.1	-6.5	-3.5	0.9	4.1	3.8	-4.5	-4.2	-2.2	5.0
ＡＳＥＡＮ４	〈11.4〉	2.5	4.8	1.8	0.0	4.1	-5.5	0.3	-5.5	3.2	4.8
タイ	〈2.9〉	8.7	4.4	3.3	-0.5	1.2	-3.2	5.9	-4.3	4.7	13.5
その他	〈37.2〉	2.5	-0.1	2.7	-0.4	0.9	-3.8	3.5	-1.6	2.2	2.1
実質輸入計		3.4	0.7	1.7	-0.5	0.8	-3.2	2.8	-2.7	1.1	3.6

（注）1. ＜　＞内は、2007年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
2. ＡＳＥＡＮ４はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

（２）財別

		（前年比、％）		（季調済前期比、％）					（季調済前月比、％）		
		暦年 2006年	2007	2007年 3Q	4Q	2008 1Q	2Q	3Q	2008年 7月	8	9
素原料	〈35.4〉	0.7	0.7	3.7	-0.3	1.6	-5.9	3.3	-1.3	2.8	-1.0
中間財	〈14.8〉	3.1	2.0	2.2	-1.8	-1.7	2.3	1.3	-4.2	1.1	5.2
食料品	〈8.3〉	-4.0	-9.6	-2.0	-6.2	-1.0	-0.7	2.3	-7.5	9.6	3.9
消費財	〈8.1〉	4.3	-0.1	-1.2	-2.8	0.6	-3.2	2.1	-6.3	0.4	1.5
情報関連	〈11.3〉	17.2	4.2	0.9	1.7	4.1	-2.3	4.0	6.4	-0.9	-2.4
資本財・部品	〈12.8〉	16.8	8.5	1.1	4.5	1.2	-1.3	2.2	-5.9	2.7	8.1
うち除く航空機	〈11.8〉	17.7	7.9	3.4	1.9	0.0	2.5	-2.4	-4.7	-1.9	7.5
実質輸入計		3.4	0.7	1.7	-0.5	0.8	-3.2	2.8	-2.7	1.1	3.6

（注）1. ＜　＞内は、2007年通関輸入額に占める各財のウェイト。
2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
3. 「消費財」は、食料品を除く。
4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、ＩＣ等電子部品、科学光学機器。
5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

（資料）財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

（図表１１）

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

―〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	07年度	08/1～3月	4～6	7～9	08/6月	7	8
機械受注	(- 3.0)	〈 2.2〉	〈 0.6〉	〈- 9.6〉	〈- 2.6〉	〈- 3.9〉	〈-14.5〉
［民需、除く船舶･電力］		(0.8)	(5.3)	(- 8.7)	(9.7)	(- 4.7)	(-13.0)
製造業	(- 3.8)	〈- 5.9〉	〈 2.7〉	〈-11.3〉	〈 3.9〉	〈-10.4〉	〈-13.9〉
非製造業(除く船舶・電力)	(- 2.0)	〈 6.5〉	〈 1.0〉	〈- 9.2〉	〈- 3.3〉	〈- 2.4〉	〈-14.9〉
建築着工床面積	(-12.2)	〈 1.2〉	〈- 2.8〉	〈 4.7〉	〈- 3.7〉	〈 7.0〉	〈- 4.2〉
［民間非居住用］		(- 9.8)	(-28.7)	(29.1)	(-40.0)	(18.0)	(43.5)
うち鉱工業	(-22.4)	〈- 1.0〉	〈 7.6〉	〈 24.2〉	〈-23.5〉	〈 73.5〉	〈-22.5〉
うち非製造業	(- 8.1)	〈 1.9〉	〈- 5.4〉	〈- 0.4〉	〈 4.4〉	〈- 5.6〉	〈- 1.5〉
資本財総供給	〈 0.8〉	〈- 4.9〉	〈- 2.2〉	〈- 7.3〉	〈- 3.1〉	〈- 5.1〉	〈- 2.9〉
資本財総供給(除く輸送機械)	〈- 1.5〉	〈- 7.1〉	〈- 3.6〉	〈- 7.8〉	〈- 5.1〉	〈- 6.1〉	〈- 1.0〉

（注）1. 機械受注の2008/7～9月の見通し（季調済前期比）は、民需（除く船舶・電力）-3.0％、製造業 -4.0％、非製造業（除く船舶・電力）-3.0％となっている。
2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
4. 2008/7～9月の前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

＜法人企業統計・設備投資＞

―〈 〉内は季調済前期比、（ ）内は前年比：％

	06年度	07年度	07/7～9月	10～12	08/1～3	4～6
全産業	(13.5)	(1.2)	〈 0.8〉	〈- 1.7〉	〈 0.4〉	〈- 6.1〉
うち製造業	(9.8)	(11.1)	〈- 2.5〉	〈 0.6〉	〈 1.6〉	〈 0.9〉
うち非製造業	(15.7)	(- 4.3)	〈 2.9〉	〈- 3.1〉	〈- 0.4〉	〈-10.5〉

（注）年度の計数は、法人企業統計年報(資本金１千万円未満を含む)、四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金１千万円以上)を使用。金融業、保険業を除く。

＜設備投資アンケート調査＞

―　前年比：％、（ ）内は2008年6月調査時点

		2007年度実績	2008年度計画	修正率
全国短観（9月調査）	全産業	3.6	- 1.3 (- 1.4)	0.1 (3.5)
	製造業	2.9	3.0 (2.4)	0.6 (5.4)
	非製造業	4.0	- 3.6 (- 3.5)	- 0.2 (2.4)
	うち大企業・全産業	4.9	1.7 (2.4)	- 0.7 (2.3)
	製造業	4.6	5.6 (6.7)	- 1.0 (5.5)
	非製造業	5.0	- 0.7 (- 0.1)	- 0.5 (0.3)
	うち中小企業・全産業	2.1	-12.9 (-20.2)	9.1 (8.7)
	製造業	- 3.5	- 7.2 (-16.7)	11.3 (7.5)
	非製造業	5.1	-15.7 (-21.9)	8.0 (9.3)

（注）土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

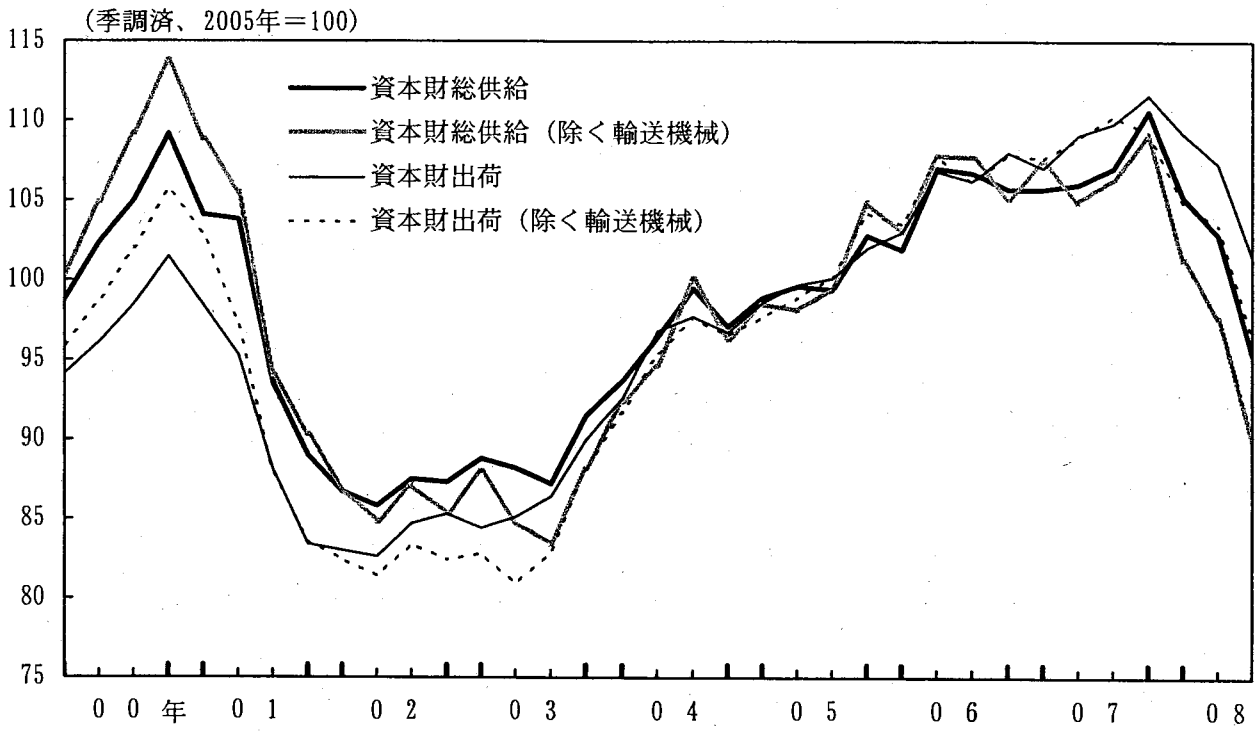
―　前年比：％、（ ）内は2007年6月調査時点

	2006年度実績	2007年度実績	2008年度計画	2009年度計画
日本政策投資銀行(2008年6月調査)	7.7	7.7 (11.0)	4.1 (- 8.8)	- 0.9
うち製造業	12.0	6.6 (13.5)	6.8 (-19.4)	- 8.6
うち非製造業	4.9	8.5 (9.2)	2.4 (- 4.6)	1.4

（資料）経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

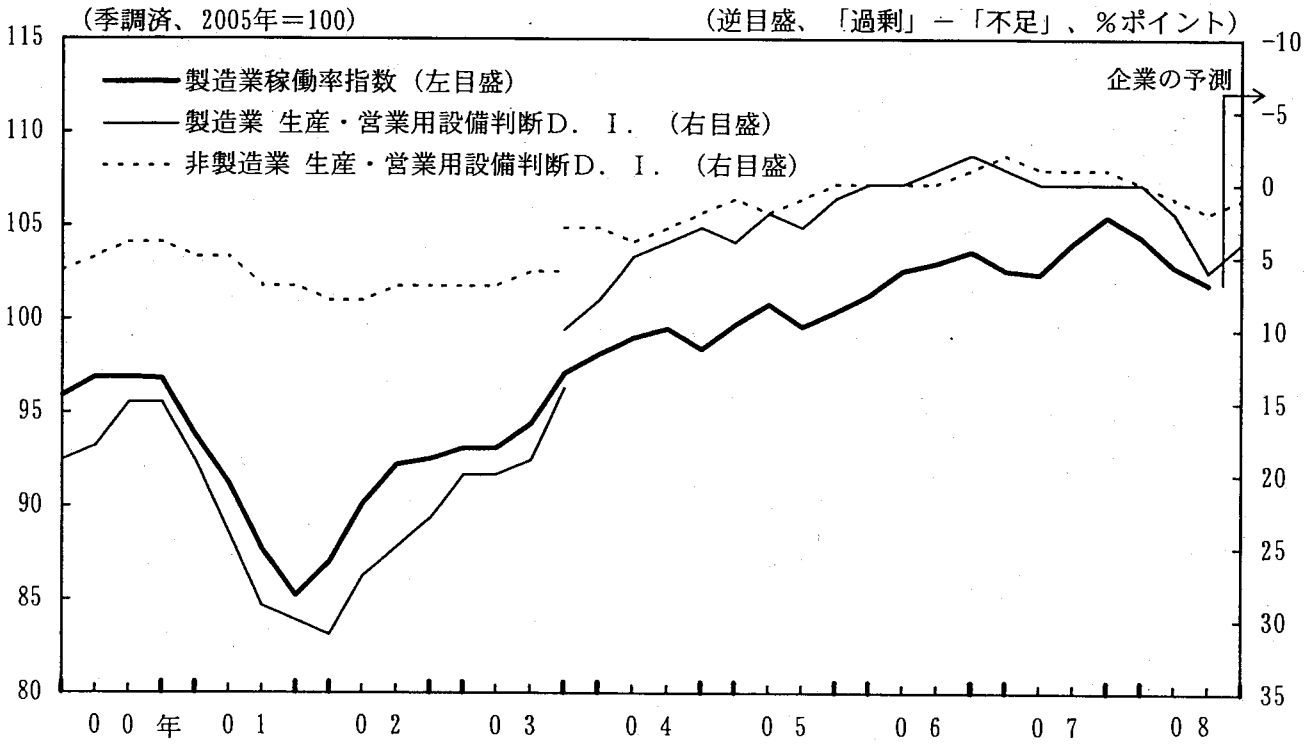
設備投資一致指標

（１）資本財の総供給・出荷



（注）1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
3. 2008/3Qは7～8月の計数。

（２）稼働率と設備判断Ｄ．Ｉ．

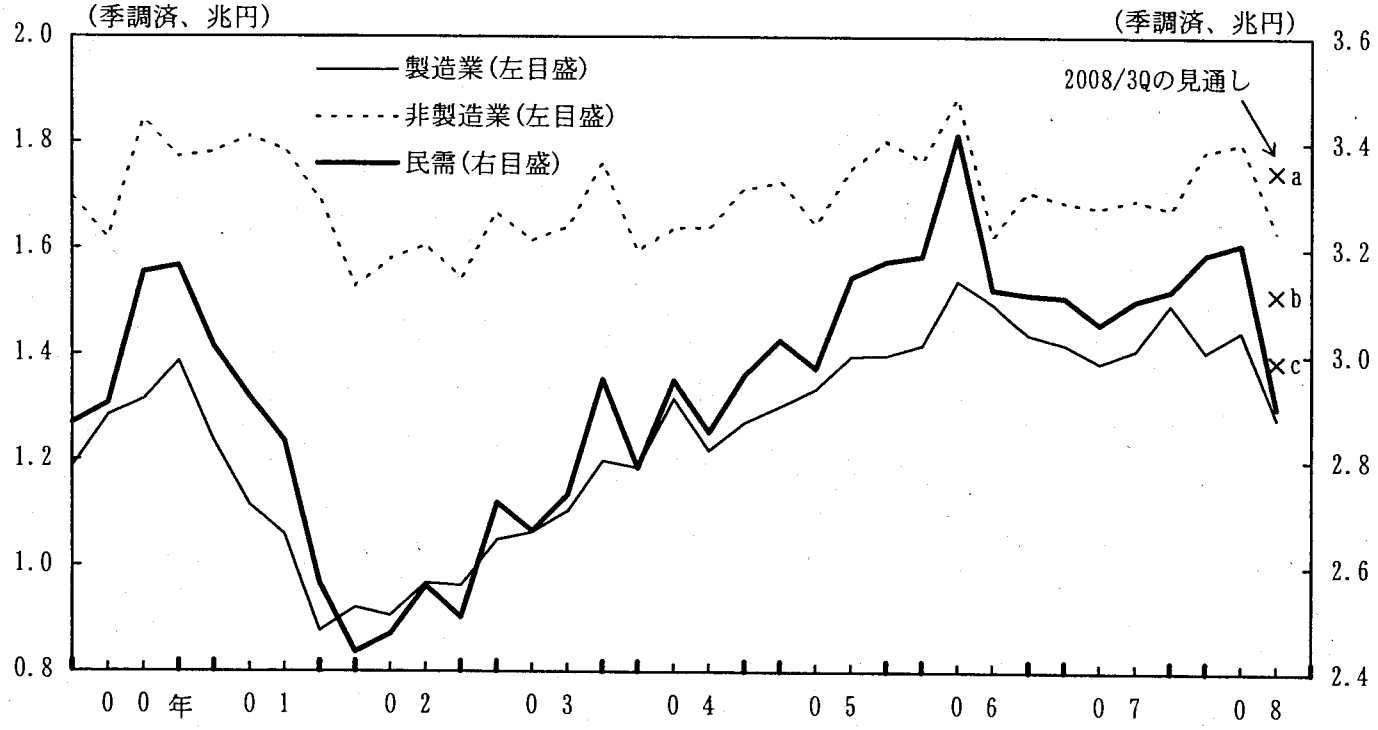


（注）1. 生産・営業用設備判断Ｄ．Ｉ．は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断Ｄ．Ｉ．は、2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
3. 製造業稼働率指数の2008/3Qは7～8月の計数。

（資料）経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

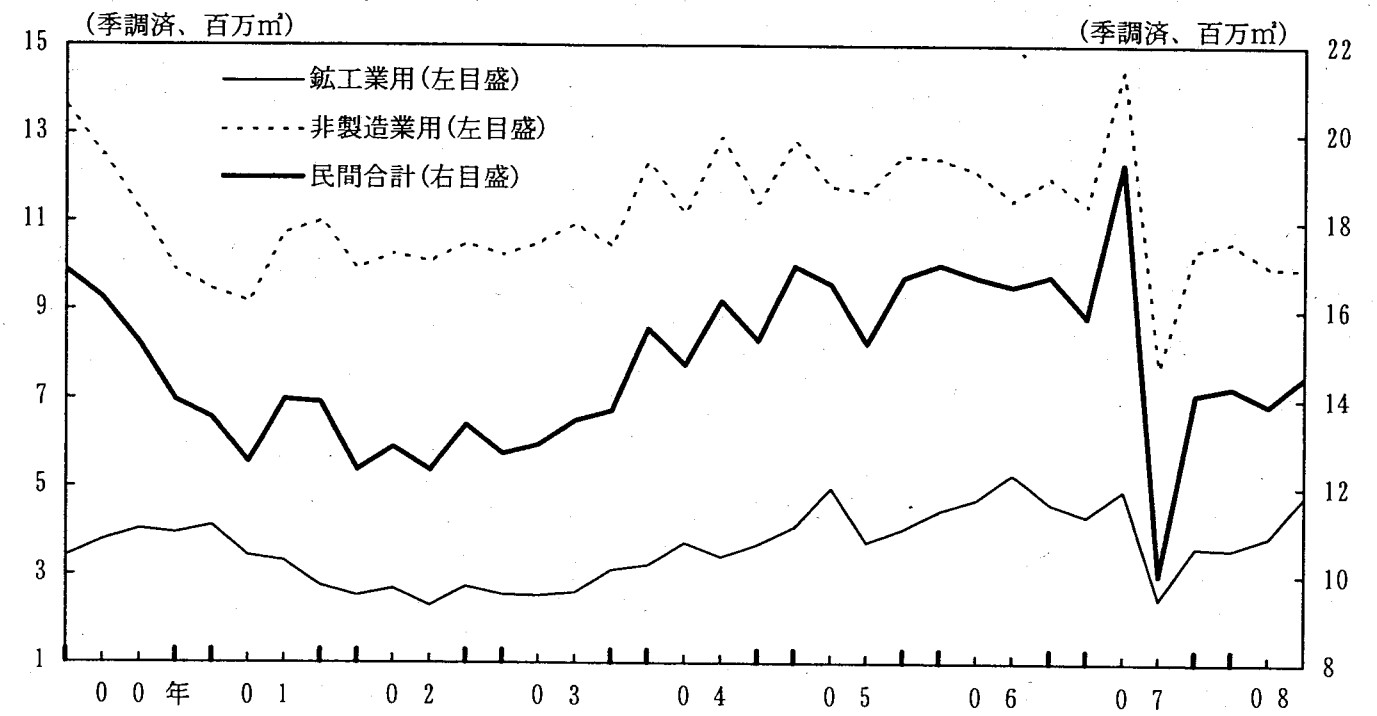
設備投資先行指標

（１）機械受注



（注）1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
2. 2008/3Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
3. 2008/3Qは、7～8月の計数を四半期換算。

（２）建築着工床面積（民間非居住用）



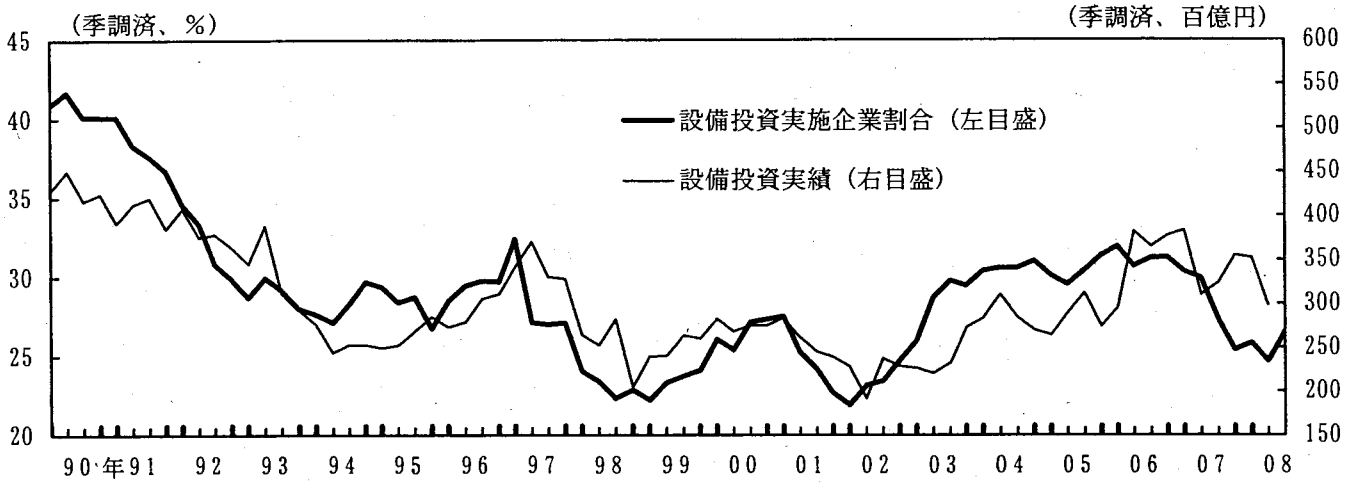
（注）1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
3. 2008/3Qは、7～8月の計数を四半期換算。

（資料）内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

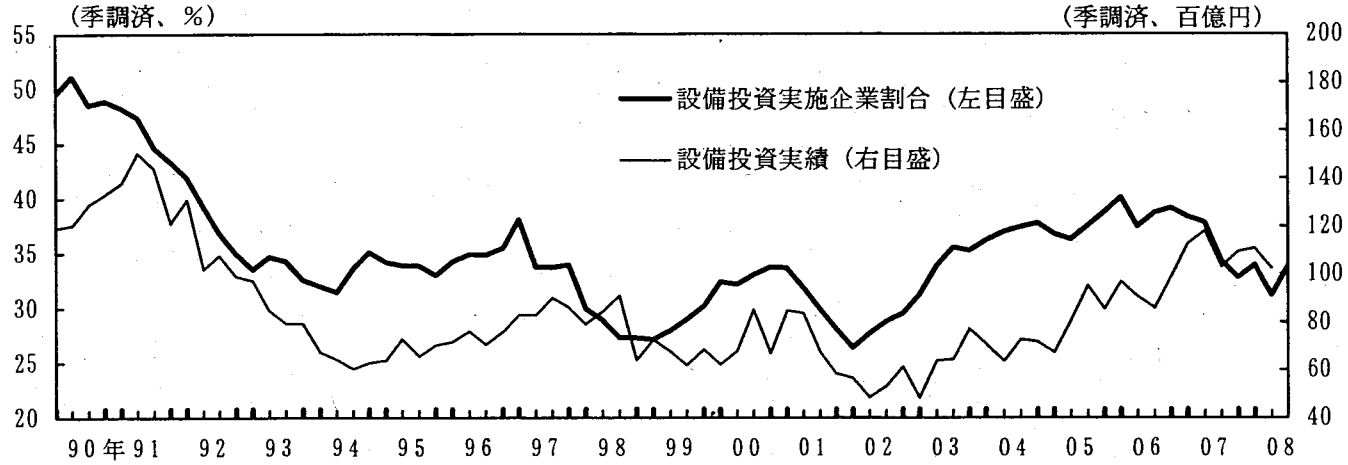
中小企業の設備投資実施企業割合

－政策公庫　９月中･下旬調査－

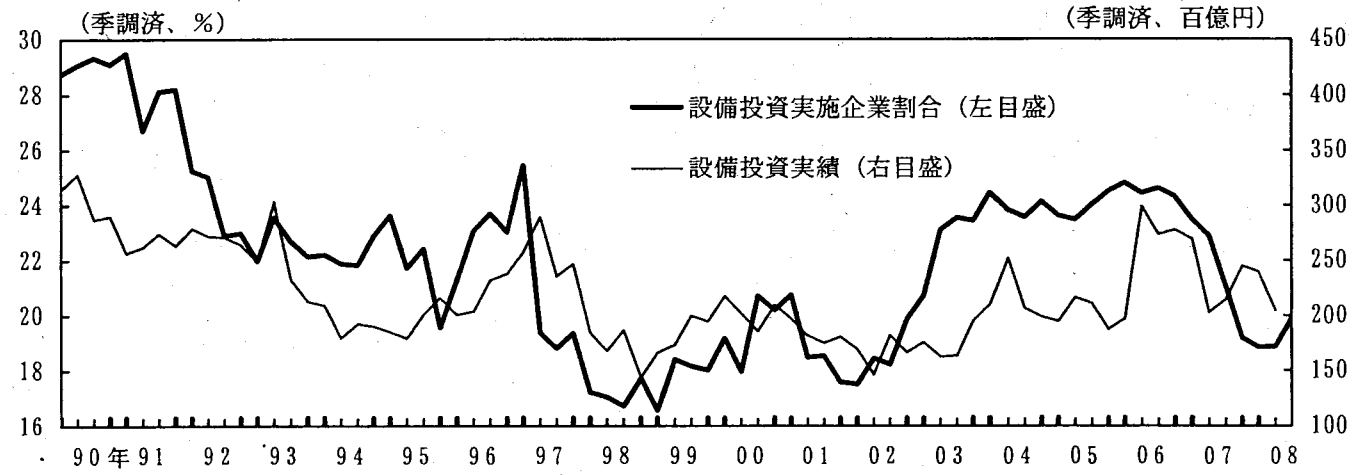
（１）全産業



（２）製造業



（３）非製造業

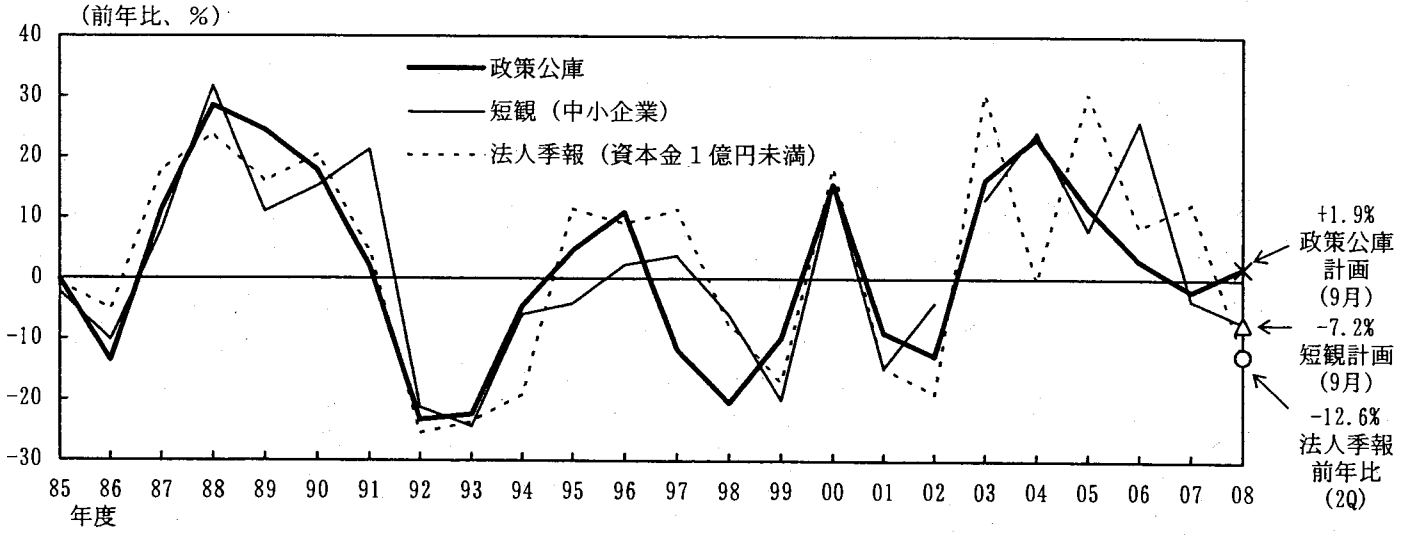


（注）1. 設備投資実施企業割合は全国中小企業動向調査ベース（調査対象:13,399社、有効回答企業数:6,082社）。
2. 設備投資実績は法人季報ベース（資本金１千万円～１億円未満）。X-11による季節調整値。

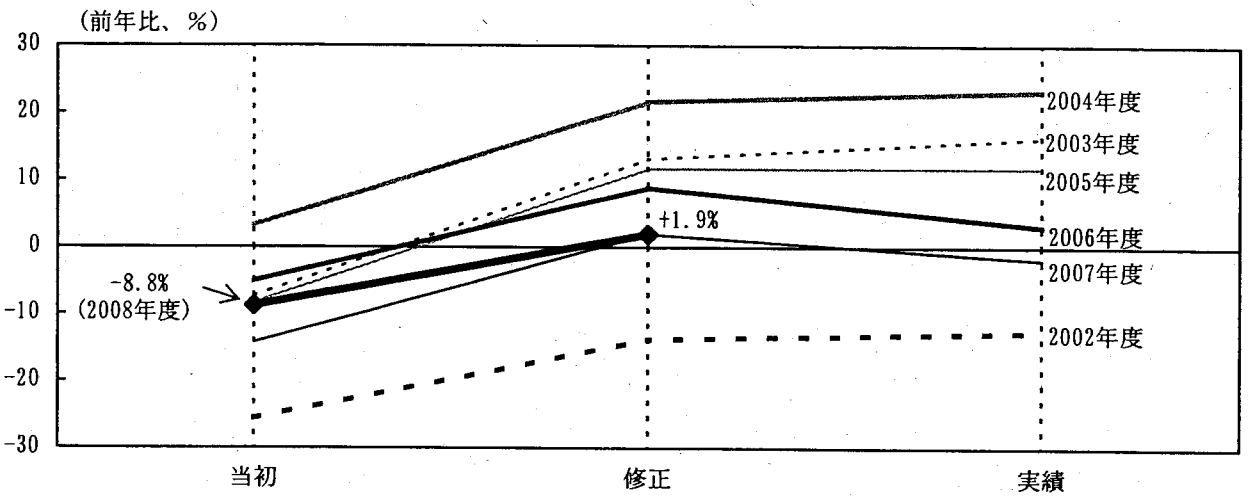
（資料）日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」、財務省「法人企業統計季報」

中小製造業・設備投資計画

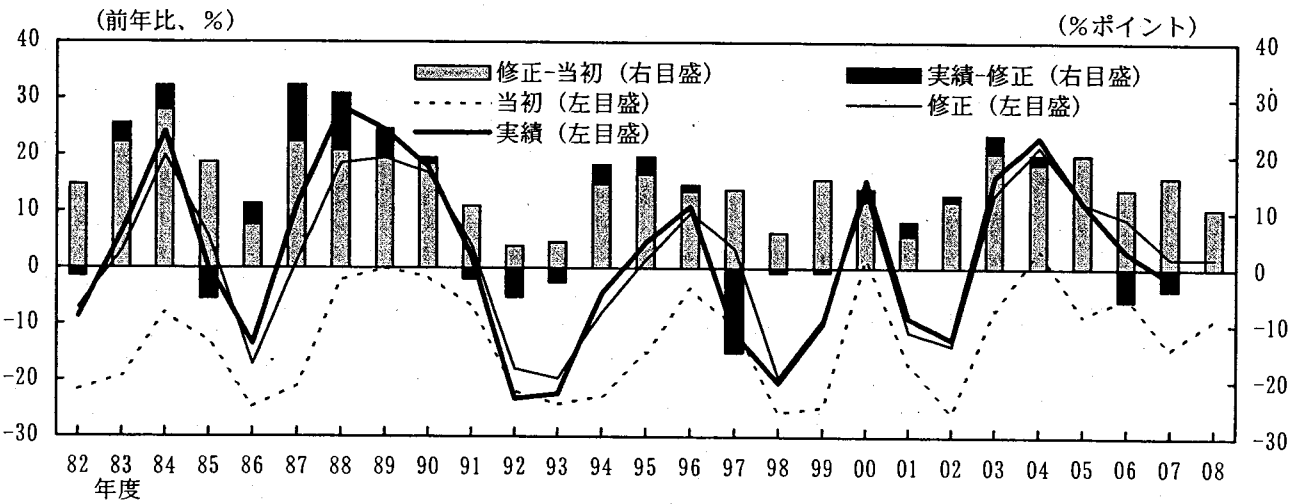
（１）政策公庫調査と短観・法人季報の比較



（２）最近時における設備投資増減率（政策公庫調査）



（３）設備投資計画の修正パターン（政策公庫調査）



（注）1. 政策公庫調査は、土地投資額を含む支払ベース。直近調査（2008年9月上旬時点）の調査対象は、経済産業省工業統計調査（2005年12月）をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業60,932社。うち標本企業は8,587社、有効回答数は6,437社。

2. 短観は、土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施したため、計数には不連続（段差）が生じている。

3. 法人季報は、有形固定資産新設額。

（資料）日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」、財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

（図表１６）

雇　用　関　連　指　標

＜職業安定業務統計＞

――（　）内は前年比、〈　〉内は季調済前期（月）比：％

	07年度	08/1～3月	4～6	7～9	08/6月	7	8
有効求人倍率（季調済、倍）	1.02	0.97	0.92	0.87	0.91	0.89	0.86
有効求職	(-3.4)	〈 -2.0〉	〈 -0.2〉	〈 2.6〉	〈 0.9〉	〈 0.7〉	〈 1.0〉
有効求人	(-7.7)	〈 -5.3〉	〈 -4.9〉	〈 -2.6〉	〈 -0.6〉	〈 -1.9〉	〈 -1.7〉
新規求人倍率（季調済、倍）	1.47	1.38	1.33	1.26	1.26	1.28	1.24
新規求職	(-3.7)	〈 0.3〉	〈 0.9〉	〈 2.0〉	〈 2.2〉	〈 -1.2〉	〈 1.4〉
新規求人	(-9.0)	〈 -5.0〉	〈 -2.8〉	〈 -3.3〉	〈 -4.0〉	〈 -0.0〉	〈 -1.7〉
		(-13.8)	(-15.3)	(-17.4)	(-17.9)	(-13.5)	(-21.3)
うち製造業	(-11.4)	(-14.3)	(-16.8)	(-22.2)	(-20.0)	(-18.0)	(-26.4)
うち非製造業	(-8.6)	(-13.7)	(-15.1)	(-16.7)	(-17.6)	(-12.8)	(-20.5)
パートの有効求人倍率（季調済、倍）	1.40	1.34	1.28	1.23	1.25	1.24	1.22

＜労働力調査＞

	07年度	08/1～3月	4～6	7～9	08/6月	7	8
労働力人口	(0.1)	(-0.0)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)
		〈 -0.1〉	〈 0.0〉	〈 -0.6〉	〈 -0.1〉	〈 -0.5〉	〈 0.2〉
就業者数	(0.4)	(0.1)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.6)
		〈 -0.2〉	〈 -0.1〉	〈 -0.7〉	〈 -0.2〉	〈 -0.4〉	〈 0.0〉
雇用者数	(0.7)	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(0.0)	(-0.2)	(0.0)
		〈 -0.3〉	〈 0.1〉	〈 -0.0〉	〈 0.2〉	〈 -0.3〉	〈 0.4〉
完全失業者数（季調済、万人）	255	258	267	270	272	264	275
非自発的離職者数（季調済、万人）	81	81	90	87	84	82	92
完全失業率（季調済、％）	3.8	3.9	4.0	4.1	4.1	4.0	4.2
労働力率（季調済、％）	60.4	60.3	60.4	60.0	60.3	59.9	60.0

＜毎月勤労統計＞

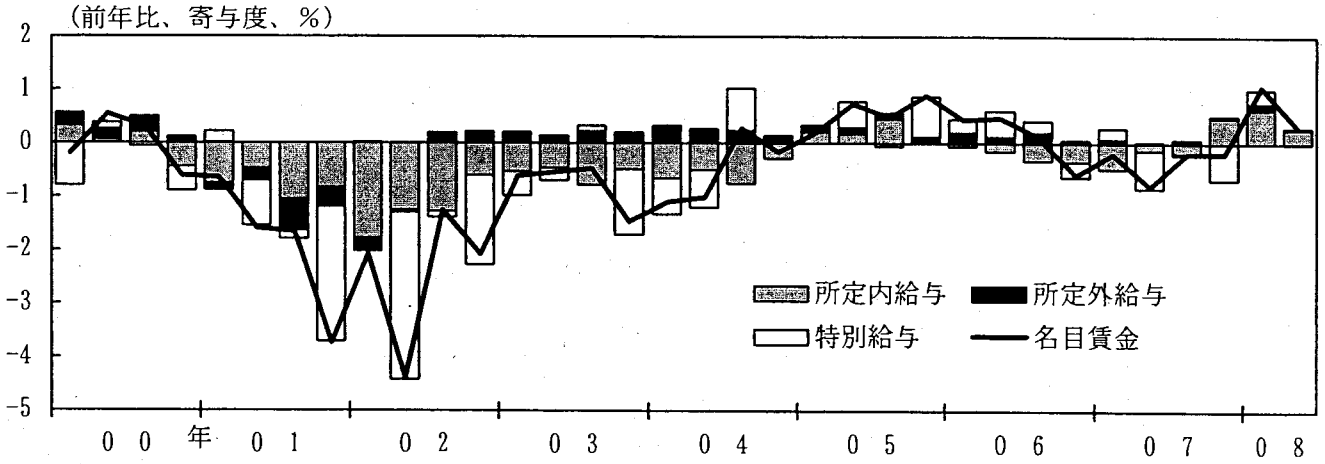
	07年度	08/1～3月	4～6	7～9	08/6月	7	8
常用労働者数（a）	(1.8)	(1.9)	(1.7)	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.5)
		〈 0.4〉	〈 0.2〉	〈 0.2〉	〈 0.0〉	〈 0.2〉	〈 -0.1〉
製造業	(1.1)	(1.2)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(1.0)	(0.9)
非製造業	(2.0)	(2.1)	(1.8)	(1.6)	(1.6)	(1.7)	(1.6)
名目賃金（b）	(-0.3)	(1.6)	(0.7)	(0.2)	(0.4)	(0.3)	(0.1)
所定内給与	(0.1)	(0.9)	(0.4)	(0.6)	(0.1)	(0.6)	(0.5)
所定外給与	(1.1)	(2.2)	(0.2)	(-0.5)	(0.0)	(0.8)	(-1.7)
特別給与	(-2.0)	(15.8)	(1.4)	(-1.1)	(0.9)	(-0.7)	(-3.7)
雇用者所得（a×b）	(1.5)	(3.5)	(2.3)	(1.7)	(1.9)	(1.8)	(1.6)

（注）1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。
2. 2008/7～9月の季節調整値は7～8月の値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

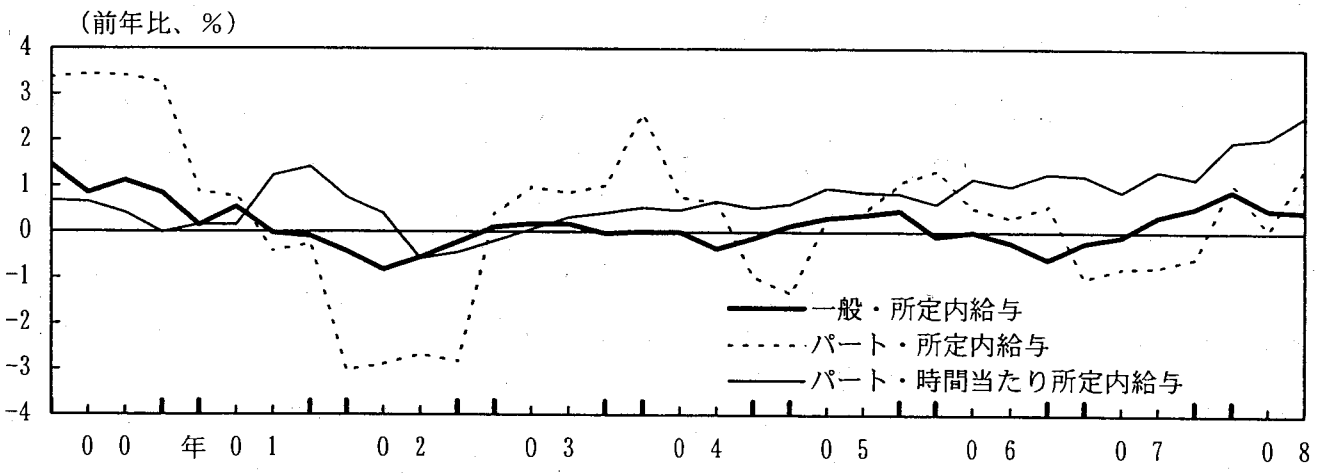
（資料）厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

雇用者所得

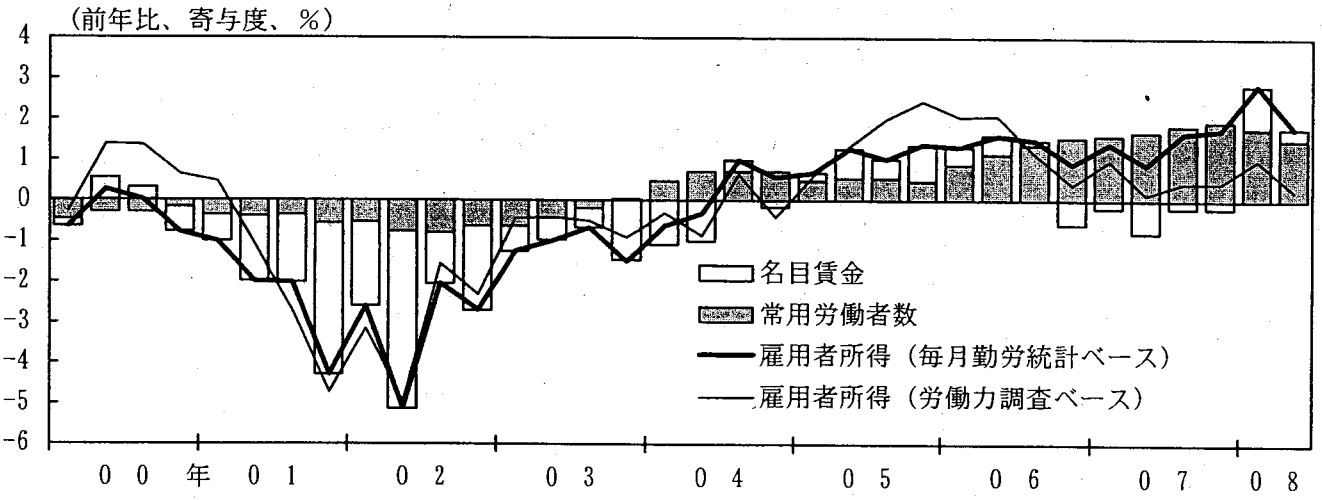
（１）名目賃金



（２）就業形態別・所定内給与



（３）雇用者所得



（注）1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模５人以上。
2. （１）および（３）の四半期は以下のように組替えている。
第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
3. （２）の2008/3Qは、7～8月の前年同期比。
4. （３）の雇用者所得は以下のように算出。
雇用者所得（毎月勤労統計ベース）＝常用労働者数（毎月勤労統計）×名目賃金（毎月勤労統計）
雇用者所得（労働力調査ベース）＝雇用者数（労働力調査）×名目賃金（毎月勤労統計）

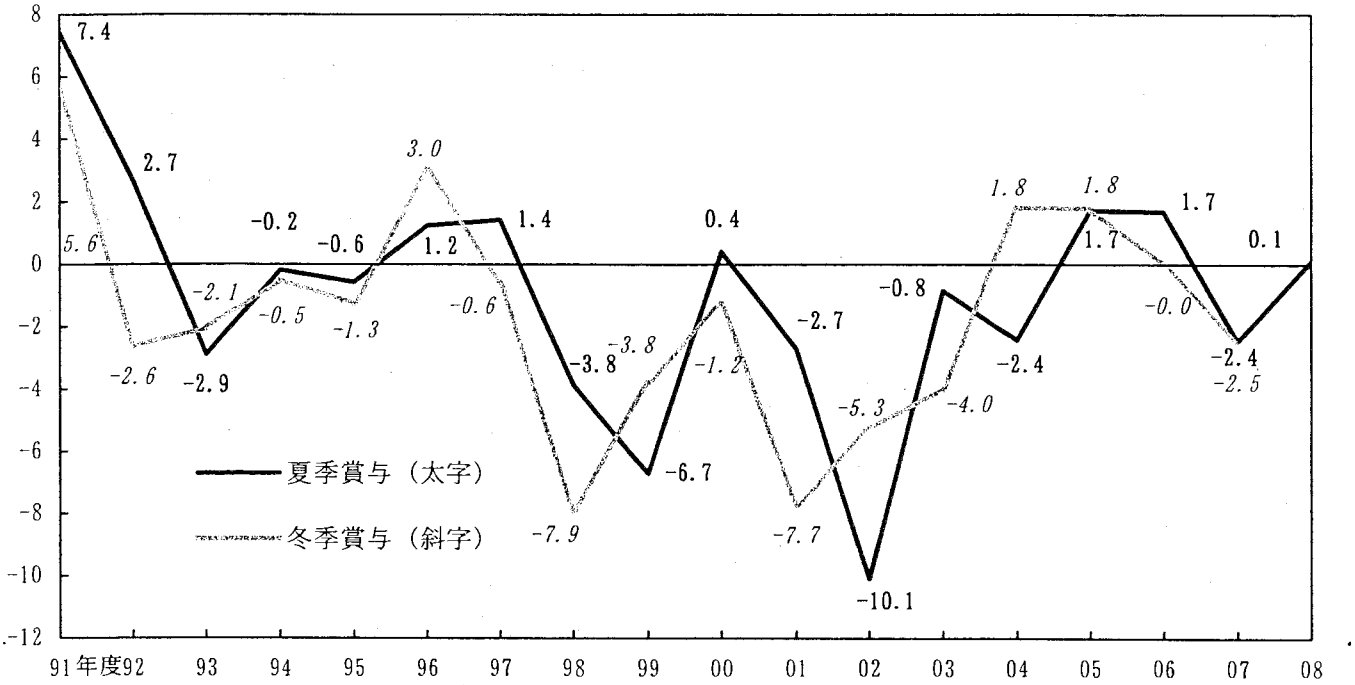
（資料） 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

（図表１８）

夏季賞与

（１）賞与の推移

（前年比、％）



（２）賞与の業種別動向

（前年比、％）

		2007年度夏季	2007年度冬季	2008年度夏季
全　体		-2.4	-2.5	0.1
	製造業	-2.3	-1.7	2.0
	非製造業	-2.4	-2.6	-0.5

（３）アンケート調査（全産業）

（前年比、％）

	2007年度夏季	2007年度冬季	2008年度夏季
日本経済団体連合会	3.0	0.9	-0.1
日本経済新聞社	2.5	0.7	-0.3
労務行政研究所	2.2	2.2	0.9

（注）1. 毎勤は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比（夏季：6～8月、冬季：11～翌1月）。
2. 毎勤は、事業所規模５人以上。
3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要21業種、大手263社。2008年度夏季賞与は、7月22日時点の最終集計（計173社）。
4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日本経済新聞社が選んだ有力な非上場企業で、合計4574社。2008年度夏季賞与は、7月2日時点の最終集計（計748社）。
5. 労務行政研究所の調査対象は、東証１部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2008年度夏季賞与の集計日は、4月14日時点（計175社）。

（資料）厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会「労働情報」、日本経済新聞社、労務行政研究所

個人消費関連指標

―（　）内は前年比、〈　〉内は季調済前期（月）比：％
―［　］内の計数は2007年度売上高（名目、兆円、除く消費税）

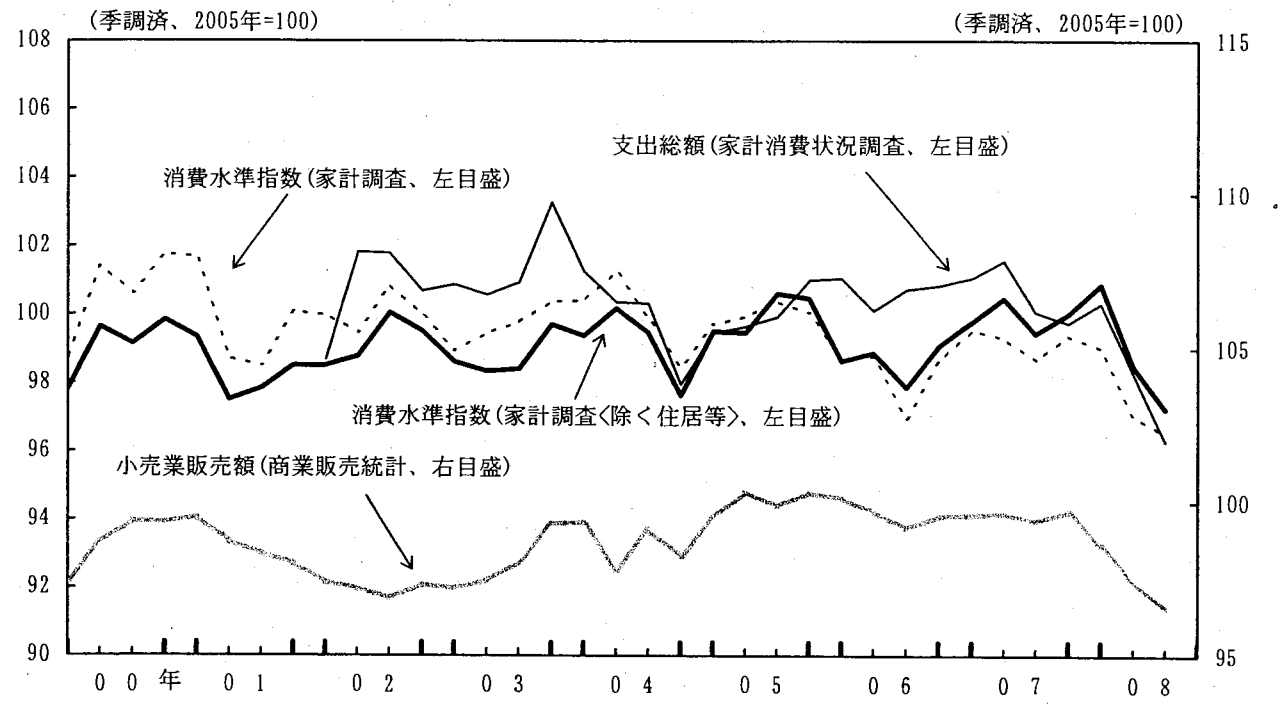
	07年度	08/1～3月	4～6	7～9	08/6月	7	8	9
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(0.6)	(-0.6)	(-2.2)	(-2.2)	(-1.3)	(-0.4)	(-4.0)	
		〈-0.4〉	〈-2.0〉	〈-0.5〉	〈 1.7〉	〈 0.4〉	〈-3.3〉	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(1.3)	〈 0.9〉	〈-2.4〉	〈-1.2〉	〈 2.0〉	〈 0.0〉	〈-2.9〉	
消費支出(実質)	(0.9)	〈 0.6〉	〈-3.2〉	〈-0.1〉	〈 1.5〉	〈 0.9〉	〈-3.4〉	
平均消費性向(%)	73.6	74.2	74.4	73.4	75.2	75.7	71.0	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-0.3)	(-0.6)	(-3.2)	(-3.9)	(-4.1)	(-3.5)	(-4.3)	
		〈 0.6〉	〈-2.0〉	〈-2.0〉	〈-1.5〉	〈-0.3〉	〈-1.4〉	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-3.7)	(-0.7)	(-0.5)	(-1.5)	(-2.5)	(7.1)	(-8.0)	(-4.5)
［ 439万台］		〈 1.7〉	〈-2.0〉	〈-2.2〉	〈 1.9〉	〈 5.1〉	〈-6.0〉	〈-3.9〉
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-2.1)	(1.3)	(0.7)	(-2.4)	(-1.8)	(9.3)	(-12.8)	(-5.7)
［ 296万台］		〈 0.1〉	〈-1.9〉	〈-3.5〉	〈 4.5〉	〈 6.6〉	〈-11.6〉	〈-0.9〉
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(0.0)	(0.1)	(-2.2)	(-3.0)	(-3.4)	(-2.2)	(-3.0)	(-4.0)
［ 129.2］		〈-1.1〉	〈-1.2〉	〈-0.9〉	〈-0.9〉	〈 0.4〉	〈-0.3〉	〈-0.3〉
家電販売額(実質)	(12.8)	(13.4)	(13.7)	(17.8)	(14.2)	(20.9)	(18.7)	(13.3)
［ 7.3］		〈 5.7〉	〈 1.8〉	〈 7.3〉	〈-0.4〉	〈 4.3〉	〈 4.9〉	〈-4.1〉
全国百貨店売上高	(-0.9)	(-0.9)	(-4.5)	(-3.2)	(-7.3)	(-2.3)	(-2.9)	(-4.6)
［ 8.0］		〈-0.7〉	〈-3.0〉	〈 0.7〉	〈-3.8〉	〈 5.5〉	〈-2.7〉	〈 0.8〉
全国ｽｰﾊﾟｰ売上高	(-1.1)	(0.1)	(-1.6)	(-1.3)	(-1.7)	(0.5)	(-1.8)	(-2.6)
［ 12.2］		〈 0.2〉	〈-1.7〉	〈 0.3〉	〈-0.9〉	〈 2.4〉	〈-2.4〉	〈 1.0〉
ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ売上高	(1.3)	(1.5)	(4.1)	(9.2)	(5.7)	(13.3)	(6.7)	(7.5)
［ 7.2］		〈-0.0〉	〈 3.2〉	〈 5.5〉	〈-0.6〉	〈 8.2〉	〈-5.4〉	〈 1.3〉
旅行取扱額	(2.0)	(1.5)	(-1.5)	(-3.1)	(-1.9)	(1.0)	(-6.4)	
［ 5.7］		〈 0.6〉	〈-2.9〉	〈-0.1〉	〈-2.2〉	〈 0.8〉	〈-2.7〉	
外食産業売上高	(3.4)	(2.2)	(-0.3)	(0.8)	(-0.8)	(2.6)	(2.1)	(-2.4)
		〈 0.3〉	〈 0.1〉	〈 1.2〉	〈 0.1〉	〈 2.4〉	〈-1.5〉	〈-0.2〉

（注）1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 2008/7～9月の家計調査報告、家計消費状況調査、旅行取扱額は7～8月の値を使用。

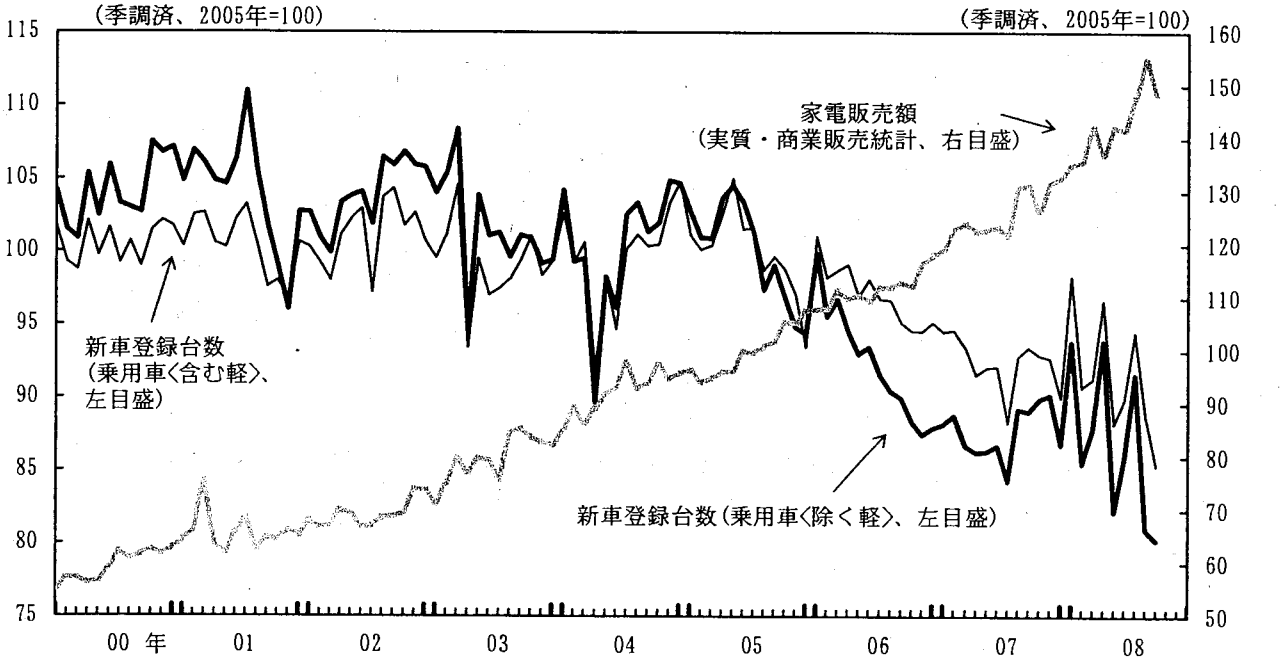
（資料）総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費（１）

（１）家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計（実質）



（２）耐久消費財



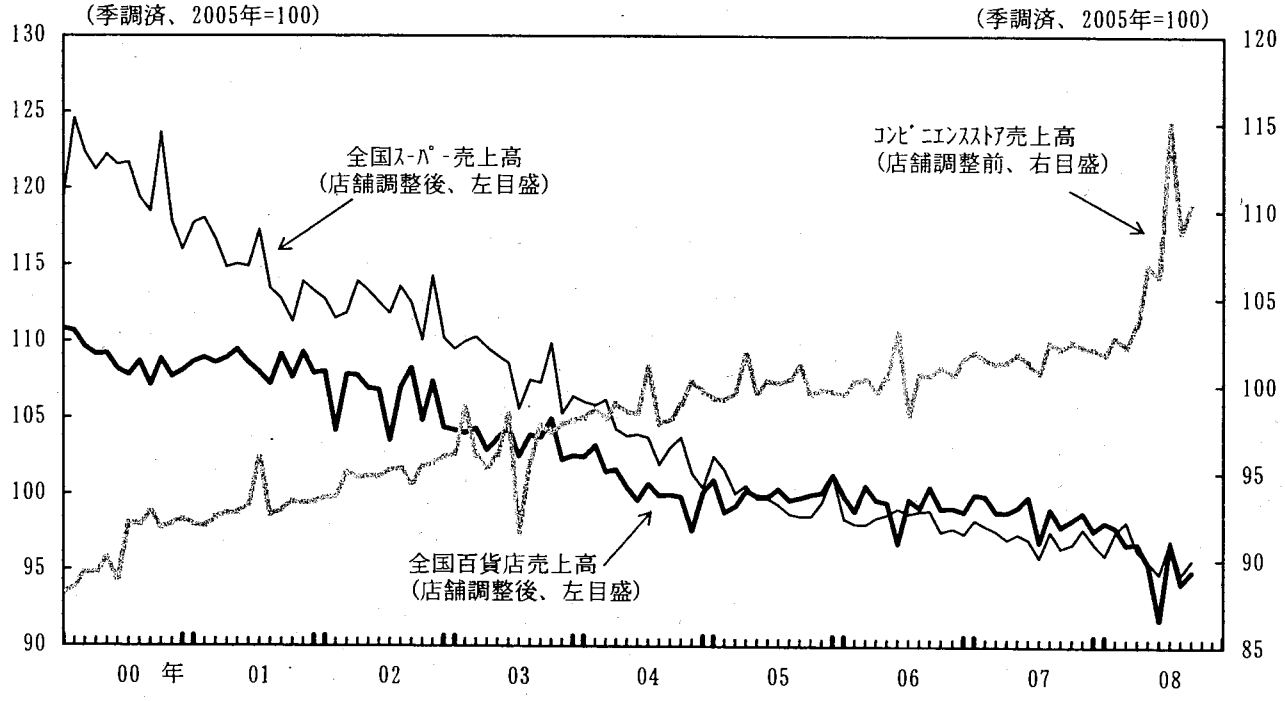
（注）1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。ＣＰＩ「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
4. 小売業販売額は、ＣＰＩ（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のＣＰＩ（但し、2002年以前のパソコン用プリンタはＣＧＰＩで代用）を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
5. 支出総額、消費水準指数の08/3Qは7～8月の値。

（資料）　総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

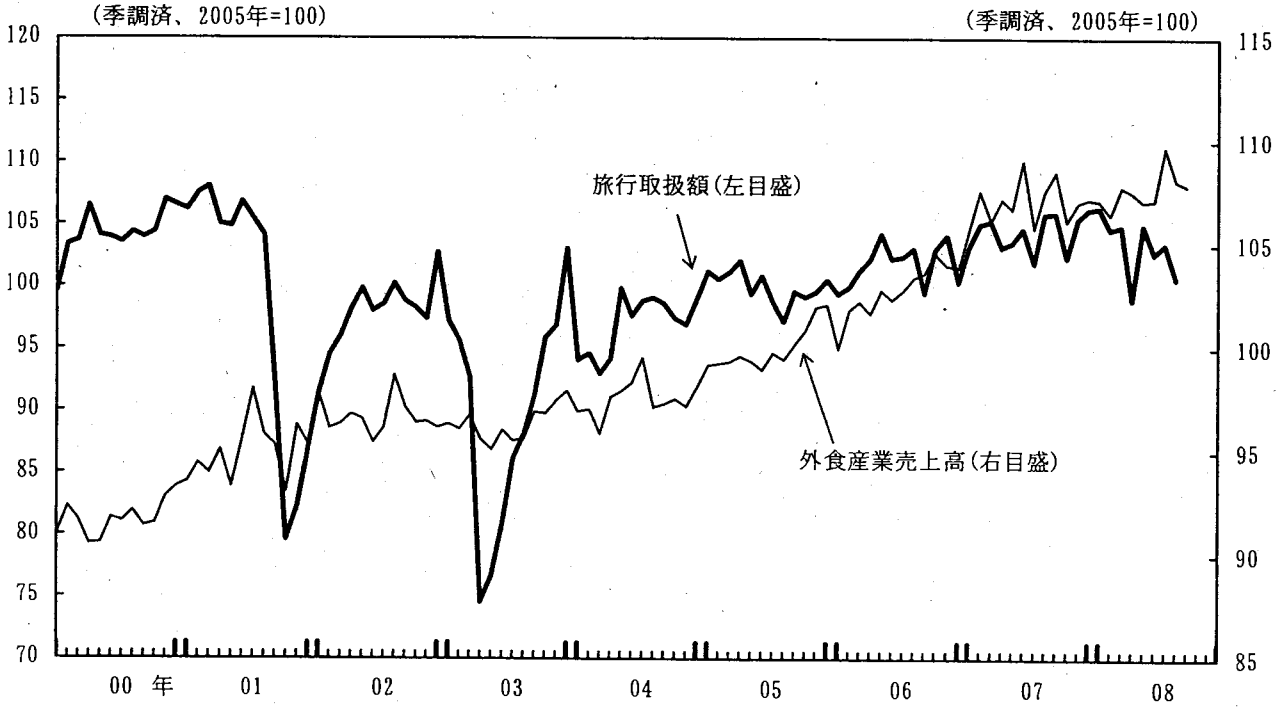
（図表２１）

個人消費（２）

（１）小売店販売（名目）



（２）サービス消費（名目）



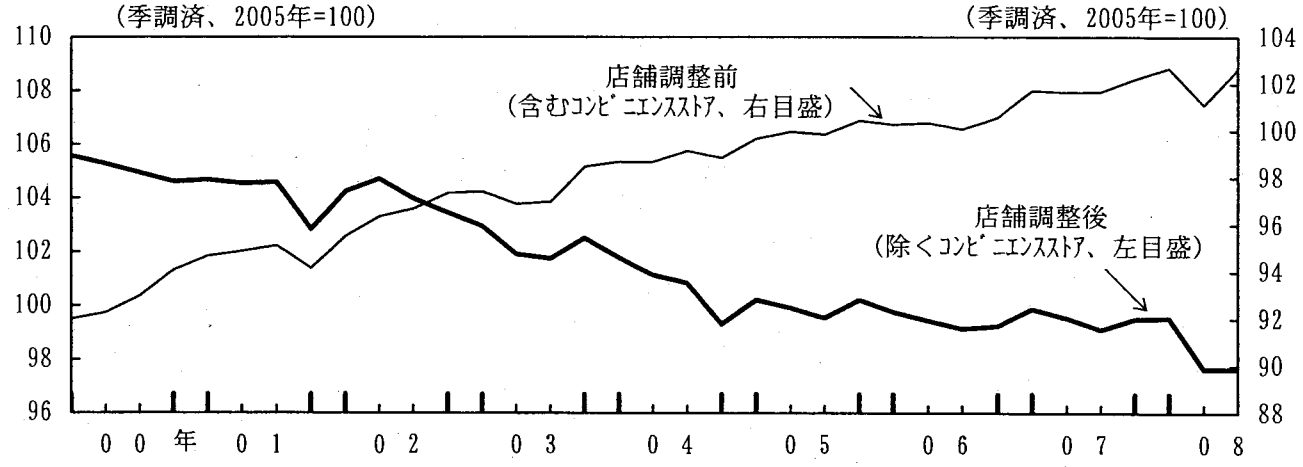
（注）1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 旅行取扱額については、2007/4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

（資料） 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

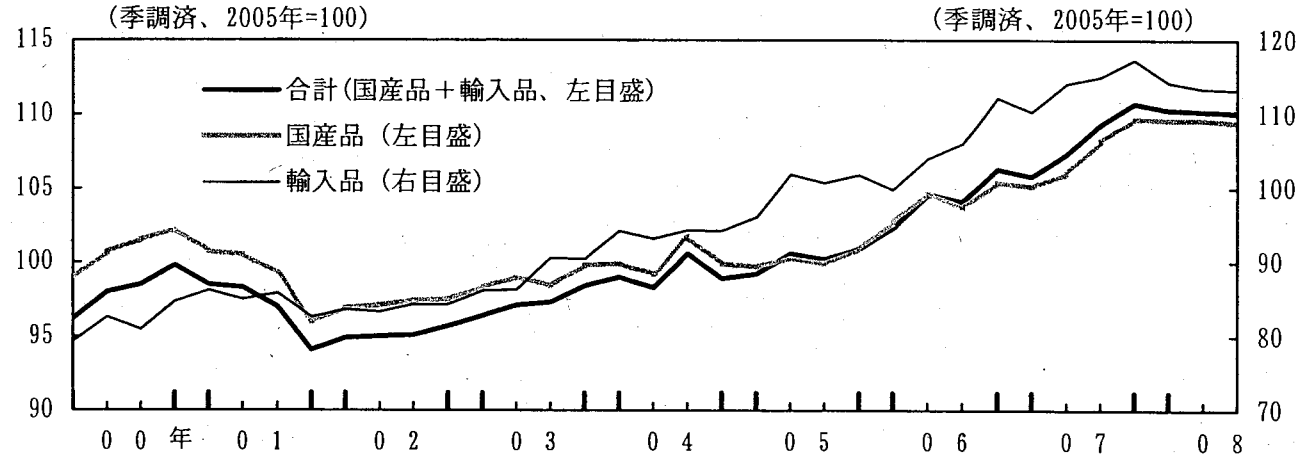
（図表２２）

個人消費（３）

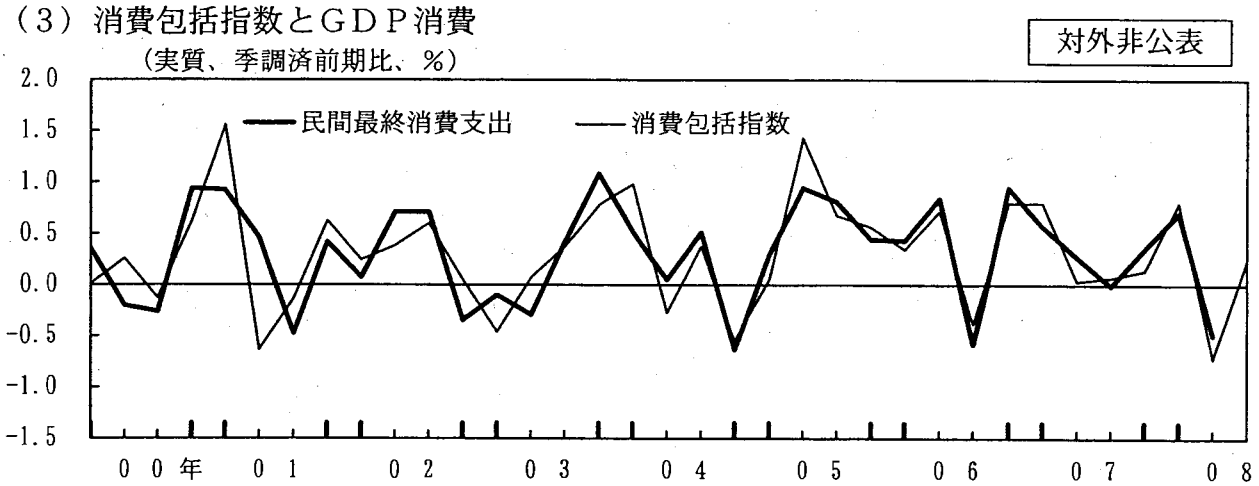
（１）販売統計合成指数（実質）



（２）消費財総供給



（３）消費包括指数とＧＤＰ消費



（注）1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高も合算している。

2. 消費包括指数は、ＧＤＰの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

3. 消費包括指数は10/3日までに公表された統計をもとに算出。

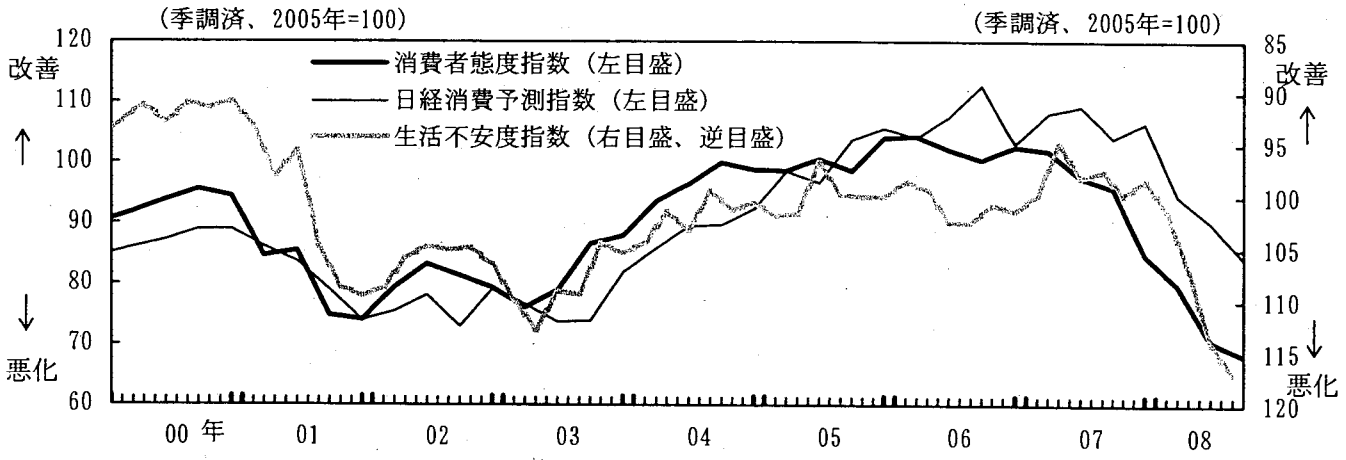
4. 販売統計合成指数及び消費財総供給の2008/3Qは、7～8月の値。

（資料） 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」など

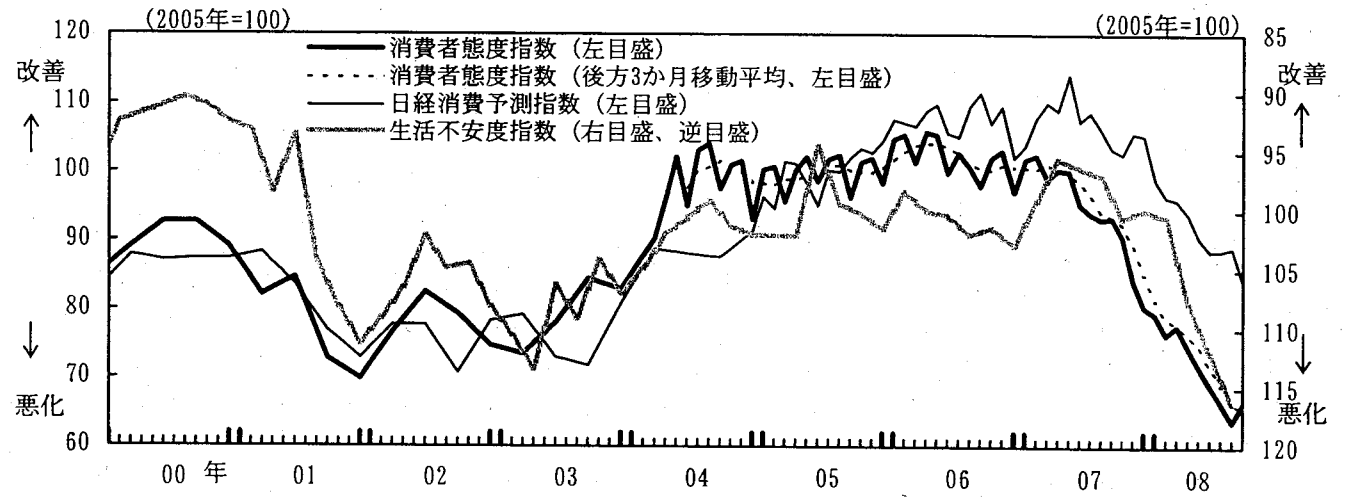
（図表２３）

消費者コンフィデンス

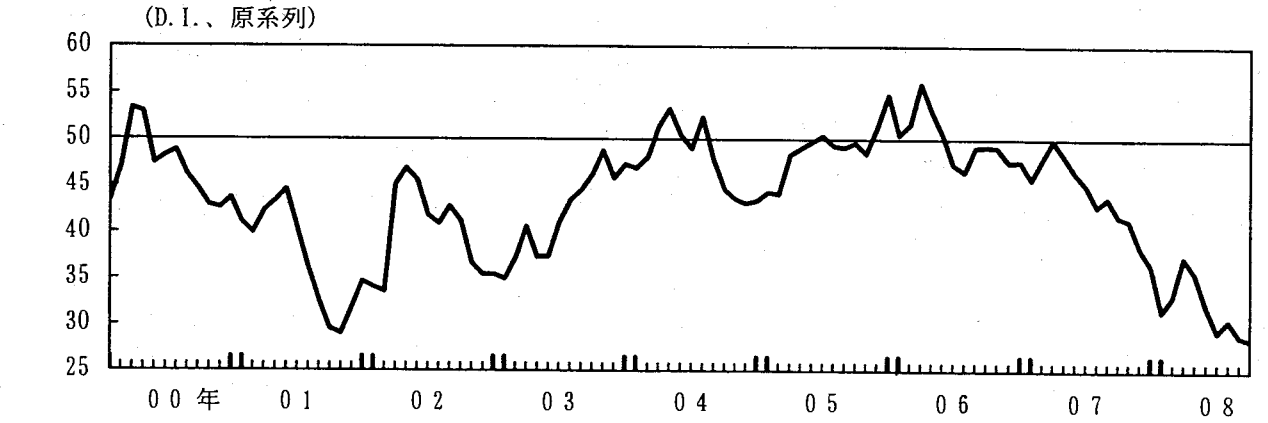
（１）季調済系列



（２）原系列



＜参考＞ 景気ウォッチャー調査（家計動向関連、現状判断D.I.）



（注）1. 消費者態度指数（調査客体：全国一般 5,000世帯弱）、日経消費予測指数（同：首都圏 600人）、生活不安度指数（同：全国 1,200人）はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. （１）はX-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

（資料） 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	07年度	08/1～3月	4～6	7～9	08/6月	7	8
総戸数	103.6	114.2	111.7	113.7	113.0	114.4	113.0
		〈 19.6〉	〈-2.1〉	〈 1.8〉	〈 5.4〉	〈 1.2〉	〈-1.2〉
	(-19.4)	(-9.0)	(-11.0)	(34.1)	(-16.7)	(19.0)	(53.6)
持家	31.2	32.7	30.6	33.8	31.2	32.1	35.5
		〈 0.2〉	〈-6.4〉	〈 10.4〉	〈 4.0〉	〈 3.0〉	〈 10.6〉
	(-12.3)	(-4.2)	(-6.7)	(29.2)	(-6.6)	(23.1)	(35.6)
分譲	28.3	33.0	32.2	30.4	30.0	28.1	32.8
		〈 46.9〉	〈-2.6〉	〈-5.5〉	〈-3.9〉	〈-6.6〉	〈 16.8〉
	(-26.1)	(-13.3)	(-14.5)	(38.1)	(-27.2)	(12.7)	(73.7)
貸家系	44.1	47.6	49.2	48.5	51.9	50.6	46.4
		〈 15.7〉	〈 3.4〉	〈-1.5〉	〈 11.6〉	〈-2.5〉	〈-8.3〉
	(-19.4)	(-8.6)	(-11.4)	(35.4)	(-15.9)	(19.9)	(58.2)

（注）2008/7～9月の季調済年率換算戸数は7～8月の平均値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

＜首都圏新築マンション関連指標 －不動産経済研究所調べ－＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

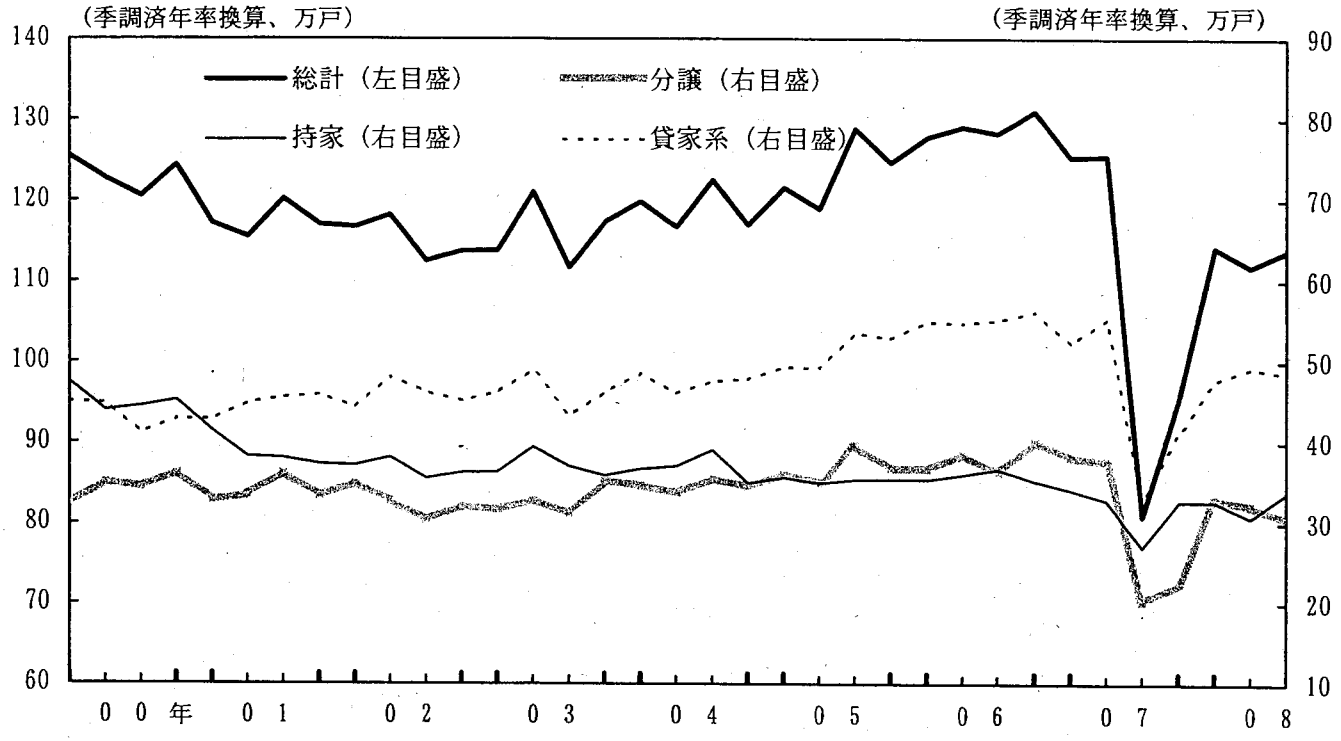
	07年度	08/1～3月	4～6	7～9	08/7月	8	9
全売却戸数（年率、万戸）	5.4	4.6	4.8	3.7	3.8	4.0	3.2
		〈-6.7〉	〈 5.2〉	〈-23.5〉	〈-2.5〉	〈 7.3〉	〈-19.9〉
	(-21.7)	(-28.8)	(-23.3)	(-41.8)	(-46.5)	(-23.7)	(-47.5)
期末在庫（戸）	10,890	10,890	10,984	11,011	11,432	11,404	11,011
新規契約率（％）	66.3	60.7	66.7	59.9	53.5	70.9	60.1

（注）全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

（資料）国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

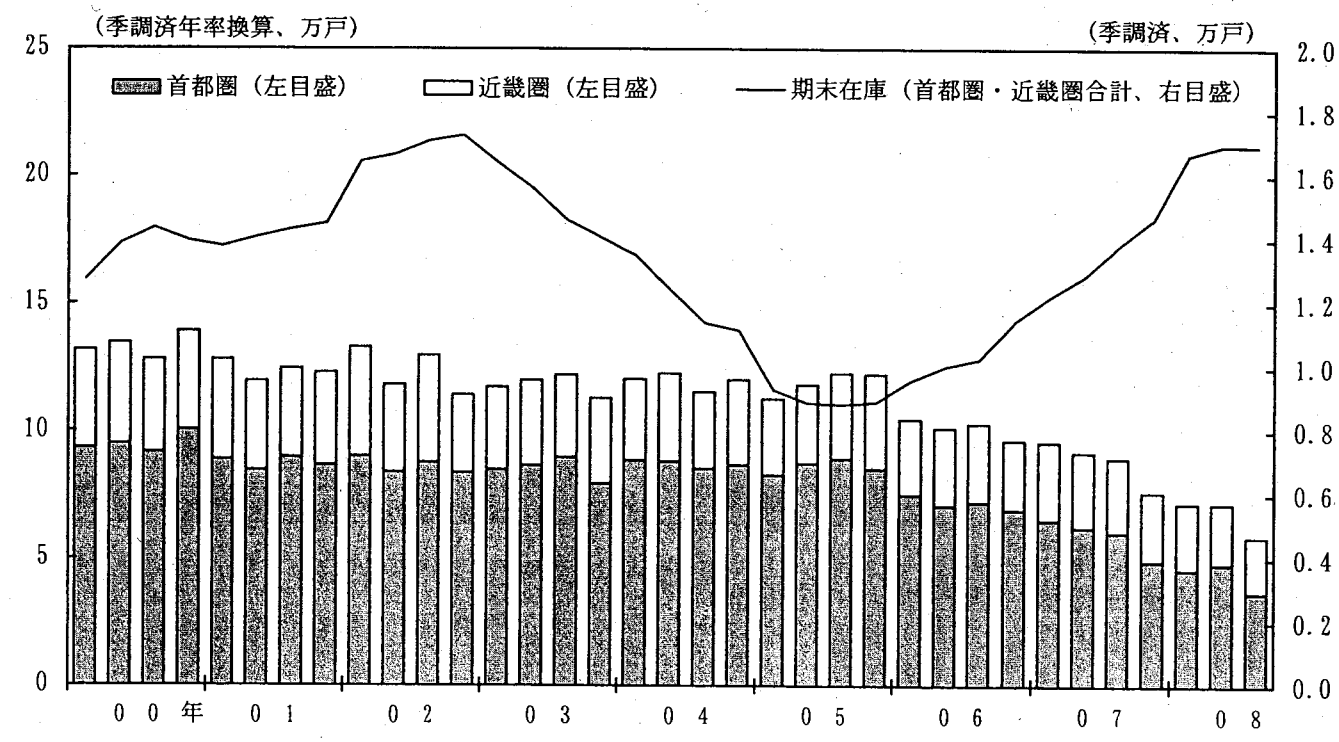
住宅投資関連指標

（１）新設住宅着工戸数



（注）2008/3Qは7～8月の値。

（２）マンション販売動向（全売却戸数）



（注）X-12-ARIMAによる季節調整値。

（資料）国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

（図表２６）

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％
— 在庫、在庫率は期末値。
— 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005 年＝100

	07 年度	08/1～3 月	4～6	7～9	08/6 月	7	8	9	10
生 産	(2.6)	〈-0.7〉	〈-0.8〉	〈-1.0〉	〈-2.2〉	〈 1.3〉	〈-3.5〉	〈-1.6〉	〈-0.1〉
		(2.3)	(1.0)	(-2.1)	(0.0)	(2.4)	(-6.9)	(-0.4)	(-3.4)
出 荷	(3.1)	〈-0.5〉	〈-0.9〉	〈-1.4〉	〈-3.0〉	〈 1.9〉	〈-3.7〉		
		(3.1)	(1.2)	(-1.8)	(-0.6)	(3.1)	(-6.8)		
在 庫	(2.1)	〈 0.0〉	〈 0.4〉	〈-0.4〉	〈 1.1〉	〈-0.1〉	〈-0.3〉		
		(2.1)	(2.7)	(1.7)	(2.7)	(2.2)	(1.7)		
在 庫 率	105.3	105.3	105.0	109.0	105.0	101.2	109.0		
稼 働 率	104.1	104.4	102.8	101.9	102.3	103.7	100.1		

（注）1. 生産の 2008/9、10 月は予測指数。
予測指数を用いて算出した生産の 2008/7～9 月は前期比 －1.1％、前年同期比 －1.6％。2008/10～12 月は、前期比 －0.2％、前年同期比 －3.1％（11、12 月を 10 月と同水準と仮定して算出）。

2. 2008/7～9 月の生産、出荷は 7～8 月、在庫は 8 月の値を用いて算出。在庫率は 8 月、稼働率は 7～8 月の値。

＜第３次産業・全産業活動指数＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

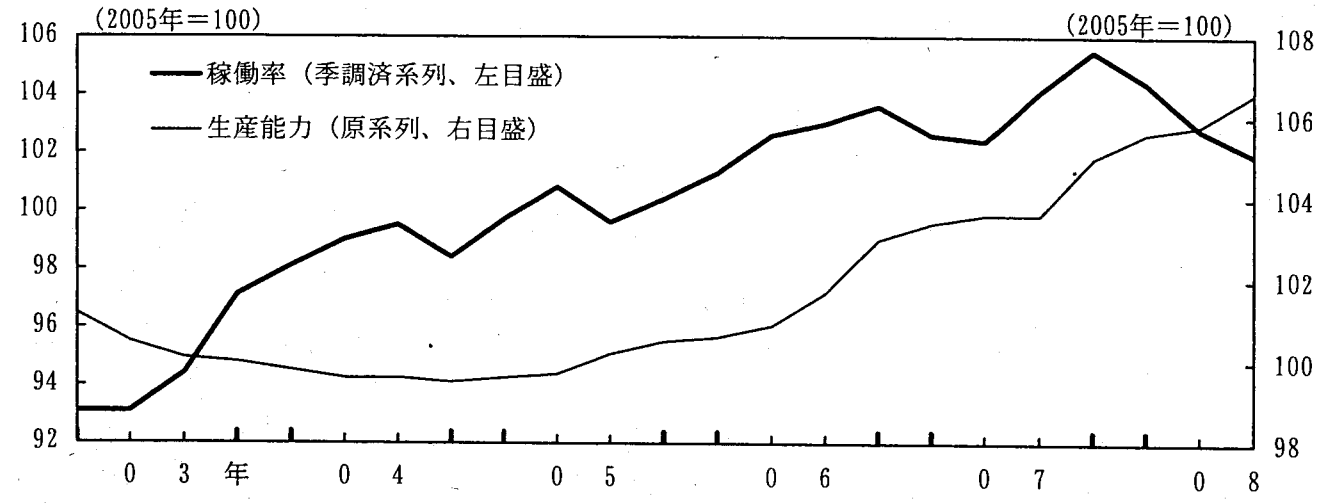
	07 年度	08/1～3 月	4～6	7～9	08/5 月	6	7	8
第３次産業活動指数	(1.1)	〈-1.1〉	〈 0.9〉	〈-0.2〉	〈-0.2〉	〈-1.0〉	〈 1.2〉	〈-1.4〉
		(0.6)	(-0.2)	(-0.7)	(-0.2)	(-1.0)	(0.7)	(-2.3)
全 産 業活動指数	(0.9)	〈-0.9〉	〈 0.5〉	〈-0.6〉	〈 0.4〉	〈-1.0〉	〈 0.8〉	〈-1.8〉
		(0.4)	(-0.5)	(-1.5)	(-0.5)	(-1.3)	(0.3)	(-3.4)

（注）1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
2. 2008/7～9 月の前期比は 7～8 月の 4～6 月対比、前年比は 7～8 月の前年同期比。

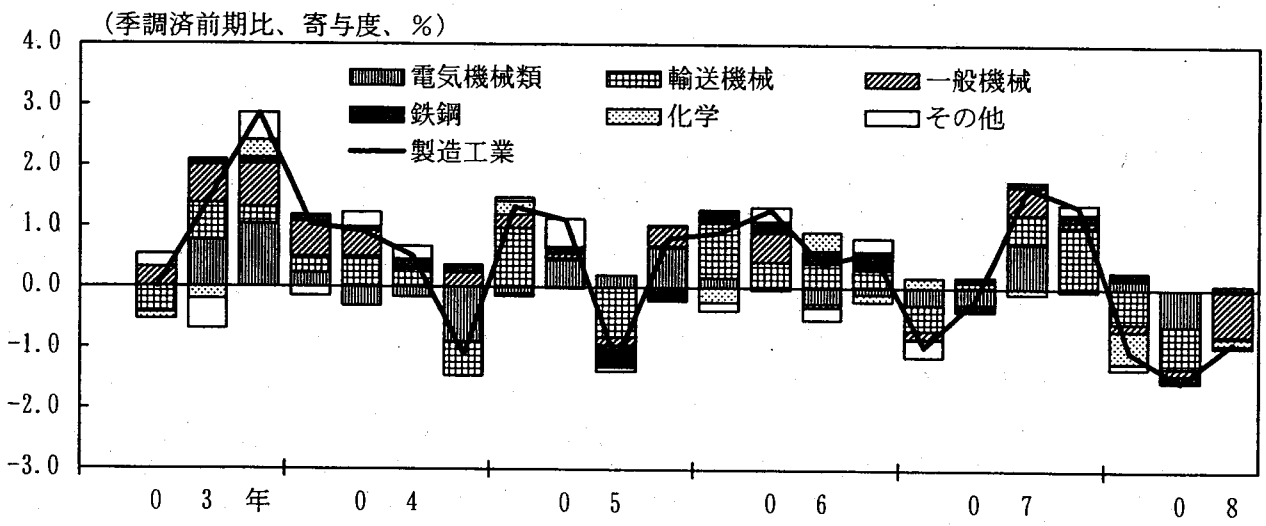
（資料）経済産業省「鉱工業指数統計」「第３次産業活動指数」「全産業活動指数」

稼働率と生産能力

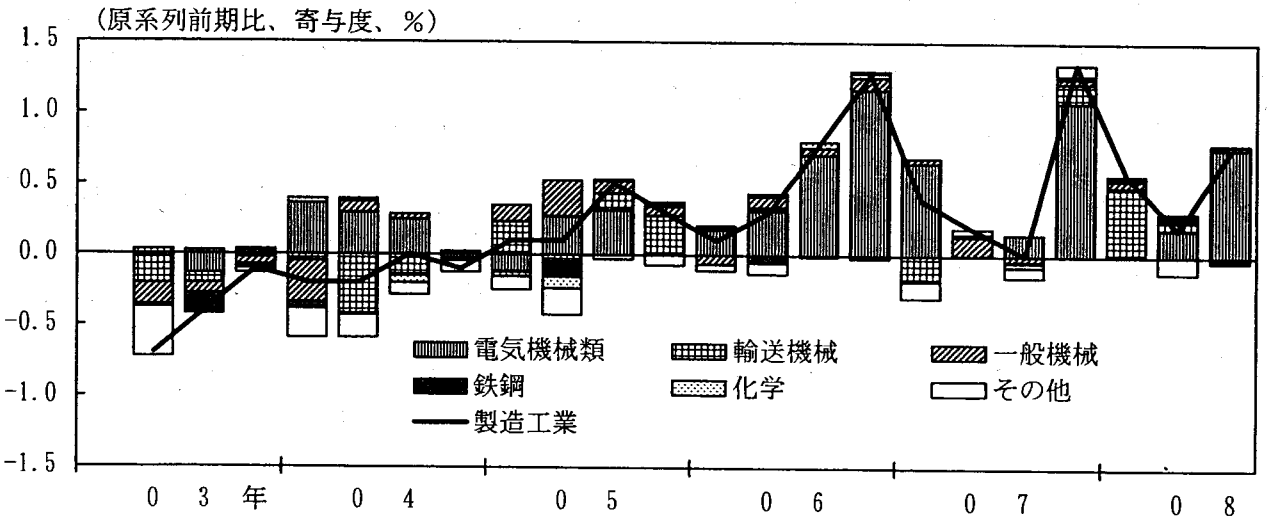
（１）稼働率、生産能力



（２）稼働率の業種別寄与度



（３）生産能力の業種別寄与度



（注）1. 2008/3Qは、7～8月の値を用いて算出。
2. 電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。

（資料） 経済産業省「鉱工業指数統計」

物価関連指標

―（　）内は前年比、〈　〉内は前期（月）比、［　］内は3か月前比：％

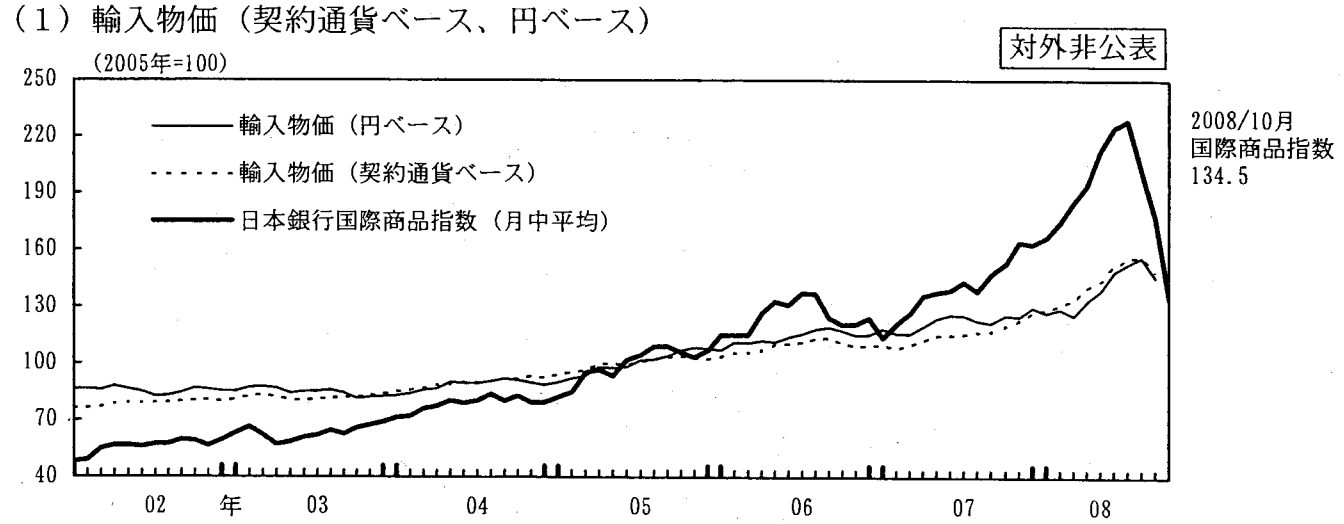
	07年度	08/1～3月	4～6	7～9	08/6月	7	8	9
輸出物価（円ベース）	(−0.2)	(−6.0)	(−5.1)	(−1.1)	(−4.1)	(−2.8)	(0.7)	(−1.1)
		〈−3.7〉	〈 2.7〉	〈 2.8〉	〈 2.8〉	〈 1.2〉	〈 0.3〉	〈−2.7〉
同（契約通貨ベース）	(0.2)	(1.0)	(3.0)	(4.4)	(3.7)	(4.9)	(4.4)	(4.0)
		〈 0.8〉	〈 2.7〉	〈 1.4〉	〈 1.0〉	〈 1.2〉	〈−0.7〉	〈−0.6〉
輸入物価（円ベース）	(8.0)	(8.8)	(13.8)	(23.0)	(18.2)	(21.7)	(27.3)	(20.0)
		〈 0.3〉	〈 10.2〉	〈 8.2〉	〈 7.3〉	〈 2.7〉	〈 2.4〉	〈−6.7〉
					［ 18.6］	［ 14.7］	［ 12.8］	［−1.9］
同（契約通貨ベース）	(9.9)	(19.9)	(27.5)	(32.2)	(31.7)	(35.0)	(34.2)	(27.6)
		〈 6.2〉	〈 10.9〉	〈 5.9〉	〈 5.1〉	〈 2.8〉	〈 0.5〉	〈−4.7〉
日本銀行国際商品指数	(23.0)	〈 10.9〉	〈 19.9〉	〈−10.5〉	〈 10.9〉	〈−8.1〉	〈−9.0〉	〈−16.9〉
日経商品指数(42種)	(12.3)	〈 2.8〉	〈 8.1〉	〈 2.3〉	〈 2.5〉	〈 1.9〉	〈−1.4〉	〈−3.8〉
国内企業物価	(2.3)	(3.5)	(4.9)	(7.1)	(5.8)	(7.3)	(7.2)	(6.8)
		〈 1.0〉	〈 2.4〉	〈 2.8〉	〈 0.9〉	〈 1.9〉	〈−0.1〉	〈−0.4〉
					［ 3.0］	［ 4.1］	［ 2.8］	［ 1.4］
ＣＳＰＩ 総平均	(1.4)	(0.9)	(1.0)	(1.0)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(0.1)
総平均 除く海外要因	(0.1)	(0.1)	(−0.2)	(0.1)	(−0.2)	(0.1)	(0.2)	(−0.2)
全国ＣＰＩ 総合	(0.4)	(0.9)	(1.4)	(2.2)	(2.0)	(2.3)	(2.1)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(0.3)	(1.0)	(1.5)	(2.4)	(1.9)	(2.4)	(2.4)	
うち 財 除く農水畜産物 [3731]	(0.3)	(1.9)	(2.7)	(4.7)	(4.0)	(4.7)	(4.7)	
一般サービス [3775]	(0.1)	(0.4)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	
公共料金 [1778]	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(1.0)	(0.6)	(1.1)	(0.9)	
東京ＣＰＩ 総合	(0.1)	(0.4)	(1.0)	(1.5)	(1.5)	(1.6)	(1.3)	(1.4)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(0.1)	(0.4)	(0.9)	(1.6)	(1.3)	(1.6)	(1.5)	(1.7)
うち 財 除く農水畜産物 [3023]	(−0.5)	(0.2)	(1.2)	(2.7)	(2.1)	(2.6)	(2.6)	(3.0)
一般サービス [4507]	(0.2)	(0.5)	(0.7)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(0.9)	(0.9)
公共料金 [1806]	(0.6)	(0.7)	(1.0)	(1.7)	(1.0)	(1.8)	(1.7)	(1.7)

（注）1. 国内企業物価の前期(月)比、３か月前比は夏季電力料金を調整。
2. ＣＳＰＩの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
3. ＣＰＩの内訳［　］内は、構成比（万分比）。
4. 東京ＣＰＩの2008年9月のデータは中旬速報値。
5. 2008/7～9月の全国ＣＰＩは7～8月平均のデータを使用。

（資料）総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

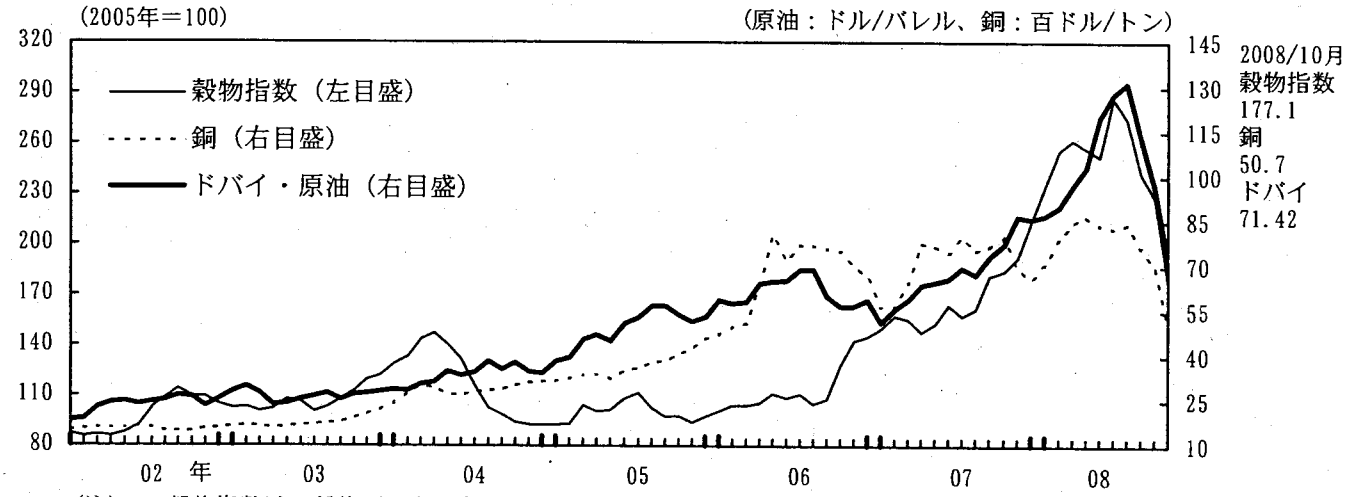
国際商品市況と輸入物価

（１）輸入物価（契約通貨ベース、円ベース）



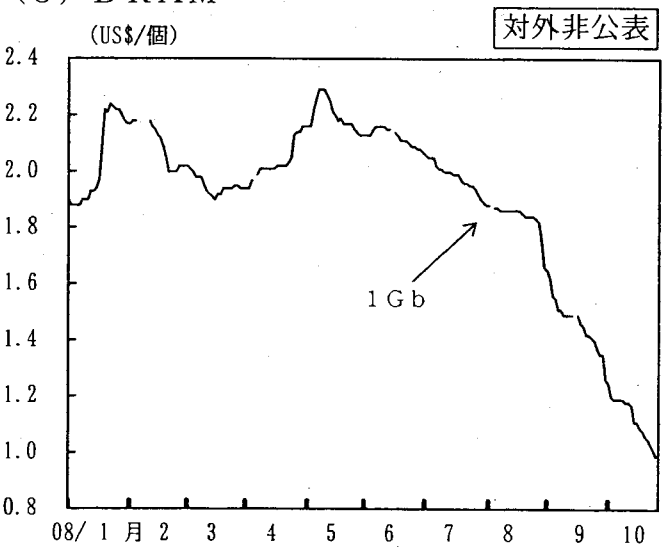
（注）日本銀行国際商品指数の2008/10月は27日までの平均値。

（２）原油・非鉄金属・穀物



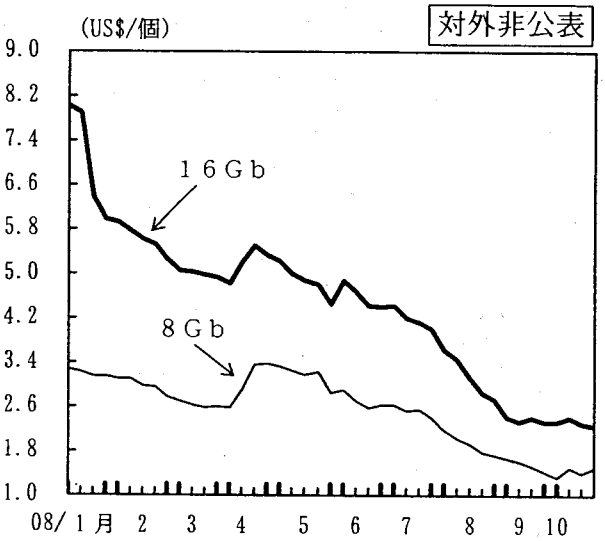
（注）1. 穀物指数は、穀物（小麦・大豆・トウモロコシ）の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2008/10月は27日までの平均値。

（３）ＤＲＡＭ



（注）直近は10/27日。

（４）ＮＡＮＤフラッシュメモリ



（注）直近は10/24日週。

（資料）日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg、Gartner 等

輸入物価

（円ベース）

（１）　前年比

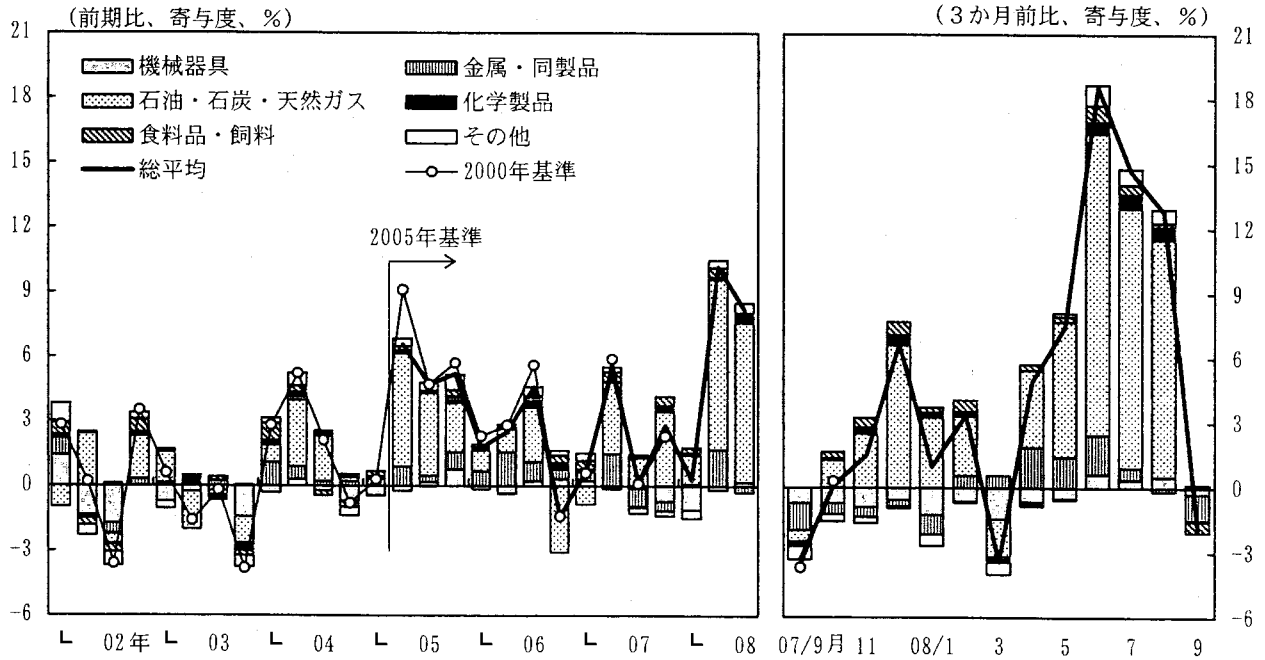
		（四半期）（前年比、%）				（月　次）（前年比、%）			
		07/4Q	08/1Q	2Q	3Q	08/6月	7	8	9
輸入物価	[100.0]	9.2	8.8	13.8	23.0	18.2	21.7	27.3	20.0
機械器具	[31.8]	-2.2	-7.4	-7.9	-6.8	-8.0	-8.3	-5.5	-6.7
金属・同製品	[9.5]	4.6	1.8	4.1	8.1	6.3	7.9	11.3	5.3
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	25.8	35.0	48.1	68.8	58.8	67.9	77.2	61.5
化学製品	[6.9]	2.8	2.4	6.0	14.8	9.1	12.9	17.3	14.2
食料品・飼料	[8.2]	18.7	16.0	15.5	13.9	15.5	15.6	17.4	8.8
その他	[16.1]	0.3	-4.8	-3.8	-1.5	-2.4	-1.0	3.5	2.1

――　[　]はウェイト（%）

（２）　前期比、３か月前比

		（四半期）（前期比、%）				（月　次）（３か月前比、%）			
		07/4Q	08/1Q	2Q	3Q	08/6月	7	8	9
輸入物価	[100.0]	2.8	0.3	10.2	8.2	18.6	14.7	12.8	-1.9
機械器具	[31.8]	-2.7	-4.4	-0.6	0.8	2.6	1.6	2.3	-1.4
金属・同製品	[9.5]	-3.5	0.7	14.2	-2.6	14.7	4.4	-1.4	-10.3
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	11.0	4.1	22.7	19.1	40.2	32.8	28.6	-0.1
化学製品	[6.9]	4.3	1.1	1.4	7.3	8.1	10.3	9.8	2.2
食料品・飼料	[8.2]	5.4	2.8	5.0	0.2	8.7	5.2	2.2	-6.5
その他	[16.1]	-1.7	-2.9	2.6	3.6	6.9	5.7	5.0	0.2

――　[　]はウェイト（%）



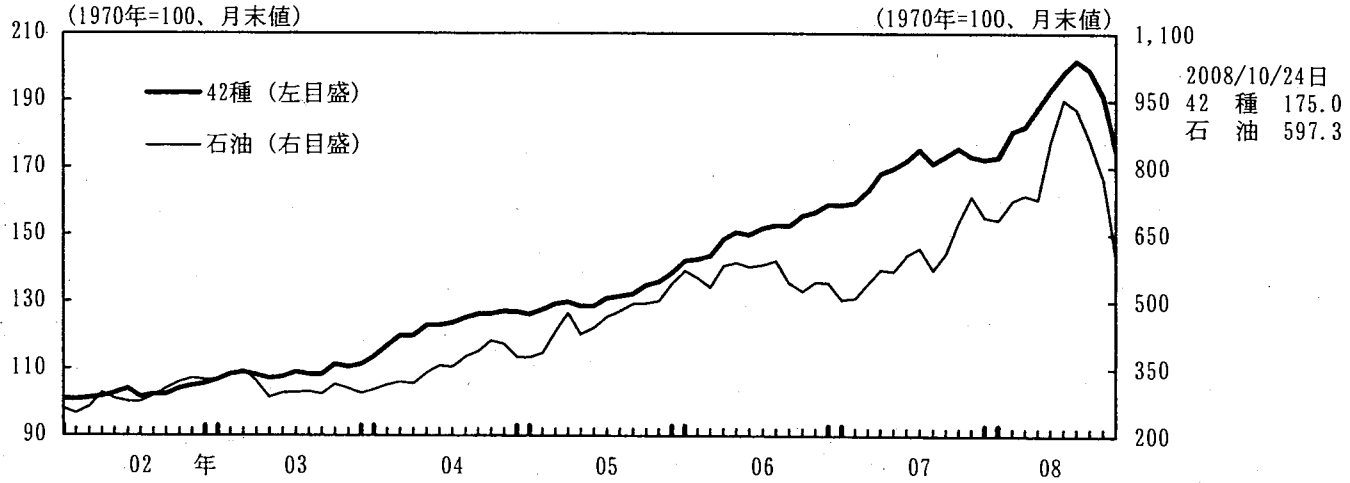
（注）1.　機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
2.　2000年基準の2007/4Qは10月の値。

（資料）日本銀行「企業物価指数」

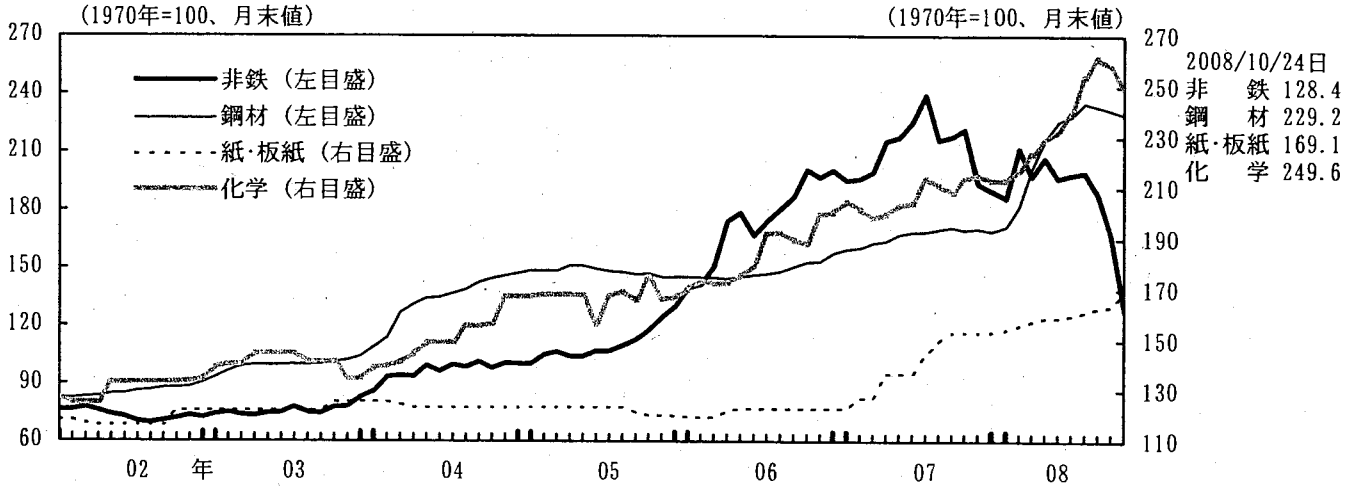
国内商品市況

（１）日経商品指数

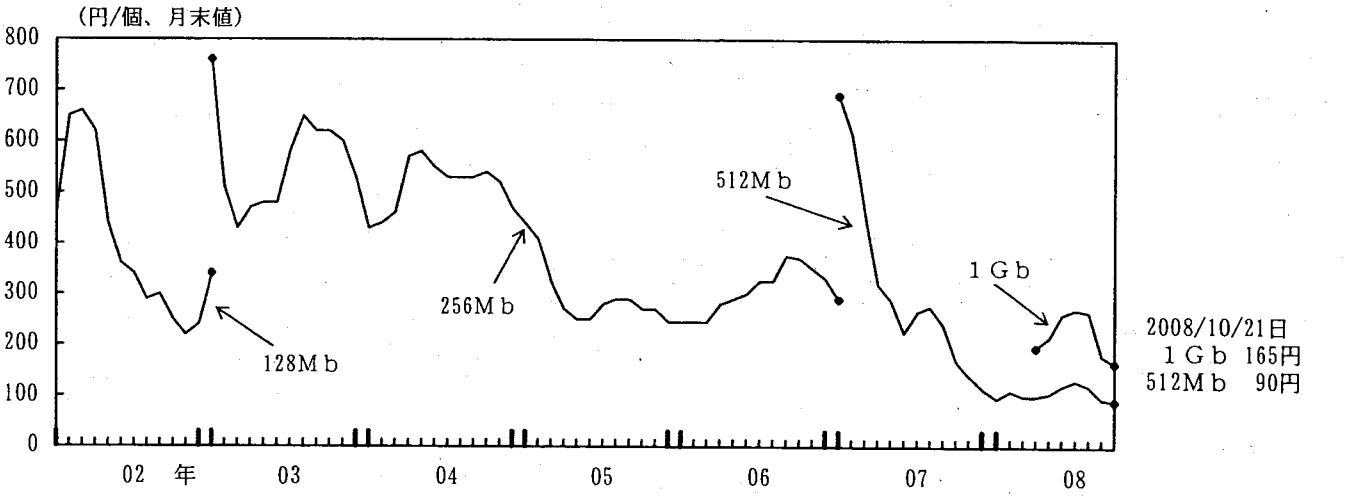
①　全体（42種）、石油



②　非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



（２）半導体市況



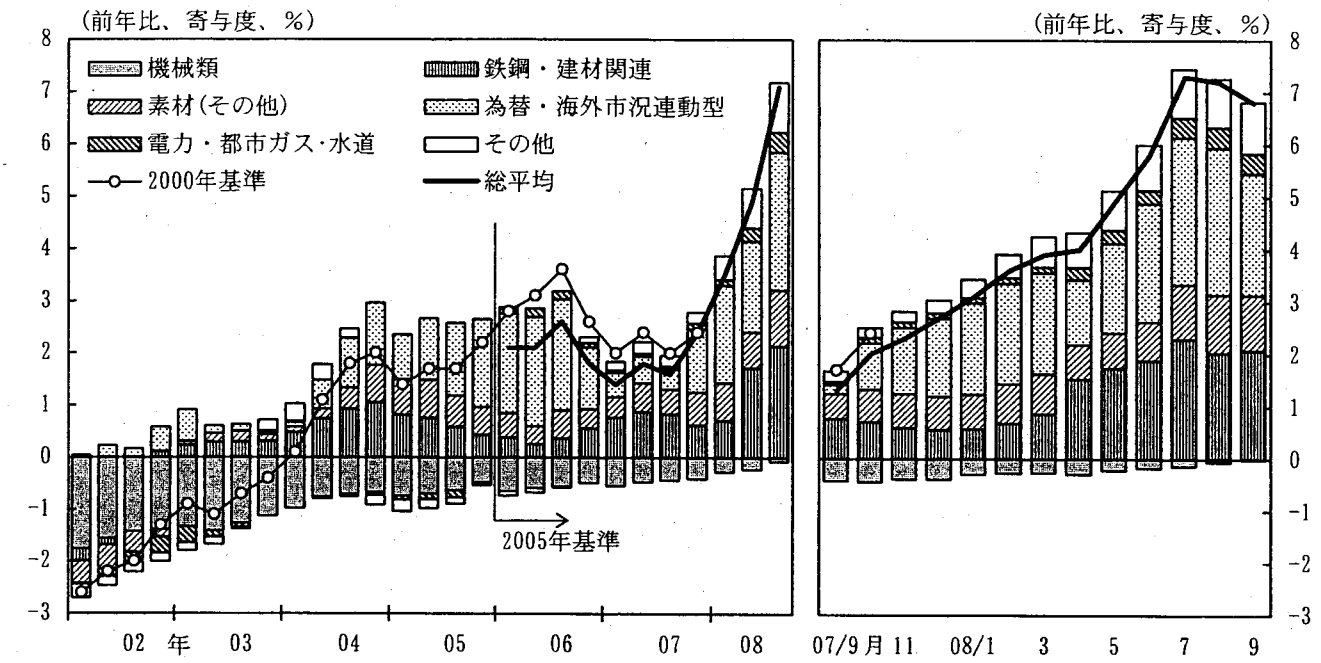
（注）1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2003年1月に128Ｍｂ（シンクロナス型）→256Ｍｂ（ＤＤＲ型）へ、2007年1月に256Ｍｂ（ＤＤＲ型）→512Ｍｂ（ＤＤＲ２型）へと系列の切り替えを行っている。
なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している（5円単位で四捨五入）。

（資料）日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

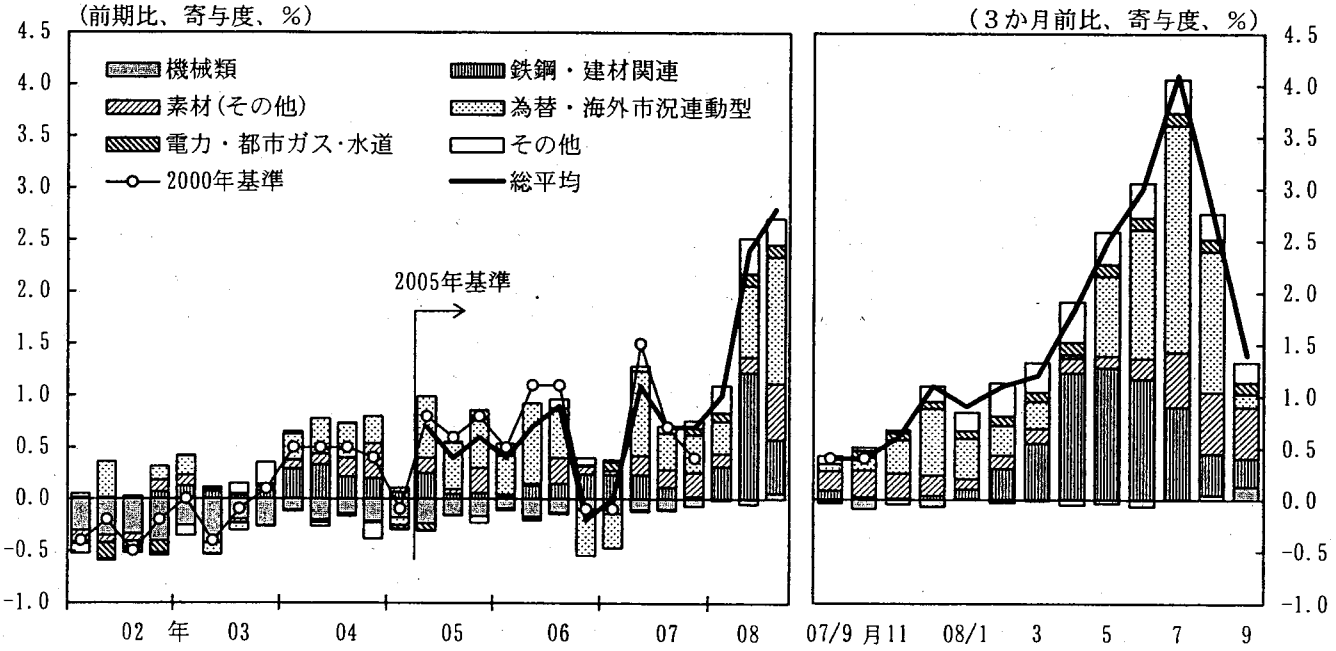
（１）前年比

<四半期>　　<月次>



（２）前期比、３か月前比（夏季電力料金調整後）

<四半期>　　<月次>

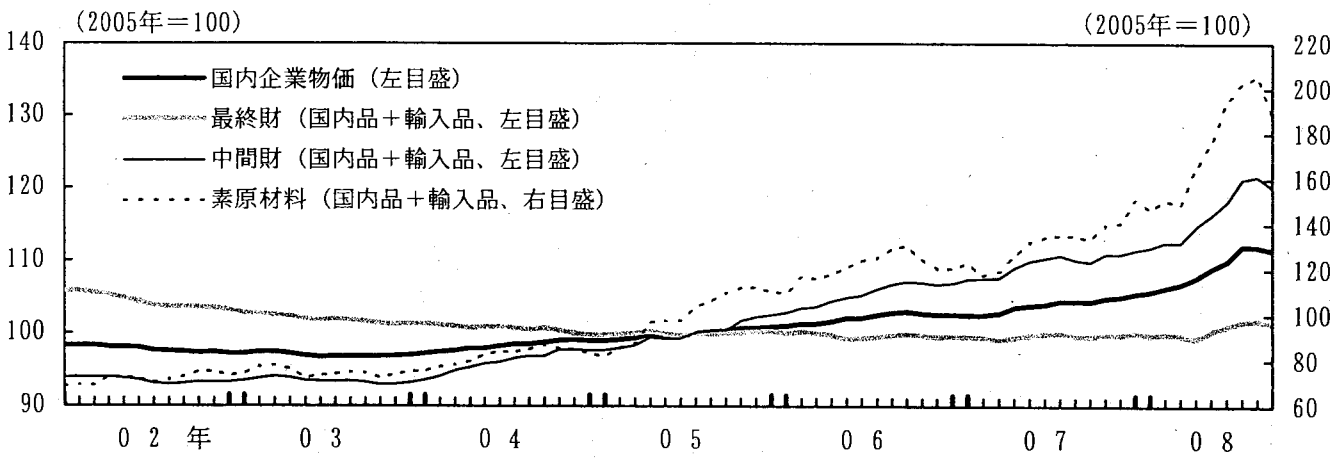


（注）
1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
6. （２）は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2％程度）を除いている。
7. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

（資料）日本銀行「企業物価指数」

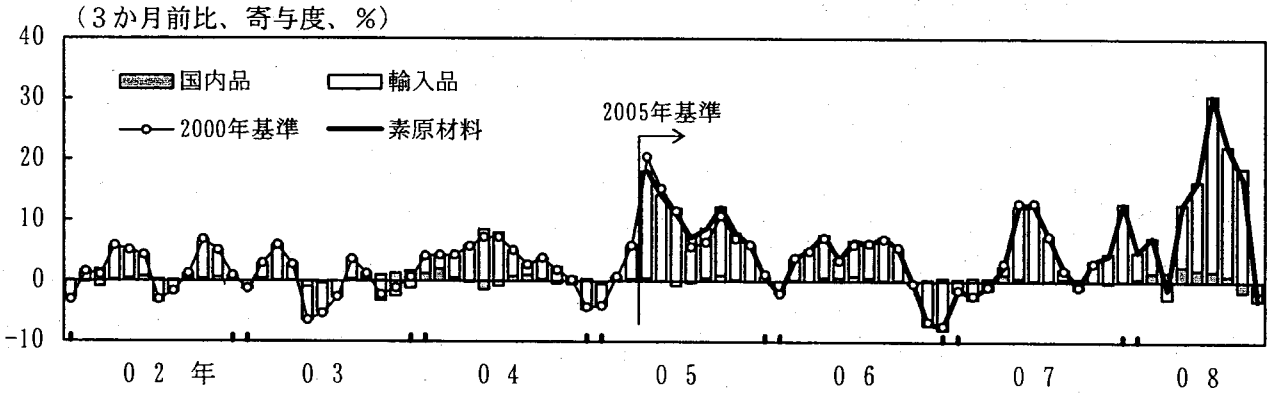
企業物価指数の需要段階別推移

（１）需要段階別にみた企業物価

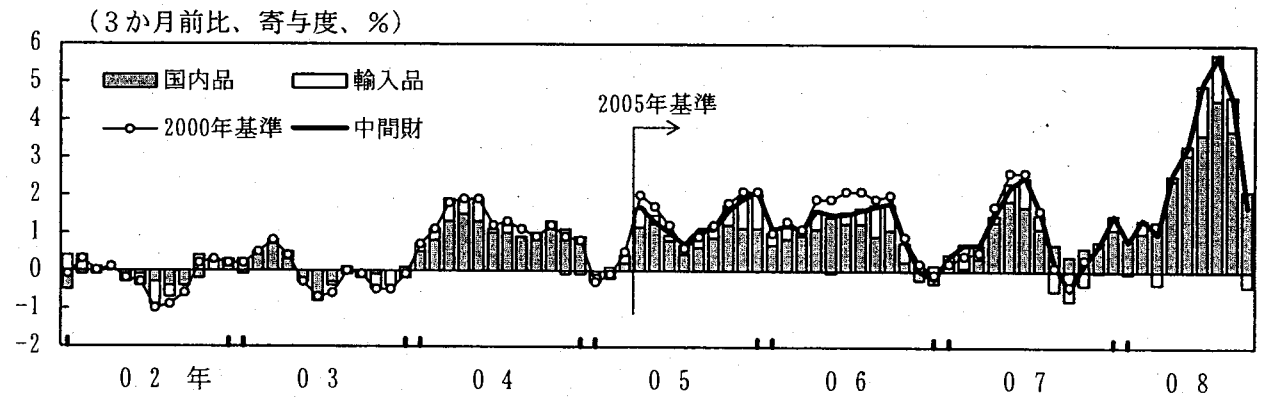


（２）各需要段階別指数の推移（国内品＋輸入品）

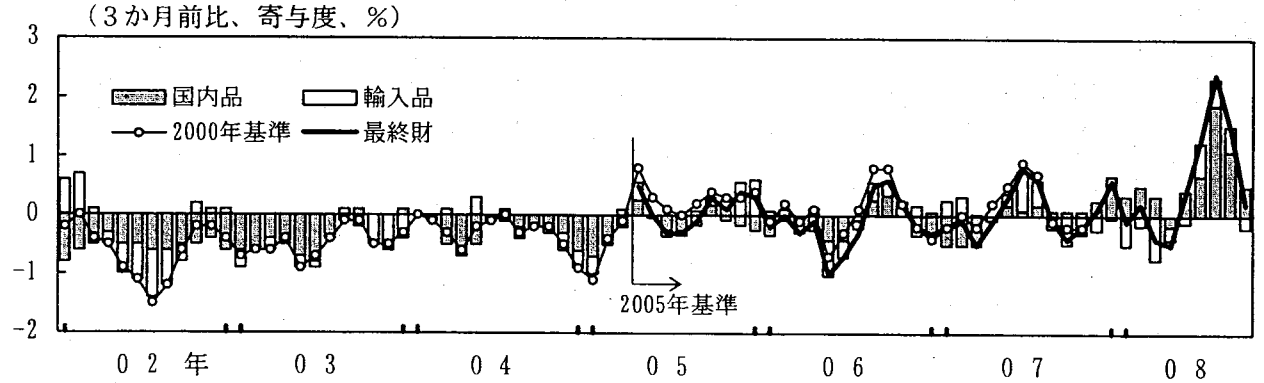
① 素原材料



② 中間財



③ 最終財



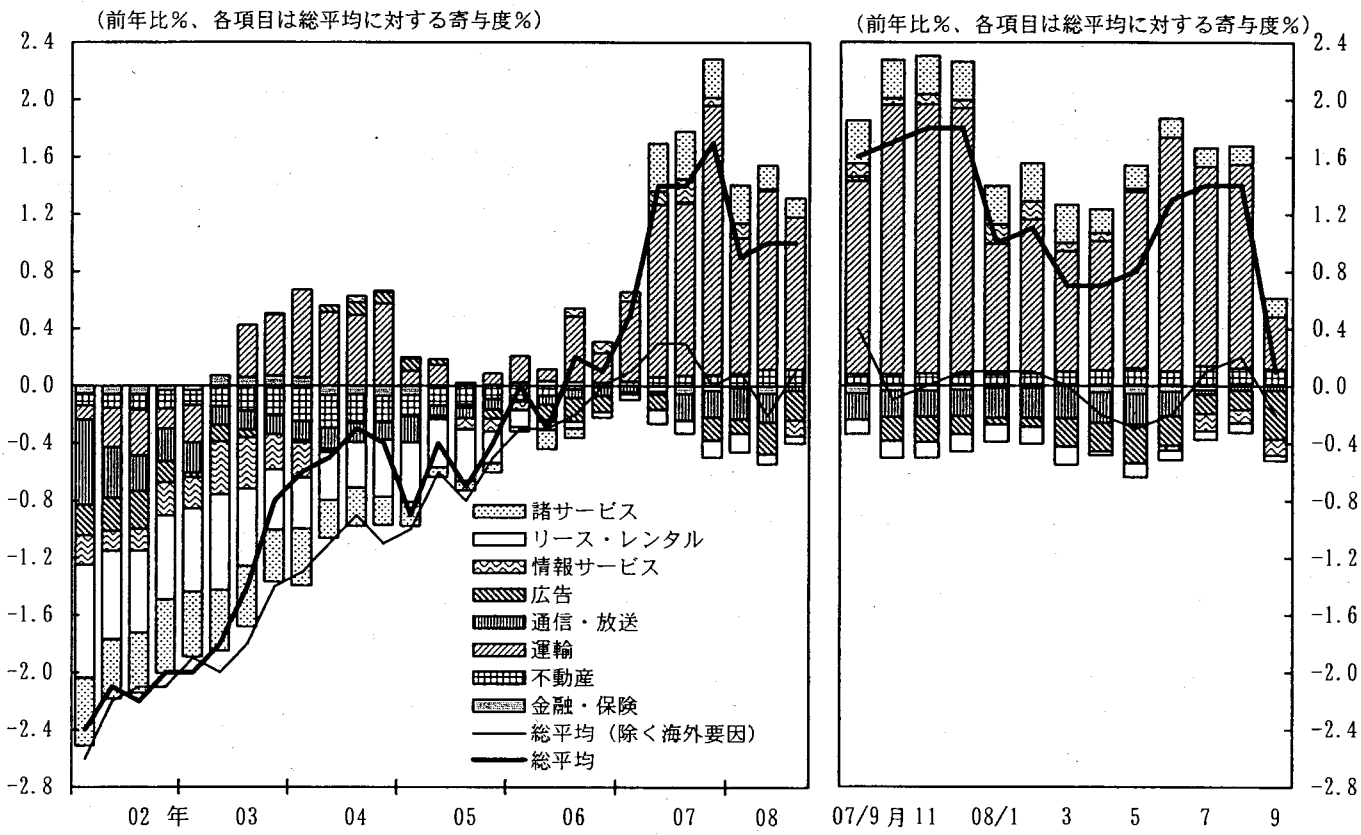
（注）国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

（資料）日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

		（四半期）（前年比，％）				（月　次）（前年比，％）			
		07/4Q	08/1Q	2Q	3Q	08/6月	7	8	9
総　平　均	[100.0]	1.7	0.9	1.0	1.0	1.3	1.4	1.4	0.1
金融・保険	[5.0]	-0.6	-0.2	-0.9	0.0	-0.7	-0.5	0.3	0.2
不動産	[7.3]	1.1	1.2	1.7	1.6	1.4	2.0	1.5	1.5
運輸	[19.3]	8.6	4.3	5.6	4.7	7.3	6.1	6.2	1.6
通信・放送	[9.6]	-2.1	-2.5	-2.3	-0.4	-2.0	-0.4	-0.4	-0.4
広告	[7.5]	-2.0	-1.3	-2.9	-2.8	-2.6	-1.8	-1.9	-4.5
情報サービス	[10.6]	0.5	1.0	0.1	-1.1	-0.3	-1.2	-0.8	-1.1
リース・レンタル	[9.3]	-1.8	-1.9	-1.0	-0.8	-1.1	-0.9	-1.0	-0.6
諸サービス	[31.3]	0.8	0.8	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
総平均（除く海外要因）	[96.3]	0.0	0.1	-0.2	0.1	-0.2	0.1	0.2	-0.2

――　[　]はウェイト（％）

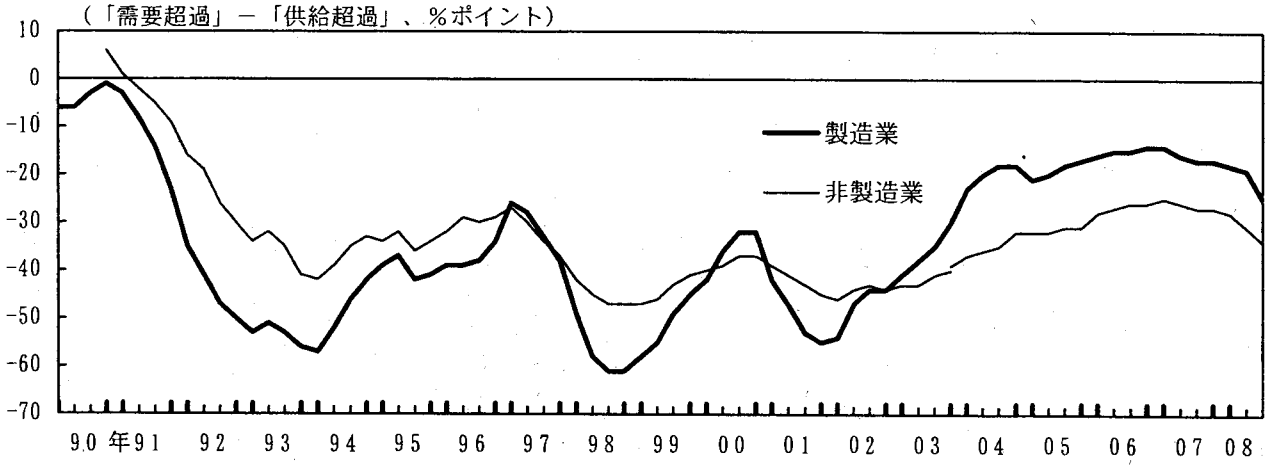


（注）海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送

（資料）日本銀行「企業向けサービス価格指数」

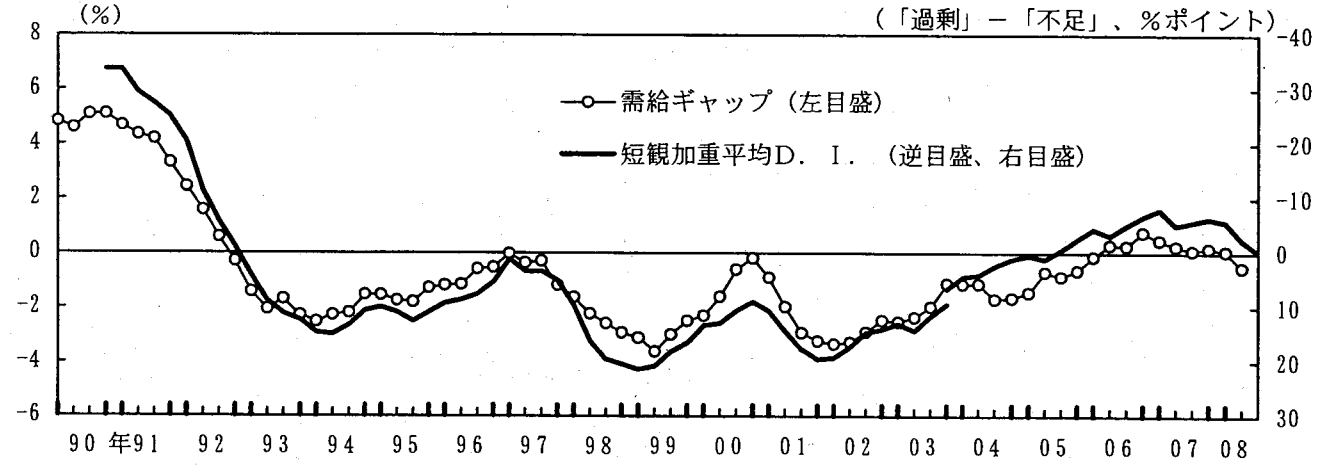
国内需給環境（９月短観）

（１）国内での製商品・サービス需給判断Ｄ．Ｉ．（全規模合計）



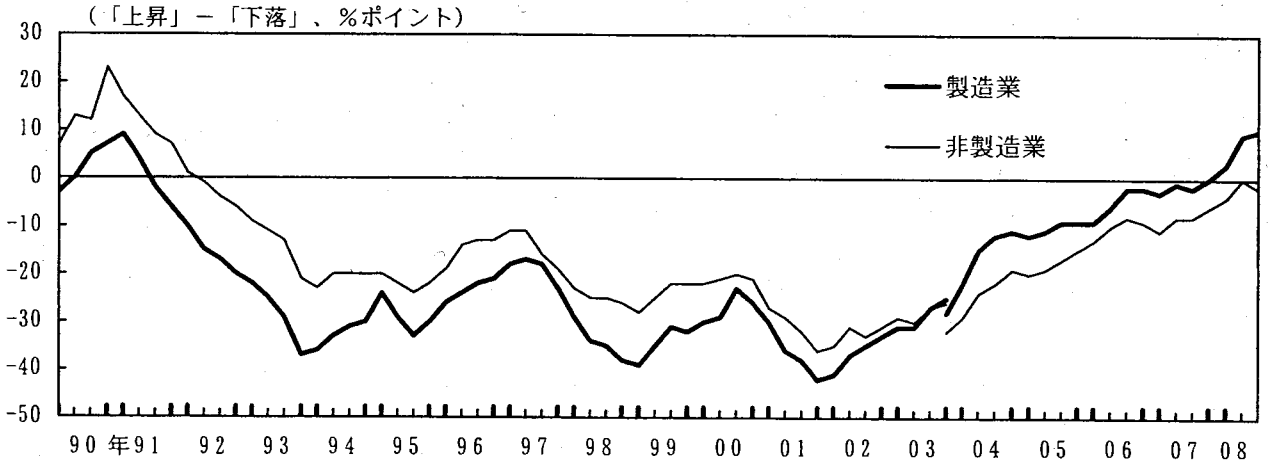
（注）2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から（下の図表も同じ）。

（２）短観加重平均Ｄ．Ｉ．（全産業全規模合計）と需給ギャップ



（注）1. 短観加重平均Ｄ．Ｉ．は、生産・営業用設備判断Ｄ．Ｉ．と雇用人員判断Ｄ．Ｉ．を資本・労働分配率（1990～2006年度平均）で加重平均したもの。生産・営業用設備判断Ｄ．Ｉ．の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

（３）販売価格判断Ｄ．Ｉ．（全規模合計）



（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、
内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、
厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

金融政策決定会合（2008.10.31）資料－４（追加図表その１）

議事録公表時まで対外非公表

2008.10.31
調査統計局

（図表　１）　生産・出荷・在庫関連指標

（図表　２）　生産

（図表　３）　財別出荷

（図表　４）　在庫循環

（図表　1）

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％
— 在庫、在庫率は期末値。
— 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005 年＝100

	07 年度	08/1～3 月	4～6	7～9	08/7 月	8	9	10	11
生 産	(2.6)	〈-0.7〉	〈-0.8〉	〈-1.2〉	〈 1.3〉	〈-3.5〉	〈 1.2〉	〈-2.3〉	〈-2.2〉
		(2.3)	(1.0)	(-1.3)	(2.4)	(-6.9)	(0.4)	(-6.4)	(-9.5)
出 荷	(3.1)	〈-0.5〉	〈-0.9〉	〈-1.8〉	〈 1.9〉	〈-3.7〉	〈 0.4〉		
		(3.1)	(1.2)	(-1.4)	(3.1)	(-6.8)	(-0.6)		
在 庫	(2.1)	〈 0.0〉	〈 0.4〉	〈 1.5〉	〈-0.1〉	〈-0.3〉	〈 1.9〉		
		(2.1)	(2.7)	(3.1)	(2.2)	(1.7)	(3.1)		
在 庫 率	105.3	105.3	105.0	108.4	101.2	109.0	108.4		
稼 働 率	104.1	104.4	102.8	101.9	103.7	100.1			

（注）1.　生産の 2008/10、11 月は予測指数。
予測指数を用いて算出した生産の 2008/10～12 月は、前期比 －4.0％、前年比 －7.0％（12 月を 11 月と同水準と仮定して算出）。
2.　2008/7～9 月の稼働率は、7～8 月の値。

＜第３次産業・全産業活動指数＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

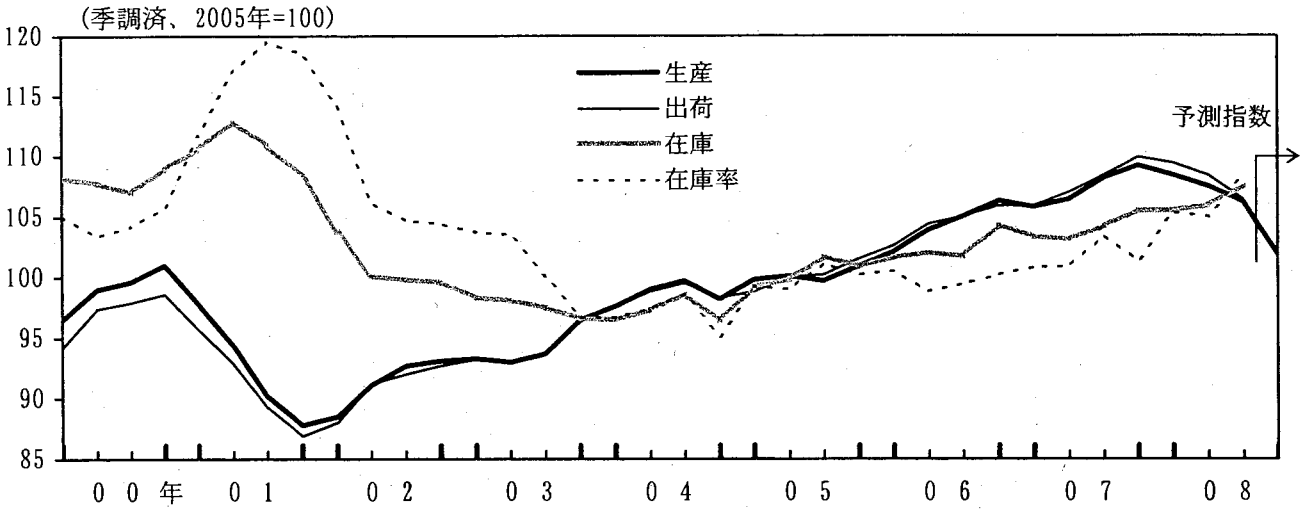
	07 年度	08/1～3 月	4～6	7～9	08/5 月	6	7	8
第３次産業活動指数	(1.1)	〈-1.1〉	〈 0.9〉	〈-0.2〉	〈-0.2〉	〈-1.0〉	〈 1.2〉	〈-1.4〉
		(0.6)	(-0.2)	(-0.7)	(-0.2)	(-1.0)	(0.7)	(-2.3)
全 産 業活動指数	(0.9)	〈-0.9〉	〈 0.5〉	〈-0.6〉	〈 0.4〉	〈-1.0〉	〈 0.8〉	〈-1.8〉
		(0.4)	(-0.5)	(-1.5)	(-0.5)	(-1.3)	(0.3)	(-3.4)

（注）1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
2. 2008/7～9 月の前期比は 7～8 月の 4～6 月対比、前年比は 7～8 月の前年同期比。

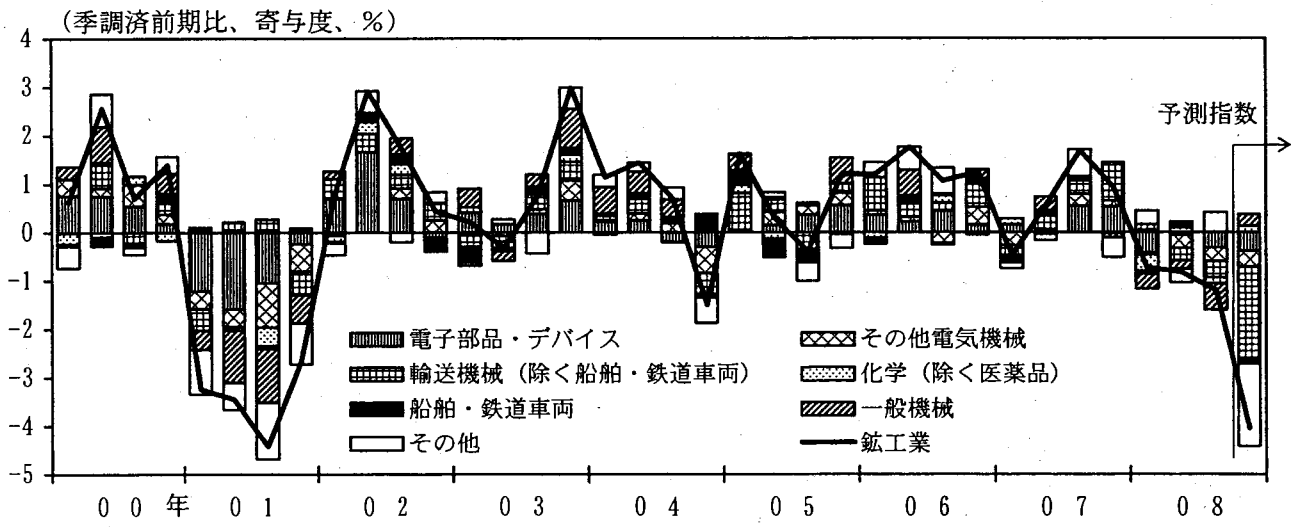
（資料）経済産業省「鉱工業指数統計」「第３次産業活動指数」「全産業活動指数」

生　　産

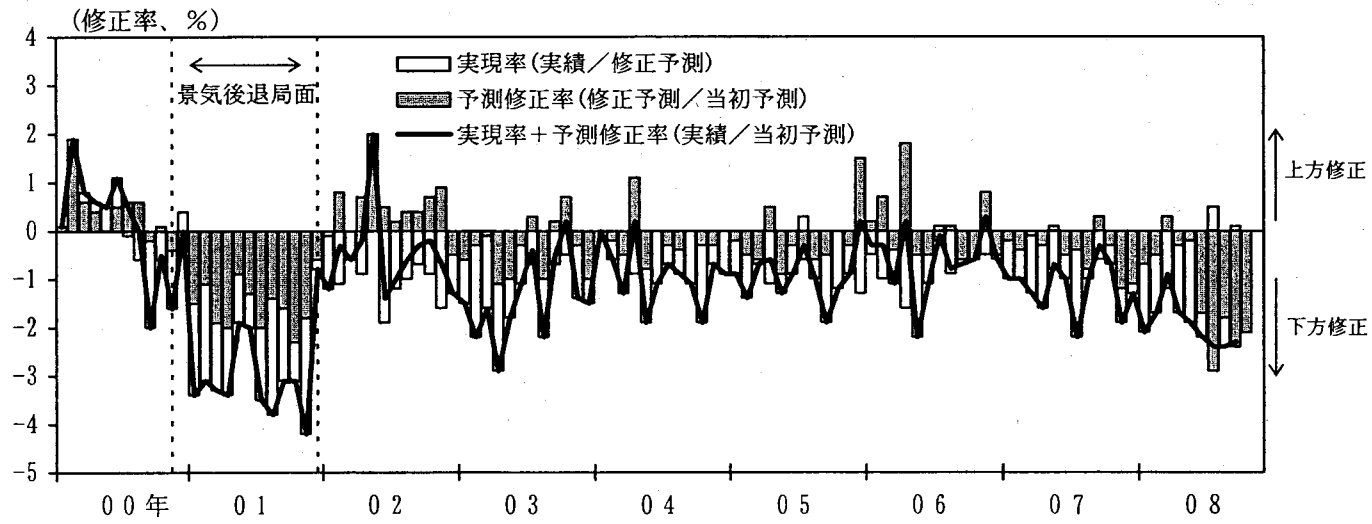
（1）鉱工業生産・出荷・在庫



（2）生産の業種別寄与度



（3）生産予測指数の修正状況



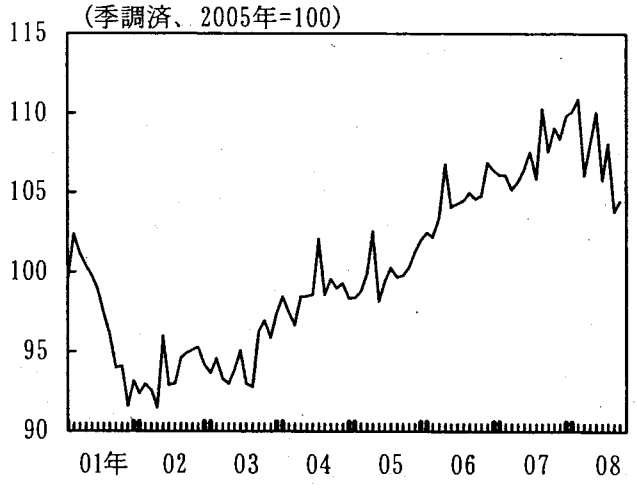
（注）1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
2. 2008/4Qの生産は、12月を11月と同水準と仮定して算出した値。
3. （2）の2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
（3）の2003年1月以前は2000年基準の値を使用。

（資料）　経済産業省「鉱工業指数統計」

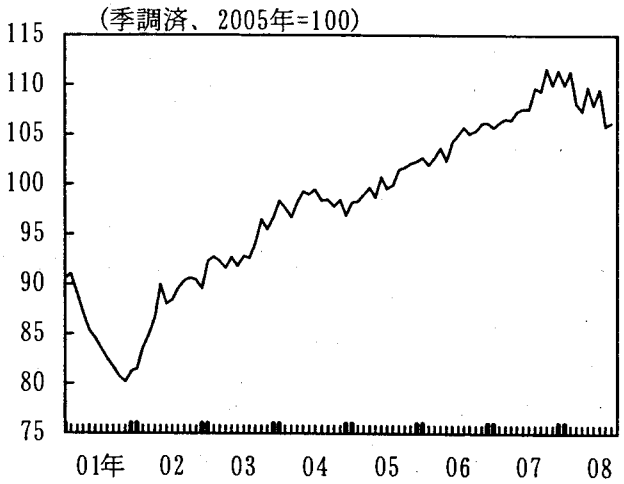
財 別 出 荷

（1）最終需要財と生産財

最終需要財〈50.7%〉



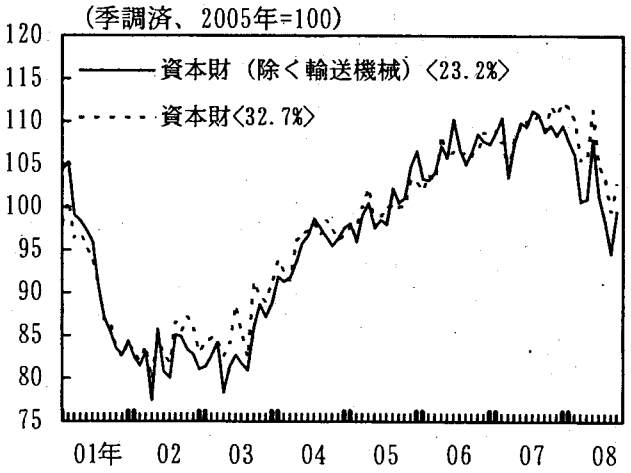
生産財〈49.3%〉



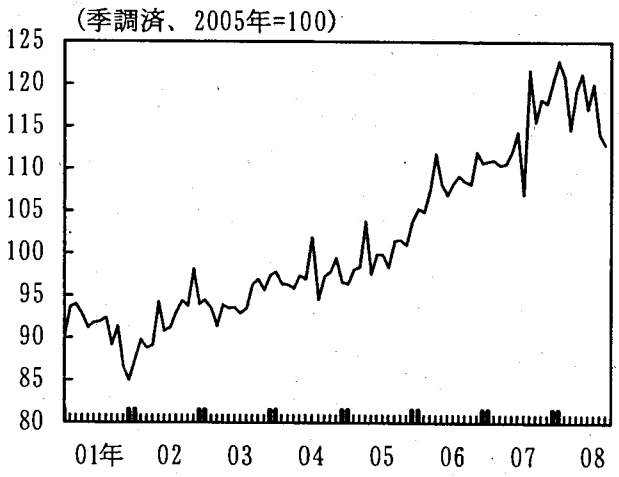
（注）〈 〉内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

（2）最終需要財の内訳

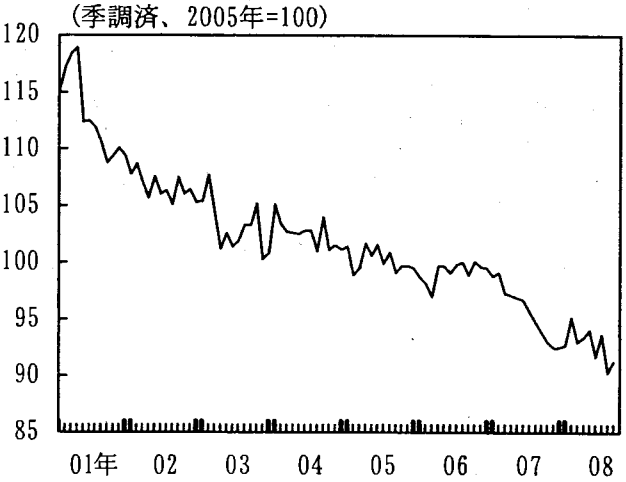
資本財



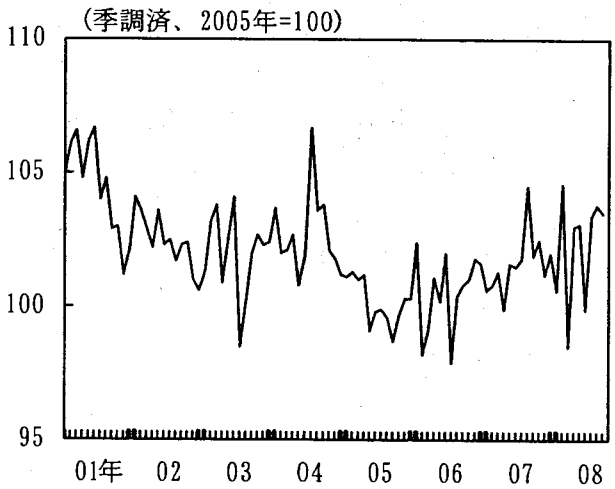
耐久消費財〈31.7%〉



建設財〈12.1%〉



非耐久消費財〈23.6%〉

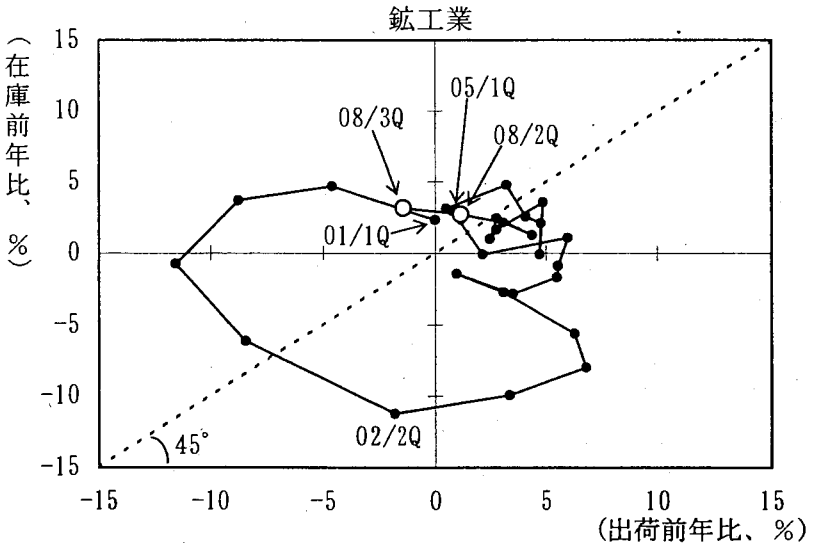


（注）〈 〉内は最終需要財に占めるウェイト。

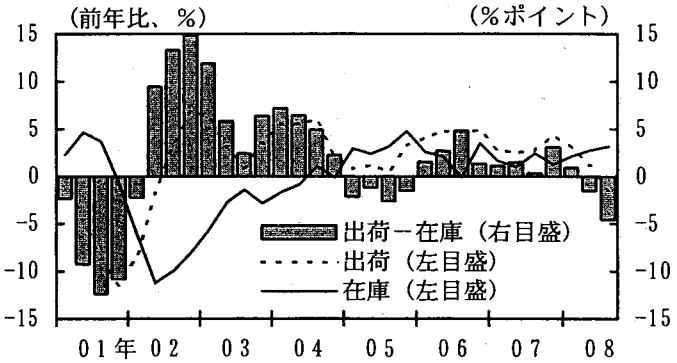
（資料）　経済産業省「鉱工業指数統計」

（図表　4）

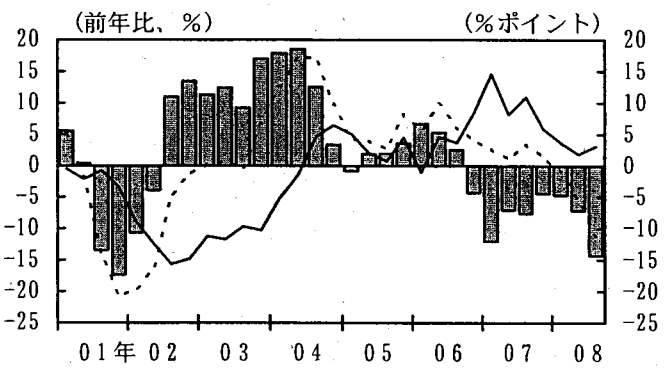
在庫循環



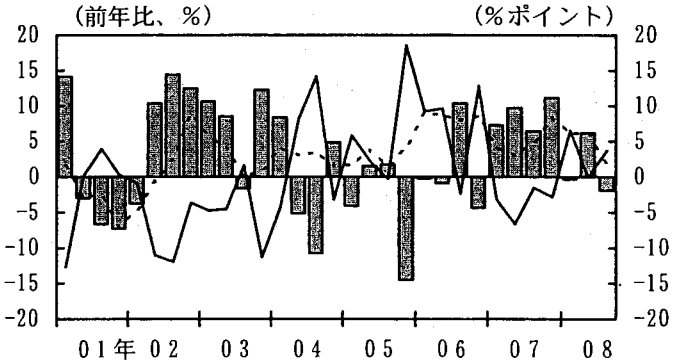
（1）鉱工業



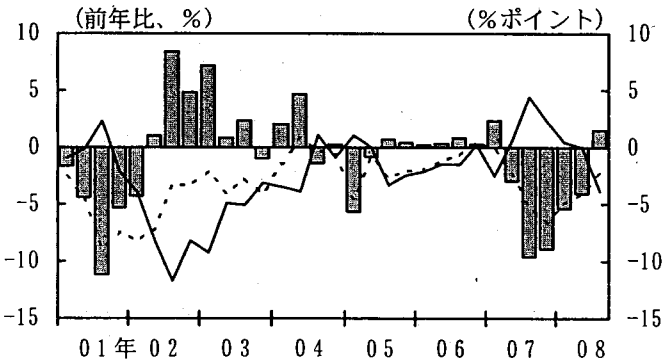
（2）資本財（除く輸送機械）



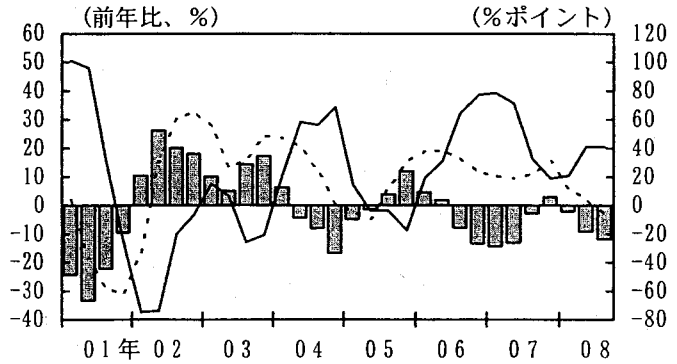
（3）耐久消費財



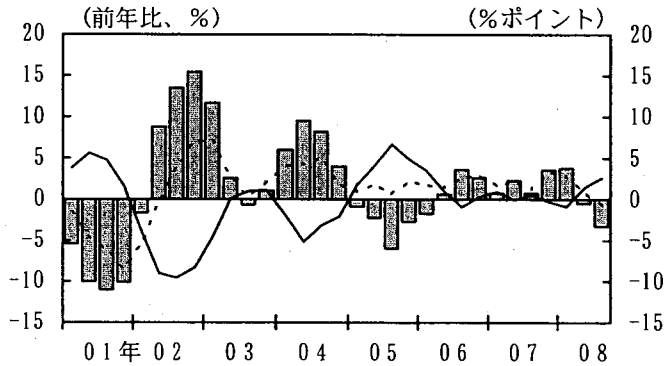
（4）建設財



（5）電子部品・デバイス



（6）その他生産財



（資料）　経済産業省「鉱工業指数統計」

金融政策決定会合（2008.10.31）資料－４（追加図表その２）

議事録公表時まで対外非公表

2008.10.31
調査統計局

（図表　１）　雇用関連指標

（図表　２）　個人消費関連指標

（図表　３）　物価関連指標

（図表　４）　消費者物価（全国）

（図表　５）　消費者物価における食料・エネルギーの影響

（図表　６）　消費者物価（東京）

雇　用　関　連　指　標

＜職業安定業務統計＞

――（　）内は前年比、＜　＞内は季調済前期（月）比：％

	07年度	08/1～3月	4～6	7～9	08/7月	8	9
有効求人倍率（季調済、倍）	1.02	0.97	0.92	0.86	0.89	0.86	0.84
有効求職	(-3.4)	< -2.0>	< -0.2>	< -3.0>	< 0.7>	< 1.0>	< 0.6>
有効求人	(-7.7)	< -5.3>	< -4.9>	< -3.7>	< -1.9>	< -1.7>	< -2.5>
新規求人倍率（季調済、倍）	1.47	1.38	1.33	1.24	1.28	1.24	1.21
新規求職	(-3.7)	< 0.3>	< 0.9>	< 2.1>	< -1.2>	< 1.4>	< -0.3>
新規求人	(-9.0)	< -5.0>	< -2.8>	< -4.5>	< -0.0>	< -1.7>	< -2.9>
		(-13.8)	(-15.3)	(-16.1)	(-13.5)	(-21.3)	(-13.4)
うち製造業	(-11.4)	(-14.3)	(-16.8)	(-22.1)	(-18.0)	(-26.4)	(-22.0)
うち非製造業	(-8.6)	(-13.7)	(-15.1)	(-15.2)	(-12.8)	(-20.5)	(-12.0)
パートの有効求人倍率（季調済、倍）	1.40	1.34	1.28	1.22	1.24	1.22	1.20

＜労働力調査＞

	07年度	08/1～3月	4～6	7～9	08/7月	8	9
労働力人口	(0.1)	(-0.0)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)
		< -0.1>	< 0.0>	< -0.7>	< -0.5>	< 0.2>	< -0.3>
就業者数	(0.4)	(0.1)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.5)
		< -0.2>	< -0.1>	< -0.7>	< -0.4>	< 0.0>	< -0.2>
雇用者数	(0.7)	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.2)	(0.0)	(0.4)
		< -0.3>	< 0.1>	< -0.1>	< -0.3>	< 0.4>	< -0.3>
完全失業者数（季調済、万人）	255	258	267	268	264	275	266
非自発的離職者数（季調済、万人）	81	81	90	86	82	92	84
完全失業率（季調済、％）	3.8	3.9	4.0	4.1	4.0	4.2	4.0
労働力率（季調済、％）	60.4	60.3	60.4	59.9	59.9	60.0	59.9

＜毎月勤労統計＞

	07年度	08/1～3月	4～6	7～9	08/6月	7	8
常用労働者数（a）	(1.8)	(1.9)	(1.7)	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.5)
		< 0.4>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.2>	< -0.1>
製造業	(1.1)	(1.2)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(1.0)	(0.9)
非製造業	(2.0)	(2.1)	(1.8)	(1.6)	(1.6)	(1.7)	(1.6)
名目賃金（b）	(-0.3)	(1.6)	(0.7)	(0.2)	(0.4)	(0.3)	(0.1)
所定内給与	(0.1)	(0.9)	(0.4)	(0.6)	(0.1)	(0.6)	(0.5)
所定外給与	(1.1)	(2.2)	(0.2)	(-0.5)	(0.0)	(0.8)	(-1.7)
特別給与	(-2.0)	(15.8)	(1.4)	(-1.1)	(0.9)	(-0.7)	(-3.7)
雇用者所得（a×b）	(1.5)	(3.5)	(2.3)	(1.7)	(1.9)	(1.8)	(1.6)

（注）1. 毎月勤労統計の値は事業所規模５人以上。
2. 毎月勤労統計の2008/7～9月の季節調整値は7～8月の値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

（資料）厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

（図表　2）

個人消費関連指標

―（　）内は前年比、〈　〉内は季調済前期（月）比：％
―［　］内の計数は2007年度売上高（名目、兆円、除く消費税）

	07年度	08/1～3月	4～6	7～9	08/6月	7	8	9
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(0.6)	(-0.6)	(-2.2)	(-2.2)	(-1.3)	(-0.4)	(-4.0)	(-2.2)
		〈-0.4〉	〈-2.0〉	〈-0.5〉	〈 1.7〉	〈 0.4〉	〈-3.3〉	〈 1.7〉
消費水準指数(実質・除く住居等)	(1.3)	〈 0.9〉	〈-2.4〉	〈-0.6〉	〈 2.0〉	〈 0.0〉	〈-2.9〉	〈-3.5〉
消費支出(実質)	(0.9)	〈 0.6〉	〈-3.2〉	〈-0.1〉	〈 1.5〉	〈 0.9〉	〈-3.4〉	〈 1.7〉
平均消費性向(%)	73.6	74.2	74.4	73.7	75.2	75.7	71.0	74.3
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-0.3)	(-0.6)	(-3.2)	(-3.9)	(-4.1)	(-3.5)	(-4.3)	
		〈 0.6〉	〈-2.0〉	〈-2.0〉	〈-1.5〉	〈-0.3〉	〈-1.4〉	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-3.7)	(-0.7)	(-0.5)	(-1.5)	(-2.5)	(7.1)	(-8.0)	(-4.5)
［439万台］		〈 1.7〉	〈-2.0〉	〈-2.2〉	〈 1.9〉	〈 5.1〉	〈-6.0〉	〈-3.9〉
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-2.1)	(1.3)	(0.7)	(-2.4)	(-1.8)	(9.3)	(-12.8)	(-5.7)
［296万台］		〈 0.1〉	〈-1.9〉	〈-3.5〉	〈 4.5〉	〈 6.6〉	〈-11.6〉	〈-0.9〉
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(0.0)	(0.1)	(-2.2)	(-3.0)	(-3.4)	(-2.2)	(-3.0)	(-3.8)
［129.2］		〈-1.1〉	〈-1.2〉	〈-0.8〉	〈-0.9〉	〈 0.4〉	〈-0.3〉	〈-0.1〉
家電販売額(実質)	(12.8)	(13.4)	(13.7)	(17.7)	(14.2)	(20.9)	(18.7)	(13.0)
［7.3］		〈 5.7〉	〈 1.8〉	〈 7.2〉	〈-0.4〉	〈 4.3〉	〈 4.9〉	〈-4.4〉
全国百貨店売上高	(-0.9)	(-0.9)	(-4.5)	(-3.2)	(-7.3)	(-2.3)	(-2.9)	(-4.6)
［8.0］		〈-0.7〉	〈-3.0〉	〈 0.7〉	〈-3.8〉	〈 5.5〉	〈-2.7〉	〈 0.8〉
全国ｽｰﾊﾟｰ売上高	(-1.1)	(0.1)	(-1.6)	(-1.3)	(-1.7)	(0.5)	(-1.8)	(-2.6)
［12.2］		〈 0.2〉	〈-1.7〉	〈 0.3〉	〈-0.9〉	〈 2.4〉	〈-2.4〉	〈 1.0〉
ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ売上高	(1.3)	(1.5)	(4.1)	(9.2)	(5.7)	(13.3)	(6.7)	(7.5)
［7.2］		〈-0.0〉	〈 3.2〉	〈 5.5〉	〈-0.6〉	〈 8.2〉	〈-5.4〉	〈 1.3〉
旅行取扱額	(2.0)	(1.5)	(-1.5)	(-3.1)	(-1.9)	(1.0)	(-6.4)	
［5.7］		〈 0.6〉	〈-2.9〉	〈-0.1〉	〈-2.2〉	〈 0.8〉	〈-2.7〉	
外食産業売上高	(3.4)	(2.2)	(-0.3)	(0.8)	(-0.8)	(2.6)	(2.1)	(-2.4)
		〈 0.3〉	〈 0.1〉	〈 1.2〉	〈 0.1〉	〈 2.4〉	〈-1.5〉	〈-0.2〉

（注）1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 2008/7～9月の家計消費状況調査、旅行取扱額は7～8月の値を使用。

（資料）総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

物価関連指標

―（　）内は前年比、〈　〉内は前期（月）比、［　］内は3か月前比：％

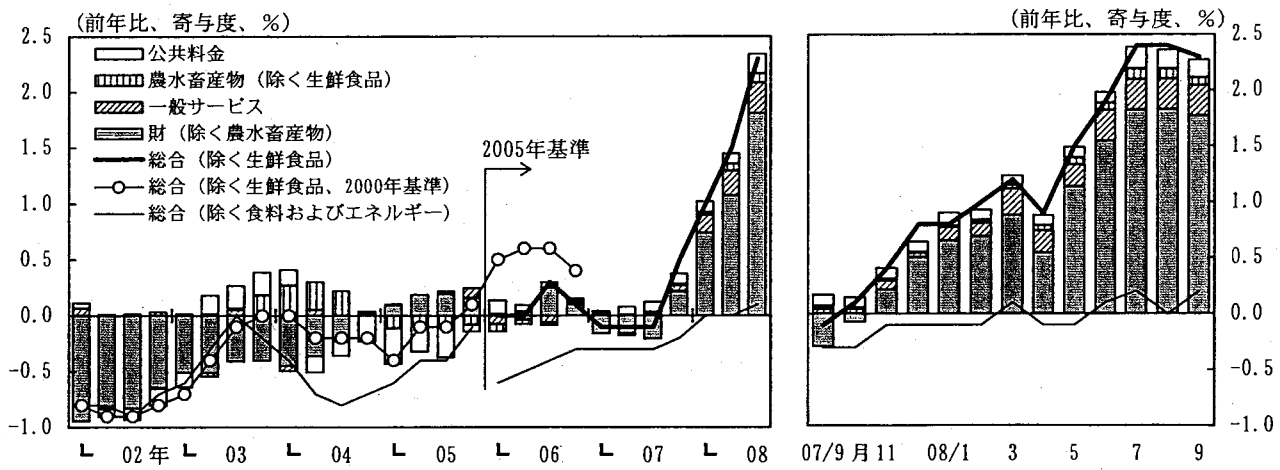
	07年度	08/4～6月	7～9	10～12	08/7月	8	9	10
輸出物価（円ベース）	(−0.2)	(−5.1)	(−1.1)		(−2.8)	(0.7)	(−1.1)	
		〈 2.7〉	〈−2.8〉		〈 1.2〉	〈 0.3〉	〈−2.7〉	
同（契約通貨ベース）	(0.2)	(3.0)	(4.4)		(4.9)	(4.4)	(4.0)	
		〈 2.7〉	〈 1.4〉		〈 1.2〉	〈−0.7〉	〈−0.6〉	
輸入物価（円ベース）	(8.0)	(13.8)	(23.0)		(21.7)	(27.3)	(20.0)	
		〈 10.2〉	〈 8.2〉		〈 2.7〉	〈 2.4〉	〈−6.7〉	
					[14.7]	[12.8]	[−1.9]	
同（契約通貨ベース）	(9.9)	(27.5)	(32.2)		(35.0)	(34.2)	(27.6)	
		〈 10.9〉	〈 5.9〉		〈 2.8〉	〈 0.5〉	〈−4.7〉	
日本銀行国際商品指数	(23.0)	〈 19.9〉	〈−10.5〉		〈−8.1〉	〈−9.0〉	〈−16.9〉	
日経商品指数(42種)	(12.3)	〈 8.1〉	〈 2.3〉		〈 1.9〉	〈−1.4〉	〈−3.8〉	
国内企業物価	(2.3)	(4.9)	(7.1)		(7.3)	(7.2)	(6.8)	
		〈 2.4〉	〈 2.8〉		〈 1.9〉	〈−0.1〉	〈−0.4〉	
					[4.1]	[2.8]	[1.4]	
ＣＳＰＩ 総平均	(1.4)	(1.0)	(1.0)		(1.4)	(1.4)	(0.1)	
総平均 除く海外要因	(0.1)	(−0.2)	(0.1)		(0.1)	(0.2)	(−0.2)	
全国ＣＰＩ 総合	(0.4)	(1.4)	(2.2)		(2.3)	(2.1)	(2.1)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(0.3)	(1.5)	(2.3)		(2.4)	(2.4)	(2.3)	
うち 財 除く農水畜産物 [3731]	(0.3)	(2.7)	(4.6)		(4.7)	(4.7)	(4.5)	
一般サービス [3775]	(0.1)	(0.6)	(0.7)		(0.7)	(0.7)	(0.7)	
公共料金 [1778]	(0.4)	(0.5)	(1.0)		(1.1)	(0.9)	(0.9)	
東京ＣＰＩ 総合	(0.1)	(1.0)	(1.5)	(1.2)	(1.6)	(1.3)	(1.4)	(1.2)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(0.1)	(0.9)	(1.6)	(1.5)	(1.6)	(1.5)	(1.7)	(1.5)
うち 財 除く農水畜産物 [3023]	(−0.5)	(1.2)	(2.7)	(2.4)	(2.6)	(2.6)	(3.0)	(2.4)
一般サービス [4507]	(0.2)	(0.7)	(0.9)	(1.0)	(0.8)	(0.9)	(0.9)	(1.0)
公共料金 [1806]	(0.6)	(1.0)	(1.7)	(1.7)	(1.8)	(1.7)	(1.7)	(1.7)

（注）1. 国内企業物価の前期(月)比、３か月前比は夏季電力料金を調整。
2. ＣＳＰＩの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
3. ＣＰＩの内訳［　］内は、構成比（万分比）。
4. 東京ＣＰＩの2008年10月のデータは中旬速報値。
5. 2008/10～12月は、10月のデータを使用。

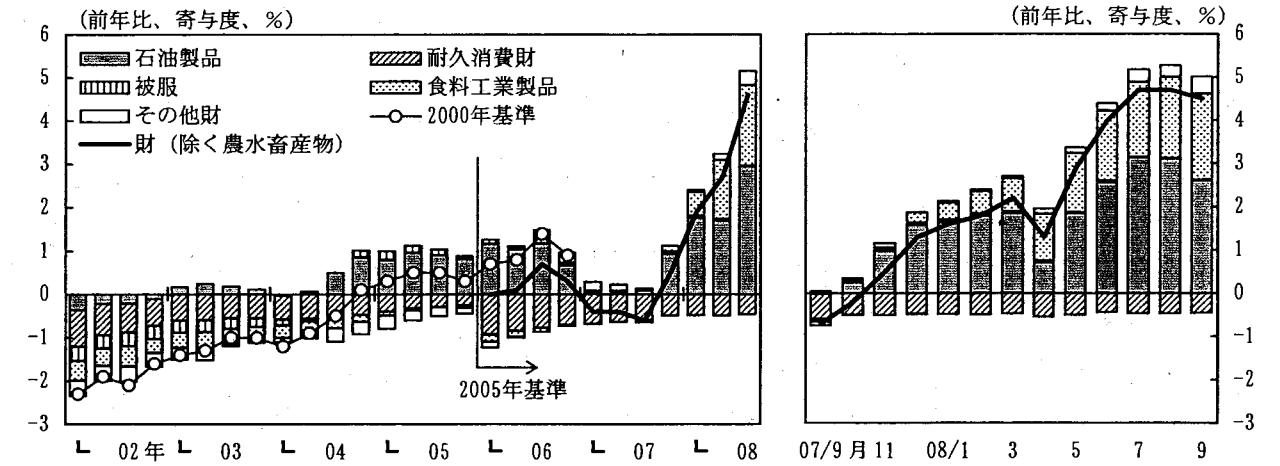
（資料）総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

消費者物価（全国）

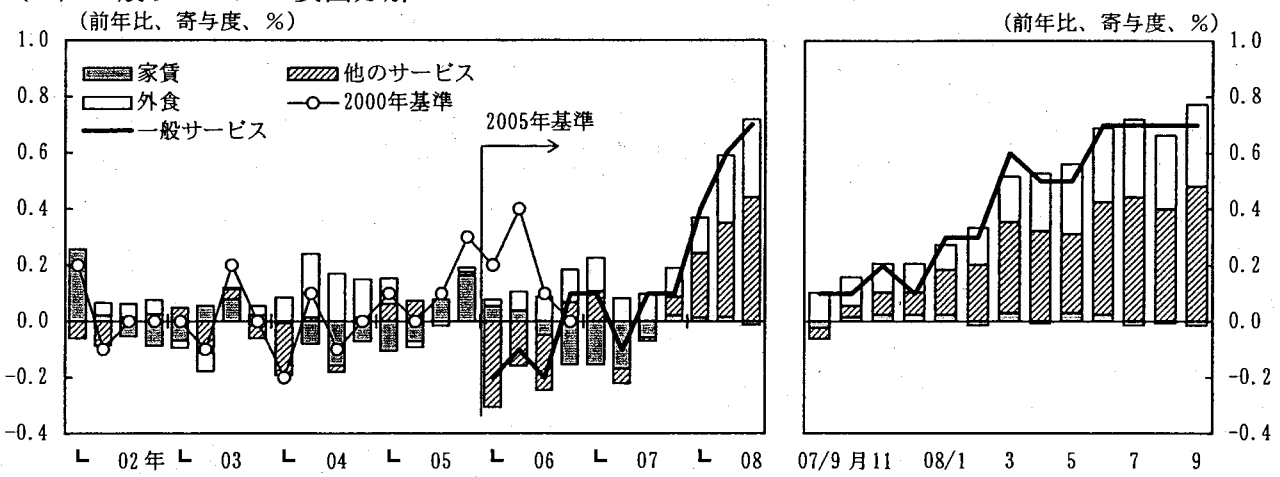
（1）総合（除く生鮮食品）



（2）財（除く農水畜産物）の要因分解



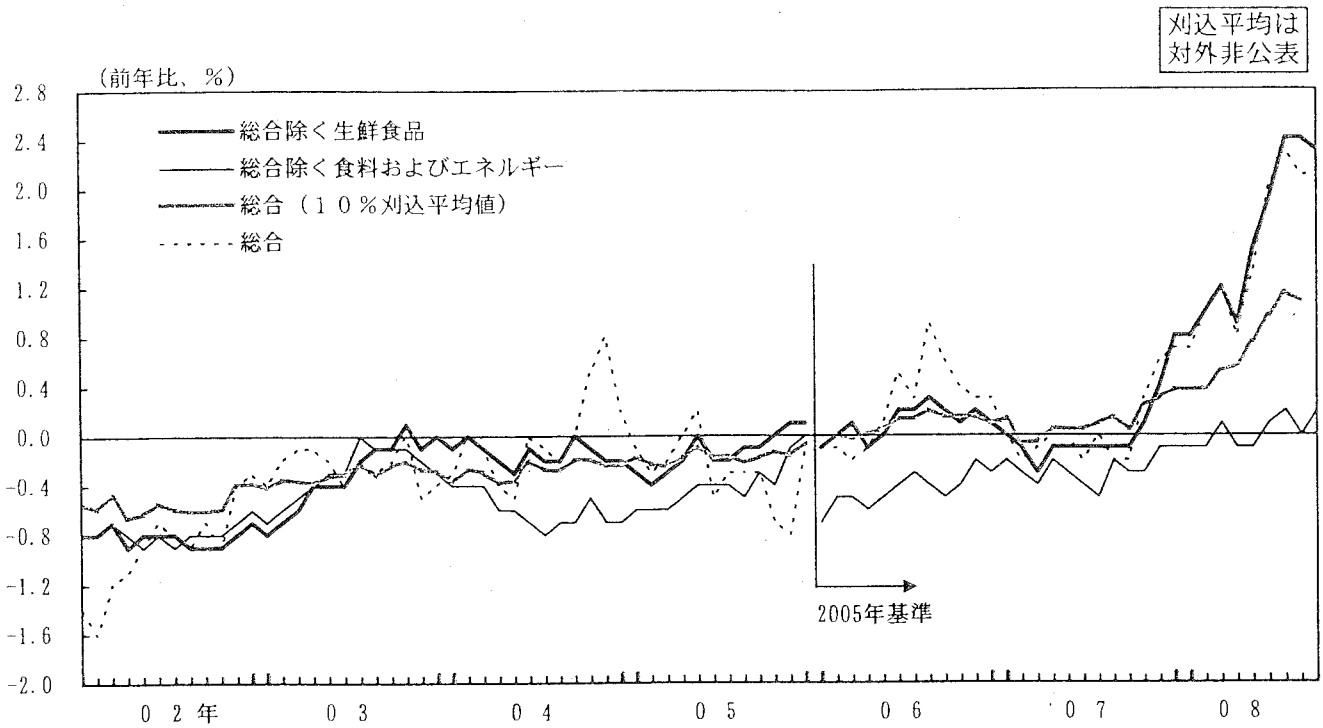
（3）一般サービスの要因分解



（注）1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「　」内は総務省公表ベース）。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

（資料）総務省「消費者物価指数」

消費者物価における食料・エネルギーの影響



－前年比、％

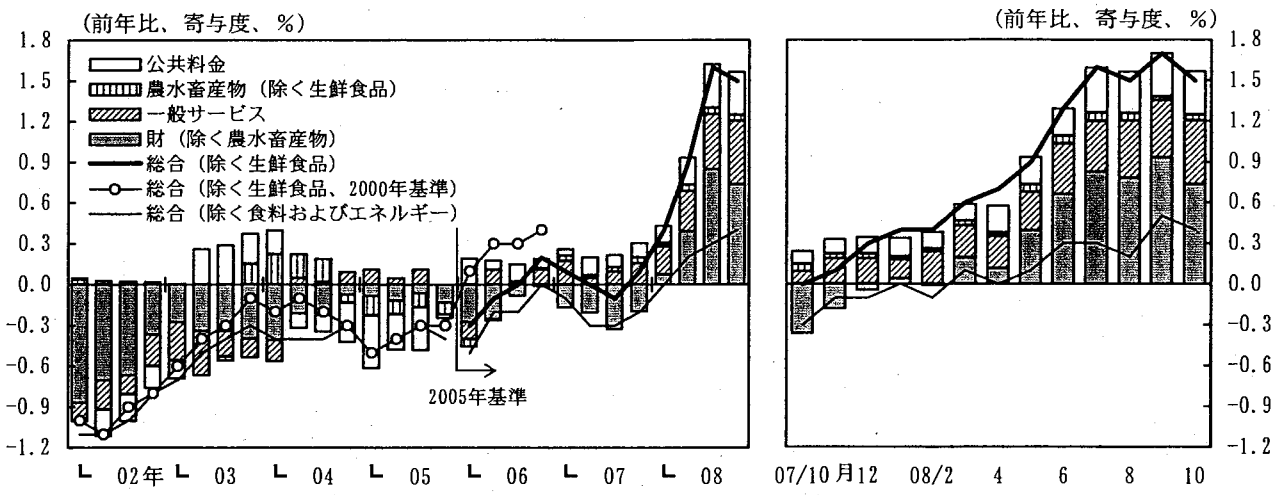
	前年比		総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	①食料工業製品	②外食	③農水畜産物	④石油製品	⑤電気代	⑥都市ガス代	食料・エネルギー（①～⑥）計	総合	生鮮食品
ｳｴｲﾄ(総合=10000)	9588	6809	1214	555	269	355	292	93	2778	10000	412
07/4Q	0.5	▲0.2	0.07	0.04	0.00	0.36	0.04	0.01	0.53	0.5	3.3
08/1Q	1.0	0.0	0.21	0.05	0.02	0.68	0.04	0.01	1.02	0.9	0.0
2Q	1.5	0.0	0.51	0.09	0.06	0.66	0.11	0.03	1.46	1.4	0.8
3Q	2.3	0.1	0.70	0.11	0.09	1.14	0.16	0.06	2.26	2.2	▲1.5
08/4月	0.9	▲0.1	0.41	0.08	0.05	0.27	0.11	0.04	0.96	0.8	▲0.3
5月	1.5	▲0.1	0.51	0.10	0.06	0.72	0.11	0.03	1.52	1.3	▲1.0
6月	1.9	0.1	0.61	0.10	0.07	0.99	0.11	0.03	1.91	2.0	3.6
7月	2.4	0.2	0.65	0.11	0.09	1.21	0.16	0.06	2.29	2.3	1.8
8月	2.4	0.0	0.70	0.10	0.09	1.20	0.16	0.06	2.32	2.1	▲2.9
9月	2.3	0.2	0.74	0.12	0.08	1.01	0.15	0.06	2.17	2.1	▲3.2

（注）1. 食料は酒類を除く。
2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花（カーネーション、きく、バラ）を除く。
4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
5. 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品および切り花）から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。

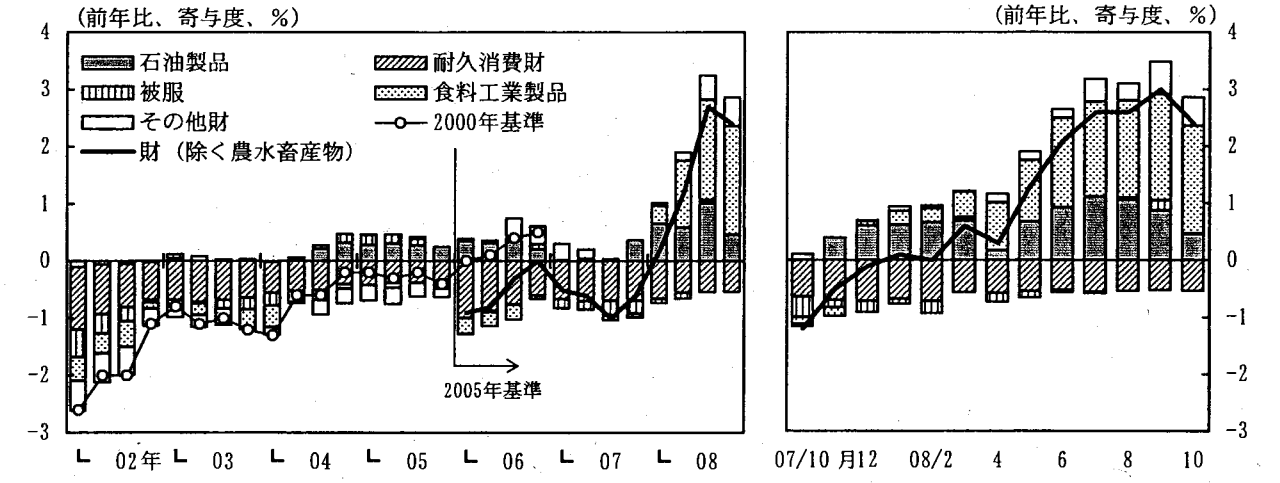
（資料）　総務省「消費者物価指数」

消費者物価（東京）

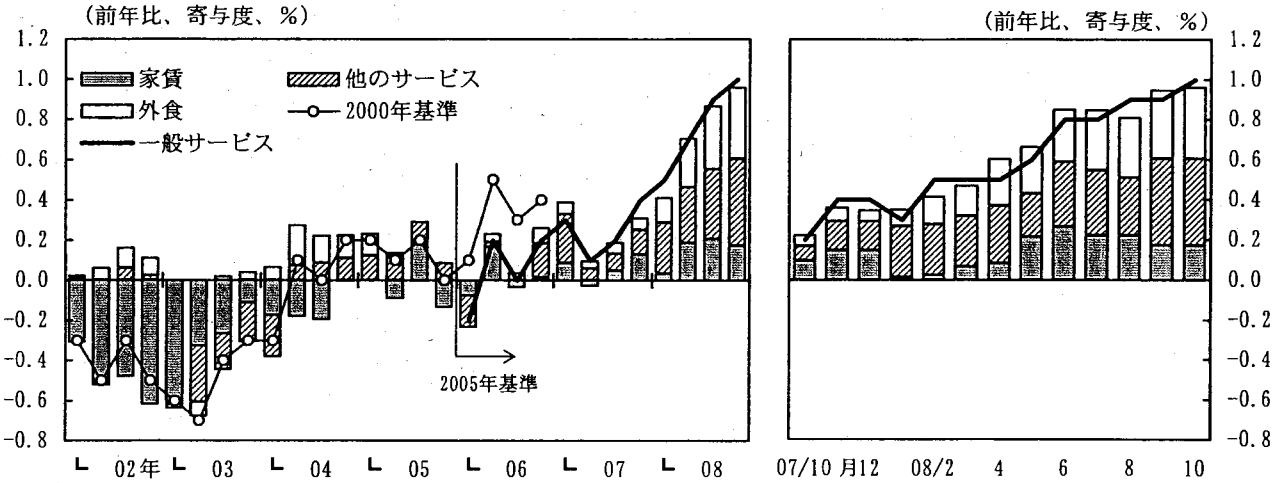
（1）総合（除く生鮮食品）



（2）財（除く農水畜産物）の要因分解



（3）一般サービスの要因分解



（注）1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「　」内は総務省公表ベース）。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター･下着類」
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 2008/10月のデータは中旬速報値。
4. 2008/4Qは、10月の値を用いて算出。

（資料）総務省「消費者物価指数」